

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner) 副部長 (Vice President) クリスティナ・ゲアハルト (Christina Gerhardt)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラッセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 秀 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 秀 明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメルツ銀行」とはコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトないしコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとその連結子会社、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2015年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=135.61円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

－合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160 条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

－合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条a が適用され、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

－有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

－GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用ある規定が適用される。

－株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社法が適用され、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

設立

株式会社は、1名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1株の最低額面金額は1ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多くは、無記名式株式を発行している。

定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の記載事項は以下の通りである。

- －会社の名称および本店所在地
 - －会社の目的
 - －資本の額
 - －株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
 - －株式の記名式・無記名式の別
 - －取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
 - －会社の公告の方法
- 株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合において、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%（ただし、金融商品の場合、3%を除く。）に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社および連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、所有者が議決権を取得可能な金融商品またはその他の商品（5%以上）（証券取引法第25条）が加算される。議決権株式を取得することを強制する権利を付与するものではないが、少なくとも経済的には当該取得が可能である商品が上場会社の議決権株式の5%以上となる場合、当該商品は開示されるものとする（証券取引法第25条）。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失うこともある。上記不履行は連邦金融監督庁（BaFin）により罰金を科せられることもある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

紛失または滅失に係る株券および配当券

株券を紛失または滅失した場合、かかる株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができる。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。但し、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずるすべての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

会社の組織

取締役会

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は業務規則を制定することができる。但し、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。但し、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。))により構成される。

但し、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は共同決定法が適用される会社に関するものである。))。

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。但し、定款で員数を16名または20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名を超え20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4営業年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であることを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第(1)項および第(2)項は、以下の手続を規定している。

- (1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。
- (2) 会長または副会長の選任にあたり、上記第(1)項で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれ行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置することができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が受諾されると否とに拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

- (イ) 監査役会における株主代表の監査役の選任
- (ロ) 利益処分案
- (ハ) 直前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (ニ) 決算監査人の選任
- (ホ) 定款変更
- (ヘ) 増資および減資
- (ト) 特別決算監査人の選任
- (チ) 会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、営業年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該営業年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を請求される場合には、かかる登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)。

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前(上場会社の場合は30日以上前)に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することもまたは定型の書面で授権された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される(議決権の代理行使)。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権を行使する選択権を有する。当該代理人は特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

計算、利益処分

取締役会は、営業年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記(年次財務書類)ならびに前年度についての経営者報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社はその資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、その積立は下記からなされる。

(イ)前期繰越損失額(もしあれば)を減じた当該年度の純利益の5%。

(ロ)新株発行の際の額面超過額。

(ハ)転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。

(ニ)株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかる公表剰余金に組入れることができる。

商法第340条fに従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、不公表剰余金を積立てることが認められている。但し、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営者報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営者報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、経営者報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営者報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。但し、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会がかかる採択を株主総会に対し委ねない。

利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

財務書類の発表

年次財務書類、経営者報告書、監査役会の報告書および、取締役会および監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営者報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営者報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

資本増加

資本増加には常に株主の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

(イ)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

(ロ)授權資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役に授權する旨決議する。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記の場合、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限られた場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。即ち増資額が株式資本の10%を超えず、新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合は、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(ハ)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

(ニ)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に関し、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、その決議は議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

1 株式

当行の株式資本は2014年12月31日現在1,138,506,941.00ユーロであり、無額面株式1,138,506,941株に分割されている。

当行の株券はすべて無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

2 株主

a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会が招集する。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時まで、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を提示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、これにつき監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登録された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は株式会社法および共同決定法に定められている。

c) 諮問機関

上述の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 営業年度

営業年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各営業年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当営業年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法(「貿易法」)および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令(「貿易令」)により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限は実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約(「条約」)に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アンデアクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いてドイツの所得税の対象とならない。

日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

当行の首席法律顧問であるギュンター・フッゲルは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2010年	2011年	2012年 ¹⁾	2013年 ²⁾	2014年
コメルツ銀行グループ					
純利息収益 (百万ユーロ)	7,054	6,724	6,487	6,161	5,607
(百万円)	(956,593)	(911,842)	(879,702)	(835,493)	(760,365)
純手数料収益 (百万ユーロ)	3,647	3,495	3,249	3,206	3,205
(百万円)	(494,570)	(473,957)	(440,597)	(434,766)	(434,630)
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係 る純利益 (百万ユーロ)	1,958	1,986	73	14	16
(百万円)	(265,524)	(269,321)	(9,900)	(1,899)	(2,170)
税引前利益／損失 (百万ユーロ)	1,353	507	859	238	623
(百万円)	(183,480)	(68,754)	(116,489)	(32,275)	(84,485)
連結損益 (百万ユーロ)	1,489	747	56	172	370
(百万円)	(201,923)	(101,301)	(7,594)	(23,325)	(50,176)
資本金 (百万ユーロ)	3,047	5,113	5,828	1,139	1,139
(百万円)	(413,204)	(693,374)	(790,335)	(154,460)	(154,460)
総資産 (百万ユーロ)	754,299	661,763	636,023	549,654	557,609
(百万円)	(102,290,487)	(89,741,680)	(86,251,079)	(74,538,579)	(75,617,356)
リスク加重資産 (百万ユーロ)	267,509	236,594	208,135	190,588	215,178
(百万円)	(36,276,895)	(32,084,512)	(28,225,187)	(25,845,639)	(29,180,289)
1株当たり損益 (ユーロ)	1.21	0.18	0.48	0.09	0.23
(円)	(164)	(24)	(65)	(12)	(31)
従業員数 (人)	59,101	58,160	53,601	52,944	52,103
コメルツ銀行					
1株当たり配当金 (ユーロ)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

¹⁾ IAS改正第19号の初度適用、ヘッジ会計の修正再表示およびその他の開示の変更により、修正再表示された。

²⁾ 債権保全保険の修正再表示ならびにその他の調整により、修正再表示された。

2 【沿革】

当行は、ドイツ法に基づき無期限に存続する株式会社として設立された。

コメルツ銀行の歴史

コメルツ銀行は、1870年2月26日、商人と民間銀行家によりハンブルグで「ハンブルグのコメルツ・ウント・ディスコント・バンク」として設立され、ベルリン、フランクフルト・アム・マインおよびニューヨークの企業が追加出資を行った。当行は、当初から、特に中規模企業への貸出、海外貿易融資および株式と債券の募集に重点を置いた。1873年、コメルツ・ウント・ディスコント・バンクは、また海外事業の決済と資金調達を扱うロンドンのロンドン・アンド・ハンシティック・バンクの設立の際に約50%の出資を行った。

ベルリンとフランクフルト・アム・マインに支店を設置した後、コメルツ銀行は1898年にその名称から「ハンブルグ」を削除した。その後の数年間で、当行はドイツの大手銀行に数えられるまでに発展した。当行の事業の中心は次第にハンブルグからベルリンへと移行したが、ハンブルグ支店は引き続き重要なセンターであった。

1920年のマグデブルクのMitteldeutsche Privat-Bank AGとの合併は画期的な出来事であり、同行はザクソン・アンハルト、ザクソンおよびチューリンゲンに多くの支店を置く重要な地方銀行であった。合併の後、当行は名称を「Commerz-und Privat-Bank」と変更した。当行の拡大におけるさらに重要なステップは1929年のフランクフルト・アム・マインのMitteldeutsche Creditbankとの合併であり、ヘッセンとチューリンゲンの新規支店が当行の支店ネットワークに追加された。その後の1932年のデュッセルドルフのBank-Verein Hinsberg, Fischer & Co.との合併が、ドイツ西部での当行の事業基盤を強化した。1940年、当行はその名称を「コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト」とした。

第二次世界大戦終了後のドイツの分割の結果、コメルツ銀行の支店網の約45%を失った。西部3地域で連合国政府によって実施された大手銀行の集中排除により、コメルツ銀行は9つの地域支店グループに分割された。当行は、銀行支店配置に関する1952年法により、ハンブルグ、デュッセルドルフおよびフランクフルト・アム・マインに登録事務所を置く3つの承継機関に分割された。銀行の支店網に関する制限を廃止する法律が1956年に制定された際、承継機関が再統合されて1958年7月1日からコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとなった。しかし、ベルリンは特例のままであった。子会社のベルリナ・コメルツバンクが1949年にベルリンで設立された。ドイツの再統一により、この子会社は1992年10月1日に親会社に吸収合併された。

1950年代と1960年代には、コメルツ銀行はリテール・バンキング事業を拡大し、ドイツ全土の支店網を構築した。ほぼ同時期に、当行は一つ屋根の下で多種多様な金融業務を提供する国際企業へと発展した。当行は1969年にルクセンブルグに最初の海外支店を設置した。1971年に開設したニューヨーク支店は、米国におけるドイツの銀行の最初の営業拠点であった。

コメルツ銀行は1967年から連結財務書類を作成してきた。1970年頃、コメルツ銀行はその本店機能をフランクフルト・アム・マインに集中させ始めた。1958年からデュッセルドルフに設置されていたコメルツ銀行の登記上の事務所は、1990年にフランクフルト・アム・マインに移転された。

ドイツの再統一とともに、銀行セクターは重要な課題に直面した。コメルツ銀行はドイツ中央部と東部で当行の支店網を確立することによりかつての強力な地位を取り戻した。1990年代には、コメルツ銀行はその業務の照準を個人・事業顧客、法人バンキング、投資銀行および商業用不動産に合わせることに成功した。コメルツ銀行は、中小企業のみならず業務を提供する明確な営業セグメント（「ミッテルシュタント・バンク」）を有するドイツ唯一の大手銀行である。当行は本書の提出日現在で、当行がドイツ有数のダイレクトバンクと考えるコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（「コムディレクト・バンク」）の過半数持分を保有していた。

2009年のドレスナー銀行の買収の結果、コメルツ銀行は、当行の推定では、ドイツ第二の規模の総資産を有する銀行となった。ドレスナー銀行の統合はほぼ完了した。

2008年に始まった世界的な金融危機は、他の国々と同様にドイツでも支援措置を必要とした。2008年末および2009年半ばに、ドイツ連邦共和国はコメルツ銀行における25%の株式プラス1株および164億ユーロの2度に亘るサイレント・パーティシペーションを取得した。

コメルツ銀行は、2011年にSoFFinのサイレント・パーティシペーションの大部分を返済した。SoFFinのサイレント・パーティシペーションは、2012年上半期に実施された2度の少額資本措置に従ってさらに削減された。ドイツ連邦共和国は本書の提出日現在でコメルツ銀行の17.15%の株式を保有している。

コメルツ銀行は、その第二の中核市場であるポーランドにおいて、特に当行子会社のエムバンクを通じ重要な存在感を有している。一方、コメルツ銀行は、2012年にロシアのPromsvyazbankおよびウクライナのバンク・フォーラムに対する投資持分を売却した。

3 【事業の内容】

コメルツ銀行はドイツの大手民間銀行の一つであり、グループの事業規模は5,576億ユーロ、自己資本は貸借対照表に示されているように393億ユーロである。世界中で52,103人の従業員が約1,500万以上の顧客にサービスを提供している。親銀行であるコメルツ銀行グループが多数の子会社を率いている。

現在、コメルツ銀行グループは約1,200支店を擁し、ドイツの全ての民間銀行の中で最も広範な支店ネットワークの内の一つであり、あらゆる顧客グループの顧客にサービスを提供している。重点を置く業務は、ドイツの個人顧客、中小企業顧客および機関顧客に対する広範な金融サービス（勘定の管理、決済取引、貸出し、預金および投資商品、証券サービスならびに資本市場商品と投資銀行商品およびサービスを含む。）の提供である。グループはまた、総合金融サービス戦略の一環として、協力パートナーとの協力によるその他の金融サービス、特に建築貯蓄ローン、資産運用および保険等も提供している。グループは、ドイツの最も重要な金融輸出業者の内の1社としての自らのポジションを引続き拡大している。ドイツでの事業とともに、グループはまた、特に欧州の子会社、支店および投資先を通じても活発に営業を行っている。ドイツ国外で、当行グループはまた、2015年3月31日現在で53ヶ国における23の海外営業支店、36の駐在員事務所および重要な子会社7社により代表されている。グループの国際業務の中心はポーランドであり、また西欧、中欧・東欧およびアジアにおけるドイツの中小企業顧客に対する総合サービスの提供という目標に重点を置いている。2009年のドレスナー銀行の買収の完了以降、コメルツ銀行はその事業部門をドレスナー銀行の事業部門と統合してきた。銀行全体の統合プロジェクトは大部分完了した。

コメルツ銀行は、ドイツおよびポーランドの中核市場を中心とする企業と機関の顧客、公共部門機関および個人顧客のための国際的商業銀行である。

- ・ コメルツ銀行は、ユニバーサル・バンクとして、従来からの広範な銀行商品、サービスおよび資本市場商品を顧客に提供している。個人顧客はまた、第三者のサービス提供業者の厳選された商品について独立した助言を受ける。コメルツ銀行は自らの資本市場事業により、個人および法人顧客のニーズを充足させることができる。さらに、コメルツ銀行は、ユニバーサル・バンクとして、景気循環的変動の影響を比較的受けにくく、各セグメントの共同の資本再調達による利益を利用する。
- ・ コメルツ銀行は明確にドイツに照準を合わせている。コメルツ銀行は、ポーランドのBREバンクの子会社をもう一つの重要な柱としている。BREバンクは、コアバンクの業績に重要な貢献を果たしている。
- ・ コメルツ銀行は、世界で最も重要な経済・金融センターに直接進出しているため、ドイツのみならず世界中の法人顧客にサービスを提供することができる。

コメルツ銀行は、高品質のサービスを顧客に提供することを優先課題としている。そのため、商品およびサービスを可能な限り顧客の個別のニーズに適合させることに重点を置いている。またコメルツ銀行は、サービスを効率的に提供することに努めている。

コメルツ銀行は、事業モデルを今後数年間の金融サービス業の不安定な状況に一層適応させる計画であり、「アジェンダ2016」戦略の一環として以下の目標を追求している。すなわち、コメルツ銀行は、2016年までに個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・セグメント、コーポレート・マーケット・セグメントならびに中欧および東欧セグメントの中核事業の収益性に20億ユーロ超を投資する予定である。さらに、経費の継続的安定と資本財源の一層の最適化を目指す追加の効率化措置を実施する。

最後に、コメルツ銀行は、概ね資金を撤収せずに価値を確保する方法で、非中核資産セグメントのポートフォリオを約40%削減する計画である。

非中核資産セグメントの非中核事業の新たな戦略的調整および定義付けの結果として、コメルツ銀行は従来からの銀行事業での良好なポジションと今後の実行可能な事業モデルを有しているとコメルツ銀行は確信している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社(2014年12月31日現在)

連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	0千ユーロ	不動産管理
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	23千ユーロ	本店業務および持株会社
ASBERGIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	2,308千ユーロ	シェルフ・カンパニー管理
Aspiro S.A.	ウッチ、ポーランド	100.0	264,367千ユーロ	保険会社持株
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	3,825千ユーロ	本店業務および持株会社
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	250,739千ユーロ	参加持株会社
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	カールスルーエ	0.1	2,791千ユーロ	レンタル・リース
AWL I Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	302千ズロチ	保険および年金基金のその他付帯業務
BDH Development Sp.z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	97,323千ズロチ	不動産管理およびリース
Brafero-Sociedade Imobiliária, S. A.	リスボン、ポルトガル	100.0	22,157千ユーロ	不動産管理
BRE Agent Ubezpieczeniowy Sp.z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	17,429千ズロチ	保険および年金基金のその他付帯業務
BRE Ubezpieczenia Sp.z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	27,109千ズロチ	金融サービスおよび保険の付帯業務
BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczen Reasekuracji S.A.	ワルシャワ、ポーランド	95.0	161,028千ズロチ	強制社会保障を除く保険、再保険および年金基金
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	100.0	424千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Brussels Urban Invest S.A.	ブリュッセル、ベルギー	100.0	-3,207千ユーロ	不動産管理およびリース
CB Building Kirchberg GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5,141千ユーロ	自己所有またはリースの非居住用不動産賃貸および運営

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	6,137千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト／ マイン	100.0	56,700千ユーロ	持株会社
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	100.0	1,176千ユーロ	オフィスの管理・ サポートおよびそ の他ビジネスサ ポート業務
CGM Lux 1 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-170,415千ユーロ	不動産管理
CGM Lux 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-64,654千ユーロ	不動産管理
CGM Lux 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-108,476千ユーロ	不動産管理
CG NL Holding B.V.	アムステルダム、 オランダ	100.0	20千ユーロ	不動産管理
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	シェルフ・カンパ ニー管理
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	81.3	467,948千ユーロ	ダイレクト・バン ク
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、 シンガポール	100.0	27,981千シンガポ ールドル	持株会社
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、 シンガポール	100.0	1,938千シンガポ ールドル	ファンド運用 業務
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	フランクフルト／ マイン	100.0	183,000千ユーロ	主として金融会社 の経営持株会社
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	持株会社
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	1,416,644千ユーロ	主として金融会社 の経営持株会社
Commerzbank (Eurasija) SAO	モスクワ、ロシア	100.0	11,674,453千ルーブル	銀行業
Commerzbank Finance 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	305千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス 付帯業務
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	786千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、 オランダ	100.0	1,231千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	11,721千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	80,916千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	15,399千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	462,597千ユーロ	投資会社（主として非金融会社）
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	1,987,957千ユーロ	投資会社（主として金融／銀行の持株会社）
Commerzbank International S.A.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	558,321千ユーロ	銀行業
Commerzbank Leasing 1 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	147千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	3,886千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 4 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	4,925千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 5 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	10,330千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	98千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (11) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	526千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (17) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (19) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	345千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (20) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (22) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (23) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (24) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	763千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (9) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing Holdings Limited Limited	ロンドン、英国	100.0	16,157千ポンド	リースSPVの経営持株
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	1,249千ポンド	リースSPVの経営持株およびファイナンス・ビークル
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	136千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	32千ポンド	リースSPV
Commerzbank Overseas Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	持株会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Securities Ltd.	ロンドン、英国	100.0	10千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	336千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	100.0	26,898,337千ハンガリーフォリント	銀行業
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	92千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネスサポート業務
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	100.0	1,178千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	100.0	2,991千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	1,099千ユーロ	ファクタリング
Commerz Funds Solutions S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	9,350千ユーロ	ファンド運用業務
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	90.0	14,741千ユーロ	持株会社
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	455,789千ユーロ	金融仲介業
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	100.0	21千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	フランクフルト／マイン	100.0	2,596千ユーロ	不動産管理およびリース
Commerz Real AG	エシュボルン	100.0	408,394千ユーロ	投資会社
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	25千ユーロ	不動産管理
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	4,238千ユーロ	建設およびエンジニアリング業務、技術テストおよび分析
Commerz Real Master FCP-SIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	55.4	108,758千ユーロ	株式およびファンド（MMFを除く）投資
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネスサポート業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Real Immobilien GmbH	デュッセルドルフ	100.0	12,936千ユーロ	不動産管理 および活用
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,968千ユーロ	金融サービスお よび保険の付帯 業務
Commerz Real IT-Leasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	1,954千ユーロ	レンタル・リー ス
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000千ユーロ	金融サービスお よび保険の付帯 業務
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5,310千ユーロ	レンタル・リー ス
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	本店業務
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	100.0	10,575千ユーロ	保険および年金 基金を除くその 他金融サービス 付帯業務
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	11,829千ユーロ	持株会社の管理 サービス
Commerz Systems GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	6,464千ユーロ	コンピューター プログラミング、 コンサルタント およびその 関連業務
Commerz Transaction Services Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,714千ユーロ	金融サービスお よび保険の 付帯業務
Commerz Transaction Services Nord GmbH	マグデブルク	100.0	1,492千ユーロ	金融サービスお よび保険の 付帯業務
Commerz Transaction Services Ost GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスお よび保険の 付帯業務
Commerz Transaction Services West GmbH	ハム	100.0	1,256千ユーロ	金融サービスお よび保険の 付帯業務
CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-37,036千ユーロ	不動産管理
Dom Maklerski mBanku S.A.	ワルシャワ、 ポーランド	100.0	125,936千ズロチ	ブローカー・ ディーラー
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,748千米ドル	保険および年金 基金を除くその 他金融サービス 付帯業務
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	18,641千円	保険および年金 基金を除くその 他金融サービス 付帯業務
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	7,217千米ドル	保険および年金 基金を除く金融 サービス付帯業 務
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	231,034千米ドル	保険および年金 基金を除く金融 サービス付帯業 務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオ・デ・ジャネイロ、ブラジル	100.0	-21,584千リアル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-18千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	3,404千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	140,478千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	170,916千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Group LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	394,669千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	83,938千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	376,641千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	34,163千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	747,563千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Moon LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	19,332千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	100.0	2千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	ムンバイ、インド	75.0	50,772千ルピー	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	32,109千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ		-47,573千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ		-47,609千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	-6,569千ユーロ	不動産管理

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	-4,409千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG	デュッセルドルフ	0.0	4,525千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	デュッセルドルフ		-7,426千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	デュッセルドルフ	0.0	-53,341千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	1.6	388千ユーロ	不動産管理・リース
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	25千ユーロ	持株会社（自己資産／ シエルカンパニーおよび株式 会社管理）
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	-3,560千米ドル	持株会社の管理
Entertainment Asset Holding C.V.	アムステルダム、 オランダ	58.2	-717千米ドル	保険および年金基金を除く 金融サービス付帯業務
Entertainment Asset Holding GP B.V.	アムステルダム、 オランダ	100.0	0千米ドル	持株会社業務
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxembourg	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	209,719千ユーロ	抵当銀行
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	8,279千米ドル	保険および年金基金を除く 金融サービス付帯業務
Espacio Leon Propco S.L.U.	マドリッド、 スペイン	100.0	-25,365千ユーロ	不動産管理
Eurohypo Capital Funding LLC II	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	3千ユーロ	保険および年金基金を除く 金融サービス付帯業務
Eurohypo Capital Funding Trust II	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1千ユーロ	保険および年金基金を除く 金融サービス付帯業務
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	アシュハイム	100.0	33,267千ユーロ	その他金融仲介業
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	26千ユーロ	不動産管理
Felix (CI) Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	26千ポンド	仕組金融SPV
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	51.0	12,888千米ドル	保険および年金基金を除く 金融サービス付帯業務
Forum Almada, Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal Lda. II & Comandita	リスボン、 ポルトガル	100.0	38,816千ユーロ	不動産管理
Forum Almada-Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、 ポルトガル	100.0	-74,638千ユーロ	不動産管理
Forum Montijo, Gestao de Centro Comercial Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、 ポルトガル	100.0	-61,043千ユーロ	不動産管理

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung	エシュボルン	100.0	6,025千ユーロ	持株会社業務
Garbary Sp.z o.o.	ボズナン、ポーランド	100.0	44,060千ズロチ	不動産管理
G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH	エシュボルン	100.0	256千ユーロ	投資会社（主として非金融会社）
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	32千ユーロ	本店業務および持株会社
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co.Objekt Frankfurt KG	グリュンヴァルト	94.0	-43千ユーロ	不動産管理
Greene Birch Ltd.	ジョージタウン、ケイマン諸島	100.0	238,895千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading III LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	127,883千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	92,219千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	52,055千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading IV LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	87,044千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	100,000千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	100,000千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Oak LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	99,962千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	25.0	2,465千ポンド	リースSPV
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus	エシュボルン	100.0	35千ユーロ	ジェネラル・パートナー／デベロッパー
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG	フランクフルト／マイン	100.0	30千ユーロ	不動産管理
Groningen Urban Invest B.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	7,101千ユーロ	不動産開発および活用
Hanseatic Ship Asset Management GmbH	ハンブルグ	100.0	245,119千ユーロ	海運会社の経営持株
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	5千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
HF Estate Management GmbH	エシュボルン	100.0	3,280千ユーロ	不動産管理
Hurley Investments No.3 Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	0千英ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Hypothesenbank Frankfurt AG	エシュボルン	100.0	5,661,992千ユーロ	抵当銀行
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	20,429千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.4	37,473千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	18,956千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.4	35,746千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	40,072千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	42,115千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	18,138千ユーロ	海運
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-10,733千ユーロ	本店業務
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	620,098千ズロチ	抵当銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	69.5	10,279,586千ズロチ	銀行
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	アレクサンドルフ・ウツキ、ポーランド	100.0	34,843千ズロチ	金融サービスおよび保険の付帯業務
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	7,985千ユーロ	手数料または契約ベースによる非居住用不動産管理
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	70,743千ズロチ	ファクタリング
mFinance France S.A.	パリ、フランス	100.0	174千ズロチ	ファイナンス
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	231,628千ズロチ	レンタル・リース
mLocum S.A.	ウッチ、ポーランド	80.0	148,602千ズロチ	開発
MLV 45 Sp. z o.o. sp.k	ワルシャワ、ポーランド	100.0	536,465千ズロチ	持株会社
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	25.0	700千ユーロ	本店業務および持株会社
MS "BEETHOVEN" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	21,996千ユーロ	海運
MS "BELLINI" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	15,055千ユーロ	海運

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
MS “BIZET” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.0	12,842千ユーロ	海運
MS “BRAHMS” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	18,372千ユーロ	海運
MS “CHOPIN” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	98.0	20,590千ユーロ	海運
MS “HAYDN” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.0	15,311千ユーロ	海運
MS “MOZART” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	16,310千ユーロ	海運
MS “PAGANINI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	17,374千ユーロ	海運
MS “PUCCINI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	51.0	8,052千ユーロ	海運
MS “PUGNANI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	13,226千ユーロ	海運
MS “ROSSINI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	12,460千ユーロ	海運
MS “SATIE” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	14,823千ユーロ	海運
MS “SCHUBERT” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.0	23,434千ユーロ	海運
MS “STRAUSS” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	13,147千ユーロ	海運
MS “VIVALDI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.9	14,375千ユーロ	海運
MS “WAGNER” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルグ	99.0	12,260千ユーロ	海運
mWealth Management S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	35,946千ズロチ	金融サービスおよび保険の付帯業務
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG	ハンブルグ	93.6	5,791千ユーロ	海運
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	199千ユーロ	海運
Netherlands Urban Invest B.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	11,640千ユーロ	不動産開発および活用
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	90.0	226千ユーロ	不動産管理
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co Objekt Lampertheim KG	デュッセルドルフ	100.0	55千ユーロ	不動産管理
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176千ユーロ	本店業務
Number X Bologna S.r.l.	ミラノ、イタリア	100.0	7,304千ユーロ	不動産開発および活用
Number X Real Estate GmbH	エシュボルン	100.0	21,565千ユーロ	投資会社（主として非金融会社）
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG	グリュンヴァルト	100.0	3,497千ユーロ	自己所有またはリースの非居住用不動産賃貸および運営

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l.	ミラノ、イタリア	100.0	12,923千ユーロ	不動産開発および活用
Property Invest GmbH	エシュボルン	100.0	21,021千ユーロ	不動産管理
Property Invest Italy S.r.l.	ミラノ、イタリア	100.0	36,639千ユーロ	不動産開発および活用
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	8,598千ユーロ	本店業務
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Rook Finance LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	93,479千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
SB-Bauträger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG	フランクフルト／マイン	100.0	241千ユーロ	不動産管理
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811千ユーロ	不動産管理
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	デュッセルドルフ	100.0	335千ユーロ	負債回収
Space Park GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	90.0	93,171千ユーロ	不動産管理
Sterling Energy II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	69,123千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Sterling Engery LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	127,080千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Thurlaston Finance Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	22,778千ユーロ	商業用不動産投資会社および不動産ファンド
Transfinance a.s.	ブラハ、チェコ共和国	100.0	256,380千コルナ	ファクタリング
Twins Financing LLC	ドーバー、デラウェア、アメリカ合衆国	60.0	16,023千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Urban Invest Holding GmbH	エシュボルン	100.0	11,497千ユーロ	主として非金融会社の経営持株会社
U.S. Residential Investment I, L.P.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	90.0	10,913千米ドル	不動産管理
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
WebTek Software Private Limited	バンガロール、 インド	100.0	214,565千ルピー	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Westend Grundstücksgesellschaft mbH	エシュボルン	100.0	260千ユーロ	不動産管理
Wilmots Leasing AB	ストックホルム、 スウェーデン	100.0	50千クローナ	リース
Wohnbau-Beteiligungsgesellschaft mbH	フランクフルト	100.0	288千ユーロ	不動産管理
Yarra Finance Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-18,911千ユーロ	持株会社業務

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数

2014年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数は、実習生、見習い、臨時職員、ボランティア、清掃係、調理係、出産休暇女子職員、長期病欠勤者を除いて46,294名(2013年12月31日は、47,375名)であった。

(2) 人件費

2014年の人件費総額は38億43百万ユーロ(5,211億4,923万円)となった。賃金給与は、前年度の36億84百万ユーロ(4,995億8,724万円)に対して36億45百万ユーロ(4,942億9,845万円)であった。年金費用は、前年度の4億69百万ユーロ(636億109万円)に対し4億65百万ユーロ(630億5,865万円)であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 2014年12月31日に終了した年度

業績、資産および財務ポジション

2014年度も低金利が継続し、銀行業務にとって難しい環境となった。銀行に対する規制要件が強化され、より短期間での導入が必要となったことから、課題が増大し業績の重荷となった。米国当局による調査に関連する訴訟並びにリコースのリスクに係る引当金による影響もあった。堅調な経済により貸倒引当金が引き続き低水準で推移したことは、2014年の業績にプラスの影響を与えた。

コメルツ銀行グループの2014年の営業利益は、前年比6.4%減となる6億84百万ユーロであった。報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結損益は、2億64百万ユーロとなった。

2014年12月31日現在の総資産は5,576億ユーロとなり、2013年末から1.4%増となった。トレーディング資産と金融投資が増加する一方、銀行および顧客に対する債権は前年から減少した。リスク加重資産は、バーゼルⅢの初度適用により主にリスク加重資産の市場リスクと信用リスクが増加したことが要因となり、2,152億ユーロに増加した。

バーゼルⅢの全面適用により、2014年12月末現在の普通株式等ティア1比率は9.3%へ上昇した。

コメルツ銀行グループでは、2014年1月1日に国際財務報告基準（IFRS）の新基準および改訂基準を導入している。これに伴い、整合性確保のため、前年の数値は調整された。

コメルツ銀行グループの損益計算書

2014年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

純利息およびトレーディング収益は全体で2013年より1.3%減少し、60億ユーロであった。純利息収益が、2013年より9.0%減少して56億7百万ユーロとなったほか、純トレーディング収益とヘッジ会計からの純収益は、4億75百万ユーロ増加して3億93百万ユーロとなった。個人顧客セグメントにおいては、低金利が継続する環境に対応して引き続き積極的な金利管理を継続し、金利マージンが大幅に拡大した。同セグメントでは、低い貸出金利が奏功し、新規の個人向け住宅ローンが急増し、結果的に全体での純利息収益増につながった。ミッテルシュタント・バンク・セグメントの貸付金の増加は、預金事業の費用によって一部は相殺されたものの、純利息収益にプラスの影響をもたらした。中欧および東欧セグメントも、主に個人顧客と法人顧客の双方でローン額と預金額が伸びたことが奏功し、純利息収益が大幅に増加した。対照的に、非中核資産セグメントの貸付ポートフォリオは急速に縮小し、純利息収益は前年から急減した。CREポートフォリオの売却により、純利息収益に対して1億73百万ユーロの費用を計上した。

純手数料収益は、32億5百万ユーロで前年の水準を維持した。取引ベースの証券売買益の減少分を個人顧客セグメントが全額補填することができなかったため、2014年の純手数料収益は若干減少した。ミッテルシュタント・バンクでは、特に信用状業務とコーポレート・ファイナンス事業が伸び、市場環境による金利と通貨のヘッジ取引における減益を補って余りある増益となった。中欧および東欧セグメントでは、引き続き新規顧客数と取引件数が堅調に伸びたことにより手数料収益は好調であった。これとは対照的に、非中核資産の純手数料収益は、新規事業の中止によって前年から減少した。投資純利益は、前年の17百万ユーロに対し、82百万ユーロとなった。当報告年度においては、金利事業からの収益が米国での公的ファイナンスのエクスポージャーの減損で相殺された。

その他の純利益は、2013年の－87百万ユーロに対し－5億77百万ユーロとなった。この差額は、訴訟リスクやリコース・リスクに関連した新たな正味引当金によるものである。

当報告期間における貸倒引当金の正味繰入は、前年から34.5%急減し－11億44百万ユーロとなった。これは、個人顧客セグメントとミッテルシュタント・バンクの双方で積立金の必要額が減少したことによる。コーポレート・マーケット・セグメントは、2014年も純戻入額を計上した。非中核資産セグメントの貸倒引当金は大幅に減少したが、これは商業用不動産ポートフォリオの売却に関連した評価増が一因であった。ただし、非中核資産セグメント全体の貸倒引当金は、特に船舶ファイナスを中心として、依然として高水準であった。

当報告期間における営業費用は、前年の67億97百万ユーロに対し、69億26百万ユーロとなった。追加投資と規制関連費用の増加があったが、そのほとんどが積極的なコスト管理による削減と相殺された。人件費は、主に従業員数の減少により、前年から1.2%減少した。減価償却費を含むその他の営業費用は、6.0%増加した。これは、欧州中央銀行の資産査定（AQR）に関連して、IT費用とプロジェクト費用が上昇し、監査費用とコンサルティング費用も増加したこと起因する。広告費用も増加した。コスト削減は、レンタルおよびリース費用とその他の施設費用の削減によって達成された。

これらの展開により、2014年のコメルツ銀行グループの営業利益は、前年の7億31百万ユーロに対し6.4%減となる6億84百万ユーロとなった。

当年度における61百万ユーロの再編費用は、子会社であるヒポテーケンバンク・フランクフルトでの更なるコスト削減目標に関連している。前年は、市場環境の変化に対応するための2016年までの人員削減計画に関連して、4億93百万ユーロの再編費用を計上した。

2014年の税引前利益は、2013年の2億38百万ユーロに対し6億23百万ユーロとなった。

2014年の税金費用は、2013年の66百万ユーロに対し2億53百万ユーロとなった。

2014年の税引後利益は、前年の1億72百万ユーロから3億70百万ユーロに増加した。1億6百万ユーロの非支配持分を控除した2億64百万ユーロはコメルツバンクの株主に帰属している（前年の81百万ユーロから増加）。

コメルツ銀行はドイツ商法（HGB）に従い2014年の業績を報告しているため、計画では当行が発行した全ての利益分配証書の2014年会計年度における分配は行うが、配当は支払わない。

2014年の包括損益計算書は、連結損益に加え当年度におけるその他の包括利益を含み、合計で1億55百万ユーロとなった。その他の包括利益は－2億15百万ユーロとなり、再評価準備金（2億62百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（1億11百万ユーロ）、外貨換算積立金（－27百万ユーロ）および持分法適用会社（5百万ユーロ）と保険数理損益（－5億66百万ユーロ）から成る。

1株当たり営業利益は0.60ユーロで、1株当たり利益は0.23ユーロであった。前年はそれぞれ0.80ユーロと0.09ユーロであった。

コメルツ銀行の連結貸借対照表

コメルツ銀行グループの総資産は、2014 年12月31日現在で5,576億ユーロとなった。これは、2013年末から1.4%（80億ユーロ）増であった。銀行および顧客に対する債権は減少したが、トレーディング資産と金融投資は増加した。

手元資金は2013年末から75億ユーロ減少し、49億ユーロとなった。これは、主に、貸借対照表日付現在で各中央銀行における預金残高が減少したためであった。

銀行に対する債権は75億ユーロ減少し、800億ユーロとなった。これは、担保付短期金融市場取引の債権が、81億ユーロ減少したことが主因であった。顧客に対する債権は前年の水準から5.3%減となる2,329億ユーロであった。これは、主に逆レポや現金担保などの形式による担保付マネーマーケット取引が落ち込んだことと、満期到来やポートフォリオ売却によって住宅ローン事業が減退したことにより、顧客に対する債権が減少したことに起因している。これとは対照的に、コアバンク・セグメントでは顧客に対する債権が増加した。

報告日において、顧客および銀行に対する貸付総額は、2013年末に比べ2.4%減となる2,409億ユーロであった。銀行に対する貸付は、26億ユーロ増加して252億ユーロとなったが、顧客貸付事業は、2013年末から若干減少し、2,157億ユーロとなった。同時に、コアバンク・セグメントにおける貸付金額は、NCAセグメントの非戦略的事業の減少を上回る増加となった。

報告日において、トレーディング資産は、2013年末に比べ267億ユーロ（25.8%）増加して1,303億ユーロとなった。これは、主に株式商品にとって良好な市場環境とそれに伴う顧客需要の高まりによって、株式その他の株式関連証券と投資ファンドのユニット保有分が47億ユーロ増加したことと金融デリバティブからの評価益が235億ユーロ増加したことによるものであった。

金融投資は2013年末から10.1%増加し、904億ユーロとなった。債券その他の金利関連証券は83億ユーロ増の891億ユーロであったが、株式その他の株式関連証券および参加証券は12億ユーロと前年から変動はなかった。

負債項目では、特にレポと現金担保が増加したことで、銀行に対する債務が217億ユーロ急増し、994億ユーロとなった。また、マネーマーケット取引の負債は35億ユーロ増加した。金額増加の約4分の3は海外銀行の負債に関連するものであった。顧客に対する債務は、レポと現金担保の296億ユーロの減少により前年比9.9%減少し、2,490億ユーロとなった。証券化債務は、前年比159億ユーロ減となる488億ユーロであった。債券発行額は157億ユーロ減となる457億ユーロであった。これは、一部には、満期到来によりヒポテークンバンク・フランクフルトAGにおける抵当ファンドブリーフ債と公共ファンドブリーフ債が86億ユーロ減少したことに起因したほか、コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトの債券発行額が、主に満期到来によって70億ユーロ減少したことにも起因した。トレーディング活動による債務は全体で261億ユーロ増の972億ユーロであった。これは主に、通貨と金利関連の両デリバティブ事業の増加に起因するものであった。

簿外債務は前年末から増加し、与信関連の偶発債務が19億ユーロ増の371億ユーロで、取消不能貸付契約は75億ユーロ増の599億ユーロであった。

資本金および準備金

2014年12月31日現在の貸借対照表に計上された資本金（非支配持分控除前）は、2013年末を1億ユーロ上回る261億ユーロとなった。

2013年末と比べ、資本準備金に変化はなく、報告日現在、159億ユーロであった。払込済資本金も11億ユーロと変化がなかった。利益剰余金は、104億ユーロで2013年を3億ユーロ下回った。報告日現在の再評価準備金は、特にイタリア国債の公正価値が上昇したことが寄与し、2013年末から2億ユーロ増となる－9億57百万ユーロであった。キャッシュフロー・ヘッジ積立金と外貨換算積立金の資本金からの控除額の合計は、2013年末の17億ユーロに対して14億ユーロであった。

2014年12月31日現在のリスク加重資産は、バーゼルⅢの初度適用により主にリスク加重資産の市場リスクと信用リスクが増加したことで246億ユーロ増加し、2,152億ユーロとなった。規制上のティア1資本はバーゼルⅢの初度適用により、2013年末より6億ユーロ減少して251億ユーロとなった。リスク加重資産の増加により、ティア1資本比率は11.7%に低下した。これは、バーゼルⅢ導入フェーズ・ルールに基づく中核資本と同一である。総自己資本比率は報告日現在14.6%であった。4.6%の低下は、主にバーゼルⅢでの追加的資本の適格性に関する変更に起因するものであった。改正資本規制指令IV/CRR（「委任法令」）に基づく、ティア1資本とレバレッジのエクスポージャーを比較する、報告日現在のレバレッジ比率は、4.6%であった（「導入フェーズ」）。現在までに発表された資本規制指令（CRD IV/CRR「導入フェーズ」）に基づくレバレッジ比率は4.3%である。

当行は、監督当局が制定した全ての規制要件を充足している。法定報告開示には、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益が含まれる。

コメルツ銀行グループの資金調達と流動性

コメルツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、全子会社に報告ラインを有するグループの自己売買部門が行っている。流動性管理は、業務面と戦略面の両方の要素から構成される。業務的な流動性管理は、日常的な資金の受払いの管理、予定されている資金支払の計画策定、中央銀行との連絡管理などである。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。

資金調達特性と資金のガイドラインと制限は事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの短中期資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的に開催される本店の資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。流動性リスクは、現在の事業および規制枠組みに適合させて前年に改定したコメルツ銀行の内部モデルを使用して定量化し、また設定された制限は、独立したリスク機能が監視している。資産負債委員会（ALCO）と取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間中も短期金融市場や資本市場へのアクセスを制限されず、常に十分な流動性と支払能力を維持していた。バランスの取れた資金調達ミックスに必要な資源は常に調達可能であったほか、当報告期間も引き続き十分な流動性を計上した。コメルツ銀行は、2014年に総額59億ユーロの長期資金を資本市場で調達した。

有担保証券の分野では、ミッテルシュタント・バンクの中核事業の長期資金に充当するため、年初に総額5億ユーロの5年物の公共部門ファンドブリーフ債を発行した。

このような理由から、資金カバーの目的に適格で、輸出信用機関（ECA）のユーラー・ヘルメスにより保証された輸出ファイナンスが、担保プールに含まれた。また、9月末には、同じく5年物の抵当ファンドブリーフ債10億ユーロを発行した。抵当ファンドブリーフ債は、コメルツ銀行のドイツ国内個人向け住宅ローンを担当としている。ポーランド子会社のエムバンクも、2億ユーロの私募債を発行した。

平均満期5年の総額32億ユーロの無担保私募債を発行したが、この半分以上は仕組債関連の発行であった。また、エムバンクは、当報告期間において満期5年と満期7年の2件の無担保ベンチマーク債5億ユーロを発行した。

無担保債の調達スプレッドは2014年にさらに縮小した。

コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトは、グループの流動性管理の一環として、当報告期間において、非中核資産セグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオをヒポテーケンバンク・フランクフルトからコアバンクに時価で移管した。当該ポートフォリオの大部分は、中央銀行からの借入目的に適格な高格付証券であり、バーゼルIIIの流動性新規制において「流動性の高い資産」と見なされる証券で構成されている。移管されたポートフォリオの金額は約120億ユーロであった（デフォルト時エクスポージャー）。証券の発行体は、主に、ドイツ、オーストリア、オランダおよび英国の銀行および政府である。

当行は、慎重な前提条件を用いる当行の内部流動性モデルに基づき、当年度末において834億ユーロの利用可能な過剰流動資金を有していた。この内、486億ユーロは、ストレスイベントが発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、グループの自己売買部門が管理する別個の流動性準備金ポートフォリオに有している。また、当行は、日中流動性準備金ポートフォリオに970億ユーロの資金も有している。

ドイツ流動性規則に定める流動性要件は、当報告期間を通じて常に充足していた。報告日現在、ドイツ流動性規則の標準的手法を用いて算定されたコメルツ銀行の主要流動性比率は1.37であり、依然として1.00の最低規制要件を大幅に上回っていた。慎重かつ先見的な資金調達戦略の結果、コメルツ銀行の流動性の状況は引き続き安定している。当行は現在、中央銀行の流動性支援措置を利用していない。

2014年の業績の概要

2014年も金融セクター全体にとって困難な年となり、依然として厳しい市場環境であった。低金利の継続と、規制当局からの要求が拡大し、かつこれまで以上に頻繁になったことが規制対象にとっての多大な財政負担と人的負担につながった。顧客の期待と助言ニーズもますます複雑になっている。

過年度に比べ、顧客の要望と事情はより多様化してきており、法人顧客の場合には競争が激化した状況にあり、銀行は高い柔軟性を求められている。

2014年度のコメルツ銀行の業績は、米国当局による調査に関連した法的リスクおよびリコース・リスクに要する引当金の計上に大きく影響され、更に上記の課題があったにもかかわらず、好調な結果となった。コアバンクではさらなる成長を達成し、マーケットシェアを高め、顧客層を拡大した。個人顧客セグメントとミッテルシュタント・バンク・セグメントの両方で顧客満足度が上昇し、顧客からの信頼を高めることができた。コメルツ銀行は、引き続きリスク削減と資本基盤の強化を推進し、2014年もその安定性を増した。特に重要であったのは、コメルツ銀行は、当年度末での欧州中央銀行（ECB）の包括的審査に合格したのみならず、最低基準レベルを十分に上回る結果となったことであった。包括的審査に係るECBの全ての指摘事項は、国際会計基準（IFRS）の会計規則に従い、経済およびリスク調整後ベースで2014年の年次財務書類に含まれている。ECBの包括的審査の結果が良好だったことは、過去数年間にわたるコメルツ銀行の再編が奏功していることを裏付け、非戦略的ポートフォリオの削減と顧客重視のビジネスモデルの拡大の両方に取り組んでいる方向性が正しいことを確認するものである。

これは、また、顧客重視の中核セグメントの好業績においても確認できる。同セグメントの業績は、2014年度の業績予想をほぼ達成し、一部の分野では予想を上回る結果をも達成した。

個人顧客セグメントにおける営業利益は、前年を大幅に上回り、新規サービスと助言サービスの提供による顧客関係管理モデルの改良が奏功していることが示された。この好業績は、営業株主資本利益率の大幅な改善と費用／収益率の低下の両方に表れた。当報告期間の当行の収益予測では、この措置の導入により、早くも業績に明確な影響が表れるとは予想していなかった。

ミッテルシュタント・バンクの営業利益は、予想を上回るものであった。これは、主に、全てのグループ部門において貸付金額が増加したことによるもので、その結果純利息収益が増加し、貸倒引当金が明確に減少した。この減少は、主に個別のコミットメントに対する貸倒引当金の積増しが減少したことによる。全体として、前年のローン再編によるプラスの評価益が、ミッテルシュタント・バンクの良好な市場でのポジション獲得を上回る影響となり、その結果、2014年の収益メトリックスは予想を大きく超えるものとなった。

中欧および東欧セグメントでは、エムバンクが当報告期間において革新的な商品と技術的なソリューションを着々と加え、引き続き力強い成長を遂げた。新規のローンやローンの更新、預金および投資商品がセールス支援の新プロセスと共に、多数導入された。予想を若干上回る程度ではあったものの、営業利益は予想通り前年より増加し、相応して営業株主資本利益率と費用／収益率の両方にプラスの影響をもたらした。

2014年のコーポレート・マーケット・セグメントの業績は、歴史的な低金利と時折のボラティリティ低下という市場環境に影響された。同セグメントの幅広い事業基盤により、一部分野での活動の低下による影響を他の分野での活性化によって部分的に相殺することができた。これは、当行の分散型ビジネスモデルが奏功していることを示す一例であった。しかし、全体としては、報告営業利益と収益メトリックスは前年より低下し、当行の予想を下回るものとなった。

非中核資産セグメントでは、2014年もさらにポートフォリオの清算を進めた。予想通り、非中核資産セグメントは2014年も依然として営業損失を計上したが、対前年比では損失額は大幅に減少している。

厳しい市場環境の長期化により、コメルツ銀行グループの営業利益は、2013年の7億31百万ユーロに対し6億84百万ユーロであった。貸倒引当金計上前の利益は、前年の水準を下回る88億ユーロとなった。特にドイツ経済が安定していたことから、貸倒引当金は予想以上に急減し、11億ユーロとなった。営業費用は、成長に向けた追加投資と規制上の負担によって前年を上回る69億ユーロとなったが、これは想定範囲内であった。

コメルツ銀行の戦略的に重要な顧客中心事業を含むコアバンクの営業利益は、前年の18億ユーロに対し、2014年は15億ユーロであった。コアバンクの営業株主資本利益率は、7.5%（2013年は10.5%）であり、費用／収益率は77.1%（2013年は72.3%）であった。その結果、コアバンクの営業収益メトリックスは、訴訟リスクおよびリコース・リスクに係る引当金計上による影響を調整後、当行の予想を若干下回るものとなった。

コアバンクでの事業拡大の影響にもより、総資産は、対前年比1.4%微増の5,576億ユーロとなった。コメルツ銀行は、引き続きリスク削減と資本基盤の強化を推進し、2014年もその安定性を増した。リスク加重資産は、コアバンクの成長持続にも関わらず、主としてバーゼルⅢへの移行が影響し、対前年比12.9%増となる2,152億ユーロになった。当行は、良好な株式ポジションを拡大し、バーゼルⅢ全面適用下におけるハードエクイティ（現金株式）は対前年比約5億ユーロ増の199億ユーロとなった。バーゼルⅢの全面適用下の普通株式等ティア1比率は2013年末の9.0%から2014年12月末現在には9.3%へと上昇した。

コメルツ銀行株主に帰属する連結損益は、前年の81百万ユーロから2億64百万ユーロへと改善した。これにより、2014年における収益率は、概ね想定通りであった。

(2) 事業活動

a) 個人顧客セグメント

個人顧客セグメントは、個人顧客、ダイレクト・バンキングおよびコメルツ・リアル・グループの各部門から構成される。コメルツ銀行は、11百万人を超える顧客層を有し、個人顧客ビジネスではドイツ国内トップの銀行の一行に挙げられる。

実績

(百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率(%)
引当金控除前収益	3,417	3,349	2.0
貸倒引当金	-79	-108	-26.9
営業費用	2,918	3,017	-3.3
営業利益／損失	420	224	87.5
投下資本（百万ユーロ）	3,956	3,972	-0.4
営業株主資本利益率（%）	10.6	5.6	5.0
営業費用／収益率（%）	85.4	90.1	-4.7

個人顧客セグメントは、最近の好調な営業収益のトレンドを第4四半期も維持することができたが、依然として厳しい市場環境に対処するために事業の照準を合わせ直した。2014年は、マルチチャンネル・バンクとなるための重要な指標としてデジタル戦略を拡充することを主要目標に掲げた。営業利益は2013年同期から1億96百万ユーロ上昇し、4億20百万ユーロとなった。

貸倒引当金計上前の利益は、2014年に68百万ユーロ増加して34億17百万ユーロとなった。2014年も、金利は低水準に留まり、顧客向け預金金利は過去最低まで低下したが、融資希望者にとっては低い貸出金利が奏功した。例えば、新規の個人向け住宅ローンは、2014年は前年比30%を超える増加となった。最終的には、継続的かつ積極的な金利管理が預金と貸出の双方に奏功し、純利息収益は90百万ユーロ増となる18億61百万ユーロとなった。2013年下半年期期首に行った証券ビジネスの再編により、この分野における投資機会を、さらにきめ細かく顧客ニーズに合わせることができるようになった。具体的には、定額料金でのプレミアム保護預かり口座、資産運用および資産運用商品等により、取引ベースの収益から金額ベースの手数料収益へ着実にシフトした。新たな保護預かり口座モデルが顧客から高く評価されたことは、特に2014年の第4四半期に明白に表れた。当年上半期における取引ベースの証券ビジネスからの収益減を完全に埋めるには至っていないが、年金商品ビジネスの増加がこれを補った。当セグメント全体での純手数料収益は前年比1.4%減の15億38百万ユーロとなった。持分法適用会社からの当期純利益とその他の純利益の変動は、主に、ローン処理手数料に係るドイツ連邦裁判所の最新の判決を受けて計上した訴訟引当金によった。

個人顧客事業における貸倒引当金は－79百万ユーロと引き続き低水準に留まり、前年から29百万ユーロ減となった。

営業費用は、99百万ユーロ減（3.3%減）となる29億18百万ユーロであった。当行の成長戦略の要である投資活動の費用を中心に、人件費以外の営業費用が微増となったものの、人件費が大幅に減少した。

2014年の個人顧客セグメント全体における税引前利益は、前年の2億24百万ユーロに対し、87.5%増の4億20百万ユーロとなった。

40億ユーロの投下資本に対する営業株主資本利益率は、10.6%であった（2013年は5.6%）。費用/収益率は85.4%で、2013年（90.1%）を下回った。

2014年の主な展開

2014年も、個人顧客セグメントは戦略的アジェンダ2016を着々と実施し、顧客数、口座数および資産においてさらなる成長を達成し、2013年の良好な業績を継続した。例えば、2014年には新規顧客数が約288,000人の純増となったが、その内の221,000人は支店ネットワークにより獲得した顧客であった。2014年は、顧客満足度も過去最高に達した。

個人顧客部門

個人顧客部門は、個人および事業顧客ならびに富裕層管理のためドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務を担当する。

個人顧客戦略、軌道に乗る

2014年は、2012年に発表された個人顧客戦略の成果が見え始め、個人向け住宅ローンと消費者金融事業の新規取引高が前年比で大幅増となったほか、資産運用商品の取扱い金額とプレミアム保護預かり口座の残高も大幅に伸びた。当行は引き続き、新たな位置付けにより顧客の信頼を取り戻すことと、当行を拡大し、近代的なマルチチャンネル・バンクとなるという2つを主眼とした個人顧客戦略を追求している。

信頼回復：顧客満足度は過去最高へ

個人顧客戦略の重要な部分は、当行を顧客にとっての公正かつ有能なパートナーに位置付けることにある。2014年、コメルツ銀行は、個人顧客と事業顧客の刻々と変化する助言ニーズに顧客関係管理モデルを対応させた。例えば、事業顧客セグメントは、事業顧客独自の管理体制により強化された。支店チームは、「クオリティ（質）」、「成長」、「収益性」という3つの中核目標に沿って運営されている。

クオリティ面での目標達成の鍵は、2013年に個人顧客向けに導入した、コメルツ銀行のITのサポートによるストラクチャード助言アプリケーション「顧客コンパス」である。2014年以降は、これを事業顧客への助言にも使用しており、フォーカスマネー誌の5つ星を獲得した。富裕層管理においては、顧客の財務状況を体系的に識別すべく、「戦略的対話」が使用された。

これにより、当行を推薦しようとする顧客の意欲を指標化したネット・プロモーター・スコア（NPS）では、個人および事業顧客と富裕層管理の双方において目標となる30%を毎月大きく超えたほか、2014年第3四半期には計測開始以来、最も高いスコアを達成する等、2014年の顧客満足度のスコアにおいても助言の質が大幅に向上したことが明確になった。また、コメルツ銀行は、外部の覆面調査においても良好な結果を得た。例えば、当行は、ユーロマガジン誌が実施した銀行調査において、初めて「ドイツ最良の支店銀行（Best Branch Bank in Germany）」に選ばれたほか、フォーカスマネー誌が実施した全国銀行調査においても再度シティコンテスト賞を受賞した。支店で扱う苦情処理の範囲を拡大したり、顧客対応の手順を簡素化する等、苦情処理を見直したことも、顧客満足度の上昇に寄与した。中には不満足との回答も数件あったが、これは顧客に対する公正さと能力を示すものである。

また、成長に関する中核目標についても順調に進捗している。2013年には、公正さと能力のブランド価値に焦点を置く個人顧客戦略の一環として商品とサービスの品揃えが全面的に見直されたが、2014年にはこれが成果を上げ始め、継続的な顧客数、口座数および資産の伸びにつながってきている。2014年の新規顧客獲得は、サッカーのワールドカップ開催期における「満足保証付き手数料無料当座預金」を目玉とした販売キャンペーンが一助となり、合計420,000口を超える支払い取引口座が新たに開設された。これは、合計顧客数を160,000超押し上げたほか、個人および事業顧客が利用しているプレミアム口座モデルが50,000口増え、80,000口を超えた。

投資助言モデルでは、各顧客が自身に最適な口座を選択できる従来の4つの保護預かり口座モデルに加え、30才以下の若年層向けに「スタート」保護預かり口座を開始した。2014年は、約21,000人の顧客がこのモデルを申し込んだ。取引コストや保護預かり口座手数料が掛からない「定額料金プレミアム保護預かり口座」を筆頭に、上記以外の保護預かり口座モデルも顧客から高評価を受けた。2014年は、個人顧客、事業顧客および富裕層管理部門の顧客が、合計投資金額50億ユーロの8,200口のプレミアム保護預かり口座を開設した。

取引コストが掛からない定額料金の投資モデルへの転換と完全包括パッケージも、富裕層管理商品、資産運用およびプレミアム保護預かり口座の良好なパフォーマンスにつながり、富裕層管理部門の取引高が38億ユーロ増加したほか、現在、資産運用部門は、88億ユーロの投資金額の内約66億ユーロがプレミアム保護預かり口座の預かりとなっている。これら保護預かり口座モデルでの運用資産は、2013年に比べて全体で51%増となった。

パフォーマンスが良好だったことで顧客にとってはこれら投資モデルの魅力が高まり、当行に安定的な収益を確保する結果となった。2014年第4四半期は、民間退職貯蓄制度の保証利率が引き下げられたことで新規の取引高が前年同期比でほぼ60%増となる等、年金も好調だった。

2014年は、個人向け住宅ローンを中心に、貸出にとっても好調な年となった。コメルツ銀行には、顧客が、250社を超える住宅ローン業者を比較して適切なものを選択することができる革新的なCobaltypプラットフォームがある。新規の不動産融資は30%超増加し、当行のマーケットシェアは10%となった。2014年は消費者金融も非常に好調で、新規取引高が同様に前年比30%上昇した。事業顧客に対する貸出手続きを大幅に簡素化し、例えば、現在、ベーシックな融資について顧客が提出すべき審査書類は従来よりも少なくなっている。2015年には、個人ローンと事業ローンの申込み手続きと融資手続きを改め、さらに簡素化していく。

また、当セグメントは収益性でも予想を上回るペースで改善し、収益は対前年比で増加し、費用がさらに安定した。コメルツ銀行は、2013年2月には、2015年末までに個人顧客セグメントで約1,800人の雇用を削減する旨発表した。2014年末までに既にその90%弱の削減を完了している。

当行の最新化：ダイレクト・バンク機能を達成

個人顧客戦略における主要目標の一つに、マルチチャンネル・バンクになるための拡張が挙げられる。この目的は、支店での対面販売とオンラインでの販売の両方を通じ、全てのチャンネルで顧客に商品とサービスを提供することにある。この目標も順調に進捗しており、2014年末に達成したダイレクト・バンク機能により、現在、コメルツ銀行の顧客は全ての主要取引をオンラインで実行できるようになり、2014年には全額無料の当座預金口座の約10%がオンラインで開設される等、オンラインでの取引件数が増えている。2014年には、オンライン・バンキングのポータル画面を全面的にリニューアルし、かなり最新化し、使いやすくしたほか、サービスの範囲も着々と拡大している。技術的手順も改良・短縮され、例えば、現在では顧客がより迅速かつ簡単にオンラインで証券取引の注文を発注できるようになっている。また、コメルツ銀行は、一部の商品の販売取引を締結する際に顧客をビデオで認知するなど、革新的な機能も試行している。2014年には、新たに140,000件近くのオンライン接続が顧客との間で設定された。

また、2014年には、タブレット端末専用の新アプリも導入するなど、モバイル・デバイスも一段と拡張したほか、ログインせず即時に口座残高を確認できるアプリもリリースした。コメルツ銀行のアプリは、2014年末までに約110万回ダウンロードされた。当行は、2015年中に収入と支出を種類別に顧客が管理できるようにする「デジタル・バジェットティング（予算管理）」アプリケーションを導入する計画である。

当行の最新化は、オンライン・バンキングのみならず、支店にも及んでいる。現在、コメルツ銀行は、シュトゥットガルトとベルリンで新たな支店モデルの試験を行っている。2013年末に最初の試験的支店を開設し、2014年第1四半期に新たに3店舗を開設した。顧客は、旗艦支店や都市型支店等で、より幅広い商品群やサービス、新しい助言サービスのアプローチなど、新種のバンキング・サービスが受けられる。試験的支店で試行中のアイデアには、例えば、セルフサービスの分野を支店に組み込むことで顧客とアドバイザーの間の接点を増やすことや、クレジットカードやデビットカードの即時発行、ビデオによるアドバイスや現金出納サービスなどがある。

ダイレクト・バンキング部門

ダイレクト・バンキング・グループ部門は、コムディレクト・グループ（コムディレクト・バンクAGおよびイーベース GmbH）の業務を担当している。コムディレクト・グループは、170万口の証券預かり口座を管理し、かつ2,000万件の証券取引を執行しており、現代的な投資家のためのオンライン証券事業の市場リーダーであるとともに110万口を超える当座預金口座を擁するドイツ国内トップクラスのダイレクト・バンクに数えられている。

2014年は、コムディレクト・グループにとって引続き好調な年となった。サービスを一段と拡充し、新規ダイレクト・バンキング顧客を多数獲得した。CFD（差金決済）を多用したことも奏功し、トレーディングの執行取引件数は過去最高となった。また、純資金流入であったことと価格上昇の効果によって、投資部門のポートフォリオ金額が大幅に増加した。バンキングでの当座預金口座数とコール預金口座数が増えたことにより、預金金額も大幅に上昇した。機関パートナー向け金融サービス会社であるイーベースは、特に保険会社、資産運用会社および中小銀行向けのサービスを拡充した。顧客数は若干減少したものの、イーベースの保護預かり口座の金額は小幅に増加した。

コムディレクト・グループは、トレーディング、投資およびバンキングにおいて革新的な金融サービスに注力し、新規顧客の獲得と顧客のより良い金融的決断の手助けとなることを目標としている。2014年においては、「より良い投資（Better investing）」が主な新商品であり、これによって顧客は少ない手順で自らのニーズに沿った、優良なETFやファンド・ポートフォリオに投資できるようになった。モバイル・バンキングを中心に、さらに新商品の導入も間近い。これらの新商品は、いつでも、どこでも、顧客が希望の商品を入手可能とするものである。

コメルツ・リアル

2014年は、コメルツ・リアルが大成功を収めた年となった。この完全子会社は、現物資産のための中核的専門拠点の役割を直接的に果たしており、運用資産額は320億ユーロ、投資商品は200億ユーロ、資金調達商品は120億ユーロに上った。対象とするファンドには、オープンエンド型不動産ファンド「ハウスインベスト」、機関投資家向け投資商品と、CFBインベストのブランド名の航空機、再生可能エネルギーおよび不動産を中心とする実物資産の株式投資等が含まれる。コメルツ・リアルはまた、コメルツ銀行グループのリース会社として、不動産、高額商品およびインフラ関連プロジェクト等の現物資産に係るテラーメイド型資産リース計画と個別の資金調達の仕組みも提供している。

ハウスインベストは、96億ユーロの取扱高と3億ユーロを超える純資金流入となり、当年もオープンエンド型不動産ファンドのトップに数えられた。資産運用と取引事業の両方で大きな成功を収め、低金利環境下においては極めて良好な2.5%という年間リターンを達成した。

コメルツ・リアルは、クローズドエンド型国内個人向けオルタナティブ投資ファンド（AIF）とクローズドエンド型およびオープンエンド型の国内特別AIFの販売と運用管理を行う、資本管理会社（KVG）としての免許を取得した初の市場参加者の一社である。免許は、幅広い範囲の実物資産を対象にしている。2014年11月、コメルツ・リアルKVGが、新しい資本投資規制の下、最初の商品である「CFB インベスト・フルークツォイクインベストメント 1（Invest Flugzeuginvestment 1）」を売り出し、世界で最も有名な長距離航空機、ボーイング777-300型機の所有権を投資家が入手できるようにした。

また、コメルツ・リアルは機関投資家にとりトップのブランドでもある。ドイツ国内外での個別実物資産への投資の組成、資金調達、運用に係るその包括的なスキルと長年の経験は、プロジェクト成功のための優れた基盤となっている。

コメルツ・リアル・アセット・ストラクチャリング GmbH（CRAS）は、インフラ関連モデル、高額商品、外部委託の流動資産および不動産開発の資金調達とストラクチャリングのソリューションに注力し、プランニング、建設および資金調達のサービスをワンストップで行っている。コメルツ・リアル・モービリエンリーシング GmbH（CRM）は、機械・備品等のリースとセール・アンド・リースバック・ソリューションおよび分割払いモデルを専門としている。両社は、投資意欲の減退や規制および税制の変更という大きな障害にもかかわらず、当年は新規事業の取引額を大幅に拡大した。CRMは、主としてミッテルシュタント・バンクを通じた販売を行っているが、機械・備品等の中核専門分野を中心として30%もの増加を達成した。

b) ミッテルシュタント・バンク・セグメント

ミッテルシュタント・バンク・セグメントは、ミッテルシュタント・ドイツ部門、コーポレート・バンキングおよび海外部門ならびに金融機関部門の3事業部門に分かれている。ミッテルシュタント・ドイツ・グループ部門は、ドイツの中小企業顧客、公共部門顧客および地方の機関顧客と中小規模の機関顧客にサービスを提供している。コーポレート・バンキングおよび海外グループ部門は、M-DAXまたはDAXに上場しておらず、売上が5億ユーロ超の法人顧客ならびに5億ユーロ以下でも資本市場の必要性が高い中小企業とエネルギー・セクターの顧客を担当している。金融機関グループ部門は、コルレス銀行の世界的ネットワークを通じ、ドイツ内外の商業銀行や中央銀行との関係を管理し、また当行の他のグループ部門およびセグメントの海外業務と戦略を支援している。

ミッテルシュタント・バンクは、厳しい市場環境にもかかわらず、2014年は前年を上回る営業利益を達成した。

実績

(百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率(%)
引当金控除前収益	2,916	2,917	0.0
貸倒引当金	-342	-470	-27.2
営業費用	1,357	1,337	1.5
営業利益／損失	1,217	1,110	9.6
投下資本(百万ユーロ)	6,926	5,990	15.6
営業株主資本利益率(%)	17.6	18.5	-1.0
営業費用／収益率(%)	46.5	45.8	0.7

依然として厳しい市場環境が続く中、ミッテルシュタント・バンクは、2014年も引続きコアバンクの主要な収益源となった。当セグメントは、2013年の11億10百万ユーロに対し、2014年は12億17百万ユーロの営業利益を計上した。ミッテルシュタント・バンクの業績は、貸倒引当金の減少により向上した。貸出金額も、好調に前年比約8%増加した。

貸倒引当金控除前収益は2013年とほぼ同様の29億16百万ユーロであった。

純利息収益は、前年比3.5%増の17億92百万ユーロであった。クレジットの取引金額は全グループ部門で上昇し、純利息収益も増加した。ただし、預金額は増えたものの、預金からの純利息収益は減少した。純手数料収益は、2013年から1.9%と若干増加して、10億86百万ユーロであった。信用状および法人向けファイナンス事業等の一部の分野では増益となったものの、金利および通貨のヘッジ事業からの収益は、市況により前年から微減となった。純トレーディング損益は、2013年の29百万ユーロの利益に対し7百万ユーロの損失であった。

2014年の投資純利益は、前年の54百万ユーロに対し、11百万ユーロとなった。純トレーディング収益と投資純利益の両項目の減少は、主として前年のローン再編による評価効果に起因する。その他の純利益は2013年の29百万ユーロに対し25百万ユーロであった。

貸倒引当金は、2013年の4億70百万ユーロに対し、3億42百万ユーロとなった。この減少は、主に個人のコミットメントの貸倒引当金の繰入れが減少したことによる。

営業費用は前年の13億37百万ユーロとほぼ同額の13億57百万ユーロであった。人件費その他の営業費用が微増となったものの、間接費用が減少したことで相殺された。

ミッテルシュタント・バンク・セグメント全体では、2014年は前年より約10%増となる12億17百万ユーロの税引前利益を計上した。

69億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は17.6%であった(2013年は18.5%)。費用／収益率は2013年の45.8%に対し46.5%であった。

2014年の主な展開

法人顧客事業開始から145年後となる10年前、コメルツ銀行は、ミッテルシュタント（中小企業）事業への進出を表明し、取締役会レベルでの独立部門（ミッテルシュタント・バンク）を立ち上げたドイツ国内初めての銀行となった。ドイツ企業は徐々にこの取組みを評価するようになり、顧客満足度調査では最高点をつけ、当行をドイツの外国貿易市場の第一人者かつミッテルシュタントにとってのベストバンクと評価し、当行は、着実に他行との差を広げている。

国際化戦略は順調

国際化戦略拡大の一環として、当行は選別した中核市場での事業に注力している。2014年4月以降、スイスでは6カ所に拠点を設け、新規顧客数を順調に伸ばしている。現在、当行では、中小企業にも大企業にも全ての品揃えを提供し、事業顧客の国内外活動を支援している。サービスのモデルは、スイス以後、今やオーストリアまで拡大し、ウィーンにある既存拠点においてはミッテルシュタント顧客とのビジネスがますます増加してきているほか、世界中の成長市場での活動も強化している。コメルツ銀行は、フランクフルトにおける人民元の直接決済についてフランクフルトの中国銀行と契約を締結した。フランクフルトの人民元決済センターは2014年11月17日に開業し、これにより、コメルツ銀行の事業顧客は、香港を経由することなく直接中国本土へ人民元を送金できるようになった。

現金管理と国際ビジネスにおいても身近な銀行

当行は、その助言スキル、国際ビジネスの処理能力並びに海外での確立したプレゼンス等により、顧客の国際的な活動を支援している。当行では、資金調達、ヘッジ取引および送金ソリューションを最善に調整するため、顧客のバリューチェーン全体と顧客と顧客の仕入れ先・納入先のバリューチェーンを特に重視している。2014年には、当行の顧客に対し、支払処理と単一ユーロ決済圏（SEPA）への移行について個別に助言したほか、世界各国での現金集中化と資金管理ソリューションについても高度で専門的な支援を行った。これには、国内の中小企業とグローバルに事業展開する大手複合企業の両方に対し、その国内外のキャッシュフローの分析と最適化が含まれた。

引続き顧客満足度が上昇

当行の年次調査によれば、顧客は、主に当行の能力、コミットメント、個別の助言と支援等に基づき高い満足度を示している。当行は、これらにより、前年に達成した十分に高いスコアをさらに上回ることができた。当行では、この高い評価を、顧客にとっての付加価値を高め続けるための誘因であると考えている。顧客からの信頼は、過去12カ月間にわたって貸出実行額が大幅に増えていることにも反映されており、コメルツ銀行は、2014年も実体経済の伸びに資金調達の役割を果たしたことを示した。

当行は最高のミッテルシュタント・バンク

当行の顧客は、ミッテルシュタント・バンク・セグメントが提供する助言の質とソリューションの専門性に非常に満足している。これは、2014年の年頭にDISQ（独サービス調査機関）が中小企業の財務担当者、300人に対して満足度の投票調査を行い、4大総合金融サービス銀行、貯蓄銀行および貯蓄貸付組合を格付けした結果である。コメルツ銀行は、「総合的に非常に良い」という評価を獲得し、第1位に選ばれた。当行の実績と高い顧客重視が特に評価された。DISQは、従業員が「信頼性と専門性で評価された」と述べた。

メイン・インキュベーターGmbH：将来の銀行業務の推進

コメルツ銀行は、銀行業務の進むトレンドを早い段階で見極め、金融サービスの革新に参加し、企業構築のアプローチの一環としてトレンドを発展させ、取り入れるため、ミッテルシュタント・バンク内にメイン・インキュベーターGmbHの名称での独立完全子会社を設立した。2014年3月に操業を開始して以来、同社は120件の事業コンセプトを検討した。最初の投資は9月に発表され、メイン・インキュベーターは、トラックスペイAGの資金調達においてソフトウェアAGと共同主幹事を務めた。この資金調達は、英金融マガジン、アクイジション・インターナショナル誌とM&A専門データ配信会社、ディール・フィード・インターナショナル社の「ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。今後の投資は、現在、交渉中であり、金融技術の新規企業との個別の協力が既に準備されている。

ミッテルシュタント・ドイツ部門

ミッテルシュタント・ドイツ・グループ部門は、ミッテルシュタント・バンク・セグメントの売上が2.5百万ユーロから5億ユーロまでの中小企業顧客、公共部門顧客および機関顧客にサービスを提供している。

同部門は、個々の状況に応じたテーラーメイド型の効率的なソリューションを提供し、事業顧客のアドバイザーと商品専門家がドイツ150カ所の拠点に配置され、実現しうる最高の体制が取られている。

従来型貸付を超える資金調達コンセプト

金融エンジニアリング部門では、ミッテルシュタント顧客に向け、継続的に実行可能な資金調達コンセプトを展開している。これには、例えば、顧客が利用する銀行数を固定することが可能となるクラブディール等も含まれる。ドイツのミッテルシュタント（中小企業）への政府助成金の交付に関し、当行は、顧客によってトップクラスの銀行に挙げられるようになった。当行は、ユーロマネー誌により、5回連続で「ベスト・アレンジャー・オブ・ジャーマン・ローンズ」に選ばれている。当行の金融エンジニアリング部門のコンセプトに対する反応が継続的に良好であることから、2014年中に商品提供をスイスに拡大した。

リスクと投資ニーズの把握

グローバリゼーションは、マイナーな通貨の国にある製造工場や取引先に対応する必要がある企業が増加することを意味する。当行は、国際的に展開する銀行として、顧客向けに全通貨を取り扱っている。当行のリスク管理サービスとソリューションは、顧客が海外事業の機会を捕え、付随リスクを軽減することを可能にしている。2014年ドイツ・リスク・ランキングでは、コメルツ銀行は総合第1位を獲得し、特に通貨とリスク管理におけるベストバンクに顧客により選出された。企業は、高い設備投資と低金利にもかかわらず、潤沢な手元資金を保有し続けている。低金利から、顧客はより高いリターンを追求するようになってきており、より期間の長いものや、約束手形ローン、債券、ファンド等といったより複雑な商品に投資しようとしている。当行は、顧客に対してあらゆる種類の投資運用商品を提供している。

コーポレート・バンキングおよび海外部門

コーポレート・バンキングおよび海外部門は、ドイツ国内で7カ所の法人顧客センターを拠点とし、売上が5億ユーロ超の法人顧客と売上は5億ユーロに満たないものの資本市場の必要性を有する一部の中小企業を担当している。海外では、西欧、東欧、アジアおよび北米に営業ユニットを有し、エネルギー・セクターの顧客にもサービスを提供している。

国境を越えた思考と行動

コメルツ銀行は、全世界で同一のモデルを使用してミッテルシュタント・バンクの顧客を管理すべく、国境を越えた顧客関係管理手法を採用している。法人グループ担当の顧客関係管理マネージャーは、商品の専門家とドイツ国内外の関係管理マネージャーから成る顧客サービス・チームを統括している。この綿密な関係管理モデルは、顧客にとって、ドイツのみならず、世界各国での銀行取引処理の煩雑さを軽減している。顧客サービス・チームは国際的に営業しており、個別設計のコーポレート・バンキング商品を利用できる。コメルツ銀行の商品群は、グローバルに展開する企業の国内外のニーズに的確に対応している。

シンジケート・ローンのリーダー

グローバル顧客サービス・チームでは、大企業専門のコーポレート・マーケットの商品ユニットが重要な部分を占めている。例えば、2014年、コメルツ銀行は、大企業や海外顧客向けのシンジケート・ローンにおいて組成・資金調達の強力なパートナーを務める等、シンジケート・ローンでのトップ・プレイヤーとしての地位を維持した。顧客から繰り返し数多くのマンデートを獲得していることが、当行の地位が維持される可能性を示している。

再生可能エネルギーへの転換に向けた戦略的パートナー

コメルツ銀行は、1980年代半ばから再生エネルギーのプロジェクト・ファイナンスを行ってきた。この長期的な実績とエネルギー開発センターの存在によって、コメルツ銀行は、再生可能エネルギーへ転換する際に発生する課題と機会に対応する顧客の戦略的パートナーとなることが可能となっている。風力発電所と太陽光発電所に向けた資金調達額は、2014年も急増し、7億4百万ユーロとなった。2015年は、引続きドイツ国内および海外の中核市場での資金調達活動の拡大と再生可能エネルギーへの転換に関係する事業に注力する。

金融機関部門

金融機関グループ部門のスキルと専門性は、約5,000行のコルレス銀行との世界的ネットワークを通じた海外決済取引の取扱い、貿易リスクのヘッジ、貿易取引の資金調達等にある。当グループ部門はまた、顧客に二国間ローンを提供し、顧客のシンジケート・ローンを支援するとともに、コーポレート・マーケット・セグメントと連携して、積極的なリスク管理のソリューションを提供している。

グローバルなプレゼンス

フランクフルトに拠点を置く金融機関部門の顧客関係管理チームは、グローバルなサービスのアプローチに従い、各主要経済地域43カ所の駐在員事務所と金融機関部門デスクによる世界規模の販売ネットワークを擁している。当グループ部門は、出現した機会について顧客と協働するのみならず、潜在的なリスクを指摘したりもする。総合的な商品知識と助言は、金融機関の顧客関係管理マネージャーにより提供されるが、かかるマネージャーは、多くの有資格の商品専門家やリスクの専門家（当行の他部門にいる者を含む）の支援を受けている。

ユーロ圏で主導的な市場ポジションを拡大

SWIFT（国際銀行間データ通信システム）によれば、コメルツ銀行は2014年のユーロ圏の貿易取引の取扱いにおいてトップクラスの金融機関の一つであった。輸出決済では8%のマーケットシェアを維持し、また、荷為替信用状取扱いのマーケットシェアは前年同期比3.5%増となる17.5%となった。これにより、当行が、ドイツの輸出信用状取扱いにおいて主導的立場となったのみならず、ユーロ圏における当行の重要性を一段と高めることになった。2014年10月には、信用状ビジネスにおける取扱商品を拡充し、他行が信用状の確認をコメルツ銀行によって簡単かつ効率よく行えるようにする「FI-X-aminer」を導入した。FI-X-aminerは、金融機関部門の商品群を合理的に拡大したものであり、欧州におけるトップクラスの貿易サービス銀行としてのコメルツ銀行の立場を強化するものである。金融機関部門の主導の下で、コメルツ銀行は、欧州復興開発銀行（EBRD）によって連続10回目となる「最も活発な確認銀行（Most Active Confirming Bank）」に選ばれた。貿易促進のためのこの制度は、特に中欧諸国や東欧諸国と取引する業者を中心に、多くのドイツ輸出業者を支援している。

c) 中欧および東欧セグメント

中欧および東欧セグメントは、中欧と東欧における当行グループのユニバーサル・バンキングとダイレクト・バンキングの全事業で構成されている。同セグメントは、エムバンクのブランド名で、ポーランドの顧客向けにリテール・バンキング、コーポレート・バンキングおよび投資銀行の各サービスを提供し、チェコ共和国とスロバキアの顧客向けにリテール・バンキングのサービスを提供している。2014年末現在、ポーランドでのエムバンクの市場シェアは約8%で、ポーランド第4位の規模の銀行であった。

実績

(百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率(%)
引当金控除前収益	923	808	14.2
貸倒引当金	-123	-119	3.4
営業費用	436	429	1.6
営業利益／損失	364	260	40.0
投下資本(百万ユーロ)	1,587	1,654	-4.1
営業株主資本利益率(%)	22.9	15.7	7.2
営業費用／収益率(%)	47.2	53.1	-5.9

ポーランド経済は、2014年もユーロ圏の他国を上回る好調さを示した。隣接するウクライナの危機による不確実性が2014年の景気動向に影響することはほとんどなかった。

当セグメントの営業収益は2013年から1億4百万ユーロ増加し、3億64百万ユーロに改善した。

2014年の貸倒引当金計上前利益の合計は9億23百万ユーロとなり、前年から1億15百万ユーロ増加した。主に個人顧客と事業顧客の双方においてローン金額と預金高が増加したほか、利ざやの高いローンが増える等、エムバンクが積極的な金利管理を行ったことによって純利息収益が大幅に増加した。純利息収益は合計で5億85百万ユーロに達した。

純手数料収益は、年央にポーランドでカードの手数料を引き下げ、これがマイナスの影響をもたらしたものの、前年比8.6%増の2億15百万ユーロとなった。引続き新規顧客数と取引件数が順調に伸びたことが増益の要因であった。2014年におけるエムバンクの顧客数は、32万人増の470万人であった。

貸倒引当金は、僅かに4百万ユーロの増加し、-1億23百万ユーロであった。

営業費用は前年から7百万ユーロ増えて4億36百万ユーロとなった。これは、ワンバンク戦略の一環としてプロジェクトと宣伝の強化を行ったことによるものであった。

2014年における中欧および東欧セグメントの税引前収益は、2013年の2億60百万ユーロに対し、40%増の3億64百万ユーロであった。

16億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は22.9%であった（2013年は15.7%）。費用／収益率は2013年の53.1%から47.2%に改善した。

2014年の主な展開

2014年に実行した最も重要な戦略的プロジェクトには、2012年に採用したワンバンク戦略のさらなる実施が含まれた。この戦略は、顧客重視、資本およびコスト管理、商品力、企業文化等を対象とする一連のイニシアチブから構成されるが、従来の3つのブランドを、エムバンクという単一のブランドに統合してグループ全体の一貫したブランド・アイデンティティを創出したり、組織構造の簡素化やフラット化およびコーポレート・バンキングによって組織をよりフラットにしたり、コーポレート・バンキングと投資銀行業務の統合等の組織変更を行ったりといった一部のイニシアチブは既に実施されている。個人顧客と事業顧客のために全支店を再編し、エムバンク・グループの全顧客がどの支店においても全種類のサービスを受けられるようにするプロジェクトも始動している。このプロセスは、2018年末までに完了する予定である。

エムバンクが特に戦略的に重視したイニシアチブは、2014年に合意したオレンジ・ポルスカ（ポーランドの大手電気通信事業者）との提携とバンカシュランスにおけるAXAグループとの協力計画であった。

エムバンクの戦略目標の一つに資金調達源をより分散させることが挙げられるが、2014年には、ユーロ・ミディウム・ターム・ノート（EMTN）プログラムの一環として、2019年満期と2021年満期の2件のユーロ債（共に額面5億ユーロ）を成功裏に販売した。エムバンクの抵当銀行業子会社であるエムバンク・ヒポテクツニーも10億ポーランドズロチのファンドブリーフ債を発行した。

オレンジ・ポルスカとの戦略的提携

2014年10月2日、トランザクション・バンキングとモバイル金融サービスの分野を主導する銀行の一行であるエムバンクは、オレンジ・ポルスカと共に「オレンジ・ファイナンス」と称する共同のモバイル・バンキング・プロジェクトを立ち上げた。両社からのチームは、場所を問わず、自身の資金に簡単にアクセスしたい顧客に対し、新たなサービスを提供するよう企画した。オレンジ・ファイナンスの革新的なポイントは、AndroidかiOSアプリ専用でバンキング商品の利用を可能とする点である。また、エムバンク商品も、オンラインおよびポーランド国内にある約900店の携帯電話ショップを通じてオレンジ・ファイナンスの顧客に提供される。モバイルアプリの強化としてオンライン・バンキングのサイトを開発し、大量のテキストを入力することなく即座に全口座の動きを閲覧できるインテリジェント検索エンジン等といった革新的な新機能を顧客に提供するようになった。このサイトには、支出計画と簡単なバジェット（予算化）のツールも含まれている。

AXAグループとの協力

2014年9月、エムバンクの子会社であり、保険会社のBRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji (BRE Ubezpieczenia TUir) の所有者であるアスピロは、AXAグループとBRR Ubezpieczenia TUirの全株式売却の合意書を締結した。競争・消費者保護庁(UOKiK)とポーランド金融監督局(KNF)から必要な認可を取得次第、エムバンクとAXAは、取引の条項に基づき、生命保険と損害保険の販売に係る10年以上の長期協力契約を締結することになる。AXAグループとの協力により、エムバンクの顧客は、これまで以上に幅広いサービスと質の高い顧客関係管理を得られるようになり、最新の革新的な保険商品が、オンラインとモバイルのサイト並びに従来からの支店ネットワークを通じて提供されるようになる。次のステップであるAXAとの戦略的提携により、エムバンクのオンラインおよびモバイルのサイトを完全に活用することが可能となる。

エムバンク販売ネットワークの統合と再編

2012年に開始した戦略的方針転換の一環として、エムバンクは、販売ネットワークを調和させる「ワン・ネットワーク」プロジェクトを実施している。プロジェクトは、個人顧客および法人顧客のニーズに一層応えることを目的とし、これまで別々であった個人顧客と法人顧客の支店を助言センターに転換しようとしている。また、ショッピングモールのような選別された場所では、「ライト(簡略)」支店も設立される。助言センターは、エムバンクの支店が既にある全ての都市に設立される。リテールおよび法人向けのバンキング・サービスの全範囲に加え、エムリーシング、エムファクタリングといったエムバンクの選別した子会社やブローカーのドム・マクレースキ・エムバンク等の商品も顧客に提供されることになる。第1号支店が、2014年6月16日にシュチェチンで開設されるのを皮切りに、全部で89支店計画されている。販売ネットワークの再編では、「ライト支店」も44店舗開設し、そこで口座開設やローン又はクレジットカードの申込みといった現金取引や商品等の基本的なサービスを顧客に提供することになる。販売ネットワークの再編は、2018年末までに段階的に実施される。

顧客の増加と商品開発

2014年は、エムバンクのリテールの顧客数が32万人増加し470万人に達した。この持続的な高い伸びは、革新的な商品とテクニカル・ソリューションに対する継続的な取り組みの成果でもある。エムバンクは、2014年に、新規または顧客のニーズに合わせて調整した多数のローン、預金および投資商品を、販売支援のための新たなプロセスと併せて導入した。これには、Android、iOS、Windows Phone とWindows 8.1等の全ての標準的なOSに適合する新たなモバイル・バンキングのアプリも含まれる。与信手続きが改善され、不動産担保がないローンの電子申込みの審査時間は15分から30秒に短縮され、追加の書類も不要となった。また、エムバンクは、ポーランド最大のオークションサイト、Allegro.plの顧客に対しても分割ローンを提供している。中小企業向けのサービスも拡充した。為替プラットフォームでは、直接ないし当行によるサポート付の全種類の通貨取引を顧客に提供するサービスを導入した。法人顧客へのサービスも最適化し、拡充した。18,000社程度あるエムバンクの法人顧客に対しては、エムバンク・カンパニーモバイルのアプリケーションの新機能（指定した為替レートで為替の売買取引を行う等の為替プラットフォームの新サービス等）を盛り込んだ新たなソリューションが提供されている。

とりわけ、これらのオーダーメイドの商品提供が、2014年、エムバンクの中小企業市場におけるマーケットシェアの拡大に貢献した。

d) コーポレート・マーケット・セグメント

コーポレート・マーケット・セグメントは、コメルツ銀行の投資銀行業務を結集している。重点を置いているのは、資本市場商品を求める当行グループの顧客のための資本市場商品の販売、助言サービスおよび市場分析の作成である。コーポレート・マーケット・セグメントは、債券・通貨、株式市場・商品、コーポレート・ファイナンス、与信ポートフォリオ管理および顧客関係管理のグループ部門により構成され、コーポレート・マーケット・セグメントの顧客のみならず、当行グループの他のセグメント（特にミッテルシュタント・バンク・セグメントおよび個人顧客セグメント）の顧客も、投資銀行の全ての商品およびサービスを完全に利用することができる。

2014年における資本市場環境は、依然として厳しい分野もあったが、一部の分野において顧客からの信頼が回復した。

実績

(百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率(%)
引当金控除前収益	1,971	2,079	-5.2
貸倒引当金	55	57	-3.5
営業費用	1,351	1,359	0.6
営業利益／損失	675	777	-13.1
投下資本 (百万ユーロ)	4,193	3,063	36.9
営業株主資本利益率 (%)	16.1	25.4	-9.3
営業費用／収益率 (%)	68.5	65.4	3.2

コーポレート・マーケット・セグメントが営業した2014年の資本市場の環境は、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策をますます拡大し、10年物ドイツ国債の利回りが0.55%にまで押し下げられた一方、米国では良好な経済指標から2015年に金利が上昇し始める可能性があることが示唆された。2014年の欧州株式市場は、折に触れて地政学的リスク、景気動向および原油相場の急落等を巡る懸念が増大してボラティリティが上昇することはあったものの、概ね安定していた。

株式トレーディングと発行額からは、コーポレート・マーケット・セグメントにおいて株式市場・商品（EMC）事業が好調だったことが示唆される一方、債券の取引高は顧客活動の鈍化により前年比で減少した。

コーポレート・マーケット・セグメントの営業利益は、ローン再編によるプラスの評価効果が含まれた前年の好調な7億77百万ユーロに対し、2014年は6億75百万ユーロであった。この利益には、37百万ユーロのプラスのカウンターパーティー・リスク評価効果と-56百万ユーロの自己債務のマイナスの評価効果の両方が含まれており（-19百万ユーロの純効果、2013年は64百万ユーロの純効果）、特別効果を除く営業利益は、前年の7億13百万ユーロに対し、6億94百万ユーロとなった。

コーポレート・ファイナンス部門では、新発債とシンジケートローン事業がセグメントの業績に持続的な貢献を果たしたほか、好調な株式発行事業（株式資本市場ユニット）と仕組資本市場ユニットも貢献した。EMC部門は、引き続き、機関投資家からの仕組商品に対する旺盛な需要と個人顧客への投資商品販売が奏功し、収益を伸ばした。債券・通貨部門は、依然として厳しい市場環境を直接的に反映し、前年を大幅に下回る収益となった。与信ポートフォリオとカウンターパーティー・リスクの管理と最適化を担当する与信ポートフォリオ管理部門は、非常に良好な収益を上げたが、これは、既存ポートフォリオの評価益に起因するものであった。

2014年の貸倒引当金控除前収益は、2013年より108百万ユーロ減少して19億71百万ユーロとなった。カウンターパーティー・リスク評価効果と自己債務の評価効果の変動調整後の貸倒引当金計上前収益は前年とほぼ変わらなかった。純利息およびトレーディング収益は、2013年と同水準の15億60百万ユーロであった。純手数料収益も、2013年の3億67百万ユーロに対し、3億68百万ユーロと、安定していた。

貸倒引当金は正味55百万ユーロ（前年は57百万ユーロ）の戻入れとなった。

営業費用は前年比8百万ユーロ減の13億51百万ユーロで、税引前収益は、2013年の7億77百万ユーロに対して6億75百万ユーロとなった。

42億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は、一部にはバーゼルⅢの影響もあり、16.1%に低下した（2013年は25.4%）。費用／収益率は2013年の65.4%に対し68.5%であった。デリバティブ事業における自己債務とカウンターパーティー・リスクの評価による影響を調整後の営業株主資本利益率は16.5%となる（2013年は23.3%）。同調整後の費用／収益率は2013年の67.4%に対し67.9%となる。

2014年の主な展開

2014年の当グループの各部門の業績は、歴史的な低金利と時折のボラティリティ低下という市場環境に影響された。規制要件と一部の事業分野における営業環境によっても厳しい年となったが、一部の分野の事業活動の低下を他の好調な分野が補う等、セグメントの多様な基盤が効果を上げた。

コーポレート・ファイナンス部門の業績は、概ね好調であったが、一方、債券・通貨部門は顧客からのヘッジ・ニーズが低下したことで苦戦した。株式市場・商品部門は、売買が増加したことで前年に見られた仕組み投資商品に対する需要が継続したことがプラスとなった。与信ポートフォリオ管理部門は、コーポレート・マーケット・セグメントの利益に多大な貢献を果たした。

債券・通貨部門

債券・通貨部門の収益は、金利トレーディングにおいて低金利が続き、顧客活動が年間を通じて低下したことに大きく影響された。第2四半期は、通貨市場におけるボラティリティの低さも顧客活動の足かせとなったが、第3四半期と第4四半期には大きく回復し、通貨ヘッジ取引に対する需要が全般的に上昇した。欧州の低金利に加え、代替投資もない中、新興国市場とクレジット・トレーディングがプラスのリターンを達成したが、当グループ部門全体の収益は前年から減益となった。

規制要件の強化に早期に対応するために市場サービスを導入したが、この新部門は、特に店頭デリバティブの知識と保護預かりのソリューションに関して顧客から好評を得た。

2014年、コメルツ銀行は、フランクフルトにおける人民元の直接決済についてフランクフルトの中国銀行と契約を締結した。これについては、香港とシンガポールで培ったノウハウと資源を活用することができた。コメルツ銀行は、現在、アジアおよび欧州で人民元口座を提供しており、中国との商品取引や資本移転において信頼できる決済が可能となっている。ミッテルシュタント・バンク・セグメントは、この成長市場について顧客が抱える多くの疑問に対応するべく、人民元商品提供の展開において債券・通貨部門と協力することになる。

当行は、その受賞歴からも分かるとおり、この分野では良好な地位にある。コメルツ銀行は、2014年のドイツのリスク・デリバティブ・ランキングで第1位を獲得したほか、当グループ部門はFRA（金利先渡契約）、クロスカレンシー・スワップ、FXスワップ、FXオプション、FXフォワード並びに仕組み商品の各カテゴリーにおいてもトップとなった。また、ドイツおよびオランダにおけるプライマリー・ディーラーとしても第1位と第2位にランクインした。債券・通貨部門も、グローバル・カストディアン誌によるエージェント・バンク調査においてドイツにおけるアウトパフォーマー賞を受賞したほか、アジアの仕組み商品部門で「FXハウス・オブ・ザ・イヤー」にも選ばれた。

株式市場・商品部門

株式市場・商品（EMC）部門は、事業の多角化と旺盛な顧客需要により、2014年は過去最高の年となった。大幅な増益は、株式主導型ビジネスの業績が好調だったことに由来する。顧客はまた、厳しい商品相場において様々な商品の組み合わせを活用した。

2014年の業績では引き続き、株式商品と商品関連でドイツの主導的な提供者として、また、仕組み証券のマーケットメーカーとしての当部門のポジションの強さが確認された。資産負債管理ソリューションにおける事業顧客並びに機関顧客向けの新商品も貢献した。

当行の顧客に焦点を合わせたビジネス・アプローチは数多くの権威ある賞を受賞した。コメルツ銀行は、ドイツ・リスク誌が実施したドイツのデリバティブ顧客調査の「仕組み商品・コモディティ」のカテゴリーにおいて第1位を獲得した。「2014年度サーティフィケート・アワード」では、「クラシック・チャンス」他社株転換社債についてほぼ42%の票を集めて「サーティフィケート・オブ・ザ・イヤー」のトップとなったほか、「サーティフィケート・ハウス・オブ・ザ・イヤー」のカテゴリーでも第2位となる等、コメルツ銀行は独りテール賞をダブルで受賞した唯一の銀行となった。また、コメルツ銀行は、「ディスカウント・サーティフィケート」と「インデックス・トラッカー・サーティフィケート」の両方で第1位となったほか、様々なカテゴリーにおいても複数の受賞を果たした。

コーポレート・ファイナンス部門

コーポレート・ファイナンス部門は、ローン再編の好影響によって達成した2013年の高い水準には至らなかったものの、2014年も際立って良好な市場環境の下、堅調な業績を達成した。株式資本市場ユニット（ECM）は株式市場のボラティリティが低下し、配当利回りが債券を上回ったことによる恩恵を受けた。ドイツおよび欧州における株式発行金額は前年までを大きく上回った。当行は、2014年において新規株式公開（IPO）や増資といった数多くの株式取引に取り組んだ。この分野の収益は、前年からほぼ2倍に増加した。低金利の継続により債券による資金調達の需要が一段と高まり、資本市場債券ユニットはドイツ国内外の事業法人、銀行及び公的セクターの発行体による債券発行を数多く手がけ、既に高水準にあった前年の収益を上回る増益となった。当部門は、引き続き当該事業の焦点に合わせて選択的に国際化を進め、人民元建て債券とグリーンボンドをその商品群に加えた。当部門は、「グローバル・カバードボンド」のランキング第5位以内に初めて入賞したほか、「ザ・カバー・アワード」によって「最も向上したMTNディーラー（Number One Most Improved MTNs Dealer）」と評価された。年初は慎重な出足だったものの、主に買収資金の調達ニーズにより、シンジケートローン市場の発行金額は対2013年比で急増した。競争が厳しい市場において、債券資本市場ローン・ユニットは取引件数ベースでドイツでの市場の主導的立場を保持したほか、「ベスト・アレンジャー・オブ・ローン（Number One Best Arranger of Loans）」賞を含むユーロウィーク誌の賞を複数獲得した。当部門は、2014年にドイツおよび欧州でレバレッジド・ファイナンス事業における主導的な競争力あるポジションを強化することができた。また、レバレッジド・ファイナンス・ユニットは、実行された取引数について2014年のドイツのリーグテーブルでの上位ポジションを維持した。

2014年のドイツを含む欧州各国におけるM&A市場の急成長は、主には大企業同士の国際的な合併取引によるものであり、中小企業はやや慎重であった。M&A助言ユニットはドイツのミッテルシュタント・セグメントにおける競争的地位を一段と強化し、一連の助言ビジネスのマンデートを獲得した。仕組資本市場ユニットは、航空機ファイナンスを含む数多くの取引を完了し、2014年も大いに業績に貢献した。

与信ポートフォリオ管理部門

与信ポートフォリオ管理（CPM）部門は、コーポレート・マーケット・セグメントにおいてローンおよび売買取引のデフォルト・リスクの管理を担当している。カウンターパーティー・リスク管理では、デリバティブ取引の担保拋出の予想費用も勘案する（資金調達費用の調整）。与信ポートフォリオ管理部門は、旧ポートフォリオ再編ユニットの残存ポートフォリオの価値を最大化する削減の継続（既に大幅に削減されているが）も担当しているほか、要請に応じ、ミッテルシュタント・バンクの個別の信用リスクを資本市場でヘッジすることもある。CPM部門が公的ファイナンス部門ポートフォリオの削減に関してNCA（非中核資産）セグメントに助言するための「サービス内容合意書（SLA）」は締結済みであり、また、CPM部門は、NCA（非中核資産）セグメントによるプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）勘定の管理も支援している。カウンターパーティー・リスクに係る規制資本コストが上昇しているにも関わらず、当グループ部門は2014年もセグメントの業績に大きく貢献した。CPM部門は、市場とリスク水準を反映した信用リスクとカウンターパーティー・リスクの価格に焦点を合わせ、顧客との関係がコーポレート・マーケット・セグメントにおける海外貸出事業において適切に評価されるようにするために大きく貢献している。2014年を通し、当部門の手法の精度を上げ、デリバティブのカウンターパーティー・リスクと資本の管理のためのシステム拡充のために持続的に投資した。また与信ポートフォリオ管理部門は、債券資本市場ローン・ユニットと協力し、海外貸出事業からの収益強化に向けた複数のプロジェクトを立ち上げた。

顧客関係管理部門

顧客関係管理部門は、資本市場を利用する企業、あらゆる主要産業セクターの厳選されたドイツのファミリー企業および銀行セクター以外の金融機関に対する国際的サポートの提供を担当している。当グループ部門はまた、主要な未公開株投資会社、ソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）、資産運用会社ならびにドイツ連邦政府およびドイツの個々の州にも対応している。顧客にオーダーメイド・ソリューションを提供するため、当グループ部門は、ドイツ内外で当行の全ての分野の商品に関連する専門家と緊密に協力している。2014年、顧客関係管理部門は引き続き投資銀行業務およびコーポレート・バンキング業務における強力で信頼できるパートナーとして顧客を支援した。当グループ部門の顧客に対して重点を置いたのは、その事業活動の資金調達および流動性の確保に関して世界の金融市場に出現する挑戦的な状況に対する画期的な対処法の提供であった。

e) 非中核資産セグメント

非中核資産（NCA）セグメントは、当行グループにおける商業用不動産部門（CRE）のポートフォリオ、船舶ファイナンスのポートフォリオ（ドイチェ・シフスバンク、DSB）および公的ファイナンス部門（PF）のポートフォリオをとりまとめている。

CREポートフォリオは、主にヒポテークンバンク・フランクフルトAG（HF）に関係する。PFポートフォリオは、ヒポテークンバンク・フランクフルトAGとコメルツ銀行の子会社であるエアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コミュナールクレディットバンクAGイン・ルクセンブルグS.A.（ECPK）とコメルツ銀行AGのポートフォリオに分かれる。ヒポテークンバンク・フランクフルトAGのリテール・バンキング・ポートフォリオの非中核部分ならびにコメルツ・レアルに属する、現在は募集不能となっている資産および出資持分もまた、コメルツ銀行の旧ポートフォリオ再編ユニット（PRU）の何本かのインフラ・ポートフォリオとともにNCAに割り当てられる。

NCA削減戦略は、個々のセグメントのポートフォリオを系統的に、かつ価値を確保しつつリスクを最小化する方法で縮小することを主眼としている。長期的な目的は、資産を削減することで資本を放出し、当行グループ内のより利益率が高く低リスクの事業ユニットに資本を利用できるようにさせ、これによりコメルツ銀行の資本ポジションを強化してコア・バンクの新たな成長の可能性を開くことである。

実績

（百万ユーロ）	2014年	2013年	変動率(%)
引当金控除前収益	182	359	-49.3
貸倒引当金	-654	-1,082	-39.6
営業費用	314	350	-10.3
営業利益／損失	-786	-1,073	-26.7
投下資本（百万ユーロ）	7,606	9,488	-19.8
営業株主資本利益率（%）	-10.3	-11.3	1.0
営業費用／収益率（%）	172.5	97.5	75.0

NCAセグメントの2014年の営業損益は一段と改善されたが、なおマイナス額である7億86百万ユーロの営業損失を計上した。2013年の営業損失は10億73百万ユーロであった。

NCAセグメントは、2014年も主要部門全てにおいて資産とリスクを大幅に削減した。ポートフォリオの削減は、公的ファイナンス・ポートフォリオにおける債券のリスクプレミアムが低下し、海外の商業用不動産に対する旺盛な投資が継続し、高額なポートフォリオ数件の取引が完了できた等、環境全般が比較的良好だったことでよりスムーズに行われた。しかし、船舶市場の状況は依然として厳しく、未だ市場の持続的な回復の兆候は見られない。ポートフォリオの削減は、2014年も野心的なNCAセグメントの縮小目標を上回り、年度末現在、ポートフォリオは32億ユーロ減となる840億ユーロ（不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー）となった。貸倒引当金控除前収益は、2013年の3億59百万ユーロから49.3%減少し、1億82百万ユーロとなった。純利息収益は、97.5%急減して13百万ユーロとなったが、これは、継続的なポートフォリオの削減と主としてスペインならびに日本でのCRE（商業用不動産）事業活動をすべて売却したことによる一時的な影響によるものであった。すべての新規契約を停止したことによって、純手数料収益は、前年比52.5%減少し28百万ユーロとなった。純トレーディング利益は、IAS第39号のデリバティブ計測とカウンターパーティー・リスクにより変動が大きく、2013年は53百万ユーロの損失であったが、2014年には2億15百万ユーロの利益に好転した。投資の売却損が減少し、投資純利益は、2013年の－1億64百万ユーロから-81百万ユーロに改善した。

貸倒引当金は39.6%減少して－6億54百万ユーロとなり、明確に改善したが、これは、商業用不動産ポートフォリオの売却に関する評価益が一因であった。ただし、全体としては、船舶ファイナンスを中心に、貸倒引当金は引き続き高水準であった。

営業費用は10.3%減となる3億14百万ユーロとなったが、これは、主には人件費の低下によったが、それ以外の営業費用も減少した。

当年度における61百万ユーロの再編引当金は、子会社であるヒポテークンバンク・フランクフルト（HF）での更なるコスト削減目標とHFの完全清算に関係している。

当行の削減策の成功によって、2014年は合計で7億76百万ユーロの資本が自由に使えるようになったが、これには、2014年に初めてバーゼルⅢを適用したことによる-7億56百万ユーロの一時的なマイナスの影響も含まれている。従って、自由に使用できるようになった資本は営業損失の7億86百万ユーロとほぼ相殺される。税引前利益は－8億47百万ユーロと依然としてマイナスではあるものの、2013年の－10億73百万ユーロと比較すると大幅に改善した。

76億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は、2013年の－11.3%に対し－10.3%であった。

2014年の主な展開

削減戦略の継続

削減戦略の目的は、当セグメントに分類された全ての資産を、価値を保全しながら全額清算することであり、NCA（非中核資産）ポートフォリオ全ての削減を個々の資産レベルで定めた包括的な管理計画が策定されている。

重点を置いているのは、不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー（EaD）を削減することであり、このためにEaDガイドラインが策定された。ポートフォリオ削減管理の一つの重要な要素はリスク・マトリックスである。これが管理の主たる手段で、EaDとリスク加重資産（RWA）の観点からリスクがより高い資産を優先的に削減することが明確となった。

また、NCAセグメントの経営陣も効率的なポートフォリオ削減手段を有する。これらには、積極的な事業再編および市場機会の活用が含まれる。最近投資家と資本市場へのアクセス手段が増えたことにより、選別的にサブ・ポートフォリオを売却して資産を削減し、利益を毀損することなく資本を自由に使えるようにした。その一例は、2014年7月にスペインと日本の商業用不動産ポートフォリオを全て処分し、当該市場での事業活動から全面的に撤退した件である。ポルトガルでの不良債権ポートフォリオの売却を含めた取引では、約51億ユーロのローンと付随するデリバティブ取引が絡んだ。

2014年における価値を保全しながらのポートフォリオ削減により、NCAセグメントのEaD（不良債権を含む。）は、前年比28%減少し、840億ユーロとなった。この急激な減少には、約120億ユーロ相当の流動性のある公的ファイナンス資産の大規模ポートフォリオをグループ自己売買部門に移管したことも貢献した。これにより、NCA（非中核資産）は、当初2016年末に向けて設定した930億ユーロのEaD目標を実際に超える数値を2年前倒して達成している。リスク加重資産（RWA）は2013年から90億ユーロ減少し、450億ユーロとなった。2012年半ば以降、NCA（非中核資産）ポートフォリオは1,670億ユーロから840億ユーロへと半減した。最高であった2008年からは、削減は2,000億ユーロ（70%）を超過する。

NCAセグメントの業務の担保付資金調達は、主として、モーゲージ債と公共部門のファンドブリーフ債、レットル・ド・ガージュ・ピュブリクおよび船舶ファンドブリーフ債により行われる。レポ取引もまたポートフォリオの借換えの際に利用される。積極的な担保プールの運用等を通じた借換え構造の最適化が、削減戦略の重要な要素である。

NCAセグメントは、依然として異なる資産クラスにおいて長年の経験を有する有能なスタッフを十分に擁しており、そのため、NCAセグメント内のユニットの業務の安定が確保されている。

商業用不動産部門（CRE）

商業用不動産ファイナンスのポートフォリオの削減は引き続き速度を速めている。CRE部門の総エクスポージャー（デフォルト時エクスポージャー、不良債権を含む。）は、156億ユーロ（44%）減少して2014年は200億ユーロとなった。総エクスポージャーの約61%を保有するCREドイツでは、EaDは約3分の1減少し、122億ユーロとなった。ポートフォリオの約39%を計上するCRE海外では、大型取引を行ったこともあって、EaDは2014年に平均を上回る約57%減の78億ユーロとなった。積極的な運用を通じ、スペイン、日本およびポルトガルでの商業用不動産ファイナンスのポートフォリオと数多くの少額ポジションを売却することができた。用途別のポートフォリオの主なエクスポージャーは、事務所（55億ユーロ）、リテール（74億ユーロ）および住宅用不動産（19億ユーロ）の各サブ・ポートフォリオで構成されている。

ドイチェ・シフスバンク

ドイチェ・シフスバンクAG（DSB）は、以前はコメルツ銀行の全株所有子会社であったが、2012年5月にコメルツ銀行に統合された。船舶ファイナンスの旧事業分野は、この過程でドイチェ・シフスバンク（DSB）に名称が変更された。2012年、コメルツ銀行はまた、船舶ファイナンスのポートフォリオをNCAセグメントに移管し、価値を保全しながら時間をかけて清算することを決定した。

2014年には、ポートフォリオの金額（不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー）は23億ユーロ減少し、144億ユーロから121億ユーロとなった。主に米ドル建てであったこのポートフォリオの16%の削減は、2014年に、特に対米ドルでユーロが下落したことによって一部相殺された。為替レートを一定とした場合には、ポートフォリオの削減が12億ユーロ高額であったことになる。これもまた、ポートフォリオでの取引の成果に加え、個々のローンの返済を当行が奨励していたことによった。2014年8月に小型コンテナ船9隻を売却し、約1億60百万ユーロ相当のコメルツ銀行からの貸付を返済したが、これらは全てそれまで不良債権に分類されていたものであった。

今後のポートフォリオの削減速度は、一つには、危機の後何年かを経た後の2014年も全般的には大幅に回復することはなかった船舶市場の推移に左右されることになる。

ポートフォリオは主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ（44億ユーロ）、タンカー（33億ユーロ）およびばら積み船（23億ユーロ）に分類される。ポートフォリオの残り（21億ユーロ）は、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

公的ファイナンス部門

公的ファイナンス部門の事業には、主に政府機関、連邦の州、地方自治体およびその他の公共機関ならびに国際機関に対する融資が含まれている。

2014年は、2010年秋以降行ってきた削減計画を引き続き進めた。満期到来と積極的な売却に加え、グループ自己売買部門に多額の流動資産を移管したことによってEaDは2013年から140億ユーロ減少し、520億ユーロとなった。公的ファイナンス部門の主要なエクスポージャーは、ドイツと西欧のものである。NCAセグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオは銀行に対する債権（EaDは86億ユーロ）も含み、その中心は同じくドイツおよび他の西欧諸国（86%）である。銀行ポートフォリオの大部分は証券／ローンで構成され、これらの内かなりの部分は、保証／維持義務もしくはその他の公的保証の対象となっているか、または有担保債券の形態で発行されているものであった。

f) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。「その他」セグメントの情報は、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、当行グループ全体でのプロジェクト費用といった当行グループのセグメントを越えた事項、ドレスナー銀行の買収に絡む購入価格の割当による影響、セグメントに割り当てられない特定の個別の事項およびグループ自己売買部門から構成される。再編費用を除き、主として各セグメントに計上されるサービス・ユニットの費用もまた、当セグメントに表示される。「連結」は、セグメント情報に記載された内部管理報告数値とIFRSに従った連結財務書類との調整を示す収益および費用の項目を含んでいる。また、再編費用を除き主に各セグメントに計上されるグループの管理ユニットの費用も、当セグメントに表示される。

2014年の営業利益は、2013年の－5億67百万ユーロに対し－12億6百万ユーロとなった。6億39百万の減益は、グループ自己売買部門が2013年に達成した大変好調な業績を再現することができなかったこと、また、グループ全体での事項と一時的な影響に起因するものであった。これには、2013年上半期に信用評価調整（CVA）と債務評価調整（DVA）の概念を初めて適用したプラスの影響があったことと、当年度に訴訟リスクに関して前年と比べてかなり大きな追加の引当金を計上したことが含まれている。その他・連結セグメントは、2013年の－10億60百万ユーロの税引前損失に対し、2014年は－12億6百万ユーロの税引前損失を計上した。前年の数値には4億93百万ユーロの再編費用が含まれていた。

(3) 政府の監督及び規制

a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業内容、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサルバンク制度である。ユニバーサルバンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、商業銀行および投資銀行業務を営業している。民間銀行、信用協同組合および公営貯蓄銀行は異なった営業方針を有しているが、機能に応じ業務を分割していない。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。

- 1) 民間銀行(2014年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の43.8%を占める。)
- 2) 公的金融機関(2014年12月31日現在、貯蓄銀行および振替機関は、銀行全体の総取扱高の25.7%を占める)
- 3) 信用協同組合(2014年12月31日現在、商工業・農業信用協同組合およびその振替機関は、銀行全体の総取扱高の12.4%を占める。)
- 4) 抵当銀行その他の専門銀行(2014年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の18.1%を占める。)

ヨーロッパ大陸型のユニバーサルバンク(又は多目的銀行)は、貸出、預金、決済業務だけでなく、投資銀行業務および証券取引業務も行っている。

ユニバーサルバンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行、郵便貯金局その他特殊機能を有する銀行として各々の専門分野において営業している。

b) ドイツにおける銀行監督

ドイツにおける銀行の監督は、連邦金融サービス監督庁(「金融監督庁」)とドイツ連邦銀行(「連銀」)の間で区分されている。両者の協力関係は銀行法(Kreditwesengesetz, KWG)第7条により定められている。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられる報告書と財務資料を分析し、当該機関の自己資本比率とリスク管理手順を評価する。

金融機関は金融監督庁および連銀に対し定期的な報告義務がある。さらに、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁はまた証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁はその定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業注)と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースでまたは営利目的で設立された事業会社に要求される基準で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強めるために、非EEA(欧州経済地域)の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣とコインの取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサルバンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

注) 銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

機関の営業には金融監督庁から免許を取得する必要がある。免許は一定の銀行業務または金融サービスに限定される。

第二電子マネー指令の規定により新しい機関のカテゴリーとして電子マネーおよび支払機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく支払サービス監督法を補完する法令により規制されている。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要がなくなっている。

銀行法には貸出業務に関する規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポージャーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポージャーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金をいう。機関の大規模エクスポージャーの合計は負債性資本または自己資本の8倍を超えてはならない。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポージャーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1.5百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は1.5百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1.5百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1.5百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。1機関の単一の顧客または1グループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポージャーの名目価額が大規模エクスポージャーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

機関は、借り手の財務状況の開示、特に年次財務書類の提出を義務付けることにより750,000ユーロ（または銀行の自己資本の10%）以上の貸出を承認することができる。当該開示で、担保または借り手の連帯債務者が明示的に保証されていない場合、金融機関は当該規則を適用しないことができる。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀はそれらの報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。銀行業監督を目的とする報告システムは機関の示すデータが正確であることに大きく依拠している。従って年次決算の監査報告書は非常に高い水準を達成していることが要求される。機関は、機関が任命した外部の公認会計士による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は監査人の特別義務を詳述している。さらに、金融監督庁は特別な理由がなくとも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。それらの報告書も同様に金融監督庁に直ちに提出しなければならない。

慎重な基準に違反していることが明らかな場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の義務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が1998年8月1日に施行された。当該指令により、預金者の補償請求は当初は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。現行の10%の預金者負担は廃止され、法定預金保証は2010年12月31日までに100,000ユーロへと更に増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に直接請求する。補償機構は金融監督庁の監督および監査下に置かれる。ドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken)の中に任意で設立された預金保護基金は依然として法定補償機構とは別個に運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、2014年12月31日まで、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本の30%を上限として、当該銀行の各顧客の預金を全額保証してきた。この預金上限額は、今後数年にわたり引き下げられる予定である。その結果、各債権者の預金保護は、当行の負債性資本について、2019年12月31日まで20%、2024年12月31日まで15%、そして2025年1月1日からは8.75%が各上限となる。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、各債務者毎にその上限に応じて保証する。保証は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、すなわち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保証される預金は、大部分は要求払い預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保証されない。2008年10月17日、ドイツ政府は、金融システム安定化のため大規模な一連の施策（金融市場安定化法（FMStG））を発表した。これにより、政府がドイツに所在する金融セクター企業を支援する枠組みが確立された。特に、同法により、金融市場安定化機関が運営する金融市場安定化基金が設定された。これは、一般に「金融市場安定化基金（SoFFin）」と称し、以下の三つの手段（2010年までの機関の安定および再構築する手段）を講じた。

- 保証の引受け
- 金融機関の資本増強
- リスクの引受け

欧州委員会は、現行EU規則に適合する政府補助金に関する一連の施策を公表した。また、欧州共同体法によって会計規則が変更された。

2011年年初より、金融市場安定化機関は事業再編基金も管理している。

2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組入れられた。事業再編法の目的は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立することである。金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。

銀行が困難な状況が乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する可能性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関（SIFI：Systemically Important Financial Institution）の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

銀行再編法の一環として導入された金融機関再編法は、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合（継続事業体リスクおよびシステムミック・リスク）、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命する選択権等の更なる変更によって、危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているかを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金が設定されており、金融市場安定化機関が連邦政府特別基金として管理している。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資しなければならない。賦課金の額は各銀行の想定されるシステミック・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により評価される。

2012年12月半ば、金融監督庁は、銀行および金融サービス機関のリスク管理の最低要件（MaRisk）の改訂版を発表した。新たに導入されたリスク・コントロール機能は、基本的に、旧MaRisk規則に既に明記されていた職務およびプロセスを対象としている。しかし、新たな要件として、この機能は比例原則に従い専属的に係る責任を履行する十分に高レベルの管理能力を有する者が担当すべきであるとしている。その目的は、取締役会レベルでの重要なリスク方針の決定に当該者が関与することを通じリスク考察に対する重視を十分に高めることである。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、すべての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

欧州規制は銀行監督制度に影響を及ぼしている。資本規制規則（CRR）および資本規制指令IV（CRD IV）はバーゼルIIIを組み入れ、自己資本、資本要件、多額のエクスポージャー、流動性、レバレッジ、報酬、マクロプルーフな商品と開示などの問題を網羅している。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み入れられている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%を上回っていなければならない。

金融機関は資本保全バッファおよびカウンターシクリカル（景気変動抑制的）なバッファを保有していなければならない。また監督はシステミック・リスクに対する資本バッファ、グローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対する資本バッファを課すこともできる。

CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準を規定している。

CRRはバーゼルの流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に均一の量的流動性規制を初めて導入する。

流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日より開始する。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えうることを想定している。そのためLCRは30暦日の期間のストレス・シナリオにおける機関の流動性の高い資産と流動性流出純額とを比較する。

LCRは段階的に適用される。ストレス状況において、2015年には流動性の高い資産が現金流出純額の60%をカバーすることが義務付けられ、2016年には70%、2017年には80%となり、2018年にLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。

銀行の長期資金調達構造の最低要件である安定調達比率（NSFR）は、今後銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。資産は短期リテール預金により資金調達することは可能であるが、かかる短期預金は危機に際して、変動の大きい資本市場からの調達より格段に安定していることが明白でなければならない。NSFRについての導入の日程はまだ設定されていない。

欧州銀行同盟は2014年11月に開始され、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。

現在重要な金融機関として分類されているユーロ圏の123の金融機関は現在、欧州中央銀行に直接監督されている。これはユーロ圏の銀行セクターの約85%に相当する（ドイツではコメルツ銀行を含む21行）。直接監督は共同の監督チームにより行われている。全般的な監督下に入るその他の全ての銀行については、ECBは各国の監督当局と緊密に協力して監督している。日常的な監督は各国監督当局のレベルに留まるが、一貫した監督基準の適用が必要とみなされる場合は、ECBはそれらの各機関を直接監督することができる。

単一監督メカニズムの一つの目的は、欧州各国の監督実務を調和させ、一貫した高度な監督基準を構築することである。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前に、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられた。かかる審査はECB、EBA（欧州銀行監督機構）および各国監督当局が協同して実施し、欧州金融セクターへの信頼を高めるために欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。その結果、欧州の多くの銀行は単一監督メカニズムの準備段階において資本レベルを大幅に改善するペースを速めた。このことがとりわけ包括的審査が成功したと見なされる所以である。

包括的審査は2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査およびEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分に慎重に見積もられているかに関する監督当局の評価である。従って、なされた推定は現在適用されている会計基準に基づく推定よりもしばしば厳しいものとなっている。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される審査方法に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した傾向が示された。

ストレス・テストでは、深刻な不景気、金融市場と不動産市場の下落および銀行の資金調達コストの上昇を伴うマクロ経済の悪化のシナリオを3年の期間でシュミレーションした。ストレス・テストをクリアするため、各銀行はかかるストレスを被った状態で、かつ今後導入される規制資本の定義の厳格化を適用後の普通株式等 Tier 1 (CET 1) 比率が5.5%以上を維持することを示さなければならない。ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、今後導入される規制資本の要件を達成できることが証明された。

単一破綻処理メカニズムが単一監督メカニズムを補完している。単一破綻処理委員会（SRB）は銀行同盟の欧州の破綻処理機関で、破綻銀行を納税者と実体経済の最低限のコスト負担で秩序正しく破綻処理することをその役割とし、参加国の破綻処理当局との緊密な協力により実施する。

SRBは、問題を抱えた銀行が破綻している、または破綻しそうな状況にある場合、破綻処理計画を策定し、破綻処理を実行する。SRBはまた、銀行セクターから調達された資金プールである単一破綻処理基金を管理する役割も担当する。同基金は金融機関が再生されるまでの中期的な資金を提供する目的で設置される。

単一破綻処理委員会は2015年1月1日より独立したEUの機関として活動を開始する。2015年1月より金融機関の破綻処理計画を進展させる作業を開始し、2016年1月から破綻処理の全ての権限を有する完全な機関として活動する。

2014年6月12日、全EU参加国を対象として、欧州全体の再生および破綻処理の制度を調和させることを主眼とした銀行再生および破綻処理指令（BRRD）が採択された。当該指令は各国の破綻処理機関の設置や予防的措置の導入、さらに企業の活動への監督機関および破綻処理機関の介入権限の拡大を想定している。

SRMとBRRDは、破綻事由の損失を負担する第1順位の当事者を当該銀行の株主や債権者とする、責任負担の明確な階層を導入している。納税者は支払の最後の順位で、一定の状況のみに限定される。再編または破綻事由の資金調達において株主や債権者を第一の負担者とするための主要なスキームが「ベイルイン・ツール」であり、債権や債務商品を予め定められた責任負担の手続きに基づき、資本に転換または一部を元本削減することにより、銀行の所有者や借り手を銀行の損失に参加させることを確保するよう設計されている。

ドイツでは、2015年1月1日に施行された金融機関および金融グループの再生および破綻処理に関する法令（Gesetz zur Planung der Sanierung und Abwicklung sowie Restrukturierung von Instituten und Finanzgruppen（再生および破綻処理法））によりBRRDが組み入れられた。

当初、金融市場安定化庁（FMSA）が、ドイツ国内の破綻処理機関の役割を担う。第2段階として、時期は未定であるが、ドイツ金融監督庁（BaFin）内に「機関内の機関」として、FMSAが組み込まれる予定である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【事業等のリスク】

1) 役員による2014年のリスクの総括

- ・ **堅調な株式資本および高いリスク負担能力**
 - リスク担保能力は280億ユーロで健全な水準を維持した。
 - リスク負担能力比率は高水準の179%であった。
- ・ **非中核資産セグメントのエクスポージャーが大幅に減少**
 - 当年度中、正常債権中の非中核資産セグメントのエクスポージャーは280億ユーロ減少して780億ユーロとなった。
 - 対照的にコアバンクのエクスポージャーは3,230億ユーロから3,550億ユーロに増加した。従って、現在総エクスポージャーの80%はコアバンクのエクスポージャーである。
- ・ **グループの貸倒引当金は3分の1減少し、11億44百万ユーロとなる**
 - 非中核資産セグメントの貸倒引当金は商業用不動産を中心に大幅に削減した。
 - コアバンクの貸倒引当金の削減は主として個人顧客セグメントとミッテルシュタント・バンク・セグメントが中心となった。
- ・ **トレーディング勘定の市場リスクは2014年中、堅調であった**
 - トレーディング勘定のバリュー・アット・リスクは16百万ユーロで、当年度中堅調を維持した。
 - 為替リスクの増加は、信用スプレッド・リスクの減少により相殺された。
- ・ **オペレーショナル・リスクの減少はほぼ前年と変わらず**
 - オペレーショナル・リスクのリスク加重資産は229億ユーロから216億ユーロへと僅かに減少した。
 - その結果、オペレーショナル・リスクに対し経済的に必要な株式資本は、前年を僅かに下回る18億ユーロであった。

2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルⅢにおいて特に株主資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的なルールを公表した。バーゼルⅢの欧州での導入を構成する資本規制指令Ⅳ（CRD Ⅳ）の措置パッケージは2014年1月1日付で施行された。より厳格な自己資本規制は2019年までに段階的に導入されることになる。2014年、欧州銀行監督機構（EBA）は今後徐々に施行されることになる数多くの追加規則（規制技術基準（RTS）、実施技術基準（ITS）、ガイドライン等）を公布した。これは、2015年以降、継続することになる。コメルツ銀行は、多くの措置を講じ、自己資本規制の強化に対処するべく準備している。

また、バーゼルⅢに基づき、債務を示す新たな非リスク感応指標として、レバレッジ比率が導入されようとしている。レバレッジ比率の最終的な検証は2017年までに完了する予定であり、比率は、2018年以降、第1の柱に基づく最低限の監督要件になると予想されている。ただし、資本規制規則（CRR）実施以降、レバレッジ比率を監督当局へ報告する義務があり、コメルツ銀行は、自身のレバレッジ比率の目標を設定し、それを資本管理プロセスに組み込んでいる。

流動性要件の一環として監督当局への報告には、2つの流動性比率である流動性カバレッジ比率（LCR）と安定調達比率（NSFR）が含まれると予想される。欧州連合が、「委任法令」の一環として2015年1月17日に採択した流動性カバレッジ比率（LCR）は、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束することになる。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率（NSFR）の最終版を承認しており、2018年1月1日に発効すると予想されている。欧州の法律への組入れは保留されている。安定調達比率に関する開示要件についての協議は2015年3月6日に終了する。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として既にこれらの比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達することになっている。

バーゼル銀行監督委員会が2013年前半に公表したリスク・データの集計と内部リスク報告の諸原則は、コメルツ銀行グループ全体でのプロジェクトの一環として導入されている。グローバルにシステム上関連する銀行と、その他の一部の選定された銀行は2016年年初よりこれらの原則の全面的な遵守が義務付けられる。2014年、コメルツ銀行は、報告書が依拠したデータを書面化するための「データ・ツリー」システムを開発、拡張し、当該データに適用されるデータ統治の基礎を据えた。

グループ全体の再生計画は、2014年4月より、利用が可能となり、2015年1月に発効した「再生計画策定の最低要件（MaSan）」に合わせて修正した。再生計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や再生の行程等および当行の再生を可能とするような具体的な再生策を詳述している。欧州およびドイツでの規制と要件が確定すれば、それに従い当行の再生計画をさらに展開させることになる。

2014年11月4日、包括的審査（AQR/ストレステスト、グループ管理報告書の「重要な人事および事業方針事項」に追加情報を記載）が終了した後、コメルツ銀行の直接監督は、単一監督メカニズム（SSM）導入の一環として金融監督庁（BaFin）/ドイツ連銀から欧州中央銀行（ECB）へ移管された。欧州中央銀行（ECB）は、この監督機能を果たすため、直接監督する個々の金融機関につき、ECBの職員と当該国の監督当局の職員により構成される「共同監視チーム（JST）」を立ち上げた。

2014年には、単一監督メカニズム（SSM）を補完する単一破綻処理メカニズム（SRM）も開始された。こうして、2016年以降は、「単一破綻処理委員会（SRB）」が、欧州中央銀行の監督下にあるリスクの高い銀行の業務再編責任を担うことになる。また、2016年以降は、SSMの管轄地域にある銀行は単一破綻処理基金（SRF）への資金積み立ても開始する。

コメルツ銀行は、規制関連のプロジェクトに関し、上記以外の展開についても注視し、評価している。特に世界レベルで留意すべき点は、銀行帳簿における金利リスクに対処し、国の裁量権を制限し、第3の柱に基づく開示要件を改正しようとするバーゼル銀行監督委員会の取組みである。欧州レベルでは、コメルツ銀行は、2015年において「他のシステム上重要な金融機関」（O-SII）の査定とその結果に基づくO-SIIバッファの規定に係る継続的な協議プロセスを注視している。

開示強化タスクフォース（EDTF）は、リスク管理の全分野にわたって報告を強化する多くの基本原則と提言を発表した。コメルツ銀行は、2014年の年次報告書と開示報告書にこれらの提言を概ね反映した。一部の分野については、導入の範囲とタイミングを未だ検討中である。

コメルツ銀行は、国内外の規制に従って市場で活動しており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改訂は、近年ますます頻繁かつ重大になってきているが、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的な影響を及ぼすかもしれない、そして、その存続を脅かす可能性さえある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。

3) デフォルト・リスク

コメルツ銀行グループ

コメルツ銀行では、個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・バンク・セグメント、中欧・東欧セグメント、コーポレート・マーケット・セグメントという4つの中核セグメントに事業活動を分類している。非中核資産（NCA）ランオフ・セグメントは、公的ファイナンス事業に加え、商業用不動産と船舶ファイナンスの全活動により構成されている。これらのエクスポージャーは、いずれは全額清算される予定である。

当グループのカントリー・リスクの算出では、その国の個々の経済事業体に影響する政治的事象や経済的事象に定義される移転リスクと地域固有のイベント・リスクの両方を計上する。カントリー・リスクは、国レベルにおけるデフォルト時損失に基づき管理し、制限している。規模の点からコメルツ銀行にとって重要なカントリー・エクスポージャーと当該国のGDP比で相対的にコメルツ銀行が多額の投資を保有している国のエクスポージャーは、戦略的リスク委員会が個別に取扱っている。

エクスポートの地域別詳細は当行の戦略的方向性に沿っており、そのグローバルな事業活動の主要地域を反映したものとなっている。

当行のエクスポートの約半分はドイツ、3分の1はドイツ以外の欧州諸国、6%は北米に関係している。上記を除く残りのエクスポートは、とりわけ当行がドイツの輸出企業にサービスを提供している国や当行が進出している国等を含め、多くの国に幅広く分散されている。最近のウクライナ情勢を考慮し、目下、ウクライナとロシアへのエクスポートはリスク管理上、特に注視している。2014年12月31日現在、ロシアのエクスポートは57億ユーロに達した。ロシアにおけるエクスポートの大部分は外国貿易ファイナンス、銀行間取引、ロシアに所在するドイツ企業の子会社へのローン等に関係している。ウクライナのエクスポートは1億ユーロで、ほぼ全額担保設定されている。当行グループのポートフォリオの期待損失は、主にはドイツと西欧に分割される。「その他」の地域における期待損失の主な源泉は船舶ファイナンスである。

貸倒引当金

2014年における当行グループの与信事業に係る貸倒引当金は、11億44百万ユーロとなった。この金額には、リスク変数の年次更新に由来する臨時費用（純額）28百万ユーロが含まれる。貸倒引当金は、前年度から3分の1以上、6億3百万ユーロ減少した。

有価証券の評価減は、リスク引当金ではなく、金融資産からの収益に計上される。連結財務書類の注記(36)に、この詳細が記載されている。

2015年については、当行グループの貸倒引当金は前年の水準と並ぶと予想しているが、例えば、ウクライナ危機の深刻化や大口顧客のデフォルト等といった大きな想定外の経済の悪化に陥った際には、場合により、貸倒引当金を大幅に増額する必要性が生じる可能性がある。

デフォルト・ポートフォリオ

報告日現在、デフォルト・ポートフォリオは、前年比マイナス37億ユーロと大きく減少し、118億ユーロとなった。この減少は、スペインの不動産ファイナンス・ポートフォリオの売却によって正味33億ユーロ減少した等、主に非中核資産セグメントにおける再編措置が奏功したことによる。

正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメルツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

2014年は、担保権執行資産の合計が前年比34百万ユーロ減少し、69百万ユーロとなった（新規ゼロ、処分40百万ユーロ、評価の累積変動6百万ユーロ）。これらの資産は、全て不動産物件に関連したものであり、当行子会社のヒポテーケンバンク・フランクフルトに割り当てられた。物件は、ヒポテーケンバンク・フランクフルトが子会社を通じて過半数持分を所有する会社（通常は、HFエステート・マネージメント GmbH）で管理されている。この目的は、HFエステートの不動産ノウハウにより商業的観点から不動産ポートフォリオの価値とパフォーマンスを上昇させ、短期ないし中期で再び市場で物件を転売できるようにすることにある。

2013年、コメルツ銀行は「ハンゼアティック・シップ・アセット・マネージメント GmbH」の名称の船舶のための独立した再編プラットフォームを設立した。この新会社は、既存の減損を認識した貸出関係から、新規プラットフォームで操業する可能性のある個々の船舶を取得し、船舶市場が回復したら売却することになる。2014年末現在、当行の有形資産において自社操業船舶と認識された船舶の金額は2億32百万ユーロであった。

コアバンク

コアバンクは、個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・バンク・セグメント、中欧および東欧セグメント、コーポレート・マーケット・セグメントとその他・連結セグメントから構成される。

信用リスク変数

格付けクラス1.0から5.8までにあるコアバンクのエクスポージャーは、2014年12月31日現在、3,550億ユーロ（2013年12月31日現在：3,230億ユーロ）に増える一方、リスク密度は29ベシスポイントから27ベシスポイントに低下した。

コアバンクのポートフォリオの約80%は、PD格付けに基づき、当行の内部格付けクラス1.0から2.8に該当する投資適格分野に配分されている。

貸倒引当金

2014年におけるコアバンクの貸倒引当金は、前年比1億75百万ユーロ減の4億90百万ユーロであり、前年を大きく下回った。

デフォルト・ポートフォリオ

コアバンクのデフォルト・ポートフォリオは、前年比4億14百万ユーロ減と一段と削減された。この点に関し、コアバンクにとっては、コーポレート・マーケット・セグメントと個人顧客セグメントを中心に、再編の成功と返済による資金流出が奏功した。

非中核資産

商業用不動産（CRE）部門、ドイチェ・シフスバンク（DSB）、公的ファイナンス部門は、非中核資産ランオフ・セグメントにまとめられた。これらのポートフォリオは、いずれは全額清算する予定である。

当セグメントの2014年末の正常債権勘定のデフォルト時エクスポージャーは、総額780億ユーロとなり、2013年末におけるNCAポートフォリオの相応する数値を280億ユーロ下回った。

貸倒引当金は、前年比4億28百万ユーロ減と大幅に減少し、6億54百万ユーロとなった。

非中核資産セグメントにおけるデフォルト金額は、2013年末から33億ユーロ減と急減した。この減少は、主にポートフォリオ取引、資産および支払遅延の売却、当行が積極的に多様な手段を活用したこと等に起因する。

商業用不動産部門（CRE）

2014年は、主にヒポテークンバンク・フランクフルトAGで市場での取引機会を体系的に追求したこともあって、大幅な削減を達成した。デフォルト時エクスポージャー（EaD）は、130億ユーロ減という予想を大幅に上回るスピードで、170億ユーロとなった。利用タイプ別の正常債権ポートフォリオの構成は変化がなかった。エクスポージャーの主な構成は、リテール（60億ユーロ）、事務所（50億ユーロ）および住宅用不動産（30億ユーロ）のサブ・ポートフォリオである。エクスポージャーの大幅な減少は、特にスペインと日本での不動産ファイナンスの全ポートフォリオの売却と米国ポートフォリオの大部分を売却したこと等が要因となった。

2014年の減少により、リスク特性が向上した上、商業用不動産（CRE）ローンの残存ポートフォリオの複雑性も大幅に解消された。

米国とは異なり、ユーロ圏の景気回復は緩慢かつまちまちであったが、2015年は、よりリスクの高いサブ・ポートフォリオの削減を焦点に、価値を確保しつつ削減するという戦略を継続することを目標とする。

2014年の商業用不動産グループ部門の貸倒引当金は、前年から4億17百万ユーロ減少し、73百万ユーロという低い水準となった。この数値には、2014年第2四半期に認識されたポートフォリオ取引に起因する1億12百万ユーロの特別純戻入金が含まれる。

2015年については、上記の特別戻入れがあった前年に対し、純リスク引当金が若干増えると予想している。

商業用不動産のデフォルト・ポートフォリオは、前年末比23億ユーロ減となる33億ユーロとなった。この減少は、とりわけスペインの不動産ファイナンスのポートフォリオやポルトガルのデフォルト・ポートフォリオの売却等のポートフォリオ取引が大きく寄与している。

ドイチェ・シフスバンク

正常債権勘定にある船舶ファイナンスのエクスポージャーは、当行の資産削減戦略の結果、2013年12月31日現在の105億ユーロから92億ユーロへ減少した。このポートフォリオの削減は、米ドル為替レートの変動によって9億77百万ユーロのマイナスの為替効果があったにもかかわらず達成された。

当行のポートフォリオは、主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ（30億ユーロ）、タンカー（30億ユーロ）およびばら積み船（20億ユーロ）のファイナンスにより構成される。ポートフォリオの残りは、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

コンテナ船、ばら積み船およびタンカーの各市場は、当年も船舶過剰状態が続いた。2013年末にかけてばら積み船の価値が明らかに統合され、コンテナ船の価値にやや明るい傾向が見えたものの、2014年は船舶価値のレベルを維持できなかった。しかし、2014年においては、特に年末にかけ、原油相場の動向により、タンカーの価値とチャーターの隻数が明らかに上昇した。

当行では、2015年に全ての資産クラスにおいて持続的な市場の回復が見られるとは予想していない。価値を確保しながら削減するという戦略に従い、当行は、このポートフォリオのリスクを着実に削減している。

2014年のドイチュ・シフスバンク部門の貸倒引当金は、5億88百万ユーロとなった。この数値には、第4四半期に行われた一般貸倒引当金の定期年次検証によって発生した39百万ユーロの正味費用が含まれる。2014年の貸倒引当金全体では前年比マイナス8百万ユーロと僅かに減少した。

2014年におけるデフォルト・ポートフォリオの金額は、前年比9億78百万ユーロ減と大幅な減少となった。

公的ファイナンス部門

コメルツ銀行の非中核資産セグメントは、公的ファイナンス事業の大部分およびファンドブリーフの発行に対する代替担保として保有する担保付および無担保の債券／銀行ローンを取りまとめている。公的ファイナンスのポートフォリオにある債権と証券は、これまで、主には、当行の子会社であるヒポテーケンバンク・フランクフルトAG、ヒポテーケンバンク・フランクフルト・インターナショナルおよびエアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コミュナールクレディットバンク（EETK）が保有していた。後の2つの子会社は、2014年9月1日付でエアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コミュナールクレディットバンクとして合併された。非中核資産セグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオの管理は、中心セグメントであるコーポレート・マーケットとグループの自己売買部門にほぼ二分されている。

非中核資産セグメントの公的ファイナンス事業（430億ユーロEaD）の借り手は、政府・国家機関、連邦の州、地域、都市と地方自治体および国際機関である。主要なエクスポージャーはドイツと西欧にある。

非中核資産セグメントの公的ファイナンスの残りのポートフォリオは銀行（90億ユーロEaD）が占めており、その中心は同じくドイツと西欧である。銀行ポートフォリオの大部分は証券／ローンで構成され、これらの内、かなりの部分は保証／維持義務またはその他の公的保証の対象となっているか、あるいは有担保債券の形態で発行されているものであった。

公的ファイナンス部門には、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）のポートフォリオも含まれる。この事業は、公的セクターの設備およびサービス企業（例えば、病院や水道施設等）に対する長期ファイナンスにより構成される。PFIポートフォリオのほとんどは担保付であり、NCA戦略に従って、価値を確保しながら徐々に縮小されることになっている。

非中核資産セグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオは、2014年に総額140億ユーロ削減された。この削減には、流動性管理目的からドイツの有価証券を中心に約120億ユーロをコアバンクに移転したことが含まれるほか、積極的なポートフォリオ運用措置と契約満了も寄与している。

公的ファイナンス部門では、2014年も貸倒引当金の戻入れが認識され、-7百万ユーロと前年から概ね変動はなかった。有価証券の評価減は、貸倒引当金ではなく、投資純利益で認識される。

公的ファイナンス部門のデフォルト・ポートフォリオは、前年とほぼ変わらない5百万ユーロであった。

4) 市場リスク

トレーディング勘定

2014年末におけるバリュー・アット・リスク（VaR）は、16百万ユーロと引き続き安定していたが、年間平均のVaRは15百万ユーロで、前年の21百万ユーロを下回った。

市場リスクの特性はあらゆる資産クラスにわたって分散されている。資産クラスとして突出していたものは、為替リスクと信用スプレッド・リスクで、金利リスクがそれに続いた。金利リスクには、ベースス・リスクとインフレ・リスクも含まれる。ベースス・リスクは、原取引と異なるタイプの価格設定がなされているヘッジ取引を通じてポジションを手仕舞う場合などに発生する。

2014年におけるバリュー・アット・リスク（VaR）は、為替リスクの増加傾向を示している。この増加は、年金基金がエクスポージャーを持つ通貨リスクの調整後評価に起因する。また、様々な部門におけるポジションの変動と通貨市場のボラティリティの上昇もこれに寄与した。2014年の信用スプレッド・リスクは若干減少した。その他のリスク種類は前年から引き続き安定していた。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析：

「第3 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) 2014年12月31日に終了した年度」参照。

キャッシュ・フローの状況の分析：

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算表」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2014年、当行グループは約3億61百万ユーロを設備投資に支出した。この内2億23百万ユーロは当行グループが所有している建物に支出され1億38百万ユーロは什器および備品に支出された。

さらに、55百万ユーロは、賃借中の設備に支出された。

2014年、11百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2013年	2014年
(コメルツ銀行グループ)		
土地および建物	1,311 (1,778)	1,457 (1,976)
什器および備品	457 (620)	459 (622)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

無額面普通株式1,138,506,941株 (2014年12月31日現在)

授權資本および条件付資本(第1. 1(1)「資本増加」参照。)

授權資本 (2014年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(75) 授權資本」を参照のこと。

条件付資本 (2014年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(74) 条件付資本」を参照のこと。

(2014年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,138,506,941株	フランクフルト・アム・マイン、ベルリン、デュッセルドルフ、ハンブルグ、ハノーバー、ミュンヘン、シュツットガルト、ロンドンおよびスイス証券取引所、チューリッヒに上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2014年12月31日現在)(単位：ユーロ)(百万円)

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2010年1月1日	—	3,071,517,607.60 (416,529)	—
2011年1月25日	307,151,756.60 (41,653)	3,378,669,364.20 (458,181)	ハイブリッド資本商品（信託優先証券）の現物出資による新株発行
2011年1月26日	102,383,918.00 (13,884)	3,481,053,282.20 (472,066)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比率（25%プラス1株）維持のためのSoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2011年5月9日	(-2,142,186,635.20)* (-290,502)	1,338,866,647 (181,564)	払込済資本金の資本準備金への繰入による減資及び1株当たり資本金の2.60ユーロから1.00ユーロへの比例的な減額。 *2,142,186,635.20ユーロは資本準備金への繰入
2011年5月9日	1,004,149,984 (136,173)	2,343,016,631 (317,736)	強制転換社債（CoMEN）のコメルツ銀行株式への転換
2011年5月13日	334,716,661 (45,391)	2,677,733,292 (363,127)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比率（25%プラス1株）維持のためのSoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2011年6月6日	2,435,695,761 (330,305)	5,113,429,053 (693,432)	新株引受権付の現金出資による増資
2012年3月7日	360,509,967 (48,889)	5,473,939,020 (742,321)	ハイブリッド資本商品（信託優先証券）の現物出資による新株発行
2012年3月7日	120,169,989 (16,296)	5,594,109,009 (758,617)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比率（25%プラス1株）維持のためのSoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2012年6月29日	176,553,636 (23,942)	5,770,662,645 (782,560)	2011年のコメルツ銀行グループの従業員の変動報酬債権の現物出資による新株発行
2012年6月29日	58,851,212 (7,981)	5,829,513,857 (790,540)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比率（25%プラス1株）維持のためのSoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2013年4月22日	-5,246,562,472 (-711,486)	582,951,385 (79,054)	10対1の株式併合による減資
2013年5月14日	555,555,556 (75,339)	1,138,506,941 (154,393)	新株引受権付の現金および現物出資による混合増資の一部として無額面株式の発行
2014年12月31日	—	1,138,506,941 (154,393)	—

(4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】 (2014年12月31日現在、株式資本/議決権の1%超)

ドイツ連邦政府金融安定化基金 (SoFFin) (17.15%)

ブラックロック・グループ (5.23%)

ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (5.06%)

2 【配当政策】

当行は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的小よびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

2014年度には配当は支払われない。厳しい市場環境および規制の厳格化に対応し、資本基盤の強化は当行の最優先事項である。

3 【株価の推移】

次表は表示期間中のフランクフルト証券取引所(XETRA)における最高・最低株価および株式売買高の推移を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

	年度	2010年 (XETRA)	2011年 (XETRA)	2012年 (XETRA)	2013年 (XETRA)	2014年 (XETRA)
無額面株式の 年度別最高・ 最低株価およ び株式売買高	最高	7.37 (999)	5.08 (689)	2.12 (287)	12.96 (1,758)	14.42 (1,955)
	最低	5.33 (723)	1.15 (156)	1.12 (152)	5.56 (754)	10.29 (1,395)
	売買高(株)	1,992,960,369	1,067,562,601	1,146,987,933	539,695,843	206,777,895

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

		2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	2014年 11月	2014年 12月
最近6ヵ月 の無額面株式 の月別株価 (XETRA)およ び株式売買高	最高	11.82 (1,603)	11.72 (1,589)	12.84 (1,741)	12.05 (1,634)	12.32 (1,671)	12.16 (1,649)
	最低	10.74 (1,456)	10.31 (1,398)	11.45 (1,553)	10.29 (1,186)	11.37 (1,542)	10.85 (1,471)
	売買高(株)	175,301,703	158,879,066	199,441,297	299,819,306	189,137,169	191,591,459

注) 出所：ブルームバーグおよびドイツ証券取引所AG

2004年5月29日付で、コメルツ銀行は東京証券取引所における株式の上場を廃止した。従って東京証券取引所における最近5年間と最近6ヵ月の月別最高・最低株価および株式売買高はない。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の略歴

(取締役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)	略歴／所有株式数（普通株式） ¹⁾
マルティン・ブレッシング	取締役会会長／中欧および東欧セグメント	1963年7月6日生 2001年入行 2001年取締役就任
フランク・アヌシャイト	チーフ・オペレーティング・オフィサー／人事	1962年7月27日生 2003年入行 2008年取締役就任
マルクス・ボイマー	ミッテルシュタント・バンク・セグメント 非中核資産セグメント（ドイツ・シフスバンクおよび商業用不動産）	1964年8月27日生 2005年入行 2008年取締役就任
ステファン・エンゲルス	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1962年3月9日生 2012年入行 2012年取締役就任
ミヒャエル・ロイテル	コーポレート・マーケット・セグメント 非中核資産（公的ファイナンス）	1959年4月16日生 2006年入行 2006年取締役就任
ドクター・ステファン・シュミットマン	チーフ・リスク・オフィサー／グループ・リスク・マネジメント	1956年11月8日生 2008年入行 2008年取締役就任
マルティン・ツィルケ	個人顧客セグメント	1963年1月17日生 2002年入行 2010年取締役就任

1) 全取締役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

(監査役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)／所有株式数（普通株式） ²⁾	監査役選任の時期 ³⁾
クラウス・ペーター・ミュラー	監査役会会長	2008年
ウーヴェ・チェーゲ ¹⁾	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット ¹⁾	銀行業務専門家	2003年
グンナール・デ・ビュール ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト ¹⁾	ミッテルシュタント・バンク部長 プレーメン支店	2013年
ザビーネU.ディートリッヒ	BPヨーロッパSEの理事	2015年
カール・ハインツ・フレザー	独立経営コンサルタント	2013年
ドクター・マルクス・ケーベル	ドイツ産業連盟（BDI）最高経営責任者	2013年
アレクサンドラ・クリーガー ¹⁾	鉱業・化学・エネルギー産業組合企業経営／企業戦略部長、公認銀行業務専門家、銀行業務専門家	2008年
オリバー・ライベリッヒ ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ドクター・シュテファン・リッペ	スイス・リAG（チューリッヒ）の前社長	2014年 (2014年5月8日より)
ベアテ・メンシュ ¹⁾	ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長、組織開発	2013年
アンニャ・ミクス	アラベスク・アセット・マネジメントの最高投資責任者	2015年
ドクター・ロジャー・ミュラー	ドイツ証券取引所ジェネラル・カウンスル	2013年
ドクター・ヘルムート・ペルレット	アリアンツSE監査役会会長	2009年
バルバラ・プリースター ¹⁾	銀行業務専門家	2008年
マルク・ロアッハ ¹⁾	ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長	2011年
マルギット・スコフェル ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ニコラスR.テラー	E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG 最高経営責任者	2014年 (2014年5月8日より)
ドクター・ゲルトруд・タンベル・グーゲレル	欧州中央銀行役員会前理事	2012年

注1) コメルツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

(2) 役員の報酬

2014年において取締役の報酬の総額は、1,192万1千ユーロ(16億1,661万円)(2013年は1,328万9千ユーロ(18億212万円)(BVV退職基金に対する雇用主拠出を含む(前年度数値修正再表示))、監査役の報酬総額は、165万7千100ユーロ(2億2,472万円)(2013年は168万0千ユーロ(2億2,782万円)(VATの払い戻しを除く(前年度数値修正再表示))であった。

(3) 役員の退職年金

前取締役に対する退職年金の支払は、個々の取締役と監査役会により代表される当行との契約に基づいて行われる。前監査役は退職年金を受領しない。

(4) ドイツにおいて開示された当行と役員間の重要な取引

2013年末及び2014年末において、役員に対する前渡金、貸付および偶発債務の総額は下記のとおりであった。

千ユーロ	2013年	2014年
取締役	3,822	3,165
監査役	592	563

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コメルツ銀行は常に、持続可能な価値の創造を目標とした責任ある透明な経営を行うという意味でコーポレート・ガバナンスを重視してきた。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。コメルツ銀行のコーポレート・ガバナンス・オフィサーは法務部長であるギュンター・フッゲル氏である。同氏は当行のコーポレート・ガバナンスのすべてに関する担当者であり、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードをコメルツ銀行取締役会および監査役会が履行するよう助言し、当行による履行について報告する役割を担当している。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの第3条10項により、当行はコメルツ銀行において実施されたコーポレート・ガバナンスを下記のように報告する。この報告はドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード(HGB)第289a条に基づきなされるコーポレート・ガバナンス宣言を含むものである。

取締役会

当行の取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。かかる職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持するとともに株主、顧客、従業員およびその他の出資者の利益を尊重する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会とかかる戦略を討議し、かつ確実な履行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、コメルツ銀行の事業活動を行う。取締役会はコメルツ銀行のその他の社内機関と合同して協力し、また従業員の代表者とも協力する。

取締役会の構成と個々の取締役の責任は2014年英文年次報告書の11頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、当行のウェブサイト(<http://www.commerzbank.com>.)において閲覧可能である。

取締役に支払われた報酬の詳細は2014年英文年次報告書の31頁から44頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会

監査役会は取締役会による当行の経営に関して助言し、監督する。監査役会は、取締役を任命し、かつ解任する。また取締役会と共に必要な長期継続計画を確認する。監査役会は、法的要件、定款および手続上の規則に従って業務を行う。監査役会は、取締役会と密接かつ合同して協力する。

監査役会および監査役会委員会の構成は、2014年英文年次報告書の18頁から20頁に記載されている。監査役会委員会の業務、構成および管理機能に関する情報は、2014年英文年次報告書の12頁から17頁の監査役会報告書に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務については監査役会手続規則において詳しく記載されており、インターネット(www.commerzbank.com.)で閲覧可能である。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.1条(2)は監査役会が会社の固有の状況を考慮しつつ、その構成について具体的な目標を設定することを推奨している。即ち、会社の国際的活動、利益相反の可能性、同コード第5.4.2条に基づく独立監査役の人数、監査役の定年および多様性等を設定することである。かかる具体的目標には特に女性選任の適切な割合が規定されなければならない。コメルツ銀行の監査役会は下記の具体的目標を承認した。

- ・現在の従業員選任の女性監査役の水準が今後も維持される場合、女性監査役の割合は全監査役の30%以上とする。
- ・1名以上の国外選出の監査役を維持する。
- ・銀行業務の経験・知識を有する監査役を選任する。
- ・会計原則および内部管理手続きの適用の専門的知識・経験を有する監査役を選任する。
- ・利益相反の可能性を回避する。
- ・定時株主総会で選任された、同コード第5.4.2条に基づく独立監査役は確実に常時8名以上とする。
- ・定年は72歳とする。

コメルツ銀行の監査役会は20名で構成され、現在、内1名は国外選任の監査役、7名は女性監査役である。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.2条に従い、監査役会の見解では独立監査役の人数は適正であることを確認している。

監査役会は、過去5年間に3回は詳細な匿名のアンケートにより、1回は外部のコンサルタント・サービスにより、監査役会の業務の効率性を検証した。それらの効率性監査の結果は総会に討議のため提出された。2014年の効率性監査はアンケートにより実施され、監査役会は効率的にかつ高水準で機能していることを確信している。監査役からの提言は現在までの活動に取り入れられており、また今後も取り入れられる。2015会計年度からは、監査役会は、ドイツ銀行法第25条d(11)に基づき行われる査定に効率性監査を組み込む予定で、毎年行う予定である。

監査役会手続規則第3条6項に従い、各監査役は利益相反について開示しなければならない。当年度、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.5.2条に定義されている監査役の利益相反はなかった。

監査役に支払われた報酬の詳細は2014年英文年次報告書の45頁から46頁の報酬報告書に記載されている。

会計

コメルツ銀行グループの財務書類はグループの純資産、財務状況および事業実績を真実にかつ適正に表示しており、国際財務報告基準（IFRS）を適用しているが、親銀行であるコメルツ銀行の財務書類はドイツ商法（HGB）の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認および採択され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

年次財務書類には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている（2014年英文年次報告書の107頁から144頁）。

株主および第三者は、半期報告書および2回の四半期報告書により会計年度中の事業の展開に関する追加情報を受領する。それらの中間報告書もまた、適用される国際会計基準に基づき作成される。

株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、監査人の任命、定款の変更の決定を行う。また必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授権し、損益移転契約書の調印を承認する。1株につき1議決権が付与される。

2015年、ドイツ株式会社法第120条(4)において認められているとおり、取締役会および監査役会は定時株主総会において取締役の報酬システムの承認に関する議決の提案をした。取締役の変動報酬システムおよび固定基本年俸は、2010年の定時株主総会において承認された。2015年の定時株主総会ではドイツ銀行法第25条a(5)第5文に基づく取締役および従業員の変動報酬の固定基本報酬に対する割合についても決議された。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。当行の本店の品質管理部門は、通信書面の処理を担当している。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接に論評するかまたは返答する。同時に、株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を行うことにより定時株主総会の進行に影響を及ぼすことができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。定時株主総会のための年次報告書等、法定の報告書や書類はインターネットからダウンロードすることができる。定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議についても同様にインターネットからダウンロードすることができる。

コメルツ銀行は年4回、当行の財務状況と収益の実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されたことになる。株価に影響を及ぼすと思われる企業情報もいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主の取扱は公平に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・ミーティングで年次財務書類や四半期業績を発表している。当行は各種の報告にインターネットの使用を日増しに拡大している。www.commerzbank.comのサイトで、コメルツ銀行グループの豊富な情報を取得することができる。コメルツ銀行の定款、取締役会手続規則および監査役会手続規則等の資料はインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには全ての重要な財務発表や定時株主総会の日程が含まれる。

当行は、当行グループの株主およびその他すべての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引続きかかる義務を履行していく所存である。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千ユーロ)		
	2013年	2014年
財務書類の監査	14,852	15,540
その他の証明書または評価の提供	10,463	8,774
税金相談業務	1,555	1,035
その他の業務	4,364	7,739
合計	31,234	33,088

②【その他重要な報酬の内容】

当行の連結子会社の大多数は、監査および監査関連業務に基づく報酬ならびに非監査業務に基づく報酬を、PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft（プライスウォーターハウスクーパース経済監査会社）と同じ会計事務所グループに所属する会計士に支払っている。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務には、納税申告書の作成および検討ならびにこれに関連するコンプライアンスに係る支援および助言、当行グループのタックスプランニング戦略および施策に関する税務相談および助言、ならびに税法および規制に係るコンプライアンス評価の支援などの業務が含まれる。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特にない。ただし、当行の主要な会計士への業務委託は、当行の監査委員会によりもしくは監査委員会が採用する方針および手続に従い、事前に承認される必要がある。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2014年12月31日現在のコメルツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315条a(1)、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則および国際財務報告解釈委員会（IFRIC）によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2014会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメルツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本文はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2015年5月29日現在の東京外国為替市場における電信直物相場仲値である1ユーロ＝135.61円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメルツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

包括利益計算書
 損益計算書

	注記	2014年1月1日－ 2014年12月31日		2013年1月1日－ 2013年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
受取利息	(31)	12,555	17,026	13,871	18,810	-9.5
支払利息	(31)	6,948	9,422	7,710	10,456	-9.9
純利息収益	(31)	5,607	7,604	6,161	8,355	-9.0
貸倒引当金	(32)	-1,144	-1,551	-1,747	-2,369	-34.5
貸倒引当金控除後純利息収益		4,463	6,052	4,414	5,986	1.1
受取手数料	(33)	3,837	5,203	3,776	5,121	1.6
支払手数料	(33)	632	857	570	773	10.9
純手数料収益	(33)	3,205	4,346	3,206	4,348	0.0
純トレーディング収益	(34)	377	511	-96	-130	.
ヘッジ会計に係る純利益	(35)	16	22	14	19	14.3
純トレーディング収益およびヘッジ 会計に係る純利益	(34,35)	393	533	-82	-111	.
投資純利益	(36)	82	111	17	23	.
持分法適用会社の当期純利益	(37)	44	60	60	81	-26.7
その他の純利益	(38)	-577	-782	-87	-118	.
営業費用	(39)	6,926	9,392	6,797	9,217	1.9
事業再編費用	(40)	61	83	493	669	-87.6
税引前損益		623	845	238	323	.
所得税	(41)	253	343	66	90	.
連結損益		370	502	172	233	.
非支配持分に帰属する連結損益		106	144	91	123	16.5
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益		264	358	81	110	.

注1) 債権保全保険およびその他の調整による修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

1 株当たり利益

(単位：ユーロ)	注記	2014年1月1日－ 2014年12月31日		2013年1月1日－ 2013年12月31日		変動率 (%)
		ユーロ	円	ユーロ	円	
1 株当たり利益	(43)	0.23	31	0.09	12	.

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。前年と同様、当会計年度中に転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

要約包括利益計算書

	注記	2014年1月1日－ 2014年12月31日		2013年1月1日－ 2013年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益		370	502	172	233	.
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定による変動		-566	-768	-36	-49	.
持分法適用会社の変更		0	0	-1	-1	-100.0
損益計算を通してリサイクルできない項目		-566	-768	-37	-50	.
再評価準備金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		-73	-99	-80	-108	-8.8
損益計算書に認識されない価値の変動		335	454	576	781	-41.8
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		113	153	198	269	-42.9
損益計算書に認識されない価値の変動		-2	-3	61	83	.
外貨換算積立金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		67	91	-2	-3	.
損益計算書に認識されない価値の変動		-94	-127	-163	-221	-42.3
持分法適用会社の変更		5	7	-3	-4	.
損益計算を通してリサイクルできる項目		351	476	587	796	-40.2
その他の包括利益		-215	-292	550	746	.
包括利益合計		155	210	722	979	-78.5
非支配持分に帰属する包括利益		108	146	69	94	56.5
コメルツ銀行株主に帰属する包括利益		47	64	653	886	-92.8

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

2014会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであった。

その他の包括利益	2014年1月1日－2014年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
確定給付制度の再測定による変動	-862	-1,169	296	401	-566	-768
内、持分法適用会社の確定給付制度の 再測定による変動	0	0	-	-	0	0
再評価準備金の変動	364	494	-102	-138	262	355
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	163	221	-52	-71	111	151
外貨換算積立金の変動	-27	-37	-	-	-27	-37
持分法適用会社の変更	5	7	-	-	5	7
その他の包括利益	-357	-484	142	193	-215	-292

前年は、その他の包括利益は以下のとおり推移した。

その他の包括利益	2013年1月1日－2013年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
確定給付制度の再測定による変動	-40	-54	3	4	-37	-50
内、持分法適用会社の確定給付制度の 再測定による変動	-1	-1	-	-	-1	-1
再評価準備金の変動	689	934	-193	-262	496	673
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	350	475	-91	-123	259	351
外貨換算積立金の変動	-164	-222	-1	-1	-165	-224
持分法適用会社の変更	-3	-4	-	-	-3	-4
その他の包括利益	832	1,128	-282	-382	550	746

貸借対照表

資産	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)	2013年1月1日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
手元資金	(7,46)	4,897	6,641	12,397	16,812	-60.5	15,755	21,365
銀行に対する債権	(8,9,10,47,49,50,79)	80,036	108,537	87,545	118,720	-8.6	88,028	119,375
内差入れ担保	(78)	-	-	29	39	.	45	61
顧客に対する債権	(8,9,10,48,49,50,79)	232,867	315,791	245,938	333,517	-5.3	278,519	377,700
内差入れ担保	(78)	-	-	-	-	.	-	-
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整	(11,51)	415	563	74	100	.	202	274
デリバティブ・ヘッジ商品 の正の公正価値	(12,52)	4,456	6,043	3,641	4,938	22.4	6,057	8,214
トレーディング資産	(13,53,79)	130,343	176,758	103,616	140,514	25.8	144,144	195,474
内差入れ担保	(78)	5,532	7,502	3,601	4,883	53.6	12,680	17,195
金融投資	(14,54,79)	90,358	122,534	82,051	111,269	10.1	89,142	120,885
内差入れ担保	(78)	569	772	1,921	2,605	-70.4	2,495	3,383
持分法適用会社の持分	(4,55)	677	918	719	975	-5.8	744	1,009
無形資産	(15,56)	3,330	4,516	3,207	4,349	3.8	3,051	4,137
固定資産	(16,57)	1,916	2,598	1,768	2,398	8.4	1,372	1,861
投資不動産	(18,59)	620	841	638	865	-2.8	637	864
売却目的で保有する固定資 産および処分対象グループ	(19,60)	421	571	1,166	1,581	-63.9	757	1,027
当期税金資産	(26,58)	716	971	812	1,101	-11.8	758	1,028
繰延税金資産	(26,58)	3,358	4,554	3,146	4,266	6.7	3,278	4,445
その他の資産	(17,61)	3,199	4,338	2,936	3,982	9.0	3,571	4,843
合計		557,609	756,174	549,654	745,386	1.4	636,015	862,500

注1) 前年の数値は、債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示後の数値である（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

注2) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示後、（2013年度英文年次報告書に公表されているように）2013年1月1日は2012年12月31日に一致している（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

負債および資本	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)	2013年1月1日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
銀行に対する債務	(10,20,62,79)	99,443	134,855	77,694	105,361	28.0	110,242	149,499
顧客に対する債務	(10,20,63,79)	248,977	337,638	276,486	374,943	-9.9	265,905	360,594
証券化債務	(20,64,79)	48,813	66,195	64,670	87,699	-24.5	79,357	107,616
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整	(11,65)	1,278	1,733	714	968	79.0	1,467	1,989
デリバティブ・ヘッジ商品 の負の公正価値	(21,66)	9,355	12,686	7,655	10,381	22.2	11,739	15,919
トレーディング債務	(22,67,79)	97,163	131,763	71,010	96,297	36.8	116,111	157,458
引当金	(23,24,68)	5,251	7,121	3,875	5,255	35.5	4,099	5,559
当期税金債務	(26,69)	239	324	245	332	-2.4	324	439
繰延税金債務	(26,69)	131	178	83	113	57.8	91	123
売却目的で保有する処分対 象グループの債務	(19,70)	142	193	24	33	.	2	3
その他の債務	(71)	7,499	10,169	6,551	8,884	14.5	6,523	8,846
劣後債務商品	(27,72,79)	12,358	16,759	13,714	18,598	-9.9	13,913	18,867
資本金	(30,73,74,75)	26,960	36,560	26,933	36,524	0.1	26,242	35,587
払込済資本金	(73)	1,139	1,545	1,139	1,545	0.0	5,828	7,903
資本準備金	(73)	15,928	21,600	15,928	21,600	0.0	8,730	11,839
利益剰余金	(73)	10,383	14,080	10,660	14,456	-2.6	10,781	14,620
サイレント・パーティ シペーション	(73)	-	-	-	-	.	2,376	3,222
その他の準備金	(5,6,14,73)	-1,396	-1,893	-1,744	-2,365	-20.0	-2,353	-3,191
非支配持分計上前合計		26,054	35,332	25,983	35,236	0.3	25,362	34,393
非支配持分	(73)	906	1,229	950	1,288	-4.6	880	1,193
合計		557,609	756,174	549,654	745,386	1.4	636,015	862,500

注1) 前年の数値は、債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示後の数値である（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

注2) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示後、（2013年度英文年次報告書に公表されているように）2013年1月1日は2012年12月31日に一致している（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

資本金変動表

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	サイレン ト・パー ティシペ ーション	その他の準備金 再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金	非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金
2012年12月31日現在資本金	5,828 (7,903)	8,730 (11,839)	10,783 (14,623)	2,376 (3,222)	-1,699 (-2,304)	-616 (-835)	-38 (-52)	25,364 (34,396)	886 (1,202)	26,250 (35,598)
遡及的調整による変動			-2					-2	-6	-8
2013年1月1日現在資本金	5,828 (7,903)	8,730 (11,839)	10,781 (14,620)	2,376 (3,222)	-1,699 (-2,304)	-616 (-835)	-38 (-52)	25,362 (34,393)	880 (1,193)	26,242 (35,587)
包括利益合計	-	-	44	-	504	259	-152	655	69	724
連結損益			81					81	91	172
確定給付制度の再測定による変動			-36					-36		-36
再評価準備金の変動					504			504	-8	496
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動						259		259		259
外貨換算積立金の変動							-149	-149	-14	-163
持分法適用会社の変更			-1				-3	-4		-4
サイレント・パーティシペーションに対する支払配当金								-		-
株式支払配当金								-	-43	-43
株式併合	-5,247	5,247						-		-
増資	556	1,951						2,507		2,507
利益剰余金の取崩し			-88					-88		-88
サイレント・パーティシペーションの減少				-2,376				-2,376		-2,376
所有持分の変動			-2					-2	1	-1
その他の変動 ^{注1)}	2	-	-75				-2	-75	43	-32
2013年12月31日現在資本金	1,139 (1,545)	15,928 (21,600)	10,660 (14,456)	- (-)	-1,195 (-1,621)	-357 (-484)	-192 (-260)	25,983 (35,236)	950 (1,288)	26,993 (36,524)

注1) 当報告年度に関しては、その他の変動は主に連結会社グループの変更、自己株式の変動および自社の持分金融商品に係るデリバティブの変動から成る。

2013年1月1日現在の利益剰余金の修正再表示は、（2013年度英文年次報告書に公表されているように）債権保全保険の遡及的修正再表示および税金の修正再表示によるものであった（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	サイレン ト・パー ティシペ ーション	その他の準備金 再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金	非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金
2013年12月31日現在資本金	1,139 (1,545)	15,928 (21,600)	10,660 (14,456)	- (-)	-1,195 (-1,621)	-357 (-484)	-192 (-260)	25,983 (35,236)	950 (1,288)	26,993 (36,524)
包括利益合計	-	-	-301	-	238	111	-1	47	108	155
連結損益			264					264	106	370
確定給付制度の再測定によ る変動			-565					-565	-1	-566
再評価準備金の変動					238			238	24	262
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ積立金の変動						111		111		111
外貨換算積立金の変動							-6	-6	-21	-27
持分法適用会社の変更							5	5		5
サイレント・パーティシペー ションに対する支払配当金								-		-
株式支払配当金								-	-62	-62
株式併合								-		-
増資								-		-
利益剰余金の取崩し								-		-
サイレント・パーティシペー ションの減少								-		-
所有持分の変動			-5					-5	-89	-94
その他の変動 ^{注1)}			29					29	-1	28
2014年12月31日現在資本金	1,139 (1,545)	15,928 (21,600)	10,383 (14,080)	- (-)	-957 (-1,298)	-246 (-334)	-193 (-262)	26,054 (35,332)	906 (1,229)	26,960 (36,560)

注1) 当報告年度に関しては、その他の変動は主に連結会社グループの変更、自己株式の変動および自社の持分金融商品に係るデリバティブの変動から成る。

2014年12月31日現在、当行の定款に従ったコメルツ銀行の払込済資本金は、1,139百万ユーロであり、1株当たり会計上の価値が1.00ユーロの無額面株式1,138,506,941株に分割された。2014年12月31日現在、当行は自己株式を保有していなかった。

当行は、2010年5月19日の定時株主総会で承認された、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第71条第(1)項第7号に従って、証券売買を目的として自己株式を買入れるための授權を利用しなかった。当行の自己株式売買からの利益および損失は、直接、資本金の項目に計上された。

売却目的保有資産および処分対象グループは、その他の準備金の外貨換算積立金の内-2百万ユーロであった。

2014会計年度における-5百万ユーロの所有持分の変動は、すでに連結されている子会社の株式の取得により生じた。

親会社の決算におけるコメルツ銀行の分配可能利益を含む利益剰余金がドイツ商法（HGB）第268条(8)に定められた配当禁止額を超過しなかったため、2014年度について配当は支払われない。

資本金に関するさらなる詳細は、注記73、74および75に記載されている。

キャッシュ・フロー計算表

	注記	2014年		2013年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結損益		370	502	172	233
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他資産の評価減、減価償却、調整、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		1,477	2,003	5,543	7,517
その他の非現金ポジションの変動		6,754	9,159	-5,909	-8,013
資産処分損益	(36)	-78	-106	-35	-47
固定資産売却に係る純損益	(38)	-4	-5	17	23
その他の調整	(31)	-5,620	-7,621	-6,531	-8,857
小計		2,899	3,931	-6,743	-9,144
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
銀行に対する債権	(47)	7,490	10,157	472	640
顧客に対する債権	(48)	14,060	19,067	33,570	45,524
売買目的有価証券	(53)	-3,102	-4,207	-4,056	-5,500
営業活動によるその他の資産	(54-57,59-61)	-3,131	-4,246	-989	-1,341
銀行に対する債務	(62)	21,749	29,494	-32,554	-44,146
顧客に対する債務	(63)	-27,509	-37,305	10,466	14,193
証券化債務	(64)	-15,857	-21,504	-14,770	-20,030
制度資産への拠出による純現金額	(68)	-2	-3	-9	-12
営業活動によるその他の債務	(65-71)	313	424	-317	-430
受取利息	(31)	10,434	14,150	11,670	15,826
受取配当金	(31)	210	285	129	175
支払利息	(31)	-5,024	-6,813	-5,268	-7,144
支払所得税	(41)	131	178	-41	-56
営業活動による純現金額		2,661	3,609	-8,440	-11,445
金融投資および持分法適用会社への投資の売却手取金	(36,37,54,55)	145	197	7,215	9,784
固定資産売却手取金	(38,57)	22	30	54	73
金融投資および持分法適用会社への投資の取得支払金	(36,37,54,55)	-8,339	-11,309	-102	-138
固定資産取得支払金	(38,57)	-735	-997	-1,528	-2,072
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー	(46)	-	-	-	-
処分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー	(46)	0	0	1	1

	注記	2014年		2013年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
投資活動による純現金額		-8,907	-12,079	5,640	7,648
増資の手取金	(73)	-	-	45	61
支払配当金	(73)	-	-	-	-
連結会社の所有持分の変動による純現金額		-5	-7	-	-
その他の資金調達活動（劣後資本）による純現金額	(72)	-1,355	-1,838	-200	-271
資金調達活動による純現金額		-1,360	-1,844	-155	-210
前期末現在現金および現金同等物		12,397	16,812	15,755	21,365
営業活動による純現金額		2,661	3,609	-8,440	-11,445
投資活動による純現金額		-8,907	-12,079	5,640	7,648
資金調達活動による純現金額		-1,360	-1,844	-155	-210
換算レート変動による影響		212	287	-312	-423
非支配持分の変動による影響		-106	-144	-91	-123
期末現在現金および現金同等物	(46)	4,897	6,641	12,397	16,812

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

現金および現金同等物の内訳は以下のとおりであった。

	2014年12月31日		2013年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
現金	1,093	1,482	1,043	1,414	4.8
中央銀行預金	3,409	4,623	10,772	14,608	-68.4
公共部門発行債券	395	536	582	789	-32.1

2014年12月31日現在の現金および現金同等物には、初めて連結された会社による現金および現金同等物の金額はなかった（2013年：－）。また、2014年度に連結解除による影響もなかった（2013年：－）。

キャッシュ・フロー計算表は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および資金調達活動に分類される。

営業活動による純現金額には、銀行・顧客に対する債権、売買目的保有有価証券およびその他の資産に関する支払額（流入および流出額）が含まれる。銀行・顧客に対する債務、証券化債務およびその他の債務の増減も営業活動に含まれる。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じている。営業活動によるその他の資産および負債には、売却目的で保有するとして分類され当年度中に売却された連結会社の処分が含まれる。以下の表は処分時における資産および負債の概要を示している。

資産	2014年12月31日	
	百万ユーロ	億円
銀行に対する債権	23	31
顧客に対する債権	-	-
トレーディング資産	-	-
金融投資	174	236
固定資産	-	-
その他の資産	5	7

負債	2014年12月31日	
	百万ユーロ	億円
銀行に対する債務	15	20
顧客に対する債務	-	-
証券化債務	118	160
トレーディング債務	-	-
その他の債務	1	1

投資活動による純現金額は、金融投資、無形資産、固定資産および非連結子会社の処分に関するキャッシュ・フローから成る。連結子会社の取得または処分に関するキャッシュ・フローもまた、当該項目に表示されている。資金調達活動による純現金額は、増資の手取金および劣後債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金および現金同等物は、流動資金に迅速に転換可能な項目から成り、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている。現金および現金同等物は、手元資金から成り、当該項目は、現金、中央銀行預金および公共部門発行の債券を含む（注記46参照）。要求払の銀行に対する債権は、含まれていない。

コメルツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算表は非常に多くの情報を示してはいない。当行にとって、キャッシュ・フロー計算表は流動性の計画や財務計画を示すものではなく、また当行はそれを経営手段としてもみなしていない。

2014年度連結財務書類の注記

重要な会計原則

コメルツ銀行グループの2014年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315条a(1)、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則および国際財務報告解釈委員会（IFRIC）による当該規則の解釈も適用されている。2014会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。規則に基づき認められるように、当行は、2015会計年度以降まで発効しない基準および解釈を適用しなかった。下記の表は、2014年に初めて適用された基準および後日適用される基準の概要である。

基準	表題	承認	発効日
新基準			
IFRS第9号	金融商品	未承認	2018年1月1日 ^{注1)}
IFRS第10号	連結財務書類	2012年12月11日	2014年1月1日 ^{注2)}
IFRS第11号	共同支配の取決め	2012年12月11日	2014年1月1日 ^{注2)}
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2012年12月11日	2014年1月1日 ^{注2)}
IFRS第14号	規制繰延勘定	未承認	2016年1月1日
IFRS第15号	顧客との契約による収益	2015年第2四半期 ^{注3)}	2017年1月1日
IFRIC第21号	賦課金	2014年6月13日	2014年6月17日
改正基準			
IFRS第10号	連結財務書類 (2014年9月11日改正)	2015年第3四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
	連結財務書類 (2012年10月31日改正)	2013年11月20日	2014年1月1日 ^{注2)}
	連結財務書類 (2011年6月28日改正)	2013年4月4日	2014年1月1日 ^{注2)}
IFRS第11号	共同支配の取決め (2014年5月6日改正)	2015年第1四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
	共同支配の取決め (2011年6月28日改正)	2013年4月4日 ^{注2)}	2014年1月1日 ^{注2)}
IFRS第12号	他の事業体への関与の開示 (2012年10月31日改正)	2013年11月20日	2014年1月1日 ^{注2)}
	他の事業体への関与の開示 (2011年6月28日改正)	2013年4月4日	2014年1月1日 ^{注2)}

IAS第16号	不動産、プラントおよび設備 (2014年5月12日改正)	2015年第1四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
	不動産、プラントおよび設備 (2014年6月30日改正)	2015年第1四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
IAS第19号	従業員給付	2014年12月17日	2014年7月1日
IAS第27号	個別財務書類 (2014年8月12日改正)	2015年第3四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
	個別財務書類 (2012年10月31日改正)	2013年11月20日	2014年1月1日 ^{注2)}
	個別財務書類 (2011年改正)	2012年12月11日	2014年1月1日 ^{注2)}
IAS第28号	関連会社および共同支配企業に対する投資 (2014年9月11日改正)	2015年第1四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
	関連会社および共同支配企業に対する投資 (2011年改正)	2012年12月11日	2014年1月1日 ^{注2)}
IAS第32号	金融商品：表示	2012年12月13日	2014年1月1日
IAS第36号	資産の減損	2013年12月19日	2014年1月1日 ^{注2)}
IAS第38号	無形資産	2015年第1四半期 ^{注3)}	2016年1月1日
IAS第39号	金融商品：認識および測定	2013年12月19日	2014年1月1日
IAS第41号	農業	2015年第1四半期 ^{注3)}	2016年1月1日

注1) IASBは、2013年7月24日の審議会において以前の発効日を延期することを決定した。2014年2月19日から21日までの同審議会で、2018年1月1日が新しい発効日として設定された。

注2) 2014年1月1日以降EUにおいてその適用が義務付けられるIFRS第10号、第11号および第12号の新基準ならびにIAS第27号、第28号および第36号の改正基準は、2013会計年度に任意で早期適用された。

注3) 予定。

国際会計基準審査会（IASB）は、2014年7月にIFRS第9号を大幅に改正した新しいIFRS第9号を公表した。この公表によりIFRS第9号の基準設定の作業は完了したことになる。IFRS第9号は、従来の金融商品の会計処理（IAS第39号）の基準を置き換えるものである。基準の文章量と複雑さにより、極めて重要なポイントを概説するのみとなるが、IFRS第9号には、貸借対照表の「資産の部」における金融商品の分類に係る新規則が盛り込まれている。全ての金融資産は、当初は公正価値で評価し、損益計算を通じて再評価効果を加味する。異なる事後評価が「保有」または「保有および売却」の方針下で運用されるポートフォリオに含まれる資産の部の負債性証券についてのみ認められる。さらには、かかる金融商品のキャッシュ・フローは、未払いの元本およびその利息のみでなければならない。IFRS第9号には、広範な規則と事例が盛り込まれており、当該規則の詳細を規定している。これにかかわらず、金融商品は、より適切な価値が得られる場合、依然として公正価値で評価することができる。金融資産に組み込まれているデリバティブを単独で計上することは認められなくなった。従来通り、金融債務については公正価値のオプションもあるが、証券の信用リスクの変動から発生した損益は、損益計算を通じた計上ではなく、より適切な価値を得られる場合、その他の包括利益（再評価準備金）で計上されることになった。IFRS第9号は、予想デフォルト・リスク（引当金）の会計処理規則も変更した。IAS第39号とは異なり、引当金は、特定の損失事由が発生した時のみに認識されるのではなく、償却原価で評価された各金融商品については、当初の認識時に12カ月にわたって予想信用損失を引当金として認識しなければならない。未だデフォルトではないものの、借り手の信用リスクが著しく増大した場合には、引当金を予想信用損失の全期間にわたって認識しなければならない。証券がデフォルトとなった場合、引当金は引き続き期待できる推定キャッシュ・フローに基づいて計算しなければならない。かかるIFRS第9号の最新改正版は、

2018年1月1日に発効する予定である。IASBによれば、IFRS第9号の全ての項目は現在この改正版に基づき公表されている。これまでのところ、欧州連合（EU）はいずれのIFRS第9号の公表版についても欧州の法律に反映していない。欧州委員会は、2014年12月に欧州の法律に反映するプロセスに着手し、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）へ意見を募った。これまでに入手した情報によれば、採択の手続きは2015年末までに完了する可能性がある。当行は、基準が採択される可能性が極めて高いと考え、2014年度内に基準導入のためのプロジェクトを立ち上げた。基準の施行予定日までの長い時間に加え、依然として不確実性を伴い、解釈の範囲が変動する可能性があることも考慮すると、信頼性をもってその影響を定量化することはまだ不可能である。

欧州連合が未だ承認していないIFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、金額およびタイミングを処理する原則ベースの5段階モデルの枠組みを導入している。これは、IAS第11号と第18号、IFRIC第13号、第15号、第18号並びにSIC第31号を置き換える。また、同基準は、契約、サービス合意書および重要な判断並びに推定に係る広範な定性的開示と定量的開示も要求している。当行は、現在、コメルツ銀行グループの財務書類への影響を精査している。

当行は、以下に記載するとおり、未だ適用が義務化されていないその他の基準と解釈（IASBの年次改正プロセスによる変更を含む。）が当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。IAS第19号の改正基準は、確定給付型年金制度の勤務費用から従業員の拠出金の控除に適用される規則を明確にしている。拠出が勤務年数と切り離されている場合には、当該勤務が行われた期間に認識されるか、勤務期間にわたって割り当てられる。改正基準であるIAS第16号と第38号は、有形資産と無形資産に係る受容可能な減価償却法を明記している。IAS第16号とIAS第41号の改正基準は、果実生成型生物資産として知られる会計処理に関係する。IAS第27号の改正は、別個のIFRS財務諸表にある子会社、合弁会社および関連会社の持分についての持分法の利用を認めており、そのためコメルツ銀行グループの財務書類には適用されない。IAS第28号およびIFRS第10号の基準の改正は、関連会社または合弁会社との取引の未実現損益は、事業を構成する資産が関連会社か合弁会社に売却または拠出された場合に認識されることを意味する。IFRS第11号の改正基準は、IFRS第11号の規定に抵触する諸規則を除き、共同事業の持分の当初取得と追加持分の取得の双方をIFRS第3号その他のIFRSの適用項目に従って計上することを義務付けている。

IFRS第14号は、以前のGAAP財務書類にて認識された規制上の繰延勘定残高の処理について記載したものであり、これは初めてIFRSを導入する場合のみ適用されるため、コメルツ銀行グループには関係しない。また、2013年12月に行われた基準および解釈の年次改正プロセスの一環として行われた改正では、2010年から2012年までのサイクル（2014年12月17日に承認）と2011年から2013年までのサイクル（2014年12月18日に承認）について公表された。これらの改正は、2014年7月1日以降に開始する会計年度に適用されることになる。2012年から2014年までのサイクルにかかる改正は2014年9月に公表され、2016年1月1日以降に開始する会計年度について適用されることになる。これらは、主に、定義の明確化と取引の認識、評価および報告に関する小規模な改正から構成される。2013年上半期に適用されなかった場合の2014会計年度に初めて適用されたIFRS第10号、第11号、第12号とIFRICの新基準および改正基準と解釈（IAS第27号、第28号、第32号、第36号、第39号およびIFRS第10号、第11号、第12号）の影響は注記（2）に記載されている。

当行グループの財務書類は、包括利益計算書および貸借対照表に加えて、資本金変動表およびキャッシュ・フロー計算表ならびに注記により構成されている。セグメント情報は注記（注記45）に記載されている。IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記84および85）に、一部はグループリスク報告に記載されている。

ドイツ商法（HGB）第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営者報告書は、英文年次報告書の55～144ページに記載されている。

当行グループの財務書類の報告通貨はユーロである。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。包括利益計算書、貸借対照表、資本金変動表およびキャッシュ・フロー計算表において、500,000.00ユーロ未満の金額は、0百万ユーロと表示されている。0.00ユーロの項目は、ダッシュ記号で表示

されている。その他の全ての注記においては、0百万ユーロに切り捨てられる金額およびゼロの項目は両方共ダッシュ記号で表示されている。

会計と測定の方針

(1) 基本原則

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。資産は、IFRSによって異なる測定の方式が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IAS第39号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に表示される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。マイナスの金利は、2014年にはコメルツ銀行グループにとって重要ではなかったため、利息収益または利息費用から控除された。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、一方では関連金融商品の会計処理に基づき、他方では活動の性格に基づき、純手数料収益として認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は通常貸借対照表に総額で、相殺することなく表示される。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が純額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、中央決済機関とのリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2014年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、前会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記60および70参照）ならびに資本金変動表において別々に報告される。

注記79には、全ての貸借対照表の項目を短期と長期に分類した内訳が記載されている。さらに、満期までの残余期間は、契約上の満期日がある全てのデリバティブ金融商品、金融資産および金融負債ならびに偶発債務および取消不能貸付コミットメントについてコメルツ銀行グループに報告される（注記77、79および87参照）。

当行グループの財務書類には、容認されているように、見積りや判断に基づいて決定される価額が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と、計画および現在了知している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。当行の見解では、当行が使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積値とは異なる数値になる可能性がある。

年金債務、営業権およびその他の項目中の投資不動産の公正価値の見積値は、不確実性により変動する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務の測定の際には、特に給与、年金および平均寿命の長期的傾向を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および各年の実際の結果との差異は、保険数理による損益の項目に表示される（変数の変動の影響に関しては注記68「引当金」参照）。

1年に1回以上の実施が義務付けられている営業権の減損テストは確立された割引キャッシュ・フロー法を使用する。かかる割引キャッシュ・フロー法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。営業権および金融商品の公正価値の見積りにかかわる不確実性の分析は、注記15、注記56および注記80に記載されている。

投資不動産の公正価値に関して不確定要素が高いため、当行は不動産利回りおよび地価の変数に基づく分析を実施する（注記59参照）。

繰延税金および貸倒引当金の見積値もまた、不確実性の影響を大きく受ける（注記50および注記58参照）。貸倒引当金については、グループリスク報告も参照のこと。

当行による見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品を評価する際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 一部の金融資産の売却可能金融商品の項目から貸付金および債権の項目への再分類（注記5参照）
- ・ 貸付金の減損計上および簿外貸出エクスポージャーに対する引当金の認識（特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定、注記9参照）
- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト（特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択、注記19参照）
- ・ 営業権およびその他の無形資産等の非金融資産の減損テスト（特に回収可能額の決定に用いられる基準、注記15参照）
- ・ IAS第12号第24項以下に従った繰延税金資産の減損テスト（特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定、注記26参照）
- ・ 不確定債務に対する引当金の認識（注記23参照）
- ・ 損失が発生する可能性は低いが、皆無ではない法定的リスクの査定（注記29参照）

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメルツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

(2) 変更

基本的に、当行は2013年12月31日に終了した会計年度のグループ財務書類に関するものと同様の会計方針を用いた。

当行グループは、2014年第2四半期以降、金利リスクのヘッジに使用した預金モデルにポートフォリオ公正価値ヘッジ会計を適用してきた。

2014年には、買値と売値との差額調整のための計算方法を改良した結果、純トレーディング収益に26百万ユーロのマイナスの影響が出た。

2014年1月1日に遡及して適用されることになる改正IAS第32号（金融商品：表示）には、相手方当事者がデフォルトまたは支払不能に陥った場合のネットィング契約の法的執行力に関する解釈が記載されている。コメルツ銀行グループにおける契約は改正後の要件に沿ったものであるため、当行グループの財務書類に影響はない。

改正IAS第39号（金融商品：認識及び測定）も2014年1月1日に遡及して適用されることになる。改正版では、一定の状況においては、法律ないし規制の要件によってヘッジのためのデリバティブが決済目的で中央の相手方当事者に移転されたとしても、認識できるとしている。

公的機関に課された賦課金の会計処理に関する指針が記載されたIFRIC第21号（賦課金）も2014年1月1日に発効した。債務（従って、賦課金そのもの）を認識する要件となる事由は、該当する法令に従って賦課金の支払いが発生することになる活動である。この解釈の実施によって、コメルツ銀行グループ財務書類に重要な影響が出ることはなかった。

2014年、当行グループはIAS第37号第86項に基づき要求された情報を、経済的利益の流出の可能性が低いが発生しそうな法的リスクに初めて適用した（注記（87）参照）。前年との比較はIAS第1号第38項に従って修正された。

2014会計年度においては、顧客が、当行から借入れを行う際に掛けた信用補償保険からの収益と費用の会計処理に修正を加えた。以前は、これらの契約締結に際して発生した収益は即座に全額、純手数料収益として認識していたが、当該保険契約の販売時に発生した費用を、実行金利の一部として、ローンの期間にわたって純利息収益として按分に計上していた。2014年1月1日以降、当行は、費用と同じ方法で収益を計上することになった。

2013年度の損益計算書に対する影響は以下のとおりである。

百万ユーロ	調整
受取利息	13
純利息収益	13
受取手数料	-11
支払手数料	-2
純手数料収益	-9
その他の純利益	2
税引前損益	6
所得税	1
連結損益	5
非支配持分に帰属する連結損益	2
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益	3

2013年1月1日現在における遡及効果は、利益剰余金について－16百万ユーロ、非支配持分について－6百万ユーロ、顧客に対する債権について－27百万ユーロ、繰延税金資産について+5百万ユーロとなった。2013年12月31日現在、利益剰余金は－12百万ユーロ、外貨換算積立金は+1百万ユーロ、非支配持分は－6百万ユーロ、その他の引当金とその他の債務はそれぞれ－2百万ユーロ調整された。また、2013年12月31日現在、顧客に対する債権について－25百万ユーロ、繰延税金資産について+4百万ユーロの調整も行った。

また、当行は、2012会計年度のコメルツ銀行の確定申告書の作成における調整の結果、その他多数の遡及的修正を加えた。2013年1月1日および2013年12月31日現在、当期税金資産は32百万ユーロ減少し、その一方、繰延税金資産は46百万ユーロ、利益剰余金は14百万ユーロ増加した。遡及的調整は、貸借対照表と資本金変動表に係るものであったが、2013会計年度の連結利益と1株当たり利益に影響はなかった。

これらの調整により、前年の損益計算書、貸借対照表、資本金変動表および注記に然るべき訂正を加えた。コメルツ銀行株主に帰属する連結損益は、78百万ユーロから3百万ユーロ増加し、81百万ユーロとなった。2013年の1株当たり利益は前年と変わらず、0.09ユーロであった。

純利息収益に更なる修正が行われた。公正価値オプションの適用によるグループ内の受取利息および支払利息111百万ユーロは、2013年には消去されていなかったが、現在では純利息収益中の当該収益および費用から相応額が控除されるように修正されている。更に、2014年1月1日以降、グループ内の受取手数料および支払手数料は、発生した部門の対応する支払手数料および受取手数料に対して消去された。この結果、純手数料収益の項目中で再分類が行われ、55百万ユーロのその他の受取手数料の減少および保証による受取手数料の増加が生じた。

これらの修正および再分類に従って、当行は損益計算書および注記を前年度に関して修正再表示した。しかし、連結収益および1株当たり利益に影響はなかった。

(3) 連結対象会社

グループ財務書類には、コメルツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またこれらには、重要なストラクチャード・エンティティが含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの財務状況に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は金融投資の項目で非連結子会社の持分または保有持分として計上されている。当行グループの貸借対照表会計における総資産に基づくと、重要でない子会社の総資産は、0.2%に満たない（2013年：0.2%）。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記104を参照のこと。

下記の重要な会社は2014年に初めて連結された。

会社名	株式および 議決権 (%)	取得費用 (百万 ユーロ)	資産 (百万 ユーロ)	負債 (百万 ユーロ)
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG、 カールスルーエ	0.0	-	125.9	126.0
AWL I Sp. z o.o.、ワルシャワ、ポーランド	100.0	-	17.5	-
Bramley Landing Limited、ジョージ・タウン、ケイマン諸島	0.0	190.6	5,358.0	5,116.5
ComStage ETF MDAXR® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	0.0	-	51.8	0.7
ComStage ETF MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	0.0	-	10.1	-
ComStage ETF S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	0.0	-	9.8	-
Eschborn Capital LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米 国	100.0	157.2	520.5	365.8
Greene Elm Trading V LLC、ウィルミントン、デラウェア 州、米国	100.0	72.2	71.8	14.3
Greene Elm Trading VI LLC、ウィルミントン、デラウェア 州、米国	100.0	72.2	74.9	-
MS “BELLINI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハ ンブルク	99.9	-	-	-
MS “BIZET” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブ ルク	100.0	12.1	12.1	-
MS “BRAHMS” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハ ンブルク	99.9	19.9	19.8	-
MS “CHOPIN” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハン ブルク	100.0	-	-	-
MS “HAYDN” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハン ブルク	100.0	-	-	-
MS “PAGANINI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、 ハンブルク	99.9	19.0	19.1	0.4
MS “SATIE” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハン ブルク	99.9	-	-	-
MS “SCHUBERT” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、 ハンブルク	100.0	-	-	-
MS “VIVALDI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハ ンブルク	99.9	14.4	14.4	0.1
MS “WAGNER” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハ ンブルク	100.0	-	-	-
Wilmots Leasing AB、ストックホルム、スウェーデン	100.0	-	-	-

上記リストに記載された会社は、当行の連結上の重要性基準を超えた会社、または既存持分の追加購入または仕組み金融取引の過程で新たに組成された事業体等である。当行は、追加購入についてはIFRS第3号の条項を適用している。最初の連結により、営業権は発生しなかった。該当する場合、負の差異は、IFRS第3号第34項に従い損益計算書に取得日現在で報告された。

2009年に公表されたドレスナー銀行の買収による準備金および負債の事後の測定により、当会計年度の損益計算書で税引前の251百万ユーロの費用または税引後の179百万ユーロの費用が認識された。主な影響は、利息を劣後債務商品に帰属させたことに由来する。

下記の会社は、売却もしくは清算されたか、またはその他の事由により連結から除外された。

売却

- Bramley Landing Limited、ジョージ・タウン、ケイマン諸島
- Commerz Japan Real Estate Finance Corporation、東京、日本
- Sterling Energy Holdings Inc.、ウィルミントン、デラウェア州、米国

清算（営業活動を停止した会社または当行の連結上の重要性基準を永続的に下回った会社を含む。）

- AGV Allgemeine Grundstücksverwaltungs- und -verwertungsgesellschaft mit beschränkter Haftung、エシュボ
ルン^{注1)}
- ALDUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH、デュッセルドルフ^{注1)}
- ALTEREGO Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.、デュッセルドルフ
- Barrington II CDO Ltd.、ジョージ・タウン、ケイマン諸島^{注1)}
- Barrington II LLC、ドーバー、デラウェア州、米国^{注1)}
- Beethoven Funding Corporation、ドーバー、デラウェア州、米国
- BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG、グリュンヴァルト^{注1)}
- CBK SICAV 、エスペランジュ、ルクセンブルグ^{注2)}
- CBK SICAV Skandia Shield、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ^{注2)}
- CB Leasing Summer AB、ストックホルム、スウェーデン^{注1)}
- CB MezzCAP Limited Partnership、セント・ヘリアー、ジャージー^{注2)}
- Commerz Europe (Ireland)、ダブリン、アイルランド^{注1)}
- Commerzbank Capital Funding LLC I、ウィルミントン、デラウェア州、米国^{注1)}
- Commerzbank Capital Funding LLC II、ウィルミントン、デラウェア州、米国^{注1)}
- Commerzbank Capital Funding LLC III、ウィルミントン、デラウェア州、米国^{注1)}
- Commerzbank Capital Funding Trust I、ニューアーク、デラウェア州、米国^{注1)}
- Commerzbank Capital Funding Trust II、ニューアーク、デラウェア州、米国^{注1)}
- Commerzbank Capital Funding Trust III、ニューアーク、デラウェア州、米国^{注1)}
- Commerzbank Investments (UK) Limited、ロンドン、英国^{注1)}
- CoSMO Finance II-1 Ltd.、ダブリン、アイルランド
- DOCK 100 GmbH & Co. KG、ベルリン^{注2)}
- Dresdner Kleinwort - Grantchester, Inc.、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- Eurohypo Capital Funding LLC I、ウィルミントン、デラウェア州、米国^{注2)}
- Eurohypo Capital Funding Trust I、ウィルミントン、デラウェア州、米国^{注2)}
- European Venture Partners (Holdings) Ltd、セント・ヘリアー、ジャージー
- General Leasing (No.16) Limited、ロンドン、英国^{注1)}
- Global One Funding III LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国^{注2)}

- GO German Office GmbH、**ヴィースバーデン**^{注1)}
- KALMUS Grundstücks-Gesellschaft Objekt Erfurt mbH & Co. KG、**グリュンヴァルト**^{注1)}
- KENSTONE GmbH、**エシュボルン**^{注1)}
- Property Invest Roma S.r.l. i.L.、**ミラノ、イタリア**

- South East Asia Properties Limited、ロンドン、英国^{注1)}
- Symphony No.2 Llc、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- Symphony No.4 Llc、ドーバー、デラウェア州、米国
- TS Co. mit One GmbH、フランクフルト／マイン^{注1)}

以下の会社は、コメルツ銀行グループの連結会社に統合された。

- FHB-Immobilienprojekte GmbH、エシュボルン
- Hibernia Gamma Beteiligungsgesellschaft mit beschränkter Haftung、フランクフルト／マイン
- Hibernia Eta Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG、フランクフルト／マイン
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Jupiter KG、グリュンヴァルト
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neptun KG、グリュンヴァルト
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Pluto KG、グリュンヴァルト
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Uranus KG、グリュンヴァルト
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Venus KG、グリュンヴァルト
- Real Estate TOP TEGEL Drei GmbH、エシュボルン
- Real Estate TOP TEGEL Eins GmbH、エシュボルン
- Real Estate TOP TEGEL Sechs GmbH、エシュボルン
- Real Estate TOP TEGEL Vier GmbH、エシュボルン
- Real Estate TOP TEGEL Zwei GmbH、エシュボルン
- TARA Immobilienprojekte GmbH、エシュボルン
- WESTBODEN-Bau- und Verwaltungsgesellschaft mit beschränkter Haftung、エシュボルン

Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg は、Hypothesenbank Frankfurt International S.A. (ルクセンブルグ) に統合された。Hypothesenbank Frankfurt International S.A.はその後、Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg に社名を変更した。

2014年に持分法適用会社のグループに追加された会社はなかった。

下記の会社は2014年に持分法の適用による計上を停止した。

売却

- Exploitiemaatschappij Wijkertunnel C.V.、アムステルダム、オランダ^{注3)}
- KGAL GmbH & Co. KG、グリュンヴァルト (ミュンヘン) ^{注4)}
- KGAL Verwaltungs-GmbH、グリュンヴァルト

重要性基準を下回った会社

- Carbon Trade & Finance SICAR S.A.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.、グリュンヴァルト^{注3)}

注1) 重要性基準を下回った。

注2) 営業を停止した。

注3) 連結解除前は売却目的の保有として計上されていた。

注4) 一部売却

当行はまた、2014年第2四半期に、総額44億ユーロのスペインの商業用不動産ポートフォリオおよびポルトガルのローン・ポートフォリオを売却した。売却の結果、該当所在地の従業員および賃貸借契約は、購入者に移転した。

(4) 連結の原則

子会社は、コメルツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメルツ銀行が当該会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる可変リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、そのリターンの額に影響を及ぼすために当該会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメルツ銀行がその支配権を行使しないという法的規定または契約などのその他の要因があるかについて調査する義務を負っている。例えばコメルツ銀行と当該会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の関係者はコメルツ銀行の代理人として行為するが、当該会社を支配してはいない。当該関係者はコメルツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該会社に対する支配権を取得した日に効力が発生する。

最初に資本の連結を行う際、当行は、持分の保有割合にかかわらず、取得時点での子会社の資産・負債を全面的に再測定する。グループ貸借対照表には公正価値で再測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、営業権として計上される。負の営業権は、IFRS第3号第34項に従い、損益計算書に計上される。

関連会社とは、コメルツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有する会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であることまたは当該会社との重要な取引等がある。共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を行使することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメルツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

営業権を含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、最初に連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記55参照）。超過損失を相殺する義務はないため、この額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

重要性が低いため連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低いため持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、金融資産の項目に公正価値で表示され、または公正価値が確実に算出されない場合は、取得原価で表示されている。

子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する活動は契約上の取決めにによって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体である。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティティおよび一部の投資ファンドがある。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、またはコメルツ銀行グループにより集中的に市場に売り出された場合。

子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメルツ銀行がストラクチャード・エンティティに対して支配権を行使した場合には連結されなければならない。コメルツ銀行グループにおいて、ストラクチャード・エンティティを連結する義務は、コメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・エンティティを設立する際の取引、およびコメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結するか否かについての決定は、必要に応じて（ただし、少なくとも1年に1回は）見直される。全ての連結ストラクチャード・エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記104に記載されている。

コメルツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含む。）、関連会社および合弁会社等の債務を決済できるか否かは、法的、規制上および契約上の制限に拘束される可能性がある。コメルツ銀行グループには、以下の重要な事項を除き、重大な制限はない。証券買戻し取引や貸借取引において担保として移転された資産と特別目的のための借入資金のために担保として移転された資産は310億ユーロであった。ファンドブリーフ発行の担保プールに含まれた資産は510億ユーロであった。これらの資産は当行グループ内での移転ができない。財務支援を提供するための契約書については、コメルツ銀行グループは少数のストラクチャード・エンティティに財務保証を提供しているが、これらは、コメルツ銀行グループ・レベルとしては重要なものではない。

グループ内部の業務関係に基づく全ての債権および負債の項目ならびに収益および費用の項目は、重要性が低い場合を除き、負債、収益および費用が連結された時に消去される。重要なグループ内部の暫定的損益も、消去される。

(5) 金融商品：認識および測定

IAS第39号により、全ての金融投資および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融債務の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は実現可能価格、すなわち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。

金融商品は、各々の分類に従って、以後、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。公正価値は、活発な市場で金融商品に定められた価格により決定される（時価原則；公正価値の階層レベル1）。市場価格が提供されない場合、評価は活発な市場での類似商品の相場価格に基づく。同一または類似金融商品の相場価格が得られない場合の公正価値は、可能な限り観察可能市場変数を用いる評価モデルを用いて確定される（モデル価値；公正価値の階層レベル2）。公正価値を確定するには不十分な最近の観察可能市場データが提供されている場合、市場で観察不能な変数が評価モデルにおいて用いられる。これらの変数には、過去のデータによる概算または類似方法によって得たデータを含むことがある（公正価値の階層レベル3）。公正価値の階層についての詳細な説明は、注記80を参照のこと。

下記の注記は、最新のIAS第39号の規定が当行グループにおいてどのように適用されたかについての概要を示すものである。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、当行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合に貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。当行グループでは、貸付金および債権の項目の金融資産の普通売買および公正価値オプションの使用については、認識するか認識を中止する場合、決済日に認識される。IAS第39号のその他の項目については、当行グループは、金融資産の全ての普通売買を認識するか認識を中止する場合、取引日会計を用いる。

IAS第39号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適格かどうかを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。

リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

b) 金融資産および負債の分類ならびにその測定

以下に当行は、IAS第39号に定義されている分類の概要を記載する。分類項目は、貸付金および債権、満期まで保有する金融資産、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債、売却可能金融資産、その他の金融負債である。

・貸付金および債権：

売買が活発な市場において取引されることなく、支払が固定または確定している非デリバティブ金融商品は、当該分類に該当する。当行がオリジネーターとなっている貸付金および債権も流通市場で取得された貸付金および債権も該当する。取引所やディーラー、仲買人、業界グループ、値付業者または規制当局から直ちにかつ定期的に相場価格の提示がなされる場合、ならびに当該価格が独立当事者間の市場取引で実際かつ定期的に生じる価格である場合、売買に活発な市場が存在する。これらの資産は償却原価で測定される。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。

貸付金および債権の項目に含まれる再分類証券の場合、再分類日の公正価値が新規簿価とみなされる。当該時点で存在する繰延税金を控除した再評価準備金は、資本金項目のその他の準備金の項目に引き続き表示され、再分類証券の残存期間にわたり償却される。

貸付金および債権に分類された金融資産の減損は、貸付業務の減損（注記9参照）と同じ方法で認識される。かかる金融商品の減価は、投資純利益の項目に含まれ、金融投資の項目から直接控除される。特定の証券の減損の指標が該当しなくなるまたはもはや減損を意味しない場合、当該証券の減損は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れることが必要となる。同様に、リスク環境が改善された場合には、ポートフォリオのレベルで認識されていた減損を戻し入れることができる。

・満期まで保有する金融資産：

支払が固定または確定し、かつ満期が確定している非デリバティブ金融資産で、会社に償還期限まで保有する明確な意図および能力がある場合、当該分類に含めることができる。これらの資産は償却原価で測定される。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。コメルツ銀行グループは、2014会計年度に関しても、満期まで保有する金融資産の分類の使用はなかった。

・損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債：当該カテゴリーに分類するためには下記の基準の1つを満たす必要がある。

－売買目的で保有される金融資産または金融負債：

当該分類には、売買目的で保有される金融資産および金融負債（トレーディング資産およびトレーディング債務）が含まれている。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計（本注記の下記参照）を適用する条件に合致しない場合、トレーディング資産またはトレーディング債務としてのみ計上される。それ以外の場合は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として表示される。

トレーディング資産およびトレーディング債務は、各貸借対照表日現在の公正価値で測定される。

活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。金利デリバティブおよび複数通貨間の金利デリバティブは、可変支払額に対する固定頻度を考慮して測定される。取引相手方の不履行リスクは、債務評価調整（DVA）を認識することにより計上されたコメルツ銀行の不履行リスクとともに、信用評価調整（CVA）を認識することにより計上されている。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、入手できる場合、観察可能市場データ（例えばCDSスプレッド）に基づいている。測定損益または処分損益は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に計上される。トレーディング取引による受取利息および支払利息は、純利息収益に計上される。

－損益計算を通して公正価値で測定される金融商品：

公正価値オプションによって全ての金融商品を自発的に公正価値で測定し、当該評価の純利益を損益計算書に認識できるようになった。公正価値オプションを適用するか否かについては、各金融商品の取得時に決定しなければならない、変更できない。公正価値オプションは以下を条件として、金融商品に適用することができる。

－会計上の不整合が発生しなくなる、もしくは会計上の不整合が大幅に減少する、または

－金融商品のポートフォリオが管理され、そのパフォーマンスが公正価値で測定されている、または

－金融商品に単一あるいは複数のデリバティブ商品が組み込まれており、かかるデリバティブ商品は個別に評価すべきものである。

公正価値オプションが適用される金融商品は、それぞれ分類に応じて貸借対照表の該当する項目に表示されている。再測定に係る損益は損益計算書の純トレーディング収益の項目において認識されるが、受取利息および支払利息は純利息収益の項目に計上される。コメルツ銀行グループ内で使用されている公正価値オプションの方法および範囲については注記82にその詳細を記載する。

・売却可能金融資産：

当該分類には上記の分類のいずれにも含まれなかった全ての非デリバティブ金融資産、あるいは売却可能として指定された全ての非デリバティブ金融資産が含まれる。利付証券、株式および保有持分がこれに含まれる。売却可能資産は主に、活発な市場で取引されているが当行が短期間で売却することを意図しない固定利付証券および債権から成る。これらは、公正価値で測定される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。非上場持分金融商品の公正価値が確実に決定できない場合、必要な減価を控除した償却原価で測定される。再測定に係る損益は、繰延税金を控除して、資本金項目のその他の準備金（再評価準備金）の個別項目に表示される。債務商品に関するプレミアムおよびディスカウントは、商品の全存続期間にわたり、損益計算書の純利息収益の項目に認識される。当該分類に分類された受取利息、配当金および保有持分による当期損益もまた純利息収益の項目に報告される。金融資産が売却される場合、再評価準備金に以前認識された累積測定損益は、損益計算書に戻し入れられる。

IAS第39号第59項に従って、当該分類の金融商品は、金融商品から生じるキャッシュ・フローの減少を引き起こす当初の認識日後に損失を受ける客観的な兆候（契約違反、損失発生および破産手続や債務超過の恐れが増大など）について監視されなければならない。予想キャッシュ・フローの正味現在価値が、かかる金融商品の簿価よりも低ければ減損が発生する。減損となる場合、再測定に係る純変動は資本金項目における再評価準備金に認識されず、損益計算書の投資純利益の項目に減損費用として計上しなければならない。

コメルツ銀行グループでは、売却可能ポートフォリオの持分金融商品の公正価値が取得原価に比べ大幅に（20%以上）下落するか、かなりの期間（9ヶ月間以上）下落していた場合、当該持分金融商品の評価損が計上される。こうした量的トリガー事由の他、IAS第39号第59項に記載される質的トリガー事由もまた監視過程において考慮される。売却可能資産に指定された持分金融商品は、損益計算を通して減損戻入を認識することはできず、かかる減損戻入については、直接、資本金項目の再評価準備金の項目に認識される。信頼性のある公正価値を決定することが不可能であるため、取得原価から必要な減価を控除した価格で計上される非上場持分金融商品について、減損戻入を行うことは決して認められない。

質的トリガー事由が発生した場合、債務商品は減損計上のため個別に見直される。質的トリガー事由を運用するため、減損計上する際の追加的な指標がコメルツ銀行グループで開発された。例えば、当該分類の債務商品に対する減損は、通常、債務者の格付がCCC以下（グループリスク報告におけるコメルツ銀行マスター基準参照）である場合で、かつ公正価値が償却原価を下回る場合に計上が必要となる。

債務商品の減価の理由が該当しなくなった場合、その減価は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れられる。償却原価を超える額は、再評価準備金に認識される。

・その他の金融負債：

売買目的保有として分類されない全ての金融負債および公正価値オプションが適用されなかった全ての金融負債が、その他の金融負債の分類に計上される。銀行および顧客に対する債務ならびに証券化債務が、この分類に含まれる。これらの負債の測定は償却原価で行われる。プレミアムおよびディスカウントは、負債の全存続期間にわたって純利息収益の項目に認識される。

c) **純損益**

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIAS第39号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含む。個別の詳細については、IAS第39号のカテゴリーごとに、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、貸倒引当金、純トレーディング収益および金融投資純利益の注記に記載する。

d) **金融保証契約**

IAS第39号は、金融保証契約を、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその修正条項に従って、債務を期限に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払を行わなければならない契約として定義している。金融保証契約には、例えば、銀行の保証（注記87参照）が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合は、当行グループは金融保証契約の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（純額法として知られている）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合にIAS第37号およびIAS第39号に従い認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

金融保証が売買を目的とする金融契約の一部を構成する場合、金融保証はまた、売買目的保有として分類されなければならない。かかる金融保証は上記の規定ではなく売買目的保有商品に関する規定に従って取り扱われる（注記5b）参照）。

e) **仕組デリバティブ**

IAS第39号は、金融商品に組み込まれたデリバティブ金融商品（仕組デリバティブ）の処理方法についても規定している。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指数連動利払社債を含む。IAS第39号に従い、仕組デリバティブは一定の条件のもとでは、単体デリバティブとして主契約から分離して表示されなければならない。

以下の3つの条件に全て合致する場合には、分離して表示されなければならない。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品がIAS第39号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ ハイブリッド（複合）契約が損益計算を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離して表示された仕組デリバティブは、トレーディング・ポートフォリオの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に適合しない場合は、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融商品が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

f) ヘッジ会計

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合に適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。主に2種類のヘッジ会計が使用される。

・ 公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。特に固定利付証券の場合、当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価分類の規則に従い、計上される。金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、マイクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

ーマイクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ取引と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益計算を通して調整される。

ーポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオのレベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループはヘッジされず、対象取引のポートフォリオは予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化される。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この種のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

IAS第39号は、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避するためのキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用を規定している。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について上記の一般会計規則は、これにより変更はない。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の正式文書化およびヘッジの有効性に拘束される。

ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則が適用されるためにヘッジの全存続期間にわたりヘッジの有効性の証明を要求する。かかる有効性は、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との間の関係を意味する。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有效性）を定期的に提示する必要がある。遡及的有效性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメルツ銀行は、ミクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有效性テストに用いられる。回帰分析はまたポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は遡及的有效性テストに利用される。

(6) 為替換算

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外国為替取引は、貸借対照表日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

平均値もまた、貸借対照表日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に表示される。

保有持分等の非金融資産については、それらが償却原価で測定される場合、通常、取得時の為替レートで換算される。それらが公正価値で測定される場合は、為替換算の決算日レート法が用いられる。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、貸借対照表日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、取引日の為替レートの近似値を示す価格（ある期間の平均為替レート等）を換算に利用することができる。換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、損益計算書の投資純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

(7) 手元資金

手元資金は、手許現金および中央銀行預金から成る。公正価値で表示されている公共部門発行債券を除き、全ての項目は額面金額で表示されている。

(8) 債権

売買目的で保有されておらず、売買が活発な市場で取引されない銀行および顧客に対するコメルツ銀行グループの債権は、償却原価によって表示されている。プレミアムおよびディスカウントは、債権の全存続期間にわたって純利息収益の項目に計上される。公正価値オプションが適用される銀行および顧客に対する債権は、公正価値によって計上される。マイクロ公正価値ヘッジ会計が適用される債権の簿価は、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整される。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計において、公正価値の変動は、貸借対照表のポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整の項目に計上される。

(9) 貸倒引当金

当行は、貸付金および債権の分類における貸借対照表上の貸付および簿外貸付特有のリスクに対し、個別の貸倒引当金（SLLP）、ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP）および一般貸倒引当金（GLLP）の形態で引当てを行っている。

引当てレベルを決定する際、基本的な基準には、債権が不履行となっているか否かおよび債権が多額であるか（3百万ユーロ超）または多額ではないか（3百万ユーロ以下）が含まれる。バーゼルIII規制に基づく債務不履行となっている全ての債権は、債務不履行または不良債権であると識別される。以下の事由は顧客の債務不履行の兆候となり得る。

- ・ 破産寸前（90日超の履行日経過）
- ・ 当行が、再編出資の有無を問わず顧客の財政救済／事業再編措置を支援していること
- ・ 当行が債権の即時返済を要求したこと
- ・ 顧客が破産手続を行っていること

債務不履行となっている多額の債権について、当行は当行グループ全体の統一基準に従い個別の貸倒引当金を認識する。将来の予想キャッシュ・フローの正味現在価値は、個別の評価引当金および個別の貸倒引当金の両方の計算に用いられる。予想支払額に加え、キャッシュ・フローには、担保その他の回収可能キャッシュ・フローの換金による予想手取金が含まれる。貸倒引当金または評価引当金は、そのため、貸付の簿価と全ての予想キャッシュ・フローの正味現在価値との差額に相当する。当初の実効金利を用いて時を経て得た正味現在価値の増加（手仕舞い）は、利息収益として認識される。減損の事由が該当しなくなる場合、当該減損は損益計算を通して戻し入れられる。

ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP減損）は、内部変数を用いて多額ではない不履行債権について認識される。

債務不履行となっていない債権について、当行グループは、一般貸倒引当金（GLLP）の形態で信用リスクを計上している。一般貸倒引当金は、貸借対照表上の貸付および簿外貸付の両方について、バーゼルⅢの方法論による変数を使用して決定される。

当行グループは、貸借対照表上の債権に関する限り、貸倒引当金の総額を貸借対照表の各資産項目から直接控除する。しかし、簿外業務（例えば、偶発債務、貸付コミットメント）の損失に対する引当金は、貸付業務引当金の項目に表示されている。

個別の貸倒引当金が設定されていない回収不能勘定は、直ちに消却される。かかる消却後の債権に関して回収された金額は、損益計算書の貸倒引当金の項目に認識される。減損が発生した債権は、かかる債権の一部または全部が回収不能であることが判明した場合、個別の引当金を使用して（部分的に）評価が切下げられる。部分的に評価が切り下げられた債権に関して、当該債権の額を超過して回収された金額は、評価増として認識される。当行グループは、設定した貸倒引当金を超過した減損債権の部分を、回収不能である場合、直接消却する。

(10) 買戻特約付売買契約および有価証券貸付

買戻特約付売買契約は、レポ取引とリバース・レポ取引を含む。レポ取引は、証券の現物売買と将来の売戻しまたは買戻しとを組み合わせている。いずれの場合にも相手方は同一である。買戻特約付で売却した証券（現物売）は、割り当てられている分類に従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表に認識され測定されている。当行が買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会を保持しているため、証券は認識を中止されない。そのため、注記5に記載された非移転金融資産に該当するリスクと機会と同様なリスクと機会が、移転されたが認識中止されていない金融資産についても該当する。

レポ取引からの流動資金の流入額は、相手方に応じて、貸借対照表に銀行または顧客に対する債務として表示されている。約定利息の支払は、純利息収益の項目に満期に従って支払利息として認識される。

リバース・レポによる流動資金の流出額は、顧客または銀行に対する債権として計上されている。それらは、公正価値オプションを利用した公正価値または償却原価のいずれかで測定されている。買戻特約により買取られ、かかる金融取引（現物買）の基となる証券は、貸借対照表に表示されておらず、そのため測定されない。リバース・レポにおける約定利息の支払は、純利息収益の項目に満期に従って受取利息として認識される。

当行は、引渡コミットメントを履行するためまたは当行が確実に買戻特約付証券売買取引を実行できるように、他の銀行および顧客との間で有価証券貸付取引を実施する。当行は当該取引を買戻特約付証券売買取引と同様の方法で表示している。貸証券は引き続き当行の証券ポートフォリオ（トレーディング資産または金融投資）に含まれ、IAS第39号の規定に従って測定される。借証券は、貸借対照表に表示されず、測定もされない。有価証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で提供される担保を受け取ることで回避できる。有価証券貸付取引のために提供する担保はキャッシュ・コラテラル・アウトといい、受取担保はキャッシュ・コラテラル・インといわれる。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられ、または受領される。当行は有価証券貸付取引において当行が提供した現金担保を債権として表示し、受取担保を債務として表示する。有価証券貸付取引による収益および費用は、純利息収益の項目に満期に従って認識される。

(11) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。

(12) デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値

本項目には、ヘッジ会計に適格で正の公正価値を有するヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品が含まれる。当該ヘッジ商品は、公正価値で測定されている。

(13) トレーディング資産

トレーディング資産において、当行グループは公正価値で測定され売買目的で保有されている金融商品を表示している。当該金融商品には、債券、持分証券、約束手形貸付および投資ファンドの受益証券が含まれる。ヘッジ会計のヘッジ商品として使用されておらず、正の公正価値を有する全てのデリバティブ金融商品も、公正価値で表示されている。トレーディング勘定に計上される正の公正価値を有する貸付コミットメントもまた、本項目に表示されている。

(14) 金融投資

金融投資は、他の貸借対照表の項目に該当しない金融商品である。金融投資の項目は、IFRS第5号に定義されている売却目的保有資産として取扱わなければならない場合を除いて、全ての債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券、投資ファンドの受益証券、保有持分および売買目的で保有されていない非連結子会社の持分から成る。持分法を用いて計上されない会社の持分および共同支配企業の持分は、金融投資として保有持分の項目で計上される。

金融投資の項目に含まれる貸付金および債権に分類される金融商品は、償却原価で測定されている。

売却可能金融資産として分類されるポートフォリオ項目は、公正価値で計上され、測定される。

プレミアムおよびディスカウントは、資産の存続期間にわたって純利息収益として認識される。純利息収益はまた、債券からの受取利息、非連結関係会社の株式を含む株式配当金および保有持分からの当期損益を含む。

しかし、当該項目に表示される金融商品に対してデリバティブ金融商品との有効な公正価値ヘッジ関係が存在する場合には、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動の当該部分は、ヘッジ会計に係る純利益の項目に表示される。公正価値オプションが適用されている金融投資の公正価値の変動は、純トレーディング収益の一部である公正価値オプションの適用に係る純損益の項目で認識される。

(15) 無形資産

無形資産は、主に、ソフトウェア、顧客関係および営業権から成る。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係はそれらの経済的耐用年数が限定的であるためそれらの予想耐用年数にわたり定額法で償却される。さらに、資産は、簿価が回収可能額を超えているか否かを査定するために、各貸借対照表日毎に見直される。回収可能額を超えていた場合、減損が認識される。営業権の場合、それらは無期限にキャッシュ・フローを生み出すことができると当行グループは考えている。このため、経済的耐用年数が無期限である営業権は償却されず、その代わり少なくとも1年に1回、減損テストが行われる。

営業権の減損テストの方法

全ての営業権は、取得時に現金発生ユニットに配分される。コメルツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントを現金発生ユニットと定義している。各セグメントのさらなる詳細は注記45に記載されている。IAS第36号に従って、これらの資産は、減損に関して、現金発生ユニットのレベルで少なくとも各貸借対照表日毎にまたはトリガー事由が発生した場合に、査定される。その過程で、現金発生ユニットとして一つのセグメントに投下された資本の簿価（帰属する営業権を含む）は、これらの資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産を現金発生ユニットに配分することによって決定される。最初に直接配分が可能な部分は全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。営業権の減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に記載されている当該ユニットの予想業績と資本費用に基づいている。さらに、減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。使用価値が簿価を下回る場合、処分費用控除後の公正価値も計算される。2数値の高い方の額が表示される。

営業権の減損テストの想定

コメルツ銀行は、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いて割引キャッシュ・フロー計算を使用する営業権を算出している。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニットの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低ければ、コメルツ銀行は、最初に現金発生ユニットの営業権の減損を認識し、損益計算書の営業権の減損の項目に計上する。さらに必要となった減損は、当該ユニットの残余の資産の項目に比例配分して計上される。現金発生ユニットの予想業績は、通常、各セグメントの4年の展望の複数年計画に基づいている。さらに、詳細な計画期間には関連軽減策を含む潜在的な金利変動の影響が考慮される。この期間以降の会計年度には、永年が適用される。永年の計算のために、「個人顧客」、「ミッテルシュタント・バンク」および「コーポレート・マーケット」の各セグメントに関しては1.5%の、「中欧および東欧」のセグメントに関しては1.75%の持続的な成長率が想定されている（2013年：全セグメントに関して2.0%）。業績の想定に加え、複数年計画には、リスク加重資産および投下資本の予想を伴う。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益である。リスク資産は、一層敏感な計画上の変数である。推定は、マクロ経済的見通しに対する経済調査部門の予想および金利、為替相場、株式・債券市場の変動等のその他の重要な変数に基づいている。計画は、経営陣の過去の経験および予想に基づくリスクと機会の評価の両方に基づいている。各現金発生ユニットのキャッシュ・フロー予想の基礎となる経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、以下のとおりである。

主な想定	経営アプローチ
個人顧客 新個人顧客戦略－コストの安定化を伴う成長への戦略的投資： ・支店銀行からマルチ・チャンネル銀行への発展の継続 ・革新的な分野での新規顧客の増加および既存顧客ベースに、よりの絞ってサービスを提供することによる成長の創出 ・アクセスのデジタル化および組織構成の最適化を通しての積極的なコスト管理による効率改善 ・コメルツ・レアルの成長方向 ・コム・ディレクトの成長方向：B2C成長率の拡大	・本店の想定は経済成長および市場についての内外の調査に基づいている。 ・新規顧客の増加およびコストの安定化についての経営陣の予測は、これまでに達成された進捗状況に基づいている。 ・機関顧客の調査および顧客満足度の測定

主な想定	経営アプローチ
ミッテルシュタント・バンク 以下の行動を通じてのポジションのさらなる戦略的拡大および強化： ・比較的規模の大きなミッテルシュタント企業および大規模顧客のマーケット・シェアを拡大しつつ、特に小規模のミッテルシュタント企業の新規顧客を獲得する。 ・既存のビジネス・モデルの拡大による国際的成長 ・融資業務の拡大とそれに伴う純金利マージンの増加 ・現金管理の拡大および外国貿易金融業務の成長 ・的を絞った市場での存在感に重点を置くことにより地方自治体および地方自治体所有の企業との取引を深める。 ・ドイツ国内の法人顧客への商業用不動産の貸付業務を取扱商品へ追加 ・戦略目標を実現するために特にITインフラに投資し、従業員を増員 ・効率改善措置によりコスト増を抑制 ・新機能等により当行グループのインターネット上のサービスを最新化し、法人顧客に対する新しい本格的なコンタクト・チャンネルに組み込む。	・主要な経済的想定のための内外情報源の利用 ・これまでに達成された進展に基づくコストの安定化 ・すでに実行され、あるいは計画されている投資に基づく収益成長計画についての経営陣の見積もり ・マーケット・シェアの上昇および新規顧客の獲得の基盤となる潜在的市場の分析 ・海外拠点における平均を上回る成長機会
中欧および東欧 自律的成長のためのワンバンク戦略の継続的实施： ・特にモバイル・バンキングおよびソーシャル・メディア・アクセスに一層の重点をおいた、個人顧客業務でのマルチ・チャンネル・アプローチによるデジタル化戦略 ・ポーランド最大の携帯電話プロバイダーであるオレンジとの協力 ・全ての顧客グループに対して既存の総合支店網へのアクセスを提供 ・中規模企業顧客および多国籍法人顧客との事業の拡大 ・特に顧客の預金および資本市場の利用を通じての資金調達が多様化 ・効率的なコスト管理	・本店の想定は経済および銀行セクターの成長の見通しについての内外の調査に基づいている。 ・新規事業の成長、抱き合わせ販売および効率改善の措置からの潜在的市場についての経営陣の予測 ・ワンバンク戦略に含まれる全ての戦略は、経営陣が作成した事業計画に基づいている。 ・本店の想定は規制上の変更を考慮に入れている。
コーポレート・マーケット ・不安定な期間の後の安定した資本市場および収益性に及ぼす関連する影響 ・企業融資により当該顧客を支援することや、顧客の貸借対照表の構成を最適化することにより、企業金融の収益を生み出すこと ・選別した市場における貸付勘定の増加による与信ポートフォリオ管理部門の成長 ・債権・通貨部門の安定した収益 ・主として指数ベース証券および資産運用商品からの収益の増加による株式市場・商品部門の成長 ・プロセスの簡素化および調和による継続的な経費削減	・主要な経済および金融市場の想定のための内外情報源の利用 ・ヘッジ商品および流動性商品に対する顧客ニーズの分析 ・市場状況を包含する売買高およびマージンの見積もり ・最適化および合理化達成計画の成果の実現

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の状況は、各現金発生ユニットのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。（下記のリストは全てを網羅しているわけではない。）：

- ・マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・ソブリン債務危機の悪化
- ・規制上の環境に関する不確実性
- ・予想を上回る競争の激化
- ・金利動向の結果が経済見通しと異なった場合

リスク調整後金利（税引前）は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）を基に計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因はセグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレータ・グループに基づいて計算された。

リスク調整後金利	2014年	2013年
個人顧客	11.7%	10.4%
ミッテルシュタント・バンク	12.1%	10.6%
コーポレート・マーケット	12.3%	11.1%
中欧および東欧	9.4%	11.0%

当行グループは、取得した顧客関係を10年から15年の期間で償却し、営業費用に計上している。

ソフトウェアは、通常2年から7年、場合によって最大20年までの予想経済的耐用年数の期間に定額法で償却され、営業費用に計上される。ソフトウェアは、自社開発ソフトウェアと取得ソフトウェアを含む。前会計年度までに認識された減価を計上する理由が該当しなくなった場合、無形資産の減価は、償却原価の分だけ戻し入れられる。減価の戻入は、営業権には認められない。

(16) 固定資産

本項目に表示されている土地および建物、セルフ・オペレーテッド船舶、什器および備品は、減価償却額を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。

前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。

耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却または消却される。

	予想耐用年数(年)
建物	25 - 50
什器および備品	3 - 25
セルフ・オペレーテッド船舶	5 - 25

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識された。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

(17) リース

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。リースの支払の現在価値は、リースのリスクおよび経済価値の決定の重要な要素である。現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。最も一般的なリース資産は用船でその次に車両である。

当行グループが賃貸人として

・オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび経済価値が実質的に賃貸人に留保される場合、資産は引き続き貸借対照表に計上される。リース資産は通常、当行グループの貸借対照表のその他の資産に計上される。オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している投資不動産は、貸借対照表の投資不動産に計上される。リース資産は、取得原価からその経済的耐用年数にわたる減価償却額および／または減損を控除して表示される。個別の場合において異なる配分が適切でない限り、当行は、リース取引の手取金をリース存続期間にわたって定額法を用いて認識し、その他の純利益に計上する。

・ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび経済価値が賃借人に移転する場合、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその投資純額でリース開始日に表示される。リース契約からの受領金額は、利息部分と返済部分とに区別される。収益は、損益計算を通して各期間の受取利息として認識される。

船舶リース契約は通常、固定チャーター期間を定める。リース契約は通常、賃借人が買い取るか、またはリース契約を延長するオプションを含む。船舶は25年間にわたり償却される。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産（不動産、船舶）の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産（車両、IT機器）のリース契約は、事後買取の可能性を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、この場合も賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。

コメルツ銀行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

(18) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物をいう。コメルツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメルツ銀行グループが所有しオペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。投資不動産の大部分は商業用不動産が占めている。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値モデルが使用される。通常、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益を基に評価されるものとし、個人住宅等の建物は一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

公正価値の変動による損益は当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。当期利益および当期費用は、純利息収益として認識される。

(19) 売却目的で保有する資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能でありかつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、売却用資産として分類されなければならない。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合には、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は引き続きIAS第39号またはIAS第40号に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損が証明される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として区分されることなく、損益計算書ではその他の資産および処分対象グループのための同一の項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。以前に連結されていた重要な子会社に関しては、処分に係る損益は別の項目（通常、投資純利益）に計上されることもある。

[次へ](#)

(20) 債務（金融負債を含む。）

当行グループの金融負債に加えて、債務は資本金を除く貸借対照表の負債の側のすべての項目から成る。金融負債は主に、銀行および顧客に対する債務、証券化債務からの債務および当行グループの劣後債務商品からの債務から成る。

売買目的で保有されているのではない場合、金融負債は、償却原価で計上されている。債務に組み入れられているデリバティブは、必要な場合、対象となる債務商品と分離され、公正価値で測定され、トレーディング資産またはトレーディング債務に表示されている。ミクロ公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ債務はヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整されている。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計において、公正価値の変動はポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整として負債の部に表示される。公正価値オプションが使用されている債務は、公正価値で認識される。

負債の会計処理に関する詳細情報については、注記21から注記24までと注記26を参照のこと。

(21) デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値

本項目は、ヘッジ目的に使用されるデリバティブ金融商品で、負の公正価値を有する場合にヘッジ会計に適格であるものを表示している。当該ヘッジ商品は公正価値で測定されている。

(22) トレーディング債務

ヘッジ会計でヘッジ商品として使用されないデリバティブ金融商品、負の公正価値を有するトレーディング勘定中の貸付コミットメントは、トレーディング債務として表示されている。当行はまた、トレーディング勘定中の自社発行証券および有価証券の空売りによる引渡債務を本項目に表示する。トレーディング債務は損益計算を通して公正価値で測定される。

(23) 引当金

貸借対照表日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または事実上の債務が発生している場合で、かかる債務の弁済のため資金の流出が予想されかつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る可能な限り正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因（引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。）を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は貸倒引当金に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益により解除される。

コメルツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいは、その他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督指導等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメルツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメルツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟およびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続きは、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国の慣行に応じて異なる可能性があるが、弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、貸借対照表の各日において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの予想やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることもある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。可能性がゼロではないが損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクは偶発債務として報告されている（注記（29）参照）。

コメルツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると期待できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

(24) 年金および類似コミットメント引当金

コメルツ銀行および多くのドイツ国内子会社ならびに外国子会社の現従業員と前従業員およびこれらの扶養家族のための企業年金の取決めは、直接のおよび間接的な年金コミットメント（確定給付制度および確定拠出制度の両方がある。）から成る。

コメルツ銀行は、その間接的な年金コミットメントを充足するために主にBVV年金制度を利用している。これは、企業年金給付のために他のBVV会員企業も利用している制度である。BVVの会員権は、コメルツ銀行の労使協定書の一部を形成しており、そのためBVVの会員権は終了できない。会員企業によるBVV年金制度への拠出金の支払とBVV年金制度による給付の支払は、該当するBVV年金制度によって決まる。拠出金は、拠出率のパーセンテージの形式を取っており、在職中の社員の額面の月給から支払われる。拠出金は、拠出最高額を上限としている。これらの間接的な制度は、複数の雇用主が共同で負担する確定給付制度である。ただし、各BVV制度の全体での確定給付債務の当行負担分と当行に帰属する該当制度資産の割当分についての十分な情報を持たないため、確定拠出制度として計上している。外部の年金基金に支払う拠出金は人件費において認識される。ドイツの企業年金法に基づき、雇用主はBVVを通じて規定される年金コミットメントを充たす義務を負う。しかし、この法的債務の遡及はほとんどないとみなされることから、当年度および過年度のいずれにもBVV年金コミットメントに対する引当金は認識されていない。当行は、現在、BVVを通じて規定された年金受取を補完する企業年金についての調整検査に係るドイツ連邦裁判所の判決の影響を精査している（英文年次報告書の97ページ参照）。当行では必要な保険数理データが入手できず、今後の法律面での明確化を待つ必要もあることから、現段階で信頼性をもってかかる偶発債務を見積もることはできない。

当行グループは年齢、給与水準および勤続年数等の要素により給付額が事前に定められるコメルツ銀行側の直接的年金コミットメントによる確定給付制度も運営している。当該年金スキームには、確定給付年金制度に関するIAS第19号の会計原則が適用されるので、引当金が認識されている。

2004年12月31日以前にコメルツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、CBAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAはモジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール(CBA)に基づいている。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度および確定拠出制度を有している。アムステルダム支店では、現職の従業員に対する旧確定給付年金債務は、2014年に確定拠出制度に切り替えられた。このことは、確定給付および年金受給者に対する条件付年金調整にも影響を与えた。関連する補償は、4百万ユーロの利益を生じ、人件費の項目に収益として計上された。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しまたは民間医療保険への拠出金に対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従い計上される。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め(CTA)に基づき法的に独立した受託者であるコメルツバンク・ペンション・トラスト e.V. (CPT)に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメルツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てする直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付全てを対象とし、ドイツ年金基金(PSV)がカバーしない確定給付または当期給付も対象としている。

信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めているが、制度資産は、PSVがカバーしない負債を常に充足していなければならない。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメルツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な要件はない。投資運用は、資産負債管理(ALM)の一環として負債重視の運用(LDI)手法を使用する年金執行委員会(EPC)が実施する。また、EPCは、保険数理上の前提を算出する枠組みも設定している。EPCの投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメルツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている(注記68参照)。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独自の信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約15%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（85%超）、ニューヨークおよびアムステルダム当行グループのユニットであり、これらをすべて合計すると海外年金債務の約95%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産がカバーしない小規模の海外年金債務もある。

IAS第19号第63項に従い、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、資産の上限に従って、貸借対照表上で認識される。

人件費および純利息収益に計上された年金費用は、複数の要素、すなわち、第一に、該当する会計年度に加入者が取得した受給資格を表す当期勤務原価と年金コミットメントの変動の結果として過年度の年金債務の変動から生じた過去勤務原価を含む勤務原価であり、第二に、確定給付の債務または資産の純額算出のために年金債務に適用した割引率によって生じた純利息費用から構成される。この純利息費用は、負債の現在価値と制度資産の公正価値との差額を表示している。

確定給付制度の年金引当金およびそれに類する債務（年齢による時間短縮勤務、早期退職による引当金等）ならびに記念日のための債務は、独立した保険数理士が予測単位積立方式を用いて毎年計算する。生物測定の仮定（例えば、ヒューベック・リヒトターフェルン2005G）を除いて、かかる計算は特に優良長期社債に係る利回りに基づく現行割引率、従業員の離職率やキャリア動向に関する仮定および予想される将来の給与水準や年金の増加率に基づいて行われる。ドイツの年金債務の割引要因は、ユーロ圏の同一満期のスワップ・レートに由来し、優良社債のスプレッド・プレミアムによって調整されたコメルツ銀行独自のモデルを用いて決定される。

期首において予測した価値に対し、貸借対照表日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用／収益に含まれる金額を除く。）同様、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

(25) 従業員報酬制度

1. 主要な報酬制度の詳細

a) コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）

コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）は、2011年度に設定された。同制度は、現金要素に加え、受益者にコメルツ銀行の株価に連動した株式関連要素を付与する。株式報酬制度の規定に基づき、コメルツ銀行は株式ではなく現金で支払を行う権限を有する。増資による株式のさらなる希薄化を避けるため、当行グループは2013年以降、ドイツ国内外の従業員に対するすべての将来の支払に対してこのオプションを行使してきた。

CIPはコメルツ銀行グループ全体に適用されている。

変動報酬の新報酬モデルの仕組みは、様々な形式の短期インセンティブ（STI）と長期インセンティブ（LTI）の両方から成る。STI要素は、前会計年度に対する報酬として策定される。LTI要素は、4年の権利確定期間に対する報酬として策定される。

株式または現金の形態で付与される変動報酬の比率は、リスク引受人グループによって決まる。

- ・ リスク引受人Ⅰ（役員、取締役）
- ・ リスク引受人Ⅱ（重要委員会の委員長、当行のリスク内容全般に重大な影響力を持つ職務担当者）

リスク引受人グループⅠとⅡは、STIとLTIの比率が異なる。いずれの場合も、短期的要素と長期的要素の約半分が株式または現金で支払われる。

異なる報酬要素は、制度の計算に基づき会計年度に見積られ、損益計算書に認識される。変動報酬のレベルおよびそれに従って従業員1人当たり、株式によって計上される比率は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標到達会議で最終決定される（実績評価Ⅰ）。この金額は、4年の権利確定期間全体に対する変動報酬の上限を示す。その後、当該額は、グループ別の定量および個別定性到達指標により年間目標到達会議でのみ削減することができる。現金決済される株式数は、変動報酬の株式部分を1月と2月および前年の12月のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値で除することにより決定される。

STIについて、株式またはオプションによる現金決済は6ヶ月の売却禁止期間を課される。LTIについて、受益者は、4年（当初会計年度を含む。）の権利確定期間の終了時（すなわち、基本となる株式数の決定から3年）の実績評価Ⅱの実施後に株式を取得する権利を得る。再度、受益者が株式の取得権を得た日から6ヶ月の売却禁止期間が存在する。

コメルツ銀行がCIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、配当または資本活動の現金決済に相当する追加の現金額がCIPの満期時に支払われる。

b) 株式報酬

株式報酬は、コメルツ銀行の給与体系の対象外の従業員が実質的なコメルツ銀行株式を割り当てられる変動報酬の繰延要素である。

2010年10月にドイツで立法化された銀行報酬規則（Instituts-Vergütungsverordnung）により、コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）が導入された。そのため、2011年以降の会計年度では、株式報酬は選択された従業員にのみ用いられており、2017年までに終了する。

c) エムバンクS.A.

2008年、エムバンクS.A.は、その取締役のため2種の株式報酬制度を開始した。当行の子会社の取締役は2009年から2011年までこれらの制度に参加することが可能であった。第一の制度ではエムバンク株式の購入を規定していた。第二の制度（2010年に修正された）ではコメルツ銀行株価に相当する現金受取を認めている。2015年に最後の支払が行われる予定である。2012年、取締役が2016年まで参加することができる新たな株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素（現金の支払）と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。2008年の制度と同様、一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供される。こうした制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度（2014年に修正。）の長期的要素は、取締役の実績の評価とも連動する。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2008年および2012年（2014年に修正。））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。2008年からの第二の制度は、現金決済による株式報酬取引として計上されている。

2. 会計処理と測定

上記の従業員報酬制度は、IFRS第2号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従い認識される。IFRS第2号は、持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とを区別する。しかし、両方の形態共、株式報酬の付与は、年次財務書類において公正価値で認識されなければならない。

・持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、資本金項目の利益剰余金に人件費として認識される。公正価値は、権利の付与日に決定される。

市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（サービスおよび市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は損益計算を通して調整される。

・現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各貸借対照表日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益計算を通して認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。引当金は、各貸借対照表日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。これはコメルツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は1月と2月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。株式報酬については、株式報酬に帰属する引当金の部分は、報酬日に他の人件費の引当から株式報酬の引当に再配分される。引当金は、割り当てられる権利の数に報酬年の1月と2月および前年の12月のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値を乗じて得た額として計算される。引当金は、各貸借対照表日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。株式報酬は従業員の退職または死亡により失効しないため、従業員の自然減に対し割引は適用されない。コメルツ銀行が権利確定期間中に配当を支払う場合、支払額に加え、各CIPおよび株式報酬について配当または資本活動の現金決済に相当する金額が支払日に支払われる。これらの支払に関して、該当する場合は引当金が認識される。

・測定

コメルツ銀行インセンティブ制度および株式報酬に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年の12月31日現在のコメルツ銀行株式の終値を乗じて決定される。2008年からのエムバンクの第二の制度に対するコメルツ銀行株式の価値は、株式が付与された日のコメルツ銀行株式の平均市場価格を使用して算出される。引当金への繰入にかかる費用もまた、報酬制度に応じて権利確定期間にわたって認識される。

(26) 所得税

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率を用いて、各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の開示に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2014年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異および使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織が、同一の財務当局に対してかかる税務申告を行う可能性が高い場合に限り、かつその範囲でのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の財政の収益性予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象となる業績が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、その繰延の理由により、損益計算書の所得税の項目または直接、資本金の項目に認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

繰延所得税債務が認識されなかったコメルツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、308百万ユーロ（2013年：296百万ユーロ）である。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記58と69に記載されている。

(27) 劣後債務商品

支払不能の場合、全ての非劣後債権者の債権が支払われた後にのみ返済される証券化および非証券化債務の発行は、劣後債務商品として表示されており、代わりに償却原価で計上されている。プレミアムおよびディスカウントは、商品の存続期間にわたって純利息収益の項目に認識される。

公正価値オプションが適用される劣後債務商品は公正価値で計上される。

マイクロ公正価値ヘッジ会計が適用される劣後債務商品の簿価は、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整される。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、公正価値の変動はポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整として負債の部に表示される。

(28) 信託取引

他人勘定で資産の管理またはプレイングに関わる信託業務は、貸借対照表には表示されない。当該業務から得た手数料は、損益計算書の純手数料収益に含まれている。

(29) 偶発債務および取消不能貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。

信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示しなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に通知された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。しかし、トレーディング勘定に帰属する貸付コミットメントは、トレーディング資産またはトレーディング債務の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、貸倒引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

損失が発生する可能性は低いが無ではなく、引当金も認識されていない訴訟リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の可能性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。注記87に記載された金額は、訴訟リスクに関して発生した債権を反映している。

(30) 自己株式

コメルツ銀行とその子会社が所有する貸借対照表日現在の自己株式（2014年12月31日：一）は、直接資本金から控除されている。自己株式に係る損益は資本金の項目に認識される。2014年に当行グループは自己株式を所有していなかった。

損益計算書の注記

(31) 純利息収益

百万ユーロ	2014年	2013年 ^{注1)}	変動率(%)
受取利息	12,555	13,871	-9.5
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (売却可能)からの受取利息	850	947	-10.2
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (貸付金および債権)からの受取利息	9,473	10,388	-8.8
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (公正価値オプション適用)からの受取利息	359	505	-28.9
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (売却目的保有)からの受取利息	1,036	1,277	-18.9
早期償還違約金	122	155	-21.3
貸付金および債権の売却ならびに債務の買戻しに係る 利益 ^{注2)}	182	158	15.2
有価証券からの配当金	210	129	62.8
保有持分および非連結子会社からの当期純利益	21	22	-4.5
売却目的保有不動産および投資不動産からの当期利益	79	68	16.2
その他の受取利息	223	222	0.5
支払利息	6,948	7,710	-9.9
劣後およびハイブリッド資本に係る支払利息	879	853	3.0
証券化債務に係る支払利息	1,789	2,094	-14.6
その他の債務に係る支払利息	3,198	3,672	-12.9
公正価値オプションの適用に係る支払利息 ^{注3)}	602	758	-20.6
売却目的保有証券化債務に係る支払利息	130	116	12.1
貸付金および債権の売却ならびに債務の買戻しに係る 損失 ^{注2)}	238	74	.
売却目的保有不動産および投資不動産からの当期費用	48	59	-18.6
その他の支払利息	64	84	-23.8
合計	5,607	6,161	-9.0

注1) 債権保全保険の修正再表示およびその他の開示の変更により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、受取利息は13,969百万ユーロおよび純利息収益は6,148百万ユーロであった。

注2) 内、当会計年度における債務の買戻しに係る利益は101百万ユーロで、同損失は42百万ユーロ（2013年：利益は119百万ユーロ、損失は30百万ユーロ）。

注3) 内、劣後債務商品に関する公正価値オプションの適用に係る支払利息はなかった（2013年：－）。

コミットメントの終了および減損が生じた商業用不動産貸付金に係る手仕舞い効果は77百万ユーロ（2013年：118百万ユーロ）であった。

その他の支払利息にはまた年金に係る純支払利息も含まれる。デリバティブからの純利息（銀行およびトレーディング勘定）は、正味残高に応じてその他の受取利息またはその他の支払利息に認識される。

投資不動産からの受取利息および支払利息の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
賃貸料収入	76	67	13.4
その他の収益	-	-	.
収益合計	76	67	13.4
賃貸不動産のための建設および占有費用	20	17	17.6
その他の費用	28	19	47.4
費用合計	48	36	33.3

(32) 貸倒引当金

損益計算書における貸倒引当金の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
貸倒引当金への繰入 ^{注1)}	-2,365	-3,340	-29.2
貸倒引当金の戻入 ^{注1)}	1,390	1,842	-24.5
直接の評価切下げ	-397	-482	-17.6
評価増および評価が切下げられた債権の回復額	228	233	-2.1
合計	-1,144	-1,747	-34.5

注1) 総額（異なる種類の引当金間の移動は相殺されていない）。

貸倒引当金には、リスク変数の定期的な年次更新から発生した正味28百万ユーロの特別引当金の繰入が含まれる。引当金繰入純額の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
個別リスク	-1,062	-1,447	-26.6
銀行に対する債権	-2	7	.
顧客に対する債権	-1,091	-1,522	-28.3
簿外項目	31	68	-54.4
ポートフォリオ・リスク	87	-51	.
銀行に対する債権	-18	-13	38.5
顧客に対する債権	99	-25	.
簿外項目	6	-13	.
直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復額	-169	-249	-32.1
合計	-1,144	-1,747	-34.5

(33) 純手数料収益

百万ユーロ	2014年	2013年 ^{注1)}	変動率(%)
受取手数料	3,837	3,776	1.6
証券取引	1,050	1,095	-4.1
資産運用	210	187	12.3
送金および外国貿易業務	1,430	1,407	1.6
不動産貸付業務	71	107	-33.6
保証手数料	241	249	-3.2
シンジケート事業からの純利益	339	273	24.2
仲介業	270	225	20.0
信託取引	14	10	40.0
その他収益	212	223	-4.9
支払手数料	632	570	10.9
証券取引	206	188	9.6
資産運用	37	38	-2.6
送金および外国貿易業務	148	145	2.1
不動産貸付業務	35	39	-10.3
保証手数料	21	21	0.0
シンジケート事業からの純利益	3	1	.
仲介業	140	78	79.5
信託取引	6	4	50.0
その他費用	36	56	-35.7
純手数料収益			
証券取引	844	907	-6.9
資産運用	173	149	16.1
送金および外国貿易業務	1,282	1,262	1.6
不動産貸付業務	36	68	-47.1
保証手数料	220	228	-3.5
シンジケート事業からの純利益	336	272	23.5
仲介業	130	147	-11.6
信託取引	8	6	33.3
その他収益	176	167	5.4
合計	3,205	3,206	0.0

注1) 債権保全保険およびその他の変更による修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、受取手数料は3,787百万ユーロ、支払手数料は572百万ユーロおよび純手数料収益は3,215百万ユーロであった。

損益計算を通して公正価値で計上されていない金融商品取引からの921百万ユーロ（2013年：914百万ユーロ）が受取手数料に、217百万ユーロ（2013年：220百万ユーロ）が支払手数料に含まれている。

(34) 純トレーディング収益

純トレーディング収益は2つの項目から成る。

- ・ トレーディング純損益（有価証券、約束手形貸付、貴金属およびデリバティブ金融商品のトレーディング取引に加えてヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品の再測定に係る純損益を含む。）
 - ・ 公正価値オプションの適用に係る純損益
- 公正価値オプションの適用に係る純損益は、対象デリバティブの公正価値の変動を含む。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
トレーディング純損益 ^{注1)}	506	-69	.
公正価値オプションの適用に係る純損益	-129	-27	.
合計	377	-96	.

注1) デリバティブ金融商品の再測定に係る純損益を含む。

(35) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分も含んでいる。内訳は下記のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	-3,914	1,944	.
マイクロ公正価値ヘッジ	-4,419	2,142	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	505	-198	.
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	3,930	-1,930	.
マイクロ公正価値ヘッジ	4,466	-2,165	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-536	235	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの純損益 （無効部分のみ）	-	-	.
合計	16	14	14.3

(36) 投資純利益

投資純利益は、貸付金および債権項目と売却可能項目の証券、保有持分ならびに持分法適用会社および子会社の持分の処分と再測定に係る損益を含んでいる。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
利付商品取引純損益	80	-10	.
売却可能項目	80	180	-55.6
処分益（再評価引当金からの再分類を含む）	118	300	-60.7
処分損（再評価引当金からの再分類を含む）	-38	-130	-70.8
再測定純損益	-	10	.
貸付金および債権項目	-	-190	.
処分益	41	2	.
処分損	-48	-21	.
再測定純損益 ^{注1)}	7	-171	.
持分金融商品取引純利益	2	27	-92.6
売却可能項目	3	15	-80.0
処分益（再評価引当金からの再分類を含む）	8	15	-46.7
処分損（再評価引当金からの再分類を含む）	-5	-	.
取得原価で測定された売却可能項目	9	46	-80.4
再測定純損益	-17	-21	-19.0
持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益	7	-13	.
合計	82	17	.

注1) 再分類された証券に対するポートフォリオ評価引当金21百万ユーロの戻入（2013年：87百万ユーロの戻入）を含む。

(37) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は44百万ユーロ（2013年：60百万ユーロ）であった。持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益の7百万ユーロ（2013年：-13百万ユーロ）（投資純利益に含まれる。）を含めた持分法適用会社の純利益合計は51百万ユーロ（2013年：47百万ユーロ）であった。

(38) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用からなる。

百万ユーロ	2014年	2013年 ^{注1)}	変動率(%)
その他の重要な費用項目	1,106	745	48.5
引当金への繰入	949	468	.
オペレーティング・リース費用	117	151	-22.5
建物および建築サービスからの費用	1	3	-66.7
買取選択権付貸借費用および転借費用	15	41	-63.4
投資不動産からの費用	15	57	-73.7
売却目的で保有する固定資産からの費用	1	3	-66.7
固定資産の処分からの費用	8	22	-63.6
その他の重要な収益項目	503	632	-20.4
引当金の戻入	241	347	-30.5
オペレーティング・リース収益	161	169	-4.7
保険事業からの収益	24	23	4.3
建物および建築サービスからの収益	4	7	-42.9
買取選択権付賃貸収益および転貸収益	32	35	-8.6
投資不動産からの収益	31	12	.
売却目的で保有する固定資産からの収益	5	-	.
固定資産売却による収益	5	39	-87.2
為替レートの変動差引	55	41	34.1
税金収益／費用雑項目差引	-42	-49	-14.3
その他収益／費用雑項目差引	13	34	-61.8
その他の純利益	-577	-87	.

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、引当金への繰入は470百万ユーロ、その他の純利益は-89百万ユーロであった。

その他収益／費用雑項目差引は、収益271百万ユーロ（2013年：318百万ユーロ）と費用258百万ユーロ（2013年：284百万ユーロ）からなる。

2014年度のその他の純利益における引当金の戻入は、訴訟損失の当行の見積りの変更により影響を受けた。

(39) 営業費用

営業費用6,926百万ユーロ（2013年：6,797百万ユーロ）は、人件費3,843百万ユーロ（2013年：3,889百万ユーロ）および管理費用2,637百万ユーロ（2013年：2,509百万ユーロ）ならびに什器および備品、不動産およびその他の無形資産の446百万ユーロ（2013年：399百万ユーロ）の減価償却費および償却費からなっていた。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

人件費

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
賃金・給料	3,645	3,684	-1.1
年金および類似の従業員給付金の費用	198	205	-3.4
合計	3,843	3,889	-1.2

人件費は社会保障拠出費465百万ユーロ（2013年：469百万ユーロ）を含んでいた。

管理費用

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
占有費用	598	632	-5.4
IT関連費用	514	470	9.4
事務所費用および情報関連費用	259	266	-2.6
強制拠出	205	177	15.8
会社法を順守するのに必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	397	318	24.8
出張、表示および広告費用	346	325	6.5
人材関連の営業費用	141	120	17.5
その他の営業費用	177	201	-11.9
合計	2,637	2,509	5.1

2014会計年度の当行グループ監査人（プライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト（フランクフルト、ドイツ））の報酬は、付加価値税を除き33百万ユーロであり、内、518千ユーロは2013会計年度中に提供された業務に起因していた。報告年度またはその前年度中に増資が行われた場合、増資期間中に監査人により提供された業務に関して発生した費用は下記の表に含まれている。IAS第32号第35項に基づき、増資費用は当行グループの財務書類に資本金からの控除として計上される。

監査人の報酬

千ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
財務書類の監査	15,540	14,852	4.6
その他の証明書または評価の提供	8,774	10,463	-16.1
税金相談業務	1,035	1,555	-33.4
その他の業務	7,739	4,364	77.3
合計	33,088	31,234	5.9

什器および備品、土地、建物およびその他の固定資産ならびに無形資産の減価償却および償却は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
什器および備品	131	144	-9.0
土地、建物およびその他の固定資産	78	69	13.0
無形資産	237	186	27.4
合計	446	399	11.8

無形資産の償却には7百万ユーロの減損費用が含まれていた(2013年:ー)。20百万ユーロ(2013年:17百万ユーロ)の土地、建物およびその他の固定資産に係る減損費用があった。

(40) 事業再編費用

2014年の事業再編費用61百万ユーロは、欧州委員会によるヒポテークンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフトの段階的縮小の要請に関連しており、主に人事部門に帰属している。前年度の事業再編費用は、コメルツ銀行の新戦略および付随する人員削減によるものであった。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
開始された事業再編措置の費用	61	493	-87.6
合計	61	493	-87.6

(41) 所得税

所得税費用の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	268	196	36.7
当期税金費用または収益	287	220	30.5
前期税金費用または収益	-19	-24	-20.8
繰延所得税	-15	-130	-88.5
一時的差異と繰越欠損金の変更による税金費用または収益	64	-77	.
税率の相異	31	12	.
前期に認識されなかった繰越税欠損金からの税金収益	-110	-65	69.2
合計	253	66	.

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の160ページ以下参照)。修正再表示前は、当期所得税は195百万ユーロ、所得税は合計65百万ユーロであった。

コメルツ銀行およびそのドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.2%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と税金費用との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連帯付加税5.5%および平均税率15.4%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.2%となる(2013年:31.2%)。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は12%（シンガポール）ないし46%（ニューヨーク）の範囲である。

2014年12月31日現在、当行グループの税率は40.6%（2013年：28%）であった。税率は、ドイツおよびその他の拠点のコメルツ銀行の当期損失に係る繰延税金資産の未認識（+96百万ユーロ）および非控除の営業費用（+376百万ユーロ）によりマイナスの影響を受けている。一方、前年までに繰延税金資産が認識されていなかった税務上の繰越欠損金の利用（-289百万ユーロ）および2015年から2018年までの複数年計画の導入からの税金収益が、税率にプラスの影響を及ぼした。

百万ユーロ	2014年	2013年 ^{注1)}
IFRSに従った税引前損益	623	238
当行グループの所得税率（%）	31.2	31.2
当会計年度に算出された所得税	195	74
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動の効果	-71	12
繰延税金認識の影響	-110	-65
非控除の営業費用および非課税収益の効果	366	77
未認識の繰延税金資産	96	90
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税金の利用	-289	-163
営業税の加算および控除の効果	10	13
他の期間に関連する当期税金	36	2
その他の効果	20	26
所得税	253	66

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、その他の効果は27百万ユーロ、所得税は65百万ユーロであった。

下記の表は、資本に直接貸方または借方計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示している。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
当期所得税	-	-	.
繰延所得税	1,289	1,131	14.0
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	90	142	-36.6
再評価引当金	452	525	-13.9
繰越欠損金	218	229	-4.8
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定	529	235	.
その他	-	-	.
合計	1,289	1,131	14.0

(42) 測定分類による純利益および純利息収益

純利益は公正価値の再測定、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復および資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る（注記5c参照）。

百万ユーロ	2014年	2013年	変動率(%)
純利益			
トレーディング資産およびトレーディング債務による純利益	522	-55	.
公正価値オプションの適用による純利益	-129	-27	.
売却可能金融資産および持分法適用会社の持分による純利益	417	783	-46.7
内、損益計算書に認識された評価準備金の変動による純利益	-73	-80	-8.8
内、損益計算書に認識されない評価準備金の変動による純利益	335	576	-41.8
貸付金および債権による純利益	-1,144	-1,937	-40.9
その他の金融負債による純利益	-	-	.

注1) ヘッジ会計による純利益を含む。

純利息収益はIAS第39号の分類によって純利息収益の注記から利息項目を示している。

百万ユーロ	2014年	2013年 ^{注1)}	変動率(%)
純利息収益			
売買目的で保有する金融商品による純利息収益	906	1,161	-22.0
公正価値オプションの適用による純利息収益	-243	-253	-4.0
売却可能金融資産による純利息収益	850	947	-10.2
貸付金および債権による純利息収益	9,473	10,388	-8.8
その他の金融負債による純利息収益	-5,866	-6,619	-11.4

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

(43) 1株当たり利益

	2014年	2013年 ^{注1)}	変動率(%)
営業利益（百万ユーロ）	684	731	-6.4
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益（百万ユーロ）	264	81	.
発行済普通株式平均株数	1,138,506,941	913,173,338	24.7
1株当たり営業利益（ユーロ）	0.60	0.80	-25.0
1株当たり利益（ユーロ）	0.23	0.09	.

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。2013年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報（注記45）に記載されている。

(44) 費用／収益率

	2014年(%)	2013年(%)	変動率(%)
営業業務の費用／収益率	79.1	73.3	5.8

費用／収益率は、引当金控除前の収益に対する営業費用の比率である。

(45) セグメント情報

コメルツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報はIFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。この基準に従い、セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために評価する内部報告情報に基づき作成されなければならない。コメルツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当行グループのセグメント情報は、5つの事業セグメントおよび「その他・連結」セグメントを対象としている。セグメント情報は、コメルツ銀行グループの組織構成を反映し、内部管理報告の基盤となっている。事業セグメントは、商品、サービスおよび／または対象顧客グループの分別に基づき区分されている。セグメントの事業モデルの小さな変更により、担当する事業が若干調整された。債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示の結果、前年の数値も調整された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

- ・「個人顧客」セグメントは、個人顧客、ダイレクト・バンキングおよびコメルツ・レアルの業務から成る。個人顧客部門は、従来の支店業務と、リテール顧客および法人顧客ならびにプライベート・バンキングとを組み合わせている。地域支店で構成される緻密な全国ネットワークが、貸付、預金、証券、決済および年金商品を含む銀行商品の全サービスを提供する。富裕層管理部門は、ドイツ内外の富裕層顧客にサービスを提供すると共に、当行グループのポートフォリオ運用業務も担当している。重点を置くのは、証券およびポートフォリオの運用、与信管理と貸付および不動産管理等のサービスである。当セグメントはまた、信託と相続問題および企業の投資について助言を行っている。さらに、当セグメントは、コメルツ銀行の顧客にコールセンター・サービスを提供するコメルツ・ディレクト・セルビスGmbHも含む。消費者金融が中心業務であるジョイント・ベンチャーのコメルツ・フィナンツは、「個人顧客」セグメントが中心となって運営しており、同じく当セグメントでその業績を報告している。2012年7月1日から、ヒポテケンバンク・フランクフルトの個人顧客のポートフォリオのうち個人不動産ポートフォリオは、個人顧客部門に含まれている。ダイレクト・バンキング部門はコムディレクト・バンク・グループの業務により構成される。ダイレクト・バンキング部門に含まれるB2B（イーベース）およびB2C事業（コムディレクト）は、顧客に対し標準化された、主としてインターネットを使用した助言およびサービスを提供している。コメルツ・レアルは、（倉庫セクターを除き）2012年7月から「個人顧客」セグメントの一部門となった。その商品は、オープンエンド型不動産ファンド（ハウスインベスト）から、不動産、航空機、船舶や再生可能エネルギーのためのクローズドエンド型ファンド、機関投資および仕組投資ならびに設備リースにまで及ぶ。
- ・「ミッテルシュタント・バンク」セグメントは、ミッテルシュタント・ドイツ、コーポレート・バンキングおよび海外、ならびに金融機関の3グループ部門に分かれている。当行の総合的サービスの提供には、決済および現金管理ソリューション、柔軟な融資ソリューション、金利・為替管理商品、専門的投資助言サービスおよび革新的な投資銀行ソリューションが含まれる。ミッテルシュタント・ドイツ部門は、中小企業顧客、公共部門顧客および機関顧客にサービスを提供している。コーポレート・バンキングおよび海外部門において、当行は、売上が500百万ユーロ超の法人グループ（「コーポレート・マーケット」セグメントの顧客関係管理部門が担当している多国籍企業を除く。）に対するサービスの提供に専念している。資本市場との密接な関係を有する、より小規模のグループもまた同部門によってサービスを提供されている。海外支店を通じ、当行は、ドイツの法人顧客の海外事業およびドイツ国内市場で事業活動を行っている海外企業の両方の戦略パートナーを務めている。重要な中核的市場では、当行は、中小企業顧客の現地の事業に対して、ドイツと関係がない場合でも、サービスを提供している。コーポレート・バンキングおよび海外部門はまた、エネルギー・セクターの企業のための開発センターも含んでいる。金融機関部門は、ドイツ内外の銀行および金融機関ならびに各国中央銀行との関係を担当している。同部門はコメルツ銀行が顧客の貿易金融サービスの優先的資金源となることを戦略的に重視している。金融機関部門は、コメルツ銀行グループの世界中の全顧客のために、当行グループの外国貿易活動の資金調達およびプロセスを支援するため、新興市場での事業関係と共に、コルレス銀行との世界的なネットワークを活用することにより、他のグループ部門の国際戦略を支援している。

- ・「中欧および東欧（CEE）」セグメントは、当報告年度の同地域におけるユニバーサル・バンキングおよびダイレクト・バンキング業務から成る。特に、当セグメントには、当行のポーランドの子会社であるエムバンクが含まれる。エムバンクは、ポーランド、チェコ共和国およびスロバキアにおいて、法人顧客に銀行商品を提供し、また、個人顧客に金融サービスを提供する。
- ・「コーポレート・マーケット」セグメントは、4つの主要事業部門で構成され、株式市場・商品部門は、株式および商品関連金融商品の売買および販売から成る。債券・通貨部門は、金利、信用および通貨商品の売買および販売を取り扱っている。コーポレート・ファイナンス部門は、株式、債券およびハイブリッド商品、証券化ソリューションならびに合併・買収の手配および助言サービスを行っている。与信ポートフォリオ管理部門は、国際的統一基準で「コーポレート・マーケット」セグメントの貸付およびトレーディング取引から生じる取引相手方リスクを積極的に管理することを担当している。「ポートフォリオ再編ユニット」セグメントから移管された資産もまた、同グループ部門において価値を確保する方法で段階的に縮小される。「コーポレート・マーケット」セグメントはまた、ドイツの多国籍企業、ドイツおよび海外の保険会社、未公開株投資家、ソブリン・ウェルス・ファンドおよび公共部門顧客へのサービス提供を担当する顧客関係管理部門も含んでいる。
- ・「非中核資産（NCA）」セグメントは、商業用不動産、公的ファイナンス（プライベート・ファイナンス・イニシアティブを含む。）およびドイチェ・シフスバンク（DSB）の各部門の業績をグループ化している。商業用不動産はほぼ完全に、公的ファイナンスは大部分が、コメルツ銀行の子会社のヒポテーケンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフトに属している。DSB部門は、旧ドイチェ・シフスバンク・アクツィエンゲゼルシャフトの全ての船舶ファイナンス業務を含むコメルツ銀行グループの船舶ファイナンス業務を含んでいる。NCAセグメントはまた、コメルツ・リアル・アクツィエンゲゼルシャフトの倉庫資産も含んでいる。
- ・「その他・連結」セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。当セグメントの「その他」の報告には、事業セグメントに計上されない資本持分、グループ全体のプロジェクトのための経費等のグループ全体に関わる事項、ドレスナー銀行の買収に関連する買収価格の配分による影響、各セグメントに配分できない特定の個別事項およびグループ自己売買部門が含まれる。サービス・ユニットの経費は、事業再編費用を除き、主に各セグメントに計上され、当セグメントにも表示される。「連結」は、IFRSに従ったグループ財務書類とセグメント情報に表示された内部管理報告数値の調整を示す収益と費用の項目を含む。当行グループの管理ユニットの経費は、事業再編費用を除き、主に各セグメントに計上され、当セグメントにも表示される。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用／収益率の数値により測定される。営業損益は、貸倒引当金控除後の純利息収益、純手数料収益、純トレーディング収益およびヘッジ会計に係る純利益、投資純利益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用を控除した額と定義される。税引前利益の計上にあたり、非支配持分は損益および平均投下資本の両方の数値に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。

株主資本利益率は、利益（営業利益および税引前利益の両方）の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。営業業務の費用／収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、貸倒引当金控除前の収益に対する営業費用の関係を表示している。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。各セグメントに割当てられたセグメント別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率はセグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。平均投下資本は、リスク加重資産の平均額と市場リスク・ポジション（リスク加重資産同等値）の資本費用に基づき、バーゼルⅢの方法論を用いて計算される。IFRS資本はグループ・レベルで表示され、株主資本利益率の算出に使用される。IFRS資本に対する平均投下資本の調整が、「その他・連結」セグメントにおいて行われる。セグメント報告の目的上想定されるリスク加重資産に対する資本要件は9%である。「非中核資産」セグメントのポートフォリオの継続的な減少の結果として、当初EUの国債のリスクのためにEBA（欧州銀行監督機構）により要求された、非中核資産セグメントへの資本配分の一部は、2014年第1四半期にコアバンクに戻された。また、各セグメントについての資産ならびに負債および資本金も表示している。当行のビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

コメルツ銀行グループのセグメント情報は各セグメントの税引前損益を表示している。「コーポレート・マーケット」セグメントの特有の税金関連の取引の利益への影響を反映するために、「コーポレート・マーケット」セグメントの純利息収益にはこれらの取引による税引後利益の税引前同等値が含まれる。セグメント情報が外部会計の数値と調整される場合、当該税引前同等値は「その他・連結」セグメントにおいて削除される。2014年に、当行は、グループ内取引からのグループ内収益の削除についてセグメント情報に表示する方法に変更を加えた。以前は、当該グループ内収益はそれぞれのセグメントで削除されたが、現在は、移転するセグメントは当該取引がグループ外で行われた場合と同様に処理される。グループ内の利益および損失は、現在は「その他・連結」セグメントで削除される。2014年には、「非中核資産」セグメントにおいて、セグメント間の取引からマイナスのグループ内業績が生じ、対応するプラスの業績が「その他・連結」の業績に含まれた。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、その他の営業費用ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費および償却費を含む。事業再編費用と営業権の減損は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、時価または全部原価で費用計上される。

持分法適用会社の簿価は677百万ユーロ（2013年：719百万ユーロ）であり、各セグメントに以下のとおり配分された。「個人顧客」に393百万ユーロ（2013年：386百万ユーロ）、「ミッテルシュタント・バンク」に104百万ユーロ（2013年：100百万ユーロ）、「コーポレート・マーケット」に94百万ユーロ（2013年：87百万ユーロ）、「非中核資産」に65百万ユーロ（2013年：77百万ユーロ）、また「その他・連結」に22百万ユーロ（2013年：69百万ユーロ）である。

下記の表は2014会計年度および2013会計年度の各セグメント情報を示す。

2014会計年度 百万ユーロ	個人 顧客	ミッテ ルシュ タント・ バンク	中欧 および 東欧	コーポ レート・ マーケ ット	非中核 資産	その他・ 連結	グループ
純利息収益	1,861	1,792	585	1,536	13	-180	5,607
貸倒引当金	-79	-342	-123	55	-654	-1	-1,144
貸倒引当金控除後純利息 収益	1,782	1,450	462	1,591	-641	-181	4,463
純手数料収益	1,538	1,086	215	368	28	-30	3,205
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係る 純利益	2	-7	86	24	215	73	393
投資純利益	-8	11	13	49	-81	98	82
持分法適用会社の 当期純利益	27	9	-	11	-6	3	44
その他の純利益	-3	25	24	-17	13	-619	-577
貸倒引当金控除前の収益 合計	3,417	2,916	923	1,971	182	-655	8,754
貸倒引当金控除後の収益 合計	3,338	2,574	800	2,026	-472	-656	7,610
営業費用	2,918	1,357	436	1,351	314	550	6,926
営業損益	420	1,217	364	675	-786	-1,206	684
事業再編費用	-	-	-	-	61	-	61
税引前損益	420	1,217	364	675	-847	-1,206	623
資産	72,577	89,691	27,657	184,734	102,849	80,101	557,609
負債	101,963	136,138	22,945	163,637	67,889	65,037	557,609
平均投下資本	3,956	6,926	1,587	4,193	7,606	3,029	27,297
営業株主資本利益率(%)	10.6	17.6	22.9	16.1	-10.3		2.5
営業業務の費用/収益率(%)	85.4	46.5	47.2	68.5	172.5		79.1
税引前損益の株主資本 利益率(%)	10.6	17.6	22.9	16.1	-11.1		2.3
従業員数（平均従業員数）	15,844	5,817	7,757	1,963	566	17,920	49,867

2013会計年度 ^{注1)} 百万ユーロ	個人 顧客	ミッテ ルシュ タント・ バンク	中欧 および 東欧	コーポ レート・ マーケ ット	非中核 資産	その他・ 連結	グループ
純利息収益	1,771	1,731	442	1,817	522	-122	6,161
貸倒引当金	-108	-470	-119	57	-1,082	-25	-1,747
貸倒引当金控除後純利息 収益	1,663	1,261	323	1,874	-560	-147	4,414
純手数料収益	1,560	1,066	198	367	59	-44	3,206
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係る 純利益	2	29	109	-254	-53	85	-82
投資純利益	1	54	19	72	-164	35	17
持分法適用会社の 当期純利益	33	8	-	12	7	-	60
その他の純利益	-18	29	40	65	-12	-191	-87
貸倒引当金控除前の収益 合計	3,349	2,917	808	2,079	359	-237	9,275
貸倒引当金控除後の収益 合計	3,241	2,447	689	2,136	-723	-262	7,528
営業費用	3,017	1,337	429	1,359	350	305	6,797
営業損益	224	1,110	260	777	-1,073	-567	731
事業再編費用	-	-	-	-	-	493	493
税引前損益	224	1,110	260	777	-1,073	-1,060	238
資産	69,257	82,295	25,234	173,911	129,445	69,512	549,654
負債	97,645	124,691	19,875	151,518	80,989	74,936	549,654
平均投下資本	3,972	5,990	1,654	3,063	9,488	2,459	26,626
営業株主資本利益率(%)	5.6	18.5	15.7	25.4	-11.3		2.7
営業業務の費用/収益率(%)	90.1	45.8	53.1	65.4	97.5		73.3
税引前損益の株主資本 利益率(%)	5.6	18.5	15.7	25.4	-11.3		0.9
従業員数（平均従業員数）	16,959	5,758	7,690	1,999	690	18,303	51,399

注1) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示（英文年次報告書の160ページ以下参照）ならびに平均グループ資本の定義の修正により、数値は修正再表示された。

「その他・連結」の詳細

百万ユーロ	2014年			2013年 ^{注1)}		
	その他	連結	その他・連結	その他	連結	その他・連結
純利息収益	-143	-37	-180	-70	-52	-122
貸倒引当金	-1	-	-1	-25	-	-25
貸倒引当金控除後純利息収益	-144	-37	-181	-95	-52	-147
純手数料収益	-22	-8	-30	-38	-6	-44
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	49	24	73	76	9	85
投資純利益	30	68	98	40	-5	35
持分法適用会社の当期純利益	3	-	3	-	-	-
その他の純利益	-617	-2	-619	-182	-9	-191
貸倒引当金控除前の収益合計	-700	45	-655	-174	-63	-237
貸倒引当金控除後の収益合計	-701	45	-656	-199	-63	-262
営業費用	548	2	550	330	-25	305
営業損益	-1,249	43	-1,206	-529	-38	-567
事業再編費用	-	-	-	493	-	493
税引前損益	-1,249	43	-1,206	-1,022	-38	-1,060
資産	80,101	-	80,101	69,512	-	69,512
負債	65,037	-	65,037	74,936	-	74,936

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

「連結」の項目には、連結項目および、各セグメントと「その他」の分類の損益とグループ財務書類の損益との間の調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ IAS第39号に基づくセグメント間の取引へのヘッジ会計の適用による再測定の影響は「連結」に表示されている。
- ・ コーポレート・マーケット・セグメントの純利息収益に計上される税金関連の取引による収益の税引前同等値は「連結」において再び削除される。
- ・ 各セグメントで発生した自社債券および自己株式の再測定純損益は「連結」において削除されている。
- ・ グループ内取引によるその他の連結の影響も「連結」に計上されている。

支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別業績についてのセグメント報告の内訳は以下のとおりであった。

2014年 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
純利息収益	3,424	1,864	250	69	-	5,607
貸倒引当金	-953	-201	13	-3	-	-1,144
貸倒引当金控除後純利息収益	2,471	1,663	263	66	-	4,463
純手数料収益	2,552	547	40	66	-	3,205
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	287	39	-78	145	-	393
投資純利益	119	-42	4	1	-	82
持分法適用会社の当期純利益	34	4	4	2	-	44
その他の純利益	-692	112	3	-	-	-577
貸倒引当金控除前の収益合計	5,724	2,524	223	283	-	8,754
貸倒引当金控除後の収益合計	4,771	2,323	236	280	-	7,610
営業費用	5,385	1,289	122	130	-	6,926
営業損益	-614	1,034	114	150	-	684
信用リスク加重資産	113,874	53,793	3,296	2,600	-	173,563

以下は、2013年度の地域別業績である。

2013年 ^{注1)} 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを 除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
純利息収益	2,849	2,990	237	85	-	6,161
貸倒引当金	-1,125	-727	96	9	-	-1,747
貸倒引当金控除後純利息収益	1,724	2,263	333	94	-	4,414
純手数料収益	2,596	511	37	62	-	3,206
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	906	-955	-107	74	-	-82
投資純利益	55	-37	-	-1	-	17
持分法適用会社の当期純利益	49	5	4	2	-	60
その他の純利益	-161	77	3	-6	-	-87
貸倒引当金控除前の収益合計	6,294	2,591	174	216	-	9,275
貸倒引当金控除後の収益合計	5,169	1,864	270	225	-	7,528
営業費用	5,324	1,231	127	115	-	6,797
営業損益	-155	633	143	110	-	731
信用リスク加重資産	103,535	49,075	3,198	3,192	-	159,000

注1) 債権保全保険の修正再表示により、数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

ヨーロッパの貸倒引当金控除前の収益合計の約42%は当行の英国拠点によるものであり（2013年：37%）、38%は当行のポーランド拠点が（2013年：35%）、また、9%は当行のルクセンブルグ拠点が（2013年^{注1)}：9%）によるものであった。地域別区分では、固定資産ではなく信用リスク加重資産を表示している。

注1) 債権保全保険の修正再表示により、数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

IFRS第8号第32項に従い、コメルツ銀行は、コメルツ銀行グループの利益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、当該データを収集しないことを決定した。

[次へ](#)

貸借対照表の注記**(46) 手元資金**

手元資金は以下の項目からなる。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
現金	1,093	1,043	4.8
中央銀行預金	3,409	10,772	-68.4
公共部門発行債券	395	582	-32.1
合計	4,897	12,397	-60.5

中央銀行預金はドイツ連邦銀行に対する債権合計247百万ユーロ（2013年：3,430百万ユーロ）を含む。2014年12月から2015年1月までの期間における平均の最小準備金必要額は2,565百万ユーロ（2013年：2,418百万ユーロ）となった。最小準備金必要額は平均貸方残高に基づいて算定されるため、ドイツ連邦銀行に保有している残高にアクセスすることに何の制約もなかった。

(47) 銀行に対する債権

百万ユーロ	合計			要求払の債権		その他の債権	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	変動率(%)	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
ドイツの銀行	19,929	18,859	5.7	6,432	6,308	13,497	12,551
外国の銀行	60,219	68,779	-12.4	22,638	21,433	37,581	47,346
合計	80,148	87,638	-8.5	29,070	27,741	51,078	59,897
内							
貸付金および債権 項目	52,458	46,640	12.5				
売却可能金融資産 項目	-	-	.				
損益計算を通して 公正価値で測定さ れる（公正価値オ ブション）項目	27,690	40,998	-32.5				

貸倒引当金控除後の銀行に対する債権は80,036百万ユーロ（2013年：87,545百万ユーロ）であった。下記の表は銀行に対する債権の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
リバース・レポおよび現金担保	48,096	56,153	-14.3
短期金融市場取引による債権	1,361	3,529	-61.4
約束手形貸付	2,979	5,032	-40.8
その他の債権	27,712	22,924	20.9
合計	80,148	87,638	-8.5

約束手形貸付および銀行に対するその他の債権には、公共部門貸付の2,162百万ユーロ（2013年：2,596百万ユーロ）が含まれる。

(48) 顧客に対する債権

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
ドイツの顧客に対する債権	152,235	155,577	-2.1
外国の顧客に対する債権	86,295	97,013	-11.0
合計	238,530	252,590	-5.6
内			
貸付金および債権項目	219,565	226,437	-3.0
売却可能金融資産項目	-	-	.
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプショ）項目	18,965	26,153	-27.5

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

債権保全保険の遡及的修正再表示の後、2012年12月31日現在および2013年1月1日現在の顧客に対する債権は、それぞれ286,173百万ユーロであった。貸倒引当金控除後の顧客に対する債権は232,867百万ユーロ（2013年：245,938百万ユーロ）であった。下記の表は顧客に対する債権の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
リバース・レポおよび現金担保	22,886	28,483	-19.7
短期金融市場取引による債権	316	6,192	-94.9
約束手形貸付	18,770	17,743	5.8
建設および船舶ファイナンス	100,457	101,406	-0.9
その他の債権	96,101	98,766	-2.7
合計	238,530	252,590	-5.6

注1) 債権保全保険の修正再表示（英文年次報告書の160ページ以下参照）ならびに抵当権付貸付金および船舶ファイナンスの計上方法の変更により、前年の数値は修正再表示された。

約束手形貸付および顧客に対するその他の債権には、公共部門貸付の23,083百万ユーロ（2013年：21,949百万ユーロ）が含まれる。物的担保により担保された建設および船舶ファイナンスについて、すべての利用が報告された。抵当権付貸付金額は、2014年12月31日現在64,541百万ユーロであった。

(49) 貸付合計

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
銀行に対する貸付金	25,203	22,577	11.6
顧客に対する貸付金	215,650	224,114	-3.8
合計	240,853	246,691	-2.4

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

当行では貸付金を銀行および顧客に対する債権から区別し、特定の貸付契約が借り手と締結されている債権のみを貸付金として表示している。従って、例えば、銀行間の短期金融市場取引やリバース・レポ取引は貸付金に区分しない。アクセプタンス・クレジットも顧客に対する貸付金に含まれる。

(50) 貸倒引当金

貸倒引当金は、グループ内で適用され、全ての認識できる信用リスクをカバーする原則に従って積み立てられる。既に発生したがまだ認識されていない貸倒損失に関しては、当行はバーゼルⅢの方法論に基づく手続に従ってポートフォリオ評価引当金を計算する。貸倒引当金の内訳は次のとおりであった。

百万ユーロ	2014年 1月1日 現在	繰入	戻入	利用済	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動/ 再分類	2014年 12月31日 現在
貸借対照表上の貸倒引当金	6,745	2,275	1,263	1,956	-17	-9	5,775
銀行に対する債権	93	25	5	5	-	4	112
顧客に対する債権	6,652	2,250	1,258	1,951	-17	-13	5,663
簿外の貸倒引当金	274	90	127	-	-	1	238
合計	7,019	2,365	1,390	1,956	-17	-8	6,013

直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復を考慮した場合、損益計算書に計上された繰入および戻入により、貸倒引当金は1,144百万ユーロ（2013年：1,747百万ユーロ）になった。

百万ユーロ	個別リスク 評価引当金		ポートフォリオ・ リスク評価引当金		評価引当金合計		変動率(%)
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	
1月1日現在	5,945	6,993	800	767	6,745	7,760	-13.1
繰入	2,112	2,966	163	261	2,275	3,227	-29.5
処分	2,975	3,134	244	223	3,219	3,357	-4.1
内利用済	1,956	1,683	-	-	1,956	1,683	16.2
内戻入	1,019	1,451	244	223	1,263	1,674	-24.6
連結会社グループの変更	-8	-	-9	-	-17	-	.
為替レート変動／再分類	5	-880	-14	-5	-9	-885	-99.0
12月31日現在	5,079	5,945	696	800	5,775	6,745	-14.4

百万ユーロ	個別リスク引当金		ポートフォリオ・ リスク引当金		貸付業務引当金		変動率(%)
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	
1月1日現在	141	212	133	120	274	332	-17.5
繰入	56	73	34	40	90	113	-20.4
処分	87	142	40	27	127	169	-24.9
内利用済	-	1	-	-	-	1	.
内戻入	87	141	40	27	127	168	-24.4
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-	.
為替レート変動／再分類	1	-2	-	-	1	-2	.
12月31日現在	111	141	127	133	238	274	-13.1

2014年12月31日現在、顧客グループ別のデフォルト・リスク貸倒引当金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	個別評価引当金および 貸付業務引当金	2014年の貸倒損失 ^{注1)}	評価引当金および 貸付業務引当金に 対する繰入純額 ^{注2)}
ドイツの顧客	2,715	1,284	680
法人顧客	2,346	997	603
製造業	505	212	43
建設業	67	11	23
商取引業	284	66	60
サービス業・その他	1,490	708	477
個人顧客	369	287	77
国外の顧客	2,429	1,065	379
法人およびリテール顧客	2,429	1,063	380
公共部門	-	2	-1
顧客信用リスク引当金	5,144	2,349	1,059
ドイツの銀行	2	-	2
国外の銀行	44	4	1
銀行信用リスク引当金	46	4	3
合計	5,190	2,353	1,062

注1) 直接の評価切下げ、利用済評価引当金および利用済貸倒引当金。

注2) 戻入を控除した繰入。

貸倒損失および引当金繰入純額は、評価増による1百万ユーロ（2013年：4百万ユーロ）および評価が切下げられた債権の回復による227百万ユーロ（2013年：229百万ユーロ）の収益によって相殺された。下記の表は主要な貸倒引当金比率を示している。

割合 (%)	2014年	2013年
繰入比率 ^{注1)}	0.47	0.67
デフォルト比率 ^{注2)}	0.87	0.74
引当金カバー率 ^{注3)}	2.47	2.70

注1) 平均貸付合計に対する貸倒引当金純額（新規貸倒引当金から評価引当金および貸倒引当金の戻入を控除し、直接の評価切下げ、評価増および以前に評価が切下げられた債権の回復の差額を加えたもの）の割合。

注2) 平均貸付合計に対するクレジット・デフォルト（利用済評価引当金および貸倒引当金に、直接の評価切下げ、評価増および以前に評価が切下げられた債権の回復の純差額を加えたもの）の割合。

注3) 平均貸付合計に対する貸倒引当金合計（評価引当金および貸倒引当金）の割合。

貸付合計＝借り手と特定の信用契約が締結された債権（注記49）。

(51) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

金利リスクに対しヘッジされる対象取引の公正価値の調整は、415百万ユーロであった（2013年：74百万ユーロ）。ヘッジ取引による対応債務は、貸借対照表の負債の部で、デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値の項目に表示される。

(52) デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値

対象取引を金利リスクに対しヘッジするのに使用されるデリバティブの正の公正価値は本項目に表示される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
ミクロ公正価値ヘッジの正の公正価値	4,208	3,546	18.7
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の正の公正価値	236	95	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の正の公正価値	12	-	.
合計	4,456	3,641	22.4

(53) トレーディング資産

当行グループのトレーディング業務には次の売買が含まれる。

- ・ 債券およびその他の金利関連証券
- ・ 株式、その他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券
- ・ 約束手形貸付
- ・ 外貨および貴金属
- ・ デリバティブ金融商品
- ・ その他のトレーディング資産

売買目的で保有されたその他の資産はシンジケート・ローン、貸付コミットメント、貸付および短期金融市場取引の正の公正価値から成る。

正の公正価値はまた、ヘッジ会計においてヘッジ商品として使用することができないデリバティブ金融商品を含んでいる。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	14,059	15,952	-11.9
短期金融商品	746	2,326	-67.9
公共部門による発行	191	1,047	-81.8
その他の借り手による発行	555	1,279	-56.6
債券	13,313	13,626	-2.3
公共部門による発行	4,223	4,116	2.6
その他の借り手による発行	9,090	9,510	-4.4
約束手形貸付	1,102	1,007	9.4
株式、その他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券	24,936	20,205	23.4
株式	19,769	14,932	32.4
投資ファンドの受益証券	5,161	5,248	-1.7
その他のエクイティ関連証券	6	25	-76.0
デリバティブ金融商品の正の公正価値	89,315	65,818	35.7
通貨関連デリバティブ取引	16,707	12,047	38.7
金利関連デリバティブ取引	66,587	49,687	34.0
その他のデリバティブ取引	6,021	4,084	47.4
その他のトレーディング資産	931	634	46.8
合計	130,343	103,616	25.8

債券およびその他の金利関連証券ならびに株式およびその他のエクイティ関連証券、および投資ファンドの受益証券のうち28,643百万ユーロは、証券取引所に上場されていた（2013年：28,111百万ユーロ）。デリバティブ金融商品のその他の公正価値は、主として2,083百万ユーロのエクイティ・デリバティブ（2013年：2,104百万ユーロ）および1,712百万ユーロのクレジット・デリバティブ（2013年：1,507百万ユーロ）から成る。

(54) 金融投資

金融投資は、他の貸借対照表項目に分類されない金融商品である。それらは、売買目的で使用されていない公共部門発行債券、債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券、ならびに保有持分（持分法を使用して計上されない関連会社および共同支配企業を含む。）および非連結子会社に対する持分から成る。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券 ^{注1)}	89,076	80,772	10.3
短期金融市場商品	1,139	2,025	-43.8
公共部門による発行	91	487	-81.3
その他の借り手による発行	1,048	1,538	-31.9
債券	87,937	78,747	11.7
公共部門による発行	47,918	39,749	20.6
その他の借り手による発行	40,019	38,998	2.6
株式、その他のエクイティ関連証券および投資 ファンドの受益証券	993	1,021	-2.7
株式	213	153	39.2
投資ファンドの受益証券	733	814	-10.0
その他のエクイティ関連証券	47	54	-13.0
保有持分	177	135	31.1
内銀行	25	25	0.0
子会社の持分	112	123	-8.9
内銀行	-	-	.
合計	90,358	82,051	10.1
内貸付金および債権項目	45,154	45,152	0.0
売却可能金融資産項目	42,756	34,595	23.6
内償却原価で測定されているもの	309	258	19.8
損益計算を通して公正価値で測定される（公 正価値オプション）項目	2,448	2,304	6.3

注1) 41百万ユーロ（2013年：62百万ユーロ）の再分類証券に対するポートフォリオ評価引当金により減少した。

2014年12月31日現在、金融投資にはそのほとんどが上場されていないエクイティ関連金融商品（有限会社の持株等）の309百万ユーロ（2013年：258百万ユーロ）が含まれ、当行はこれらの資産の公正価値算出のための信頼できるデータを有していないので金融投資は原価で測定される。当行はこれらの金融商品を引き続き保有する予定である。

以下の表は、金融投資に含まれる上場持分を示している。売却可能金融投資および公正価値オプションが適用される投資は、その公正価値で表示されている。貸付金および債権の項目の金融投資は償却原価で表示されている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	77,772	71,127	9.3
株式、その他のエクイティ関連証券および投資 ファンドの受益証券	486	549	-11.5
保有持分	4	3	33.3
合計	78,262	71,679	9.2

2008年10月13日の記者発表において、IASBは、金融商品の再分類に関するIAS第39号の改正を発表した。改正に従い、活発な市場が存在しない公的ファイナンス部門のポートフォリオ証券は、2008会計年度および2009会計年度に売却可能金融資産項目から貸付金および債権項目に再分類された。再分類された持分について当行は、再分類日において予見可能な将来または最終満期まで当該証券を保有する意向を有し、かつ保有することが可能であった。当該証券は、主に公共部門の借り手（欧州および北米の地方自治体および公共部門が保証する資産担保証券を含む。）および金融機関により発行されたものである。

2008会計年度と2009会計年度に再分類された全ての証券の繰延税金控除後の再評価準備金は、2014年12月31日現在-5億ユーロ（2013年：-6億ユーロ）であった。この負のポートフォリオは再分類証券の残存期間を通して消滅する。これらの再分類が2008年と2009年に実施されていなかった場合、2014年12月31日現在の再分類証券の繰延税金控除後の再評価準備金は-27億ユーロ（2013年：-28億ユーロ）であったと推測される。従って、前年からの変動は1億ユーロであった（2012年12月31日から2013年12月31日の変動は14億ユーロ）。

-21百万ユーロ（2013年：-87百万ユーロ）のポートフォリオ評価引当金に加え、当会計年度に、正味7億ユーロ（2013年：10億ユーロ）の再分類証券が損益計算書で認識された。

2014年12月31日現在、再分類証券の簿価は427億ユーロ（2013年：425億ユーロ）であり、公正価値は395億ユーロ（2013年：393億ユーロ）であり、累積ポートフォリオ評価引当金は41百万ユーロ（2013年：62百万ユーロ）であった。売買取引は、0.3%から10.6%（2013年：0.4%から10.6%）の平均実効利率を生じており、546億ユーロ（2013年：515億ユーロ）の現金流入をもたらすと予想される。

保有持分および非連結子会社への投資の変動は以下のとおりであった。

百万ユーロ	保有持分		子会社の持分	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在の簿価	135	138	123	157
1月1日現在の取得原価	221	272	577	595
為替レートの変動	-	-3	18	-6
追加	35	37	35	42
処分	39	75	105	44
売却目的で保有する固定資産および処分 対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変 更	44	-10	25	-10
12月31日現在の取得原価	261	221	550	577
評価増	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	91	133	454	438
為替レートの変動	-	-3	19	-6
追加	8	14	4	7
処分	18	53	79	8
売却目的で保有する固定資産および処分 対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変 更	10	-	40	23
12月31日現在の累積評価減	91	91	438	454
公正価値の再測定による累積変動	7	5	-	-
12月31日現在の簿価	177	135	112	123

(55) 持分法適用会社の持分

持分法適用会社の簿価は677百万ユーロ（2013年：719百万ユーロ）であった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在の株式の簿価	668	700	51	44
1月1日現在の取得原価	481	832	104	104
為替レートの変動	5	-2	-	-
追加	-	21	-	-
処分	-	356	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-42	-14	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-	-2	-
12月31日現在の取得原価	444	481	102	104
評価増	7	7	-	-
1月1日現在の累積評価減	26	319	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	-	22	-	-
処分	-	315	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	26	26	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	206	206	-56	-53
12月31日現在の株式の簿価	631	668	46	51
内銀行持分	462	451	-	-

株式の簿価には上場会社の株式は含まれなかった（2013年：－）。

2014年、持分法を適用する関連会社からの配当金44百万ユーロ（2013年：21百万ユーロ）および持分法を適用する共同支配企業からの配当金0ユーロ（2012年：－）は直接または間接にコメルツ銀行に流入した。

持分法を適用する関連会社では1社（2013年：1社）で、共同支配企業では0社（2013年：1社）で、株式の簿価は0ユーロであった（注記4参照）。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業についての偶発債務から債務が生じる場合、コメルツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

持分法適用会社への投資は、主に金融サービス・セクターならびにリースおよび不動産事業で多く行われているコメルツ銀行グループの非戦略的保有である。従って本注記の情報は、関連会社と共同支配企業の情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは注記104に記載されている。

持分法適用会社の当行の持分の資産、負債、偶発債務、収益および費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業		合計		
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	変動率 (%)
流動資産	1,777	1,485	11	11	1,788	1,496	19.5
内現金および現金同等物	67	67	9	3	76	70	8.6
固定資産	1,954	2,096	187	140	2,141	2,236	-4.2
資産合計	3,731	3,581	198	151	3,929	3,732	5.3
流動負債	1,272	1,353	36	93	1,308	1,446	-9.5
内流動金融債務	1,154	1,212	3	93	1,157	1,305	-11.3
長期負債	1,832	1,630	295	190	2,127	1,820	16.9
内長期金融債務	1,814	1,343	285	190	2,099	1,533	36.9
負債合計	3,104	2,983	331	283	3,435	3,266	5.2
受取利息	165	194	4	3	169	197	-14.2
支払利息	68	77	7	7	75	84	-10.7
減価償却費および償却費	5	9	-	9	5	18	-73.3
所得税	18	16	-	-	18	16	12.5
収益合計	156	328	-5	27	151	355	-57.5
費用合計	98	237	13	36	111	273	-59.3
継続事業からの損益	39	75	-18	-21	21	54	-61.1
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	.
包括利益合計	39	75	-18	-21	21	54	-61.1
偶発債務	362	391	10	11	372	402	-7.5

重要性が低いため持分法が適用されていない関連会社および共同支配企業の全ての金融資産および負債の総額ならびに損益における当行の持分は以下のとおりであった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業		合計		変動率 (%)
	2014年 12月31日	2013年 12月31日 ^{注1)}	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 ^{注1)}	
簿価	61	53	-	-	61	53	15.1
資産	396	296	15	2	411	298	37.9
負債	425	294	14	2	439	296	48.3
継続事業からの損益	34	2	-	-	34	2	.
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	.
包括利益合計	34	2	-	-	34	2	.

注1) 前年の数値は修正再表示された。

(56) 無形資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
営業権	2,076	2,080	-0.2
その他の無形資産	1,254	1,127	11.3
顧客関係	355	395	-10.1
自社開発ソフトウェア	616	485	27.0
その他	283	247	14.6
合計	3,330	3,207	3.8

その他の項目の内、取得ソフトウェアが279百万ユーロ（2013年：243百万ユーロ）であった。

営業権			
百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
個人顧客	1,079	1,079	0.0
ミッテルシュタント・バンク	633	633	0.0
中欧および東欧	226	227	-0.4
コーポレート・マーケット	138	138	0.0
非中核資産	-	-	.
その他・連結	-	3	.
合計	2,076	2,080	-0.2

2014年においては、回収可能額はコメルツ銀行の全てのセグメントに係る使用価値と一致した。営業権の減損テストでの回収可能額と簿価の比較の結果、2014会計年度に確認された減損はなかった。詳細な計画作成段階に使用される-25および+25ベースポイント（bps）のリスク調整後利率（税引後）の違いにより下記の簿価に対する超過または不足カバー比率が生じた。

		個人顧客	ミッテルシュ タント・バンク	中欧および 東欧	コーポレート・ マーケット
注1) 実際値	想定リスク調整後利率	33.1%	30.0%	62.4%	18.6%
感 応 度 分 析 1)	注 リスク調整後利率-25ベース ポイント (有利な場合)	34.5%	31.2%	64.0%	19.7%
	リスク調整後利率+25ベース ポイント (不利な場合)	31.8%	28.8%	60.8%	17.5%

注1) 正のパーセント値は超過カバーを表し、負のパーセント値は不足カバーを表す。

成長率についてのさらなる感応度は、実際のシナリオに基づいて決定された。

		個人顧客	ミッテルシュ タント・バンク	中欧および 東欧	コーポレート・ マーケット
感 応 度 分 析 1)	注 成長率+25ベースポイント (有利な場合)	36.6%	32.3%	66.4%	20.4%
	成長率-25ベースポイント (不利な場合)	29.9%	27.8%	58.8%	16.8%

注1) 正のパーセント値は超過カバーを表し、負のパーセント値は不足カバーを表す。

経営陣は、中央の計画の前提を実際に変更することは、個人顧客、ミッテルシュタントバンク、コーポレート・マーケットの各資金生成単位（CGU）にとって回収可能額が帳簿価額を下回るという減損につながる可能性があると考えている。営業権の減損テストにおいては、回収可能額は個人顧客の資金生成単位については68億ユーロ（33%）、ミッテルシュタントバンクの資金生成単位については127億ユーロ（30%）、コーポレート・マーケットの資金生成単位については59億ユーロ（19%）帳簿価額を超過した。

回収可能金額と帳簿価額を等しくする可能性がある基本的な前提の変更は以下の通りである。

	個人顧客	ミッテルシュ タント・バンク	コーポレート・ マーケット
リスク調整後利率（税引後）の変更 ～から／～へ	7.8%／9.5%	8.35%／10.2%	8.35%／9.5%
成長率	負の値 ^{注1)}	負の値 ^{注1)}	負の値 ^{注1)}

注1) 長期成長率が0パーセントだとしても回収可能額は簿価を上回るため、重要ではない。

中央・東欧の資金生成単位については、回収可能金額は大幅に帳簿価額を上回っている。

全ての資金生成単位についての予測は、グローバルおよびセクター固有のリスクによって悪影響を受ける可能性があり、それによって営業権の減損につながることもある。主要リスクには、新規制の導入や既に施行されている規則の実行に絡む政治的不透明感、欧州ソブリン債危機の深刻化、経済成長の減速による影響、低金利環境の継続等が挙げられる。

無形資産は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	営業権		自社開発ソフトウェア		顧客関係		その他の無形資産	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在の簿価	2,080	2,080	485	349	395	438	247	184
1月1日現在の取得原価／製造原価	2,842	2,848	865	837	964	965	1,306	1,576
為替レートの変動	-	-	-	-3	-	-	-1	-6
追加	-	-	248	209	-	-	127	169
処分	-	6	36	177	-	-	100	431
再分類／連結会社グループの変更	-4	-	-2	-1	-	-1	4	-2
12月31日現在の取得原価／製造原価	2,838	2,842	1,075	865	964	964	1,336	1,306
評価増	-	-	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	762	768	380	488	569	527	1,059	1,392
為替レートの変動	-	-	-	-6	-	-	1	-4
追加	-	-	116	73	40	42	81	71
内計画外分	-	-	6	-	-	-	1	-
処分	-	6	36	174	-	-	93	397
再分類／連結会社グループの変更	-	-	-1	-1	-	-	5	-3
12月31日現在の累積評価減	762	762	459	380	609	569	1,053	1,059
12月31日現在の簿価	2,076	2,080	616	485	355	395	283	247
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-	-	-	-	-	-	-
使用金利幅 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-

(57) 固定資産

百万ユーロ	土地建物および その他の固定資産		什器および備品	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在の簿価	1,311	851	457	521
1月1日現在の取得原価／製造原価	2,347	1,348	2,093	2,598
為替レートの変動	-5	-3	21	-17
追加	223	14	138	100
処分	10	38	164	597
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	8	1,026	-3	9
12月31日現在の取得原価／製造原価	2,563	2,347	2,085	2,093
評価増	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	1,036	497	1,636	2,077
為替レートの変動	-2	-1	18	-14
追加	78	69	131	144
内計画外分	20	17	1	-
処分	8	23	155	576
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	2	494	-4	5
12月31日現在の累積評価減	1,106	1,036	1,626	1,636
12月31日現在の簿価	1,457	1,311	459	457
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-	-	-
使用金利幅（％）	-	-	-	-

コメルツ銀行グループの固定資産の総額は1,916百万ユーロ（2013年：1,768百万ユーロ）であり、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった（2013年：－）。これ以外に、当行グループの固定資産に関する処分権に関しては、制限はなかった。

(58) 税金資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金資産	716	812	-11.8
ドイツ	660	758	-12.9
国外	56	54	3.7
繰延税金資産	3,358	3,146	6.7
損益計算書に認識された税金資産	2,069	1,953	5.9
損益計算書に認識されない税金資産	1,289	1,193	8.0
合計	4,074	3,958	2.9

注1) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、当期税金資産は844百万ユーロ、繰延税金資産は3,096百万ユーロおよび税金資産合計は3,940百万ユーロであった。

債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示による修正再表示後の税金資産は、2012年12月31日および2013年1月1日現在4,036百万ユーロ（内、3,278百万ユーロは繰延税金資産に関連している。）であった。

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額、ならびに繰越税金と使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2014年12月31日現在で繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

繰越税欠損金（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
法人税／連邦税	9,531	11,417	-16.5
期間無制限に繰越可能	7,146	9,501	-24.8
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	2,385	1,916	24.5
内次の報告期間に期限終了	-	-	.
営業税／地方税	4,158	5,613	-25.9
期間無制限に繰越可能	1,988	3,778	-47.4
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	2,170	1,835	18.3
内次の報告期間に期限終了	-	-	.

注1) 税金債務が生じた日から10年後に期限終了。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社、ロンドン支店および英国子会社で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	3,579	2,824	26.7
トレーディング資産およびトレーディング債務	2,642	2,803	-5.7
銀行および顧客に対する債権	114	246	-53.7
金融投資	911	1,029	-11.5
引当金（年金債務を除く。）	20	300	-93.3
銀行および顧客に対する債務	1,564	874	78.9
年金債務	652	421	54.9
その他の貸借対照表項目	1,750	1,802	-2.9
繰越税欠損金	1,457	1,512	-3.6
繰延税金資産総額	12,689	11,811	7.4
繰延税金債務との相殺	-9,331	-8,665	7.7
合計	3,358	3,146	6.7

注1) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示（英文年次報告書の160ページ以下参照）ならびに正味表示から総額表示への変更により、数値は修正再表示された。修正再表示前は、繰延税金資産は、トレーディング資産およびトレーディング債務については、総額で417百万ユーロおよび正味で2,799百万ユーロ、その他の貸借対照表項目については、総額で251百万ユーロおよび正味で1,681百万ユーロ、繰越税欠損金については（総額および正味とも）1,580百万ユーロであった修正再表示前の繰延税金債務との相殺は－8,658百万ユーロおよび繰延税金資産総額は3,096百万ユーロであった。

(59) 投資不動産

投資として保有された不動産620百万ユーロ（2013年：638百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2014年	2013年
1月1日現在の簿価	638	637
1月1日現在の取得原価／製造原価	1,095	1,048
為替レートの変動	-	-
追加	3	68
処分	3	53
連結会社グループの変更	-5	81
再分類	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-37	-49
12月31日現在の取得原価／製造原価	1,053	1,095
公正価値の再測定による累積変動	-433	-457
12月31日現在の簿価	620	638
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-
使用金利幅（%）	-	-

投資として保有された不動産の内、69百万ユーロ（2013年：103百万ユーロ）が救済目的の購入により取得された。当期の追加分には重要な不動産の事後取得費用は含まれなかった（2013年：－）。転売についての制限も、本項目への報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために18年以上にわたって公表している商業用および事務所用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在の変動を決定するため、各国の賃貸指数の中位の変動幅を算出する。中位の負の変動レートは、-1.8%から-10.5%の間であり、正の変動レートは、1.8%から7.5%の間である。変動の国別平均レートの使用により、不動産の市場価値は、それぞれ約-30百万ユーロおよび+26百万ユーロ調整される可能性がある。

(60) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの貸借対照表項目の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	20	1	.
顧客に対する債権	72	928	-92.2
トレーディング資産	29	-	.
金融投資	104	179	-41.9
無形資産	1	-	.
固定資産	139	33	.
投資不動産	31	-	.
その他の資産	25	25	0.0
合計	421	1,166	-63.9

全ての売却目的で保有する固定資産および処分対象グループについては、売買契約が既に締結されたかまたはまもなく締結される予定である。契約は2015年に履行される見込みである。2014年12月31日現在、下記の会社は売却目的保有として挙げられる。

「中欧および東欧」セグメント：

- －BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczen i Reasekuracji S.A.、ワルシャワ、ポーランド
- －Transfinance a.s.、プラハ、チェコ共和国

「非中核資産」セグメント：

- －NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS “NEDLLOYD JULIANA” KG、ハンブルグ

「個人顧客」セグメント：

- －AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG、カールスルーエ

不動産および投資ファンドの受益証券もまた、「非中核資産（NCA）」セグメントおよび「個人顧客」セグメントにおいて売却目的で保有されている。「非中核資産（NCA）」セグメントにおける資産および処分対象グループの売却計画は、当該セグメントにおける当行の資産圧縮戦略を示している。

売却目的で保有する処分対象グループの債務は注記70に記載されている。

前年に売却目的保有として表示していた二つの処分対象グループを、当年度に売却した。

(61) その他の資産

その他の資産は、主に以下の項目により構成される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
回収項目	17	225	-92.4
貴金属	177	259	-31.7
リース機器	795	741	7.3
未収項目および繰延項目	219	168	30.4
受取当初証拠金／受取変動証拠金	194	223	-13.0
確定給付資産の認識	342	145	.
その他の資産	1,455	1,175	23.8
合計	3,199	2,936	9.0

その他の資産の内、リース資産の変動は、下記のとおりであった。

百万ユーロ	2014年	2013年
1月1日現在の簿価	741	851
1月1日現在の取得原価／製造原価	946	1,217
為替レートの変動	103	-1
追加	55	63
処分	48	214
連結会社グループの変更	-	-119
再分類	-36	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	1,020	946
1月1日現在の累積評価減	205	366
為替レートの変動	21	-7
追加	54	66
内計画外分	-	6
処分	30	156
連結会社グループの変更	-	-64
再分類	-25	-
12月31日現在の累積評価減	225	205
公正価値の再測定による累積変動	-	-
12月31日現在の簿価	795	741

(62) 銀行に対する債務

百万ユーロ	合計		変動率(%)	
	2014年12月31日	2013年12月31日		
ドイツの銀行	39,353	33,966	15.9	
国外の銀行	60,090	43,728	37.4	
合計	99,443	77,694	28.0	
内償却原価で測定される債務の項目	72,893	66,263	10.0	
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	26,550	11,431	.	
内訳	要求払の債務		その他の債務	
	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
百万ユーロ				
ドイツの銀行	7,113	4,628	32,240	29,338
国外の銀行	36,516	26,502	23,574	17,226
合計	43,629	31,130	55,814	46,564

下記の表は銀行に対する債務の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
レポおよび現金担保	33,410	18,288	82.7
短期金融市場取引による債務	21,082	17,630	19.6
その他の債務	44,951	41,776	7.6
合計	99,443	77,694	28.0

(63) 顧客に対する債務

顧客に対する債務は貯蓄預金、要求払預金および定期預金から成り、貯蓄証書を含む。

百万ユーロ	合計		変動率(%)
	2014年12月31日	2013年12月31日	
ドイツの顧客	192,974	195,965	-1.5
法人顧客	102,333	110,364	-7.3
個人顧客・その他	76,912	73,082	5.2
公共部門	13,729	12,519	9.7
国外の顧客	56,003	80,521	-30.4
法人・リテール顧客	54,554	78,063	-30.1
公共部門	1,449	2,458	-41.0
合計	248,977	276,486	-9.9
内償却原価で測定される債務の項目	225,906	220,100	2.6
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	23,071	56,386	-59.1

百万ユーロ	貯蓄預金		その他の債務			
			要求払の債務		合意の満期期間または通知期間付の債務	
	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
ドイツの顧客	6,434	5,960	115,034	117,562	71,506	72,443
法人顧客	52	56	49,548	54,350	52,733	55,958
個人顧客・その他	6,381	5,904	63,909	60,828	6,622	6,350
公共部門	1	-	1,577	2,384	12,151	10,135
国外の顧客	326	321	36,693	39,729	18,984	40,471
法人・リテール顧客	325	318	35,598	38,858	18,631	38,887
公共部門	1	3	1,095	871	353	1,584
合計	6,760	6,281	151,727	157,291	90,490	112,914

貯蓄預金は、以下のように分類される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
3ヶ月通知期間貯蓄預金	6,701	6,191	8.2
3ヶ月超通知期間貯蓄預金	59	90	-34.4
合計	6,760	6,281	7.6

下記の表は顧客に対する債務の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
レポおよび現金担保	20,204	49,853	-59.5
短期金融市場取引による債務	46,477	45,326	2.5
その他の債務	182,296	181,307	0.5
合計	248,977	276,486	-9.9

(64) 証券化債務

証券化債務は債券などからなり、抵当ファンドブリーフ債および公共部門発行ファンドブリーフ債、短期金融商品（ユーロノート、CPなど）ならびに指数証券、未決済自己引受手形および未決済約束手形を含む。

証券化債務には、13,973百万ユーロ（2013年：18,015百万ユーロ）の抵当ファンドブリーフ債と13,353百万ユーロ（2013年：17,929百万ユーロ）の公共部門発行ファンドブリーフ債が含まれていた。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
発行済債券	45,664	61,328	-25.5
発行済短期金融商品	3,136	3,326	-5.7
未決済自己引受手形および未決済約束手形	13	16	-18.8
合計	48,813	64,670	-24.5
内償却原価で測定される債務の項目	47,346	61,611	-23.2
内損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	1,467	3,059	-52.0

総額125億ユーロの債券が2014年に新規発行された。同期間に満期が到来した債券は260億ユーロで、償還は28億ユーロであった。

下記の表は、2014年に発行された最も重要な社債を表示している。

発行額 (百万ユーロ)	通貨	発行体	利率 (%)	満期
1,000	ユーロ	コメルツ銀行	0.375	2019
500	ユーロ	コメルツ銀行	1.000	2019
500	ユーロ	エムファイナンス・フランス	2.375	2019
500	ユーロ	エムファイナンス・フランス	2.000	2021
300	ユーロ	コメルツ銀行	0.000	2015
250	ユーロ	コメルツ銀行	0.000	2015
190	ユーロ	コメルツ銀行	0.345	2015
180	ユーロ	コメルツ銀行	1.250	2019
175	ユーロ	コメルツ銀行	1.250	2019
145	ユーロ	コメルツ銀行	0.000	2015

(65) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

金利リスクに対しヘッジされる対象取引の公正価値の調整は、1,278百万ユーロであった（2013年：714百万ユーロ）。ヘッジ取引による対応資産項目は、貸借対照表の資産の部で、デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値の項目に表示される。

(66) デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値

対象取引を金利リスクに対しヘッジするのに使用されるデリバティブの負の公正価値は本項目に表示される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
ミクロ公正価値ヘッジの負の公正価値	9,240	7,585	21.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジの負の公正価値	62	17	.
キャッシュ・フロー・ヘッジの負の公正価値	53	53	0.0
合計	9,355	7,655	22.2

[前へ](#) [次へ](#)

(67) トレーディング債務

トレーディング債務には、ヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品および負の公正価値を有する貸付コミットメントの負の公正価値が表示されている。トレーディング勘定中の自社発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントも、トレーディング債務に含まれている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
通貨関連デリバティブ取引	18,637	11,896	56.7
金利関連デリバティブ取引	63,648	45,225	40.7
その他のデリバティブ取引	6,616	5,997	10.3
証書およびその他の発行済債券	5,271	5,001	5.4
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント、貸付コミットメントにおける負の時価およびその他のトレーディング債務	2,991	2,891	3.5
合計	97,163	71,010	36.8

その他のデリバティブ取引は、主に3,736百万ユーロのエクイティ・デリバティブ（2013年：3,858百万ユーロ）および2,327百万ユーロのクレジット・デリバティブ（2013年：1,785百万ユーロ）から成っていた。

(68) 引当金

引当金は、以下のように分類される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	1,590	828	92.0
その他の引当金	3,661	3,047	20.2
合計	5,251	3,875	35.5

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、その他の引当金は3,049百万ユーロであった。

a) 年金および類似コミットメント引当金

2014年における年金および類似コミットメント引当金の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	在職中および 退職した 従業員ならびに 年金受給者の 年金受給権	早期退職	高齢従業員の ためのパート タイム制度	合計
2014年1月1日現在	776	47	5	828
年金支払	-249	-20	-85	-354
追加	87	21	12	120
制度資産への繰入 ^{注1)}	-61	-	1	-60
損益計算書に認識されない確定給付制 度の再測定による変動	862	-	-	862
再分類／為替レートの変動 ^{注2)}	126	1	67	194
連結会社の変更	-	-	-	-
2014年12月31日現在	1,541	49	-	1,590

注1) 引当金レベルを決定する際に考慮された額。

注2) 資産計上された制度資産の変動は、在職中および退職した従業員ならびに年金受給者の年金受給権に含まれる。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2014年	2013年
確定給付制度の費用	87	107
確定拠出制度の費用	83	86
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパー トタイム制度）	33	26
その他の年金関連費用	14	19
為替レートの変動	-	-
年金費用および類似の従業員給付費用	217	238

さらに、人件費に、国家年金制度への雇用主拠出231百万ユーロ（2013年：233百万ユーロ）が含まれて
いた。

2015会計年度には、確定給付年金制度の制度資産への57百万ユーロの雇用主拠出および259百万ユーロ
の年金支払が、当行グループにおいて想定されている。

b) 確定給付制度

確定給付制度の年金債務および年金費用は毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な年金変数は年金制度が設定された国の基準に基づいている。ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて表示されている。

	2014年12月31日 (%)	2013年12月31日 (%)
ドイツ国内の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	2.3	3.9
給与の変動	2.5	2.5
年金調整	1.8	1.8
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	3.9	3.8
給与の変動	2.5	2.5
年金調整	1.8	1.8
ドイツ国外の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	3.5	4.5
給与の変動	2.8	2.8
年金調整	2.8	3.1
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	4.5	4.3
給与の変動	2.8	2.8
年金調整	3.1	2.8

確定給付債務の純負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務	制度資産	純負債
2013年1月1日現在	7,273	-6,489	784
勤務原価	86	-	86
過去の勤務原価	-2	-	-2
削減／清算	-	-	-
利息費用／利息収益	275	-252	23
再測定	-141	180	39
制度資産に係る損益（純利息費用／収益に認識された額を除く。）	-	180	180
死亡率経験値による調整	-76	-	-76
財務上の想定調整	-67	-	-67
人口統計上の想定調整	2	-	2
年金支払	-288	46	-242
清算金支払	-	-	-
連結会社グループの変更	-	-	-
為替レートの変動	-26	26	-
雇用主拠出	-	-55	-55
従業員拠出	-	-	-
再分類／その他の変動	-2	1	-1
2013年12月31日現在	7,175	-6,543	632
内年金引当金			776
内確定給付資産の認識			144

百万ユーロ	年金債務	制度資産	純負債
2014年1月1日現在	7,175	-6,543	632
勤務原価	73	-	73
過去の勤務原価	-	-	-
削減／清算	-4	-	-4
利息費用／利息収益	282	-264	18
再測定	1,912	-1,050	862
制度資産に係る損益（純利息費用／収益に認識された額を除く。）	-	-1,050	-1,050
死亡率経験値による調整	-24	-	-24
財務上の想定調整	1,947	-	1,947
人口統計上の想定調整	-11	-	-11
年金支払	-308	59	-249
清算金支払	-15	15	-
連結会社グループの変更	-1	1	-
為替レートの変動	85	-90	-5
雇用主拠出	-	-61	-61
従業員拠出	2	-2	-
再分類／その他の変動	-	-	-
2014年12月31日現在	9,201	-7,935	1,266
内年金引当金			1,541
内確定給付資産の認識			275

資産の上限は、コメルツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達の状況に等しいと言える。

年金債務の地域別内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
ドイツ	7,795	5,971
英国	1,209	1,020
アメリカ	96	82
その他	101	102
合計	9,201	7,175

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、財務書類上の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2014年12月31日現在の該当する想定の変動は以下の影響をもたらす。

百万ユーロ	2014年12月31日現在の債務	2013年12月31日現在の債務
金利感応度		
割引率+50ベースポイント	-751	-530
割引率-50ベースポイント	861	600
給与変動の感応度		
給与変動+50ベースポイント	13	7
給与変動-50ベースポイント	-10	-7
年金調整の感応度		
年金調整+50ベースポイント	517	393
年金調整-50ベースポイント	-472	-356
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 ^{注1)}	305	205

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

割合（％）	2014年12月31日		2013年12月31日	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券／債券型投資ファンド	53.9	13.9	55.1	16.2
株式／株式型投資ファンド	8.0	2.6	8.8	2.6
その他の投資ファンドの受益証券	0.1	0.9	0.2	1.2
流動資産	2.5	-	3.5	-
資本担保証券	0.9	5.7	0.7	4.8
不動産	-	-	-	-
デリバティブ	8.4	0.5	3.4	0.3
金利関連	10.8	1.2	4.1	0.5
クレジット関連	0.3	0.1	0.2	0.1
インフレ関連	-2.6	-0.7	-0.9	-0.3
その他	-0.1	-0.1	-	-
その他	-	2.6	-	3.2

年金債務の加重平均期間は17.9年（2013年：16.3年）であった。割引無し年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年-2024年
予定年金支払額	290	304	306	314	321	1,729

c) **確定拠出制度**

2014年にドイツで確定拠出制度に支払われた拠出金費用は62百万ユーロ（2013年：66百万ユーロ）であり、2015年の拠出金もおおよそ同額になると予測される。法律に基づく二次債務の引受けはほとんどないといみなされるので、BVV年金コミットメント引当金は設定されなかった。

d) **貸倒引当金**

2014年の貸倒引当金は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2014年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2014年 12月31日 現在
貸付業務の個別リスク	141	56	-	87	1	111
貸付業務のポートフォリオ・ リスク	133	34	-	40	-	127
合計	274	90	-	127	1	238

貸倒引当金の平均残存期間は、注記87に記載される偶発債務と取消不能貸付コミットメントの残存期間に基づいている。

e) その他の引当金

その他の引当金は、2014年に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2014年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	利息の 帰属	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2014年 12月31日 現在
人件費引当金	661	462	397	49	2	8	687
事業再編対策	661	61	201	28	2	-5	490
特別預金制度のボーナス	21	6	9	-	-	-	18
法的手続および償還請求	934	955	84	137	5	75	1,748
その他 ^{注1)}	496	403	198	228	4	3	480
合計	2,773	1,887	889	442	13	81	3,423

注1) 債権保全保険の修正再表示により、数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である勤務記念日の引当金も含んでいる。かかる勤務記念日の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、4年の権利確定期間の終了後に利用されるコメルツ銀行インセンティブ制度の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目に記載される引当金は、ほとんどが残存期間1年以内のものである。

事業再編対策引当金は、大部分がコメルツ銀行の新戦略およびドレスナー銀行グループの統合に関連する対策と、ヒポテークンバンク・フランクフルトの段階的縮小の要請に対して行われた当行グループの再編によるものである。当該引当金は、主に人事・組織部門に帰属し、主として5年以内の期間に分散している。当行は、これらの引当金を2015年から2019年までの期間に使用することを予定している。

引当金を認識しなければならない訴訟の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用する程度のいずれも確実に予測することはできない。引当金は、とりわけ下記の事項についての訴訟手続きとリコース請求権について認識された。但し、様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、その金額の詳細については定めていない。引当金は、貸借対照表日付時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。

- ・ コメルツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。当行グループは、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。2010年年初、コメルツ銀行は、ニューヨーク州地方検事から、当行グループによる米通商禁止規則の違反に関し、米国当局と緊密に協力して内部調査を実施するよう要請された。その後の広範な捜査の一環として、コメルツ銀行は大量の書類と内部調査結果を当局に提出した。罰金納付による和解についても当面、当局との協議が継続される。米ニューヨーク州検事と米銀行監督当局も、コメルツ銀行が米国反マネーロンダリング規制に抵触したかについての捜査を行っている。2014年10月、米国司法省は経済制裁措置の違反と不適切な（と米司法省がみなした）マネーロンダリング防止対策の両方を合わせて和解を求めることを決定した。かかる和解を巡る米当局との協議は継続中である。米国当局は、多額の罰金を含め、コメルツ銀行に民事および刑事上の制裁を課す可能性がある。他の銀行での類似案件では、和解合意に至る過程で、幾つかの案件で一部多額の罰金を課されることがあった。この先例から見て、コメルツ銀行が多額の罰金を支払って当該案件を和解・解決することとなる可能性が高い。
- ・ コメルツ銀行とその子会社は、主に個人顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメルツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が不十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッション料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を要求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ 消費者金融に関するあらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料は無効であるという2014年10月のドイツ連邦裁判所の判決に従って、多数の顧客がコメルツ銀行に対して手続手数料の返還請求を申し立てた。
- ・ ドレスナー銀行グループの元従業員が、変動報酬の不払または2008年会計年度について受け取るはずだったと考える変動報酬の不払額の回収を求めてドイツ内外の様々な拠点でグループ会社を提訴した。これらの訴訟の大半はすでに司法判断が下されており、管轄地ごとに、また個々の訴訟によって判断は異なり、場合によって当行が勝訴したり、支払命令を受けたりしている。
- ・ 過去数年間、コメルツ銀行グループはドイツ内外にある多くの子会社および保有持分ならびに主要な不動産物件の一部を売却した。それらの契約書には、保証や特定の補償および何らかの財政的コミットメントが含まれており、コメルツ銀行グループに対する請求の申し立てがなされる可能性がある。一部の案件で、当該契約の不履行を主張する訴訟が提起された。
- ・ コメルツ銀行の子会社による株式持分の取得に関連し、販売証券会社は現物出資による資産移転を通じて株価が決定されるという方法に疑義を唱え、裁判所に提訴した。当該控訴裁判所は、2014年4月、現物出資による資産移転は無効との判決を下した。コメルツ銀行の子会社は現在、これを上告している。

- ・ コメルツ銀行のある子会社は、現在、清算過程にある南米の2つの銀行に深く関与していた。これら銀行の多くの投資家と債権者は、同子会社（一部ではコメルツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2つのファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから子会社が受け取った金銭の返還を求めて米国で訴訟を提起した。
- ・ ある投資家は、ある会社の株式市場での新株発行に関する目論見書の誤記載を主張し、コメルツ銀行とその他の被告人からの補償を要求している。また、会社側の破産管財人は、同社の共同債務およびその他の理由に起因するリコースの請求を同社に提起したが、第一審裁判所で棄却された。原告は、判決に対して控訴している。万一、控訴裁判所で原告が勝訴した場合、コメルツ銀行は、契約上、コンソーシアムの他のメンバーと第三者に対してもリコースが請求される可能性があると予想している。
- ・ 2005年7月、コメルツ銀行は、顧客の子会社の保証人としてローンの全額返済を行った顧客から、顧客の米国での破産手続きにおいて、コンソーシアムの一員として訴えられた。顧客は、ローンが供与された日付の時点で明確に自社が支払不能であったことを理由に様々な返済が無効であると主張している。調停による和解を2回試みたが、いずれも和解に至らず、第一審裁判所による判決を拒否した後、訴訟は裁判前開示手続きのために地方裁判所に差し戻された。裁判前開示手続きは、2015年3月に完了する。銀行コンソーシアムは、その後、略式判決を求める申立てを行う予定である。
- ・ コメルツ銀行は、顧客が承認していないと主張している対外支払の支払取引に関して顧客の信用保険会社から訴えられている。当行は、2014年11月に訴状を受領した。コメルツ銀行は、訴訟に関して争うことになる。
- ・ 合併会社プロジェクトの一環としてコメルツ銀行の資産運用子会社が行ったと主張される貸出コミットメントに起因する補償につき、当該子会社の運用ファンドの投資家が当該子会社を提訴している。裁判手続きは2015年中に行われる予定である。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。

(69) 税金債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
当期税金債務	239	245	-2.4
税務当局への税金債務	14	6	.
所得税のための引当金	225	239	-5.9
繰延税金債務	131	83	57.8
損益計算書に認識された税金債務	92	71	29.6
損益計算書に認識されない税金債務	39	12	.
合計	370	328	12.8

所得税のための引当金はまだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に係るリスクのための見込み債務である。税務当局への債務はドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSにより連結貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
トレーディング資産およびトレーディング債務	2,313	1,818	27.2
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	2,209	1,719	28.5
金融投資	2,476	1,781	39.0
銀行および顧客に対する債権	899	959	-6.3
銀行および顧客に対する債務	2	218	-99.1
その他の貸借対照表項目	1,563	2,253	-30.6
繰延税金債務総額	9,462	8,748	8.2
繰延税金資産との相殺	-9,331	-8,665	7.7
合計	131	83	57.8

注1) 正味表示から総額表示への変更により、前年の数値は修正再表示された。

(70) 売却目的で保有する処分対象グループの債務

売却目的で保有する処分対象グループの債務の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	88	-	.
顧客に対する債務	10	1	.
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	-	23	.
引当金	1	-	.
その他の債務	43	-	.
合計	142	24	.

(71) その他の債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	1,470	1,690	-13.0
非支配持分に帰属する債務	3,965	2,974	33.3
未払項目および繰延項目	388	397	-2.3
支払変動証拠金	138	234	-41.0
その他の債務	1,538	1,256	22.5
合計	7,499	6,551	14.5

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、その他の債務は1,258百万ユーロ、合計は6,553百万ユーロであった。

(72) 劣後債務商品

劣後債務商品は、支払不能の場合、全ての非劣後債権者の債権が支払われた後にのみ返済される金融商品から成る。これらは以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
劣後債務商品	12,635	14,188	-10.9
未払利息（ディスカウントを含む） ^{注1)}	-1,010	-1,107	-8.8
再測定による影響	733	633	15.8
合計	12,358	13,714	-9.9
内償却原価で測定される債務の項目	12,350	13,706	-9.9
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	8	8	0.0

注1) ドレスナー銀行買収日の劣後債務商品の公正価値の調整の影響を含む。

2014年に、満期が到来した劣後債務商品の額は12億ユーロ、返済額は8億ユーロ、新規発行高は2億ユーロであった。

当年度、劣後債務商品に対する当行グループの支払利息は合計879百万ユーロ（2013年：853百万ユーロ）であった。未払利息は合計319百万ユーロ（2013年：337百万ユーロ）であった。

2014年末現在、以下の主要な劣後債務商品が発行されていた。

発行年	百万ユーロ	通貨(百万)	発行体	利率(%)	満期
2011	1,254	1,254ユーロ	コメルツ銀行	6.375	2019
2011	1,250	1,250ユーロ	コメルツ銀行	7.750	2021
1999	824	1,000米ドル	ドレスナー・キャピタル LLC I	8.151	2031
2006	662	662ユーロ	コメルツ銀行	5.386	2015
2013	628	762米ドル	コメルツ銀行	8.125	2023
2007	600	600ユーロ	コメルツ銀行	1.034 ^{注1)}	2017
2006	492	492ユーロ	コメルツ銀行	0.982 ^{注1)}	2016
2006	416	416ユーロ	コメルツ銀行	7.040	無期限
2009	412	500米ドル	コメルツ銀行	7.250	2015
2011	322	322ユーロ	コメルツ銀行	3.080	2018

注1) 変動利率。

(73) 資本構成

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
a) 払込済資本金	1,139	1,139	0.0
b) 資本準備金	15,928	15,928	0.0
c) 利益剰余金	10,383	10,660	-2.6
その他の準備金	-1,396	-1,744	-20.0
d) 再評価準備金	-957	-1,195	-19.9
e) キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	-246	-357	-31.1
f) 外貨換算積立金	-193	-192	0.5
非支配持分計上前合計	26,054	25,983	0.3
非支配持分	906	950	-4.6
資本金	26,960	26,933	0.1

注1) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。修正再表示前は、資本金は26,936百万ユーロであった。

a) 払込済資本金

コメルツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式である。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。

	株
2014年1月1日現在発行済株式総数（自己株式控除後）	1,138,506,941
+ 2013年12月31日現在自己株式	-
新株発行	-
2014年12月31日現在発行済株式総数	1,138,506,941
- 貸借対照表日現在自己株式	-
2014年12月31日現在発行済株式総数（自己株式控除後）	1,138,506,941

保有する自己株式は無かったため、2014年12月31日現在の発行済資本金は1,139百万ユーロであった。
 コメルツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済
 である。発行済株式、発行済株式（自己株式控除後）および授權株式の価額は以下のとおりであった。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	百万ユーロ	千株	百万ユーロ	千株
発行済株式	1,138.5	1,138,507	1,138.5	1,138,507
－自己株式	-	-	-	-
＝発行済株式（自己株式控除後）	1,138.5	1,138,507	1,138.5	1,138,507
授權資本中の未発行株式 ^{注1)}	2,613.0	2,613,000	2,613.0	2,613,000
合計	3,751.5	3,751,507	3,751.5	3,751,507

注1) 取締役会は任期中に、監査役会の承認を得て、2013年3月28日付で登記された増資の完了後に使用可能となった
 授權資本を株式資本の50%を上限として使用することができる。

授權株式数は3,751,507千株（2013年：3,751,507千株）であった。授權株式の会計上の額面金額は3,751.5
 百万ユーロ（2013年：3,751.5百万ユーロ）であった。

2014年12月31日現在、当行グループに担保として4,133千株（2013年：4,288千株）が差し入れられてい
 た。当該株式は貸借対照表日現在の発行済株式数の0.4%（2013年：0.4%）に相当する。

ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第71条第(1)項第7号による自己株式の取引は以下のとおりであっ
 た。

	株式数 (株)	会計上の額面金額 ^{注1)} (千ユーロ)	株式資本の割合 (%)
2014年12月31日現在残高	-	-	0.00
会計年度中の最大取得株式数	-	-	0.00
2014年12月31日現在担保として顧客から 提供された総株式数	4,133,355	4,133	0.36
会計年度中に取得された株式数	-	-	-
会計年度中に処分された株式数	-	-	-

注1) 1株当たり会計上の額面金額は1.00ユーロである。

b) 資本準備金

株式発行からのプレミアムは資本準備金に表示されている。さらに、所持人に転換権および株式の購入権を付与するオプション権に対して社債が発行される場合、実現された金額は資本準備金に認識される。

自己株式の再売却について、株式の会計上の額面金額と時価との差額は、株式の時価が当該株式の当初の取得原価を超える場合、資本準備金に認識される。

c) 利益剰余金

利益剰余金は、法定準備金およびその他の準備金で構成される。法定準備金には、ドイツの法律により義務付けられている引当金が含まれる。親会社の財務書類において、当該準備金に積み立てられた金額は配当することができない。貸借対照表に記載された利益剰余金の総額は、10,383百万ユーロ（2013年：10,660百万ユーロ）のその他の利益剰余金に起因していた。2013年12月31日現在または2014年12月31日現在、法定準備金はなかった。

さらに、増資に関連して発生する費用は、IAS第32号第35項により資本金からの控除として表示が義務付けられており、資本準備金から控除される。さらに、未行使のエクイティ金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値も表示されている。

自己株式の購入について、取得原価と名目額面金額との差額は利益剰余金に認識される。自己株式の再売却の会計処理は、取得原価のレベルまでは自己株式の購入の会計処理と対称である（「b) 資本準備金」の項参照）。

d) 再評価準備金

公正価値での金融投資の再評価の損益は、繰延税金控除後、再評価準備金の項目に認識される。損益は、資産が処分されるかまたは減損した場合にのみ損益計算書に認識される。

e) キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分の再測定純損益は、繰延税金控除後、本資本項目に表示される。コメルツ銀行は、2009会計年度にキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を終了し、それ以後は金利リスクを管理するためマイクロ・ヘッジ会計およびポートフォリオ公正価値ヘッジ会計を利用している。当該変更日以後、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金は資本金の項目に表示され、関連するヘッジ取引は、ヘッジ取引の残存期間を通して純利息収益の項目で償却されている。これは、純利益に何ら影響を及ぼしていない。しかし、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計は多くの子会社で利用されている。

f) 外貨換算積立金

外貨換算積立金は、資本勘定の連結により発生した換算損益に関連している。本項目には子会社および持分法適用会社の財務書類の外貨換算により発生する為替レートの差異が含まれる。

(74) 条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2014年1月1日	追加	失効/ 使用	失効 授權額	条件付資本 ^{注1)} 2014年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債/ 新株引受権付社債/ 利益分配証書	2,750	-	-	-	2,750	-	2,750
合計	2,750	-	-	-	2,750	-	2,750

2012年5月23日開催の定時株主総会において決議されたとおり、当行の株式資本は条件付で2,750,000,000.00ユーロを上限として増額され、無額面無記名式株式2,750,000,000株に分割されるものとする（定款第4条第(4)項に従った条件付資本2012年/I）。条件付資本の増額は、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接もしくは間接に50%超の株式を保有する会社（ドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）により発行または保証される転換社債または転換権付利益分配証書または社債に付与された新株引受権または新株引受権付利益分配証書の所持人または債権者が、2017年5月22日までの期間中に、2012年5月23日開催の定時株主総会において決議された授權（授權2012年）に基づき、その転換権または新株引受権を行使するか、あるいはその転換権または新株引受権に関連する転換義務または引受義務を履行する場合で、かつその他の決済形態が選択されない場合に限り実行される。

取締役会は増資およびその実行のその他の詳細を特定する権限を付与されている。

取締役会は2013年12月31日現在の発行済株式資本の50%を上限として、監査役会の承認を得て、任期中に上記の条件付資本を使用することができる。さらに取締役会は、発行済株式資本の合計20%を上限として、資本調達手段を実行する権限を行使することができる。新株引受権の除外がコメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接もしくは間接に50%超の株式を保有する会社の取締役、役員もしくは従業員に対して株式を発行することを目的とする場合は2013年12月31日現在の発行済株式資本の5%の上限を超えないものとする。行使についての制限は、定時株主総会の決議によってのみ解除される。

(75) 授權資本

定時株主総会 決議年月日	当初授權額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2014年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授權額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授權の失効日
2011年5月6日	1,463	-	-	-	1,463	2016年5月5日
2012年5月23日	1,150	-	-	-	1,150	2017年5月22日
合計	2,613	-	-	-	2,613	

2013年12月31日現在の個別の資本項目について授權資本からの増資のための条件は、2013年4月19日の定時株主総会の議案第10号に宣言され、2013年5月29日付のコメルツ銀行の定款に記載されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込もしくは現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2016年5月5日までの期間中に当行の株式資本を、1,462,936,397.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（定款第4条第(3)項に従った授權資本2011年）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき銀行または銀行団が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（ドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権または新株引受権の所持人に、その転換権もしくは新株引受権の行使により、または対応する転換義務もしくは引受義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（ドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し最大20,000,000.00ユーロ相当額の従業員株式を発行する場合。

- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。
- ・ 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授権に基づきドイツ株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第4文に従い新株引受権を付さずに発行される株式は、授権の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授権資本2011年の有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権はドイツ株式会社法第71条第(1)項第8号第5文および第186条第(3)項第4文に基づき除外される。上限はさらに、授権資本2011年の有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付もしくは転換権付または引受義務付もしくは転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権はドイツ株式会社法第186条第(3)項第4文を適宜適用して除外される。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込もしくは現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2017年5月22日まで当行の株式資本を、1,150,000,000.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（定款第4条第(5)項に従った授権資本2012年/I）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき銀行または銀行団が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（ドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権または新株引受権の所持人に、その転換権もしくは新株引受権の行使により、または転換義務もしくは引受義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（ドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の取締役、役員または従業員に対し、変動報酬要素もしくは賞与に対する債権または当行もしくはグループ会社に対する類似債権の抛出による現物出資に対し株式を発行する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。

取締役会は増資およびその実行のその他の詳細を決定する権限を付与されている。

取締役会は、その任期中に、監査役会の承認を得て、2013年3月28日付で登記された増資の完了後に使用可能となった上記の授權資本を株式資本の50%を上限として行使することができる。さらに取締役会は、2013年12月31日現在の既存株式資本の合計20%を上限として、株主の新株引受権を除外して資本調達手段を実行する権限を行使することができる。新株引受権の除外がコメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接もしくは間接に50%超の株式を保有する会社の取締役、役員もしくは従業員に対して株式を発行することを目的とする場合は2013年12月31日現在の株式資本の5%の上限を超えないものとする。行使についての制限は、定時株主総会の決議によってのみ解除される。

(76) 親銀行の外国通貨ポジション

2014年12月31日現在、コメルツ銀行グループは以下の外貨建資産および債務を保有していた（デリバティブの公正価値を除く。）。

百万ユーロ	2014年12月31日					2013年 12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
	米ドル	ポーランド ズロチ	英ポンド	その他	合計	合計	
手元資金	1,631	686	5	820	3,142	7,112	-55.8
銀行に対する債権	19,391	495	2,377	3,738	26,001	24,058	8.1
顧客に対する債権	32,442	9,401	6,946	14,586	63,375	61,427	3.2
トレーディング資産	17,448	294	2,219	4,048	24,009	19,571	22.7
金融投資	15,539	6,121	1,807	1,426	24,893	22,852	8.9
その他の貸借対照表資産	1,682	720	751	978	4,131	5,211	-20.7
外貨建資産	88,133	17,717	14,105	25,596	145,551	140,231	3.8
銀行に対する債務	22,803	428	3,402	2,166	28,799	22,649	27.2
顧客に対する債務	21,860	13,185	2,394	4,628	42,067	44,671	-5.8
証券化債務	5,131	540	860	5,561	12,092	13,143	-8.0
トレーディング債務	1,666	14	134	526	2,340	1,802	29.9
その他の貸借対照表債務	5,182	660	1,168	1,109	8,119	4,437	83.0
外貨建債務	56,642	14,827	7,958	13,990	93,417	86,702	7.7

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

トレーディング業務以外では貸借対照表上のオープン・ポジションは、対応する同じ満期の外国為替先物予約または通貨スワップによりマッチングされている。

金融商品についての注記

(77) デリバティブ取引

以下のとおり、当行グループはデリバティブ金融商品取引を実行する。

デリバティブは、いわゆる原資産によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。かかる金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。かかる金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方の中で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。かかる契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、表に記載される正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の考えでは、正の公正価値は、貸借対照表日付においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示す。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方とは基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、かかる商品に対する将来の規制リスクの増加を減らすことができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手する。

基本契約と同様に担保契約（例えば金融先物取引契約に関するクレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネットティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を保証するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポージャーの迅速な（大体の場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

下記の表は、デリバティブ取引の額面金額と公正価値の内訳を、金利関連契約、通貨関連契約、およびその他の価格リスクに関連する契約毎にその満期に従って示したものである。公正価値は契約毎の正の値の総額および負の値の総額であり、これらはクロス積ベースで機能するため、担保額は控除せず、またいかなるネットティング契約も考慮することなく表示されている。当然のことながら、売建オプションに関しては、正の公正価値は存在しない。額面金額は全ての売却および購入に係る総取引金額を示している。取引について記載されている満期日は、原資産ではなく、デリバティブ契約の満期までの期間である。下記の表はまた、注記1に記載されている純額表示に基づきデリバティブの公正価値も表示している。2014年12月31日現在ネットティング額の効果合計は98,917百万ユーロ（2013年：101,665百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の96,374百万ユーロ（2013年：100,476百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、2,543百万ユーロ（2013年：1,189百万ユーロ）が受取証拠金に帰属していた。負債の部のネットティングには、98,336百万ユーロの負の公正価値（2013年：101,567百万ユーロ）と、581百万ユーロの支払証拠金（2013年：98百万ユーロ）が含まれていた。

2014年12月31日 百万ユーロ	額面価額 残存期間						公正価値	
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
外貨建先渡取引								
店頭取引商品	4	248,612	148,137	191,345	122,093	710,191	17,185	18,808
外国為替スポットおよび先渡契約	-	193,424	73,786	19,985	1,107	288,302	6,235	6,480
金利および通貨スワップ	-	20,086	35,326	152,740	115,906	324,058	8,726	9,907
通貨コールオプション	-	16,012	17,400	8,248	2,126	43,786	2,041	-
通貨プットオプション	-	18,605	20,779	9,441	2,389	51,214	-	2,074
その他の外国為替契約	4	485	846	931	565	2,831	183	347
取引所で取引される商品	-	483	105	35	-	623	-	-
通貨先物	-	439	10	5	-	454	-	-
通貨オプション	-	44	95	30	-	169	-	-
合計	4	249,095	148,242	191,380	122,093	710,814	17,185	18,808

2014年12月31日	額面価額 残存期間						公正価値	
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
金利先渡取引								
店頭取引商品	6	511,691	1,191,219	1,069,951	1,218,593	3,991,460	166,939	171,169
金利先渡契約	-	118,617	657,420	4,108	-	780,145	284	261
金利スワップ	-	388,535	491,163	960,636	1,032,959	2,873,293	155,985	159,983
金利先物コール オプション	-	2,012	23,915	47,485	81,598	155,010	10,272	-
金利先物プット オプション	-	1,218	16,754	49,771	95,371	163,114	-	10,413
その他の金利契 約	6	1,309	1,967	7,951	8,665	19,898	398	512
取引所で取引され る商品	-	640	32,041	2,995	3,636	39,312	-	-
金利先物	-	623	23,288	2,982	2,858	29,751	-	-
金利オプション	-	17	8,753	13	778	9,561	-	-
合計	6	512,331	1,223,260	1,072,946	1,222,229	4,030,772	166,939	171,169
その他の先渡取引								
店頭取引商品	1,796	16,435	41,652	94,191	17,108	171,182	6,021	6,615
株式／インデッ クス仕組商品	1,615	10,396	11,102	11,664	1,511	36,288	1,384	2,729
株式コールオブ ション	-	1,803	4,086	3,832	82	9,803	699	-
株式プットオブ ション	-	1,702	6,892	11,140	861	20,595	-	1,007
クレジット・デ リバティブ	-	1,001	16,283	64,644	14,612	96,540	1,712	2,327
貴金属取引	1	657	1,189	1,259	-	3,106	208	365
その他の取引	180	876	2,100	1,652	42	4,850	2,018	187
取引所で取引され る商品	-	37,434	25,232	16,973	511	80,150	-	-
株式先物	-	18,802	40	56	-	18,898	-	-
株式オプション	-	11,889	17,414	14,442	502	44,247	-	-
その他の先物	-	4,898	3,436	1,601	9	9,944	-	-
その他のオブ ション	-	1,845	4,342	874	-	7,061	-	-
合計	1,796	53,869	66,884	111,164	17,619	251,332	6,021	6,615
満期の到来して いない先渡取引の 合計								
店頭取引商品	1,806	776,738	1,381,008	1,355,487	1,357,794	4,872,833	190,145	196,592
取引所で取引される 商品	-	38,557	57,378	20,003	4,147	120,085	-	-
合計	1,806	815,295	1,438,386	1,375,490	1,361,941	4,992,918	190,145	196,592
貸借対照表の 純ポジション							93,771	98,256

2013年12月31日 百万ユーロ	額面価額 残存期間					公正価値		
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
外貨建先渡取引								
店頭取引商品	8	233,674	145,670	186,724	121,791	687,867	12,603	11,985
外国為替スポット および先渡契約	-	184,498	71,525	21,712	819	278,554	3,514	3,889
金利および通貨 スワップ	-	17,587	42,634	148,720	115,950	324,891	7,610	6,660
通貨コールオプション	-	14,211	13,323	7,172	2,305	37,011	1,307	-
通貨プットオプション	-	17,099	16,974	8,605	2,190	44,868	-	1,324
その他の外国為 替契約	8	279	1,214	515	527	2,543	172	112
取引所で取引される 商品	-	324	52	-	-	376	-	-
通貨先物	-	321	7	-	-	328	-	-
通貨オプション	-	3	45	-	-	48	-	-
合計	8	233,998	145,722	186,724	121,791	688,243	12,603	11,985

2013年12月31日 百万ユーロ	額面価額 残存期間						公正価値	
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
金利先渡取引								
店頭取引商品	5	559,333	1,980,142	1,835,917	1,587,116	5,962,513	153,248	154,358
金利先渡契約	-	183,845	1,336,442	5,578	-	1,525,865	246	252
金利スワップ	-	370,689	601,645	1,723,549	1,406,109	4,101,992	146,926	148,095
金利先物コール オプション	-	2,536	22,671	50,744	81,891	157,842	5,762	-
金利先物プット オプション	-	1,332	17,994	52,753	96,937	169,016	-	5,578
その他の金利契 約	5	931	1,390	3,293	2,179	7,798	314	433
取引所で取引され る商品	-	325	34,661	6,630	8,894	50,510	-	-
金利先物	-	307	20,658	6,405	7,927	35,297	-	-
金利オプション	-	18	14,003	225	967	15,213	-	-
合計	5	559,658	2,014,803	1,842,547	1,596,010	6,013,023	153,248	154,358
その他の先渡取引								
店頭取引商品	2,254	17,240	34,766	99,898	17,352	171,510	4,084	5,997
株式／インデッ クス仕組商品	1,852	10,118	7,619	15,956	2,224	37,769	1,172	2,698
株式コールオブ ション	-	1,569	4,646	3,117	112	9,444	931	-
株式プットオブ ション	-	1,844	7,330	9,385	968	19,527	-	1,160
クレジット・デ リバティブ	-	2,565	13,853	69,138	14,034	99,590	1,508	1,785
貴金属取引	1	471	580	884	-	1,936	121	185
その他の取引	401	673	738	1,418	14	3,244	352	169
取引所で取引され る商品	-	39,759	28,509	15,422	469	84,159	-	-
株式先物	-	18,204	316	28	-	18,548	-	-
株式オプション	-	15,723	21,324	13,761	469	51,277	-	-
その他の先物	-	4,535	2,999	866	-	8,400	-	-
その他のオブ ション	-	1,297	3,870	767	-	5,934	-	-
合計	2,254	56,999	63,275	115,320	17,821	255,669	4,084	5,997
満期の到来して いない先渡取引の 合計								
店頭取引商品	2,267	810,247	2,160,578	2,122,539	1,726,259	6,821,890	169,935	172,340
取引所で取引される 商品	-	40,408	63,222	22,052	9,363	135,045	-	-
合計	2,267	850,655	2,223,800	2,144,591	1,735,622	6,956,935	169,935	172,340
貸借対照表の 純ポジション							69,459	70,773

借り手グループによるデリバティブ取引の分類

下記の表は、コメルツ銀行グループのデリバティブ取引の正と負の公正価値を相手方で分類したものである。当行グループは、主に、優良な信用格付を有する相手方とデリバティブ取引を行う。公正価値の大部分は、OECD諸国に所在する銀行および金融機関に集中する。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	正の公正価値	負の公正価値	正の公正価値	負の公正価値
OECD中央政府	7,369	5,240	4,377	3,403
OECD銀行	73,160	82,645	55,423	60,784
OECD金融機関	99,619	100,699	102,827	103,487
その他の事業体、個人	8,794	4,956	6,301	2,864
非OECD銀行	1,203	3,052	1,007	1,802
合計	190,145	196,592	169,935	172,340

貸借対照表日付現在、コメルツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は50,506百万ユーロ（2013年：52,215百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は46,034百万ユーロ（2013年：47,376百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて鞘取り目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。下記の表は、ヘッジされた各種リスク資産の観点から当行グループのリスク構造を示している。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	額面金額 プロテクションの買主	額面金額 プロテクションの売主	額面金額 プロテクションの買主	額面金額 プロテクションの売主
OECD中央政府	4,861	5,648	4,893	4,897
OECD銀行	7,267	7,052	5,962	6,290
OECD金融機関	3,527	3,239	3,236	2,466
その他の事業体、個人	33,807	29,775	37,607	33,396
非OECD銀行	1,044	320	517	327
合計	50,506	46,034	52,215	47,376

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計のデリバティブの詳細

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が2009年に終了されるまで（注記73参照）キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたデリバティブの額面金額は、2014年12月31日現在で合計930億ユーロ（2013年12月31日現在：1,510億ユーロ）であった。以下の表は当該デリバティブが満期になる見込みの期間を示している。

10億ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
3ヶ月以下	8	10
3ヶ月超1年以下	28	47
1年超5年以下	51	85
5年超	6	9

対象ヘッジ取引は、各満期グループに少なくとも同じ額面金額で存在した。

(78) 移転された金融資産

a) 担保設定資産（自己保有および第三者保有）

金融資産は、以下の金融債務の担保に供されていた。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	45,748	46,492	-1.6
顧客に対する債務	19,662	52,066	-62.2
証券化債務	500	500	0.0
トレーディング債務	99	-	.
その他の債務	-	-	.
合計	66,009	99,058	-33.4

下記の金融資産（自己保有および第三者保有）は上記の債務の担保に供されていた。ネットティング後の額が表示されている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行および顧客に対する債権	23,566	24,225	-2.7
トレーディング資産および金融投資	55,083	76,099	-27.6
その他の資産	17	31	-45.2
合計	78,666	100,355	-21.6

担保の受取人は、契約に基づきまたは慣行に従い、コメルツ銀行グループの以下の金融資産を第三者に売却する権利または担保として差し入れる権利を有する。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行および顧客に対する債権	-	29	.
トレーディング資産および金融投資	6,101	5,522	10.5
合計	6,101	5,551	9.9

買戻特約付証券売買契約（レポ）の一環として資金を借入れるために担保が提供された。また、特定の目的の借入れ資金および有価証券貸付取引のために担保が提供された。有価証券貸付取引および買戻特約付証券売買取引は標準的な市場の条件に従って行われた。

b) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

当行が自己保有する証券は買戻特約付証券売買取引と有価証券貸付取引において担保に供されていた。これらの証券は、これらの証券の所有権に関連する全てのリスクと機会がコメルツ銀行グループに保持されていたので認識を中止されなかった。移転証券と関連債務（ネットティング前）は、以下のとおりであった。

2014年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の簿価	3,324	-	569	-
関連債務の簿価	3,324	-	555	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の簿価	2,133	-	-	-
関連債務の簿価	2,005	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の簿価	-	-	-	-
関連債務の簿価	-	-	-	-

2013年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の簿価	2,959	-	652	1,269
関連債務の簿価	2,977	-	636	1,228
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の簿価	642	-	-	-
関連債務の簿価	586	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の簿価	-	-	-	-
関連債務の簿価	-	-	-	-

取引相手方（プロテクションの買主）のみが移転資産に対する償還請求権を有する場合の取引の公正価値は、以下のとおりであった。

2014年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の公正価値	3,324	-	569	-
関連債務の公正価値	3,254	-	555	-
純ポジション	70	-	14	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の公正価値	2,133	-	-	-
関連債務の公正価値	2,005	-	-	-
純ポジション	128	-	-	-
(レポ契約によらずに) 中 央銀行に移転された証券				
移転証券の公正価値	-	-	-	-
関連債務の公正価値	-	-	-	-
純ポジション	-	-	-	-

2013年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の公正価値	2,959	-	652	1,215
関連債務の公正価値	2,977	-	636	1,228
純ポジション	-18	-	16	-13
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の公正価値	642	-	-	-
関連債務の公正価値	586	-	-	-
純ポジション	56	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の公正価値	-	-	-	-
関連債務の公正価値	-	-	-	-
純ポジション	-	-	-	-

c) 移転されて認識を中止されたが、継続的関与がある金融資産

金融資産の移転後、移転資産に関連する契約上の権利および義務がコメルツ銀行グループに残存する場合、継続的関与が存在する。継続的関与はまた、移転資産に関する新たな権利や義務の引受けにより生じる可能性もある。コメルツ銀行グループにおいて、継続的関与があるにもかかわらず資産の認識を中止される重要な取引はなかった。

(79) 資産および負債の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の区分により記載したものである。デリバティブの満期の内訳については注記77を参照のこと。満期までの残余期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年未満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがないトレーディング資産および負債に関する金融商品、手元資金項目、売却目的で保有する固定資産および負債、ならびに当期所得税は、短期に分類される。一方、持分法適用会社の持分の項目、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期に分類される。その他の資産および負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記68を参照のこと。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 ^{注1)}	
	短期	長期	短期	長期
手元資金	4,897	-	12,397	-
銀行に対する債権	74,074	5,962	81,180	6,365
顧客に対する債権	87,382	145,485	91,135	154,803
トレーディング資産	29,438	11,590	25,699	12,099
金融投資	11,355	79,003	9,483	72,568
持分法適用会社の持分	-	677	-	719
無形資産	-	3,330	-	3,207
固定資産	-	1,916	-	1,768
投資不動産	-	620	-	638
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	421	-	1,166	-
当期税金資産	716	-	812	-
繰延税金資産	-	3,358	-	3,146
その他の資産	2,642	972	2,010	1,000
合計	210,925	252,913	223,882	256,313
銀行に対する債務	74,303	25,140	53,354	24,340
顧客に対する債務	212,754	36,223	237,174	39,312
証券化債務	15,276	33,537	20,773	43,897
トレーディング債務	5,557	2,705	5,460	2,432
引当金	3,534	1,717	2,904	971
当期税金債務	239	-	245	-
繰延税金債務	-	131	-	83
売却目的で保有する処分対象グループの債務	142	-	24	-
その他の債務	3,342	5,435	2,601	4,664
劣後債務商品	1,310	11,048	1,056	12,658
合計	316,457	115,936	323,591	128,357

注1) 債権保全保険の修正再表示および税金の修正再表示により、数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

満期の内訳では、当行は金融商品の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。残存期間は貸借対照表日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。金融商品について部分的に支払がなされる場合には、個々の部分についての残存期間が使用されている。

2014年12月31日	残存期間				
	要求払および 無期限	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超
銀行に対する債権	29,070	22,944	22,164	5,587	383
顧客に対する債権	26,368	37,407	25,732	65,371	83,652
トレーディング資産の債券、その他の金利関連証券および約束手形貸付	117	892	2,562	5,153	6,437
金融投資の債券およびその他の金利関連証券	-	3,818	7,537	33,655	44,066
合計	55,555	65,061	57,995	109,766	134,538
銀行に対する債務	43,629	24,850	5,824	14,040	11,100
顧客に対する債務	151,728	40,523	20,503	13,357	22,866
証券化債務	-	5,031	10,245	24,888	8,649
トレーディング債務	-	722	1,844	1,381	1,324
劣後債務商品 ^{注1)}	-	95	1,244	6,221	5,075
合計	195,357	71,221	39,660	59,887	49,014

注1) 繰延利息およびディスカウント (-1,010百万ユーロ) と再測定効果 (733百万ユーロ) を除く。

2013年12月31日 ^{注1)}	残存期間				
	要求払および 無期限	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超
銀行に対する債権	27,741	40,353	13,172	5,964	408
顧客に対する債権	30,162	39,305	27,836	73,626	81,661
トレーディング資産の債券、その他の金利関連証券および約束手形貸付	98	2,738	2,024	6,051	6,048
金融投資の債券およびその他の金利関連証券	-	5,098	4,385	34,342	36,947
合計	58,001	87,494	47,417	119,983	125,064
銀行に対する債務	31,130	16,275	5,949	13,211	11,129
顧客に対する債務	157,291	62,303	17,580	15,412	23,900
証券化債務	-	7,926	12,847	32,661	11,236
トレーディング債務	-	831	1,738	1,163	1,269
劣後債務商品 ^{注2)}	-	13	1,079	5,436	7,660
合計	188,421	87,348	39,193	67,883	55,194

注1) 債権保全保険の修正再表示により、数値は修正再表示された (英文年次報告書の160ページ参照)。

注2) 繰延利息およびディスカウント (-1,107百万ユーロ) と再測定効果 (633百万ユーロ) を除く。

[前へ](#) [次へ](#)

(80) 金融商品の公正価値の階層に関する情報

金融商品の測定

IAS第39号に基づき、全ての金融商品は当初は公正価値で認識される。損益計算を通して公正価値で測定される項目に分類されない金融商品は、一定の取引費用を加算した公正価値で認識される。その後、損益計算を通して公正価値で測定される項目に分類される金融商品または売却可能金融資産項目に分類される金融商品は、継続的に公正価値で測定される。かかる目的上、損益計算を通して公正価値で測定される金融商品には、デリバティブ、売買目的保有商品および公正価値によると指定される商品が含まれる。

IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な独立した当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は実現可能な価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。負債の公正価値は、自己の信用リスクも反映する。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、この担保は、負債の評価の計算に含まれない。

公正価値の最も適切な測定は、活発な市場での同一商品の相場価格である（公正価値の階層レベル1）。活発な市場とは、資産または負債の取引が十分に定期的に行われ、かつ値付けのためのデータが継続的に確実に入手できる位に十分な量の取引が行われている市場である。従って、通常相場価格が得られる場合、相場価格が用いられる。公正価値を決定するために使用される関係市場は、通常最も活発に活動している市場（主たる市場）である。資産の交換または債務の決済が行われる際の価格を反映するため、資産ポジションは買呼値で評価され、債務ポジションは売呼値で評価される。

相場価格が得られない場合の評価は、活発な市場での類似商品の相場価格を基準とする。同一または類似金融商品の相場価格が得られない場合、公正価値の入手には、検証可能な市場筋からデータ情報（重要でない変数を除く。）を得られる妥当な評価モデルを用いる（公正価値の階層レベル2）。IFRS第13号に従い、評価方法は、状況に応じた、必要な情報が取得可能な方法を選択することになる。選択した方法については、可能な限り、観測可能な入力変数を使用するものとし、観測不能な入力変数は極力使用しない。

ほとんどの評価技法は観測可能な市場筋からのデータに依拠しているが、一部の金融商品の測定は、最近の観測可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れたモデルを用いている。IFRS第13号は、可能な計測方法として市場アプローチ、収益アプローチおよび費用アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した計測方法に依拠している。収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。費用アプローチは、非金融商品のみ適用可能であり、資産の現況を考慮に入れた現在の資産の代替費用として公正価値を定義する。かかる評価は本質的に経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。かかる観測不能情報は、補外もしくは補間データを含むことがある、または関連データもしくは過去データに対する近似値によることがある。しかし、当該情報は市場または第三者の情報を最大限活用し、企業特有の情報にはできるだけ依拠していない（公正価値の階層レベル3）。

評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならない。また市場参加者が価格の確定の際に適切と考えられる全ての要素を組み込まなければならない。全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメルツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、金融機能の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、情報および算出された公正価値は、定期的に幹部経営陣およびリスク機能部門により見直される。

後日に公正価値が実現できる場合、公正価値推定値から逸脱する可能性がある。

以下の概説は、コメルツ銀行グループが保有する金融商品の主要クラスにどのように上記の計測原則を適用するかを示すものである。

- ・ 上場デリバティブは、活発な市場において取得可能な買値または売値で評価される。場合によっては、理論価格が使用されることもある。店頭デリバティブの公正価値は、金融市場において十分に確立している評価モデルを使用して決定する。金融商品の正味現在価値の算出には、予想将来キャッシュ・フローを計測するモデルを使用し、当該キャッシュ・フローを割り引いて算出するが、特定の商品とその他の関連取引商品との間に裁定の余地がない場合、代替モデルを使用して価値を算出することもある。一部のデリバティブについては、金融市場で使われている評価モデルが公正価値をモデル化する方法において異なる可能性があり、異なる入力変数を使用したり、同一の情報を異なる程度で使用することもある。これらのモデルは、定期的に最近の市場価格と調整される。

上記モデルの入力変数は、可能な限り観測可能なデータ、つまり、多数の市場参加者が提示したデータに基づき一般的に認識された価格を提供する該当取引所や第三者のブローカーまたは機関が公表している価格や指標等から取得している。入力変数が直接観測できない場合には、外挿法や内挿法を使用して観測可能なデータを取得したり、過去のデータや関連データを参照して近似値を求めたりする。デリバティブの評価の入力変数は、通常、原資産の現物証券価格や先渡証券価格、ボラティリティ、金利および為替レートを含むことになる。

オプションの公正価値は、本質的価値と時間的価値の2つの部分から構成される。時間的価値の算出に使うファクターには、原資産価格に対する行使価格、原資産市場のボラティリティ、行使期限までの時間および原資産と原通貨の間の相関が含まれる。

- ・ 株式、債券および資産担保証券（ABS）は、多数の市場参加者が提示したデータに基づき一般的に認識された価格を提供する該当取引所や第三者のブローカーまたは機関からの市場価格を使用して評価する。かかる価格がない場合、上場されている類似商品の価格を使用し、商品間の契約の差異を反映すべく調整する。活発でない市場で取引されているより複雑な証券の場合、公正価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する評価モデルを使って算出する。そのような場合、入力変数は上記キャッシュ・フローに付随する信用リスクを反映する。未上場株式は、活発な市場での相場価格がないか、評価モデルの該当変数がない場合には原価で認識される。

- ・ 仕組み商品は、債券と株式証券の特徴を組み合わせた証券である。伝統的な債券に対して、仕組み商品は、通常原資産のパフォーマンスに基づく変動リターンを払い出し、かかるリターンが原資産のリターンを大幅に上回る（または下回る）可能性を有する。利金の支払いに加え、仕組債務商品の償還価値と満期日も商品に組み込まれたデリバティブによって影響を受ける可能性がある。仕組み商品の公正価値の算出方法は、各商品が別個にカスタマイズされているため大きく異なる可能性があり、従って、各商品の条件を個々に斟酌しなければならない。仕組み商品は、株式、商品、為替、金利、クレジットおよびファンド商品など、ほぼ全ての資産クラスにエクスポージャーを建てることことができる。

公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、公正価値で測定される金融商品は、以下のように公正価値の階層の3つのレベルに割り当てられている（上記の「金融商品の測定」参照）。

レベル1：公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2：活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3：観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該情報が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合である。

一部の金融商品を関係するレベルに割り当てる場合、特に評価が観察可能な市場データおよび観察不能な市場データの両方に基づいている場合には、組織的に経営陣の判断に委ねられる。商品の分類はまた、市場の流動性およびその結果としての価格の透明性の変化により時間と共に変化することもある。下記の表では、貸借対照表に公正価値で計上される金融商品を貸借対照表項目と評価方法で分類している。公正価値の基準となる取引相場価格（レベル1）、観察可能な市場データ（レベル2）または観察不能な市場データ（レベル3）によってこれらを分類している。

金融資産（10億ユーロ）		2014年12月31日				2013年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
銀行に対する債権	損益計算を通じた公正価値	-	27.7	-	27.7	-	41.0	-	41.0
顧客に対する債権	損益計算を通じた公正価値	-	18.5	0.5	19.0	-	25.9	0.3	26.2
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	ヘッジ会計	-	4.5	-	4.5	-	3.6	-	3.6
トレーディング資産	売買目的の保有	32.5	92.7	5.1	130.3	35.5	66.3	1.8	103.6
内デリバティブの正の公正価値		-	85.4	3.9	89.3	-	65.0	0.8	65.8
金融投資	損益計算を通じた公正価値	2.4	-	-	2.4	1.5	0.8	-	2.3
	売却可能金融資産	37.9	4.5	0.1	42.5	32.5	2.0	0.1	34.6
合計		72.8	147.9	5.7	226.4	69.5	139.6	2.2	211.3

金融負債（10億ユーロ）		2014年12月31日				2013年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
銀行に対する債務		-	26.6	-	26.6	-	11.4	-	11.4
顧客に対する債務	損益計算を通じた公正価値	-	23.1	-	23.1	-	56.4	-	56.4
証券化債務	損益計算を通じた公正価値	1.5	-	-	1.5	3.1	-	-	3.1
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	損益計算を通じた公正価値	-	9.4	-	9.4	-	7.7	-	7.7
トレーディング債務	ヘッジ会計	7.8	86.9	2.5	97.2	7.8	62.6	0.6	71.0
内デリバティブの負の公正価値	売買目的の保有	-	86.3	2.5	88.8	-	62.6	0.5	63.1
劣後債務商品		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	損益計算を通じた公正価値	9.3	146.0	2.5	157.8	10.9	138.1	0.6	149.6

レベルの再分類は、金融商品が評価階層の3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類された場合に行われる。金融商品の再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたことが原因で行われることがある。

上場市場価格が入手できなかったため、2014年第4四半期に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これにはそれぞれ15億ユーロの売却可能債券および売買目的保有債券が含まれていた。2億ユーロの売買目的保有債務もまた再分類された。4億ユーロの売却可能証券については、取引相場価格が再び入手できたので、反対にレベル2からレベル1に再分類された。売買目的保有債券6億ユーロおよび公正価値オプションが適用される証券9億ユーロもまたレベル2からレベル1に再分類された。再分類は、2014年9月30日現在の持分に基づいて決定された。これら以外に、レベル1およびレベル2の間に他の重要な再分類はなかった。

レベル3に分類される金融商品の2014年における変動は下記のとおりであった。

金融資産 百万ユーロ	顧客に 対する 債権 損益計算 を通じた 公正価値	トレーディ ング資産 売買目的 の保有	内デリバ ティブの 正の公正 価値 売買目的 の保有	金融投資 損益計算 を通じた 公正価値	売却可能 金融資産	合計
2013年1月1日現在の公正価値	302	2,175	954	53	645	3,175
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-19	-119	-77	2	-26	-162
内、未実現損益	-	-85	-43	8	-	-77
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	7	7
購入	-	612	6	-	165	777
売却	-	-476	-29	-	-3	-479
発行	-	-	-	-	-	-
償還	-	-373	-311	-30	-706	-1,109
レベル3への再分類	1	713	550	2	110	826
レベル3からの再分類	-	-719	-318	-2	-133	-854
2013年12月31日現在の公正価値	284	1,813	775	25	59	2,181
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-2	194	169	-	-	192
内、未実現損益	-2	206	180	-	-	204
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-1	-1
購入	-	251	7	-	89	340
売却	-	-225	-152	-	-	-225
発行	-	-	-	-	-	-
償還	-	-13	-10	-28	-	-41
レベル3への再分類	184	3,376	3,161	11	289	3,860
レベル3からの再分類	-15	-249	-31	-6	-312	-582
2014年12月31日現在の公正価値	451	5,147	3,919	2	124	5,724

売買目的で保有する金融商品（トレーディング資産およびデリバティブ）に係る未実現損益は、純トレーディング収益の一部である。損益計算を通して公正価値で測定される債権および金融投資に係る未実現損益は、公正価値オプションの適用に係る純損益に認識される。

観察可能な市場変数がなかったため、2014会計年度にレベル2からレベル3への重要な再分類が行われた。再分類は、デリバティブの正の公正価値について23億ユーロ、売却可能金融商品と売買目的で保有する貸付金および担保証券についてそれぞれ2億ユーロ、ならびに損益計算を通して公正価値で測定された貸付金について1億ドルであった。さらに、売却可能な債券および株式の市場データが観察不能であったので、1億ユーロのレベル1からレベル3への再分類が必要となった。これらの他には、レベル3への、またはレベル3からの金融資産の重要な再分類はなかった。

レベル3に分類される金融負債の2014年における変動は下記のとおりであった。

金融負債 百万ユーロ	トレーディング債務 売買目的の保有	内デリバティブの 負の公正価値 売買目的の保有	合計
2013年1月1日現在の公正価値	840	837	840
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-47	-47	-47
内、未実現損益	-41	-41	-41
購入	42	42	42
売却	-7	-7	-7
発行	-	-	-
償還	-274	-274	-274
レベル3への再分類	384	229	384
レベル3からの再分類	-305	-252	-305
2013年12月31日現在の公正価値	633	528	633
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	28	28	28
内、未実現損益	-2	-2	-2
購入	45	45	45
売却	-7	-	-7
発行	-	-	-
償還	-17	-17	-17
レベル3への再分類	2,088	2,030	2,088
レベル3からの再分類	-235	-81	-235
2014年12月31日現在の公正価値	2,535	2,533	2,535

売買目的で保有する金融商品（トレーディング債務およびデリバティブ）に係る未実現損益は、純トレーディング収益の一部である。

2014年、観察可能データがもはや市場で入手できなかったのも、デリバティブの負の公正価値の合計16億ユーロのレベル2からレベル3への重要な再分類が行われた。この他には、レベル3への、またはレベル3からの金融負債の重要な再分類はなかった。

感応度分析

金融商品の価額が観察不能の入力変数に基づく場合（レベル3）、貸借対照表日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能の入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能の入力変数に基づき評価される金融商品（レベル3）の公正価値が相対的に不確定であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、ひとつの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観測可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観測不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観測不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率（IRR）：

IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。債券については、IRRは、例えば、現在の債券価格、額面価額およびデュレーション等に依存する。

- ・ 株式相関：

相関は、2つの商品がどのように相互に連動していくかを計測する。相関は、-1から+1までの間の範囲となる相関係数で示される。

広く普及している株式デリバティブ商品の多くは、複数の参照原資産を伴う（株式バスケット相関）。パフォーマンスは、バスケットの平均を算出したり、一定期間に限定して最高（または最低）のパフォーマンスを達成した銘柄を確定したり、満期時に最高（または最低）のパフォーマンスを達成した銘柄を選定したりして決定される。

指標バスケットなどのバスケット商品は、パフォーマンスを多数の指標に連動させることがある。こういったバスケット商品の価格を決定するのに使用される入力データには、金利、指標ボラティリティ、指標の配当および指標間の相関などが含まれる。相関係数は、通常、外部のデータ供給者から提供される。その上で相関経路については、大量のサンプルを使ってバスケットの平均価値を予測する（モンテカルロ・シミュレーション）。

クオント（数量調整オプション）スワップは、金利、通貨および株式スワップの特徴を様々な組み合わせたスワップであり、利回りスプレッドは、2つの異なる国の金利動向に基づく。支払いは、同じ通貨で決済される。

株式クオント・スワップを評価するのに必要な入力データは、原指標と為替フォワード・レートの間
の相関、原指標のボラティリティ、為替フォワード・レートのボラティリティ、満期日等である。

・ 信用スプレッド：

信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベースポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。

・ 割引利回り：

割引利回りは、債券の収益率の尺度である。割引利回りは、ディスカウントで販売される短期公社債と短期米国債の利回りを計算するときに最もよく使用される。この利回り計算は、ひと月を30日、一年を360日に換算して計算する。割引利回りの算出に必要な入力データは、額面価額、購入価格および満期までの日数である。

・ 信用相関：

債務担保証券（CDO）、iTraxxやCDXといったクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の指標やファースト・トゥ・デフォルト（FTD）バスケット・スワップといった信用デリバティブ商品は、すべて信用エクスポージャーの原ポートフォリオから価値を創出する。

FTDスワップの価格決定には、相関が重要な決定因子となる。デフォルトの相関の前提は、信用ポートフォリオが蒙る損失分布に多大な影響を及ぼす可能性がある。かかる前提は、信用ポートフォリオのデフォルト特性を捉える損失分布であり、結局のところFTDスワップのプライシングを決定している。

低相関であれば、資産は実質的に独立している。極端に低い予想標準相関の場合、分布はほぼ左右対称となる。数件の損失が生じる可能性は高いが、多くの損失件数が発生する可能性はほとんどない。また、損失がゼロとなる可能性も低い。中程度の予想標準相関においては、分布はより「非対称」になる。そのため、デフォルトがない可能性は高くなるが、損失発生件数が増える可能性も高くなり、結果として資産が同時にデフォルトする確率も高くなる。ポートフォリオの損失分布の下部が押し出され、そのため、上位のトランシェのリスクが増加する。

高相関では、ポートフォリオは、デフォルトするにせよデフォルトしないにせよ、実質的にひとつの資産のように動く。

- 金利の平均回帰：

金利の平均回帰とは、価格とリターンが最終的に中央ないし平均に戻ることを主張する理論である。この中央ないし平均は、過去の価格の平均または利回りの平均もしくは平均経済成長や業界の平均収益などといった別の関連する平均であることがある。

デリバティブの価格決定に使用する単一ファクターの金利モデルは、ハル・ホワイト・モデルである。これは、短期金利が正規分布を成し、平均回帰することを前提としている。ボラティリティは、短期金利がゼロに近い場合は低くなる可能性が高くなるが、これは、モデルの平均回帰に大きく反映されている。

ハル・ホワイト・モデルは、バシチェック・モデルとコックス・インガーソル・ロス（CIR）モデルを伸展させたものである。

- 金利・為替（IR-FX）相関：

IR-FX相関は、ある通貨での調達支払いと交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払いを受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に係する。

データ供給者は、クオント・スワップおよび同じ通貨ペアのCMSクオント・スプレッド・オプションのためのサービスを提供する。当行は、このサービスに参加しており、全参加者によって提供される価格分布のスプレッドと標準偏差に加え、参加者の合意の仲値を受け取っている。

入力データとして必要なモデルの変数には、例えば、金利／金利（自国通貨と外国通貨）や金利／外為（国内為替と外国為替）等が含まれる。これらは、市場で直接観測可能ではないが、その時に取引の値決めに使われた合意の価格から取得できる。

相関感応度の計算は、異なる相関種類（金利／金利および金利／外為）を順次シフトさせ、エキゾチック金利スワップ・ポートフォリオをその都度評価し直して行う。当該ベース価格に対する算定価格の差異が、各々の相関種類についての感応度の値を決める。この計算は様々な通貨ペアについて行われる。

- 回収率、存続およびデフォルトの確率：

クレジット・デフォルト・スワップの価格決定要因は、専ら需給とアセット・スワップとの裁定関係になりがちである。傾向としてデフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払いが合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、デフォルト・スワップのキャッシュ・フローを割り引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における上位無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。

回収率の前提は、存続確率カーブの形状を決定する要因となる。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収の前提が高いことは（回収の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。

社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、具体的には、デフォルト率（発行体がデフォルトするパーセンテージとして定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。

実際、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布にも左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、2つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を生み出す。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ		2014年		重要な観察不能の 入力変数	2014年	
	評価技法	資産	負債		範囲	
デリバティブ		3,919	2,532			
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	199	145	IRR (%)	2.6	3.1
クレジット・デリバティブ	割引キャッシュ・フロー・モデル	3,547	2,184	信用スプレッド (bps) 回収率 (%)	100 40	500 80
金利関連取引	オプション価格決定モデル	173	203	IR-FX 相関 (%)	-37	73
その他の取引		-	-		-	-
有価証券		1,726	4			
金利関連取引	価格ベース・モデル	1,726	4	価格 (%)	-	100
内、資産担保証券 (ABS)	価格ベース・モデル	1,677	-	価格 (%)	-	218
エクイティ関連取引		-	-		-	-
貸付金	価格ベース・モデル	78	-1	価格 (%)	93	100
合計		5,723	2,535			

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2014年		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
デリバティブ	57	-60	
エクイティ関連取引	16	-19	IRR
クレジット・デリバティブ	36	-36	信用スプレッド、回収率
金利関連取引	5	-5	相関
その他の取引	-	-	
有価証券	40	-21	
金利関連取引	40	-21	価格
内、資産担保証券（ABS）	36	-17	割引利回り、回収率、信用スプレッド
エクイティ関連取引	-	-	
貸付金	8	-8	価格

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に当該範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能市場変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1.0%から10.0%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

デイワン損益

コメルツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が取引価格である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「デイワン損益」と呼ばれる。デイワン損益は、損益計算書に直ちには認識されず、取引の期間に応じて認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生デイワン損益は即座に純トレーディング収益に認識される。取引価格とモデル評価額との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。推移は以下のとおりであった。

百万ユーロ	デイワン損益		合計
	トレーディング資産	トレーディング債務	
2013年1月1日現在残高	-	2	2
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	1	1
2013年12月31日現在残高	-	1	1
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	-	-
2014年12月31日現在残高	-	1	1

(81) 金融商品の公正価値

公正価値の決定

本注記では、貸借対照表において公正価値で認識されない金融商品の公正価値に関する追加情報を提供する。当該公正価値は、IFRS第7号に従い開示されなければならない。貸借対照表に公正価値で計上される金融商品に係る会計上の方法は、会計と測定の方針（注記2から注記30）および注記80の「金融商品の測定」と「公正価値の階層」に記載される。

日毎に満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元資金ならびに銀行および顧客に対する債権項目または銀行および顧客に対する債務項目の貸越額または借越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。

貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。貸付金については、無リスク・イールド・カーブ（スワップ・カーブ）、流動性スプレッドをカバーするための信用スプレッドおよび満期に基づくプレミアム、ならびに管理費用および資本費用のための固定プレミアムに基づいた変数を用いて、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。主要銀行と法人顧客の信用スプレッドのデータは取得可能であり、レベル2として分類できるようになっている。信用スプレッドを利用する場合、流動性スプレッドも管理コストと資本コストのプレミアムも既に非明示的に信用リスクに含まれているため、いずれについても考慮されない。観測可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切となることもある。

IAS第39号の貸付金および債権のカテゴリーに含まれる再分類証券の場合、公正価値は、活発な市場が再び存在することになるため、取得可能な市場価格を基に決定される（レベル1）。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的には割引キャッシュ・フロー・モデルを評価に適用する。使用する変数は、イールドカーブ、リスクおよび流動性のスプレッド、管理コストと資本コストのプレミアム等から構成される。使用した入力変数が観測可能か観測不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

銀行および顧客への債務については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。銀行が発行した約束手形融資の場合、資本コストも考慮に入れられる。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観測不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

証券化債務と劣後債務商品の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自身の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。

証券化債務と劣後債務商品に取得可能な市場価格が適用される場合には、当該債務はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが観測可能な入力変数に大きく依存することから、通常はレベル2に分類される。

下記の表は、貸借対照表項目の公正価値をその簿価と比較している。

資産（10億ユーロ）	公正価値		簿価		差異	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
手元資金	4.9	12.4	4.9	12.4	-	-
銀行に対する債権	80.0	87.5	80.0	87.5	-	-
リバース・レポおよび現金担保	48.1	56.2	48.1	56.2		
短期金融市場取引による債権	1.3	3.5	1.3	3.5		
約束手形貸付	3.0	5.0	3.0	5.0	-	-
その他の債権	27.7	22.9	27.7	22.9	-	-
貸倒引当金	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1		
顧客に対する債権	235.7	247.0	232.9	245.9	2.8	1.1
リバース・レポおよび現金担保	22.9	28.5	22.9	28.5		
短期金融市場取引による債権	0.3	6.2	0.3	6.2		
約束手形貸付	18.0	17.3	18.8	17.7	-0.8	-0.4
建設および船舶ファイナンス 注1)	100.8	100.9	100.5	101.4	0.3	-0.5
その他の債権 ^{注1)}	99.4	100.8	96.1	98.8	3.3	2.0
貸倒引当金	-5.7	-6.7	-5.7	-6.7		
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整 ^{注2)}	-	-	0.4	0.1	-0.4	-0.1
デリバティブ・ヘッジ商品の正 の公正価値	4.5	3.6	4.5	3.6	-	-
トレーディング資産	130.3	103.6	130.3	103.6	-	-
金融投資	87.3	78.9	90.4	82.1	-3.1	-3.2
貸付金および債権	42.1	42.0	45.2	45.2	-3.1	-3.2
売却可能金融投資 ^{注3)}	42.8	34.6	42.8	34.6		
損益計算を通して公正価値で 測定される金融投資	2.4	2.3	2.4	2.3		
売却目的で保有する固定 資産および処分対象 グループ ^{注4)}	0.2		0.2		-	

注1) 建設業および船舶ファイナンスの開示の変更（英文年次報告書の220ページ参照）。

注2) ポートフォリオ公正価値ヘッジに係る公正価値調整は、ヘッジ対象項目の関連貸借対照表項目に含まれる。

注3) 未上場の保有持分を含む。

注4) 金融商品のみ（注記60参照）。2013年12月31日現在のデータはない。

負債（10億ユーロ）	公正価値		簿価		差異	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
銀行に対する債務	99.4	77.7	99.4	77.7	-	-
レポおよび現金担保	33.4	18.3	33.4	18.3		
短期金融市場取引による債務	21.1	17.6	21.1	17.6		
その他の債務	44.9	41.8	44.9	41.8	-	-
顧客に対する債務	249.5	276.3	249.0	276.5	0.5	-0.2
レポおよび現金担保	20.2	49.9	20.2	49.9		
短期金融市場取引による債務	46.5	45.3	46.5	45.3		
その他の債務	182.8	181.1	182.3	181.3	0.5	-0.2
証券化債務	52.0	66.5	48.8	64.7	3.2	1.8
償却原価で測定される証券化債務	50.5	63.4	47.3	61.6	3.2	1.8
損益計算を通して公正価値で測定される証券化債務	1.5	3.1	1.5	3.1		
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整 ^{注1)}	-	-	1.3	0.7	-1.3	-0.7
デリバティブ・ヘッジ商品の負 の公正価値	9.4	7.7	9.4	7.7	-	-
トレーディング債務	97.2	71.0	97.2	71.0	-	-
売却目的で保有する処分対象グ ループの債務 ^{注2)}	0.1		0.1		-	
劣後債務商品	13.1	14.2	12.4	13.7	0.7	0.5

注1) ポートフォリオ公正価値ヘッジに係る公正価値調整は、ヘッジ対象項目の関連貸借対照表項目に含まれる。

注2) 金融商品のみ（注記70参照）。2013年12月31日のデータはない。

上記の2014年12月31日現在の公正価値は、公正価値の階層（レベル1、レベル2およびレベル3）に下記の通り振り分けられた。

10億ユーロ	2014年12月31日				2013年12月31日			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産								
手元資金	-	4.9	-	4.9	-	12.4	-	12.4
銀行に対する債権	-	78.1	1.9	80.0	-	84.9	2.6	87.5
顧客に対する債権	-	39.0	196.7	235.7	-	41.5	205.6	247.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	-	4.5	-	4.5	-	3.6	-	3.6
トレーディング資産	32.5	92.7	5.1	130.3	35.5	66.3	1.8	103.6
金融投資	41.4	16.8	29.1	87.3	35.3	6.4	37.2	78.9
売却目的で保有する固定資産および処分対 象グループ ^{注1)}	0.1	0.1	-	0.2				
負債								
銀行に対する債務	-	99.0	0.4	99.4	-	76.5	1.2	77.7
顧客に対する債務	-	249.5	-	249.5	-	264.8	11.5	276.3
証券化債務	13.0	39.0	-	52.0	21.1	40.9	4.5	66.5
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	-	9.4	-	9.4	-	7.7	-	7.7
トレーディング債務	7.8	86.9	2.5	97.2	7.8	62.6	0.6	71.0
売却目的で保有する処分対象グループの債 務 ^{注1)}	-	0.1	-	0.1				
劣後債務商品	0.1	13.0	-	13.1	0.8	12.2	1.2	14.2

注1) 2013年12月31日現在のデータはない。

(82) 公正価値オプションが適用される金融資産と金融負債に関する情報

当行グループでは、公正価値オプションは、主に、金利デリバティブまたはクレジット・デリバティブによりヘッジされた有価証券および貸付金から生じる会計上の不整合を回避するために利用される。このことは、金利デリバティブまたは外貨デリバティブでヘッジされた、当行グループ発行の仕組債商品にも該当する。

公正価値オプションは、その運用およびパフォーマンスが公正価値で評価される金融商品およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対しても利用される。

合計で、公正価値オプションの適用による損益は-129百万ユーロ（2013年：-27百万ユーロ）であった（注記34参照）。

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、貸借対照表項目別に分類される以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	-	.
顧客に対する債権	453	425	6.6
金融投資	2,428	2,207	10.0
資産合計	2,881	2,632	9.5
銀行に対する債務	24	25	-4.0
顧客に対する債務	1,485	1,427	4.1
証券化債務	1,467	3,059	-52.0
劣後債務商品	8	8	.
負債合計	2,984	4,519	-34.0

公正価値で測定される合計453百万ユーロの債権のうち、130百万ユーロ（2013年：129百万ユーロ）がクレジット・デリバティブでヘッジされた。2014会計年度においてデフォルト・リスクの変動に起因する債権の公正価値の変動は16百万ユーロ（2013年：26百万ユーロ）で、その累積額は-111百万ユーロ（2013年：-127百万ユーロ）であった。

2014会計年度中に、関連するリスク制限クレジット・デリバティブの公正価値の変動は合計-6百万ユーロ（2013年：-20百万ユーロ）で、その累積額は合計12百万ユーロ（2013年：18百万ユーロ）であった。

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2014年の公正価値の変動は56百万ユーロ（2013年：-4百万ユーロ）で、その累積変動額は26百万ユーロ（2013年：-30百万ユーロ）であった。損益計算を通して公正価値で測定される金融負債の返済額は2,898百万ユーロ（2013年：4,495百万ユーロ）であった。

債権および債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価格変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	27,690	40,998	-32.5
顧客に対する債権	18,512	25,728	-28.0
金融投資	20	97	-79.4
資産合計	46,222	66,823	-30.8
銀行に対する債務	26,526	11,406	.
顧客に対する債務	21,586	54,959	-60.7
証券化債務	-	-	.
劣後債務商品	-	-	.
負債合計	48,112	66,365	-27.5

資産および負債の公正価値についてデフォルト・リスクに起因する重大な変動はなかった。これは当該資産および負債が短期金融市場取引および有価証券貸付業務の担保で構成されたためであった。さらに、損益計算を通して公正価値で測定される36,497百万ユーロの金融資産（ネッティング後のリバース・レポ、2013年：54,371百万ユーロ）について、当行は、取引相手方リスクを軽減するため担保として39,364百万ユーロ（2013年：71,652百万ユーロ）の証券を受け取った。

損益計算を通して公正価値で測定される金融負債の返済額は、48,116百万ユーロ（2013年：66,361百万ユーロ）であった。

(83) 金融商品のネッティングに関する情報

下記の表は、ネッティング前後の金額の調整およびネッティング基準を満たさない既存のネッティング権の額を、認識済みの次の金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- ・ IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債（金融商品Ⅰ）および
- ・ 法的強制力のある相対ネッティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債（金融商品Ⅱ）

ネッティング契約について、当行は取引相手方と基本契約を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これらのネッティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネッティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネッティング）。

当行はネットィングを、買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務ならびにデリバティブの正と負の公正価値に適用する。貸借対照表におけるネットィングは、中央決済機関との取引に関係する。

資産（百万ユーロ）	2014年12月31日		2013年12月31日	
	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	52,874	190,145	74,566	169,935
ネットィングに適格でない簿価	5,588	8,430	5,664	5,417
a) 金融商品 I および II の総額	47,286	181,715	68,902	164,518
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される額 注1)	15,036	96,374	18,884	100,476
c) 金融商品 I および II の純額=a)-b)	32,250	85,341	50,018	64,042
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまた は一部のみ満たす金融商品 II の額注2)	1,793	63,067	6,756	48,440
b)において相殺表示されない金融商品 I および II に関する金融担保の公正価値注3)				
現物担保注4)	15,950	2,043	30,963	928
現金担保	16	10,738	123	7,731
e) 金融商品 I および II の純額=c)-d)	14,491	9,493	12,176	6,943
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の公正価値	14,479	664	11,598	207
g) 金融商品 I および II の純額=e)-f)	12	8,829	578	6,736

注1) 内、正の公正価値581百万ユーロ（2013年：98百万ユーロ）は証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債（百万ユーロ）	2014年12月31日		2013年12月31日	
	レポ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レポ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	49,883	196,592	72,950	172,340
ネットィングに適格でない簿価	1,123	6,284	2,058	3,690
a) 金融商品 I および II の総額	48,760	190,308	70,892	168,650
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される額 注1)	15,036	98,336	18,884	101,567
c) 金融商品 I および II の純額=a)-b)	33,724	91,972	52,008	67,083
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品 II の額注2)	1,793	63,067	6,756	48,440
b)において相殺表示されない金融商品 I および II に関する金融担保の公正価値注3)				
現物担保注4)	17,804	2,165	26,115	621
現金担保	3	22,058	21	15,389
e) 金融商品 I および II の純額=c)-d)	14,124	4,682	19,116	2,633
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	14,072	664	19,050	207
g) 金融商品 I および II の純額=e)-f)	52	4,018	66	2,426

注1) 内、負の公正価値2,543百万ユーロ（2013年：1,189百万ユーロ）は証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

その他の注記

(84) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつ個々に支払能力があり、経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットィング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。顧客に対する債権の信用リスクの簿価は、以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	債権	
	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の顧客	152,235	155,577
法人顧客	66,811	70,217
製造業	24,878	24,164
建設業	984	799
商取引業	8,938	8,313
サービス業およびその他	32,011	36,941
公共部門	21,281	22,620
個人顧客	64,143	62,740
ドイツ国外の顧客	86,295	97,013
法人およびリテール顧客	78,672	90,339
公共部門	7,623	6,674
小計	238,530	252,590
評価引当金控除	-5,663	-6,652
合計	232,867	245,938

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

偶発債務および取消不能貸付コミットメントに関する信用リスクの簿価は、以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	偶発債務、取消不能貸付コミットメント	
	2014年12月31日	2013年12月31日
ドイツ国内の顧客および銀行	41,997	40,242
銀行	860	668
法人顧客	36,191	35,321
製造業	22,192	20,923
建設業	1,490	1,683
商取引業	3,698	4,441
サービス業およびその他	8,811	8,274
公共部門	121	62
個人顧客	4,825	4,191
ドイツ国外の顧客および銀行	55,193	47,564
銀行	11,170	10,205
法人およびリテール顧客	43,964	37,255
公共部門	59	104
小計	97,190	87,806
引当金控除	-193	-230
合計	96,997	87,576

信用リスクが集中する上記の貸付金および債権、偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントの簿価は、信用リスクの内部管理の基盤とはならない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(85) 最大信用リスク

IFRS第7号に基づく最大信用リスク・エクスポージャー（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび偶発債務については額面金額に相当する。以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

最大信用リスク（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	104,237	97,731	6.7
トレーディング資産	15,161	16,959	-10.6
金融投資	89,076	80,772	10.3
銀行に対する債権	80,036	87,545	-8.6
顧客に対する債権	232,867	245,938	-5.3
デリバティブ金融商品の正の公正価値	93,771	69,459	35.0
トレーディング資産	89,315	65,818	35.7
IAS第39号に基づくヘッジ商品	4,456	3,641	22.4
その他のトレーディング資産	931	634	46.8
取消不能貸付コミットメント	59,850	52,326	14.4
偶発債務	37,147	35,250	5.4

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された。（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは信用リスクの内部管理の基盤とはならない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループリスク報告のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(86) 劣後資産

貸借対照表に表示される資産には、以下の劣後資産が含まれていた。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	1	50	-98.0
顧客に対する債権	406	475	-14.5
トレーディング資産	190	211	-10.0
金融投資	47	55	-14.5
合計	644	791	-18.6
内保有持分がある銀行	-	-	.

資産が表す債権が、発行体の清算または支払不能の場合に、他の債権者の債権が支払われるまで支払われ
ない場合に、資産は劣後すると考えられる。

(87) 偶発債務および取消不能貸付コミットメント

コメルツ銀行グループは顧客にクレジット・ファシリティを供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を入手できるようにしている。クレジット・ファシリティは、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンドバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払を行い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手順を経るに及ばず必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンドバイ・ファシリティの形態等である。

貸付金および保証に基づく顧客の総エクスポージャーは、担保により保証されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよび保証に補助的に参加することができる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がそのファシリティを完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ消却を要することになる。実際には、これらのファシリティの大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポージャーまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。グループリスク報告には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
偶発債務	37,147	35,250	5.4
借入先に対する再割引手形	7	6	16.7
保証および補償契約	37,069	35,220	5.2
信用保証	2,508	2,277	10.1
その他の保証	26,027	25,037	4.0
信用状	8,128	7,481	8.6
資産担保証券の証券化のための保証	-	-	.
その他の保証	406	425	-4.5
その他のコミットメント	71	24	.
取消不能貸付コミットメント	59,850	52,326	14.4
銀行への売掛金	992	1,148	-13.6
顧客への売掛金	57,118	49,952	14.3
アクセプタンス・クレジット	1,452	954	52.2
信用状	288	272	5.9
合計	96,997	87,576	10.8

偶発債務および取消不能貸付コミットメントの満期は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日		変動率(%)
	偶発債務	取消不能貸付 コミットメント	偶発債務	取消不能貸付 コミットメント	
要求払	317	482	341	455	0.4
3ヶ月以下	21,119	9,676	20,214	9,427	3.9
3ヶ月超1年以下	8,483	12,396	7,714	10,561	14.2
1年超5年以下	6,074	35,990	5,483	30,833	15.8
5年超	1,154	1,306	1,498	1,050	-3.5
合計	37,147	59,850	35,250	52,326	10.8

上記の表において、簿外コミットメントに対する貸倒引当金は各項目から控除されている。

上記の信用枠に加え、コメルツ銀行グループは、可能性がゼロではないが損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクに起因する損失を被ることもある。信頼性をもってリスクの実現日や潜在的な補償を評価することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟の結果によっては低すぎたり高すぎたりするが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することはなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2014年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は992百万ユーロ（2013年：946百万ユーロ）で、以下の重要な事項に関連している。

- ・ カウンターパーティー1社が支払不能に陥った結果、コメルツ銀行は2008年に複数のカウンターパーティーとのISDA基本契約書を解除し、多数の取引を手仕舞うに至った。2013年5月にコメルツ銀行は、これらの取引の一部の決済価値の算定について裁判外紛争解決手続（ADR）通知を受領した。その後の仲裁手続においては、これまでのところ当事者らの要求が相当に乖離しており、当行は和解案を拒否した。現在は、仲裁手続の手順について協議しているところである。
- ・ コメルツ銀行の子会社1社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、その破産した法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を求めるものである。当行は、この訴訟は根拠のないものであると確信している。
- ・ コメルツ銀行は、以前の顧客の破産手続の過程で、その顧客のマネージング・ディレクターならびにその他の19の個人および法人から、偽装破産疑惑に対する連帯債務に基づき訴えられている。訴訟は、コメルツ銀行に関する点については、第一審裁判所が棄却している。裁判所は、会計の観点からは破産が偽装とみなされる可能性があるものの、資金調達取引に関する不正はなかったとの判決を下した。原告側はこれに対し控訴している。
- ・ コメルツ銀行は、グローバルな株式証券を不正に担保にし、換金したとの疑いで損害賠償訴訟を提起された。訴訟は、2010年に第一審裁判所で棄却され、2013年にその控訴が棄却された。再上告の許可申立ても棄却されたため、原告側はドイツ連邦司法裁判所に上告許可申立ての棄却に対する不服申立てを行っている。

- ・ 2012年に行ったウクライナ（キエフ）の公開共同資本金会社、バンク・フォーラム（バンク・フォーラム）の持分売却後、コメルツ銀行は、購入者から不正行為があったとして売買契約の無効と売買契約に基づく請求を受けた。コメルツ銀行は、昨年半ば以降、購入者の訴えが正当なものであるかを調査し、検討しているが、これまでのところ、購入者の請求を正当化するような状況は把握していない。当事者は、現在、契約の仲裁条項に基づき仲裁を申し立てている。購入者は、売買契約は無効と宣言し、売買を破棄し、購入者が被った損害賠償額と併せてすでに支払った購入価格の一部代金の返還を要求している。コメルツ銀行は、これらの要求を拒否し、購入者に対して購入価格の残金支払を要求し、保証人に対して保証に基づく購入価格購入価格を要求している。
- ・ コメルツ銀行グループは、レバレッジド・バイアウトの形式で売却された企業の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、コメルツ銀行グループに対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多くの訴訟が提起された。これらの訴訟の内、2件は棄却されたが、現在、控訴手続が取られている。また、コメルツ銀行は、2015年にはドイツ銀行税のためのさらなる積立てが必要となる可能性がある。

(88) 買戻特約付売買契約（レポおよびリバース・レポ取引）、有価証券貸付および現金担保

買戻特約付売買契約に基づく場合、コメルツ銀行グループは証券の買戻または返還の義務と共に証券を売買する。当行が借り手としての買戻特約付売買契約（即ち当行に証券取戻しの義務がある）から受領する金額は、貸借対照表に銀行または顧客に対する債務として表示されている。貸し手に引渡される証券は、その関係する項目に従い貸借対照表に引き続き報告される。貸し手としてのコメルツ銀行グループは、その支払った現金担保に相当する借り手に対する債権を認識する。当行は、取引の担保である証券を保管している。

有価証券貸付取引は、引渡コミットメントを履行するためまたは短期金融市場において当行が確実に買戻特約付証券売買契約を実行することができるように他の銀行および顧客との間で実施される。当行は、貸借対照表のトレーディング・ポートフォリオの項目または金融投資の項目に貸証券を表示する一方、借証券は貸借対照表に表示しない。当行は、有価証券貸付取引のため提供した現金担保（キャッシュ・コラテラル・アウト）を債権として計上し、受け取った担保（キャッシュ・コラテラル・イン）を負債として計上する。現金担保は、デリバティブ取引の担保としても差し入れられ、受け取られる。

貸借対照表日付までに締結された買戻特約付売買契約および有価証券貸付取引ならびに現金担保は、以下のよう分類された。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
借り手としての買戻特約付売買契約			
移転証券の簿価	42,011	70,633	-40.5
受取現金担保			
銀行に対する債務	19,582	8,455	.
顧客に対する債務	15,265	45,611	-66.5
有価証券貸付取引の貸証券			
移転証券の簿価	35,342	22,667	55.9
受取現金担保			
銀行に対する債務	13,828	9,833	40.6
顧客に対する債務	4,939	4,242	16.4
移転証券の簿価の合計	77,353	93,300	-17.1
受取担保の合計	53,614	68,141	-21.3
貸し手としての買戻特約付売買契約			
受取証券の公正価値	45,071	72,967	-38.2
支払現金担保			
銀行に対する債権	25,106	35,938	-30.1
顧客に対する債権	12,732	19,744	-35.5
有価証券貸付取引の借証券			
受取証券の公正価値	37,889	29,537	28.3
支払現金担保 ^{注1)}			
銀行に対する債権	22,990	20,215	13.7
顧客に対する債権	10,154	8,739	16.2
受取証券の公正価値の合計	82,960	102,504	-19.1
付与担保の合計	70,982	84,636	-16.1

注1) デリバティブに関連して支払われた現金担保を含む。

貸証券の簿価は35,342百万ユーロ（2013年：22,667百万ユーロ）であった。これに対し関連債務は18,767百万ユーロ（2013年：14,075百万ユーロ）で、担保証券は9,585百万ユーロ（2013年：10,313百万ユーロ）であった。買戻特約付売買契約による債権および債務はネットティング後の数値を表示している。

(89) 受取担保

担保提供者が債務不履行の状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
受取担保合計	86,730	102,504	-15.4
内再売却したか再差入れした分	69,150	77,464	-10.7
内返却義務を有する分	-	-	.

有価証券貸付取引、買戻特約付証券売買取引およびローン取引は標準的な市場の条件に従って行われた。

(90) 信託取引

貸借対照表に表示する必要のない信託業務は、貸借対照表日において、以下のとおりとなっていた。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	47	47	0.0
顧客に対する債権	509	567	-10.2
その他の資産	1,171	931	25.8
信託資産	1,727	1,545	11.8
銀行に対する債務	59	58	1.7
顧客に対する債務	905	1,046	-13.5
その他の債務	763	441	73.0
信託債務	1,727	1,545	11.8

[前へ](#)

[次へ](#)

(91) 資本要件およびレバレッジ比率

2014年初頭、欧州連合（EU）における資本の定義と資本要件に関する規則が改正された。主な欧州監督新規則は資本規制指令（CRD）IVと資本規制規則（CRR）に規定されている。資本規制規則（CRR）は、CRD IV指令とは異なり、全ての欧州系銀行に直接の法的効果を有する。当該規則は、ドイツ銀行法、ドイツ・ソルベンシー規則その他の規則の追加条項等により、ドイツの国レベルで補完される。今後、導入技術基準（ITS）と規制技術基準（RTS）が公表され、特に複雑な事項の規則が明確化されるようになる。新規則は、規制資本の適格性を縮小し、資本からのさらなる控除を定め、全般的に資本要件を厳格化し、最終的に銀行の自己資本比率の最低水準を引き上げるものである。

これらの要件が全て同日に施行されることがないよう、新規則の一部は、段階的に導入されることが定められている。

下記の表は、コメルツ銀行グループの予想される最低自己資本要件の引き上げを示している。

予想されるコメルツ銀行グループのバーゼルIIIの自己資本要件の段階的導入						
該当年の1月1日現在：	2014	2015	2016	2017	2018	2019
資本比率（%）						
普通株式ティア1（CET 1）	4.000	4.500	4.500	4.500	4.500	4.500
資本維持バッファ	0.000	0.000	0.625	1.250	1.875	2.500
景気対策資本バッファ ^{注1)}	0.000	0.000				
その他のシステム上重要な機関（OSII）のための予想バッファ ^{注1)}	0.000	0.000				
CET 1合計	4.000	4.500	5.125	5.750	6.375	7.000
追加ティア1	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
ティア1資本	5.500	6.000	6.625	7.250	7.875	8.500
ティア2資本	2.500	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
総資本	8.000	8.000	8.625	9.250	9.875	10.500

注1) 両方のバッファの将来の自己資本要件はまだ確定していない。

普通株式等ティア1（CET 1）資本は、主に払込資本と準備金および非支配持分から構成される。この数値は、例えば、営業権、無形資産、資産償却（規制当局が資産が慎重に評価されていないと判断した場合）、予想損失に対して認識された引当金の不足額、繰越欠損金の修正等、何らかの理由によって修正が必要とされる場合がある。一定の条件を有する劣後債務証券が含まれる追加的ティア1（AT1）を追加することは、ティア1資本を増加させる。ティア2資本は、概ね追加的ティア1資本としては不適格な劣後債務証券から構成される。現在、これら資本構成証券についてはその満期までの5年間にわたって定額法に基づき減価償却しなければならなくなっており、これらの資本構成要素の適格性が縮小している。

同時に、2014年、欧州銀行監督庁（EBA）は、欧州中央銀行（ECB）と連携し、大手欧州系銀行に対して初めて詳細な資産査定（AQR）とストレステストの両方を実施した。コメルツ銀行は、ECBの資産査定とEBAのストレステストの両方に合格した。2014年1月1日現在、ECBの資産査定結果によれば、バーゼルIIIの移行措置に基づく普通株式等ティア1（CET 1）比率は10.8%であり、最低基準の8.0%を大きく上回っている。

コメルツ銀行のストレステストの基準値は、資産査定結果を加味して、11.4%のCET 1比率を記録し、これも8.0%の最低基準を大きく上回った。逆風シナリオ下のCET 1比率も、5.5%の最低基準を大きく上回り、8.0%となった。バーゼルIIIが全面適用されたとしても、資産査定結果を加味した逆風シナリオ下のCET 1比率は6.9%で、問題のない水準であった。

下記の表は、当期のリスク加重資産、付随する自己資本要件ならびに資本の額および資本比率を示している（2013年はバーゼル2.5を示す）。

百万ユーロ	2014年12月31日 ^{注1)}	2013年12月31日
信用リスク	173,563	159,000
市場リスク ^{注2)}	20,055	8,675
オペレーショナル・リスク	21,560	22,913
合計	215,178	190,588
普通株式ティア1 (CET 1)	25,123	24,887
ティア1 資本	25,123	25,706
資本合計	31,476	36,651
コア・ティア1 比率(%)	11.7	13.1
ティア1 比率(%)	11.7	13.5
総自己資本比率(%)	14.6	19.2

注1) コメルツ銀行の株主に帰属する連結利益を含む。

注2) 2014年からの信用評価調整リスクを含む。

コメルツ銀行は自己資本の管理について以下の目標を定めている。

- ・ グループおよび規制上グループに含まれる全ての会社において規制上の最低自己資本要件を順守すること
- ・ 計画された自己資本比率を確実に充足すること（新たなECB/EBAの要件を含む。）
- ・ 常に当行の業務を遂行することを可能とするべく十分な準備金を積み立てること
- ・ 成長機会を追求するため、事業セグメントおよび部門にティア1 資本を戦略的に配分すること

金融危機により銀行の適正なCET 1資本レベルの重要性に対する社会的な関心が高まった。コメルツ銀行では、ティア1 資本は常に重要な経営目標であった。自己資本比率に関する当行の基準は、規制上の最低自己資本要件をはるかに上回るものである。自己資本比率の内部目標を設定する場合、当行のリスク許容度と市場予想が重要な判断材料となる。そのため、コメルツ銀行は規制資本の最低比率を定めた。さらにコメルツ銀行は、自己資本規制規則（CRR）およびドイツ銀行法に基づく移行の取決めの完全実施の後、すなわち、「完全導入」ベースで、2016年末までにCET 1比率をリスク加重資産の10.0%とするという目標を定めた。CET 1資本は、当行の戦略的方向性、各銀行業務部門の中核業務における収益性のある新たな事業機会、リスク許容度に関わる問題等を考慮した、通常のプロセスを経て割り当てられる。

当行の資本に関する全ての措置は、当行本店の資産・負債委員会が提案し、定時株主総会で付与された権限に基づき、取締役会が承認する。当年度においてコメルツ銀行は常時、規制上の最低資本要件ならびにECBおよびEBAの要件を充足していた。新規制案は全て今後変更される可能性がある。ITSとRTSの草案は大部分が未定であり、従って、リスク加重資産、資本および資本比率の全数値は現時点におけるコメルツ銀行の規制に対する理解を反映したものである。CRR要件の全面実施の試算においては、移行の規制については全く考慮していない。

コメルツ銀行グループの資本構成を示す下記の表は、2014年末現在の段階的導入ベース（すなわち、現行の適用規則）および完全導入ベースの両方の数値を示している。貸借対照表で報告された資本金の規制資本との調整は、すでにこれらの数値に組み入れられている。

ポジション（百万ユーロ）	2014年12月31日 段階的導入	2014年12月31日 完全導入
貸借対照表上の資本金	26,960	26,960
債務評価調整の効果	-38	-188
再評価準備金の修正	906	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の修正	246	246
段階的導入（IAS第19号）への修正	1,022	-
非支配持分（少数）	-135	-426
営業権	-2,090	-2,090
無形資産	-969	-969
制度資産剰余金	-57	-283
繰越欠損金からの繰延税金資産	-128	-639
予想損失による不足額	-496	-827
慎重な価値評価	-469	-469
自己株式	-17	-68
証券化によるファースト・ロス・ポジション	-360	-360
前払リスク	-	-
追加的コア資本（AT 1）の相殺要素の控除	935	-
10%基準を超える一時的な差異からの繰延税金資産	-89	-886
その他および切上げ／切捨て	-98	-99
コア・ティア1	25,123	19,902
追加的ティア1	-	-
ティア1資本	25,123	19,902
ティア2資本	6,353	6,404
資本金	31,476	26,306
リスク加重資産	215,178	214,072
コア・ティア1比率（%）	11.7	9.3
総資本比率（%）	14.6	12.3

CRD IV／CRRは、過度の債務水準のリスクを定量化するための新しいツールおよび指標としてレバレッジ比率を導入した。レバレッジ比率は、ティア1資本のレバレッジ・エクスポージャー（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。デリバティブに対するエクスポージャー、証券金融取引および簿外ポジションの計算方法は、規制当局によって定められる。

レバレッジ比率は、リスク感応性のない数値として、リスクに基づいた適正資本の評価基準を補完するために導入されている。

CRR（報告日に適用ある規制基準）によるレバレッジ比率	2014年12月31日
「段階的導入」のレバレッジ・エクスポージャー（百万ユーロ）	586,053
「完全導入」のレバレッジ・エクスポージャー（百万ユーロ）	582,057
「段階的導入」のレバレッジ比率（％）	4.3
「完全導入」のレバレッジ比率（％）	3.4

(92) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータルリターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および／またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。当行は、これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
- ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、ソルベンシー規制に基づく規制上の資本要件を削減することができる）
- ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2014会計年度末現在、コメルツ銀行グループ（コメルツ銀行および1子会社）は6件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期の範囲は、7年から76年である。顧客に対する合計47億ユーロの貸付金は、2014年12月末までに証券化された（2013年：61億ユーロ）。これにより、当行のリスク加重資産は20億ユーロ（2013年：27億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
COSMO Finance II-2 Limited	コメルツ銀行	2012	10	ミッテルシュタン ト顧客	1,974	798
CoCo Finance II-1 Limited	コメルツ銀行	2012	10	大企業	1,975	1,033
CoTrax Finance II-1 Limited	コメルツ銀行	2013	7	銀行	412	161
Provide GEMS 2002-1 PLC	ヒポテーケンバン ク・フランクフル ト・アクツィエン ゲゼルシャフト	2002	45	住宅用不動産ポー トフォリオ	83	15
Semper Finance 2006-1 ^{注1)}	ヒポテーケンバン ク・フランクフル ト・アクツィエン ゲゼルシャフト	2006	76	プロジェクト・ キャッスル(商業 用不動産ポート フォリオ)	236	-
Semper Finance 2007-1	ヒポテーケンバン ク・フランクフル ト・アクツィエン ゲゼルシャフト	2007	36	商業用不動産ポー トフォリオ	18	12
合計					4,698	2,019

注1) 「Semper Finance 2006-1」の取引は、2015年3月31日付で終了し、現在は償却段階にある。残りのポートフォリオのリスク加重資産は減少していない。

(93) 年間の当行従業員平均数

	2014年			2013年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	49,867	23,780	26,087	51,399	24,720	26,679
ドイツ	38,077	18,239	19,838	39,692	19,171	20,521
国外	11,790	5,541	6,249	11,707	5,549	6,158

上記の数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。パートタイム従業員の平均労働時間は、標準労働時間の62.7%（2013年：61.8%）であった。

	2014年			2013年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
訓練中の従業員	2,092	1,004	1,088	2,226	1,077	1,149

(94) 関係当事者取引

a) 業務関係

通常の業務の一環として、コメルツ銀行および／またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。これら関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、持分法適用関連会社、出資会社、コメルツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。主要経営陣とは、会計年度中のコメルツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

金融市場安定化基金（SoFFin）を管理する金融市場安定化機関（FMSA）の保証人としてのドイツ連邦政府が保有する持分の規模以外に、株主がコメルツ銀行に対して重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係当事者を構成する。

下記の表では、他の関係当事者との関係とは別に連邦政府が管理する団体および機関との関係を表示する。関係当事者（連邦機関を除く。）に関連する資産、負債および簿外項目は、当年度に以下のように変動した。

資産（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	41	83	-50.6
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	41	83	-50.6
顧客に対する債権	1,118	1,386	-19.3
非連結子会社	556	514	8.2
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	514	859	-40.2
主要経営陣	4	4	0.0
その他の関係団体／関係者	44	9	.
トレーディング資産	13	14	-7.1
非連結子会社	9	10	-10.0
共同支配企業	-	1	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	4	3	33.3
その他の関係団体／関係者	-	-	.
金融投資	40	45	-11.1
非連結子会社	33	30	10.0
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	1	10	-90.0
その他の関係団体／関係者	6	5	20.0
その他の資産	51	40	27.5
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	51	40	27.5
合計	1,263	1,568	-19.5

負債および資本（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	-	4	.
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	4	.
顧客に対する債務	665	1,227	-45.8
非連結子会社	110	124	-11.3
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	66	138	-52.2
主要経営陣	5	8	-37.5
その他の関係団体／関係者	484	957	-49.4
トレーディング債務	3	-	.
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	-	.
その他の関係団体／関係者	3	-	.
劣後債務商品	394	618	-36.2
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	-	.
その他の関係団体／関係者	394	618	-36.2
その他の債務	26	24	8.3
非連結子会社	26	24	8.3
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	-	.
合計	1,088	1,873	-41.9

その他の関係会社に対する債務合計額は、外部の年金提供会社に対する 5 億ユーロ（2013年：9 億ユーロ）を含む。

簿外項目（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
下記に付与された保証および担保	220	101	.
非連結子会社	18	20	-10.0
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社および関係会社に対する持分	84	81	3.7
主要経営陣	-	-	.
その他の関係団体／関係者	118	-	.
下記から受けた保証および担保	6	-	.
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社および関係会社に対する持分	6	-	.
主要経営陣	-	-	.
その他の関係団体／関係者	-	-	.

保証および担保は、当行の通常の銀行業務の過程で付与された。

下記は、関係当事者（連邦機関を除く。）との貸付金契約、関係当事者（連邦機関を除く。）からの預金および関係当事者（連邦機関を除く。）に関連して提供されたサービスから生じた収益である。

収益（百万ユーロ）	2014年1月1日 －12月31日	2013年1月1日 －12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
非連結子会社			
利息収益	32	36	-11.1
手数料収益	16	12	33.3
トレーディングおよび再測定による純損益	2	-	.
その他の純利益	1	-	.
共同支配企業			
利息収益	-	-	.
手数料収益	-	-	.
持分法適用会社からの当期純利益	-6	7	.
持分法適用関連会社に対する持分 および関係会社に対する持分			
利息収益	15	46	-67.4
手数料収益	70	4	.
持分法適用会社からの当期純利益	49	53	-7.5
トレーディングおよび再測定による純損益	-11	-	.
主要経営陣			
利息収益	-	-	.
手数料収益	-	-	.
その他の関係団体／関係者			
利息収益	2	-	.
手数料収益	-	-	.
トレーディングおよび再測定による純損益	1	-	.
合計			
利息収益	49	82	-40.2
手数料収益	86	16	.
持分法適用会社からの当期純利益	43	60	-28.3
トレーディングおよび再測定による純損益	-8	7	.
その他の純利益	1	-	.

注1) 前年の数値は修正再表示された。

関係当事者（連邦機関を除く。）との貸付金契約、関係当事者（連邦機関を除く。）からの預金および関係当事者（連邦機関を除く。）に関連して提供されたサービスによる費用は、以下の表に示される。

主要経営陣の項目の営業費用は、人件費として報告されている取締役の報酬およびコメルツ銀行グループにより雇用されている監査役会の従業員代表の給与に関連している。営業費用にはまた、監査役に支払われる報酬も含まれる。税金項目は、監査役に払い戻される付加価値税（VAT）に関連している。

費用（百万ユーロ）	2014年1月1日 －12月31日	2013年1月1日 －12月31日注1)	変動率(%)
非連結子会社			
利息費用	2	1	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-1	-1	0.0
手数料費用	-	-	.
営業費用	60	44	36.4
評価切下げ／減損	4	7	-42.9
その他の費用	4	1	.
共同支配企業			
利息費用	-	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ／減損	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分 および関係会社に対する持分			
利息費用	-	1	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-	48	.
手数料費用	2	5	-60.0
営業費用	9	5	80.0
評価切下げ／減損	11	14	-21.4
その他の費用	4	4	0.0
主要経営陣			
利息費用	-	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	14	15	-6.7
評価切下げ／減損	-	-	.
税金	-	-	.
その他の関係団体／関係者			
利息費用	44	47	-6.4
手数料費用	-	-	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ／減損	-	-	.
合計			
利息費用	46	49	-6.1
信用業務におけるリスク引当金純額	-1	47	.
手数料費用	2	5	-60.0
営業費用	83	64	29.7
評価切下げ／減損	15	21	-28.6
その他の費用	8	5	60.0
税金	-	-	.

注1) 前年の数値は修正再表示された。

主要経営陣に対する債権は以下のとおりである。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	取締役会	監査役会	取締役会	監査役会
債権（千ユーロ）	3,165	563	3,822	592
最終満期日 ^{注1)}	2042年	2047年	2042年	2047年
使用金利幅（%） ^{注2)}	1.52 - 5.5	2.28 - 5.1	2.09 - 5.5	2.28 - 5.1

注1) 返済日固定の貸付金だけでなく、満期日の特定のない貸付金も延長された。

注2) 個々のケースにおいて、取締役会の当座貸越額については上限15.4%（2013年：11.9%）の、監査役会の当座貸越額については上限11.8%（2013年：10.1%）の金利が課された。

取締役および監査役への現金前払および貸付に対する担保は、通常の市場条件で、必要な場合には土地担保または抵当権により差し入れられる。

貸貸保証を除き、コメルツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。

関係当事者との銀行取引は通常の市場条件で行われる。

連邦機関との取引

コメルツ銀行グループは、標準的な市場条件に基づく通常の事業活動の一環として連邦政府が管理する諸団体と取引を行っている。下記の表は、連邦機関との取引に関する資産と負債を表示している。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日	変動率(%)
手元資金	247	3,430	-92.8
銀行に対する債権	154	262	-41.2
顧客に対する債権	1,438	2,040	-29.5
トレーディング資産	970	1,957	-50.4
金融投資	3,484	2,299	51.5
合計	6,293	9,988	-37.0
銀行に対する債務	13,255	12,301	7.8
顧客に対する債務	89	1,367	-93.5
トレーディング債務	845	401	.
合計	14,189	14,069	0.9
付与された保証および担保	242	221	9.5
受領した保証および担保	-	-	.

トレーディング資産および金融投資の各項目に含まれる金融商品は債務商品である。

連邦機関との取引の収益および費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年1月1日 －12月31日	2013年1月1日 －12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
収益			
利息	259	481	-46.2
手数料	2	4	-50.0
トレーディングおよび再測定による 純損益	6	-	.
費用			
利息	166	335	-50.4
手数料	-	-	.
信用業務におけるリスク引当金純額	12	-	.
営業費用	1	1	0.0
評価切下げ／減損	-	-	.

注1) 前年の数値は修正再表示された。

b) 主要経営陣の報酬

取締役会および監査役会の役員に対する報酬制度の詳細な説明は、報酬報告書に記載されている（英文年次報告書の31ページ以下参照）。

取締役会 以下の表は、IAS第24号第17項およびドイツ会計基準第17号の分類の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を示している（報酬報告書参照）。IAS第24号の分類に従った費用は基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。

短期従業員給付には、その他の報酬も含まれる。これには、標準的な現物支給（主に社用車の使用および保険ならびに当該報酬にかかる税およびBVV企業退職基金に対する雇用主拠出）が含まれる。

退職後給付には、年金引当金に含まれる勤務原価が含まれる。

ドイツ会計基準第17号の規則に従った各取締役の数値は、報酬報告書（英文年次報告書の35ページ以下参照）に記載されている。

(千ユーロ)	2014年	2013年
短期従業員給付	7,263	8,969
退職後給付	2,995	3,900
その他の長期給付	916	922
退職手当	-	-
株式報酬	3,368	4,332
IAS第24号第17項に従った報酬合計	14,542	18,123
控除		
退職後給付	2,995	3,900
退職手当	-	-
測定およびその他の差異 ^{注1)}	-374	934
報酬報告書に従った報酬合計^{注2)}	11,921	13,289

注1) これには付与日（ドイツ会計基準第17号）の測定および貸借対照表日（IFRS第2号）の測定から生じる差異等を含む。

注2) 法的根拠は、ドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文である。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメルツバンク・ペンション・トラストe.V.に移管された。

現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2014年12月31日現在、28,448,000ユーロ（2013年：19,871,000ユーロ）であった。2014年に年金引当金の計算に反映された勤務原価は、総額2,995,000ユーロ（2013年：3,900,000ユーロ）であった。その額は、個々の取締役の現在の任命期間を考慮し、かつ、取締役が（就労不能のような場合を除いて）62歳に達するまで年金を受け取らないことおよび62歳に達するまで取締役に在職することを前提として算出されている。個々の取締役の年金受給権および勤務原価は報酬報告書（英文年次報告書の34ページ）に記載されている。

移管された制度資産を控除した後、2014年12月31日現在の現取締役に關する年金債務の引当金は5,969,000ユーロ（2013年：2,626,000ユーロ）であった。

コメルツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する2014会計年度の支払は7,986,000ユーロ（2013年：6,526,000ユーロ）であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は97,700,000ユーロ（2013年：79,674,000ユーロ）であった。

監査役会 監査役に対する報酬は、コメルツ銀行定款第15条に規定されている。監査役が2014会計年度分として受領した報酬（純額）の総額は1,657,000ユーロ（2013年：1,686,000ユーロ）であった。この額のうち、固定報酬および委員手当は、1,305,000ユーロ（2013年：1,290,000ユーロ）であり、会議出席手当は352,000ユーロ（2013年：396,000ユーロ）であった。会議出席手当は、当年度に開催された監査役会およびその6つの委員会（統括委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、調停委員会および社会的便益委員会）の会議の出席について支払われる。IAS第24号第17項に従い、報酬総額1,657,000ユーロ（2013年：1,686,000ユーロ）が短期従業員給付として分類されている。

ドイツ在住の監査役の報酬に対して支払われる付加価値税（VAT）（現行19%）が当行によって払い戻されたが、報酬の一部としてみなされない。ドイツ国外に在住の監査役については付加価値税の支払はない。

2014年12月31日現在、取締役会および監査役会の構成員によるコメルツ銀行の発行済株式およびオプション権の保有合計割合は1%以下（2013年：1%未満）であった。

(95) 株式報酬制度

従業員（取締役を含む。）によって達成された業績により、2014会計年度中に株式報酬に関連する費用が再び発生した。株式報酬制度のさらなる詳細と条件は、注記25に記載されている。株式報酬費用は以下のとおりであった。

（百万ユーロ）	2014年	2013年
現金決済型制度	44	42
内コメルツ銀行インセンティブ制度	41	41
持分決済型制度	3	3
合計	47	45

現金決済型制度に対する引当金および持分金融商品で決済される制度に対する資本金項目の準備金は以下のとおりであった。

（百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
引当金	65	54
内株式報償	1	12
コメルツ銀行インセンティブ制度	63	41
資本金項目の準備金	6	10

株式報酬 株式報酬制度に基づく発行済権利数は会計年度中に以下のとおり推移した。

権利数（単位：口）	株式報酬
2013年1月1日現在残高	6,562,418
資本措置（株式併合）の効果	-5,744,343
年度中に付与	172,259
年度中に権利喪失	221,640
年度中に権利行使	203,103
年度中に消滅	-
2013年12月31日現在残高	565,591
年度中に付与	3,565
年度中に権利喪失	2,900
年度中に権利行使	528,996
年度中に消滅	-
2014年12月31日現在残高	37,260

コメルツ銀行インセンティブ制度 2014年、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメルツ銀行インセンティブ制度
2013年1月1日現在残高	10,657,415
資本措置（株式併合）の効果	-23,643,916
年度中に付与	15,627,321
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	724,259
年度中に消滅	52,182
2013年12月31日現在残高	1,864,379
年度中に付与	2,329,825
年度中に権利喪失	9,741
年度中に権利行使	968,411
年度中に消滅	37,130
2014年12月31日現在残高	3,178,922

(96) その他の債務

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払込まれていない株式に係る支払債務は38.5百万ユーロ（2013年：21.8百万ユーロ）であった。

フランクフルト／マイン所在のリクイディテーツ・コンソーティアルバンク（Liko）GmbHは、2014年に営業を終了し、清算手続中である。従って、資金拠出義務はなかった（2013年：96百万ユーロ）。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメルツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会（ベルリン）が被った損失を補償することを約束している。

簿価7,686百万ユーロ（2013年：6,606百万ユーロ）の証券が先物およびオプション取引所ならびに決済機関に対する債務の担保として預託されている。

(97) 賃貸人および賃借人の実績

賃貸人の開示（オペレーティング・リース）

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。貸借対照表日付現在、かかるリースには、主に、賃貸している船舶、不動産および車両が含まれていた。変動リース料はリース契約では合意されていない。

付与されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期	2014年12月31日（百万ユーロ）	2013年12月31日（百万ユーロ）
1年以下	174	196
1年超5年以下	375	471
5年超	184	103
合計	733	770

当会計年度中、7百万ユーロの減損戻入が収益として認識された。

賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。貸借対照表日付現在、かかるリースには、主に、賃貸している不動産および什器・備品（車両、事務機器等）が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は下記のとおりであった。

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万ユーロ)
未払リース支払額	1,791	1,602
+ 保証残存価額	92	100
= 最低リース支払額	1,883	1,702
+ 無保証残存価額	9	9
= 総投資	1,892	1,711
内、セール・アンド・リースバック取引	251	264
－ 未実現金融収益	200	178
= 純投資	1,692	1,533
－ 無保証残存価額の正味現在価値	3	7
= 最低リース支払額の正味現在価値	1,689	1,526
内、セール・アンド・リースバック取引	213	221

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日まで生じる、リース契約に基づく潜在的な利息と等しい。

未収最低リース支払額の回収不能引当金の累計額は、52百万ユーロ（2013年^{注1)}：49百万ユーロ）であった。さらに、当年度には5百万ユーロ（2013年：－）の変動リース料が収益として認識された。

注1) 前年の数値は修正再表示された。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の 残存期間	総投資		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以下	513	579	55	47
1年超5年以下	1,177	907	143	145
5年超	202	225	53	72
合計	1,892	1,711	251	264

12月31日現在の 残存期間	最低リース支払額の 正味現在価値		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以下	455	520	46	37
1年超5年以下	1,059	808	129	122
5年超	175	198	38	62
合計	1,689	1,526	213	221

賃借人の開示（オペレーティング・リース）

オペレーティング・リースから発生する当行グループの既存債務には、建物および什器・備品のレンタルおよびリース契約が含まれ、2014会計年度の費用は325百万ユーロ（2013年：391百万ユーロ）であった。費用の内訳は以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	2014年	2013年
最低リース支払額	149	179
解約可能な契約の支払額	11	14
条件付支払額	171	205
転貸収益控除	6	7
合計	325	391

解約不能なレンタルおよびリース契約については、以下の将来の費用が予想される。

12月31日現在の 残存期間	解約不能なレンタルおよびリース契約		内、セール・アンド・ リースバック取引 ^{注1)}	
(百万ユーロ)	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以下	452	454	10	2
1年超5年以下	1,124	1,293	28	4
5年超	967	1,076	26	-
合計	2,543	2,823	64	6

注1) セール・アンド・リースバック取引は、解約不能なリース契約のみに関係する。

不動産については主にレンタル契約が締結されるが、時にリース契約を締結することもある。これらのリース契約は通常長期の契約であり、オプトアウト条項、賃借人がリース契約のフォローアップ期間を延長するオプション、または価格調整条項が規定されている。価格調整条項にはステップ・アップ・リースや指数の条項等の多くの異なる形態がある。また、リース契約は購入オプションを含むことがある。オペレーティング・リース契約によって将来の配当金支払または追加債務の発生に関して何らかの制限が課されることはない。

当行グループで使用していない建物について転貸借契約が締結されている。これらのリース契約は解約不能である。かかるリース契約から、今後2、3年以内に当行グループに下記の収益が発生する。

満期	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)
1年以下	38	35
1年超5年以下	37	66
5年超	53	54
合計	128	155

(98) 公表日

当行グループの財務書類は、監査役会に提出するため、2015年3月3日開催の取締役会により承認された。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しかつ正式に承認する責任を負っている。2014年の業績の暫定数値は、2015年2月9日に取締役会により公表された。

(99) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（www.commerzbank.com）にて継続的に閲覧できる。コムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフトについても、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従いドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言が行われ、当該宣言はコムディレクトのサイト（www.comdirect.de）にて継続的に閲覧できる。

(100) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社とその契約上の債務を履行できるようせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト	クイックボルン
コメルツバンク（ユーラシア）SAO	モスクワ
コメルツバンク・インランズパンケン・ホールディングGmbH	フランクフルト／メイン
コメルツバンク・インターナショナルS.A.	ルクセンブルグ
コメルツトラストGmbH	フランクフルト／メイン
コメルツ・マーケッツLLC	ニューヨーク
エアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コミュニナルクレ ディットバンク・アクツィエンゲゼルシャフト・イン・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ
ヒポテーケンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフト	エシュボルン

(101)非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメルツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引種類（グループ）を構成する。前年から変更された部分は、以下のとおりである。「資本担保証券」グループが追加され、「クレジット・デリバティブ」および「ストラクチャード・キャピタル・マーケッツ」グループが「その他」のグループに組み込まれ、「PFI（民間資金等活用事業）」グループの名称が「PFIおよびSCL（民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー）」へ変更された。

・ 資本担保証券（ABS）

資本担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）を証券化を通して固定利付の取引可能な証券に転換するように設計された担保証券である。原資産には、例えば消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれる。企業は資本担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達し、これらの証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメルツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

- ・ 当行自身の証券化

これらは、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。

- ・ 証券化プラットフォーム

コメルツ銀行は、証券化プラットフォームのスポンサーである。コメルツ銀行は、このコンデュイットのパラダイム上でミッテルシュタント・バンクとコーポレート・マーケット・セグメントの顧客である第三者の債権を組成、アレンジ、証券化する。企業は、資産担保証券の発行と流動性枠を通じて資金の借換を行う。デフォルト・リスクは、外部の不良債権保険と既存のオーバー・ヘッジでカバーされている。

- ・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップか証書の形態で顧客に転嫁される。

- ・ リース・ストラクチャード・エンティティ

当該企業は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引一件ごとに自律的な法人が設立され、コメルツ・リアル・グループがその過半数ステークホルダーか少数ステークホルダーになる。これらの企業は、そのほとんどがGmbH & Co. KGの法的形態で営業している。コメルツ・リアル・グループは、金融サービス会社としてこれら企業に貸付金を供給しておらず、代わりに、コメルツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメルツ・リアルの中核事業には、固定金利期間満了時の更新や貸付金の固定支払日の定期的な更新など、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

- ・ PFIおよびSCL（民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー）

このグループは、2009年に停止した自己売買と投資活動に関連する資産の運用縮小を担当する旧ポートフォリオ再編ユニット（PRU）からのポジションで構成されている。このセグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は資本担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。これらの証券へ投資する者は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。

・ その他

上記の基準に満たないストラクチャード・エンティティが存在する。これらは、主にコメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.が設定した全てのミューチュアル・ファンドから構成され、連結対象外である。ストラクチャード・キャピタル・マーケッツ（SCM）とストラクチャード・エンティティがクレジット・デリバティブ取引に関連して行った資本市場取引もこのカテゴリーに該当する。コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.の事業は、あらゆる種類のパッシブ投資ファンドから構成されている。同社は、ETFおよび欧州市場と特定の資産クラスに係る様々な戦略のミューチュアルファンドを提供している。また、ファンド・オブ・ファンズの投資家に対し、市場動向に応じ、株式、債券、商品の指数のパフォーマンスにより資産クラスを越えた収益機会も提供している。コメルツ銀行は、流動的な市場を確保したり、シードマネーの拠出によって新たなファンドを立ち上げることを支援したりするため個別のミューチュアル・ファンドのユニットを保有している。ストラクチャード・キャピタル・マーケッツ（SCM）は、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替供給者を紹介したりしている。SCMは、ストラクチャード・ファイナンス（SF）、ストラクチャード・アセット・ソリューション（SAS）および証券化商品（SP）の分野から構成される。ストラクチャード・ファイナンスにおける焦点は、事業法人与自然金融機関に向けた税効率のよい資金調達と投資の組成と実行である。ストラクチャード・アセット・ソリューションは、信用貸出の証券化と短期リース・ファイナンスの顧客ビジネスに注力している。証券化商品は、公募および私募のシンセティックと真正売買の証券化に注力している。

クレジット・デリバティブには、キャッシュ型債務担保証券（CDO）、シンセティック（合成）債務担保証券、コメルツ銀行のコンデュイット事業範囲外の証券化取引の上位トランシェ等が含まれる。企業は、証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。プロテクションの買い手は原資産のデフォルト・リスクから保護される一方、これら証券の投資家は当該リスクを負担する。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメルツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益並びに費用を、以下の表に記載している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、損失引当金計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは総額、つまり、リスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

2014年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティとの取引は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFL および SCL	その他
2014年12月31日現在の資産	1,288	104	688	514	504	5,313	127
顧客に対する債権	-	102	667	-	498	251	9
トレーディング資産	8	-	21	429	-	4,433	89
金融投資	1,280	-	-	-	-	629	-
その他の資産	-	2	-	85	6	-	29
2014年12月31日現在の負債	-	1,131	81	6	24	131	83
顧客に対する債務	-	-	77	-	24	-	18
証券化債務	-	203	-	-	-	-	-
トレーディング債務	-	-	4	6	-	131	65
その他の債務	-	928	-	-	-	-	-
収益および費用							
貸倒引当金控除後の 純利息収益	3	-64	29	-	23	122	-38
純手数料収益	-	-3	1	-	10	-	-
純トレーディング収益 および投資純利益	-	-	-	21	-	326	-30
その他の純利益	-	-	-	-	-2	-	-
2014年12月31日現在の 損失に対する最大エクス ポージャー							
資産	1,288	104	687	514	505	5,313	127
貸付コミットメント	-	-	2,670	-	-	15	-
保証	-	-	-	-	-	-	-

2013年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティとの取引は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラットフォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFL および SCL 注1)	その他注1)
2013年12月31日現在の資産	-	116	967	414	553	5,276	206
顧客に対する債権	-	111	947	-	549	475	36
トレーディング資産	-	-	20	260	-	3,990	106
金融投資	-	4	-	154	4	811	-
その他の資産	-	1	-	-	-	-	64
2013年12月31日現在の負債	-	1,416	70	7	20	91	106
顧客に対する債務	-	-	70	-	20	-	8
証券化債務注2)	-	586	-	-	-	-	-
トレーディング債務	-	-	-	5	-	91	98
その他の債務	-	830	-	2	-	-	-
収益および費用							
貸倒引当金控除後の 純利息収益	-	6	28	-	26	63	-42
純手数料収益	-	-4	1	-	15	-	-
純トレーディング収益 および投資純利益	-	1	-	24	-	185	34
その他の純利益	-	-	-	-	-3	-	-
2013年12月31日現在の 損失に対する最大エクス ポージャー							
資産	-	116	967	414	553	5,276	206
貸付コミットメント	-	-	2,632	-	-	27	30
保証	-	-	16	-	-	-	-

注1) 「クレジット・デリバティブ」および「ストラクチャード・キャピタル・マーケット」のグループは「その他」のグループに統合された。「PFI」のグループは「PFIおよびSCL」へ名称変更された。

注2) 前年の数値は修正再表示された。

2014年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティの規模は、以下の通りであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFL および SCL 注1)	その他注1)
2014年12月31日現在の 規模注2)	11,673	3,210	4,131	514	4,941	5,313	2,213
2013年12月31日現在の 規模注2)	-	2,911	3,151	414	5,588	5,276	1,778

注1) 「クレジット・デリバティブ」および「ストラクチャード・キャピタル・マーケッツ」のグループは「その他」のグループに統合された。「PFI」の分野は「PFIおよびSCL」へ名称変更された。

注2) 非連結ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には事業体の総資産を反映する。「資本担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFIおよびSCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメルツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2014年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメルツ銀行グループの総収益は、95百万ユーロであった。この額には、利息収益および手数料収益が含まれており、「証券化プラットフォーム」、「リース・ストラクチャード・エンティティ」および「その他」のグループが主な割合を占めている。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメルツ銀行グループの資産の簿価は、合計1,393百万ユーロであった。

(102) 重要な非支配持分の情報

重要な非支配持分（所属するセグメントを含む。）は以下のとおりであった。当該持分は、子会社であるエムバンク S.A.およびコムディレクト・バンクのサブグループから成る。コメルツ・ヨーロッパ（アイルランド）は、重要でなくなったため連結から除外されたので、前年度に報告された非支配持分は含まれていない。

	エムバンク S.A. ワルシャワ、ポーランド 中欧および東欧		コムディレクト・バンクの サブグループ 個人顧客	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日 ^{注1)}	2014年 12月31日	2013年 12月31日
非支配持分に帰属：				
資本（%）	30.5	30.4	18.7	18.9
議決権（%）	30.5	30.4	18.7	18.9
連結損益（百万ユーロ）	85	72	12	12
資本金（百万ユーロ）	710	679	107	102
株式支払配当金（百万ユーロ）	52	31	10	12
資産 ^{注2)} （百万ユーロ）	8,108	7,349	2,844	2,674
負債 ^{注2)} （百万ユーロ）	7,379	6,651	2,733	2,570
損益 ^{注2)} （百万ユーロ）	84	75	12	12
その他の包括利益 ^{注2)} （百万ユーロ）	-2	-23	7	-6
包括利益合計 ^{注2)} （百万ユーロ）	82	52	19	6
キャッシュ・フロー ^{注2)} （百万ユーロ）	96	-239	-241	140

注1) 債権保全保険の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の160ページ以下参照）。

注2) グループ内取引の控除前。

(103) ドイツ銀行法 (KWG) 第26a条に基づく詳細

ドイツ銀行法 (KWG) 第26a条に基づく以下の情報は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づくコメルツ銀行グループの連結会社に関連している。当行グループの資本利益率^{注1)} は、2014年12月31日現在、0.07%であった。営業目的の記述については、ウェブサイト www.commerzbank.com / インベスター・リレーションズから入手可能な英文年次報告書電子版の「所有持分」の項 (同書290ページ以下) を参照のこと。取引高の数値は、IFRSに従って作成された各会社の個別財務書類に基づいており、貸倒引当金控除前の収益から成る。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

注1) 資本利益率は、税引後利益を総資産で除して算出される。

2014年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) ^{注1)}	従業員数
ドイツ	7,392	616	221	38,078
中国 (香港を含む。)	109	61	7	231
フランス	40	17	11	86
英国	938	385	19	1,369
ルクセンブルグ	392	307	12	556
オランダ	38	29	5	40
ポーランド	984	441	85	7,747
ロシア	67	49	10	144
シンガポール	100	38	-4	342
米国	222	127	51	460
その他	249	85	18	807

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に遡及的認識および繰延税金の毀損に関する影響により、また前年の税金 (例えば、納税引当金の認識および戻入れ等) により、発生する。

[前へ](#) [次へ](#)

(104) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

1. 関係会社

(a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	0.0	85.0	ユーロ	0	1
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	23	1
ASBERGIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	2,308	- a)
Aspiro S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	246,367	124,753
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	3,825	- a)
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	250,739	- a)
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	カールスルーエ	その他の金融機関	0.1	85.1	ユーロ	2,791	2,791
AWL I Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	302	-3
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	97,323	-5,223
Brafero-Sociedade Imobiliária, S.A.	リスボン、ポルトガル	その他の会社	100.0		ユーロ	22,157	1,308
BRE Agent Ubezpieczeniowy Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	17,429	8,506
BRE Ubezpieczenia Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	27,109	4,454
BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczen i Reasekuracji S.A.	ワルシャワ、ポーランド	保険	95.0		ポーランドズロチ	161,028	94,340
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	424	-202
Brussels Urban Invest S.A.	ブリュッセル、ベルギー	その他の会社	100.0		ユーロ	-3,207	-2,100
CB Building Kirchberg GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	5,141	1,339
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	6,137	- a)
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	56,700	5,700
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,176	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
CGM Lux 1 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	-170,415	-13,660
CGM Lux 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	-64,654	-5,596
CGM Lux 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	-108,476	-8,356
CG NL Holding B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	100.0		ユーロ	20	-20
Coba Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a)
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボーン	銀行	81.3		ユーロ	467,948	65,903
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	投資会社	100.0		シンガポール・ドル	27,981	2,372
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	資産運用会社および投資信託	100.0		シンガポール・ドル	27,981	2,372
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	183,000	- a)b)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	投資会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	1,416,644	- a)
Commerzbank (Eurasija) SAO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0		ロシア・ルーブル	11,674,453	2,165,119
Commerzbank Finance 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	305	-22
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	786	-16
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、オランダ	投資会社	100.0		ユーロ	1,231	-51
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	11,721	32,733 1)
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	80,916	-1,139
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	15,399	-8,820
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	462,597	- a)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	1,987,957	- a)
Commerzbank International S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0		ユーロ	558,321	96,187
Commerzbank Leasing 1 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	147	-12
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	3,886	-265

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Commerzbank Leasing 4 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	4,925	-57
Commerzbank Leasing 5 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	10,330	47
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	98	5
Commerzbank Leasing December (11)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	526	67
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (17) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (19) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	345	6
Commerzbank Leasing December (20) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (22) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (23) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (24) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	763	-51
Commerzbank Leasing December (9) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	投資会社	100.0		英ポンド	16,157	617
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	1,249	145
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	136	123
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	32	7
Commerzbank Overseas Holdings Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	10	0
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	336	-205
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0		ハンガリー・フォリント	26,898,337	1,272,780
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	92	- a)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	1,178	- a)
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	2,991	481

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
CommerzFactoring GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1		ユーロ	1,099	- a)
Commerz Funds Solutions S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	資産運用会社および投資信託	100.0		ユーロ	9,350	2,632
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	90.0		ユーロ	14,741	1,063
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	455,789	29,874
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	21	0
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	2,596	1,420
Commerz Real AG	エシュボルン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	408,394	- a)
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	- a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	4,238	- a)
Commerz Real Master FCP-SIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	55.4		ユーロ	108,758	35,463 2)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	151	- a)
Commerz Real Immobilien GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	12,936	- a)
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	資産運用会社および投資信託	100.0		ユーロ	21,968	- a)
Commerz Real IT-Leasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,954	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungs-gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	資産運用会社および投資信託	100.0		ユーロ	5,000	- a)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	5,310	a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	10,575	1,004
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	11,829	- a)
Commerz Systems GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	6,464	- a)
Commerz Transaction Services Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0		ユーロ	2,714	- a)
Commerz Transaction Services Nord GmbH	マグデブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	1,492	- a)
Commerz Transaction Services Ost GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a)
Commerz Transaction Services West GmbH	ハム	その他の会社	100.0		ユーロ	1,256	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-37,036	0
Dom Maklerski mBanku S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	125,936	15,528
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	1,748	42
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		日本円	18,641	15
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	7,217	-76
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	231,034	-280
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオ・デ・ジャネイロ、ブラジル	その他の金融機関	100.0		ブラジル・レアル	-21,584	31
Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	100.0		米ドル	-18	0
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	3,404	39
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	140,478	0
Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	170,916	-1
Dresdner Kleinwort Group LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	394,669	-52
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	83,938	314
Dresdner Kleinwort Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	376,641	-1
Dresdner Kleinwort LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	34,163	-1
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	747,563	-43,316

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
Dresdner Kleinwort Moon LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	19,332	-2,017
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	その他の金融機関	100.0		英ポンド	2	0
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	ムンバイ、インド	その他の金融機関	75.0		インド・ルピー	50,772	1,044
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	32,109	- a)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社			ユーロ	-47,573	13,361 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社			ユーロ	-47,609	13,361 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1		ユーロ	-6,569	1,605 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	5.9	ユーロ	-4,409	508 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dusseldorf Breite Straße KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	4,525	1,083 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	デュッセルドルフ	その他の会社			ユーロ	-7,426	98 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	-53,341	489 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	1.6	10.0	ユーロ	388	-4,041 c)
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	- a)
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		ユーロ	-3,560	-26
Entertainment Asset Holdings C.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	58.2		米ドル	-717	-75
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	0	0
Erste Europäische Pfandbrief- und KommunalKreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0		ユーロ	209,719	-17,579 3)
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	8,279	-2,596

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Espacio Leon Propco S.L.U.	マドリッド、スペイン	その他の会社	100.0		ユーロ	-25,365	-2,393
Eurohypo Capital Funding LLC II	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		ユーロ	3	0
Eurohypo Capital Funding Trust II	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1	0
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	アッシュハイム	銀行	100.0		ユーロ	33,267	6,516
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Felix (CI) Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	26	0
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	51.0		米ドル	12,888	2,580
Forum Almada, Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal Lda. II & Comandita	リスボン、ポルトガル	その他の会社	100.0		ユーロ	38,816	1,374
Forum Almada-Gestao de Centro Commercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、ポルトガル	その他の会社	100.0		ユーロ	-74,638	-5,078
Forum Montijo, Gestao de Centro Commercial Sociedade Unipessoal, Lda	リスボン、ポルトガル	その他の会社	100.0		ユーロ	-61,043	-3,016
Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung	エシュボルン	投資会社	100.0		ユーロ	6,025	- a)
Garbary Sp. Z o.o.	ポズナン、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	44,060	-3,140
G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH	エシュボルン	投資会社	100.0		ユーロ	256	- a)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	50.0		ユーロ	32	0
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG	グリュンヴァルト	その他の会社	94.0	40.0	ユーロ	-43	24
Greene Birch Ltd.	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の金融機関	100.0		米ドル	238,895	48,031
Greene Elm Trading III LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	127,883	-29,182
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	92,219	301
Greene Elm Trading I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	52,055	169

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Greene Elm Trading IV LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	87,044	-7,734
Greene Elm TradingVI LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	100,000	2,573
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	100,000	-13,508
Greene Oak LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	99,962	102
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	25.0	100.0	英ポンド	2,465	39
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus	エシュボルン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	35	3
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	30	80
Groningen Urban Invest B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	100.0		ユーロ	7,101	-96
Hanseatic Ship Asset Management GmbH	ハンブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	245,119	-14,863
Herradura Ltd	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	5	0
HF Estate Management GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	3,280	- a)
Hurley Investments No.3 Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	0	0
Hypothekenbank Frankfurt AG	エシュボルン	銀行	100.0		ユーロ	5,661,992	- a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	20,429	8,846 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.4	77.3	ユーロ	37,473	7,217 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	18,956	10,640 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.4	77.3	ユーロ	35,746	4,829 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	73.9		ユーロ	40,072	7,006 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	42,115	17,988 b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	18,138	10,693 b)
LUGO Photovoltaik Beteiligungs gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-10,733	85
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	100.0		ポーランドズロチ	620,098	18,320
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	69.5		ポーランドズロチ	10,279,586	1,184,096
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	アレクサンデルフ・ウツキ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	34,843	-4,541
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	7,985	- a)
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	70,743	15,791
mFinance France S.A.	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	174	9 4)
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	231,628	34,091
mLocum S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	80.0		ポーランドズロチ	148,602	13,201
MLV 45 Sp. z o.o. sp. k.	ワルシャワ、ポーランド	投資会社	100.0		ポーランドズロチ	536,465	-191
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	25.0		ユーロ	700	647 c)
MS "BEETHOVEN" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	21,996	-6,133
MS "BELLINI" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	15,055	-176
MS "BIZET" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.0		ユーロ	12,842	-1,797
MS "BRAHMS" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	18,372	-68
MS "CHOPIN" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	98.0		ユーロ	20,590	-69
MS "HAYDN" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.0		ユーロ	15,311	-383
MS "MOZART" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	16,310	-2,168
MS "PAGANINI" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	17,374	824
MS "PUCCINI" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	51.0		ユーロ	8,052	-837
MS "PUGNANI" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	13,226	-2,175

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
MS “ROSSINI” Schiffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	12,460	-1,844
MS “SATIE” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	14,823	-278
MS “SCHUBERT” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.0		ユーロ	23,434	-89
MS “STRAUSS” Schiffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	13,147	-583
MS “VIVALDI” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.9		ユーロ	14,375	-226
MS “WAGNER” Schiffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	ハンブルク	その他の会社	99.0		ユーロ	12,260	-180
mWealth Management S.A.	ワルシャワ、 ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランド ズロチ	35,946	14,911
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG	ハンブルク	その他の会社	93.6	92.8	ユーロ	5,791	12,484
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs- gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	199	-19 b)
Netherlands Urban Invest B.V.	アムステルダム、 オランダ	その他の会社	100.0		ユーロ	11,640	3,756
NORA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	その他の会社	90.0	65.0	ユーロ	226	113
NORA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lampertheim KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	55	-194
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,176	- a)
Number X Bologna S.r.l.	ミラノ、イタ リア	その他の会社	100.0		ユーロ	7,304	387
Number X Real Estate GmbH	エシュボルン	投資会社	100.0		ユーロ	21,565	-8,481
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG	グリュンヴァ ルト	その他の会社	100.0	51.0	ユーロ	3,497	336
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英 国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	0	0
Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l.	ミラノ、イタ リア	その他の会社	100.0		ユーロ	12,923	-302
Property Invest GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	21,021	-3,627
Property Invest Italy S.r.l.	ミラノ、イタ リア	その他の会社	100.0		ユーロ	36,639	-756
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァ ルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	8,598	77
Rood Nominees Limited	ロンドン、英 国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Rook Finance LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ 合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	93,479	7,127

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
SB-Bauträger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	241	0
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	5,811	- a)
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	335	- a)
Space Park GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の会社	90.0		ユーロ	93,171	276
Sterling Energy II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	69,123	5,388
Sterling Energy LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	127,080	-5,036
Thurlaston Finance Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	22,778	- a)
Transfinance a.s.	ブラハ、チェコ共和国	その他の金融機関	100.0		チェコ・コルナ	256,380	-144,957
Twins Financing LLC	ドーバー、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	60.0		米ドル	16,023	-67
Urban Invest Holding GmbH	エシュボルン	投資会社	100.0		ユーロ	11,497	-1,896
U.S. Residential Investment I, L.P.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	90.0		米ドル	10,913	-7,118
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	その他の金融機関	100.0		インド・ルピー	214,565	-731
Westend Grundstücksgesellschaft mbH	エシュボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	260	- a)
Wilmots Leasing AB	ストックホルム、スウェーデン	その他の会社	100.0		クローナ	50	0
Wohnbau-Beteiligungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	288	-2
Yarra Finance Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	投資会社	100.0		ユーロ	-18,911	-13,716

(b) 重要性が低いためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG	デュッセルドルフ	81.4	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ENEX-Babelsberg KG	デュッセルドルフ	75.0	76.2
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	73.4	75.0
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	77.3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5)
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCOMO Hotelportfolio GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	デュッセルドルフ	100.0	
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	50.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Teltow KG	デュッセルドルフ	94.9	94.6
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AFINA, Bufete de Socios Financieros, S.A.	マドリッド、スペイン	98.7	99.3
AGALINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJUNTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ALMONDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG	デュッセルドルフ	0.0	85.0
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALSTRUCTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALZOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	14)a)
ANEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Anthusa Alpha GmbH	エシュボルン	100.0	
Anthusa Beta GmbH	エシュボルン	100.0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ		c)
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Ariondaz SAS	パリ、フランス	100.0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASKANZA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASKANZA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lüdenscheld KG	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Aspiro net Sp. z.o.o. w likwidacji	ウッチ、ポーランド	100.0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ATERNA Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	
Atlas-Alpha GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVALERIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVARICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVENDO Beteiligungsgesellschaft mbH	シュトゥットガルト	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH & Co. Zweite Legacy 600 KG	デュッセルドルフ	100.0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ		c)
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	100.0	19.0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Alzenau KG	デュッセルドルフ		c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	デュッセルドルフ	0.0	51.0 c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lauchhammer KG	ベルリン		c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neustadt-Schwaig KG	グリュンヴァルト	85.5	86.0
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Call Center Poland S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	7)
CB Euregio GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CB Lux Kirchberg GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
ccp.pl S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	8)
CCR Courtage i.L.	パリ、フランス	100.0	
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	
CGG Canada Grundbesitz GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CG Real Estate Luxembourg S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
CIV GmbH Beta	フランクフルト／マイン	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation Gesellschaft mit beschränkter Haftung	グラスヒュッテン	100.0	a)
Commerzbank Capital Management Unternehmens- beteiligungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	
Commerzbank Sao Paulo Servicos Ltda.	サンパウロ、ブラジル	100.0	
Commerzbank Sponsoring GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Commerz Brasil Holding e Servicos Ltda.	サンパウロ、ブラジル	100.0	
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	a)
Commerz Europe (Ireland)	ダブリン、アイルランド	100.0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	ニューヨーク、ニューヨー ク、アメリカ合衆国	49.0	c)
COMMERZ GOA REALTY Management, LLC	アトランタ、ジョージア、 アメリカ合衆国	49.0	c)
Commerz Grundbesitz Gestao de Centros Comerciais, Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、ポルトガル	100.0	
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリ カ共和国	100.0	
CommerzKommunalbau GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Management Services Limited	ダブリン、アイルランド	100.0	
Commerz (Nederland) N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Property GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	16.9	17.0 c)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
Commerz Real Nederland B. V.	カペレ・アーン・デン・エ イセル、オランダ	100.0	
Commerz Real Partner Süd GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェ ア、アメリカ合衆国	49.0	
Commerz Real Western Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレー シア	100.0	
CommerzTrust GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzVentures GmbH.	フランクフルト／マイン	100.0	
ContactPoint Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Crédito Germánico S.A.	モンテビデオ、ウルグアイ	100.0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
CRI Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
CR Station General Partner Inc.	トロント、カナダ	100.0	
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	ヨハネスブルグ、南アフリ カ共和国	100.0	
CSK Sp. z.o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	
Czwarty Polski Fundusz Rozwoju Sp. z.o.o. in liquidation	ウッチ、ポーランド	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
DFI S.r.l. in liquidazione	ミラノ、イタリア	100.0	
DIO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBACUSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBENDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBENDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt FTTB NetCologne KG	デュッセルドルフ		c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	グリュンヴァルト		c)
DRECORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREFLORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREFUMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREKONTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	グリュンヴァルト		c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Duisburg KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hamburg Altstadt KG i.L.	シュトゥットガルト	0.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG i.L.	デュッセルドルフ	0.6	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	100.0	99.9
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH & Co. Objekt Bochum KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Eurohypo Investment Banking Limited	ロンドン、英国	100.0	
Eurohypo Nominees 1 Limited	ロンドン、英国	100.0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンバルト		a) c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Forum Algarve - Gestao de Centro comercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、ポルトガル	100.0	
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
FUHRATIVUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Lauchhammer mbH	デュッセルドルフ		c)
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
GALLO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		a) c)
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	
GIE Dresdner Kleinwort France i.L.	パリ、フランス	100.0	
GIE Victoria Aéronautique	パリ、フランス	100.0	
GO German Office GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLSEMPA GmbH	デュッセルドルフ		c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
Greene Elm Trading IX LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VIII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading X LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	70.0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Grundbesitzgesellschaft Berlin Rungestr. 22- 24 mbH i.L.	エシュボルン	100.0	
Grupa PINO Sp. z o.o. w likwidacji	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
H 47 Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.4	94.0
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJORALDIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Hamudi S.A.	マドリッド、スペイン	100.0	
Hanseatic SAM Verwaltungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
Histel Beteiligungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
HT Beteiligungs-Verwaltungs GmbH i.L.	ミュンヘン		c)
HVI Handels- und Verwertungsgesellschaft für Immobilien mbH i.L.	デュッセルドルフ	94.0	
Immobilien-gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Airport Bürocenter Dresden KG	ドレスデン	83.3	82.7
Immobilienverwaltungsgesellschaft Grammophon Büropark mbH	ベルリン	100.0	
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH	エシュボルン	100.0	
IMMOFIDUCIA Sp. z. o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
IMO Autopflege Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH	ミュールハイム・アン・デア・ルール		c)
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG	ケルン	95.2	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	
JBBK Verwaltungs S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ		c)
JMD III Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	
KTC Kommunikations- und Trainings-Center Königstein GmbH	ケーニヒシュタイン	100.0	a)

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
LAUREA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ルートヴィヒスハーフェン	100.0	
LENIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essenbach KG	デュッセルドルフ		c)
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	エアフルト		c)
LOCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Air Treads KG	デュッセルドルフ		c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	グリュンヴァルト		c)
Lufthansa Leasing GmbH & Co. Echo-Oscar KG i. L.	グリュンヴァルト	100.0	99.6
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
M 31 Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Main Incubator GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
MAIORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hamburg KG	デュッセルドルフ	2.7	c)
Mana Holdings I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana III LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana IV LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBENTA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ		c)
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
MARUNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARUNA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt BIOTRONIK KG	デュッセルドルフ		c)
Max Lease Sàrl	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
mCorporate Finance S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Messestadt Riem "Office am See" I GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	a)
Messestadt Riem "Office am See" III GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	a)
MLV 45 Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG	デュッセルドルフ	100.0	49.0 c)
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	0.4	1.0 c)
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLBINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Ludwig-Erhard-Allee KG	デュッセルドルフ	94.3	91.2
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	50.0	c)
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCERA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ		c)
MOLCLOSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCREDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDANUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG i. Gr.	デュッセルドルフ		c)
MOLDEX Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDOSSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLENA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ		c)
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGATO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ		c)
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク		c)
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー		c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMOSA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	ベルリン		c)
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPATRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLPLANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH.	デュッセルドルフ		c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Nürnberg KG	デュッセルドルフ		c)
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Aquarius KG	グリュンヴァルト	98.5	49.0 c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Pforzheim KG	グリュンヴァルト	98.5	49.0 c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Taurus KG	グリュンヴァルト	98.5	49.0 c)
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTESO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLUNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH.	デュッセルドルフ		c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	0.4	1.0 c)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWARGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWARIA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ		c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	0.4	1.0 c)
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Montitail - Gestao de Retail Park, Sociedade Unipessoal Lda.	リスボン、ポルトガル	100.0	
MS “PUCCINI” Verwaltungsgesellschaft mbH	ハンブルク	51.0	
MUTUSCA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Etzenhausen KG	デュッセルドルフ	2.5	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	10.0	15.0 c)
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	19.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Görlitz KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Koblenz-Kesselheim KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	マインツ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Nr. X Real Estate Hungary Kft.	ブダペスト、ハンガリー	100.0	
NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Bad Kissingen KG i. L.	デュッセルドルフ		c)
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kraftwerk Hessen KG	デュッセルドルフ		c)
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
PALERMO Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	
Patella Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Fernwärmetrasse Lutherstadt Wittenberg KG	ベルリン		c)
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	95.3	
Property Invest Roma S.r.l. i.L.	ミラノ、イタリア	100.0	
Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAVENNA Kraków Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
RAYMO Dritte Portfolio KG	デュッセルドルフ	100.0	99.5
RAYMO Erste Portfolio KG	デュッセルドルフ	100.0	99.5
RAYMO Zweite Portfolio KG	デュッセルドルフ	100.0	99.5
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte topwert KG	デュッセルドルフ	0.0	25.0 c)
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ostringen KG	デュッセルドルフ		c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Braunschweig KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Eckental KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	デュッセルドルフ	0.0	35.0 c)
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SB-Bauträger Gesellschaft mit beschränkter Haftung	エシュボルン	100.0	a)
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
Solar Cuever del Negro 10, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 11, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 12, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 13, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 14, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 15, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 16, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 17, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 18, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 1, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 2, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 3, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 4, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 5, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 6, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 7, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 8, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Cuever del Negro 9, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 10, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 11, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 12, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 13, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 14, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 15, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 16, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 17, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 18, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 1, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 2, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 3, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 4, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 5, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 6, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 7, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 8, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 9, S.L.U.	マドリッド、スペイン	100.0	
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
South East Asia Properties Limited	ロンドン、英国	100.0	
Space Park Erste Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TAMOLTEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TAMOLTESSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
TARA Immobilien-Besitz GmbH	エシュボルン	100.0	a)
TARA Immobilien-Verwaltungs-GmbH	エシュボルン	100.0	
TASKABANA erste Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト		c)
TASKABANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
Tele-Tech Investment Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Streubesitz KG	デュッセルドルフ	94.8	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH	エシュボルン	100.0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KölnTurm MediaPark KG	エシュボルン	100.0	
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
U.S. Residential I GP, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	49.0	50.0
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Webtel Sp. z o.o. w likwidacji	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	49.0	0.0 c)
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

[前へ](#)[次へ](#)

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	31.6		ユーロ	191,007	11,235
Argor-Heraeus S.A.	メンドリシオ、 スイス	31.2		スイス・ フラン	152,744	22,766
Capital Investment Trust Corporation	台北、台湾	24.0		台湾ドル	3,463,032	460,653
Commerz Finanz GmbH	ミュンヘン	49.9		ユーロ	787,501	53,903
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	フランクフル ト／マイン	40.0		ユーロ	96,208	9,008
COMUNITHY Immobilien GmbH	デュッセルドル フ	49.9		ユーロ	-7,978	920
DTE Energy Center, LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ合 衆国	50.0		米ドル	94,364	12,186
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドル フ	20.9		ユーロ	116,626	13,962
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドル フ	50.0		ユーロ	6,017	-20,630
RECAP/Commerz AMW Investment, L. P.	ニューヨーク、 ニューヨーク、 アメリカ合衆国	50.0		米ドル	6,865	-1,487

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
4239466 Canada Inc.	トロント、カナダ	50.0	
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	ミュンヘン	47.4	47.5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	デュッセルドルフ	23.4	25.0
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	23.0
Alliance Medical Group Limited	ワーウィック、英国	5.9	21.5
Ampton B.V.	アムステルダム、オランダ	50.0	
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	
BAF Berlin Animation Film GmbH i. L.	ベルリン	49.0	
BONUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	30.0	
Düsseldorfer Börsenhaus GmbH	デュッセルドルフ	20.0	
FERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	26.0	a)
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト		
GIE Cinquieme Lease	ピュトー、フランス	33.3	
GIE Go Lease	ピュトー、フランス	50.0	
GIE Hu Lease	ピュトー、フランス	50.0	
GIE Quatrieme Lease	ピュトー、フランス	33.3	
GKF Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Amberg und Landshut KG	デュッセルドルフ		10)
GMF German Mittelstand Fund GmbH i. L.	フランクフルト／マイン	23.5	
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	バート・ホンブルグ・フォア・デア・ヘーエ	24.8	28.8
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Solarkraftwerke KG	デュッセルドルフ	6.0	30.0
Industriedruck Krefeld Kurt Janßen GmbH & Co KG	クレーフェルト	25.7	
Kapelaansdijk I BV	アムステルダム、オランダ	25.0	
Koppelenweg I BV	フーフエラーケン、オランダ	33.3	
La Tasca Holdings Limited	キドリントン、英国	33.3	37.1
MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG	デュッセルドルフ	5.0	33.3
MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.	グリュンヴァルト	29.4	29.0
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG	デュッセルドルフ	21.0	
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	デュッセルドルフ	6.0	31.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG	ドロホターゼン	30.5	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	デュッセルドルフ	0.0	50.0

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	ベッキング	2.5	25.0
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	85.0	43.0
OSCA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	グリュンヴァルト	26.0	
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	41.8	
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	
RECAP/Commerz Greenwich Park Investment, L.P	ニューヨーク、 ニューヨーク、ア メリカ合衆国	50.0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i. L.	フランクフルト／ マイン	33.3	
SCI L Argentiere	グルノーブル、フ ランス	30.0	
SITA Immobilien GmbH & Co. KG	ケルン	5.1	50.0
True Sale International GmbH	フランクフルト／ マイン	23.1	

3. 共同支配企業

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
Delphi I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	33.3		ユーロ	-380,981	-23,032
FV Holding S.A.	ブリュッセル、ベルギー	60.0		ユーロ	10,892	2,190
Kaiserkarree S.a.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	50.0		ユーロ	44,620	-18,894

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Bonitos GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	50.0	
Bonitos Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	50.0	
NULUX NUKEM LUXEMBOURG GmbH	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	49.5	

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)
Borromeo Finance S.r.l.	ミラノ、イタリア	コーポレート・マーケット			ユーロ	11,625
Bosphorus Capital Ltd.	ダブリン、アイルランド	コーポレート・マーケット			ユーロ	-1,615
Bosphorus Investments Limited	ダブリン、アイルランド	コーポレート・マーケット			ユーロ	-532
CoCO Finance II-1 Ltd.	ダブリン、アイルランド	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	-198
CoSMO Finance II-2 Ltd.	ダブリン、アイルランド	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	-83
CoTraX Finance II-1 Ltd.	ダブリン、アイルランド	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	1
Danube Delta PLC	デラウェア、アメリカ合衆国	コーポレート・マーケット			米ドル	-41,903
Greenway Infrastructure Capital Plc	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット			英ポンド	0
HFR MF iQArts Master Trust	ハミルトン、バミューダ	コーポレート・マーケット			米ドル	0
Honeywell Grundbesitzverwaltungs-GmbH & Co. Vermietungs-KG	グリュンヴァルト	その他・連結	100.0	19.0	ユーロ	-16,731
Justine Capital SRL	ミラノ、イタリア	コーポレート・マーケット			ユーロ	-6,732
LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	その他・連結	100.0	16.7	ユーロ	-7,198
Liffey Emerald Limited	ダブリン、アイルランド	コーポレート・マーケット			ユーロ	0
Livingstone Mortgages Limited	ロンドン、英国	コーポレート・マーケット			英ポンド	38,624
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	その他・連結	3.9		ユーロ	-45
Metrofinanciera Warehousing 2007	デラウェア、アメリカ合衆国	コーポレート・マーケット			米ドル	-342
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット			ユーロ	0
Rügen Eins GmbH	フランクフルト/マイン	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	26

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)
SME Commerz SCB GmbH	フランクフル ト／マイン	ミッテル シュタン ト・バンク			ユーロ	28
Thames SPC	セント・ヘリ アー、ジャー ジー	コーポレー ト・マー ケット			ユーロ	0
TS Lago One GmbH	フランクフル ト／マイン	個人顧客			ユーロ	26

(b) 重要性が低いためIFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Barrington II CDO Ltd.	ジョージタウン、 ケイマン諸島	コーポレート・ マーケット	0.0	
Barrington II LLC	ドーバー、デラ ウェア、アメリカ 合衆国	コーポレート・ マーケット	0.0	
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリ アー、ジャージー	ミッテルシュタ ント・バンク	0.0	
CoSMO Finance II-1 Ltd.	ダブリン、アイル ランド	ミッテルシュタ ント・バンク	0.0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Brigachschiene KG	グリュンヴァルト	個人顧客	0.0	
HSC Life Policy Pooling S.A.R.L.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレート・ マーケット	0.0	
KALMUS Grundstücks-Gesellschaft Objekt Erfurt mbH & Co. KG.	グリュンヴァルト	その他・連結	0.0	
MOLKANDIS Grundstücks- Vermietungsgesellschaft bmH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ	個人顧客	0.0	
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	デュッセルドルフ	個人顧客	0.0	
Opera Germany No. 2 plc.	ダブリン、アイル ランド	非中核資産	0.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ	個人顧客	0.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	デュッセルドルフ	個人顧客	0.0	
TS Co. mit One GmbH	フランクフルト/ マイン	ミッテルシュタ ント・バンク	0.0	

5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
Agate Assets S.A. S014	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	100.00		ユーロ	87,000
CDBS-Cofonds	フランクフルト／マイン	個人顧客	100.00		ユーロ	134,091
CDBS-Cofonds II	フランクフルト／マイン	個人顧客	100.00		ユーロ	96,013
CDBS-Cofonds III	フランクフルト／マイン	個人顧客	100.00		ユーロ	106,024
CDBS-Cofonds IV	フランクフルト／マイン	個人顧客	100.00		ユーロ	106,406
CDBS-Cofonds V	フランクフルト／マイン	個人顧客	100.00		ユーロ	103,067 11)
ComStage ETF ATX® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	30.47		ユーロ	13,628
ComStage ETF CAC 40® LevePraguee UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	85.57		ユーロ	4,861
ComStage ETF CAC 40® Short GR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	44.98		ユーロ	3,992
ComStage ETF CAC 40® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	47.75		ユーロ	11,669
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future Double Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	14.67		ユーロ	59,117
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future LevePragueed TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	91.28		ユーロ	19,922
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	5.03		ユーロ	244,391
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	40.01		ユーロ	14,859
ComStage ETF Commerzbank Commodity ex-Agriculture EW Index TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	25.48		米ドル	219,424
ComStage ETF Commerzbank EONIA Index TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	5.18		ユーロ	51,680
ComStage ETF Commerzbank FED Funds Effective Rate Index TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	21.71		米ドル	20,277
ComStage ETF DAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	20.24		ユーロ	482,005
ComStage ETF DivDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	3.32		ユーロ	29,372
ComStage ETF Dow Jones Industrial AvePraguee UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	16.14		米ドル	62,438

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage ETF EURO STOXX 50® Daily LevePrague UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	27.66		ユーロ	8,364
ComStage ETF EURO STOXX 50® Daily Short GR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	15.29		ユーロ	11,492
ComStage ETF EURO STOXX 50® NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	2.41		ユーロ	212,267
ComStage ETF EURO STOXX® Select Dividend 30 NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	10.77		ユーロ	50,001
ComStage ETF F.A.Z. Index UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	16.53		ユーロ	20,820
ComStage ETF FR DAX® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	13.18		ユーロ	49,933
ComStage ETF FR EURO STOXX 50® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	6.02		ユーロ	25,468
ComStage ETF FTSE 100 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	49.77		英ポンド	8,258
ComStage ETF FTSE China A50 UCITS ETF (ETF024)	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	88.70		米ドル	37,854
ComStage ETF HSCEI UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	19.16		香港ドル	21,352
ComStage ETF HSI UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	20.19		香港ドル	21,752
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	35.73		ユーロ	26,529
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	94.51		ユーロ	5,790
ComStage ETF iBOXX €Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	19.78		ユーロ	8,881
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	69.39		ユーロ	6,569
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 10-15 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	13.55		ユーロ	49,147
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 1-3 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	41.98		ユーロ	120,687
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	28.35		ユーロ	22,248
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 25+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	23.78		ユーロ	25,405
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	84.62		ユーロ	11,567

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	44.65		ユーロ	64,497
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	30.32		ユーロ	11,745
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	56.05		ユーロ	86,669
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified Overall TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	34.51		ユーロ	75,111
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	87.11		ユーロ	126,687
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	79.26		ユーロ	13,050
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 3m-2 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	84.18		ユーロ	10,996
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 5-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	45.53		ユーロ	16,805
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Inflation-Linked Euro-Inflation TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	79.93		ユーロ	21,371
ComStage ETF MDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	66.89		ユーロ	20,696
ComStage ETF MSCI EM Eastern Europe TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	65.22		米ドル	11,071
ComStage ETF MSCI Emerging Markets LevePragueed 2x Daily TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	41.17		米ドル	12,633
ComStage ETF MSCI Emerging Markets TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	21.26		米ドル	43,582
ComStage ETF MSCI EMU TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	67.39		米ドル	6,680
ComStage ETF MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	79.61		米ドル	6,937
ComStage ETF MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	71.04		米ドル	21,407
ComStage ETF MSCI Europe Small Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	30.42		米ドル	27,768
ComStage ETF MSCI Europe TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	41.65		米ドル	31,346
ComStage ETF MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	36.54		ユーロ	3,325
ComStage ETF MSCI Japan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	53.67		米ドル	16,385

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage ETF MSCI North America TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	9.82		米ドル	254,610
ComStage ETF MSCI Pacific ex Japan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	34.41		米ドル	17,994
ComStage ETF MSCI Pacific TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	8.13		米ドル	36,904
ComStage ETF MSCI Russia 30 % Capped TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	45.58		米ドル	9,511
ComStage ETF MSCI Taiwan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	60.37		米ドル	20,125
ComStage ETF MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	18.16		米ドル	40,679
ComStage ETF MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	29.68		米ドル	35,789
ComStage ETF MSCI USA Small Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	9.00		米ドル	69,187
ComStage ETF MSCI USA TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	53.32		米ドル	652,608
ComStage ETF MSCI World TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	22.49		米ドル	510,527
ComStage ETF MSCI World with EM Exposure Net UCITS ETF (ETF130)	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	77.49		米ドル	3,724
ComStage ETF Nasdaq-100® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	4.54		米ドル	132,227
ComStage ETF Nikkei 225® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	23.35		日本円	37,249
ComStage ETF NYSE Arca Gold BUGS UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	4.48		米ドル	127,351
ComStage ETF PSI 20® LevePragueed UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	23.95		ユーロ	14,400
ComStage ETF PSI 20® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	16.11		ユーロ	58,048
ComStage ETF SDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	96.31		ユーロ	2,425
ComStage ETF ShortDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	12.61		米ドル	86,692
ComStage ETF SMI® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	50.04		ユーロ	15,353
ComStage ETF S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	28.55		ユーロ	38,647

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage ETF S&P 500 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	24.81		ユーロ	46,853
ComStage ETF SPI® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	18.68		スイス・フラン	52,990
ComStage ETF S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	10.57		スイス・フラン	13,911
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Automobiles & Parts NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	59.27		ユーロ	13,637
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	9.71		ユーロ	39,556
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Basic Resources NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	45.13		ユーロ	17,837
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Chemicals NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	38.85		ユーロ	13,560
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	87.86		ユーロ	9,799
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	69.58		ユーロ	4,985
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Food & Beverage NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	19.18		ユーロ	36,705
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Health Care NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	22.25		ユーロ	56,881
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Industrial Goods & Services NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	63.27		ユーロ	12,642
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Insurance NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	50.94		ユーロ	10,756
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	69.74		ユーロ	7,008
ComStage ETF STOXX® Europe 600 NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	7.47		ユーロ	139,943
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Oil & Gas NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	24.15		ユーロ	16,658
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	69.12		ユーロ	11,965
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	5.77		ユーロ	14,449
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	80.23		ユーロ	5,910
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Technology NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	73.15		ユーロ	10,992

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Telecommunications NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	27.89		ユーロ	15,489
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	2.28		ユーロ	13,457
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Utilities NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	38.40		ユーロ	19,161
ComStage ETF TOPIX® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	61.46		日本円	17,389
ComStage SICAV	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	38.46		ユーロ	5,377,370
Green Loan Fund I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	ミッテルシュタット・バンク	100.00		ユーロ	87,902
Greenway Infrastructure Fund	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット	99.04		英ポンド	213,166
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマハ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	100.00		ユーロ	2,434,771
Pantheon Master Fund	デラウェア、アメリカ合衆国	個人顧客	100.00		米ドル	137,608
Premium Management Immobilien-Anlagen	フランクフルト/マイン	コーポレート・マーケット	95.20		ユーロ	330,868
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン - ベンダーン、リヒテンシュタイン	コーポレート・マーケット	60.43		スイス・フラン	288,520
Viaduct Invest FCP - SIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	100.00		ユーロ	1,300

(b) 重要性が低いためIFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されていない投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資比率 (%)	議決権 (投資比率と 異なる場合) (%)
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Währungen A	エスペランジュ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	57.5	
Commerzbank Aktientrend Germany I	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	100.0	
Commerzbank Aktientrend Germany R	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	30.7	
Commerzbank Rohstoff Strategie I EUR	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	27.1	
Commerzbank Rohstoff Strategie I USD	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	100.0	
Commerzbank Rohstoff Strategie R USD	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	27.9	
GET Capital Quant Global Equity Fonds	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	64.9	

6. 投資額が議決権の5%を超える大手企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
ConCardis Gesellschaft mit beschränkter Haftung	エシュボルン	13.9	13.9
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	フランクフルト／マイン	13.9	13.9
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	ブレーメン	7.1	7.1
Schufa Holding AG	ヴィースバーデン	17.9	17.9

脚注

1) 社名変更:	Dresdner Kleinwort Limited は、Commerzbank Finance Limited に変更された。
2) 社名変更:	CG Real Estate Master FCP-SIF S.A.R.L.は、Commerz Real Estate Master FCP-SIF に変更された。
3) 社名変更:	Hypothesenbank Frankfurt International S.A. は、Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg に変更された。
4) 社名変更:	BRE Finance France S.A. は、mFinance France S.A. に変更された。
5) 社名変更:	ABALINGA Beteiligungsgesellschaft mbH は、ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH に変更された。
6) 社名変更:	ALCARDA Grundstücks -Vermietungsgesellschaft mbH は、ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH に変更された。
7) 社名変更:	Communication One Consulting Sp. z o.o. は、Call Center Poland S.A. に変更された。
8) 社名変更:	Call Center Poland S.A. は、ccp.pl S.A. に変更された。
9) 社名変更:	DFI S.p.A. in liquidazione は、DFI S.r.l. in liquidazione に変更された。
10) 社名変更:	ACTIUM Leasobjekt GmbH & Co. Objekte Amberg und Landshut KG は、GKF Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Amberg und Landshut KG に変更された。
11) 社名変更:	OP-Fonds CDBS V1 は、CDBS-Cofonds V に変更された。

注記および説明

a) 支配権および利益移転契約。
b) ドイツ商法（HGB）第264条bに基づき開示は行われない。
c) 代理人関係。

2014年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート		
アルバニア共和国	アルバニア・レク (ALL)	140.1900
バミューダ	バミューダ・ドル (BMD)	1.2141
ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル (BRL)	3.2207
ブルガリア共和国	ブルガリア・レフ (BGN)	1.9558
チリ共和国	チリ・ペソ (CLP)	738.2770
英国	英ポンド (GBP)	0.7789
インド	インド・ルピー (INR)	76.7190
日本	日本円 (JPY)	145.2300
カナダ	カナダドル (CAD)	1.4063
ポーランド共和国	ポーランドズロチ (PLN)	4.2732
ロシア	ロシア・ルーブル (RUB)	72.3370
スウェーデン	スウェーデン・クローナ (SEK)	9.3930
スイス連邦	スイス・フラン (CHF)	1.2024
シンガポール共和国	シンガポール・ドル (SGD)	1.6058
南アフリカ共和国	南アフリカランド (ZAR)	14.0353
台湾	台湾ドル (TWD)	38.4872
チェコ共和国	チェコ・コルナ (CZK)	27.7350
ウクライナ	ウクライナグリブナ (UAH)	19.2262
ハンガリー	ハンガリー・フォリント (HUF)	315.5400
アメリカ合衆国	米ドル (USD)	1.2141

コメルツ銀行の役員会

監査役会

クラウス・ペーター・ミュラー

監査役会会長

ウーヴェ・チェーゲ¹

監査役会副会長

コメルツ銀行従業員

ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット¹

コメルツ銀行従業員

ドクター・ニコラウス・フォン・ボンハルト

ミュンヘナー・リュックフェアジヒェルングスゲゼルシャフトAG取締役会会長

グンナール・デ・ビュール¹

コメルツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト¹

コメルツ銀行ブレーメン第一支店長

カール・ハインツ・フレザー

独立企業コンサルタント

ドクター・ハンス・ペーター・カイトル教授・工学博士・名誉工学博士

(2014年5月8日退任)

ドイツ産業連合（BDI）副会長

ドクター・マルクス・ケーベル

ドイツ産業連盟（BDI）最高経営責任者

アレクサンドラ・クリーガー¹

企業経営／企業戦略部長

鉱業・化学・エネルギー労働組合

オリバー・ライベリッヒ¹

コメルツ銀行従業員

ドクター・シュテファン・リップ

(2014年5月8日就任)

スイス・リAG（チューリッヒ）の前社長

ベアテ・メンシュ¹

ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長

ドクター・ロジャー・ミュラー

ドイツ証券取引所ジェネラル・カウンセル

ドクター・ヘルムート・ペルレット

アリアンツSE監査役会会長

バルバラ・ブリースター¹

コメルツ銀行従業員

マルク・ロアッハ¹

ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長

ペトラ・シェーデベルグ・ヘルマン

シェーデベルグ・ファミリー・オフィスおよびクロムバッハ・グループ各社の経営パートナー兼取締役

マルギット・スコフェル¹

コメルツ銀行従業員

ニコラス・テラー

(2014年5月8日就任)

E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG 会長

ドクター・ゲルトルード・タンベル・ゲーゲレル

欧州中央銀行役員会前理事

ゾルムスU.ヴィッティッヒ

(2014年5月8日退任)

リンデAG主席法務役員および主席コンプライアンス役員

¹ 当行従業員による選任

取締役会

マルティン・ブレッシング（取締役会会長）
フランク・アヌシャイト
マルクス・ボイマー
ステファン・エンゲルス
ミヒャエル・ロイテル
ドクター・ステファン・シュミットマン
マルティン・ツィルケ

取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、本連結財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営者報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかわる主要な機会とリスクが記載されている。

2015年3月3日

フランクフルト／メイン

取締役会

[署名]

[署名]

[署名]

マルティン・ブレッシング

フランク・アヌシャイト

マルクス・ボイマー

[署名]

[署名]

[署名]

ステファン・エンゲルス

ミヒャエル・ロイテル

ステファン・シュミットマン

[署名]

マルティン・ツィルケ

[前へ](#)

[次へ](#)

147 Gesamtergebnisrechnung

150 Bilanz

152 Eigenkapitalveränderungsrechnung

154 Kapitalflussrechnung

156 Anhang United

224 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

225 Bestätigungsvermerk

Gesamtergebnisrechnung

Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2014	1.1.–31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Zinserträge	(31)	12 555	13 871	– 9,5
Zinsaufwendungen	(31)	6 948	7 710	– 9,9
Zinsüberschuss	(31)	5 607	6 161	– 9,0
Risikoversorge im Kreditgeschäft	(32)	– 1 144	– 1 747	– 34,5
Zinsüberschuss nach Risikoversorge		4 463	4 414	1,1
Provisionserträge	(33)	3 837	3 776	1,6
Provisionsaufwendungen	(33)	632	570	10,9
Provisionsüberschuss	(33)	3 205	3 206	0,0
Handelsergebnis	(34)	377	– 96	–
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(35)	16	14	14,3
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(34, 35)	393	– 82	–
Ergebnis aus Finanzanlagen	(36)	82	17	–
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(37)	44	60	– 26,7
Sonstiges Ergebnis	(38)	– 577	– 87	–
Verwaltungsaufwendungen	(39)	6 926	6 797	1,9
Restrukturierungsaufwendungen	(40)	61	493	– 87,6
Ergebnis vor Steuern		673	238	–
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(41)	253	66	–
Konzernergebnis		370	172	–
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		106	91	16,5
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis		264	81	–

¹ Anpassung Vorjahr: aufgrund des Restatements Kreditversicherungen sowie weiterer Anpassungen (siehe Seite 140 f.).

Ergebnis je Aktie i. €		1.1.–31.12.2014	1.1.–31.12.2013	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie	(43)	0,23	0,09	–

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2014	1.1.–31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Konzernergebnis		370	172	-
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen		- 566	- 36	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen		0	- 1	- 100,0
Nicht in die Gewinn- und Verlust-Rechnung umbuchbare Posten		- 566	- 37	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	(73)			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung		- 73	- 80	- 8,8
Erfolgsneutrale Wertänderung		335	576	- 41,8
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	(73)			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung		113	198	- 42,9
Erfolgsneutrale Wertänderung		- 2	61	-
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	(73)			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung		67	- 2	-
Erfolgsneutrale Wertänderung		- 94	- 163	- 42,3
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen		5	- 3	-
In die Gewinn- und Verlust-Rechnung umbuchbare Posten		351	587	- 40,2
Sonstiges Periodenergebnis		- 215	550	-
Gesamtergebnis		155	722	- 78,5
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis		108	69	56,5
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Periodenergebnis		47	653	- 92,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

147 Gesamtergebnisrechnung

150 Bilanz

152 Eigenkapitalveränderungsspeicherung

154 Kapitalflussrechnung

156 Anhang (Notes)

224 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

325 Bestätigungsvermerk

Für das Geschäftsjahr 2014 stellte sich das Sonstige Periodenergebnis folgendermaßen dar:

Sonstiges Periodenergebnis Mio. €	1.1.–31.12.2014		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	- 862	296	- 566
darunter: bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	–	0
Veränderung der Neubewertungsrücklage	364	- 102	262
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	163	- 52	111
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	- 27	–	- 27
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	5	–	5
Sonstiges Periodenergebnis	- 357	142	- 215

Im Vorjahr entwickelte sich das Sonstige Periodenergebnis wie folgt:

Sonstiges Periodenergebnis Mio. €	1.1.–31.12.2013		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	- 40	3	- 37
darunter: bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	- 1	–	- 1
Veränderung der Neubewertungsrücklage	589	- 193	496
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	350	- 91	259
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	- 164	- 1	- 165
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	- 3	–	- 3
Sonstiges Periodenergebnis	832	- 282	550

Bilanz

Aktiva Mio. €	Notes	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %	1.1.2013 ²
Barreserve	(7, 46)	4 897	12 397	-60,5	15 755
Forderungen an Kreditinstitute	(8, 9, 10, 47, 49, 50, 79)	80 036	87 545	-8,6	88 028
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	-	29	-	45
Forderungen an Kunden	(8, 9, 10, 48, 49, 50, 79)	232 867	245 938	-5,3	278 519
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	-	-	-	-
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	(11, 51)	415	74	-	202
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(12, 52)	4 456	3 641	22,4	6 057
Handelsaktiva	(13, 53, 79)	130 343	103 616	25,8	144 144
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	5 532	3 601	53,6	12 680
Finanzanlagen	(14, 54, 79)	90 358	82 051	10,1	89 142
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	569	1 921	-70,4	2 495
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(4, 55)	677	719	-5,8	744
Immaterielle Anlagewerte	(15, 56)	3 330	3 207	3,8	3 051
Sachanlagen	(16, 57)	1 916	1 768	8,4	1 372
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(18, 59)	620	638	-2,8	637
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(19, 60)	421	1 166	-63,9	757
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(26, 58)	716	812	-11,8	758
Latente Ertragsteueransprüche	(26, 58)	3 358	3 146	6,7	3 278
Sonstige Aktiva	(17, 61)	3 199	2 936	9,0	3 571
Gesamt		557 609	549 654	1,4	636 015

¹ Nach den Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 f.).

² Der 1. Januar 2013 entspricht dem 31. Dezember 2012 (gemäß Veröffentlichung im Geschäftsbericht 2013) nach den Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 f.).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

151

147: GuVergabezeichnung

150: Bilanz

152: Eigenkapitalveränderungsrechnung

154: Kapitalflussrechnung

156: Anhang (Notes)

224: Versicherung der gesetzlichen Vertreter

225: Bestätigungsvermerk

Passiva Mio. €	Notes	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %	1.1.2013 ²
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(10, 20, 62, 79)	99 443	77 694	28,0	110 242
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	(10, 20, 63, 79)	248 977	276 486	-9,9	265 905
Verbriefte Verbindlichkeiten	(20, 64, 79)	48 813	64 670	-24,5	79 357
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	(11, 65)	1 278	714	79,0	1 467
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(21, 66)	9 355	7 655	22,2	11 739
Handelsspassiva	(22, 67, 79)	97 163	71 010	36,8	116 111
Rückstellungen	(23, 24, 68)	5 251	3 875	35,5	4 099
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(26, 69)	239	245	-2,4	324
Latente Ertragsteuerschulden	(26, 69)	131	83	57,8	91
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	(19, 70)	142	24	.	2
Sonstige Passiva	(71)	7 499	6 551	14,5	6 523
Nachrangige Schuldinstrumente	(27, 72, 79)	12 358	13 714	-9,9	13 913
Eigenkapital	(30, 73, 74, 75)	26 960	26 933	0,1	26 242
Gezeichnetes Kapital	(73)	1 139	1 139	0,0	5 828
Kapitalrücklage	(73)	15 928	15 928	0,0	8 730
Gewinnrücklagen	(73)	10 383	10 660	-2,6	10 781
Stille Einlagen	(73)	-	-	.	2 376
Andere Rücklagen	(5, 6, 14, 73)	-1 396	-1 744	-20,0	-2 353
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen		26 054	25 983	0,3	25 362
Nicht beherrschende Anteile	(73)	906	950	-4,6	880
Gesamt		557 609	549 654	1,4	636 015

¹ Nach den Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 140 f.).² Der 1. Januar 2013 entspricht dem 31. Dezember 2012 (gemäß Veröffentlichung im Geschäftsbericht 2013) nach den Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 140 f.).

Konzernabschluss

Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen	Stille Einlagen	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
					Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cash Flow Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2012	5 828	8 730	10 783	2 376	- 1 699	- 616	- 38	25 364	886	26 250
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen			- 2					- 2	- 6	- 8
Eigenkapital zum 1.1.2013	5 828	8 730	10 781	2 376	- 1 699	- 616	- 38	25 362	880	26 242
Gesamtergebnis	-	-	44	-	504	259	- 152	655	69	724
Konzernergebnis			81					81	91	172
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			- 36					- 36		- 36
Veränderung der Neubewertungsrücklage					504			504	- 8	496
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges						259		259		259
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung							- 149	- 149	- 14	- 163
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen			- 1				- 3	- 4		- 4
Ausschüttung Stille Einlagen								-		-
Dividendenausschüttung								-	- 43	- 43
Kapitalherabsetzung	- 5 247	5 247						-		-
Kapitalerhöhungen	556	1 951						2 507		2 507
Entnahme aus den Gewinnrücklagen			- 88					- 88		- 88
Verminderung Stille Einlagen				- 2 376				- 2 376		- 2 376
Veränderungen im Anteilsbesitz			- 2					- 2	1	- 1
Sonstige Veränderungen¹	2		- 75				- 2	- 75	43	- 32
Eigenkapital zum 31.12.2013	1 139	15 928	10 660	-	- 1 195	- 357	- 192	25 983	950	26 933

¹ Sofern im Geschäftsjahr relevant, enthalten die Sonstigen Veränderungen im Wesentlichen Veränderungen im Konsolidierungskreis, Veränderungen des Bestands eigener Aktien und Veränderung von Derivaten auf eigene Eigenkapitalinstrumente.

Die Anpassung der Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2013 (gemäß Veröffentlichung im Geschäftsbericht 2013) resultierte aus der retrospektiven Anpassung der Kreditversicherungen sowie der Steuern (siehe Seite 160 f.).

147. GuVergewinnrechnung
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungsvermerk

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen	Stille Einlagen	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
					Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cash Flow Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2013	1 139	15 928	10 660	-	-1 195	-357	-192	25 983	950	26 933
Gesamtergebnis	-	-	-301	-	238	111	-1	47	108	155
Konzernergebnis			264					264	106	370
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			-565					-565	-1	-566
Veränderung der Neubewertungsrücklage					238			238	24	262
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges						111		111		111
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung							-6	-6	-21	-27
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen							5	5		5
Ausschüttung Stille Einlagen								-		-
Dividendenausschüttung								-	-62	-62
Kapitalherabsetzung								-		-
Kapitalerhöhungen								-		-
Entnahme aus den Gewinnrücklagen								-		-
Verminderung Stille Einlagen								-		-
Veränderungen im Anteilsbesitz			-5					-5	-89	-94
Sonstige Veränderungen ¹			29					29	-1	28
Eigenkapital zum 31.12.2014	1 139	15 928	10 383	-	-957	-246	-193	26 054	906	26 960

¹ Sofern im Geschäftsjahr relevant, enthalten die Sonstigen Veränderungen im Wesentlichen Veränderungen im Konsolidierungskreis, Veränderungen des Bestands eigener Aktien und Veränderung von Derivaten auf eigene Eigenkapitalinstrumente.

Das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft betrug zum 31. Dezember 2014 gemäß Satzung 1 139 Mio. Euro und war in 1 138 506 941 Stückaktien eingeteilt (rechnerischer Wert pro Aktie 1,00 Euro). Eigene Aktien waren am 31. Dezember 2014 nicht im Bestand.

Von der Ermächtigung der Hauptversammlung am 19. Mai 2010 zum Erwerb eigener Aktien für Zwecke des Wertpapierhandels nach § 71 Abs. 1 Nr. 7 AktG wurde kein Gebrauch gemacht. Gewinne und Verluste aus dem Handel mit eigenen Aktien werden erfolgsneutral behandelt.

Auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung in den Anderen Rücklagen entfallen -2 Mio. Euro aus zur Veräußerung gehaltenen

Vermögenswerten und Vermögenswerten aus Veräußerungsgruppen.

Die Veränderungen im Anteilsbesitz von -5 Mio. Euro im Geschäftsjahr 2014 resultierten aus dem Zugang von Anteilen bereits konsolidierter Tochterunternehmen.

Für das Geschäftsjahr 2014 erfolgt keine Dividendenzahlung, da die Gewinnrücklagen einschließlich des Bilanzgewinns der Commerzbank Aktiengesellschaft in ihrem Einzelabschluss nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) die ausschüttungssperren Beträge (§ 268 Abs. 8 HGB) nicht übersteigen.

Weitere Details zum Eigenkapital sind in den Notes 73, 74 und 75 enthalten.

Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2014	2013 ¹
Konzernergebnis		370	172
Im Konzernergebnis enthaltene zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		1 477	5 543
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		6 754	- 5 909
Gewinn/Verlust aus der Veräußerung von Vermögenswerten	(36)	- 78	- 35
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(38)	- 4	17
Sonstige Anpassungen	(31)	- 5 620	- 6 531
Zwischensumme		2 899	- 6 743
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Forderungen an Kreditinstitute	(47)	7 490	472
Forderungen an Kunden	(48)	14 060	33 570
Wertpapiere des Handelsbestands	(53)	- 3 102	- 4 056
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit	(54-57, 59-61)	- 3 131	- 989
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(62)	21 749	- 32 554
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	(63)	- 27 509	10 466
Verbrieftete Verbindlichkeiten	(64)	- 15 857	- 14 770
Mittelveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(68)	- 2	- 9
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit	(65-71)	313	- 317
Erhaltene Zinsen	(31)	10 434	11 670
Erhaltene Dividenden	(31)	210	129
Gezahlte Zinsen	(31)	- 5 024	- 5 268
Ertragsteuerzahlungen	(41)	131	- 41
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		2 661	- 8 440
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Finanzanlagen und Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(36, 37, 54, 55)	145	7 215
Sachanlagevermögen	(38, 57)	22	54
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Finanzanlagen und Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(36, 37, 54, 55)	- 8 339	- 102
Sachanlagevermögen	(38, 57)	- 735	- 1 528
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cashflow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel	(46)	-	-
Cashflow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel	(46)	0	1
Cashflow aus Investitionstätigkeit		- 8 907	5 640
Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen	(73)	-	45
Dividendenzahlungen	(73)	-	-
Mittelveränderung aus Veränderung im Anteilsbesitz an vollkonsolidierten Unternehmen		- 5	-
Mittelveränderung aus sonstiger Finanzierungstätigkeit (Nachrangige Schuldinstrumente)	(72)	- 1 355	- 200
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		- 1 360	- 155
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode		12 397	15 755
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		2 661	- 8 440
Cashflow aus Investitionstätigkeit		- 8 907	5 640
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		- 1 360	- 155
Effekte aus Wechselkursänderungen		212	- 312
Effekte aus nicht beherrschenden Anteilen		- 106	- 91
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode	(46)	4 897	12 397

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.)

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang Übersicht
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestätigungsvermerk

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Kassenbestand	1 093	1 043	4,8
Guthaben bei Zentralnotenbanken	3 409	10 772	- 68,4
Schuldtitel öffentlicher Stellen	395	582	- 32,1

Im Zahlungsmittelbestand zum 31. Dezember 2014 waren keine Zugänge aus erstkonsolidierten Gesellschaften enthalten (Vorjahr: -). Aus Entkonsolidierungen im Jahr 2014 ergaben sich ebenfalls keine Effekte (Vorjahr: -) auf den Zahlungsmittelbestand.

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahres. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen an Kreditinstitute und Kunden sowie aus Wertpapieren der Handelsaktiva und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, aus verbrieften Verbindlichkeiten und anderen Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem aus der Veräußerung von konsolidierten Gesellschaften. Die anderen Aktiva und Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit enthalten dabei auch Abgänge von konsolidierten Gesellschaften, die als zur Veräußerung gehalten klassifiziert waren und im Berichtsjahr veräußert wurden. Die nachstehenden Tabellen geben einen Überblick über die Vermögenswerte und Schulden zu den Abgangszeitpunkten.

Aktiva Mio. €	31.12.2014
Forderungen an Kreditinstitute	23
Forderungen an Kunden	-
Handelsaktiva	-
Finanzanlagen	174
Sachanlagen	-
Sonstige Aktivposten	5

Passiva Mio. €	31.12.2014
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	15
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	-
Verbrieftete Verbindlichkeiten	118
Handelspassiva	-
Sonstige Passivposten	1

Der Cashflow aus Investitionstätigkeit zeigt Zahlungsvorgänge für Finanzanlagen, Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen sowie für Verkäufe von nicht konsolidierten Tochterunternehmen. Darüber hinaus werden hier die Cashflows im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von konsolidierten Tochterunternehmen gezeigt. Der Cashflow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für nachrangige Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier aus.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Barreserve, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken und den Schuldtiteln öffentlicher Stellen zusammensetzt (siehe Note 46). Nicht einbezogen werden täglich fällige Forderungen an Kreditinstitute.

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung, noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

Anhang (Notes)

Grundlagen der Konzernrechnungslegung

Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2014 wurde nach § 315 a Abs. 1 HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rats vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC) zur Anwendung. Alle für das Geschäftsjahr 2014 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2015 oder später umzusetzen sind, haben wir zulässigerweise abgesehen. Die nachstehende Übersicht enthält die erstmals im Geschäftsjahr 2014 anzuwendenden Standards sowie Standards, die erst später zur Anwendung kommen:

Standard	Titel	Endorsement	Anzuwenden ab
Neue Standards			
IFRS 9	Finanzinstrumente	offen	1.1.2018 ¹
IFRS 10	Konzernabschlüsse	11.12.2012	1.1.2014 ²
IFRS 11	Gemeinsame Vereinbarungen	11.12.2012	1.1.2014 ²
IFRS 12	Angaben zu Anteilen an anderen Unternehmen	11.12.2012	1.1.2014 ²
IFRS 14	Regulatorische Abgrenzungsposten	offen	1.1.2016
IFRS 15	Erlöse aus Verträgen mit Kunden	2. Quartal 2015 ³	1.1.2017
IFRIC 21	Abgaben	13.6.2014	17.6.2014
Geänderte Standards			
IFRS 10	Konzernabschlüsse (geändert am 11. September 2014)	3. Quartal 2015 ³	1.1.2016
	Konzernabschlüsse (geändert am 31. Oktober 2012)	20.11.2013	1.1.2014 ²
	Konzernabschlüsse (geändert am 28. Juni 2011)	4.4.2013	1.1.2014 ²
IFRS 11	Gemeinsame Vereinbarungen (geändert am 6. Mai 2014)	1. Quartal 2015 ³	1.1.2016
	Gemeinsame Vereinbarungen (geändert am 28. Juni 2011)	4.4.2013 ²	1.1.2014 ²
IFRS 12	Angaben zu Anteilen an anderen Unternehmen (geändert am 31. Oktober 2012)	20.11.2013	1.1.2014 ²
	Angaben zu Anteilen an anderen Unternehmen (geändert am 28. Juni 2011)	4.4.2013	1.1.2014 ²
IAS 16	Sachanlagen (geändert am 12. Mai 2014)	1. Quartal 2015 ³	1.1.2016
	Sachanlagen (geändert am 30. Juni 2014)	1. Quartal 2015 ³	1.1.2016
IAS 19	Leistungen an Arbeitnehmer	17.12.2014	1.7.2014
IAS 27	Einzelabschlüsse (geändert am 12. August 2014)	3. Quartal 2015 ³	1.1.2016
	Einzelabschlüsse (geändert am 31. Oktober 2012)	20.11.2013	1.1.2014 ²
	Einzelabschlüsse (geändert 2011)	11.12.2012	1.1.2014 ²
IAS 28	Anteile an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen (geändert am 11. September 2014)	1. Quartal 2015 ³	1.1.2016
	Anteile an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen (geändert 2011)	11.12.2012	1.1.2014 ²
IAS 32	Finanzinstrumente: Darstellung	13.12.2012	1.1.2014
IAS 36	Wertminderung von Vermögenswerten	19.12.2013	1.1.2014 ²
IAS 38	Immaterielle Vermögenswerte	1. Quartal 2015 ³	1.1.2016
IAS 39	Finanzinstrumente: Ansatz und Bewertung	19.12.2013	1.1.2014
IAS 41	Landwirtschaft	1. Quartal 2015 ³	1.1.2016

¹ In seiner Sitzung vom 24. Juli 2013 hat das IASB beschlossen, den bisherigen Erstamendungszeitpunkt zu verschieben. In der IASB-Sitzung vom 19. bis 21. Februar 2014 wurde als neuer Erstamendungszeitpunkt der 1. Januar 2018 festgelegt.

² Die neuen Standards IFRS 10, 11, und 12 sowie die geänderten Standards IAS 27, 28 und 36, die ab dem 1. Januar 2014 verpflichtend in der EU anzuwenden sind, wurden bereits vorzeitig im Geschäftsjahr 2013 freiwillig angewendet.

³ Erwartet.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Das IASB veröffentlichte im Juli 2014 eine weitreichende Neufassung und Ergänzung des IFRS 9 (IFRS 9 geändert 2014). Mit ihr wurde der Standardisierungsprozess für IFRS 9 abgeschlossen. Durch IFRS 9 wird der bisherige Standard zur Bilanzierung von Finanzinstrumenten (IAS 39) abgelöst. Aufgrund des Umfangs und der Komplexität des Standards kann nachfolgend nur ein Überblick über die wichtigsten Grundzüge gegeben werden. IFRS 9 sieht neue Regelungen zur Klassifizierung von Finanzinstrumenten der Aktivseite vor. Grundsätzlich sind danach alle finanziellen Vermögenswerte mit ihrem beizulegenden Zeitwert zu bewerten und die Bewertungseffekte in der Gewinn- und Verlust-Rechnung auszuweisen. Eine andere Folgebilanzierung ist bei einem schuldrechtlichen Instrument der Aktivseite nur dann vorgesehen, wenn es einem Portfolio mit dem Geschäftsmodell „Halten“ beziehungsweise „Halten und Verkaufen“ zugeordnet wurde. Außerdem darf das jeweilige Finanzinstrument grundsätzlich nur Zahlungsströme aufweisen, die typisch für ein einfaches Kreditverhältnis sind. In IFRS 9 sind hierzu umfangreiche Regelungen und Beispiele enthalten, die dies näher konkretisieren. Unabhängig davon ist weiter eine Bewertung zum beizulegenden Zeitwert möglich, wenn damit ein wirtschaftlich sachgerechterer Ausweis in der Bilanzierung erreicht wird. Ein getrennter Ausweis von eingebetteten Derivaten ist bei den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr möglich. Bei finanziellen Verbindlichkeiten ist wie bislang ebenfalls eine freiwillige Bewertung zum beizulegenden Zeitwert möglich. Der Bewertungseffekt, der hierbei auf der Veränderung der eigenen Bonität beruht, soll allerdings anders als bisher nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern direkt im Eigenkapital (Neubewertungsrücklage) ausgewiesen werden, sofern der Ausweis in der Gewinn- und Verlust-Rechnung wirtschaftlich nicht sachgerechter wäre. IFRS 9 ändert zudem die Regelungen zur bilanziellen Abbildung der erwarteten Adressenausfallrisiken (Risikovorsorge). Anders als unter IAS 39 ist eine Risikovorsorge nicht erst beim Eintritt eines konkreten Verlustereignisses zu bilden. Vielmehr ist für jedes Finanzinstrument, das zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten ist, bereits bei Zugang der erwartete Verlust über ein Jahr (Expected Loss) als Risikovorsorge zu bilden. Tritt eine wesentliche Verschlechterung der Bonität des Schuldners ein, liegt jedoch noch kein Ausfallgrund vor, ist die Risikovorsorge für die erwarteten Verluste über die gesamte restliche Vertragslaufzeit (Lifetime Expected Loss) zu bilden. Liegt ein Ausfallgrund vor, ist die Risikovorsorge auf Basis der geschätzten, noch zu erwartenden Cashflows zu ermitteln. Die Neufassung des IFRS 9 soll am 1. Januar 2018 in Kraft treten. Nach Aussage des IASB wurden mit dieser Fassung alle Teile des IFRS 9 veröffentlicht. Bislang wurden keine der vom IASB verkündeten Fassungen des IFRS 9 von der Europäischen Union (EU) in europäisches Recht umgesetzt. Die EU-Kommission hat im Dezember 2014 den Prozess zur Umsetzung in europäisches Recht angestoßen und die European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG) um Stellungnahme gebeten. Nach den bislang vorliegenden Informationen kann der Prozess zur

Übernahme bis Ende 2015 abgeschlossen werden. Die Bank hält die Übernahme des Standards für überwiegend wahrscheinlich und hat im Verlauf des Jahres 2014 ein Projekt zur Umsetzung des Standards gestartet. Aufgrund des langen Zeitraums bis zum wahrscheinlichen Inkrafttreten und der derzeit noch bestehenden Unsicherheiten und Interpretationsmöglichkeiten ist keine verlässliche Quantifizierung der Effekte möglich.

Durch IFRS 15, der noch nicht durch die EU verabschiedet wurde, wird ein prinzipienbasiertes 5-stufiges Modell eingeführt, das die Art, die Höhe und den Zeitpunkt der Vereinnahmung von Erträgen regelt und die Standards IAS 11 und 18, die IFRICs 13, 15 und 18 sowie SIC-31 ersetzt. Darüber hinaus verlangt der Standard umfangreiche qualitative und quantitative Angaben zu Vertragsvereinbarungen, Leistungsverpflichtungen sowie zu wesentlichen Ermessensentscheidungen und Schätzungen. Die Auswirkungen auf den Commerzbank-Konzernabschluss werden derzeit geprüft.

Aus den anderen, nachfolgend beschriebenen derzeit noch nicht anzuwendenden Standards und Interpretationen (einschließlich der Änderungen aus dem jährlichen Verbesserungsprozess des IASB) erwarten wir keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Der geänderte Standard IAS 19 präzisiert den Abzug der Beiträge von Arbeitnehmern vom Dienstzeitaufwand im Rahmen von leistungsorientierten Plänen. Sind die Beiträge unabhängig von der Anzahl der Dienstjahre, erfolgt die Erfassung zum Zeitpunkt der Leistungserbringung, andernfalls werden sie über die Dienstjahre verteilt. Die geänderten Standards IAS 16 und 38 stellen klar, welche Abschreibungsmethoden für Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte zulässig sind. Die Änderungen der Standards IAS 16 und IAS 41 stehen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von sogenannten produzierenden Pflanzen. Die Änderungen des Standards IAS 27 erlauben die Anwendung der Equity-Methode für Anteile an Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen in einem IFRS-Einzelabschluss und sind somit für den Commerzbank-Konzernabschluss nicht anwendbar. Die Änderungen der Standards IAS 28 und IFRS 10 regeln, dass nicht realisierte Erfolge aus Transaktionen mit einem assoziierten Unternehmen oder Joint Venture zu erfassen sind, wenn die veräußerten oder eingebrachten Vermögenswerte einen Geschäftsbetrieb darstellen. Der geänderte Standard IFRS 11 stellt klar, dass der erstmalige Erwerb und der Zukauf von Anteilen an einer gemeinschaftlichen Tätigkeit nach den Prinzipien des IFRS 3 und anderer anwendbarer IFRS zu bilanzieren sind, soweit diese nicht Regelungen des IFRS 11 widersprechen.

Der Standard IFRS 14, der nur für IFRS-Erstanwender und somit nicht für den Commerzbank-Konzern relevant ist, regelt die weitere Bilanzierung von regulatorischen Abgrenzungsposten, die aufgrund bisher angewandeter Rechnungslegungsgrundsätze erfasst wurden. Daneben wurden im Dezember 2013 Änderungen im Rahmen des jährlichen Verbesserungsprozesses für Standards und Interpretationen für die Zyklen 2010 bis 2012 (endorsed am 17. Dezember 2014) und 2011 bis 2013 (endorsed am 18. Dezember 2014) ver-

öffentlich, die für Geschäftsjahre anzuwenden sind, die am oder nach dem 1. Juli 2014 begonnen haben. Im September 2014 wurden weitere Änderungen für den Zyklus 2012 bis 2014 veröffentlicht, die für Geschäftsjahre am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnend, anzuwenden sind. Diese umfassen insbesondere Klarstellungen von Definitionen sowie kleinere Änderungen von Ansatz, Bewertung und Ausweis von Geschäftsvorfällen. Die Auswirkungen aus dem im Geschäftsjahr 2014 erstmals anzuwendenden neuen Standards IFRS 10, 11, 12 und IFRIC 21 sowie den überarbeiteten Standards und Interpretationen IAS 27, 28, 32, 36 und 39 sowie IFRS 10, 11 und 12 werden, soweit sie nicht bereits im Geschäftsjahr 2013 vorzeitig angewendet wurden, in Note 2 beschrieben.

Neben der Gesamtergebnisrechnung und der Bilanz beinhaltet der Konzernabschluss als weitere Komponenten die Eigenkapitalveränderungsrechnung, die Kapitalflussrechnung und den Anhang (Notes). Die Segmentberichterstattung erfolgt innerhalb des

Anhangs (Note 45). Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 84 und 85) und teilweise im Konzernrisikobericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 55 bis 144 unseres Geschäftsberichts abgedruckt.

Berichtswährung des Konzernabschlusses ist der Euro. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. In der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung werden Beträge unter 500.000,00 Euro als 0 Mio. Euro dargestellt; sofern ein Posten 0,00 Euro beträgt, wird dieser mit einem Strich gekennzeichnet. In allen weiteren Notes werden sowohl auf 0 Mio. Euro gerundete Beträge wie auch Posten mit einem Nullsaldo mit einem Strich dargestellt.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

(1) Grundsätze

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung von finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn die IFRS verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IAS 39, als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negativzinsen waren im Geschäftsjahr 2014 für den Commerzbank-Konzern nicht wesentlich und wurden daher von den Zinserträgen beziehungsweise Zinsaufwendungen gekürzt. Dividenden erträge werden erst vereinnahmt, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen im Provisionsüberschuss erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung. Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die Periode der Leistungserbringung erfasst. Gebühren, die mit der vollständigen Erbringung einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind, werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung vereinnahmt. Die Berücksichtigung von leistungsabhängigen Provisionen erfolgt, wenn die Leis-

tungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens 12 Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42 werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber dem gleichen Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung der Beträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit Begleichung der Verbindlichkeit erfolgt. Neben der Aufrechnung positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszahlungen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten.

Für die Vollkonsolidierung sowie für die At-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2014 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenvermögensveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewertete Unternehmen, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten und Notes (siehe Notes 60 und 70) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 79 vor. Die Angabe von Restlaufzeiten erfolgt im Commerzbank-Konzern zudem für alle derivativen Finanzinstrumente, finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten sowie Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen (siehe Notes 77, 79 und 87).

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrunde liegenden Beurteilungsfaktoren und Schätzverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Pensionsverpflichtungen, des Geschäfts- oder Firmenwertes und der beizulegenden Zeitwerte von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den langfristigen Gehalts- und Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den tatsächlichen Jahreseffekten sind in den versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten abgebildet (bezüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 68).

Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der anerkannten Ertragswertmethode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des beizulegenden Zeitwertes (Fair Values) von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 15 und 56 beziehungsweise in Note 80.

Für Schätzungsunsicherheiten hinsichtlich der beizulegenden Zeitwerte von Immobilien, die als Finanzinvestition gehalten werden,

nehmen wir Analysen auf Basis der Parameter Liegenschaftszins beziehungsweise Bodenwert vor (vergleiche Note 59).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten im Wesentlichen bei aktiven latenten Steuern und der Risikoversorge im Kreditgeschäft (siehe Notes 50 und 58). Für den Bereich Risikoversorge verweisen wir zudem auf den Konzernrisikobericht im Konzernlagebericht.

Die den vorzunehmenden Schätzungen zugrunde liegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbare Vergleichsparameter vorliegen. Soweit unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite von verschiedenen potenziellen Wertansätzen führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich folgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Umgliederung bestimmter finanzieller Vermögenswerte aus der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer Finanzinstrumente in die Kategorie Forderungen und Kredite (siehe Note 5).
- Die Wertminderung von Krediten und die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cashflows einschließlich Ansatz, Höhe und Verwertungszeitpunkt von Sicherheiten; siehe Note 9).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte wie nach der Equity-Methode bilanzierte sowie zur Veräußerung gehaltene Finanzinstrumente (hier insbesondere die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird; siehe Note 19).
- Die Werthaltigkeitsprüfung bei nicht finanziellen Vermögenswerten wie bei Geschäfts- oder Firmenwerten und anderen immateriellen Vermögenswerten (hier insbesondere die Festlegung der Kriterien zur Bestimmung des erzielbaren Betrags; siehe Note 15).
- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragssteuernsprüche nach IAS 12.24 ff. (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann; siehe Note 26).
- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verpflichtungen (siehe Note 23).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken, für die ein Verlust zwar nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist (siehe Note 29).

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzerneinheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

(2) Anpassungen

Wir haben die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Vergleich zum Konzernabschluss 31. Dezember 2013 grundsätzlich beibehalten.

Seit dem zweiten Quartal 2014 wenden wir Portfolio Fair Value Hedge Accounting auch für modellierte Einlagen zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken an.

Im Geschäftsjahr 2014 haben wir die Methodik zur Berechnung der Bid-Offer-Adjustments verfeinert. Die Änderung hat das Handelsergebnis mit 26 Mio. Euro negativ beeinflusst.

Der geänderte IAS 32 (Finanzinstrumente: Darstellung), der ab dem 1. Januar 2014 prospektiv anzuwenden ist, enthält Klarstellungen über die juristische Durchsetzbarkeit von Nettingvereinbarungen im Falle von Verzug oder Insolvenz der Vertragspartner. Die Vereinbarungen im Commerzbank-Konzern entsprechen den geänderten Anforderungen und daher ergaben sich keine Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Ebenfalls seit dem 1. Januar 2014 ist der geänderte IAS 39 (Finanzinstrumente: Ansatz und Bewertung) prospektiv anzuwenden. Die Änderungen ermöglichen unter bestimmten Bedingungen eine Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen auch dann, wenn das Sicherungsderivat – aufgrund gesetzlicher oder regulatorischer Anforderungen – an eine zentrale Gegenpartei zu Abwicklungszwecken übertragen wurde.

Ebenfalls zum 1. Januar 2014 trat der IFRIC 21 (Abgaben) in Kraft, der Leitlinien für die Bilanzierung von Abgaben enthält, die von öffentlichen Behörden erhoben werden. Danach wird eine Zahlungsverpflichtung und somit der bilanzielle Ansatz von Abgaben erst ausgelöst, wenn die im Gesetz verankerte Leistung stattgefunden hat. Die Umsetzung hatte keine wesentlichen Auswirkungen auf den Commerzbank-Konzernabschluss.

Im Berichtsjahr haben wir für rechtliche Risiken aus denen ein Abfluss wirtschaftlichen Nutzens nicht wahrscheinlich, jedoch zugleich nicht unwahrscheinlich ist, erstmals die nach IAS 37.86 erforderlichen Angaben vorgenommen (siehe Note 37). Die entsprechenden Vorjahresvergleichsangaben wurden in Übereinstimmung mit IAS 1.380 ergänzt.

Im Geschäftsjahr 2014 haben wir eine Korrektur der Bilanzierung von Erträgen und Aufwendungen aus Kreditversicherungen, die im Rahmen von Kreditaufnahmen von unseren Kunden abgeschlossen wurden, vorgenommen. Bisher wurden die Erträge aus

dem Abschluss dieser Versicherungen sofort und in voller Höhe im Provisionsüberschuss erfasst. Dagegen wurden Aufwendungen für die Vermittlung entsprechender Versicherungen als Bestandteil der Effektivverzinsung der Kredite laufzeitgerecht im Zinsüberschuss ausgewiesen. Seit dem 1. Januar 2014 erfassen wir nun auch die Erträge analog zu den Aufwendungen.

Für das Geschäftsjahr 2013 wirkten sich die Anpassungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung wie folgt aus:

Mio. €	Anpassung
Zinserträge	13
Zinsüberschuss	13
Provisionserträge	-11
Provisionsaufwendungen	-2
Provisionsüberschuss	-9
Sonstiges Ergebnis	2
Ergebnis vor Steuern	6
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	1
Konzernergebnis	5
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis	2
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis	3

Die rückwirkenden bilanziellen Effekte zum 1. Januar 2013 betrafen mit -16 Mio. Euro die Gewinnrücklagen und mit -6 Mio. Euro die nicht beherrschenden Anteile sowie mit -27 Mio. Euro die Forderungen an Kunden und mit +5 Mio. Euro die latenten Ertragsteueransprüche. Zum 31. Dezember 2013 änderten sich die Gewinnrücklagen um -12 Mio. Euro, die Rücklage aus der Währungsumrechnung um +1 Mio. Euro, die nicht beherrschenden Anteile um -6 Mio. Euro sowie die sonstigen Rückstellungen und die Sonstigen Passiva um je -2 Mio. Euro. Die Anpassungen zum 31. Dezember 2013 wirkten sich zudem mit -25 Mio. Euro auf die Forderungen an Kunden und mit +4 Mio. Euro auf die latenten Ertragsteueransprüche aus.

Weiterhin haben wir rückwirkende Korrekturen vorgenommen, die sich aus Anpassungen im Rahmen der Erstellung der Steuererklärung der Commerzbank Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr 2012 ergaben. Zum 1. Januar 2013 sowie zum 31. Dezember 2013 verminderten sich hierdurch die Tatsächlichen Ertragsteueransprüche um jeweils 32 Mio. Euro, während sich die Latenten Ertragsteueransprüche um jeweils 46 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen um jeweils 14 Mio. Euro erhöhten. Die retrospektiven Anpassungen betrafen die Bilanz und die Eigenkapitalveränderungsrechnung. Es ergaben sich jedoch keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis und den Gewinn je Aktie für das Geschäftsjahr 2013.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Verluste
225	Beteiligungsvermerk

Aufgrund dieser Änderungen haben wir die Gewinn- und Verlust-Rechnung, die Bilanz, die Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie die betroffenen Notes des Vorjahres entsprechend angepasst. Der den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Konzernüberschuss erhöhte sich von 78 Mio. Euro um 3 Mio. Euro auf 81 Mio. Euro. Der Gewinn je Aktie für das Geschäftsjahr 2013 belief sich unverändert zu dem im Vorjahr ausgewiesenen Gewinn je Aktie auf 0,09 Euro.

Eine weitere Korrektur wurde innerhalb des Zinsüberschusses vorgenommen. In der Vorjahresperiode wurden 111 Mio. Euro konzerninterne Zinserträge beziehungsweise Zinsaufwendungen aus der Anwendung der Fair Value Option nicht eliminiert. Der Ausweis wurde nun korrigiert und führte zu einem entsprechenden Rückgang der betroffenen Ertrags- und Aufwandspositionen im Zinsüberschuss. Zudem erfolgt seit dem 1. Januar 2014 die Eliminierung von konzerninternen Provisionserträgen und -aufwendungen verursachungsgerecht auf den korrespondierenden Provisionsaufwands- und -ertragspositionen. Innerhalb des Provisionsüberschusses resultierten hieraus Umgliederungen zulasten der übrigen Provisionen und zugunsten der Bürgschaftsprovisionen von 55 Mio. Euro.

Aufgrund dieser Ausweisänderungen haben wir die Gewinn- und Verlust-Rechnung sowie die betroffenen Notes des Vorjahres entsprechend angepasst. Es ergaben sich jedoch keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis und den Gewinn je Aktie.

33 Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und wesentliche Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Einblick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity-bewertet, sondern als Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen oder Beteiligungen unter den Finanzanlagen bilanziert. Die addierten Bilanzsummen der nicht wesentlichen Tochterunternehmen machen, bezogen auf die Bilanzsumme der Summenbilanz des Konzerns, weniger als 0,2 % (Vorjahr: 0,2 %) aus.

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns verweisen wir auf Note 104.

Die folgenden wesentlichen Gesellschaften wurden im Geschäftsjahr 2014 erstkonsolidiert:

Gesellschaften	Kapital- und Stimmrechte %	Anschaffungs-kosten Mio. €	Vermögenswerte Mio. €	Schulden Mio. €
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG, Karlsruhe, Deutschland	0,0	–	125,9	126,0
AWL I Sp. z o.o., Warschau, Polen	100,0	–	17,5	–
Bramley Landing Limited, George Town, Cayman Islands	0,0	190,6	5 358,0	5 116,5
ComStage ETF MDAX® TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	0,0	–	51,8	0,7
ComStage ETF MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	0,0	–	10,1	–
ComStage ETF S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	0,0	–	9,8	–
Eschborn Capital LLC, Wilmington, Delaware, USA	100,0	157,2	520,5	365,8
Greene Elm Trading V LLC, Wilmington, Delaware, USA	100,0	72,2	71,8	14,3
Greene Elm Trading VI LLC, Wilmington, Delaware, USA	100,0	72,2	74,9	–
MS „BELLINI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	99,9	–	–	–
MS „BIZET“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	100,0	12,1	12,1	–
MS „BRAHMS“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	99,9	19,9	19,8	–
MS „CHOPIN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	100,0	–	–	–
MS „HAYDN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	100,0	–	–	–
MS „PAGANINI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	99,9	19,0	19,1	0,4
MS „SATIE“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	99,9	–	–	–
MS „SCHUBERT“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	100,0	–	–	–
MS „VIVALDI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	99,9	14,4	14,4	0,1
MS „WAGNER“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	100,0	–	–	–
Wilmots Leasing AB, Stockholm, Schweden	100,0	–	–	–

Bei den in der Übersicht aufgeführten Gesellschaften handelte es sich um Unternehmen, die unsere Wesentlichkeitsgrenzen für die Konsolidierung überschritten haben, sowie Neugründungen unter anderem im Rahmen strukturierter Finanzierungen. Für Zyklaufwendungen wir die Vorschriften des IFRS 3 an. Aus den Erstkonsolidierungen resultierten keine als Geschäfts- oder Firmenwerte zu aktivierenden Unterschiedsbeträge. Negative Unterschiedsbeträge wurden – sofern relevant – zum Erwerbszeitpunkt in Übereinstimmung mit IFRS 3.34 in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Aus der Folgebewertung der im Jahr 2009 im Rahmen des Dresdner-Bank-Erwerbs aufgedeckten Reserven und Lasten ergaben

sich in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Geschäftsjahres 2014 Aufwendungen von 251 Mio. Euro vor Steuern beziehungsweise 179 Mio. Euro nach Steuern. Die wesentlichen Effekte resultierten aus der Aufzinsung der Nachrangigen Schuldkinstrumente.

Die nachstehenden Gesellschaften wurden veräußert, liquidiert oder aufgrund sonstiger Gründe nicht mehr konsolidiert:

- Veräußerung
 - Bramley Landing Limited, George Town, Cayman Islands
 - Commerz Japan Real Estate Finance Corporation, Tokio, Japan
 - Sterling Energy Holdings Inc., Wilmington, Delaware, USA

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenvermögensveränderungsbilanz
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsvermerk

- Abgang (Liquidation sowie Gesellschaften, die die operative Geschäftstätigkeit eingestellt haben oder unsere Wesentlichkeitsgrenzen für die Konsolidierung dauerhaft unterschritten haben)
 - AGV Allgemeine Grundstücksverwaltungs- und -verwertungsgesellschaft mit beschränkter Haftung, Eschborn, Deutschland¹
 - ALDUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH, Düsseldorf, Deutschland¹
 - ALTEREGO Beteiligungsgesellschaft mbH i.L., Düsseldorf, Deutschland
 - Barrington II CDO Ltd., George Town, Cayman Islands¹
 - Barrington II LLC, Dover, Delaware, USA¹
 - Beethoven Funding Corporation, Dover, Delaware, USA
 - BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG, Grünwald, Deutschland¹
 - CBK SICAV, Hesperange, Luxemburg²
 - CBK SICAV Skandia Shield, Luxemburg²
 - CB Leasing Summer AB, Stockholm, Schweden¹
 - CB MezzCAP Limited Partnership, St. Helier, Jersey²
 - Commerz Europe (Ireland), Dublin, Irland¹
 - Commerzbank Capital Funding LLC I, Wilmington, Delaware, USA¹
 - Commerzbank Capital Funding LLC II, Wilmington, Delaware, USA¹
 - Commerzbank Capital Funding LLC III, Wilmington, Delaware, USA¹
 - Commerzbank Capital Funding Trust I, Newark, Delaware, USA¹
 - Commerzbank Capital Funding Trust II, Newark, Delaware, USA¹
 - Commerzbank Capital Funding Trust III, Newark, Delaware, USA¹
 - Commerzbank Investments (UK) Limited, London, Großbritannien¹
 - CoSMO Finance II-1 Ltd., Dublin, Irland
 - DOCK 100 GmbH & Co. KG, Berlin, Deutschland¹
 - Dresdner Kleinwort - Grantechester, Inc., Wilmington, Delaware, USA
 - Eurohypo Capital Funding LLC I, Wilmington, Delaware, USA¹
 - Eurohypo Capital Funding Trust I, Wilmington, Delaware, USA¹
 - European Venture Partners (Holdings) Ltd, St. Helier, Jersey
 - General Leasing (No.16) Limited, London, Großbritannien¹
 - Global One Funding III LLC, Wilmington, Delaware, USA²
 - GO German Office GmbH, Wiesbaden, Deutschland¹
 - KALMUS Grundstücks-Gesellschaft Objekt Erfurt mbH & Co. KG, Grünwald, Deutschland¹
 - KENSTONE GmbH, Eschborn, Deutschland¹
 - Property Invest Roma S.r.l. i.L., Mailand, Italien
 - South East Asia Properties Limited, London, Großbritannien¹
 - Symphony No.2 Llc, Wilmington, Delaware, USA
 - Symphony No.4 Llc, Dover, Delaware, USA
 - TS Co. mit One GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland¹

Folgende Gesellschaften wurden auf im Konzern konsolidierte Gesellschaften verschmolzen:

- FHB-Immobilienprojekte GmbH, Eschborn, Deutschland
- Hibernia Gamma Beteiligungsgesellschaft mit beschränkter Haftung, Frankfurt am Main, Deutschland
- Hibernia Eta Beteiligungsgesellschaft mit beschränkter Haftung, Frankfurt am Main, Deutschland
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Jupiter KG, Grünwald, Deutschland
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neptun KG, Grünwald, Deutschland
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Pluto KG, Grünwald, Deutschland
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Uranus KG, Grünwald, Deutschland
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Venus KG, Grünwald, Deutschland
- Real Estate TOP TEGEL Drei GmbH, Eschborn, Deutschland
- Real Estate TOP TEGEL Eins GmbH, Eschborn, Deutschland
- Real Estate TOP TEGEL Sechs GmbH, Eschborn, Deutschland
- Real Estate TOP TEGEL Vier GmbH, Eschborn, Deutschland
- Real Estate TOP TEGEL Zwei GmbH, Eschborn, Deutschland
- TARA Immobilienprojekte GmbH, Eschborn, Deutschland
- WESTBODEN-Bau- und Verwaltungsgesellschaft mit beschränkter Haftung, Eschborn, Deutschland

Die Gesellschaft Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg wurde auf die Hypothekbank Frankfurt International S. A. in Luxemburg verschmolzen. Die Hypothekbank Frankfurt International S. A. in Luxemburg wurde dann in Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg umbenannt.

In den Kreis der at-Equity-bewerteten Unternehmen wurden im Geschäftsjahr 2014 keine Unternehmen aufgenommen.

Aus dem Kreis der at-Equity-bewerteten Unternehmen sind im Geschäftsjahr 2014 folgende Gesellschaften ausgeschieden:

- Veräußerung
 - Exploitiatiemaatschappij Wijkertunnel CV., Amsterdam, Niederlande³
 - KGAL GmbH & Co. KG, Grünwald (München), Deutschland⁴
 - KGAL Verwaltungs-GmbH, Grünwald, Deutschland
- Unterschreitung Wesentlichkeitsgrenzen
 - Carbon Trade & Finance SICAR S.A., Luxemburg, Luxemburg
 - MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L., Grünwald, Deutschland¹

¹ Unterschreitung der Wesentlichkeitsgrenzen.

² Einstellung Geschäftsbetrieb.

³ Bis zum Abgang als zur Veräußerung gehalten ausgewiesen.

⁴ Teilveräußerung.

Darüber hinaus haben wir im zweiten Quartal 2014 unser gewerbliches Immobilienfinanzierungsportfolio in Spanien und unser Kreditportfolio in Portugal im Gesamtvolumen von 4,4 Mrd. Euro veräußert. Mit dem Verkauf gingen Mitarbeiter und Mietverträge des betroffenen Standortes im Rahmen eines Betriebsübergangs auf den Vertragspartner über.

(4) Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Darüber hinaus können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Prinzipal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Beteiligungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in die Konzernbilanz übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktiver Unterschiedsbetrag, wird dieser als Geschäfts- oder Firmenwert aktiviert. Verbleiben negative Unterschiedsbeträge, werden diese in Übereinstimmung mit IFRS 3.34 in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere

Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 55). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Anteile an Tochterunternehmen, die wegen untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die wegen untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, sind zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value) oder, sofern dieser nicht zuverlässig ermittelbar ist, zu Anschaffungskosten in den Finanzanlagen ausgewiesen.

Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, an dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert. Die Bewertung nach der Equity-Methode von Anteilen an assoziierten Unternehmen endet zu dem Zeitpunkt, an dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen wegfällt. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Vertriebsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befragungsergebnis

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es

- durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde,
- Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat,
- vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung von strukturierten Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung von strukturierten Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie der aus Unwesentlichkeit nicht einbezogenen strukturierten Unternehmen ist Bestandteil der Note 104.

Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie Begleichung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen. Bis auf folgende wesentliche Sachverhalte liegen im Commerzbank-Konzern keine maßgeblichen Beschränkungen vor: Vermögenswerte, die im Rahmen von Pensions- und Leihgeschäften sowie für zweckgebundene Refinanzierungsmittel als Sicherheit übertragen wurden, beliefen sich auf 31 Mrd. Euro. Vermögenswerte, die dem Deckungsstock im Rahmen von Pfandbriefemissionen zuzuordnen sind, betragen 51 Mrd. Euro. Diese Vermögenswerte können nicht innerhalb des Konzerns transferiert werden. Im Hinblick auf vertragliche Vereinbarungen zur Gewährung von Finanzhilfen gibt es vereinzelt Finanzgarantien, die der Commerzbank-Konzern einigen wenigen strukturierten Unternehmen gewährt. Diese sind für den Commerzbank-Konzern unwesentlich.

Auf Geschäftsbeziehungen von Unternehmen innerhalb des Konzerns basierende Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung, soweit sie nicht von untergeordneter Bedeutung sind. Im Konzern angefallene bedeutende Zwischenergebnisse werden ebenfalls herausgerechnet.

5) Finanzinstrumente: Ansatz und Bewertung

Gemäß IAS 39 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den beizulegenden Zeitwerten als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den beizulegenden Zeitwert erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der beizulegende Zeitwert definiert als Veräußerungspreis. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten, beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert in der Bilanz angesetzt. Der beizulegende Zeitwert wird durch den an einem aktiven Markt festgestellten Preis des Finanzinstruments bestimmt (Mark-to-Market; Bewertungshierarchie Level 1). Sofern keine Marktpreise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand von notierten Preisen ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, setzen wir zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwertes Bewertungsmodelle ein (Mark-to-Model), die im größtmöglichen Umfang beobachtbare Marktdaten als Parameter verwenden (Bewertungshierarchie Level 2). Wenn für die Bewertung mit Bewertungsmodellen nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorliegen, werden auch nicht am Markt beobachtbare Parameter herangezogen. Diese Eingangsparameter können Daten enthalten, die in Form von Näherungswerten unter anderem aus historischen Daten ermittelt werden (Bewertungshierarchie Level 3). Für die detaillierte Darstellung der Bewertungshierarchien verweisen wir auf Note 80.

Die nachstehenden Erläuterungen geben eine Übersicht darüber, wie die Regelungen des IAS 39 in der derzeit gültigen Fassung in unserem Konzern umgesetzt wurden:

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verpflichtung erfolgt grundsätzlich, wenn der Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder

-verkäufen von finanziellen Vermögenswerten fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese realen Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Konzern erfolgt für reguläre Kassakäufe und -verkäufe von finanziellen Vermögenswerten der Kategorien Kredite und Forderungen sowie Anwendung der Fair Value Option bei Ansatz und Abgang die Bilanzierung zum Erfüllungstag. Für alle anderen IAS-39-Kategorien werden Regular-Way-Käufe und -Verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag bilanziert.

Die Abgangsvorschriften des IAS 39 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht.

Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement (Continuing Involvement) entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verpflichtung (oder ein Teil einer finanziellen Verpflichtung) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verpflichtungen beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückwerb eigener Schuldtitel fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verpflichtungen. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verpflichtung (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verpflichtung, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

b) Kategorisierung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten und ihre Bewertung

Die nachfolgenden Erläuterungen geben einen Überblick über die Kategorien gemäß IAS 39. Das betrifft die Kategorien Kredite und Forderungen (Loans and Receivables), bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte (Held-to-Maturity), erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten, zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale) sowie sonstige finanzielle Verbindlichkeiten (Other Financial Liabilities).

• Kredite und Forderungen (Loans and Receivables):

Dieser Kategorie ordnen wir nicht derivative Finanzinstrumente mit festen oder bestimmaren Zahlungsansprüchen zu, für die kein aktiver Markt besteht. Dies gilt unabhängig davon, ob die Finanzinstrumente originär begründet oder im Sekundärmarkt erworben wurden. Ein aktiver Markt ist dann gegeben, wenn notierte Preise regelmäßig zum Beispiel von einer Börse oder einem Broker zur Verfügung gestellt werden und diese Preise repräsentativ für aktuelle Transaktionen zwischen fremden Dritten sind. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wird diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

Für die in den Finanzanlagen enthaltenen umkategorisierten Wertpapierbestände der Kategorie Kredite und Forderungen wird der jeweilige beizulegende Zeitwert zum Umkategorisierungszeitpunkt als neuer Buchwert angesetzt. Die zu diesem Zeitpunkt bestehende Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern verbleibt in den Anderen Rücklagen im Eigenkapital und wird über die Restlaufzeit der umkategorisierten Wertpapiere aufgelöst.

Für Finanzanlagen der Kategorie Kredite und Forderungen wird eine Wertminderung nach analogen Maßstäben wie für das Kreditgeschäft gebildet (vergleiche Note 9). Die Wertminderungen für diese Finanzinstrumente werden im Ergebnis aus Finanzanlagen erfasst und direkt von den Finanzanlagen gekürzt. Sollten die Indikatoren für eine Wertminderung von einzelnen Wertpapieren nicht mehr gegeben sein, beziehungsweise nicht mehr auf eine Wertminderung hindeuten, so müssen diese bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam zugeschrieben werden. Ebenso kann ein verbessertes Risikoumfeld zur Auflösung einer zuvor gebildeten Wertminderung auf Portfolioebene führen.

• Bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte (Held-to-Maturity):

Dieser Kategorie dürfen nicht derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmaren Zahlungen sowie festgelegter Laufzeit dann zugeordnet werden, wenn die Absicht sowie die Fähigkeit besteht, sie bis zur Endfälligkeit zu halten. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wird diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt. Der Commerzbank-Konzern verwendete die Kategorie bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte auch im Geschäftsjahr 2014 nicht.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

- Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten (Financial Assets or Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss); für die Zuordnung ist eine der folgenden Bedingungen zu erfüllen:
 - Za Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten (Held for Trading):

Diese Kategorie umfasst die finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten, die zu Handelszwecken gehalten werden (Handelsaktiva und -passiva).

Derivative Finanzinstrumente, die als Sicherungsinstrumente eingesetzt werden, sind nur dann in den Handelsaktiva beziehungsweise Handelspassiva enthalten, wenn diese die Bedingungen für die Anwendung des Hedge Accountings (vergleiche unten in dieser Note) nicht erfüllen. Ansonsten werden sie als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Handelsaktiva und Handelspassiva werden zu jedem Bilanzstichtag zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bilanziert.

Kann der beizulegende Zeitwert keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen). Die Bewertung von Zins- und Zinswährungsderivativen erfolgt unter Berücksichtigung der jeweiligen Fixing-Frequenz für variable Zahlungen. Das Kontrahentenausfallrisiko wird durch Bildung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und das eigene Ausfallrisiko der Commerzbank durch Bildung von Debit Valuation Adjustments (DVA) berücksichtigt. Zur Ermittlung von CVA und DVA werden, sofern verfügbar, beobachtbare Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) verwendet. Die Bewertungs- sowie Veräußerungsergebnisse werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Handelsergebnis erfasst. Zinserträge und -aufwendungen aus Handelsgeschäften weisen wir im Zinsüberschuss aus.

- Zum beizulegenden Zeitwert designierte Finanzinstrumente (Designated at Fair Value through Profit or Loss): Gemäß der sogenannten Fair Value Option ist es zulässig, jedes Finanzinstrument freiwillig einer Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Bewertungsergebnisse in der Gewinn- und Verlust-Rechnung zu unterwerfen. Die Entscheidung zur Nutzung der Fair Value Option ist für ein Finanzinstrument zum Zeitpunkt des Zugangs unwiderruflich zu treffen. Voraussetzung für die Anwendung der Fair Value Option für ein Finanzinstrument ist, dass

- eine Ansatz- oder Bewertungsinkongruenz (Accounting Mismatch) vermieden oder erheblich reduziert wird oder
- das Management und die Performancemessung eines Portfolios aus Finanzinstrumenten auf Fair-Value-Basis erfolgen oder
- das Finanzinstrument ein oder mehrere trennungspflichtige eingebettete Derivate enthält.

Finanzinstrumente, für die die Fair Value Option angewendet wird, verbleiben in ihrem jeweiligen Bilanzposten. Die Bewertungsergebnisse erfassen wir in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Handelsergebnis, Zinserträge und -aufwendungen weisen wir im Zinsergebnis aus. Weitere Ausführungen zu Art und Umfang der Anwendung der Fair Value Option im Commerzbank-Konzern finden sich in Note 82.

- Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale):

Diese Kategorie umfasst alle nicht derivativen finanziellen Vermögenswerte, die keiner der vorgenannten Kategorien zugeordnet wurden oder für die eine Designation als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte erfolgte. Dabei handelt es sich um verzinsliche Wertpapiere, Aktien und Beteiligungen. Als zur Veräußerung verfügbar werden insbesondere festverzinsliche Wertpapiere und Forderungen klassifiziert, die an einem aktiven Markt notiert sind, für die aber keine kurzfristige Veräußerungsabsicht besteht. Die Bewertung erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Kann der beizulegende Zeitwert keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen). Ist der beizulegende Zeitwert bei nicht notierten Eigenkapitalinstrumenten nicht verlässlich ermittelbar, erfolgt die Bewertung zu Anschaffungskosten abzüglich erforderlicher Wertminderungen. Das Ergebnis aus der Bewertung weisen wir - nach Berücksichtigung latenter Steuern - erfolgsneutral in einem gesonderten Posten der Anderen Rücklagen (Neubewertungsrücklage) innerhalb des Eigenkapitals aus. Agien oder Disagien bei Fremdkapitalinstrumenten werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt und im Zinsüberschuss vereinnahmt. Zinserträge, Dividendenzahlungen und laufende Beteiligungsergebnisse aus Vermögenswerten, die dieser Kategorie zuzuordnen sind, werden ebenfalls im Zinsüberschuss gezeigt. Bei einer Veräußerung der finanziellen Vermögenswerte lösen wir das bislang in der Neubewertungsrücklage erfolgsneutral bilanzierte kumulierte Bewertungsergebnis auf und erfassen es erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung.

Für die Finanzinstrumente dieser Kategorie ist zu prüfen, ob objektive Hinweise gemäß IAS 39.59 (zum Beispiel Vertragsbruch, Schadensfall, erhöhte Wahrscheinlichkeit für Sanierungsverfahren oder Insolvenz) auf einen nach dem Zugangszeitpunkt eingetretenen Verlust vorliegen, die zu einer Minderung der hieraus erwarteten Zahlungsströme führen. Eine Wertminderung besteht, wenn der Barwert der erwarteten Zahlungsströme geringer als die fortgeführten Anschaffungskosten des betreffenden Finanzinstruments ist. Im Falle einer Wertminderung ist das Bewertungsergebnis nicht mehr erfolgsneutral in den Anderen Rücklagen (Neubewertungsrücklage) im Eigenkapital, sondern als Wertminderungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus Finanzanlagen zu erfassen.

Im Commerzbank-Konzern werden Eigenkapitalinstrumente des Available-for-Sale-Bestands abgeschrieben, wenn der beizulegende Zeitwert entweder signifikant ($\geq 20\%$) oder dauerhaft (mindestens 9 Monate) unter den Anschaffungskosten liegt. Neben diesen quantitativen Hinweisen (Trigger-Events) werden zur Prüfung auch die qualitativen Trigger-Events des IAS 39.59 herangezogen. Wertaufholungen dürfen bei Eigenkapitalinstrumenten der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte nicht erfolgswirksam erfasst werden; vielmehr sind sie ergebnisneutral über die Neubewertungsrücklage zu buchen. Bei nicht notierten Eigenkapitalinstrumenten, für die kein verlässlicher beizulegender Zeitwert ermittelt werden kann und die deshalb zu Anschaffungskosten abzüglich erforderlicher Wertminderungen bewertet sind, darf überhaupt keine Wertaufholung vorgenommen werden.

Fremdkapitalinstrumente werden einzeln auf einen Wertminderungsbedarf untersucht, wenn qualitative Trigger-Events vorliegen. Zur Operationalisierung der qualitativen Trigger-Events wurden im Commerzbank-Konzern zusätzliche Indikatoren für eine Abschreibung entwickelt. So sind zum Beispiel Fremdkapitalinstrumente dieser Kategorie grundsätzlich abzuschreiben, wenn das Rating des Schuldners CCC oder schlechter aufweist (siehe Commerzbank-Masterskala im Konzernrisikobericht) und der Fair Value unter den fortgeführten Anschaffungskosten liegt.

Fallen die Gründe für eine Wertminderung von Fremdkapitalinstrumenten weg, ist eine Wertaufholung erfolgswirksam bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten vorzunehmen. Der über die Anschaffungskosten hinausgehende Betrag ist in der Neubewertungsrücklage zu erfassen.

- **Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten (Other financial liabilities):** Alle finanziellen Verbindlichkeiten, die nicht als zu Handelszwecken gehalten kategorisiert wurden und für die nicht die Fair Value Option angewendet wurde, fallen unter die Kategorie Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten. Zu dieser Kategorie zählen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden sowie Verbriefte Verbindlichkeiten. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Agilen beziehungsweise

Disagilen werden über die Laufzeit verteilt erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

c) Nettoerfolge

Die Nettoerfolge umfassen erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenem Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IAS 39. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoversorge im Kreditgeschäft, Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen nach den Kategorien gemäß IAS 39 dargestellt.

d) Finanzgarantien (Financial Guarantee Contracts)

Eine Finanzgarantie ist gemäß IAS 39 ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantiennehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen (vergleiche Note 87). Ist der Commerzbank-Konzern Garantiennehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt mit dem beizulegenden Zeitwert zum Erfassungszeitpunkt. Insgesamt betrachtet ist der beizulegende Zeitwert einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der gemäß IAS 37 in Verbindung mit IAS 39 im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

Sofern eine Finanzgarantie Bestandteil einer Finanzierungszusage ist, für die eine Handelsabsicht besteht, ist auch die Finanzgarantie als zu Handelszwecken gehalten zu kategorisieren. Die Behandlung solcher Finanzgarantien erfolgt dann abweichend zu der vorhergehenden Beschreibung gemäß den Vorgaben der Kategorie zu Handelszwecken gehalten (vergleiche Note 5 b).

e) Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives)

IAS 39 regelt auch die bilanzielle Behandlung von Derivaten, die in originäre Finanzinstrumente eingebettet sind (Embedded Derivatives). Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung. Gemäß IAS 39 ist das eingebettete Derivat unter bestimmten Bedingungen getrennt vom originären Trägerinstrument wie ein freistehendes Derivat zu bilanzieren.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenvermögensveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Eine solche bilanzielle Trennungspflicht ist dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originalen Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IAS 39 und
- das originäre Finanzinstrument wird nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil des Handelsbestands anzusehen und zum beizulegenden Zeitwert zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind erfolgswirksam im Handelsergebnis zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung des Basisvertrages folgt hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen nicht erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der das Finanzinstrument zugeordnet wurde.

6 Bilanzierung von Sicherungszusammenhängen (Hedge Accounting)

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nichthandelsgeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden vorwiegend zwei Formen des Hedge Accountings angewendet:

- **Fair Value Hedge Accounting:**
IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des beizulegenden Zeitwertes bilanzierter Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet.

Gemäß den Regelungen des Fair Value Hedge Accountings werden die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungs-

Instrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Zeitwertänderungen, der nicht dem abgesicherten Risiko zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt. Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden:

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsgeschäften in einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.
- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Abgesichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitbändern entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktiv- beziehungsweise Passivposten in der Bilanz erfasst.

- **Cash Flow Hedge Accounting:**
IAS 39 sieht die Anwendung des Cash Flow Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cash Flow Hedge Accountings eingesetzte Derivate werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cash Flow Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstruments und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumen-

tation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des Hedge Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des beizulegenden Zeitwertes beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des beizulegenden Zeitwertes beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Sicherungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung regelmäßig nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

(6) Währungsumrechnung

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lauten, und schwebende Fremdwährungskassageschäfte werden zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Handelsergebnis erfasst.

Nicht monetäre Posten, zum Beispiel Beteiligungen, werden grundsätzlich mit historischen Kursen umgerechnet, wenn sie zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden. Wir nutzen für die Umrechnung den Stichtagskurs, wenn sie zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschüssen von konsolidierten Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten

Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs zum Bilanzstichtag. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalles umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet werden, der einen Näherungswert für den Umrechnungskurs am Tag des Geschäftsvorfalles darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgsneutral anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsumrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung ausgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen erfolgswirksam grundsätzlich im Ergebnis aus Finanzanlagen erfasst. Auch bei Teilrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung ergebniswirksam erfasst.

(7) Barreserve

Die Barreserve umfasst den Kassenbestand, Guthaben bei Zentralnotenbanken sowie Schuldtitel öffentlicher Stellen. Mit Ausnahme der Schuldtitel öffentlicher Stellen, die wir zum beizulegenden Zeitwert bilanzieren, sind alle Bestände zum Nennwert ausgewiesen.

(8) Forderungen

Forderungen an Kreditinstitute und Kunden im Commerzbank-Konzern, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden und nicht an einem aktiven Markt notiert sind, werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziert. Agien oder Disagien werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt im Zinsergebnis vereinnahmt. Forderungen an Kreditinstitute und Kunden, die im Rahmen der Fair Value Option angesetzt werden, bilanzieren wir zum beizulegenden Zeitwert. Die Buchwerte von Forderungen, für die Micro Fair Value Hedge Accounting angewendet wird, werden um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem aktivischen Bilanzposten Wertanpassung Portfolio Fair Value Hedges erfasst.

(9) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Den besonderen Risiken im bilanziellen und außerbilanziellen Kreditgeschäft, das der Kategorie Kredite und Forderungen zuzuordnen ist, tragen wir durch die Bildung von Einzelwertberichtigungen (Spe-

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

ciffe Loan Loss Provisions; SLLP), pauschalierten Einzelwertberichtigungen (Portfolio Loan Loss Provisions; PLLP) und Portfoliowertberichtigungen (General Loan Loss Provisions; GLLP) Rechnung.

Bei der Ermittlung der Risikovorsorge wird grundsätzlich nach ausgefallenen und nicht ausgefallenen Forderungen beziehungsweise nach nicht signifikanten (Volumen bis 3 Mio. Euro) und signifikanten Forderungen (Volumen größer als 3 Mio. Euro) unterschieden. Als ausgefallen beziehungsweise notleidend werden alle Forderungen bezeichnet, die gemäß Basel-3-Regularien als Ausfall (Default) identifiziert wurden. Für den Default eines Kunden können folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Drohende Zahlungsunfähigkeit (größer 90 Tage überfällig).
- Die Bank begleitet die Sanierung/Restrukturierung des Kunden mit und ohne Sanierungsbeiträge.
- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist im Insolvenzverfahren.

Für signifikante ausgefallene Forderungen bilden wir nach konzerneinheitlichen Maßstäben Einzelwertberichtigungen. Sowohl für die Berechnung der Einzelrisikovorsorge als auch die der Rückstellung für Einzelrisiken (SLLP) werden die Barwerte der zukünftig erwarteten Zahlungsströme (Cashflows) herangezogen. In den Cashflows werden neben den erwarteten Zahlungen auch die Erlöse aus der Sicherheitenverwertung und sonstige erzielbare Cashflows berücksichtigt. Die Risikovorsorge entspricht also der Differenz zwischen dem Buchwert des Kredites und dem Barwert der gesamten erwarteten Rückflüsse. Unter Verwendung des ursprünglichen Effektivzinssatzes wird die Erhöhung des Barwertes durch den Zeitablauf als Zinsertrag (sogenanntes Unwinding) erfasst. Bei Wegfall des Grundes, der zur Wertberichtigung geführt hat, wird diese entsprechend erfolgswirksam aufgelöst.

Für ausgefallene, aber nicht signifikante Forderungen wird auf Grundlage von internen Parametern eine pauschalierte Einzelwertberichtigung beziehungsweise Rückstellung (PLLP impaired) gebildet.

Für nicht ausgefallene Forderungen tragen wir den Kreditrisiken in Form von Portfoliowertberichtigungen (GLLP) Rechnung. Die Höhe der zu bildenden Portfoliowertberichtigung sowohl für das bilanzielle als auch für das außerbilanzielle Geschäft, wird unter Verwendung von aus der Basel-3-Systematik abgeleiteten Parametern ermittelt.

Den Gesamtbetrag der Risikovorsorge kürzen wir, sofern er sich auf bilanzielle Forderungen bezieht, in der Bilanz von den entsprechenden Aktivposten. Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Geschäfte (Eventualverbindlichkeiten, Kreditzusagen) wird hingegen als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Uneinbringliche Forderungen, für die keine Einzelwertberichtigungen bestanden, werden direkt abgeschrieben. Eingänge auf abgeschriebene Forderungen werden erfolgswirksam in der Risikovorsorge erfasst. Wertgeminderte Forderungen werden unter Verbrauch von etwaigen bestehenden Einzelwertberichtigungen

teil-jahresgeschrieben, wenn sich die teilweise oder vollständige Uneinbringlichkeit der Forderung herausstellt. Eingänge auf teilabgeschriebene Forderungen, die den Forderungsbetrag übersteigen, werden als Zuschreibung erfasst. Forderungsteile wertgeminderter Forderungen, die die bestehende Risikovorsorge übersteigen, schreiben wir im Falle der Uneinbringlichkeit direkt ab.

(10) Echte Pensionsgeschäfte und Wertpapierleihgeschäfte

Zu den echten Pensionsgeschäften zählen Repo- und Reverse-Repo-Geschäfte. Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrunde liegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurückbehalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte, die in Note 5 beschrieben sind.

Der Liquiditätszufluss aus dem Repo-Geschäft wird je nach Gegenpartei als Verbindlichkeit gegenüber Kreditinstituten oder gegenüber Kunden in der Bilanz ausgewiesen. Vereinbarte Zinszahlungen werden laufzeitgerecht als Zinsaufwendungen im Zinsergebnis erfasst.

Die bei Reverse Repos entstehenden Liquiditätsabflüsse werden als Forderungen an Kreditinstitute oder Kunden bilanziert. Die Bewertung erfolgt entweder zum beizulegenden Zeitwert unter Anwendung der Fair Value Option oder zu fortgeführten Anschaffungskosten. Die dem Geldgeschäft zugrunde liegenden in Pension genommenen Wertpapiere (Kassakauf) werden nicht in der Bilanz ausgewiesen und folglich auch nicht bewertet. Vereinbarte Zinsen aus Reverse Repos werden laufzeitgerecht als Zinserträge im Zinsergebnis erfasst.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog dem Ausweis von Wertpapieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verliehene Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand (Handelsaktiva oder Finanzanlagen) und werden nach den Regeln des IAS 39 bewertet. Entliehene Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität vermieden werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash Collateral Out“ (gezählte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistungen) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash Collaterals

im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder hereingenommen. Durch uns gestellte Barsicherheiten für Wertpapierleihgeschäfte weisen wir als Forderungen, erhaltene Sicherheiten als Verbindlichkeiten aus. Erträge und Aufwendungen aus dem Wertpapierleihgeschäft werden laufzeitgerecht im Zinsergebnis erfasst.

(11) Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir aktivisch beziehungsweise passivisch die zinsinduzierten Wertänderungen der Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird.

(12) Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

Derivative Finanzinstrumente, die zur Absicherung eingesetzt sind und sich für das Hedge Accounting qualifizieren sowie einen positiven Marktwert aufweisen, werden in diesem Bilanzposten ausgewiesen. Die Bewertung der Sicherungsinstrumente erfolgt zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value).

(13) Handelsaktiva

Im Posten Handelsaktiva weisen wir zum einen originäre Finanzinstrumente aus, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet und zu Handelszwecken gehalten werden. Dazu gehören zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schuldscheindarlehen sowie Anteile an Investmentfonds. Zum anderen sind hier alle derivativen Finanzinstrumente ausgewiesen, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden und einen positiven beizulegenden Zeitwert besitzen. Darüber hinaus werden in diesem Posten dem Handelsbestand zugeordnete Kreditzusagen mit positivem Marktwert bilanziert.

(14) Finanzanlagen

Die Finanzanlagen umfassen Finanzinstrumente, die keinem anderen Bilanzposten zugeordnet werden. Als Finanzanlagen weisen wir alle nicht Handelszwecken dienenden Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere, Aktien und andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere sowie Anteile an Investmentfonds, Beteiligungen und Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus, es sei denn, sie sind als zur Veräußerung gehalten im Sinne von IFRS 5 zu behandeln. Die nicht at-Equity-bewerteten Anteile an assoziierten Unternehmen beziehungsweise Gemeinschaftsunternehmen weisen wir in den Finanzanlagen unter Beteiligungen aus.

In den Finanzanlagen enthaltene Finanzinstrumente der Kategorie Kredite und Forderungen sind zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Die Bilanzierung und Bewertung der

Bestände, die der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte zugeordnet sind, erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

Agien oder Disagien werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt und im Zinsergebnis vereinnahmt. Ebenfalls im Zinsergebnis werden Zinserträge aus Schuldverschreibungen, Dividendenzahlungen aus Aktien und aus Anteilen an nicht konsolidierten verbundenen Unternehmen sowie laufende Beteiligungsergebnisse gezeigt.

Sofern für hier bilanzierte Finanzinstrumente eine effektive Sicherungsbeziehung im Rahmen eines Fair Value Hedges zu einem derivativen Finanzinstrument besteht, wird der Teil der Änderung des beizulegenden Zeitwertes, der auf das gesicherte Risiko entfällt, erfolgswirksam im Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Wertänderungen der beizulegenden Zeitwerte von Finanzanlagen, auf die die Fair Value Option angewendet wird, weisen wir im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option aus, das Bestandteil des Handelsergebnisses ist.

(15) Immaterielle Anlagewerte

Unter den Immateriellen Anlagewerten bilanzieren wir insbesondere Software, Kundenbeziehungen und Geschäfts- oder Firmenwerte. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten von selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Software und Kundenbeziehungen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer linear über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab. Zudem erfolgt zu jedem Bilanzstichtag eine Prüfung, ob die Buchwerte die erzielbaren Beträge übersteigen. In diesen Fällen wird eine Wertminderung erfasst. Für Geschäfts- oder Firmenwerte erwarten wir, dass hieraus unbegrenzt Cashflows generiert werden können. Deshalb werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer nicht planmäßig abgeschrieben, sondern mindestens einmal jährlich einem Werthaltigkeitstest (Impairmenttest) unterzogen.

Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (Cash Generating Units) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als zahlungsmittelgenerierende Einheiten definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 45. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens zu jedem Bilanzstichtag, oder darüber hinaus sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der Cash Generating Units überprüft. Dabei wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als Cash Generating Unit (einschließlich eines zugeord-

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befragungsergebnisse

neten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen Konzerneigenkapitals auf die Cash Generating Units ermittelt. Dabei werden vorab sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, danach erfolgt eine Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente in Relation zur Gesamtrisikoaaktiva. Das in den neutralen Bereich allozierte Konzerneigenkapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- und Firmenwerten, anhand der Relation Risikoaaktiva zu Gesamtrisikoaaktiva vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapitaleffekten gemäß der vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden darüber hinaus die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt. Sofern der Nutzungswert den Buchwert unterschreitet, wird zusätzlich der Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der höhere Wert wird angesetzt.

Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte

Für die Ertragswertberechnung des Geschäfts- oder Firmenwertes verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cashflows der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle

einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte. Ein etwaiger darüber hinausgehender Wertminderungsbedarf wird anteilig auf die übrigen Vermögenswerte der Einheit verteilt. Die erwarteten Ergebnisse der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten beruhen generell auf der Mehrjahresplanung der Segmente, die vier Planjahre beinhaltet. Zusätzlich sind Auswirkungen eines Zinsänderungsszenarios inklusive damit verbundener Mitigationsmaßnahmen im Detailplanungszeitraum berücksichtigt. Darüber hinausgehende Geschäftsjahre fließen mit einer ewigen Rente ein. Als nachhaltige Wachstumsrate für die Berechnung der ewigen Rente werden in den Segmenten Privatkunden, Mittelstandsbank und Corporates & Markets 1,5 % und im Segment Central & Eastern Europe 1,75 % (Vorjahr: einheitlich 2,0 %) angesetzt. Die Mehrjahresplanung besteht neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikoaaktiva sowie des gebundenen Eigenkapitals. Wesentliche Werttreiber sind Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikovor-sorge sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter sind die Risikoaaktiva. Die Planungen basieren auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung und anderer wesentlicher Parameter wie zum Beispiel der Entwicklung der Zinsen, Wechselkurse, Aktien- und Rentenmärkte. Dabei finden ebenso Erfahrungen des Managements aus der Vergangenheit wie auch eine Abwägung von Chancen und Risiken aus den Prognosen Eingang in die Planungen. Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cashflow-Prognosen der jeweiligen zahlungsmittel-generierenden Einheit basieren, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellen sich wie folgt dar:

Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privatkunden	
Neue Privatkundenstrategie – strategische Investition in Wachstum bei gleichzeitiger Stabilisierung der Kosten: • Weiterentwicklung von der Filialbank zur Multikanalbank • Wachstum schaffen durch neue Wege im Neukundenwachstum und zielgerichtete Bearbeitung der Bestandskunden • Effizienz schaffen durch Digitalisierung der Kanäle und aktives Kostenmanagement durch Optimierung der Organisationsstrukturen • Wachstumskurs der Commerz Real • Wachstumskurs der comdirect: Skalierung B2C-Wachstum	• Zentrale Annahmen basieren auf internen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes • Managementeinschätzungen zur Gewinnung von Neukunden sowie Stabilisierung der Kosten beruhen auf bislang erzielten Fortschritten • Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit

Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Mittelstandsbank	
Strategisch weiterer Ausbau und Stärkung der Position durch: • Gewinnung neuer Kunden vor allem im kleineren Mittelstand, Erhöhung des Marktanteils im größeren Mittelstand und bei Großkunden • Internationales Wachstum durch Skalierung des bestehenden Geschäftsmodells • Ausbau Kreditgeschäft und damit Steigerung des Zinsüberschusses • Ausbau Cash Management und Steigerung des Außenhandels-geschäfts • Intensivierung des Geschäfts mit Kommunen und Eigen-gesellschaften durch fokussierte Aufstellung • Erweiterung des Produktangebots um gewerbliche Immobilien-finanzierung für Firmenkunden in Deutschland • Tägung von Investitionen zur Umsetzung der strategischen Ziele vor allem in IT-Infrastruktur und Personalaufbau • Geringe Kostensteigerung durch Effizienzmaßnahmen • Modernisierung des Onlineauftritts inklusive neuer Funktionali-täten, Ausbau zu einem vollwertigen zusätzlichen Eingangskanal für Firmenkunden	• Nutzung interner und externer Quellen für wesentliche volkswirt-schaftliche Annahmen • Stabilisierung der Kosten beruht auf bislang erzielten Fortschritten • Managementeinschätzungen zu den geplanten Ertragsausweitun-gen beruhen auf bereits getätigten und geplanten Investitionen • Potenzialanalysen als Basis zur Ausschöpfung von Marktanteilen und Gewinnung von Neukunden • Überproportionale Wachstumschancen in den internationalen Standorten
Central & Eastern Europe	
Fortlaufende Umsetzung der One-Bank-Strategie für organisches Wachstum durch: • Digitalisierungsstrategie mit Multikanalansatz, insbesondere im Privatkundengeschäft (stärkere Ausrichtung auf mobile Banking und Social-Media-Kanäle) • Kooperation mit Orange, dem größten Mobilfunkanbieter in Polen • Schaffung des Zugangs auf das bestehende integrierte Filialnetz für alle Kundengruppen • Ausbau des Geschäfts mit mittelgroßen Firmenkunden sowie des Cross-Border-Geschäfts mit Firmenkunden • Diversifizierung des Fundings insbesondere durch Kunden-einlagen und Nutzung des Kapitalmarktes • Effizientes Kostenmanagement	• Zentrale Annahmen basieren auf internen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie zum Wachstum des Bankensektors • Managementeinschätzung für Potenzial aus Neugeschäftsakquise, Cross-Selling und Effizienzmaßnahmen • Alle Initiativen im Rahmen der One-Bank-Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen • Zentrale Annahmen berücksichtigen regulatorische Änderungen
Corporates & Markets	
• Stabile Kapitalmärkte nach einer Periode der Unsicherheit und damit verbundenen Belastungen • Generierung von Erträgen in Corporate Finance durch Unterstüt-zung unserer Kunden bei der Unternehmensfinanzierung und Optimierung ihrer Bilanzstruktur • Wachstum im Kreditportfoliomanagement durch Ausbau der Kreditbücher in ausgewählten Märkten • Ertragsstabilität im Bereich Fixed Income & Currencies • Wachstum bei Equity Markets & Commodities in erster Linie aus höheren Erträgen aus indexbasierten Zertifikaten und Asset-Management-Produkten • Anhaltende Kostensenkung durch Vereinfachung und Vereinheit-lichung von Prozessen	• Nutzung interner und externer Quellen für wesentliche volkswirt-schaftliche und finanzmarktrelevante Annahmen • Analyse des Kundenbedarfs für Absicherungs- und Liquiditäts-produkte • Einbeziehung der Marktsituation in die Ermittlung von Volumen und Margen • Materialisierung der Ergebnisse von Optimierungs- und Rationali-sierungsprojekten

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenvermögensveränderungsbilanz
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befragungsergebnisse

Aufgrund der den Cashflow-Prognosen zugrunde liegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten, können grundsätzlich – aber nicht darauf beschränkt – nachfolgende künftige Umstände einen negativen Einfluss auf die Cashflow-Prognosen der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben:

- Schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes
- Verschärfung der Staatsschuldenkrise
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld
- Über das angenommene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität
- Entwicklung der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bestätigen sich nicht

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze (vor Steuern) haben wir den risikofreien Zins, die Marktrisikoprämie und das systematische Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktrisikoprämie haben wir auf Daten externer Anbieter zurückgegriffen. Der Betafaktor wurde auf Basis von segment-spezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investmentrisiko der Segmente Rechnung tragen.

Risikoadäquater Zinssatz	2014	2013
Privatkunden	11,7%	10,4%
Mittelstandsbank	12,1%	10,6%
Corporates & Markets	12,3%	11,1%
Central & Eastern Europe	9,4%	11,0%

Erworbene Kundenbeziehungen werden über einen Zeitraum von zehn bis fünfzehn Jahren, zulasten der Verwaltungsaufwendungen abgeschrieben.

Für den Posten Software nehmen wir eine lineare Abschreibung über die voraussichtliche wirtschaftliche Nutzungsdauer von üblicherweise zwei bis sieben Jahren, teilweise auch bis zwanzig Jahre zulasten der Verwaltungsaufwendungen vor. Unter Software wird sowohl selbst erstellte als auch erworbene Software bilanziert. Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die immateriellen Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben. Für Geschäfts- oder Firmenwerte sind Zuschreibungen unzulässig.

(16) Sachanlagen

Die hierunter ausgewiesenen Grundstücke und Gebäude, selbstbetrieblenen Schiffe sowie die Betriebs- und Geschäftsausstattung werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, angesetzt. Wertminderungen nehmen wir in der Höhe vor, in der der Buchwert den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und aus dem Nutzungswert des Vermögenswertes übersteigt.

Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben.

Die Bestimmung der Nutzungsdauer nehmen wir unter Beachtung der voraussichtlichen physischen Abnutzung, der technischen Veralterung sowie rechtlicher und vertraglicher Beschränkungen vor. Alle Sachanlagen werden linear im Wesentlichen über die folgenden Zeiträume abgeschrieben:

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Gebäude	25 – 50
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 – 25
Selbstbetrieblene Schiffe	5 – 25

Anschaffungen geringwertiger Sachanlagen wurden aus Wesentlichkeitsgründen direkt als Verwaltungsaufwendungen erfasst. Gewinne aus der Veräußerung von Sachanlagen vereinnahmen wir in den Sonstigen Erträgen, Verluste weisen wir in den Sonstigen Aufwendungen aus.

(17) Leasinggeschäft

Nach IAS 17 wird ein Leasinggeschäft als Operating-Leasing-Verhältnis klassifiziert, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber gelten als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Zahlungsströme. Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing. Zu den Leasingobjekten gehören insbesondere vercharterte Schiffe und in geringerem Umfang Kraftfahrzeuge.

Konzern als Leasinggeber

• Operating Leasing

Soweit die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasinggegenstand beim Leasinggeber verbleiben (Operating Leasing), wird dieser weiterhin bilanziert. Die Leasinggegenstände werden in der Konzernbilanz grundsätzlich unter den Sonstigen Aktiva ausgewiesen. Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden, sind im Bilanzposten Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien enthalten. Die Bilanzierung der Leasingobjekte erfolgt zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um die über die wirtschaftliche Nutzungsdauer planmäßig erfolgenden Abschreibungen oder Wertminderungen. Die Leasingerlöse verrechnen wir, sofern in Einzelfällen nicht eine andere Verteilung geboten ist, linear über die Vertragslaufzeit und weisen sie im Sonstigen Ergebnis aus.

• Finanzierungsleasing

Wenn nahezu alle Chancen und Risiken an dem Leasinggegenstand auf den Leasingnehmer übergehen (Finanzierungsleasing), weisen wir im Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Leasingnehmer aus. Der Ausweis der Forderung erfolgt in Höhe des Nettoinvestitionswertes zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses. Vereinnahmte Leasingraten werden in einen ertragswirksamen Zinsanteil und einen Tilgungsanteil aufgespalten. Die Erträge werden als Zinserträge auf der Basis einer periodengerechten Abgrenzung verteilt vereinnahmt.

Leasingverträge für Schiffe beinhalten eine Festcharterfrist. Die Verträge sind in der Regel mit Ankaufsrechten der Leasingnehmer oder Verlängerungsoptionen ausgestattet. Die Schiffe werden über 25 Jahre abgeschrieben. Berechnungsgrundlage für die Zahlungen der Leasingnehmer sind die Gesamtinvestitionskosten abzüglich der zu Beginn des Leasingvertrages festgelegten Restwerte der Leasingobjekte (Immobilien, Schiffe). Während der unkündbaren Grundmietzeit tragen die Leasingnehmer alle objektbezogenen Kosten sowie die Fremdkosten der Leasinggesellschaft. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasinggegenstandes tragen die Leasinggeber.

Die Leasingverträge für Mobilien (Fahrzeuge, EDV-Ausstattung) sind dagegen als Teilamortisationsverträge mit Andienungsrechten und als kündbare Verträge ausgestaltet. Im Fall der Teilamortisationsverträge wird aufgrund der im Verhältnis zur betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauer kürzeren Grundmietzeit nur ein Teil der Gesamtinvestitionskosten amortisiert.

Kündbare Leasingverträge besitzen keine feste Grundmietzeit. Im Fall einer Kündigung wird eine im Voraus vereinbarte Abschlusszahlung fällig, die die noch nicht amortisierten Gesamtinvestitionskosten deckt. Erfolgt keine Kündigung, verlängert sich das Mietverhältnis. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasingobjektes trägt wieder der Leasinggeber.

Konzern als Leasingnehmer

Aufwendungen für Operating-Leasing-Verhältnisse werden grundsätzlich linear über die Laufzeit des Leasingvertrages erfasst und in den Verwaltungsaufwendungen ausgewiesen.

Finanzierungsleasingverträge, bei denen der Commerzbank-Konzern als Leasingnehmer auftritt, sind von untergeordneter Bedeutung.

(18) Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien

Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitenverwertung als Finanzinvestition erworbenen Immobilien (Rettungserwerbe) aus sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden. Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien umfassen hauptsächlich Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. Für die Folgebewertung der als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien wird das Modell des beizulegenden Zeitwertes angewendet. Die Ermittlung des beizulegenden Zeitwertes basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; individuelle Wohnungsbauten werden üblicherweise sach- oder vergleichswertorientiert bewertet. Für die ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Ein Gewinn beziehungsweise Verlust, der durch die Änderung des beizulegenden Zeitwertes entsteht, wird im Sonstigen Ergebnis der Periode erfolgswirksam berücksichtigt. Laufende Erträge und Aufwendungen werden im Zinsüberschuss ausgewiesen.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

(19) Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Die Bewertung erfolgt weiterhin nach IAS 39 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Für bedeutende, bislang konsolidierte Tochtergesellschaften kann für das gesamte Veräußerungsergebnis auch ein gesonderter Ausweis zum Tragen kommen (grundsätzlich im Ergebnis aus Finanzanlagen).

(20) Schulden (einschließlich finanzieller Verbindlichkeiten)

Schulden umfassen – neben unseren finanziellen Verbindlichkeiten – alle Passivposten der Bilanz mit Ausnahme des Eigenkapitals. Die finanziellen Verbindlichkeiten setzen sich im Wesentlichen zusammen aus den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, aus Verbriefen Verbindlichkeiten sowie auch unseren Nacherhängigen Schuldinstrumenten.

Finanzielle Verbindlichkeiten bilanzieren wir, sofern sie nicht Handelszwecken dienen, mit fortgeführten Anschaffungskosten. Die in den Verbindlichkeiten eingebetteten Derivate (Embedded Derivates) werden, sofern trennungspflichtig, abgespalten und mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bewertet unter den Handelsaktiva oder -passiva ausgewiesen. Im Rahmen des Micro Fair Value Hedge Accountings werden gesicherte Verbindlichkeiten um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem passivischen Bilanzposten Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges erfasst. Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wird, sind mit ihrem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bilanziert.

Für die Bilanzierung von Schulden verweisen wir auch auf die Notes 21 bis 24 und 26.

(21) Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente ausgewiesen, die zur Absicherung eingesetzt werden und sich für das Hedge Accounting qualifizieren, sofern sie einen negativen Marktwert haben. Die Bewertung der Sicherungsinstrumente erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

(22) Handelspassiva

Derivative Finanzinstrumente, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden, sowie Kreditzusagen des Handelsbestands, die einen negativen Marktwert besitzen, werden unter den Handelspassiva ausgewiesen. Darüber hinaus bilanzieren wir auch eigene Emissionen des Handelsbestands und Lieferverpflichtungen aus Wertpapierleerverkäufen in diesem Posten. Die Bewertung der Handelspassiva erfolgt eingetragswirksam zum beizulegenden Zeitwert.

(23) Rückstellungen

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlustrechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikovorsorgeaufwendungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regressive) als Beklagte, Kläger

oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtsstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regresse zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückerstattungen von unwirksamen Bearbeitungsentgelten bei Verbraucherkrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Prozessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten zurückgestellt, wobei hier Landesspezifika berücksichtigt werden. Bei Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung von ungewissen Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden und für die der Eintritt eines Verlusts zwar nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist, werden als Eventualverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 29).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert werden, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

Q24) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die betriebliche Altersversorgung für die aktiven und ehemaligen Mitarbeiter und Hinterbliebenen der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie einiger inländischer und ausländischer Tochterunternehmen besteht aus mittelbaren und unmittelbaren Versorgungs-

zusagen, die sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pläne umfassen.

Zur Erfüllung der mittelbaren Versorgungszusagen bedient sich die Commerzbank im Wesentlichen des BVV-Versorgungswerks, das auch von anderen BVV-Mitgliedsunternehmen zur Durchführung ihrer betrieblichen Altersversorgung herangezogen wird. Die Mitgliedschaft im BVV ist Bestandteil der bestehenden Betriebsvereinbarung und daher nicht kündbar. Die Beitragsentrichtung durch die Mitgliedsunternehmen an das BVV-Versorgungswerk und die Leistungserbringung durch das BVV-Versorgungswerk richtet sich nach dem jeweils anzuwendenden Leistungsplan des BVV. Die zu zahlende Beitragshöhe berechnet sich aus dem Beitragssatz in Prozent vom monatlichen Bruttoeinkommen der aktiven Mitarbeiter. Ein Anstieg der Beiträge ist nur bis zur Zuwendungsbemessungsgrenze möglich. Bei diesen mittelbaren Systemen handelt es sich um leistungsorientierte gemeinschaftliche Pläne mehrerer Arbeitgeber. Diese werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Die Beiträge an die externen Versorgungsträger werden in den Personalaufwendungen erfasst. Nach dem Betriebsrentengesetz hat der Arbeitgeber auch für die Erfüllung der über den BVV arbeitsrechtlich zugesagten Leistungen einzustehen. Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden, da eine Inanspruchnahme aus dieser gesetzlichen Haftung als unwahrscheinlich angesehen wird. Die Bank prüft aktuell die Auswirkungen der Urteile des Bundesarbeitsgerichts zur Anpassungsprüfung für Betriebsrenten über die vom BVV selbst erbrachten Leistungen hinaus (siehe Seite 97). Aktuell ist keine verlässliche Schätzung der daraus entstehenden Eventualverbindlichkeit möglich, da der Bank die erforderlichen aktuariellen Daten nicht zur Verfügung stehen und es noch notwendiger rechtlicher Klärungen bedarf.

Zum anderen bestehen Verpflichtungen aus Versorgungsaufwandschaften und laufenden Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Versorgungssysteme werden die Rechnungslegungsvorschriften gemäß IAS 19 für einen leistungsorientierten Plan angewendet (Defined Benefit Plan), daher werden Rückstellungen gebildet.

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktiengesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
204	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsvermerk

Versorgungsbaustein – gegebenenfalls zuzüglich eines Dynamikbausteins – für jedes betragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem Bausteinprinzip vor, eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt.

Darüber hinaus bestehen beitrags- und leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA. In der Niederlassung Amsterdam wurden die bisher leistungsorientierten Pensionsverpflichtungen gegenüber den aktiven Mitarbeitern im Jahr 2014 auf einen beitragsorientierten Plan umgestellt. Betroffen waren hiervon auch die bedingten Rentenanpassungen bei unverfallbaren Anwartschaften und Leistungsempfängern. Aus der mit der Umstellung verbundenen Abgeltung resultierte ein Gewinn von 4 Mio. Euro, der als Ertrag in den Personalaufwendungen erfasst wurde.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es in Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwendungen erstattet werden beziehungsweise ein Zuschuss zur privaten Krankenversicherung gewährt wird. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertragen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandseinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.8 qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenssicherung der mit Planvermögen unterlegten („funded“) unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenssicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsanwartschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre. Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsanwartschaften beziehungsweise -leistungen, die jenseits der Einstandspflicht des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen.

Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugebergesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder

Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen Inland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements (ALM) einen Liability-driven-Investment- (LDI-)Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Replikation der zukünftigen Zahlungsströme (Pensionsverpflichtungen) mithilfe von derivativen Finanzinstrumenten (Zins, Inflation und Credit Spread) zur Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfolio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen (siehe Note 68).

Die ausländischen Pensionspläne haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 15 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungsgremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Im Ausland gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Größte ausländische Plansponsoren sind die Einheiten in London (rund 85 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 95 % der Pensionsverpflichtungen im Ausland ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte („funded“) leistungsorientierte Pensionspläne (Defined-Benefit-Pläne). Teilweise und in geringem Umfang bestehen im Ausland auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

Gemäß IAS 19.63 ist in der Bilanz die Nettoschuld (beziehungsweise der Nettovermögenswert) anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen (DBO) abzüglich des Zeitwertes des Planvermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Pensionsaufwendungen setzen sich aus mehreren Komponenten zusammen: zum einen aus dem Dienstzeitaufwand (Service Cost), der neben dem laufenden Dienstzeitaufwand (Current Service Cost), der die von den Anwärtern im Geschäftsjahr verdienten Ansprüche repräsentiert, auch den nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand beziehungsweise Dienstzeitertrag (Past Service Cost) beinhaltet, der sich aus Änderungen der Leistungsverpflichtung vergangener Jahre aufgrund geänderter Versor-

gungszusagen ergibt; zum anderen aus den Nettozinsaufwendungen/-erträgen (Net Interest Cost), die sich aus der Anwendung des Diskontierungssinnsatzes zur Berechnung des Verpflichtungsumfanges auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit beziehungsweise das Nettovermögen, als Differenz zwischen Barwert der Verpflichtung und Zeitwert des Planvermögens ergeben.

Bei leistungsorientierten Plänen bewertet ein unabhängiger Versicherungsmathematiker die Pensionsverpflichtungen und pensionsähnliche Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) sowie die Verpflichtungen für Jubiläen jährlich nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method). Dabei zieht dieser neben biometrischen Annahmen (zum Beispiel Heubeck-Richttafel 2005 G) insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen, Fluktuation und Karrieretrends sowie künftig zu erwartende Gehalts- oder Rentensteigerungsraten in die Berechnung ein. Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank-eigenen Modells bestimmt, abgeleitet aus fristenkongruenten Eurozonen-Swaps und adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

(25) Mitarbeitervergütungspläne

1. Beschreibung der wesentlichen Vergütungspläne

a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)

Im Jahr 2011 wurde der Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) aufgelegt, durch den die Begünstigten neben einer Barkomponente auch eine aktienbezogene Komponente erhalten, gekoppelt an die Wertentwicklung der Commerzbank-Aktie. Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungspläne hat die Commerzbank das Recht, statt in Aktien einen Barausgleich vorzunehmen. Um weitere Verwässerungen durch Kapitalerhöhungen zu vermeiden, nehmen wir diese Option seit dem Geschäftsjahr 2013 für alle künftigen Auszahlungen an Mitarbeiter im In- und Ausland in Anspruch.

Der Geltungsbereich des CIP umfasst den gesamten Commerzbank-Konzern.

Der Mechanismus des Vergütungsmodells zur variablen Vergütung umfasst je nach Ausgestaltungsstufe eine kurzfristige Komponente (Short Term Incentive, STI) und eine langfristige Komponente (Long Term Incentive, LTI). Die STI-Komponente gilt als Entlohnung für das abgelaufene Geschäftsjahr. Die LTI-Komponente gilt als Entlohnung für einen Erdienungszeitraum von 4 Jahren.

Der in Form von Aktien oder in bar gewährte Anteil an der variablen Vergütung richtet sich nach der sogenannten Risk-Taker-Gruppe:

- Risk-Taker I (Executives, Mitglieder einer Geschäftsleitung),
- Risk-Taker II (Vorsitzende von wichtigen Ausschüssen, Funktionen mit wesentlichem Einfluss auf das Gesamtrisikoportfolio).

Hinsichtlich der Vergütungskomponenten unterscheiden sich Risk-Taker I und II in der Gewichtung der Kurz- und der Langfristkomponente. Bei beiden wird jeweils die Hälfte der kurz- beziehungsweise langfristigen Komponente in Form von Aktien oder in bar vergütet.

Auf Basis von Planrechnungen werden im Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt und aufwandswirksam gebucht. Die Höhe der variablen Vergütung und damit des auf Aktien entfallenden Teils je Mitarbeiter wird im Rahmen des jährlichen sogenannten Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung II) in den ersten 3 Monaten des Folgejahres endgültig festgelegt. Dieser Betrag repräsentiert die Obergrenze der variablen Vergütung der gesamten 4-jährigen Erdienungsperiode. Er kann in der Folgezeit als Ergebnis jährlicher Zielerreichungsgespräche nur aufgrund quantitativer konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale gemindert werden. Die zu gewählende Anzahl von Aktien, für die in der Folge ein Barausgleich erfolgt, wird bestimmt, indem der auf Aktien entfallende Teil der variablen Vergütung durch den durchschnittlichen Xetra-Schlusskurs der Commerzbank-Aktie der Monate Januar und Februar sowie dem des Dezembers des Vorjahres geteilt wird.

Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich unterliegen beim STI einer 6-monatigen Sperrfrist. Beim LTI entsteht der Erwerbsanspruch nach der Performancebewertung II im Anschluss an den Erdienungszeitraum von 4 Jahren (einschließlich des abgelaufenen Geschäftsjahres), also 3 Jahre nach Bestimmung der zugrunde gelegten Aktienzahl. Auch hier gilt eine 6-monatige Sperrfrist nach dem Zeitpunkt des Ansprucherwerbs.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank Dividenden gezahlt oder eine Kapitalmaßnahme durchgeführt, wird bei Fälligkeit zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividendenzahlungen beziehungsweise ein Barausgleich für die Kapitalmaßnahme ausgeschüttet.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
204	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsvermerk

b) Share Awards

Share Awards sind eine Komponente der variablen Vergütung für außertariflich bezahlte Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, bei der es sich um eine aufgeschobene Vergütung durch die Zuteilung virtueller Commerzbank-Aktien handelt.

Aufgrund der im Oktober 2010 in Kraft getretenen Instituts-Vergütungsverordnung (InstitutsVergV), wurde der Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) eingeführt. Für die Geschäftsjahre ab 2011 kommen Share Awards daher nur noch für ausgewählte Mitarbeiter zur Anwendung und laufen bis 2017 aus.

c) mBank S. A.

Im Jahr 2008 hatte die mBank S.A. für deren Vorstandsmitglieder zwei aktienbasierte Vergütungspläne aufgelegt. Die Vorstandsmitglieder unserer Tochtergesellschaft konnten in den Jahren 2009 bis 2011 teilnehmen. Das erste Programm sah den Bezug von mBank-Aktien vor. Das zweite Programm (angepasst im Jahr 2010) ermöglicht den Bezug einer Barkomponente im Gegenwart von Commerzbank-Aktien. Die letztmalige Auszahlung wird im Jahr 2015 erfolgen. Im Jahr 2012 wurde ein neues aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2016 teilnehmen können. Bis 2013 beinhaltet dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum natürlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechtigt. In 2014 ist eine Modifizierung des Programms vorgenommen worden, welche für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese werden – wie auch für das erste Programm aus dem Jahr 2008 – jährlich in einem festgelegten Volumen emittiert und können von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Teilkozerms geknüpft. Die langfristige Komponente des Programms aus dem Jahre 2012 (modifiziert in 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Vorstandsmitglieder gekoppelt.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechtigen (aus dem Jahr 2008 und 2012, modifiziert in 2014) sind als aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen. Das zweite Programm aus dem Jahr 2008 ist als aktienbasierte Vergütungstransaktion mit Barausgleich bilanziert.

2. Bilanzierung und Bewertung

Die Bilanzierung der hier beschriebenen Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. IFRS 2 unterscheidet aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich. Für beide Formen gilt jedoch, dass die Gewährung von aktienbasierten Vergütungen zum beizulegenden Zeitwert im Jahresabschluss zu erfassen ist.

• Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente

Der beizulegende Zeitwert von aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Berücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der beizulegende Zeitwert wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt.

Sofern Rechte infolge des Nichterreichens bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichens anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht endgültig ausgrüßt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.

• Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Barausgleich

Der Anteil des beizulegenden Zeitwertes von aktienbasierten Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungsstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der beizulegende Zeitwert wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich des Auszahlungstages neu ermittelt. Jede Änderung des beizulegenden Zeitwertes der Verpflichtung ist aufwandswirksam zu berücksichtigen. Somit muss die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar sowie dem des Dezembers des Vorjahres bestimmt. Für Share Awards wird zum Zeitpunkt der Zuteilung der auf Share Awards entfallende Teil der Rückstellungen für den Personalbereich in die Rückstellung für Share Awards umgebucht. Der Betrag errechnet sich als Produkt aus der Zahl zugeteilter Rechte und dem durchschnittlichen Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar des Zuteilungsjahres sowie des Monats Dezember des Vorjahres. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Fluktuationsabschläge werden nicht vorgenommen, da die Share Awards auch bei Kündigung oder Tod nicht verfallen. Sofern die Commerzbank Aktiengesellschaft während der Wartefrist Dividendenzahlungen leistet, wird zum Auszahlungszeitpunkt je CIP beziehungsweise Share Award zusätzlich zum Auszahlungswert eine Barzahlung in Höhe der Dividende geleistet beziehungsweise ein Barausgleich für

eine Kapitalmaßnahme, für die gegebenenfalls Rückstellungen zu bilden sind.

- **Bewertung**

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans und der Share Awards wird die Anzahl der verdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahres multipliziert. Für die Berechnung des Gegenwertes der Commerzbank-Aktien für das zweite Programm der mBank aus dem Jahr 2008 werden durchschnittliche Marktpreise der Commerzbank-Aktie zum Gewährungszeitpunkt herangezogen. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Erdienungszeitraum verteilt.

(26) Ertragsteuern

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerverlastungen- oder -belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatzverbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustvorträge sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2014 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verbüße sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuerobjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Werthaltigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuerndes Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral in der entsprechenden Eigenkapitalposition.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden wurden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuerobjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betragen 308 Mio. Euro (Vorjahr: 296 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes 58 und 69.

(27) Nachrangige Schuldinstrumente

Als Nachrangige Schuldinstrumente bilanzieren wir verbrieft und unverbrieft Emissionen, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden dürfen. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Agien oder Disagien werden über die Laufzeit verteilt erfolgswirksam im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Nachrangige Schuldinstrumente, für die die Fair Value Option angewendet wird, bilanzieren wir mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value).

Die Buchwerte der Nachrangigen Schuldinstrumente, für die Micro Fair Value Hedge Accounting angewendet wird, werden um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem passivischen Bilanzposten Wertanpassung Portfolio Fair Value Hedges erfasst.

(28) Treuhandgeschäfte

Treuhandgeschäfte, die eine Verwaltung oder Platzierung von Vermögenswerten für fremde Rechnung zur Basis haben, werden in der Bilanz nicht ausgewiesen. Provisionszahlungen aus diesen Geschäften sind in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Provisionsüberschuss enthalten.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenvermögensveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsvermerk

G29) Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschaften sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen die meldende Gesellschaft als Bürge gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Entstehen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffsrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren.

Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtungen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden bekannt gegebene Linien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzpte bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzuordnen sind, werden dagegen in den Handelsaktiva oder -passiva bilanziert.

Die Risikovorsorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus, für die ein Verlust zwar nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist und für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedenste Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten. Die in der Note 87 ausgewiesenen Beträge spiegeln die im Zusammenhang mit diesen Risiken geltend gemachten Ansprüche wider.

G30) Eigene Aktien

Die von der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihren Tochtergesellschaften zum Bilanzstichtag im Bestand befindlichen eigenen Aktien werden direkt vom Eigenkapital abgesetzt. Die Gewinne oder Verluste aus eigenen Aktien bilanzieren wir ergebnisneutral. Im Geschäftsjahr 2014 hatte der Konzern keine eigenen Aktien im Bestand.

Erläuterungen zur Gewinn-und-Verlust-Rechnung

(31) Zinsüberschuss

Mio. €	2014	2013 ¹	Veränd. in %
Zinserträge	12 555	13 871	-9,5
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte)	850	947	-10,2
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (Kredite und Forderungen)	9 473	10 388	-8,8
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (aus der Anwendung der Fair Value Option)	359	505	-28,9
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (zu Handelszwecken gehalten)	1 036	1 277	-18,9
Vorfälligkeitsentschädigungen	122	155	-21,3
Gewinne aus der Veräußerung von Forderungen und Krediten sowie aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten ²	182	158	15,2
Dividenden aus Wertpapieren	210	129	62,8
Laufendes Ergebnis aus Beteiligungen und nicht konsolidierten Tochterunternehmen	21	22	-4,5
Laufende Erträge aus zur Veräußerung und als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	79	68	16,2
Sonstige Zinserträge	223	222	0,5
Zinsaufwendungen	6 948	7 710	-9,9
Zinsaufwendungen für Nachrangige Schuldinstrumente	879	853	3,0
Zinsaufwendungen für Verbriefte Verbindlichkeiten	1 789	2 094	-14,6
Zinsaufwendungen für sonstige Verbindlichkeiten	3 198	3 672	-12,9
Zinsaufwendungen aus der Anwendung der Fair Value Option ³	602	758	-20,6
Zinsaufwendungen für zu Handelszwecken gehaltene verbrieft Verbindlichkeiten	130	116	12,1
Verluste aus der Veräußerung von Forderungen und Krediten sowie aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten ²	238	74	.
Laufende Aufwendungen aus zur Veräußerung und als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	48	59	-18,6
Sonstige Zinsaufwendungen	64	84	-23,8
Gesamt	5 607	6 161	-9,0

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen sowie weiterer Anpassungen (siehe Seite 160 f.).

² Vor Anpassung betrugen die Zinserträge 13 969 Mio. Euro und der Zinsüberschuss 6 148 Mio. Euro.

³ Darunter: 101 Mio. Euro Gewinne und 42 Mio. Euro Verluste aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten im laufenden Geschäftsjahr.

Vorjahr: 119 Mio. Euro Gewinne und 30 Mio. Euro Verluste.

⁴ Darunter: - für Nachrangige Schuldinstrumente (Vorjahr: -).

Für gekündigte Engagements und für wertberichtigte gewerbliche Immobilienfinanzierungen ergab sich ein Unwinding von 77 Mio. Euro (Vorjahr 118 Mio. Euro).

Die Sonstigen Zinsaufwendungen enthalten unter anderem die Nettozinsaufwendungen für Pensionen. Die saldierten Zinsen aus

Derivaten (Bank- und Handelsbuch) werden je nach Saldo in den Sonstigen Zinserträgen oder in den Sonstigen Zinsaufwendungen erfasst.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

185

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Die laufenden Erträge und Aufwendungen aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien setzen sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Mieteinnahmen	76	67	13,4
Sonstige Erträge	-	-	-
Summe Erträge	76	67	13,4
Gebäude- und Raumkosten für vermietete Objekte	20	17	17,6
Sonstige Aufwendungen	28	19	47,4
Summe Aufwendungen	48	36	33,3

(32) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Die Risikovorsorge stellte sich in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung des Konzerns wie folgt dar:

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Zuführung zur Risikovorsorge ¹	- 2 365	- 3 340	- 29,2
Auflösung von Risikovorsorge ¹	1 390	1 842	- 24,5
Direktabschreibungen	- 397	- 482	- 17,6
Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	228	233	- 2,1
Gesamt	- 1 144	- 1 747	- 34,5

¹ Bruttoanstellung (unter anderem werden Wanderungen zwischen einzelnen Risikovorsorgearten nicht saldiert).

In der Risikovorsorge ist eine einmalige Belastung von netto 28 Mio. Euro aus der turnusmäßigen jährlichen Parameteraktualisierung enthalten. Der Nettoaufwand aus Zuführung und Auflösung gliederte sich wie folgt:

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Einzelrisiken	- 1 062	- 1 447	- 26,6
Forderungen an Kreditinstitute	- 2	7	-
Forderungen an Kunden	- 1 091	- 1 522	- 28,3
Außerbilanzielle Geschäfte	31	68	- 54,4
Portfoliorisiken	87	- 51	-
Forderungen an Kreditinstitute	- 18	- 13	38,5
Forderungen an Kunden	99	- 25	-
Außerbilanzielle Geschäfte	6	- 13	-
Direktabschreibungen, Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	- 169	- 249	- 32,1
Gesamt	- 1 144	- 1 747	- 34,5

Konzernabschluss

(33) Provisionsüberschuss

Mio. €	2014	2013 ¹	Veränd. in %
Provisionserträge	3 837	3 776	1,6
Wertpapiergeschäft	1 050	1 095	-4,1
Vermögensverwaltung	210	187	12,3
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 430	1 407	1,6
Immobilienkreditgeschäft	71	107	-33,6
Bürgschaften	241	249	-3,2
Ergebnis aus Syndizierungen	339	273	24,2
Vermittlungsgeschäft	270	225	20,0
Treuhandgeschäfte	14	10	40,0
Übrige Erträge	212	223	-4,9
Provisionsaufwendungen	632	570	10,9
Wertpapiergeschäft	206	188	9,6
Vermögensverwaltung	37	38	-2,6
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	148	145	2,1
Immobilienkreditgeschäft	35	39	-10,3
Bürgschaften	21	21	0,0
Ergebnis aus Syndizierungen	3	1	-
Vermittlungsgeschäft	140	78	79,5
Treuhandgeschäfte	6	4	50,0
Übrige Aufwendungen	36	56	-35,7
Provisionsüberschuss			
Wertpapiergeschäft	844	907	-6,9
Vermögensverwaltung	173	149	16,1
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 282	1 262	1,6
Immobilienkreditgeschäft	36	68	-47,1
Bürgschaften	220	228	-3,5
Ergebnis aus Syndizierungen	336	272	23,5
Vermittlungsgeschäft	130	147	-11,6
Treuhandgeschäfte	8	6	33,3
Übrige Erträge	176	167	5,4
Gesamt	3 205	3 206	0,0

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restaments Kreditversicherungen sowie weiterer Anpassungen (siehe Seite 160 ff.). Vor Anpassung betrugen die Provisionserträge 3 787 Mio. Euro, die Provisionsaufwendungen 572 Mio. Euro und der Provisionsüberschuss 3 215 Mio. Euro.

In den Provisionserträgen waren 921 Mio. Euro (Vorjahr: 914 Mio. Euro) und in den Provisionsaufwendungen 217 Mio. Euro (Vorjahr: 220 Mio. Euro) enthalten, die aus Geschäften mit Finanz-

instrumenten resultierten, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wurden.

147. GuVergabezeichnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

(34) Handelsergebnis

Das Handelsergebnis setzt sich aus zwei Komponenten zusammen:

- Ergebnis aus dem Handel (dazu gehören der Handel mit Wertpapieren, Schuldscheindarlehen, Edelmetallen und derivativen Instrumenten sowie das Ergebnis aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente, die sich nicht für das Hedge Accounting qualifizieren) und

- Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option.

Im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option werden auch die Wertänderungen der dazugehörigen Derivate ausgewiesen.

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Ergebnis aus dem Handel ¹	506	- 69	-
Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option	- 129	- 27	-
Gesamt	377	- 96	-

¹ Erschließlich Ergebnis aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente.

(35) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value

Hedge). Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cash Flow Hedges. Es setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Fair Value Hedges			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsgeschäften	- 3 914	1 944	-
Micro Fair Value Hedges	- 4 419	2 142	-
Portfolio Fair Value Hedges	505	- 198	-
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	3 930	- 1 930	-
Micro Fair Value Hedges	4 466	- 2 165	-
Portfolio Fair Value Hedges	- 536	235	-
Cash Flow Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cash Flow Hedges (nur ineffektiver Teil)	-	-	-
Gesamt	16	14	14,3

(36) Ergebnis aus Finanzanlagen

Im Ergebnis aus Finanzanlagen weisen wir Veräußerungs- und Bewertungsergebnisse aus Wertpapieren der Kategorien Kredite und Forderungen sowie zur Veräußerung verfügbare finanzielle

Vermögenswerte aus Beteiligungen sowie aus Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen und an Tochterunternehmen aus.

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Ergebnis aus zinstragendem Geschäft	80	-10	.
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	80	180	-55,6
Veräußerungsgewinne (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	118	300	-60,7
Veräußerungsverluste (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	-38	-130	-70,8
Bewertungsergebnis	-	10	-
der Kategorie Kredite und Forderungen	-	-190	-
Veräußerungsgewinne	41	2	-
Veräußerungsverluste	-48	-21	-
Bewertungsergebnis ¹	7	-171	-
Ergebnis aus Eigenkapitalinstrumenten	2	27	-92,6
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	3	15	-80,0
Veräußerungsgewinne (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	8	15	-46,7
Veräußerungsverluste (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	-5	-	-
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte, die zu Anschaffungskosten bewertet wurden	9	46	-80,4
Bewertungsergebnis	-17	-21	-19,0
Veräußerungs- und Bewertungsergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	7	-13	-
Gesamt	82	17	.

¹ Hierin waren Auflösungen von Portfoliowertberichtigungen von 21 Mio. Euro (Vorjahr: Auflösung 87 Mio. Euro) für unkategorisierte Wertpapiere enthalten.

(37) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 44 Mio. Euro (Vorjahr: 60 Mio. Euro). Einschließlich des im Ergebnis aus Finanzanlagen enthaltenen Veräußerungs- und Bewertungsergebnisses aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

von 7 Mio. Euro (Vorjahr: -13 Mio. Euro) belief sich das Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 51 Mio. Euro (Vorjahr: 47 Mio. Euro).

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

(38) Sonstiges Ergebnis

Im Sonstigen Ergebnis sind vor allem Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen, Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Mio. €	2014	2013 ¹	Veränd. in %
Wesentliche Sonstige Aufwendungen	1 106	745	48,5
Zuführungen zu Rückstellungen	949	468	-
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	117	151	-22,5
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	1	3	-66,7
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	15	41	-63,4
Aufwendungen aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien	15	57	-73,7
Aufwendungen aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	1	3	-66,7
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	8	22	-63,6
Wesentliche Sonstige Erträge	503	632	-20,4
Auflösungen von Rückstellungen	241	347	-30,5
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	161	169	-4,7
Erträge aus dem Versicherungsgeschäft	24	23	4,3
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	4	7	-42,9
Mietkaufenerträge und Zwischenmietenerträge	32	35	-8,6
Erträge aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien	31	12	-
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	5	-	-
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	5	39	-87,2
Wechselkursveränderungen (saldiert)	55	41	34,1
Sonstige Steuern (saldiert)	-42	-49	-14,3
Übrige sonstige Aufwendungen und Erträge (saldiert)	13	34	-61,8
Sonstiges Ergebnis	-577	-87	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restaments Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.). Vor Anpassung betrugen die Zuführungen zu Rückstellungen 470 Mio. Euro und das Sonstige Ergebnis -89 Mio. Euro.

Das übrige sonstige Ergebnis setzte sich aus 271 Mio. Euro Erträgen (Vorjahr: 318 Mio. Euro) und 258 Mio. Euro Aufwendungen (Vorjahr: 284 Mio. Euro) zusammen.

Die Auflösungen von Rückstellungen im Sonstigen Ergebnis wurden im laufenden Geschäftsjahr auch durch Änderungen unserer Verlusteinschätzungen im Zusammenhang mit Prozessrisiken beeinflusst.

(39) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 6 926 Mio. Euro (Vorjahr: 6 797 Mio. Euro) im Konzern setzten sich zusammen aus Personalaufwendungen von 3 843 Mio. Euro (Vorjahr: 3 889 Mio. Euro), Sachaufwendungen von 2 637 Mio. Euro (Vorjahr: 2 509 Mio. Euro)

und Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Immobilien und Sonstige immaterielle Anlagewerte von 446 Mio. Euro (Vorjahr: 399 Mio. Euro). Die Aufwendungen gliederten sich wie folgt:

Personalaufwendungen Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3 645	3 684	-1,1
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	198	205	-3,4
Gesamt	3 843	3 889	-1,2

In den Personalaufwendungen waren 465 Mio. Euro Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten (Vorjahr: 469 Mio. Euro).

Sachaufwendungen Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Raumaufwendungen	598	632	-5,4
EDV-Aufwendungen	514	470	9,4
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	259	266	-2,6
Pflichtbeiträge	205	177	15,8
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	397	318	24,8
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	346	325	6,5
Personalinduzierte Sachaufwendungen	141	120	17,5
Übrige Sachaufwendungen	177	201	-11,9
Gesamt	2 637	2 509	5,1

Die im Geschäftsjahr für den Konzernabschlussprüfer (PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft, Frankfurt, Deutschland) als Aufwendungen erfassten Honorare (exklusive Umsatzsteuer) betrugen 33 Mio. Euro für das Geschäftsjahr 2014. Davon entfielen 518 Tsd. Euro auf Leistungen, die bereits im Geschäftsjahr 2013 erbracht wurden. Sofern im Berichts- oder Vorjahr Kapital-

erhöhungen vorgenommen wurden, sind die Kosten, die für Leistungen unserer Prüfer im Rahmen einer Kapitalerhöhung angefallen sind, in nachstehender Tabelle enthalten. Im Konzernabschluss werden Kapitalerhöhungskosten gemäß IAS 32.35 als Abzug vom Eigenkapital bilanziert.

Honorare des Abschlussprüfers Tsd. €	2014	2013	Veränd. in %
Abschlussprüfung	15 540	14 852	4,6
Andere Bestätigungsleistungen	8 774	10 463	-16,1
Steuerberatungsleistungen	1 035	1 555	-33,4
Sonstige Leistungen	7 739	4 364	77,3
Gesamt	33 088	31 234	5,9

Die Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen sowie Immaterielle Anlagewerte stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	131	144	-9,0
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	78	69	13,0
Immaterielle Anlagewerte	237	186	27,4
Gesamt	446	399	11,8

In den Abschreibungen auf Immaterielle Anlagewerte waren 7 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: -) enthalten; für Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Wertminderungen von 20 Mio. Euro (Vorjahr: 17 Mio. Euro) erfasst.

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

(40) Restrukturierungsaufwendungen

Die Restrukturierungsaufwendungen von 61 Mio. Euro im Geschäftsjahr 2014 stehen im Zusammenhang mit der Abwicklungsaufgabe der Europäischen Kommission für die Hypothekenbank Frankfurt AG. Sie entfallen vorwiegend auf den Personalbereich. Die Restrukturierungs-

aufwendungen für das Vorjahr entstanden aufgrund der neuen Strategie der Commerzbank und der damit verbundenen Anpassung der Personalkapazitäten.

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	61	493	-87,6
Gesamt	61	493	-87,6

(41) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Die Ertragsteueraufwendungen setzen sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2014	2013 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	268	196	36,7
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	287	220	30,5
Steueraufwand/-ertrag Vorjahre	-19	-24	-20,8
Latente Ertragsteuern	-15	-130	-88,5
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	64	-77	-
Steuersatzdifferenzen	31	12	-
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen	-110	-65	69,2
Gesamt	253	66	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restaments Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).
 Vor Anpassung betrugen die tatsächlichen Ertragsteuern 195 Mio. Euro und die gesamten Ertragsteueraufwendungen 65 Mio. Euro.

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,2 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüglich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,4 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,2 % (Vorjahr: 31,2 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland betrugen zwischen 12 % (Singapur) und 46 % (New York).

Zum 31. Dezember 2014 betrug die Konzernsteuerquote 40,6 % (Vorjahr: 28 %). Die Steuerquote wurde durch den Nichtansatz des Deferred Tax Assets auf den laufenden Verlust der Commerzbank Aktiengesellschaft in Deutschland und weiterer Einheiten (+96 Mio. Euro) und durch nicht abziehbare Betriebsausgaben (+376 Mio. Euro) negativ beeinflusst. Positiv hat sich insbesondere die Nutzung steuerlicher Verlustvorträge, auf die bislang keine Deferred Tax Assets gebildet wurden (-289 Mio. Euro), sowie ein Steuerertrag aus der Berücksichtigung der Mehrjahresplanung 2015 bis 2018 ausgewirkt.

Mio. €	2014	2013 ¹
Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS	623	238
Konzernertragsteuersatz (%)	31,2	31,2
Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr	195	74
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	-71	12
Auswirkungen aus dem Ansatz von latenten Steuern	-110	-65
Auswirkungen von nicht abzugsfähigen Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	366	77
Nicht angesetzte latente Steuern	96	90
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	-289	-163
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	10	13
Periodenfremde tatsächliche Steuern	36	2
Sonstige Auswirkungen	20	26
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	253	66

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatiments Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).
Vor Anpassung betrugen die Sonstigen Auswirkungen 27 Mio. Euro und die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag 65 Mio. Euro.

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt dem Eigenkapital gutgeschrieben beziehungsweise belastet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern I Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	-	-	-
Latente Ertragsteuern	1 289	1 131	14,0
Bewertungsunterschiede aus Cash Flow Hedges	90	142	-36,6
Neubewertungsrücklage	452	525	-13,9
Verlustvorträge	218	229	-4,8
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	529	235	-
Sonstiges	-	-	-
Gesamt	1 289	1 131	14,0

(42) Netto- und Zinsergebnis je Bewertungskategorie

Die Nettoerfolge setzen sich aus Fair-Value-Bewertungen, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierten Abgangserfolgen und nachträglichen Eingängen aus abgeschriebenem Finanzinstru-

menten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage (siehe Note 5 c) zusammen.

Mio. €	2014	2013	Veränd. in %
Nettoergebnis aus			
Handelsaktiva und -passiva ¹	522	-55	-
Anwendung der Fair Value Option	-129	-27	-
Zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten sowie Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	417	783	-46,7
darunter: erfolgswirksame Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage	-73	-80	-8,8
darunter: erfolgsneutrale Wertänderung der Neubewertungsrücklage	335	576	-41,8
Kreditin und Forderungen	-1 144	-1 937	-40,9
Anderen finanziellen Verbindlichkeiten	-	-	-

¹ Einschließlich Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

193

147. GuVergabezeichnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

Im Zinsergebnis werden die Zinsbestandteile aus der Note Zinsüberschuss nach den Kategorien gemäß IAS 39 dargestellt.

Mio. €	2014	2013 ¹	Veränd. in %
Zinsergebnis aus			
Zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten	906	1.161	-22,0
Anwendung der Fair Value Option	-243	-253	-4,0
Zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	850	947	-10,2
Kredit- und Forderungen	9.473	10.388	-8,8
Anderen finanziellen Verbindlichkeiten	-5.866	-6.619	-11,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatement's Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

(43) Ergebnis je Aktie

	2014	2013 ¹	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	584	731	-6,4
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbarer Konzernüberschuss (Mio. €)	264	81	-
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1.138.506.941	913.173.338	24,7
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	0,60	0,80	-25,0
Ergebnis je Aktie (€)	0,23	0,09	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatement's Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt der während des Geschäftsjahres in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (Note 45) definiert.

(44) Aufwandsquote

%	2014	2013	Veränd. in Prozentpunkten
Aufwandsquote im operativen Geschäft	79,1	73,3	5,8

Die Aufwandsquote gibt das Verhältnis der Verwaltungsaufwendungen zu den Erträgen vor Risikovorsonge wieder.

Konzernabschluss

(45) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Resultate der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 Operating Segments, der dem sogenannten Managementansatz folgt: Die Segmentinformationen werden auf Basis des internen Berichtswesens bestimmt, das dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

In der Segmentberichterstattung berichten wir über fünf berichtspflichtige Segmente sowie über den Bereich Sonstige und Konsolidierung. Dieses Vorgehen folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns und ist Grundlage der internen Managementberichterstattung. Die Aufteilung der Geschäftssegmente orientiert sich an der Unterschiedlichkeit der Produkte und Dienstleistungen beziehungsweise an den Kundenzielgruppen. Geringfügige Anpassungen der Geschäftsmodelle der Segmente führten zu kleinen Änderungen der Geschäftsverantwortlichkeiten. Weiterhin erfolgte eine Anpassung der Vorjahreszahlen aufgrund der Restatements, die die Bilanzierung von Kreditversicherungen und die Steuern betrafen (siehe Seite 160 f.).

- Das Segment Privatkunden umfasst die Aktivitäten der Konzernbereiche Private Kunden, Direct Banking sowie Commerz Real. Im Konzernbereich Private Kunden ist das klassische Filialgeschäft mit Privat-, Private-Banking- und Geschäftskunden gebündelt. Basierend auf einer flächendeckenden Filialpräsenz vor Ort umfasst das Leistungsspektrum ein Vollbankangebot aus Kredit-, Einlagen-, Wertpapier-, Zahlungsverkehr- sowie Vorsorgeprodukten. Im Wealth Management werden vermögende Kunden im In- und Ausland betreut, ebenso ist hier die Vermögensverwaltung angesiedelt. Angebote wie Wertpapiermanagement/Vermögensverwaltung, Kreditmanagement und Finanzierungen sowie Immobilienmanagement stehen im Vordergrund. Hinzu kommen die Betreuung in Stiftungs- und Nachlassangelegenheiten sowie die Beratung bei unternehmerischen Beteiligungen. Dem Konzernbereich ist ferner die Commerz Direktservice GmbH zugeordnet, die Callcenterleistungen für Commerzbank-Kunden erbringt. Das Joint Venture Commerz Finanz (insbesondere Vertrieb von Ratenkrediten) wird aus dem Konzernbereich Private Kunden heraus zentral gesteuert und auch ergebnismäßig dort abgebildet. Seit 1. Juli 2012 zählt das Teilportfolio „Private Immobilien“ des Privatkunden-Portfolios der Hypothekenbank Frankfurt Aktiengesellschaft zum Konzernbereich Private Kunden. Der Konzernbereich Direct Banking umfasst die Aktivitäten der comdirect-bank-Gruppe. Das dort konzentrierte B2B- (ebase) beziehungsweise B2C-Business (comdirect) ist charakterisiert

durch standardisierte, primär über das Internet verfügbare Beratungs- und Serviceangebote für die Kunden. Commerz Real ist seit Juli 2012 als Konzernbereich in das Segment Privatkunden integriert (mit Ausnahme des Leistungsbereichs Warehouse). Die Produktpalette umfasst offene Immobilienfonds (hausinvest), unternehmerische Beteiligungen (geschlossene Fonds) in Immobilien, Flugzeugen, Schiffen und regenerativen Energien, institutionelle Anlageprodukte und Structured Investments sowie Mobilienleasing.

- Das Segment Mittelstandsbank gliedert sich in die drei Konzernbereiche Mittelstand Inland, Großkunden & International und Financial Institutions. Unser umfassendes Leistungsangebot beinhaltet den Zahlungsverkehr sowie Cash-Management-Lösungen, flexible Finanzierungslösungen, Produkte zum Zins- und Währungsmanagement, professionelle Anlageberatung sowie innovative Investmentbanking-Lösungen. Im Konzernbereich Mittelstand Inland ist das Geschäft mit mittelständischen Kunden, dem öffentlichen Sektor und institutionellen Kunden gebündelt. Im Konzernbereich Großkunden & International konzentrieren wir uns auf die Betreuung von Firmenkundenkonzernen mit einem Umsatzvolumen von mehr als 500 Mio. Euro (sofern sie nicht als Multinational Corporate im Rahmen des Client-Relationship-Managements im Segment Corporates & Markets betreut werden). Kleinere Konzerne mit hoher Kapitalmarktaffinität werden hier ebenfalls betreut. Für unsere Kunden sind wir durch unsere ausländischen Niederlassungen der strategische Partner – sowohl für internationale Aktivitäten deutscher Firmenkunden als auch für internationale Unternehmen mit Geschäftsaktivitäten in unserem deutschen Heimatmarkt. Darüber hinaus stehen wir mittelständischen Kunden in ausgewählten Kernmärkten auch für das lokale Geschäft, ganz ohne Deutschlandbezug, zur Verfügung. Des Weiteren ist das Kompetenzzentrum für Kunden aus dem Energiesektor in diesem Konzernbereich angesiedelt. Der Konzernbereich Financial Institutions verantwortet die Beziehung zu in- und ausländischen Banken und Finanzinstituten sowie Zentralbanken. Der strategische Schwerpunkt liegt dabei auf der bevorzugten Einschaltung der Commerzbank in die finanzielle Abwicklung des Außenhandels. Durch ein weltweites Korrespondenzbankennetzwerk sowie Geschäftsverbindungen mit Schwellenländern fördert Financial Institutions die Finanzierung und Abwicklung der weltweiten Außenhandelsaktivitäten aller Kunden des Commerzbank-Konzerns und unterstützt damit auch andere Konzernbereiche in deren internationalen Strategien.
- Das Segment Central & Eastern Europe (CEE) umfasst im Berichtsjahr die Aktivitäten im Universalbankgeschäft und im Direct Banking in dieser Region. Hierzu gehört insbesondere die polnische Tochter mBank. Diese bietet einerseits Bankprodukte für Firmen-

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
204	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

kunden und andererseits Finanzdienstleistungen für Privatkunden in Polen, in Tschechien und in der Slowakei.

- **Corporates & Markets** umfasst vier wesentliche Säulen: Equity Markets & Commodities beinhaltet den Handel und den Vertrieb von aktien- und rohstoffbezogenen Finanzprodukten. Fixed Income & Currencies umfasst die Handels- und Vertriebsaktivitäten von Zins-, Kredit- und Währungsinstrumenten. Corporate Finance erstreckt sich auf Arrangierungs- und Beratungsleistungen mit Blick auf Eigenkapital-, Hybridkapital- und Fremdkapitalinstrumente, Verbriefungslösungen sowie Fusionen und Übernahmen. Das Credit-Portfolio-Management verantwortet die global einheitliche Steuerung und das aktive Management der Adressenrisiken aus Kredit- und Handelsgeschäften für Corporates & Markets. Hier werden auch die aus der Portfolio Restructuring Unit übertragenen Bestände wertschonend abgebaut. Zusätzlich gehört das Client-Relationship-Management zu Corporates & Markets, dessen Aufgabe in der Betreuung deutscher multinationaler Industrieunternehmen, deutscher und internationaler Versicherungsunternehmen, Finanzinvestoren (Private-Equity-Investoren), Sovereign Wealth Funds und Kunden der öffentlichen Hand besteht.
- Im Segment Non-Core Assets (NCA) werden die Ergebnisse aus den Konzernbereichen Commercial Real Estate, Public Finance (inklusive Private Finance Initiatives) sowie dem Konzernbereich Deutsche Schiffsbank (DSB) zusammengefasst. Dabei liegen Commercial Real Estate nahezu vollständig sowie Public Finance überwiegend bei der Commerzbank-Tochter Hypothekbank Frankfurt Aktiengesellschaft. Der Bereich DSB umfasst die Schiffsfinanzierungen der Commerzbank-Gruppe. Darin enthalten sind auch sämtliche Ship-Finance-Aktivitäten der ehemaligen Deutschen Schiffsbank Aktiengesellschaft. Daneben sind im Segment NCA die Warehouse-Assets der Commerz Real Aktiengesellschaft enthalten.
- In den Bereich Sonstige und Konsolidierung werden Erträge und Aufwendungen eingestellt, die nicht in die Verantwortungsbereiche der Geschäftssegmente fallen. Unter Sonstige wird über Beteiligungen, die nicht den Geschäftssegmenten zugeordnet sind, übergeordnete Konzernsachverhalte, wie zum Beispiel Aufwendungen für konzernübergreifende Projekte, Effekte aus der Purchase Price Allocation im Zusammenhang mit der Übernahme der Dresdner Bank sowie spezifische, nicht den Segmenten zuzuordnende Einzelachverhalte und die Group Treasury berichtet. Ferner sind hier die Kosten der Serviceeinheiten abgebildet, die – mit Ausnahme von Restrukturierungskosten – im Wesentlichen auf die Segmente verrechnet werden. Unter Konsolidierung fallen Aufwendungen und Erträge an, die von den in der Segmentberichterstattung dargestellten Ergebnisgrößen der internen Managementberichterstattung auf den Konzernabschluss nach IFRS überleiten. Ferner sind hier die Kosten der Konzernsteuerungseinheiten abgebildet, die – mit Ausnahme

von Restrukturierungskosten – ebenfalls im Wesentlichen auf die Segmente verrechnet werden.

Der Erfolg jedes einzelnen Segments wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie den Kennziffern Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss nach Risikovorsorge, Provisionsüberschuss, Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Ergebnis aus Finanzanlagen, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt.

Die Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des Ergebnisses (operativ und vor Steuern) zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider; sie errechnet sich aus dem Verhältnis von Verwaltungsaufwendungen zu Erträgen vor Risikovorsorge.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode bei den Segmenten ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für die den jeweiligen Segmenten zugeordneten geschäftsspezifischen Beteiligungen gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem langfristigen Kapitalmarkt. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals erfolgte nach Basel-3-Systematik auf Basis der ermittelten durchschnittlichen Risikoaktiva und der Anrechnungsbeträge für Marktrisikopositionen (Risiknaktiva-Äquivalente). Auf Konzernebene wird das IFRS-Kapital gezeigt, das der Berechnung der Eigenkapitalrendite dient. Die Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital und dem IFRS-Kapital erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Die für die Segmentberichterstattung unterstellte Kapitalunterlegung der Risikoaktiva beträgt 9 %. Aufgrund des fortschreitenden Portfolioabbaus im Segment NCA wurde ein Teil des dort ausgewiesenen, durch die EBA ursprünglich geforderten Kapitalbetrags für die Unterlegung von Risiken aus Staatsanleihen von EU Ländern im ersten Quartal 2014 in die Kernbank zurückgegeben. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgeglichen.

Die Segmentberichterstattung des Commerzbank-Konzerns zeigt die Vorsteuerergebnisse der Segmente. Um den betriebswirtschaftlichen Ergebniseffekt aus spezifischen steuerlich induzierten Trans-

aktionen des Segments Corporates & Markets in dieser Berichterstattung abzubilden, enthält der Zinsüberschuss des Segments Corporates & Markets deshalb ein dem Nachsteuerergebnis dieser Transaktionen entsprechendes Vorsteueräquivalent. Im Rahmen der Überleitung der Segmentberichterstattung auf die Zahlen der externen Rechnungslegung wird dieses Vorsteueräquivalent im Bereich Sonstige und Konsolidierung eliminiert. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in der Segmentberichterstattung haben wir in 2014 eine Änderung vorgenommen. Während derartige Zwischenergebnisse in der Vergangenheit im jeweiligen Segment eliminiert wurden, wird das abgebende Segment nunmehr so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Zwischengewinne und -verluste werden nun im Bereich Sonstige und Konsolidierung eliminiert. Im Berichtsjahr ist aus einer segmentübergreifenden Transaktion im Segment Non-Core Assets ein negatives Zwischenergebnis angefallen, dessen positiver Gegenposten im Ergebnis des Bereichs Sonstige und Konsolidierung enthalten ist.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachauf-

wendungen sowie die Abschreibungen auf Sachanlagen und Sonstige immaterielle Anlagewerte. Restrukturierungsaufwendungen und Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen zu den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Marktpreisen oder Vollkosten.

Die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen von 677 Mio. Euro (Vorjahr: 719 Mio. Euro) verteilen sich auf die Segmente Privatkunden mit 393 Mio. Euro (Vorjahr: 386 Mio. Euro), Mittelstandsbank mit 104 Mio. Euro (Vorjahr: 100 Mio. Euro), Corporates & Markets mit 94 Mio. Euro (Vorjahr: 87 Mio. Euro), Non-Core Assets mit 65 Mio. Euro (Vorjahr: 77 Mio. Euro) sowie den Bereich Sonstige und Konsolidierung mit 22 Mio. Euro (Vorjahr: 69 Mio. Euro).

147: GuVergewinnrechnung
 150: Bilanz
 152: Eigenkapitalveränderungsbewertung
 154: Kapitalflussrechnung
 156: Anhang (Notes)
 224: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225: Bestätigungsvermerk

Die nachstehenden Tabellen enthalten Informationen zu den Segmenten für die Geschäftsjahre 2014 und 2013.

2014 Mio. €	Privat- kunden	Mittel- stands- bank	Central & Eastern Europe	Corpo- rates & Markets	Non- Core Assets	Sonstige- und Konsol- idierung	Konzern
Zinsüberschuss	1 861	1 792	585	1 536	13	-180	5 607
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	-79	-342	-123	55	-654	-1	-1 144
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	1 782	1 450	462	1 591	-641	-181	4 463
Provisionsüberschuss	1 538	1 086	215	368	28	-30	3 205
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	2	-7	86	24	215	73	393
Ergebnis aus Finanzanlagen	-8	11	13	49	-81	98	82
Laufendes Ergebnis aus at-Equity- bewerteten Unternehmen	27	9	-	11	-6	3	44
Sonstiges Ergebnis	-3	25	24	-17	13	-619	-577
Erträge vor Risikovorsorge	3 417	2 916	923	1 971	182	-655	8 754
Erträge nach Risikovorsorge	3 338	2 574	800	2 026	-472	-656	7 610
Verwaltungsaufwendungen	2 918	1 357	436	1 351	314	550	6 926
Operatives Ergebnis	420	1 217	364	675	-786	-1 206	684
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	-	61	-	61
Ergebnis vor Steuern	420	1 217	364	675	-847	-1 206	623
Aktiva	72 577	89 691	27 657	184 734	102 849	80 101	557 609
Passiva	101 963	136 138	22 945	163 637	67 889	65 037	557 609
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital	3 956	6 926	1 587	4 193	7 606	3 029	27 297
Operative Eigenkapitalrendite (%)	10,6	17,6	22,9	16,1	-10,3		2,5
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	85,4	46,5	47,2	68,5	172,5		79,1
Eigenkapitalrendite des Ergebnisses vor Steuern (%)	10,6	17,6	22,9	16,1	-11,1		2,3
Mitarbeiterdurchschnitt	15 844	5 817	7 757	1 963	566	17 920	49 867

2013 ¹ Mio. €	Privat- kunden	Mittel- stands- bank	Central & Eastern Europe	Corpo- rates & Markets	Non- Core Assets	Sonstige und Konso- lidierung	Konzern
Zinsüberschuss	1 771	1 731	442	1 817	522	-122	6 161
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	-108	-470	-119	57	-1 082	-25	-1 747
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	1 663	1 261	323	1 874	-560	-147	4 414
Provisionsüberschuss	1 560	1 066	198	367	59	-44	3 206
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	2	29	109	-254	-53	85	-82
Ergebnis aus Finanzanlagen	1	54	19	72	-164	35	17
Laufendes Ergebnis aus at-Equity- bewerteten Unternehmen	33	8	-	12	7	-	60
Sonstiges Ergebnis	-18	29	40	65	-12	-191	-87
Erträge vor Risikovorsorge	3 349	2 917	808	2 079	359	-237	9 275
Erträge nach Risikovorsorge	3 241	2 447	689	2 136	-723	-262	7 528
Verwaltungsaufwendungen	3 017	1 337	429	1 359	350	305	6 797
Operatives Ergebnis	224	1 110	260	777	-1 073	-567	731
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	-	-	493	493
Ergebnis vor Steuern	224	1 110	260	777	-1 073	-1 060	238
Aktiva	69 257	82 295	25 234	173 911	129 445	69 512	549 654
Passiva	97 645	124 691	19 875	151 518	80 989	74 936	549 654
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital	3 972	5 990	1 654	3 063	9 488	2 459	26 626
Operative Eigenkapitalrendite (%)	5,6	18,5	15,7	25,4	-11,3		2,7
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	90,1	45,8	53,1	65,4	97,5		73,3
Eigenkapitalrendite des Ergebnisses vor Steuern (%)	5,6	18,5	15,7	25,4	-11,3		0,9
Mitarbeiterdurchschnitt	16 959	5 758	7 690	1 999	690	18 303	51 399

¹ Anpassung aufgrund des Restatement's Kreditver sicherungen und Steuern (siehe Seite 160 f.) sowie der geänderten Berechnung des durchschnittlichen Konzernkapitals.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

199

147: GuVergabezeichnung
 150: Bilanz
 152: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154: Kapitalflussrechnung
 156: Anhang (Notes)
 224: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225: Bestätigungsvermerk

Detailangaben Sonstige und Konsolidierung:

Mio. €	2014			2013 ¹		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	-143	-37	-180	-70	-52	-122
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	-1	-	-1	-25	-	-25
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	-144	-37	-181	-95	-52	-147
Provisionsüberschuss	-22	-8	-30	-38	-6	-44
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	49	24	73	76	9	85
Ergebnis aus Finanzanlagen	30	68	98	40	-5	35
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	3	-	3	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	-617	-2	-619	-182	-9	-191
Erträge vor Risikovorsorge	-700	45	-655	-174	-63	-237
Erträge nach Risikovorsorge	-701	45	-656	-199	-63	-262
Verwaltungsaufwendungen	548	2	550	330	-25	305
Operatives Ergebnis	-1 249	43	-1 206	-529	-38	-567
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	493	-	493
Ergebnis vor Steuern	-1 249	43	-1 206	-1 022	-38	-1 060
Aktiva	80 101	-	80 101	69 512	-	69 512
Passiva	65 037	-	65 037	74 936	-	74 936

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatement der Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Unter Konsolidierung berichten wir über Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss. Unter anderem werden dort folgende Sachverhalte abgebildet:

- Bewertungseffekte aus der Anwendung des Hedge Accountings gemäß IAS 39 auf segmentübergreifende Transaktionen werden in Konsolidierung gezeigt.

- Das dem Segment Corporates & Markets aus steuerlich induzierten Transaktionen im Zinsüberschuss zugeordnete Vorsteueräquivalent wird unter Konsolidierung wieder eliminiert.
- In den Segmenten angefallene Bewertungsergebnisse für eigene Schuldverschreibungen und eigene Aktien werden unter Konsolidierung eliminiert.
- Sonstige Konsolidierungseffekte für konzerninterne Sachverhalte sind ebenfalls hier enthalten.

Konzernabschluss

Die im Rahmen der Segmentberichterstattung erhobene regionale Aufgliederung des Ergebnisses, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2014 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Zinsüberschuss	3 424	1 864	250	69	–	5 607
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	– 953	– 201	13	– 3	–	– 1 144
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	2 471	1 663	263	66	–	4 463
Provisionsüberschuss	2 552	547	40	66	–	3 205
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	287	39	– 78	145	–	393
Ergebnis aus Finanzanlagen	119	– 42	4	1	–	82
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	34	4	4	2	–	44
Sonstiges Ergebnis	– 692	112	3	–	–	– 577
Erträge vor Risikovorsorge	5 724	2 524	223	283	–	8 754
Erträge nach Risikovorsorge	4 771	2 323	236	280	–	7 610
Verwaltungsaufwendungen	5 385	1 289	122	130	–	6 926
Operatives Ergebnis	– 614	1 034	114	150	–	684
Risikoaktiva für Kreditrisiken	113 874	53 793	3 296	2 600	–	173 563

Im Vorjahr erzielten wir in den geografischen Märkten folgende Ergebnisse:

2013 ¹ Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Zinsüberschuss	2 849	2 990	237	85	–	6 161
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	– 1 125	– 727	96	9	–	– 1 747
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	1 724	2 263	333	94	–	4 414
Provisionsüberschuss	2 596	511	37	62	–	3 206
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	906	– 955	– 107	74	–	– 82
Ergebnis aus Finanzanlagen	55	– 37	–	– 1	–	17
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	49	5	4	2	–	60
Sonstiges Ergebnis	– 161	77	3	– 6	–	– 87
Erträge vor Risikovorsorge	6 294	2 591	174	216	–	9 275
Erträge nach Risikovorsorge	5 169	1 864	270	225	–	7 528
Verwaltungsaufwendungen	5 324	1 231	127	115	–	6 797
Operatives Ergebnis	– 155	633	143	110	–	731
Risikoaktiva für Kreditrisiken	103 535	49 075	3 198	3 192	–	159 000

¹ Anpassung aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Von den Erträgen vor Risikovorsorge in Europa entfielen rund 42 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 37 %), 38 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 35 %) und 9 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr¹: 9 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Kostengründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.

¹ Anpassung aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Erläuterungen zur Bilanz

(46) Barreserve

Als Barreserve fassen wir folgende Posten zusammen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Kassenbestand	1 093	1 043	4,8
Guthaben bei Zentralnotenbanken	3 409	10 772	-68,4
Schuldtitle öffentlicher Stellen	395	582	-32,1
Gesamt	4 897	12 397	-60,5

Im Guthaben bei Zentralnotenbanken waren Forderungen von 247 Mio. Euro (Vorjahr: 3 430 Mio. Euro) an die Deutsche Bundesbank enthalten. Das im Durchschnitt vorzuhaltende Mindestreservesoll betrug 2 565 Mio. Euro (Vorjahr: 2 418 Mio. Euro) für die Erfüll-

ungsperiode Dezember 2014 bis Januar 2015. Da sich die Erfüllung der Mindestreservepflicht nach den durchschnittlichen Guthaben bemisst, gibt es keine Verfügungsbeschränkungen für Guthaben bei der Deutschen Bundesbank.

(47) Forderungen an Kreditinstitute

Mio. €	Gesamt			Täglich fällig		Andere Forderungen	
	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013
Kreditinstitute in Deutschland	19 929	18 859	5,7	6 432	6 308	13 497	12 551
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	60 219	68 779	-12,4	22 638	21 433	37 581	47 346
Gesamt	80 148	87 638	-8,5	29 070	27 741	51 078	59 897
darunter entfallen auf die Kategorie:							
Kredite und Forderungen	52 458	46 640	12,5				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	-				
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	27 690	40 998	-32,5				

Die Forderungen an Kreditinstitute beliefen sich nach Abzug der Risikovorsorge auf 80 036 Mio. Euro (Vorjahr: 87 545 Mio. Euro). Die nachfolgende Tabelle stellt die Forderungen an Kreditinstitute nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Reverse Repos und Cash Collaterals	48 096	56 153	-14,3
Forderungen aus dem Geldhandel	1 361	3 529	-61,4
Schuldscheindarlehen	2 979	5 032	-40,8
Übrige Forderungen	27 712	22 924	20,9
Gesamt	80 148	87 638	-8,5

In den Schuldscheindarlehen und den übrigen Forderungen an Kreditinstitute waren 2 162 Mio. Euro (Vorjahr: 2 596 Mio. Euro) Kommunalkredite enthalten.

(48) Forderungen an Kunden

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Forderungen an Kunden in Deutschland	152 235	155 577	-2,1
Forderungen an Kunden außerhalb Deutschlands	86 295	97 013	-11,0
Gesamt	238 530	252 590	-5,6
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Kredite und Forderungen	219 565	226 437	-3,0
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	-
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	18 965	26 153	-27,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Nach retrospektiver Anpassung der Kreditversicherungen beliefen sich die Forderungen an Kunden auf 286 173 Mio. Euro zum 31. Dezember 2012 beziehungsweise zum 1. Januar 2013. Die Forderungen an Kunden beliefen sich nach Abzug der Risikovor-

sorge auf 232 867 Mio. Euro (Vorjahr: 245 938 Mio. Euro). Die nachfolgende Tabelle stellt die Forderungen an Kunden nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Reverse Repos und Cash Collaterals	22 886	28 483	-19,7
Forderungen aus dem Geldhandel	316	6 192	-94,9
Schuldscheindarlehen	18 770	17 743	5,8
Bau- und Schiffsfinanzierungen	100 457	101 406	-0,9
Übrige Forderungen	96 101	98 766	-2,7
Gesamt	238 530	252 590	-5,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.) sowie Ausweisänderung der Bau- und Schiffsfinanzierungen.

In den Schuldscheindarlehen und den Übrigen Forderungen an Kunden waren Kommunalkredite in Höhe von 23 083 Mio. Euro (Vorjahr: 21 949 Mio. Euro) enthalten. In den dinglich besicherten

Bau- und Schiffsfinanzierungen weisen wir die gesamte Inanspruchnahme aus; der Beleihungswert zum 31. Dezember 2014 betrug 64 541 Mio. Euro.

(49) Kreditvolumen

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Kredite an Kreditinstitute	25 203	22 577	11,6
Kredite an Kunden	215 650	224 114	-3,8
Gesamt	240 853	246 691	-2,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Kredite grenzen wir gegenüber den Forderungen an Kreditinstitute und Kunden dahingehend ab, dass als Kredite nur solche Forderungen gezeigt werden, für die besondere Kreditvereinbarungen mit den Kreditnehmern geschlossen wurden. Damit

werden zum Beispiel Geldhandelsgeschäfte mit Banken und Reverse-Repo-Geschäfte nicht als Kredite ausgewiesen. In den Krediten an Kunden sind auch Wechselkredite enthalten.

147. GuVergewinnrechnung
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
204. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungsvermerk

(50) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Die Risikovorsorge im Kreditgeschäft wird nach konzerneinheitlichen Regeln gebildet und deckt alle erkennbaren Bonitätsrisiken ab. Für eingetretene, aber noch nicht bekannt gewordene Aus-

fälle haben wir Portfoliowertberichtigungen anhand der aus der Basel-3-Systematik abgeleiteten Verfahren ermittelt. Insgesamt entwickelte sich die Risikovorsorge im Kreditgeschäft wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2014	Zuführungen	Auflösungen	Verbrauch	Veränderungen im Konsolidierungs- kreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2014
Risikovorsorge für bilanzwirksame Risiken im Kreditgeschäft	6 745	2 275	1 263	1 956	-17	-9	5 775
Forderungen an Kreditinstitute	93	25	5	5	-	4	112
Forderungen an Kunden	6 652	2 250	1 258	1 951	-17	-13	5 663
Rückstellungen für außerbilanzielle Risiken im Kreditgeschäft	274	90	127	-	-	1	238
Gesamt	7 019	2 365	1 390	1 956	-17	-8	6 013

Die erfolgswirksamen Zuführungen und Auflösungen führten unter Berücksichtigung von Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf abgeschriebene Forderungen zu Risikovorsorgeaufwendungen von 1 144 Mio. Euro (Vorjahr: 1 747 Mio. Euro).

	Wertberichtigungen für Einzelrisiken		Wertberichtigungen für Portfoliorisiken		Wertberichtigungen gesamt		
Mio. €	2014	2013	2014	2013	2014	2013	Veränd. in %
Stand 1.1.	5 945	6 993	800	767	6 745	7 760	-13,1
Zuführungen	2 112	2 966	163	261	2 275	3 227	-29,5
Abgänge	2 975	3 134	244	223	3 219	3 357	-4,1
darunter: Inanspruchnahmen	1 956	1 683	-	-	1 956	1 683	16,2
darunter: Auflösungen	1 019	1 451	244	223	1 263	1 674	-24,6
Veränderungen im Konsolidierungskreis	-8	-	-9	-	-17	-	-
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen	5	-880	-14	-5	-9	-885	-99,0
Stand 31.12.	5 079	5 945	696	800	5 775	6 745	-14,4

	Rückstellungen für Einzelrisiken		Rückstellungen für Portfoliorisiken		Rückstellungen im Kreditgeschäft		
Mio. €	2014	2013	2014	2013	2014	2013	Veränd. in %
Stand 1.1.	141	212	133	120	274	332	-17,5
Zuführungen	56	73	34	60	90	113	-20,4
Abgänge	87	142	40	27	127	169	-24,9
darunter: Inanspruchnahmen	-	1	-	-	-	1	-
darunter: Auflösungen	87	141	40	27	127	168	-24,4
Veränderungen im Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-	-
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen	1	-2	-	-	1	-2	-
Stand 31.12.	111	141	127	133	238	274	-13,1

Konzernabschluss

Die Aufgliederung der Risikovorsorge für Adressenausfallrisiken nach Kundengruppen zum 31. Dezember 2014 stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Einzelwertberichtigungen und Rückstellungen für das Kreditgeschäft	Kreditausfälle ¹ im Jahr 2014	Nettozuführung ² zu den Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft
Kunden in Deutschland	2 715	1 284	680
Firmenkunden	2 346	997	603
Verarbeitendes Gewerbe	505	212	43
Baugewerbe	67	11	23
Handel	284	66	60
Dienstleistungen und Übrige	1 490	708	477
Privatkunden	369	287	77
Kunden außerhalb Deutschlands	2 429	1 065	379
Firmenkunden und Privatkunden	2 429	1 063	380
Öffentliche Haushalte	–	2	–1
Risikovorsorge Kunden	5 144	2 349	1 059
Kreditinstitute in Deutschland	2	–	2
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	44	4	1
Risikovorsorge Kreditinstitute	46	4	3
Gesamt	5 190	2 353	1 062

¹ Direktabschreibungen, Verbrauch von Wertberichtigungen und Verbrauch von Rückstellungen im Kreditgeschäft.

² Zuführung abzüglich Auflösung.

Den Kreditausfällen und der Nettozuführung zur Risikovorsorge standen Erträge aus Zuschreibungen von 1 Mio. Euro (Vorjahr: 4 Mio. Euro) und Eingänge aus abgeschriebenen Forderungen von

227 Mio. Euro (Vorjahr: 229 Mio. Euro) gegenüber. Die folgende Aufstellung enthält die Kennziffern zur Kreditrisikovorsorge:

%	2014	2013
Zuführungsquote ¹	0,47	0,67
Ausfallsquote ²	0,87	0,74
Bestandsquote ³	2,47	2,70

¹ Nettorisikovorsorge (Neuküftung abzüglich Auflösung von Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft zuzüglich des Saldos aus Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf bereits abgeschriebene Forderungen) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen.

² Kreditausfälle (Verbrauch von Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft zuzüglich des Saldos aus Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf bereits abgeschriebene Forderungen) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen.

³ Risikovorsorgebestand (Bestand an Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen; Kreditvolumen = Forderungen aus besonderen Kreditvereinbarungen mit Kreditnehmern (Note 49)).

(51) Aktive Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

Der Wertanpassungsbetrag von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften betrug 415 Mio. Euro (Vorjahr: 74 Mio. Euro). Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der Sicherungsgeschäfte wird

auf der Passivseite unter dem Posten Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

(52) Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden die positiven Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen das Zinsänderungsrisiko eingesetzt wurden.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Positive Marktwerte Micro Fair Value Hedge Accounting	4 208	3 546	18,7
Positive Marktwerte Portfolio Fair Value Hedge Accounting	236	95	-
Positive Marktwerte Cash Flow Hedge Accounting	12	-	-
Gesamt	4 456	3 641	22,4

(53) Handelsaktiva

Die Handelsaktivitäten des Konzerns umfassen den Handel mit

- Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren,
- Aktien, anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren und Anteilen an Investmentfonds,
- Schuldscheindarlehen,
- Devisen und Edelmetallen,
- derivativen Finanzinstrumenten und
- Sonstigen Handelsaktiva.

Im Posten Sonstige Handelsaktiva werden positive Marktwerte von zu syndizierenden Krediten, Kreditzusagen, Kredite und Geldhandelsgeschäfte ausgewiesen.

In den Positiven Marktwerten sind auch derivative Finanzinstrumente enthalten, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden können.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere	14 059	15 952	-11,9
Geldmarktpapiere	746	2 326	-67,9
von öffentlichen Emittenten	191	1 047	-81,8
von anderen Emittenten	555	1 279	-56,6
Anleihen und Schuldverschreibungen	13 313	13 626	-2,3
von öffentlichen Emittenten	4 223	4 116	2,6
von anderen Emittenten	9 090	9 510	-4,4
Schuldscheindarlehen	1 102	1 007	9,4
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	24 936	20 205	23,4
Aktien	19 769	14 932	32,4
Anteile an Investmentfonds	5 161	5 248	-1,7
Sonstige eigenkapitalbezogene Wertpapiere	6	25	-76,0
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	89 315	65 818	35,7
Währungsbezogene derivative Geschäfte	16 707	12 047	38,7
Zinsbezogene derivative Geschäfte	66 587	49 687	34,0
Übrige derivative Geschäfte	6 021	4 084	47,4
Sonstige Handelsaktiva	931	634	46,8
Gesamt	130 343	103 616	25,8

Von den Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren sowie Aktien, anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren und Anteilen an Investmentfonds waren 28 643 Mio. Euro (Vorjahr: 28 111 Mio. Euro) börsennotiert. Die übrigen Marktwerte

aus derivativen Finanzinstrumenten setzten sich hauptsächlich aus 2 083 Mio. Euro Aktienderivaten (Vorjahr: 2 104 Mio. Euro) und 1 712 Mio. Euro Kreditderivaten (Vorjahr: 1 507 Mio. Euro) zusammen.

(54) Finanzanlagen

Die Finanzanlagen umfassen Finanzinstrumente, die keinem anderen Bilanzposten zugeordnet werden. Sie setzen sich zusammen aus den nicht Handelszwecken dienenden Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren, Aktien und anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren sowie Anteilen an Invest-

mentfonds, den Beteiligungen (einschließlich nicht at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen) sowie den Anteilen an nicht konsolidierten Tochterunternehmen.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere ¹	89 076	80 772	10,3
Geldmarktpapiere	1 139	2 025	-43,8
von öffentlichen Emittenten	91	487	-81,3
von anderen Emittenten	1 048	1 538	-31,9
Anleihen und Schuldverschreibungen	87 937	78 747	11,7
von öffentlichen Emittenten	47 918	39 749	20,6
von anderen Emittenten	40 019	38 998	2,6
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	993	1 021	-2,7
Aktien	213	153	39,2
Anteile an Investmentfonds	733	814	-10,0
Sonstige eigenkapitalbezogene Wertpapiere	47	54	-13,0
Beteiligungen	177	135	31,1
darunter: an Kreditinstituten	25	25	0,0
Anteile an Tochterunternehmen	112	123	-8,9
darunter: an Kreditinstituten	-	-	-
Gesamt	90 358	82 051	10,1
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Kredite und Forderungen	45 154	45 152	0,0
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	42 756	34 595	23,6
darunter: mit Anschaffungskosten bewertet	309	258	19,8
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	2 448	2 304	6,3

¹ Gekürzt um Portfoliowertberichtigungen für unkategorisierte Wertpapiere von 41 Mio. Euro (Vorjahr: 62 Mio. Euro).

In den Finanzanlagen zum 31. Dezember 2014 waren 309 Mio. Euro (Vorjahr: 258 Mio. Euro) eigenkapitalbezogene Finanzinstrumente enthalten, die im Wesentlichen nicht börsennotiert sind (unter anderem GmbH-Anteile) und zu Anschaffungskosten bilan-

ziert wurden, da uns keine verlässlichen Angaben zur Berechnung von beizulegenden Zeitwerten vorlagen. Es ist beabsichtigt, diese Finanzinstrumente weiterhin zu halten.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

In der folgenden Tabelle sind die in den Finanzanlagen enthaltenen börsennotierten Bestände dargestellt. Die zur Veräußerung verfügbaren Finanzanlagen und Finanzanlagen, auf die die Fair Value Option angewendet wird, sind dabei mit ihren Markt-

werten aufgeführt. Die Finanzanlagen der Kategorie Kredite und Forderungen sind zu fortgeführten Anschaffungskosten gezeigt.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere	77 772	71 127	9,3
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	486	549	- 11,5
Beteiligungen	4	3	33,3
Gesamt	78 262	71 679	9,2

In seiner Mitteilung vom 13. Oktober 2008 hat das IASB Änderungen des IAS 39 hinsichtlich der Umkategorisierung von Finanzinstrumenten veröffentlicht. Danach wurden in den Geschäftsjahren 2008 und 2009 Wertpapiere des Public-Finance-Bestands, die keinen aktiven Markt aufwiesen, aus der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte in die Kategorie Kredite und Forderungen umkategorisiert. Für die umkategorisierten Bestände hatten wir zum jeweiligen Umkategorisierungszeitpunkt die Absicht und die Fähigkeit, die Wertpapiere für die vorhersehbare Zukunft beziehungsweise bis zur Fälligkeit zu halten. Im Wesentlichen handelte es sich dabei um Wertpapiere öffentlicher Schuldner (unter anderem europäische und nordamerikanische Gebietskörperschaften, öffentlich garantierte Asset-backed Securities) sowie von Finanzunternehmen.

Die Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern belief sich für alle umkategorisierten Wertpapiere der Geschäftsjahre 2008 und 2009 zum 31. Dezember 2014 auf -0,5 Mrd. Euro (Vorjahr: -0,6 Mrd. Euro). Dieser negative Bestand wird über die Restlaufzeit der umkategorisierten Wertpapiere aufgelöst. Ohne die durchgeführten Umkategorisierungen in den Geschäftsjahren 2008 und 2009 hätte sich

eine Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern für den umkategorisierten Bestand von -2,7 Mrd. Euro zum 31. Dezember 2014 ergeben (Vorjahr: -2,8 Mrd. Euro); die Veränderung zum Vorjahr betrug somit 0,1 Mrd. Euro (Veränderung 31. Dezember 2013 zum 31. Dezember 2012: 1,4 Mrd. Euro).

Neben den auf Portfoliobasis ermittelten Wertberichtigungen von -21 Mio. Euro (Vorjahr: -87 Mio. Euro) wurden für die umkategorisierten Bestände im laufenden Geschäftsjahr saldiert 0,7 Mrd. Euro (Vorjahr: 1,0 Mrd. Euro) in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Zum 31. Dezember 2014 betrug der Buchwert der umkategorisierten Bestände 42,7 Mrd. Euro (Vorjahr: 42,5 Mrd. Euro), der beizulegende Zeitwert belief sich auf 39,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 39,3 Mrd. Euro) und der Bestand der Portfoliowertberichtigungen betrug kumuliert 41 Mio. Euro (Vorjahr: 62 Mio. Euro). Die Geschäfte wiesen durchschnittliche Effektivzinssätze zwischen 0,3 und 10,6 % (Vorjahr: zwischen 0,4 und 10,6 %) auf und wir erwarten daraus einen Zahlungsmittelzufluss von 54,6 Mrd. Euro (Vorjahr: 51,5 Mrd. Euro).

Die Entwicklung der Beteiligungen und Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Beteiligungen		Anteile an Tochterunternehmen	
	2014	2013	2014	2013
Buchwert zum 1.1.	135	138	123	157
Anschaffungskosten zum 1.1.	221	272	577	595
Wechselkursveränderungen	–	–3	18	–6
Zugänge	35	37	35	42
Abgänge	39	75	105	44
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	44	–10	25	–10
Anschaffungskosten zum 31.12.	261	221	550	577
Zuschreibungen	–	–	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	91	133	454	438
Wechselkursveränderungen	–	–3	19	–6
Zugänge	8	14	4	7
Abgänge	18	53	79	8
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	10	–	40	23
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	91	91	438	454
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	7	5	–	–
Buchwert zum 31.12.	177	135	112	123

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestätigungsvermerk

(55) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Die Entwicklung der Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen in Höhe von 677 Mio. Euro (Vorjahr: 719 Mio. Euro) stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2014	2013	2014	2013
Equity-Buchwert zum 1.1.	668	700	51	44
Anschaffungskosten zum 1.1.	481	832	104	104
Wechselkursveränderungen	5	-2	-	-
Zugänge	-	21	-	-
Abgänge	-	356	-	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-42	-14	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-2	-
Anschaffungskosten zum 31.12.	444	481	102	104
Zuschreibungen	7	7	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	26	319	-	-
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-
Zugänge	-	22	-	-
Abgänge	-	315	-	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	26	26	-	-
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	206	206	-56	-53
Equity-Buchwert zum 31.12.	631	668	46	51
darunter: Anteile an Kreditinstituten	462	451	-	-

In den Equity-Buchwerten waren keine börsennotierten Unternehmen enthalten (Vorjahr: -).

Im Geschäftsjahr 2014 sind 44 Mio. Euro (Vorjahr: 21 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und keine Dividenden (Vorjahr: -) von at-Equity-bewerteten Gemeinschaftsunternehmen direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft geflossen.

Der Equity-Buchwert beläuft sich für at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen in einem Fall (Vorjahr: 1) und für at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen in keinem Fall (Vorjahr: 1) auf null (siehe Note 4).

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgebene Geschäfts-

bereiche bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasing- und Immobiliengeschäft tätig sind. Die Angaben in dieser Note erfolgen daher aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 104 zu entnehmen.

Die Vermögenswerte, Schulden und Eventualverbindlichkeiten sowie Erträge und Aufwendungen unserer at-Equity-bewerteten Unternehmen sind nachstehend aufgelistet:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen		Gesamt		Veränd. in %
	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	
Kurzfristige Vermögenswerte	1 777	1 485	11	11	1 788	1 496	19,5
darunter:							
Geld und Geldäquivalente	67	67	9	3	76	70	8,6
Langfristige Vermögenswerte	1 954	2 096	187	140	2 141	2 236	-4,2
Vermögenswerte gesamt	3 731	3 581	198	151	3 929	3 732	5,3
Kurzfristige Schulden	1 272	1 353	36	93	1 308	1 446	-9,5
darunter:							
kurzfristige finanzielle Verbindlichkeiten	1 154	1 212	3	93	1 157	1 305	-11,3
Langfristige Schulden	1 832	1 630	295	190	2 127	1 820	16,9
darunter:							
langfristige finanzielle Verbindlichkeiten	1 814	1 343	285	190	2 099	1 533	36,9
Schulden gesamt	3 104	2 983	331	283	3 435	3 266	5,2
Zinserträge	165	194	4	3	169	197	-14,2
Zinsaufwendungen	68	77	7	7	75	84	-10,7
Abschreibungen	5	9	-	9	5	18	-73,3
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	18	16	-	-	18	16	12,5
Erträge gesamt	156	328	-5	27	151	355	-57,5
Aufwendungen gesamt	98	237	13	36	111	273	-59,3
Ergebnis aus fortgeführten Tätigkeiten	39	75	-18	-21	21	54	-61,1
Sonstiges Periodenergebnis	-	-	-	-	-	-	-
Gesamtergebnis	39	75	-18	-21	21	54	-61,1
Eventualverbindlichkeiten	362	391	10	11	372	402	-7,5

147 - GuVergabezeichnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
 156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Unsere Anteile an der Gesamtsumme aller finanziellen Vermögenswerte und Schulden sowie dem Ergebnis der wegen untergeordneter Bedeutung nicht at-Equity-bewerteten assoziierten

Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen		Gesamt		Veränd. in %
	31.12.2014	31.12.2013 ¹	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013 ¹	
Buchwert	61	53	-	-	61	53	15,1
Vermögenswerte	396	296	15	2	411	298	37,9
Schulden	425	294	14	2	439	296	48,3
Ergebnis aus fortgeführten Tätigkeiten	34	2	-	-	34	2	-
Sonstiges Periodenergebnis	-	-	-	-	-	-	-
Gesamtergebnis	34	2	-	-	34	2	-

¹ Vorjahr angepasst.

(56) Immaterielle Anlagewerte

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Geschäfts- oder Firmenwerte	2 076	2 080	- 0,2
Sonstige immaterielle Anlagewerte	1 254	1 127	11,3
Kundenbeziehungen	355	395	- 10,1
Selbst erstellte Software	516	485	27,0
Übrige	283	247	14,6
Gesamt	3 330	3 207	3,8

Von den Übrigen entfielen 279 Mio. Euro (Vorjahr: 243 Mio. Euro) auf erworbene Software.

Geschäfts- oder Firmenwerte			
Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Privatkunden	1 079	1 079	0,0
Mittelstandsbank	633	633	0,0
Central & Eastern Europe	226	227	- 0,4
Corporates & Markets	138	138	0,0
Non-Core Assets	-	-	-
Sonstige und Konsolidierung	-	3	-
Gesamt	2 076	2 080	- 0,2

Konzernabschluss

Im Geschäftsjahr 2014 entspricht der erzielbare Betrag dem Nutzungswert (Value in Use) für alle Segmente der Commerzbank. Der im Rahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte angestellte Vergleich von erzielbarem Betrag und Buchwert ergab für das Geschäftsjahr 2014 keinen Wertmin-

derungsbedarf. Bei der Variation des risikoadäquaten Zinssatzes nach Steuern um -25 beziehungsweise +25 Basispunkte in der Detailplanungsphase ergaben sich die nachfolgenden Verhältnisse zwischen Über- beziehungsweise Unterdeckung und Buchwert:

		Privatkunden	Mittelstands-bank	Central & Eastern Europe	Corporates & Markets
Realistischer Wert ¹	Angesetzter risikoadäquater Zinssatz	33,1%	30,0%	62,4%	18,6%
Sensitivierung ¹	Risikoadäquater Zinssatz -25 Basispunkte (vorteilhaft)	34,5%	31,2%	64,0%	19,7%
	Risikoadäquater Zinssatz +25 Basispunkte (nachteilig)	31,8%	28,8%	60,8%	17,5%

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Auf Basis des realistischen Szenarios wurden weitere Sensitivitäten für die Wachstumsrate ermittelt:

		Privatkunden	Mittelstands-bank	Central & Eastern Europe	Corporates & Markets
Sensitivierung ¹	Wachstumsrate +25 Basispunkte (vorteilhaft)	36,6%	32,3%	66,4%	20,4%
	Wachstumsrate -25 Basispunkte (nachteilig)	29,9%	27,8%	58,8%	16,8%

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Privatkunden, Mittelstandsbank sowie Corporates & Markets könnte nach Einschätzung des Managements eine realistische Änderung der wesentlichen Planungsannahmen zu einer Wertminderung führen, indem der jeweilige erzielbare Betrag unter dem korrespondierenden Buchwert liegt. Im Rahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte lagen die erzielbaren Beträge für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Privatkunden bei 6,8 Mrd. Euro beziehungsweise um 33 % über dem Buchwert, für die zahlungsmittel-

generierende Einheit Mittelstandsbank bei 12,7 Mrd. Euro beziehungsweise um 30 % über dem Bilanzansatz und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Corporates & Markets bei 5,9 Mrd. Euro beziehungsweise um 19 % über dem Buchwert.

Veränderungen zugrunde liegender Prämissen, bei denen sich erzielbarer Betrag und Buchwert entsprechen:

	Privatkunden	Mittelstandsbank	Corporates & Markets
Risikoadäquater Zinssatz (nach Steuern) von/auf	7,8%/9,5%	8,35%/10,2%	8,35%/9,5%
Wachstumsrate	negativ ¹	negativ ¹	negativ ¹

¹ Nicht aussagefähig, da selbst bei einer langfristigen Wachstumsrate von 0 % der erzielbare Betrag über dem Buchwert liegt.

Für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Central & Eastern Europe liegt der erzielbare Betrag deutlich über dem Buchwert.

Die Prognosen sämtlicher zahlungsmittelgenerierenden Einheiten können durch globale sowie branchenspezifische Risiken negativ beeinflusst werden, was zu einer Wertminderung des Geschäfts- oder Firmenwertes führen könnte. Insbesondere sind

hierbei politische Unsicherheiten im Rahmen der Einführung neuer beziehungsweise der Umsetzung beschlossener Vorschriften, eine sich verschärfende europäische Staatsschuldenkrise, sowie Effekte aus abgeschwächtem Wirtschaftswachstum sowie anhaltend niedrigem Zinsumfeld hervorzuheben.

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsgewinn

Die Immateriellen Anlagewerte haben sich folgendermaßen entwickelt:

	Geschäfts- oder Firmenwerte		Selbst erstellte Software		Kundenbeziehungen		Sonstige immaterielle Anlagewerte	
Mio. €	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Buchwert zum 1.1.	2 080	2 080	485	349	395	438	247	184
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	2 842	2 848	865	837	964	965	1 306	1 576
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-3	-	-	-1	-6
Zugänge	-	-	248	209	-	-	127	169
Abgänge	-	6	36	177	-	-	100	431
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-4	-	-2	-1	-	-1	4	-2
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	2 838	2 842	1 075	865	964	964	1 336	1 306
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	762	768	380	488	569	527	1 059	1 392
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-6	-	-	1	-4
Zugänge	-	-	116	73	40	42	81	71
darunter: außerplanmäßig	-	-	6	-	-	-	1	-
Abgänge	-	6	36	174	-	-	93	397
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-1	-1	-	-	5	-3
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	762	762	459	380	609	569	1 053	1 059
Buchwert zum 31.12.	2 076	2 080	616	485	355	395	283	247
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-	-	-	-	-	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-	-	-	-	-	-	-

(57) Sachanlagen

Mio. €	Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen		Betriebs- und Geschäftsausstattung	
	2014	2013	2014	2013
Buchwert zum 1.1.	1 311	851	457	521
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	2 347	1 348	2 093	2 598
Wechselkursveränderungen	-5	-3	21	-17
Zugänge	223	14	138	100
Abgänge	10	38	164	597
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	8	1 026	-3	9
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	2 563	2 347	2 085	2 093
Zuschreibungen	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	1 036	497	1 636	2 077
Wechselkursveränderungen	-2	-1	18	-14
Zugänge	78	69	131	144
darunter: außerplanmäßig	20	17	1	-
Abgänge	8	23	155	576
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	2	494	-4	5
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	1 106	1 036	1 626	1 636
Buchwert zum 31.12.	1 457	1 311	459	457
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-	-	-

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betrugen insgesamt 1 916 Mio. Euro (Vorjahr: 1 768 Mio. Euro), davon wurden keine Bestände (Vorjahr: -) als Sicherheit verpfändet. Darüber hinaus gab

es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte an unseren Sachanlagen.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

(58) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	716	812	- 11,8
in Deutschland	660	758	- 12,9
außerhalb Deutschlands	56	54	3,7
Latente Ertragsteueransprüche	3 358	3 146	6,7
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	2 069	1 953	5,9
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	1 289	1 193	8,0
Gesamt	4 074	3 958	2,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 f.). Vor Anpassung betragen die tatsächlichen Ertragsteueransprüche 844 Mio. Euro, die latenten Ertragsteueransprüche 3 096 Mio. Euro und der Gesamtbestand an Ertragsteueransprüchen 3 940 Mio. Euro.

Nach Anpassung aufgrund der Restatements Kreditversicherungen und Steuern beliefen sich die Ertragsteueransprüche auf 4 036 Mio. Euro zum 31. Dezember 2012 beziehungsweise 1. Januar 2013 (davon betrafen 3 278 Mio. Euro die Latenten Ertragsteueransprüche).

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerverten nach lokalen steuerrechtlichen

Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2014 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungshorizonts und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert, beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

Steuerliche Verlustvorträge Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax	9 531	11 417	- 16,5
Unbegrenzt vortragsfähig	7 146	9 501	- 24,8
Begrenzt vortragsfähig ¹	2 385	1 916	24,5
darunter: Verfall in der Folgeperiode	-	-	-
Gewerbesteuer/Lokale Steuer	4 158	5 613	- 25,9
Unbegrenzt vortragsfähig	1 988	3 778	- 47,4
Begrenzt vortragsfähig ¹	2 170	1 835	18,3
darunter: Verfall in der Folgeperiode	-	-	-

¹ Verfall 10 Jahre nach dem jeweiligen Entstehungszeitpunkt.

Latente Ertragsteuerausprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis, die Filiale London und britische Tochtergesellschaften gebildet. Sie wurden in Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	3 579	2 824	26,7
Handelsaktiva und -passiva	2 642	2 803	-5,7
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	114	246	-53,7
Finanzanlagen	911	1 029	-11,5
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	20	300	-93,3
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden	1 564	874	78,9
Pensionsverpflichtungen	652	421	54,9
Übrige Bilanzposten	1 750	1 802	-2,9
Steuerliche Verlustvorräte	1 457	1 512	-3,6
Latente Ertragsteuerausprüche brutto	12 689	11 811	7,4
Saldierung mit latenten Ertragsteuerschulden	-9 331	-8 665	7,7
Gesamt	3 358	3 146	6,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 ff) sowie Änderung von der Netto- zur Bruttoanstellung. Vor Anpassung betrugen die latenten Ertragsteuerausprüche auf Handelsaktiva und -passiva 417 Mio. Euro netto beziehungsweise 2 799 Mio. Euro brutto, auf übrige Bilanzposten 251 Mio. Euro netto beziehungsweise 1 681 Mio. Euro brutto und auf steuerliche Verlustvorräte 1 580 Mio. Euro netto und brutto. Die Saldierung betrug vor Anpassung -8 658 Mio. Euro und der Gesamtbestand 3 096 Mio. Euro.

(59) Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 620 Mio. Euro (Vorjahr: 638 Mio. Euro) sind komplett der Fair-Value-Bewertungs-Hierarchie Level 3 zuzuordnen und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2014	2013
Buchwert zum 1.1.	638	637
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	1 095	1 048
Wechselkursveränderungen	-	-
Zugänge	3	68
Abgänge	3	53
Veränderungen Konsolidierungskreis	-5	81
Umbuchungen	-	-
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-37	-49
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	1 053	1 095
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	-433	-457
Buchwert zum 31.12.	620	638
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-

Von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien wurden 69 Mio. Euro (Vorjahr: 103 Mio. Euro) rettungshalber erworben. In den Zugängen des Berichtszeitraums waren keine nachträglichen Anschaffungskosten (Vorjahr: -) für wesentliche Objekte enthalten.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufsverpflichtungen für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e.V.) für mindestens achtzehn Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite pro

länderspezifischem Mietindex. Die mittlere negative Veränderungsrate liegt hierbei zwischen -1,8 und -10,5 % und die positive Veränderungsrate zwischen 1,8 und 7,5 %. Für die Objekte würde sich bei Anwendung der mittleren länderspezifischen Veränderungsrate eine Zeitwertänderung von rund -30 Mio. Euro beziehungsweise +26 Mio. Euro ergeben.

(60) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Der Bilanzposten Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte von Veräußerungsgruppen setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	20	1	-
Forderungen an Kunden	72	928	-92,2
Handelsaktiva	29	-	-
Finanzanlagen	104	179	-41,9
Immaterielle Anlagewerte	1	-	-
Sachanlagen	139	33	-
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	31	-	-
Sonstige Aktivposten	25	25	0,0
Gesamt	421	1.166	-63,9

Für die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen wurden in allen Fällen Verkaufsverträge entweder bereits abgeschlossen oder ein Abschluss steht bevor. Die Erfüllung der Verträge soll voraussichtlich während des Geschäftsjahres 2015 erfolgen. Folgende Gesellschaften werden zum 31. Dezember 2014 als zur Veräußerung gehalten eingestuft:

- Segment Central & Eastern Europe
 - BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji S.A., Warschau, Polen
 - Transfinance a.s., Prag, Tschechien
- Segment Non-Core Assets
 - NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS „NEDLLOYD JULIANA“ KG, Hamburg, Deutschland

- Segment Privatkunden
 - AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG, Karlsruhe, Deutschland

In den Segmenten Non-Core Assets (NCA) und Privatkunden werden zudem Immobilien und Fondsanteile zur Veräußerung gehalten. Die geplante Veräußerung der Vermögenswerte und der Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen im Segment Non-Core Assets resultiert aus unserer mit diesem Segment verbundenen Abbaustategie.

Die Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen stellen wir in Note 70 dar.

Von den im Vorjahr zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen haben wir im Geschäftsjahr zwei Gesellschaften planmäßig veräußert.

(61) Sonstige Aktiva

Die Sonstigen Aktiva setzten sich im Wesentlichen aus folgenden Posten zusammen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Einzugspapiere	17	225	- 92,4
Edelmetalle	177	259	- 31,7
Leasinggegenstände	795	741	7,3
Rechnungsabgrenzungsposten	219	168	30,4
Forderungen aus Ausgleichszahlungen für Börsentermingeschäfte	194	223	- 13,0
Aktiviertes Planvermögen	342	145	-
Übrige Aktiva	1 455	1 175	23,8
Gesamt	3 199	2 936	9,0

Die Leasinggegenstände innerhalb der Sonstigen Aktiva haben sich wie folgt entwickelt:

Mio. €	2014	2013
Buchwert zum 1.1.	741	851
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	946	1 217
Wechselkursveränderungen	103	- 1
Zugänge	55	63
Abgänge	48	214
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	- 119
Umbuchungen	- 36	-
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	1 020	946
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	205	366
Wechselkursveränderungen	21	- 7
Zugänge	54	66
darunter: außerplanmäßig	-	6
Abgänge	30	156
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	- 64
Umbuchungen	- 25	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	225	205
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	-	-
Buchwert zum 31.12.	795	741

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

219

147 - Garantgebundeneinrichtung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
 156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

(62) Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

Gesamt				
Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %	
Kreditinstitute in Deutschland	39 353	33 966	15,9	
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	60 090	43 728	37,4	
Gesamt	99 443	77 694	28,0	
darunter entfallen auf die Kategorie:				
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	72 893	66 263	10,0	
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	26 550	11 431	-	
davon:				
	Täglich fällig		Andere Verbindlichkeiten	
Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013
Kreditinstitute in Deutschland	7 113	4 628	32 240	29 338
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	36 516	26 502	23 574	17 226
Gesamt	43 629	31 130	55 814	46 564

Die nachfolgende Tabelle stellt die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Repos und Cash Collaterals	33 410	18 288	82,7
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	21 082	17 630	19,6
Übrige Verbindlichkeiten	44 951	41 776	7,6
Gesamt	99 443	77 694	28,0

(63) Verbindlichkeiten gegenüber Kunden

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden setzen sich aus Spareinlagen, täglich fälligen Geldern und Termineinlagen einschließlich Sparbriefen zusammen.

Gesamt			
Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Kunden in Deutschland	192 974	195 965	-1,5
Firmenkunden	102 333	110 364	-7,3
Privatkunden und Übrige	76 912	73 082	5,2
Öffentliche Haushalte	13 729	12 519	9,7
Kunden außerhalb Deutschlands	56 003	80 521	-30,4
Firmen- und Privatkunden	54 554	78 063	-30,1
Öffentliche Haushalte	1 449	2 458	-41,0
Gesamt	248 977	276 486	-9,9
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	225 906	220 100	2,6
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	23 071	56 386	-59,1

Kontenrahmenkonten

Mio. €	Spareinlagen		Andere Verbindlichkeiten			
	31.12.2014	31.12.2013	täglich fällig		mit vereinbarter Laufzeit oder Kündigungsfrist	
	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013
Kunden in Deutschland	6 434	5 960	115 034	117 562	71 506	72 443
Firmenkunden	52	56	49 548	54 350	52 733	55 958
Privatkunden und Übrige	6 381	5 904	63 909	60 828	6 622	6 350
Öffentliche Haushalte	1	-	1 577	2 384	12 151	10 135
Kunden außerhalb Deutschlands	326	321	36 693	39 729	18 984	40 471
Firmen- und Privatkunden	325	318	35 598	38 858	18 631	38 887
Öffentliche Haushalte	1	3	1 095	871	353	1 584
Gesamt	6 760	6 281	151 727	157 291	90 490	112 914

Die Spareinlagen waren wie folgt unterteilt:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Spareinlagen mit vereinbarter Kündigungsfrist von drei Monaten	6 701	6 191	8,2
Spareinlagen mit vereinbarter Kündigungsfrist von mehr als drei Monaten	59	90	-34,4
Gesamt	6 760	6 281	7,6

Die nachfolgende Tabelle stellt die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Repos und Cash Collaterals	20 204	49 853	-59,5
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	46 477	45 326	2,5
Übrige Verbindlichkeiten	182 296	181 307	0,5
Gesamt	248 977	276 486	-9,9

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

(64) Verbriefte Verbindlichkeiten

Als Verbriefte Verbindlichkeiten werden Schuldverschreibungen, einschließlich Hypothekendarlehen und öffentliche Pfandbriefe, Geldmarktpapiere (zum Beispiel Euro Notes, Commercial Papers), Indexzertifikate, Eigene Akzepte und Solawechsel im Umlauf ausgewiesen.

In den Verbrieften Verbindlichkeiten waren Hypothekendarlehen von 13 973 Mio. Euro (Vorjahr: 18 015 Mio. Euro) sowie öffentliche Pfandbriefe von 13 353 Mio. Euro (Vorjahr: 17 929 Mio. Euro) enthalten.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Begebene Schuldverschreibungen	45 664	61 328	- 25,5
Begebene Geldmarktpapiere	3 136	3 326	- 5,7
Eigene Akzepte und Solawechsel im Umlauf	13	16	- 18,8
Gesamt	48 813	64 670	- 24,5
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	47 346	61 611	- 23,2
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	1 467	3 059	- 52,0

Im Geschäftsjahr 2014 wurden neue Emissionen mit einem Volumen von 12,5 Mrd. Euro begeben. Im gleichen Zeitraum belief sich das Volumen der fälligen Emissionen auf 26,0 Mrd. Euro und der Rückzahlungen auf 2,8 Mrd. Euro.

Die folgende Aufstellung enthält die wesentlichen im Geschäftsjahr 2014 begebenen Schuldverschreibungen:

Gegenwert Mio. €	Währung	Emittent	Zinssatz %	Fälligkeit
1 000	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,375	2019
500	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	1,000	2019
500	EUR	mFinance France	2,375	2019
500	EUR	mFinance France	2,000	2021
300	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,000	2015
250	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,000	2015
190	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,345	2015
180	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	1,250	2019
175	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	1,250	2019
145	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,000	2015

(65) Passivische Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

Der Wertanpassungsbetrag von gegen Zinsänderungsrisiken geschlossenen Grundgeschäften betrug 1 378 Mio. Euro (Vorjahr: 714 Mio. Euro). Einen ökonomisch gegenläufigen Betrag der Sicherungs-

geschäfte weisen wir auf der Aktivseite unter dem Posten Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten aus.

(66) Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden die Negativen Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen das Zinsänderungsrisiko eingesetzt werden.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Negative Marktwerte Micro Fair Value Hedge Accounting	9 240	7 585	21,8
Negative Marktwerte Portfolio Fair Value Hedge Accounting	62	17	-
Negative Marktwerte Cash Flow Hedge Accounting	53	53	0,0
Gesamt	9 355	7 655	22,2

(67) Handelspassiva

In den Handelspassiva werden die Negativen Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt sind, sowie Kredit-

zusagen mit negativen Marktwerten ausgewiesen. Außerdem sind eigene Emissionen des Handelsbereichs und Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen in den Handelspassiva enthalten.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Währungsbezogene derivative Geschäfte	18 637	11 896	56,7
Zinsbezogene derivative Geschäfte	63 648	45 225	40,7
Übrige derivative Geschäfte	6 616	5 997	10,3
Zertifikate und andere eigene Emissionen	5 271	5 001	5,4
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen, negative Marktwerte von Kreditzusagen und sonstige Handelspassiva	2 991	2 891	3,5
Gesamt	97 163	71 010	36,8

Die Übrigen derivativen Geschäfte setzten sich im Wesentlichen aus 3 736 Mio. Euro Aktienderivaten (Vorjahr: 3 858 Mio. Euro) und 2 327 Mio. Euro Kreditderivaten (Vorjahr: 1 785 Mio. Euro) zusammen.

(68) Rückstellungen

Die Rückstellungen gliederten sich wie folgt:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	1 590	828	92,0
Sonstige Rückstellungen	3 661	3 047	20,2
Gesamt	5 251	3 875	35,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.). Vor Anpassung betrugen die Sonstigen Rückstellungen 3 049 Mio. Euro.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

223

147 - GuV
150 - Bilanz
152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225 - Bestätigungsvermerk

a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Im Jahr 2014 haben sich die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Anwartschaften der aktiven und ausgeschiedenen Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre	Vorruhestand	Altersteilzeit	Gesamt
Stand 1.1.2014	776	47	5	828
Pensionsleistungen	-249	-20	-85	-354
Zuführungen	87	21	12	120
Dotierung des Planvermögens ¹	-61	-	1	-60
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	862	-	-	862
Umbuchungen/Wechselkursänderungen ²	126	1	67	194
Änderung Konsolidierungskreis	-	-	-	-
Stand 31.12.2014	1 541	49	-	1 590

¹ Soweit im Rahmen der Rückstellungsermittlung berücksichtigt.

² Bei Anwartschaften der aktiven und ausgeschiedenen Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre ist hierin die Veränderung des aktivierten Planvermögens enthalten.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2014	2013
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	87	107
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	83	86
Andere Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	33	26
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	14	19
Wechselkursveränderungen	-	-
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	217	238

Daneben haben wir in den Personalaufwendungen 231 Mio. Euro (Vorjahr: 233 Mio. Euro) als Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung erfasst.

Für das Geschäftsjahr 2015 erwarten wir im Konzern für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 57 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 259 Mio. Euro.

Konzernabschluss

b) Leistungsorientierte Pläne

Die Pensionsverpflichtungen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuaren nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrunde liegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den

Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Darstellung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis von gewichteten Durchschnitten unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2014	31.12.2013
Parameter der Pensionspläne in Deutschland		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	2,3	3,9
Gehaltsentwicklung	2,5	2,5
Renten Anpassung	1,8	1,8
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	3,9	3,8
Gehaltsentwicklung	2,5	2,5
Renten Anpassung	1,8	1,8
Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	3,5	4,5
Gehaltsentwicklung	2,8	2,8
Renten Anpassung	2,8	3,1
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	4,5	4,3
Gehaltsentwicklung	2,8	2,8
Renten Anpassung	3,1	2,8

147. Grunderwerbsteuer
150. Börsen
152. Eigenkapitalveränderungsplanung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungsvermerk

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensions- verpflichtung	Planvermögen	Nettoschuld
Stand zum 1.1.2013	7 273	- 6 489	784
Dienstzeitaufwand	86	-	86
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	- 2	-	- 2
Plankürzungen/Abgeltungen	-	-	-
Zinsaufwand/-ertrag	275	- 252	23
Neubewertung	- 141	180	39
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	180	180
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 76	-	- 76
Anpassungen der finanziellen Annahmen	- 67	-	- 67
Anpassungen der demografischen Annahmen	2	-	2
Pensionsleistungen	- 288	46	- 242
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	-	-	-
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-	-
Wechselkursänderungen	- 26	26	-
Arbeitgeberbeiträge	-	- 55	- 55
Arbeitnehmerbeiträge	-	-	-
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	- 2	1	- 1
Stand zum 31.12.2013	7 175	- 6 543	632
davon: Pensionsrückstellung			776
davon: Aktiviertes Planvermögen			144
Stand zum 1.1.2014	7 175	- 6 543	632
Dienstzeitaufwand	73	-	73
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	-	-	-
Plankürzungen/Abgeltungen	- 4	-	- 4
Zinsaufwand/-ertrag	282	- 264	18
Neubewertung	1 912	- 1 050	862
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	- 1 050	- 1 050
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 24	-	- 24
Anpassungen der finanziellen Annahmen	1 947	-	1 947
Anpassungen der demografischen Annahmen	- 11	-	- 11
Pensionsleistungen	- 308	59	- 249
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	- 15	15	-
Veränderung Konsolidierungskreis	- 1	1	-
Wechselkursänderungen	85	- 90	- 5
Arbeitgeberbeiträge	-	- 61	- 61
Arbeitnehmerbeiträge	2	- 2	-
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	-	-	-
Stand zum 31.12.2014	9 201	- 7 935	1 266
davon: Pensionsrückstellung			1 541
davon: Aktiviertes Planvermögen			275

Konzernabschluss

In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), sodass die Nettoschuld mit dem Finanzierungsstatus gleichzusetzen ist.

Die Pensionsverpflichtungen waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013
Deutschland	7 795	5 971
Großbritannien	1 209	1 020
Amerika	96	82
Sonstige	101	102
Gesamt	9 201	7 175

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den

Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen Methoden – insbesondere das Anwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen für den Jahresabschluss. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2014 würde sich wie folgt auswirken:

Mio. €	Verpflichtung zum 31.12.2014	Verpflichtung zum 31.12.2013
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz + 50 Basispunkte	-751	-530
Diskontierungszinssatz - 50 Basispunkte	861	600
Gehaltsentwicklungssensitivität		
Gehaltsentwicklung + 50 Basispunkte	13	7
Gehaltsentwicklung - 50 Basispunkte	-10	-7
Renten Anpassungssensitivität		
Renten Anpassung + 50 Basispunkte	517	393
Renten Anpassung - 50 Basispunkte	-472	-356
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % ¹	305	205

¹ Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa 1 Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestätigungsvermerk

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	31.12.2014		31.12.2013	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinsliche Wertpapiere/Rentenfonds	53,9	13,9	55,1	16,2
Aktien/Aktienfonds	8,0	2,6	8,8	2,6
Sonstige Fondsanteile	0,1	0,9	0,2	1,2
Liquide Mittel	2,5	–	3,5	–
Asset-backed Securities	0,9	5,7	0,7	4,8
Immobilien	–	–	–	–
Derivate	8,4	0,5	3,4	0,3
Zinsbezogen	10,8	1,2	4,1	0,5
Kreditbezogen	0,3	0,1	0,2	0,1
Inflationsbezogen	–2,6	–0,7	–0,9	–0,3
Übrige	–0,1	–0,1	–	–
Sonstige	–	2,6	–	3,2

Die gewichtete durchschnittliche Duration (Bindungsdauer) der Pensionsverpflichtungen liegt bei 17,9 Jahren (Vorjahr: 16,3 Jahre). Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2015	2016	2017	2018	2019	2020–2024
Zu erwartende Rentenzahlung	290	304	306	314	321	1 729

c) Beitragsorientierte Pläne

Im Jahr 2014 betrug der Aufwand für die Beitragszahlungen zu beitragsorientierten Plänen in Deutschland 62 Mio. Euro (2013: 66 Mio. Euro) und für 2015 wird ein Betrag in gleicher Größenordnung erwartet. Rückstellungen für die über den BVV erbrach-

ten Leistungen wurden nicht gebildet, da die Inanspruchnahme aus einer gesetzlichen Subsidiärhaftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

d) Kreditrückstellungen

Die Kreditrückstellungen entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2014	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Umbuchung/Veränderung Konsolidierungskreis/Sonstiges	Stand 31.12.2014
Einzelrisiken aus dem Kreditgeschäft	141	56	–	87	1	111
Portfoliorisiken aus dem Kreditgeschäft	133	34	–	40	–	127
Gesamt	274	90	–	127	1	238

Die durchschnittliche Restlaufzeit der Rückstellungen im Kreditgeschäft orientiert sich an den in Note 87 angegebenen Restlaufzeiten der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen.

e) Sonstige Rückstellungen

Die Sonstigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2014	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Konsolidie- rungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2014
Personalbereich	661	462	397	49	2	8	687
Restrukturierungsmaßnahmen	661	61	201	28	2	-5	490
Bonifikation für Sondersparformen	21	6	9	-	-	-	18
Prozesse und Regresse	934	955	84	137	5	75	1.748
Übrige ¹	496	403	198	228	4	3	480
Gesamt	2.773	1.887	889	442	13	81	3.423

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen siehe Seite 160 f.1.

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans enthalten, die nach Ablauf des 4-jährigen Erdienungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine Restlaufzeit von bis zu einem Jahr auf.

Die gebildeten Restrukturierungsrückstellungen resultieren überwiegend aus Maßnahmen im Zusammenhang mit der neuen Strategie der Commerzbank, der Integration des Dresdner-Bank-Konzerns sowie aus der Neuausrichtung des Konzerns im Zusammenhang mit der Abwicklungsaufgabe der Hypothekbank Frankfurt Aktiengesellschaft. Sie entfallen vorwiegend auf den Personalbereich sowie auf den Bereich Organisation und verteilen sich im Wesentlichen über eine Restlaufzeit von bis zu fünf Jahren. Wir erwarten eine Inanspruchnahme in den Jahren 2015 bis 2019.

Bei rechtlichen Verfahren, für die Rückstellungen zu bilden sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Für Prozesse und Regresse wurden unter anderem für die folgenden Sachverhalte Rückstellungen gebildet, wobei von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsbeträge abgesehen wird, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartenden Aufwand ab:

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Der Konzern ist auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren verwickelt. Anfang 2010 wurde die Commerzbank von der Bezirksstaatsanwaltschaft in New York aufgefordert, wegen Verstößen des Konzerns gegen US-amerikanische Embargobestimmungen eine interne Untersuchung durchzuführen und dabei eng mit den US-Behörden zusammenzuarbeiten. Im Rahmen der darauf folgenden breit angelegten Prüfung hat die Commerzbank den US-Behörden umfangreiche Unterlagen und interne Untersuchungsergebnisse zur Verfügung gestellt. Seit Längerem liefen auch Gespräche mit den Behörden über eine vergleichsweise Beilegung der Angelegenheit gegen eine Strafzahlung. Außerdem ermitteln die US-Bundesstaatsanwaltschaft in New York und die US-Bankaufsichtsbehörden gegen die Commerzbank wegen Verstößen gegen US-amerikanische Vorschriften zur Geldwäscheprävention. Das US-amerikanische Justizministerium hat im Oktober 2014 entschieden, für die beiden Verfahren bezüglich Sanktionsverstößen und aus US-Sicht unzureichender Geldwäscheprävention einen gemeinsamen Vergleich anzustreben. Die Gespräche mit den US-Behörden über eine solche Vergleichsvereinbarung dauern an. Die US-Behörden können gegen die Commerzbank zivil- und strafrechtliche

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befreiungswert

Sanktionen einschließlich erheblicher Strafzahlungen verhängen. In ähnlichen Verfahren bei anderen Banken kam es zu Vergleichen, in deren Zuge teilweise erhebliche Strafzahlungen verhängt wurden. Auch unter Berücksichtigung dieser Verfahren ist es wahrscheinlich, dass die Commerzbank sich gegen Zahlung nicht unerheblicher Geldbeträge vergleichen wird.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privatkunden im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadensersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Im Nachgang zum Urteil des Bundesgerichtshofs zur Unwirksamkeit von lauffeitanabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen beim Abschluss eines Verbraucherkredits vom Oktober 2014 wird die Commerzbank von einer Vielzahl von Kunden auf Rückzahlung der Bearbeitungsentgelte in Anspruch genommen.
- Frühere Mitarbeiter des ehemaligen Dresdner-Bank-Konzerns haben in Deutschland und an verschiedenen Standorten im Ausland Klagen gegen Konzernunternehmen wegen nicht oder nicht im angeblich zugesagten Umfang gezahlter variabler Vergütungen für das Geschäftsjahr 2008 erhoben. Zu einem Großteil dieser Klagen liegen mittlerweile rechtskräftige gerichtliche Entscheidungen vor. Der Ausgang dieser Verfahren war, abhängig von Jurisdiktion und konkreter Situation, unterschiedlich, die Bank hat teilweise obsiegt, zum Teil wurde sie aber auch zu Zahlungen verurteilt.
- Der Commerzbank-Konzern hat in den vergangenen Jahren mehrere Tochterunternehmen, Beteiligungen im In- und Ausland sowie einige größere Immobilien veräußert. Die jeweiligen Verträge enthalten Gewährleistungen, bestimmte Haftungsfreistellungen oder auch Finanzierungsverpflichtungen, woraus der Commerzbank-Konzern in Anspruch genommen werden kann. In einigen Fällen wurden angebliche Verstöße gegen solche Vereinbarungen angezeigt.

- Im Zusammenhang mit dem Erwerb einer Beteiligung im Wege eines Aktienpaketes durch eine Tochtergesellschaft der Commerzbank hat der Verkäufer die Berechnungsgrundlage des Aktienpreises (Übertragung von Immobilien im Wege der Sacheinlage) in einem gerichtlichen Verfahren angefochten. Das zuständige Berufungsgericht hat im April 2014 entschieden, dass die Übertragung der Immobilien im Wege der Sacheinlage unwirksam war. Die Tochtergesellschaft der Commerzbank hat gegen dieses Urteil Revision eingelegt.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an zwei mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Banken beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Banken haben in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwalten ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
- Gegen die Commerzbank und andere Beklagte wird von einem Investor wegen eines angeblich fehlerhaften Prospekts im Zusammenhang mit dem Börsengang eines Unternehmens Schadensersatz geltend gemacht. Außerdem macht der Insolvenzverwalter des Unternehmens gegen die Gesellschaft Regressforderungen aus dem Gesamtschuldnerausgleich und aus anderen Rechtsgründen geltend. In der ersten Instanz wurde die Klage abgewiesen. Die Kläger haben gegen diese Entscheidung Berufung eingelegt. Sollten die Kläger in der zweiten Instanz mit ihrer Berufungsklage obsiegen, geht die Commerzbank davon aus, dass aufgrund vertraglicher Vereinbarungen Regressansprüche gegen andere Mitglieder des Konsortiums sowie gegen Dritte bestehen.
- Die Commerzbank Aktiengesellschaft wurde als Teil eines Konsortiums im Juli 2005 von einem Kunden, der als Garant für seine Tochtergesellschaft ein fälliges Darlehen vollständig zurückgezahlt hat, im Rahmen seines Insolvenzverfahrens in den USA verklagt. Der Kunde macht geltend, dass verschiedene Rückzahlungen unwirksam seien, weil er zum Zeitpunkt der Finanzierung erkennbar insolvent gewesen sei. Zwei außergerichtliche Schlichtungsversuche blieben erfolglos. Das Verfahren ist derzeit nach Aufhebung des erstinstanzlichen Urteils

erneut vor dem Bezirksgericht zu Zwecken eines vorprozessualen Beweisverfahrens (Pre-Trial Discovery), das im März 2015 abgeschlossen sein soll. Das Bankenkonsortium beabsichtigt danach die Einreichung eines Antrags auf ein Urteil im abgekürzten Verfahren (Summary Judgement).

- Im Zusammenhang mit Zahlungsverkehrsgeschäften wurde die Commerzbank von dem Vertrauensschadensversicherer eines Kunden auf Schadensersatz wegen angeblich nicht durch den Kunden autorisierter Auslandsüberweisungen verklagt. Die Klage wurde im November 2014 zugestellt. Die Commerzbank wird sich gegen die Klage verteidigen.
- Investoren eines von einer im Bereich der Vermögensverwaltung tätigen Tochtergesellschaft der Commerzbank verwalteten Fonds haben diese Tochtergesellschaft auf Schadensersatz aus einer Finanzierungszusage, die im Rahmen eines Joint-Venture-Projektes angeblich durch die Tochtergesellschaft abgegeben wurden sei, verklagt. Ein Verhandlungstermin ist für 2015 geplant.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadensersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.

(69) Ertragsteuerschulden

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	239	245	-2,4
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	14	6	-
Rückstellungen für Ertragsteuern	225	239	-5,9
Latente Ertragsteuerschulden	131	83	57,8
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	92	71	29,6
Erfolgsneutrale Ertragsteuerschulden	39	12	-
Gesamt	370	328	12,8

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebs-

prüfungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenvermögensveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestätigungsvermerk

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerbelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS

und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Handelsaktiva und -passiva	2 313	1 818	27,2
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	2 209	1 719	28,5
Finanzanlagen	2 476	1 781	39,0
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	899	959	-6,3
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden	2	218	-99,1
Übrige Bilanzposten	1 563	2 253	-30,6
Latente Ertragsteuerschulden brutto	9 462	8 748	8,2
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	-9 331	-8 665	7,7
Gesamt	131	83	57,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Änderung von der Netto- zur Bruttoanstellung.

(70) Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen

Die Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen setzen sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	88	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	10	1	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	-	23	-
Rückstellungen	1	-	-
Sonstige Passivposten	43	-	-
Gesamt	142	24	-

(71) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	1 470	1 690	-13,0
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	3 965	2 974	33,3
Rechnungsabgrenzungsposten	388	397	-2,3
Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen für Börsentermingeschäfte	138	234	-41,0
Übrige Passiva	1 538	1 256	22,5
Gesamt	7 499	6 551	14,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restaments Kreditversicherungen (siehe Seite 180 f.). Vor Anpassung betrugen die übrigen Passiva 1 258 Mio. Euro und der Gesamtbestand 6 553 Mio. Euro.

(72) Nachrangige Schuldinstrumente

Die Nachrangigen Schuldinstrumente umfassen Finanzinstrumente, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden dürfen. Diese stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Nachrangige Schuldinstrumente	12 635	14 188	- 10,9
Zinsabgrenzungen einschließlich Disagien ¹	- 1 010	- 1 107	- 8,8
Bewertungseffekte	733	633	15,8
Gesamt	12 358	13 714	- 9,9
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	12 350	13 706	- 9,9
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	8	8	0,0

¹ Einschließlich Effekten aus der Anpassung der Zeitwerte der Nachrangigen Schuldinstrumente zum Erwerbszeitpunkt der Dresdner Bank.

Im Geschäftsjahr 2014 belief sich das Volumen der fälligen Nachrangigen Schuldinstrumente auf 1,2 Mrd. Euro, der Rückzahlungen auf 0,8 Mrd. Euro und der Neuemissionen auf 0,2 Mrd. Euro.

Im Berichtsjahr fielen im Konzern Zinsaufwendungen für Nachrangige Schuldinstrumente von 879 Mio. Euro (Vorjahr: 853 Mio. Euro)

an. Für noch nicht gezahlte Zinsen wurden Zinsabgrenzungen von 319 Mio. Euro (Vorjahr: 337 Mio. Euro) ausgewiesen.

Ende 2014 waren folgende wesentliche Nachrangige Schuldinstrumente im Umlauf:

Laufzeitbeginn	Mio. €	Mio. Währung	Emittent	Zinssatz %	Fälligkeit
2011	1 254	1 254 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	6,375	2019
2011	1 250	1 250 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	7,750	2021
1999	824	1 000 USD	Dresdner Capital LLC I	8,151	2031
2006	662	662 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	5,386	2015
2013	628	762 USD	Commerzbank Aktiengesellschaft	8,125	2023
2007	600	600 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	1,034 ¹	2017
2006	492	492 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,982 ¹	2016
2006	416	416 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	7,040	unbefristet
2009	412	500 USD	Commerzbank Aktiengesellschaft	7,250	2015
2011	322	322 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	3,080	2018

¹ Variabel verzinslich.

147 - GuVergabeversicherung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

(73) Zusammensetzung des Eigenkapitals

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
a) Gezeichnetes Kapital	1 139	1 139	0,0
b) Kapitalrücklage	15 928	15 928	0,0
c) Gewinnrücklagen	10 383	10 660	-2,6
Andere Rücklagen	-1 396	-1 744	-20,0
d) Neubewertungsrücklage	-957	-1 195	-19,9
e) Rücklage aus Cash Flow Hedges	-246	-357	-31,1
f) Rücklage aus der Währungsumrechnung	-193	-192	0,5
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	26 054	25 983	0,3
Nicht beherrschende Anteile	906	950	-4,6
Eigenkapital	26 960	26 933	0,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Restitutions Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 U). Vor Anpassung betrug das Eigenkapital 26 936 Mio. Euro.

a) Gezeichnetes Kapital

Das Gezeichnete Kapital (Grundkapital) der Commerzbank Aktiengesellschaft besteht aus nennwertlosen Stückaktien mit einem rechnerischen Wert von 1,00 Euro. Die Aktien lauten auf den

Inhaber. Käufe und Verkäufe von eigenen Aktien werden mit dem rechnerischen Wert von 1,00 Euro mit dem Gezeichneten Kapital verrechnet.

	Stückzahl
Anzahl der im Umlauf befindlichen Aktien am 1.1.2014	1 138 506 941
zuzüglich: Eigene Aktien im Bestand am 31.12. des Vorjahres	-
Ausgabe neuer Aktien	-
Anzahl der ausgegebenen Aktien am 31.12.2014	1 138 506 941
abzüglich: Eigene Aktien im Bestand am Bilanzstichtag	-
Anzahl der im Umlauf befindlichen Aktien am 31.12.2014	1 138 506 941

Das Gezeichnete Kapital belief sich auf 1 139 Mio. Euro, da zum 31. Dezember 2014 keine eigenen Aktien im Bestand gehalten wurden. Vorzugsrechte oder Beschränkungen in Bezug auf die Ausschüttung von Dividenden liegen bei der Commerzbank Aktien-

gesellschaft nicht vor. Alle ausgegebenen Aktien sind voll eingezahlt. Der Wert der ausgegebenen, in Umlauf befindlichen und genehmigten Aktien ergab sich wie folgt:

	31.12.2014		31.12.2013	
	Mio. €	Stückzahl Tsd.	Mio. €	Stückzahl Tsd.
Ausgegebene Aktien	1 138,5	1 138 507	1 138,5	1 138 507
/. Eigene Aktien im Bestand	-	-	-	-
= im Umlauf befindliche Aktien	1 138,5	1 138 507	1 138,5	1 138 507
noch nicht ausgegebene Aktien aus genehmigtem Kapital ¹⁾	2 613,0	2 613 000	2 613,0	2 613 000
Gesamt	3 751,5	3 751 507	3 751,5	3 751 507

¹⁾ Der Vorstand wird von dem genehmigten Kapital während der Laufzeit nur mit Zustimmung des Aufsichtsrats in Höhe von maximal 50 % des nach Durchführung der am 28. März 2013 eingetragenen Kapitalerhöhung bestehenden Grundkapitals Gebrauch machen.

Die Anzahl der autorisierten Aktien betrug 3 751 507 Tsd. Stück (Vorjahr: 3 751 507 Tsd. Stück). Der rechnerische Wert der autorisierten Aktien belief sich auf 3 751,5 Mio. Euro (Vorjahr: 3 751,5 Mio. Euro).

Wir hatten zum 31. Dezember 2014 im Konzern 4 133 Tsd. Stück Aktien (Vorjahr: 4 288 Tsd. Stück Aktien) als Pfand genommen. Dies entspricht 0,4 % (Vorjahr: 0,4 %) der am Bilanzstichtag in Umlauf befindlichen Aktien.

Konzernabschluss

Die Wertpapierhandelsgeschäfte in eigenen Aktien gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 7 AktG stellen sich wie folgt dar:

	Anzahl Aktien Stück	Rechnerischer Wert ¹ Tsd. €	Anteil am Grundkapital %
Bestand am 31.12.2014	–	–	–
Höchster erworbener Bestand im Geschäftsjahr	–	–	–
Von der Kundschaft verpfändeter Bestand am 31.12.2014	4 133 355	4 133	0,36
Im Geschäftsjahr erworbene Aktien	–	–	–
Im Geschäftsjahr veräußerte Aktien	–	–	–

¹ Rechnerischer Wert je Aktie 1,00 Euro.

b) Kapitalrücklage

In der Kapitalrücklage werden zum einen Agiobeträge aus der Ausgabe von Aktien ausgewiesen. Zum anderen werden, sofern eine Ausgabe von Schuldverschreibungen für Wandlungs- und Optionsrechte zum Erwerb von Anteilen erfolgt ist, hierbei erzielte Beträge in der Kapitalrücklage berücksichtigt.

Bei der Wiederveräußerung von eigenen Aktien wird der Differenzbetrag zwischen dem rechnerischen Wert und dem Kurswert in der Kapitalrücklage erfasst, wenn dieser über den ursprünglichen Anschaffungskosten dieser Anteile liegt.

c) Gewinnrücklagen

Die Gewinnrücklagen untergliedern sich in die gesetzliche Rücklage und andere Rücklagen. In der gesetzlichen Rücklage sind nach nationalem Recht zwingend zu bildende Rücklagen erfasst; die hier eingestellten Beträge unterliegen im Einzelabschluss einem Ausschüttungsverbot. Der Gesamtbetrag der in der Bilanz ausgewiesenen Gewinnrücklagen resultierte aus anderen Gewinnrücklagen von 10 383 Mio. Euro (Vorjahr¹: 10.660 Mio. Euro). Gesetzliche Rücklagen waren weder zum 31. Dezember 2014 noch zum 31. Dezember 2013 vorhanden.

Darüber hinaus werden Kosten, die im Zusammenhang mit Kapitalerhöhungen anfallen und die gemäß IAS 32.35 als Abzug vom Eigenkapital zu bilanzieren sind, von den Gewinnrücklagen gekürzt. Daneben werden auch beizulegende Zeitwerte von aktienbasierten Vergütungstransaktionen ausgewiesen, für die ein Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten erfolgt, die aber noch nicht ausgeübt wurden.

Beim Erwerb eigener Anteile wird der Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten und dem rechnerischen Wert mit den Gewinnrücklagen verrechnet. Eine Wiederveräußerung eigener Anteile wird bis zur Höhe der Anschaffungskosten spiegelbildlich zum Erwerb eigener Anteile abgebildet (vergleiche auch b) Kapitalrücklage).

d) Neubewertungsrücklage

In die Neubewertungsrücklage werden die Ergebnisse aus der Bewertung der Finanzanlagen zum beizulegenden Zeitwert nach Berücksichtigung latenter Steuern eingestellt. Ein erfolgswirksames Erfassen der Gewinne oder Verluste erfolgt erst, wenn der Vermögenswert veräußert beziehungsweise wertgemindert worden ist.

e) Rücklage aus Cash Flow Hedges

Die aus Sicherungsinstrumenten im Rahmen von Cash Flow Hedges ermittelten Bewertungsergebnisse aus dem effektiven Teil der Absicherungen sind nach Berücksichtigung latenter Steuern in diesem Eigenkapitalposten ausgewiesen. Im Geschäftsjahr 2009 hat insbesondere die Commerzbank Aktiengesellschaft das Cash Flow Hedge Accounting beendet und nutzt für das Zinsrisikomanagement seitdem Micro Fair Value Hedge Accounting und Portfolio Fair Value Hedge Accounting. Ab dem Umstellungszeitpunkt werden die im Eigenkapital ausgewiesene Rücklage aus Cash Flow Hedges sowie die zugehörigen Sicherungsgeschäfte über die Restlaufzeit der Sicherungsgeschäfte im Zinsüberschuss amortisiert. Ein Ergebniseffekt entsteht dabei nicht. Daneben wird das Cash Flow Hedge Accounting jedoch von ausgewählten Tochtergesellschaften angewendet.

f) Rücklage aus der Währungsumrechnung

Die Rücklage aus der Währungsumrechnung beinhaltet Umrechnungsgewinne und -verluste, die im Rahmen der Kapitalkonsolidierung entstanden sind. Einbezogen wurden dabei Wechselkursdifferenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen.

¹ Anpassung aufgrund der Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 f.).

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsvermerk

(74) Bedingtes Kapital

Das Bedingte Kapital ist für die Ausgabe von Wandel- oder Optionschuldverschreibungen sowie Genussrechten mit Wandlungs- oder Optionsrechten vorgesehen. Die Entwicklung des Bedingten Kapitals stellt sich wie folgt dar:

Mio. €	Bedingtes Kapital 1.1.2014	Zugänge	Verfall/ Verbrauch	Aufhebung gemäß Satzung	Bedingtes Kapital 31.12.2014	darunter:	
						belegtes Bedingtes Kapital	noch verfügbares Bedingtes Kapital
Wandel-/Optionsanleihen/ Genussrechte	2 750	–	–	–	2 750	–	2 750
Gesamt	2 750	–	–	–	2 750	–	2 750

Das Grundkapital der Gesellschaft ist aufgrund des Beschlusses der Hauptversammlung vom 23. Mai 2012 um bis zu 2 750 000 000,00 Euro, eingeteilt in 2 750 000 000 auf den Inhaber lautende Stückaktien, bedingt erhöht (Bedingtes Kapital 2012A gemäß § 4 Abs. 4 der Satzung). Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, als die Inhaber beziehungsweise Gläubiger von Wandelschuldverschreibungen oder Wandelgenussrechten oder von Optionsscheinen aus Optionsschuldverschreibungen oder Optionsgenussrechten, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft oder unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auf der Grundlage des Ermächtigungsbeschlusses der Hauptversammlung vom 23. Mai 2012 (Ermächtigung 2012) bis zum 22. Mai 2017 ausgegeben oder garantiert werden, von ihren Wandlungs- oder Optionsrechten Gebrauch machen oder ihre entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflichten erfüllen und nicht andere Erfüllungsformen gewählt werden.

Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Vorstand wird von dem vorgenannten Bedingten Kapital mit Zustimmung des Aufsichtsrats während der Laufzeit jeweils nur in Höhe von maximal 50 % des bestehenden Grundkapitals zum 31. Dezember 2013 Gebrauch machen. Ebenso wird er die ihm erteilten Ermächtigungen zu Kapitalmaßnahmen insgesamt nur zu einer Erhöhung des Grundkapitals in Höhe von maximal 20 % des bestehenden Grundkapitals nutzen und – soweit der Bezugsrechtsausschluss der Gewährung von Aktien an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft dient – die Grenze von 5 % des bestehenden Grundkapitals einhalten. Die vorgenannten Beschränkungen für die Ausnutzung entfallen nur, wenn die Hauptversammlung dem zustimmt.

(75) Genehmigtes Kapital

Datum der Beschluss- fassung	Ursprünglicher Betrag	In Vorjahren für Kapitalerhöhun- gen verbraucht	2014 für Kapitalerhöhun- gen verbraucht	Aufhebung gemäß Satzung	verbleibender Betrag	Befristung
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
6.5.2011	1 463	–	–	–	1 463	5.5.2016
23.5.2012	1 150	–	–	–	1 150	22.5.2017
Gesamt	2 613	–	–	–	2 613	

Bedingungen für Kapitalerhöhungen aus Genehmigtem Kapital ergeben sich für die einzelnen Kapitalien zum 31. Dezember 2013 aus der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft, Stand 29. Mai 2013, sowie der in Tagesordnungspunkt 10 der Hauptversammlung vom 19. April 2013 enthaltenen Selbstverpflichtung.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 5. Mai 2016 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig

oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 1 462 936 397,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2011 gemäß § 4 Abs. 3 der Satzung). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem Kreditinstitut oder einem Konsortium von Kreditinstituten mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermäch-

tigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen;
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;
- um in Höhe von bis zu 20 000 000,00 Euro Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auszugeben;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen;
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung im Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabebetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Abs. 1, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft zum Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – im Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2011 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Abs. 1 Nr. II Satz 5, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht auszugeben sind, sofern die Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2011 unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 22. Mai 2017 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um

1 150 000 000,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2012/I gemäß § 4 Absatz 5 der Satzung). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem Kreditinstitut oder einem Konsortium von Kreditinstituten mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen;
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;
- um Aktien an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) gegen Sacheinlagen durch Einbringung von Ansprüchen auf variable Vergütungsbestandteile, Gratifikationen oder ähnlichen Forderungen gegen die Gesellschaft oder Konzernunternehmen auszugeben;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen.

Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhungen und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Vorstand wird von den vorgenannten genehmigten Kapitalien mit Zustimmung des Aufsichtsrats während ihrer Laufzeiten insgesamt nur in Höhe von maximal 50 % des nach Durchführung der am 28. März 2013 eingetragenen Kapitalerhöhung bestehenden Grundkapitals Gebrauch machen. Ebenso wird er die ihm erteilten Ermächtigungen zu Kapitalmaßnahmen unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre insgesamt nur zu einer Erhöhung des Grundkapitals in Höhe von maximal 20 % des bestehenden Grundkapitals nutzen und – soweit der Bezugsrechtsausschluss der Gewährung von Aktien an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft dient – die Grenze von 5 % des bestehenden Grundkapitals einhalten. Die vorgenannten Beschränkungen für die Ausnutzung entfallen nur, wenn die Hauptversammlung dem zustimmt.

147. GuVergabezeichnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

(76) Fremdwährungsvolumina

Zum 31. Dezember 2014 wurden im Konzern folgende Vermögenswerte und Schulden (ohne Marktwerte aus Derivaten) in fremder Währung bilanziert:

Mio. €	31.12.2014					31.12.2013 ¹	Veränd. in %
	USD	PLN	GBP	Andere	Gesamt	Gesamt	
Barreserve	1.631	686	5	820	3.142	7.112	-55,8
Forderungen an Kreditinstitute	19.391	495	2.377	3.738	26.001	24.058	8,1
Forderungen an Kunden	32.442	9.401	6.946	14.586	63.375	61.427	3,2
Handelsaktiva	17.448	294	2.219	4.048	24.009	19.571	22,7
Finanzanlagen	15.539	6.121	1.807	1.426	24.893	22.852	8,9
Andere Bilanzposten	1.682	720	751	978	4.131	5.211	-20,7
Fremdwährungsvermögen	88.133	17.717	14.105	25.596	145.551	140.231	3,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	22.803	428	3.402	2.166	28.799	22.649	27,2
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	21.860	13.185	2.394	4.628	42.067	44.671	-5,8
Verbriefte Verbindlichkeiten	5.131	540	860	5.561	12.092	13.143	-8,0
Handelspassiva	1.666	14	134	526	2.340	1.802	29,9
Andere Bilanzposten	5.182	660	1.168	1.109	8.119	4.437	83,0
Fremdwährungsverbindlichkeiten	56.642	14.827	7.958	13.990	93.417	86.702	7,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Den offenen Bilanzposten außerhalb des Handelsbereichs standen entsprechende laufzeitkongruente Devisentermingeschäfte oder Währungsswaps gegenüber.

Erläuterungen zu Finanzinstrumenten

(77) Derivative Geschäfte

Der Commerzbank-Konzern schließt Geschäfte mit derivativen Finanzinstrumenten ab, die nachfolgend erläutert werden.

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Gegenpartnern ausgehandelt werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierten Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungsfristen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die in den Tabellen aufgeführten positiven, beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank, beziehungsweise der Gegenpartei, für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhang für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderung/-verbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikominderung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Die folgende Übersicht zeigt neben den Nominalbeträgen und Marktwerten des Derivategeschäfts, die nach zinsabhängigen, währungsabhängigen und von sonstigen Preisrisiken abhängigen Kontrakten aufgliedert sind, auch die Laufzeitstruktur dieser Geschäfte. Als Marktwerte sind die Summen der positiven und negativen Beträge pro Kontrakt zunächst ohne Kürzung von Sicherheiten und ohne Berücksichtigung etwaiger Nettingvereinbarungen angegeben, da diese produktübergreifend wirken. Bei verkauften Optionen ergeben sich definitionsgemäß keine positiven Marktwerte. Der Nominalbetrag stellt das Bruttovolumen aller Käufe und Verkäufe dar. Die aufgeführte Fristengliederung der Geschäfte beruht dabei auf den Restlaufzeiten, wobei auf die Kontraktlaufzeit und nicht auf die Laufzeit des Underlyings abgestellt wird. Darüber hinaus zeigt die folgende Übersicht die Marktwerte der Derivate, die sich aus dem in Note 1 beschriebenen saldierten Ausweis in der Bilanz ergeben. Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2014 betrug insgesamt 98 917 Mio. Euro (Vorjahr: 101 665 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 96 374 Mio. Euro (Vorjahr: 100 476 Mio. Euro) und 2 543 Mio. Euro auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen (Vorjahr: 1 189 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 98 336 Mio. Euro (Vorjahr: 101 567 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 581 Mio. Euro (Vorjahr: 98 Mio. Euro).

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

239

147. GuVergabezeichnung
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
204. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungsvermerk

31.12.2014		Nominalbetrag Restlaufzeiten					Marktwert	
Mio. €	täglich fällig	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre	Summe	positiv	negativ
Fremdwährungsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	4	248 612	148 137	191 345	122 093	710 191	17 185	18 808
Devisenkassa und -termingeschäfte	-	193 424	73 786	19 985	1 107	288 302	6 235	6 480
Zins-/Währungsswaps	-	20 086	35 326	152 740	115 906	324 058	8 726	9 907
Devisenoptionen – Käufe	-	16 012	17 400	8 248	2 126	43 786	2 041	-
Devisenoptionen – Verkäufe	-	18 605	20 779	9 441	2 389	51 214	-	2 074
Sonstige Devisenkontrakte	4	485	846	931	565	2 831	183	347
Börsengehandelte Produkte	-	483	105	35	-	623	-	-
Devisenfutures	-	439	10	5	-	454	-	-
Devisenoptionen	-	44	95	30	-	169	-	-
Gesamt	4	249 095	148 242	191 380	122 093	710 814	17 185	18 808
Zinsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	6	511 691	1 191 219	1 069 951	1 218 593	3 991 460	166 939	171 169
Forward Rate Agreements	-	118 617	657 420	4 108	-	780 145	284	261
Zinsswaps	-	388 535	491 163	960 636	1 032 959	2 873 293	155 985	159 983
Zinsoptionen – Käufe	-	2 012	23 915	47 485	81 598	155 010	10 272	-
Zinsoptionen – Verkäufe	-	1 218	16 754	49 771	95 371	163 114	-	10 413
Sonstige Zinskontrakte	6	1 309	1 967	7 951	8 665	19 898	398	512
Börsengehandelte Produkte	-	640	32 041	2 995	3 636	39 312	-	-
Zinsfutures	-	623	23 288	2 982	2 858	29 751	-	-
Zinsoptionen	-	17	8 753	13	778	9 561	-	-
Gesamt	6	512 331	1 223 260	1 072 946	1 222 229	4 030 772	166 939	171 169
Sonstige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	1 796	16 435	41 652	94 191	17 108	171 182	6 021	6 615
Strukturierte Aktien-/ Indexprodukte	1 615	10 396	11 102	11 664	1 511	36 288	1 384	2 729
Aktienoptionen – Käufe	-	1 803	4 086	3 832	82	9 803	699	-
Aktienoptionen – Verkäufe	-	1 702	6 892	11 140	861	20 595	-	1 007
Kreditderivate	-	1 001	16 283	64 644	14 612	96 540	1 712	2 327
Edelmetallgeschäfte	1	657	1 189	1 259	-	3 106	208	365
Sonstige Geschäfte	180	876	2 100	1 652	42	4 850	2 018	187
Börsengehandelte Produkte	-	37 434	25 232	16 973	511	80 150	-	-
Aktienfutures	-	18 802	40	56	-	18 898	-	-
Aktienoptionen	-	11 889	17 414	14 442	502	44 247	-	-
Sonstige Futures	-	4 898	3 436	1 601	9	9 944	-	-
Sonstige Optionen	-	1 845	4 342	874	-	7 061	-	-
Gesamt	1 796	53 869	66 884	111 164	17 619	251 332	6 021	6 615
Summe aller schwebenden Termingeschäfte								
OTC-Produkte	1 806	776 738	1 381 008	1 355 487	1 357 794	4 872 833	190 145	196 592
Börsengehandelte Produkte	-	38 557	57 378	20 003	4 147	120 085	-	-
Gesamt	1 806	815 295	1 438 386	1 375 490	1 361 941	4 992 918	190 145	196 592
Nettoausweis in der Bilanz							93 771	98 256

Kontrollstempel

31.12.2013		Nominalbetrag Restlaufzeiten					Marktwert	
Mio. €	täglich fällig	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre	Summe	positiv	negativ
Fremdwährungsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	8	233 674	145 670	186 724	121 791	687 867	12 603	11 985
Devisenkassa und -termingeschäfte	–	184 498	71 525	21 712	819	278 554	3 514	3 889
Zins-/Währungsswaps	–	17 587	42 634	148 720	115 950	324 891	7 610	6 660
Devisenoptionen – Käufe	–	14 211	13 323	7 172	2 305	37 011	1 307	–
Devisenoptionen – Verkäufe	–	17 099	16 974	8 605	2 190	44 868	–	1 324
Sonstige Devisenkontrakte	8	279	1 214	515	527	2 543	172	112
Börsengehandelte Produkte	–	324	52	–	–	376	–	–
Devisenfutures	–	321	7	–	–	328	–	–
Devisenoptionen	–	3	45	–	–	48	–	–
Gesamt	8	233 998	145 722	186 724	121 791	688 243	12 603	11 985
Zinsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	5	559 333	1 980 142	1 835 917	1 587 116	5 962 513	153 248	154 358
Forward Rate Agreements	–	183 845	1 336 442	5 578	–	1 525 865	246	252
Zinsswaps	–	370 689	601 645	1 723 549	1 406 109	4 101 992	146 926	148 095
Zinsoptionen – Käufe	–	2 536	22 671	50 744	81 891	157 842	5 762	–
Zinsoptionen – Verkäufe	–	1 332	17 994	52 753	96 937	169 016	–	5 578
Sonstige Zinskontrakte	5	931	1 390	3 293	2 179	7 798	314	433
Börsengehandelte Produkte	–	325	34 661	6 630	8 894	50 510	–	–
Zinsfutures	–	307	20 658	6 405	7 927	35 297	–	–
Zinsoptionen	–	18	14 003	225	967	15 213	–	–
Gesamt	5	559 658	2 014 803	1 842 547	1 596 010	6 013 023	153 248	154 358
Sonstige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	2 254	17 240	34 766	99 898	17 352	171 510	4 084	5 997
Strukturierte Aktien-/Indexprodukte	1 852	10 118	7 619	15 956	2 224	37 769	1 172	2 698
Aktienoptionen – Käufe	–	1 569	4 646	3 117	112	9 444	931	–
Aktienoptionen – Verkäufe	–	1 844	7 330	9 385	968	19 527	–	1 160
Kreditderivate	–	2 565	13 853	69 138	14 034	99 590	1 508	1 785
Edelmetallgeschäfte	1	471	580	884	–	1 936	121	185
Sonstige Geschäfte	401	673	738	1 418	14	3 244	352	169
Börsengehandelte Produkte	–	39 759	28 509	15 422	469	84 159	–	–
Aktienfutures	–	18 204	316	28	–	18 548	–	–
Aktienoptionen	–	15 723	21 324	13 761	469	51 277	–	–
Sonstige Futures	–	4 535	2 999	866	–	8 400	–	–
Sonstige Optionen	–	1 297	3 870	767	–	5 934	–	–
Gesamt	2 254	56 999	63 275	115 320	17 821	255 669	4 084	5 997
Summe aller schwebenden Termingeschäfte								
OTC-Produkte	2 267	810 247	2 160 578	2 122 539	1 726 259	6 821 890	169 935	172 340
Börsengehandelte Produkte	–	40 408	63 222	22 052	9 363	135 045	–	–
Gesamt	2 267	850 655	2 223 800	2 144 591	1 735 622	6 956 935	169 935	172 340
Nettoaussweis in der Bilanz							69 459	70 773

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsbewegung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Kreditgruppengliederung im derivativen Geschäft:

Die folgende Tabelle weist die positiven und negativen Marktwerte der derivativen Geschäfte des Commerzbank-Konzerns nach den jeweiligen Kontrahenten auf. Der Commerzbank-Konzern betreibt derivative Geschäfte überwiegend mit Kontra-

hentien einwandfreier Bonität. Der überwiegende Teil der Marktwerte konzentriert sich auf Kredit- und Finanzinstitute mit Sitz in einem OECD-Land.

Mio. €	31.12.2014		31.12.2013	
	positiver Marktwert	negativer Marktwert	positiver Marktwert	negativer Marktwert
OECD-Zentralregierungen	7 369	5 240	4 377	3 403
OECD-Banken	73 160	82 645	55 423	60 784
OECD-Finanzinstitute	99 619	100 699	102 827	103 487
Sonstige Unternehmen, Privatpersonen	8 794	4 956	6 301	2 864
Nicht-OECD-Banken	1 203	3 052	1 007	1 802
Gesamt	190 145	196 592	169 935	172 340

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 50 506 Mio. Euro (Vorjahr: 52 215 Mio. Euro) beziehungsweise 46 034 Mio. Euro (Vorjahr: 47 376 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken

dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt. Die nachfolgende Tabelle veranschaulicht dabei unsere Risikostruktur bezogen auf die jeweils abgesicherten Risikoaktiva.

Mio. €	31.12.2014		31.12.2013	
	Nominale Sicherungsnehmer	Nominale Sicherungsgeber	Nominale Sicherungsnehmer	Nominale Sicherungsgeber
OECD-Zentralregierungen	4 861	5 648	4 893	4 897
OECD-Banken	7 267	7 052	5 962	6 290
OECD-Finanzinstitute	3 527	3 239	3 236	2 466
Sonstige Unternehmen, Privatpersonen	33 807	29 775	37 607	33 396
Nicht-OECD-Banken	1 044	320	517	327
Gesamt	50 506	46 034	52 215	47 376

Angaben zu Derivaten des Cash Flow Hedge Accountings:

Die Nominalwerte der Derivate, die bis zur Beendigung des Cash Flow Hedge Accountings im Jahr 2009 (vergleiche Note 73) eingesetzt wurden, beliefen sich zum 31. Dezember 2014 auf

93 Mrd. Euro (Vorjahr: 151 Mrd. Euro). Nachstehende Tabelle zeigt die Berichtszeiträume, in denen diese voraussichtlich fällig werden.

Mrd. €	31.12.2014	31.12.2013
Bis drei Monate	8	10
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	28	47
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	51	85
Mehr als fünf Jahre	6	9

Je Laufzeitband lagen Grundgeschäfte mit Nominalwerten in mindestens dieser Höhe vor.

(78) Übertragene finanzielle Vermögenswerte

a) Als Sicherheit übertragene Vermögenswerte
(Eigen- und Fremdbestand)

Für folgende finanzielle Verbindlichkeiten wurden finanzielle Vermögenswerte als Sicherheit übertragen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	45 748	46 492	- 1,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	19 662	52 066	- 62,2
Verbriefte Verbindlichkeiten	500	500	0,0
Handelspassiva	99	-	-
Sonstige Passiva	-	-	-
Gesamt	66 009	99 058	- 33,4

Nachstehende finanzielle Vermögenswerte (Eigen- und Fremdbestand) waren als Sicherheiten für die vorgenannten Verbindlichkeiten, die nach Netting dargestellt werden, übertragen.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	23 566	24 225	- 2,7
Handelsaktiva sowie Finanzanlagen	55 083	76 099	- 27,6
Sonstige Aktiva	17	31	- 45,2
Gesamt	78 666	100 355	- 21,6

Von den finanziellen Vermögenswerten des Commerzbank-Konzerns konnten vom Empfänger aufgrund vertrags- oder gewohnheitsmäßiger Rechte weiterveräußert oder verpfändet werden:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	-	29	-
Handelsaktiva sowie Finanzanlagen	6 101	5 522	10,5
Gesamt	6 101	5 551	9,9

Die Sicherheitenstellung erfolgte für Geldaufnahmen im Rahmen echter Pensionsgeschäfte (Repos). Darüber hinaus wurden Sicherheiten für zweckgebundene Refinanzierungsmittel und

Wertpapierleihgeschäfte gestellt. Die Transaktionen wurden unter den handelsüblichen und gebräuchlichen Bedingungen für Wertpapierleih- und -pensionsgeschäfte ausgeführt.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenvermögensveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Verluste
225	Bestandsgewinnmerk

b) Übertragene, aber nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)

Im Rahmen von echten Pensions- und Leihgeschäften wurden Wertpapiere aus Eigenbeständen als Sicherheiten übertragen. Eine Ausbuchung dieser Wertpapiere erfolgte nicht, da alle mit dem Eigentum dieser Wertpapiere verbundenen Chancen und Risiken im

Commerzbank-Konzern zurückbehalten wurden. Die aus dem Eigenbestand übertragenen Wertpapiere und die zugehörigen Verbindlichkeiten (vor Netting) stellten sich wie folgt dar:

31.12.2014 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	3 324	–	569	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	3 254	–	555	–
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	2 133	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	2 005	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–

31.12.2013 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	2 959	–	652	1 269
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	2 977	–	636	1 228
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	642	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	586	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–

Die beizulegenden Zeitwerte für Transaktionen, bei denen ein Rückgriff des Kontrahenten (Sicherungsnehmer) nur auf die übertragenen Vermögenswerte erfolgt, stellten sich folgendermaßen dar:

31.12.2014 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	3 324	–	569	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	3 254	–	555	–
Nettoposition	70	–	14	–
Verleihte Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	2 133	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	2 005	–	–	–
Nettoposition	128	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–
Nettoposition	–	–	–	–
31.12.2013				
Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	2 959	–	652	1 215
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	2 977	–	636	1 228
Nettoposition	–18	–	16	–13
Verleihte Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	642	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	586	–	–	–
Nettoposition	56	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–
Nettoposition	–	–	–	–

147. Grundergebnisse
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
204. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungswert

○ Übertragene, ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte mit anhaltendem Engagement

Ein anhaltendes Engagement (Continuing Involvement) ist gegeben, wenn bei einer Übertragung von Vermögenswerten die vertraglichen Rechte und Pflichten, die sich auf den übertragenen Vermögenswert beziehen, weiterhin im Commerzbank-Konzern verbleiben. Ein anhaltendes Engagement kann sich außerdem aus der

Übernahme von neuen Rechten und Pflichten im Zusammenhang mit den übertragenen Vermögenswerten ergeben. Im Commerzbank-Konzern wurden keine nennenswerten Transaktionen abgeschlossen, die trotz anhaltenden Engagements zu einer Ausbuchung der Vermögenswerte führten.

(79) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte von derivativen Finanzinstrumenten) in kurzfristig und langfristig vor. Für die Aufgliederung der Derivate verweisen wir auf Note 77. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlussstichtag und dem Fälligkeitstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente in den Handelsaktiva und -passiva ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Barreserve, Vermögenswerte und

Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie tatsächliche Ertragsteuern stuft wir grundsätzlich als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Anlagewerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Vermögenswerte und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fristigkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 68.

Mio. €	31.12.2014		31.12.2013 ¹	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Barreserve	4 897	–	12 397	–
Forderungen an Kreditinstitute	74 074	5 962	81 180	6 365
Forderungen an Kunden	87 182	145 485	91 135	154 803
Handelsaktiva	29 438	11 590	25 699	12 099
Finanzanlagen	11 355	79 003	9 483	72 568
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	677	–	719
Immaterielle Anlagewerte	–	3 330	–	3 207
Sachanlagen	–	1 916	–	1 768
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	620	–	638
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	421	–	1 166	–
Tatsächliche Ertragsteuerausprüche	716	–	812	–
Latente Ertragsteuerausprüche	–	3 358	–	3 146
Sonstige Aktivposten	2 642	972	2 010	1 000
Gesamt	210 925	252 913	223 882	256 313
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	74 303	25 140	53 354	24 340
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	212 754	36 223	237 174	39 312
Verbriefte Verbindlichkeiten	15 276	33 537	20 773	43 897
Handelspassiva	5 557	2 705	5 460	2 432
Rückstellungen	3 534	1 717	2 904	971
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	239	–	245	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	131	–	83
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	142	–	24	–
Sonstige Passiva	3 342	5 435	2 601	4 664
Nachrangige Schuldinstrumente	1 310	11 048	1 056	12 658
Gesamt	316 457	115 936	323 591	128 357

¹ Nach Anpassung aufgrund der Restatements Kreditversicherungen und Steuern (siehe Seite 160 (1)).

In der Restlaufzeitengliederung stellen wir die Restlaufzeiten für Finanzinstrumente dar, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der

vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Bei Finanzinstrumenten, die in Teilbeträgen gezahlt werden, ist die Restlaufzeit für jeden einzelnen Teilbetrag angesetzt worden.

31.12.2014		Restlaufzeiten			
Mio. €	täglich fällig und unbefristet	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Forderungen an Kreditinstitute	29 070	22 944	22 164	5 587	383
Forderungen an Kunden	26 368	37 407	25 732	65 371	83 652
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere sowie Schuldscheindarlehen der Handelsaktiva	117	892	2 562	5 153	6 437
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere der Finanzanlagen	–	3 818	7 537	33 655	44 066
Gesamt	55 555	65 061	57 995	109 766	134 538
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	43 629	24 850	5 824	14 040	11 100
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	151 728	40 523	20 503	13 357	22 866
Verbriefte Verbindlichkeiten	–	5 031	10 245	24 888	8 649
Handelspassiva	–	722	1 844	1 381	1 324
Nachrangige Schuldinstrumente ¹	–	95	1 244	6 221	5 075
Gesamt	195 357	71 221	39 660	59 887	49 014

¹ Ohne Zinsabgrenzungen und Disagien (–1 010 Mio. Euro) sowie Bewertungseffekte (733 Mio. Euro).

31.12.2013¹		Restlaufzeiten			
Mio. €	täglich fällig und unbefristet	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Forderungen an Kreditinstitute	27 741	40 353	13 172	5 964	408
Forderungen an Kunden	30 162	39 305	27 836	73 626	81 661
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere sowie Schuldscheindarlehen der Handelsaktiva	98	2 738	2 024	6 051	6 048
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere der Finanzanlagen	–	5 098	4 385	34 342	36 947
Gesamt	58 001	87 494	47 417	119 983	125 064
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	31 130	16 275	5 949	13 211	11 129
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	157 291	62 303	17 580	15 412	23 900
Verbriefte Verbindlichkeiten	–	7 926	12 847	32 661	11 236
Handelspassiva	–	831	1 738	1 163	1 269
Nachrangige Schuldinstrumente ²	–	13	1 079	5 436	7 660
Gesamt	168 421	87 348	39 193	67 883	55 194

¹ Nach Anpassung aufgrund des Restatement's Kreditversicherungen (siehe Seite 140 f.).

² Ohne Zinsabgrenzungen und Disagien (–1 107 Mio. Euro) sowie Bewertungseffekte (633 Mio. Euro).

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befragungsergebnis

(80) Angaben zu den Bewertungshierarchien von Finanzinstrumenten

Bewertung von Finanzinstrumenten

Nach IAS 39 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansatz zu ihrem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) zu bewerten, im Falle eines Finanzinstruments, das nicht als erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten klassifiziert ist, unter Einschluss bestimmter Transaktionskosten. Die Folgebewertung der Finanzinstrumente, die als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten klassifiziert sind, oder von jederzeit veräußerbaren finanziellen Vermögenswerten erfolgt laufend zum beizulegenden Zeitwert. In diesem Sinne beinhalten erfolgswirksam zum Fair Value zu bewertende Finanzinstrumente Derivate, zu Handelszwecken gehaltene Instrumente sowie Instrumente, die als zum Fair Value zu bewerten designed wurden.

Der beizulegende Zeitwert eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der beizulegende Zeitwert entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der beizulegende Zeitwert definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte. Für die Bewertung von Schulden ist zudem das eigene Ausfallrisiko zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt.

Der am besten geeignete Maßstab für den Fair Value ist der notierte Marktpreis für ein identisches Instrument an einem aktiven Markt (Bewertungshierarchie Level 1). Ein aktiver Markt, ist ein Markt, auf dem Geschäftsvorfälle mit dem Vermögenswert oder der Schuld mit ausreichender Häufigkeit und Volumen auftreten, sodass fortwährend Preisinformationen zur Verfügung stehen. Wenn notierte Preise vorhanden sind, sind diese daher auch grundsätzlich zu verwenden. Der relevante Markt für die Bestimmung des beizulegenden Zeitwertes ist grundsätzlich der Markt mit der höchsten Aktivität (sog. Hauptmarkt). Um den Preis wiederzugeben, zu dem ein Vermögenswert getauscht oder eine Verbindlichkeit beglichen werden könnte, werden Vermögenswerte zum Geldkurs und Verbindlichkeiten zum Briefkurs bewertet.

Wenn keine notierten Preise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand von notierten Preisen ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, wird der Fair Value unter Anwendung eines geeigneten Bewertungsmodells ermittelt, bei dem die einfließenden Daten – mit Ausnahme unwesentlicher Parameter – aus überprüfbaren Marktquellen stammen (Bewertungshierarchie Level 2). Für die Wahl der Bewertungsmethoden

ist gemäß IFRS 13 zu berücksichtigen, dass diese der Situation angemessen ausgewählt werden und dass die benötigten Informationen zur Verfügung stehen. Für die gewählten Methoden sind im größtmöglichen Umfang beobachtbare Eingangsparameter und möglichst wenige nicht beobachtbare Eingangsparameter zu verwenden.

Während sich die meisten Bewertungsmethoden auf Daten aus überprüfbaren Marktquellen stützen, werden bestimmte Finanzinstrumente unter Einsatz von Bewertungsmodellen bewertet, die mindestens einen wesentlichen Eingangswert heranziehen, für den nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorhanden sind. Als mögliche Bewertungsmethoden unterscheidet IFRS 13 den marktbasierten Ansatz (Market Approach), den einkommensbasierten Ansatz (Income Approach) und den kostenbasierten Ansatz (Cost Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen. Der einkommensbasierte Ansatz spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Zahlungsströme, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen auch Optionspreismodelle. Im Rahmen des Cost Approach (nur für Nichtfinanzinstrumente zulässig) entspricht der Fair Value den aktuellen Wiederbeschaffungskosten unter Berücksichtigung des Zustands des Vermögenswertes. Diese Bewertungen unterliegen naturgemäß in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Diese nicht beobachtbaren Eingangswerte können Daten enthalten, die extrapoliert oder interpoliert oder in Form von Näherungswerten aus korrelierten oder historischen Daten ermittelt werden. Allerdings werden hierbei in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und so wenig wie möglich unternehmensspezifische Eingangswerte herangezogen (Bewertungshierarchie Level 3).

Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden. Alle beizulegenden Zeitwerte unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb der Finanzfunktion durchgeführt, beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Risikofunktion überprüft.

Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können von den geschätzten Fair Values abweichen.

Die folgende Zusammenfassung veranschaulicht, wie diese Bewertungsgrundsätze auf die wesentlichen Klassen der vom Commerzbank-Konzern gehaltenen Finanzinstrumente angewandt werden:

- Börsengehandelte Derivate werden anhand ihrer auf aktiven Märkten erhältlichen Geld- oder Briefkurse bewertet. Unter Umständen können auch theoretische Preise zugrunde gelegt werden. Der beizulegende Zeitwert von im Freiverkehr (OTC) gehandelten Derivaten wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt, die sich allgemein an den Finanzmärkten bewährt haben. Einerseits können Modelle genutzt werden, die die erwarteten zukünftigen Zahlungsströme bestimmen und durch Abzinsung den Barwert der Finanzinstrumente ermitteln. Andererseits können alternativ Modelle verwendet werden, die den Wert ermitteln, zu dem zwischen einem Instrument und anderen, damit verbundenen gehandelten Instrumenten keine Arbitragemöglichkeit besteht. Bei einigen Derivaten können sich die an Finanzmärkten angewandten Bewertungsmodelle insofern unterscheiden als sie den beizulegenden Zeitwert modellieren und andere Eingangsparameter verwenden oder identische Eingangsparameter verwenden, aber in anderem Maßstab. Diese Modelle werden regelmäßig auf die aktuellen Marktkurse kalibriert.

Soweit möglich, werden die Eingangsparameter für diese Modelle aus beobachtbaren Daten, wie Kursen oder Indizes, hergeleitet. Diese werden durch die jeweilige Börse, unabhängige Makler oder Einrichtungen, die allgemein anerkannte Preise auf Basis der Daten wichtiger Marktteilnehmer zur Verfügung stellen, veröffentlicht. Wenn die Eingangsparameter nicht direkt beobachtbar sind, können sie mittels Extrapolation oder Interpolation aus beobachtbaren Daten abgeleitet oder unter Hinzuziehen historischer oder korrelierter Daten geschätzt werden. Als Eingangsparameter für die Bewertung von Derivaten dienen im Allgemeinen Kassa- oder Terminkurse der Basiswerte, Volatilität, Zinssätze und Devisenkurse.

Der beizulegende Zeitwert von Optionen setzt sich aus dem inneren Wert und dem Zeitwert zusammen. Die Faktoren, die der Ermittlung des Zeitwertes dienen, umfassen den Ausübungspreis im Vergleich zum Basiswert, die Volatilität des Basiswertes, die Restlaufzeit und die Korrelationen zwischen den Basiswerten und den zugrunde liegenden Währungen.

- Aktien, Schuldverschreibungen und Asset-backed Securities (ABS) werden anhand der Marktkurse bewertet, die an den maßgeblichen Börsen bei unabhängigen Maklern oder Einrichtungen erhältlich sind. Diese stellen allgemein anerkannte Preise auf Basis der Daten wichtiger Marktteilnehmer zur Verfügung. Wenn Kurse dieser Art nicht erhältlich sind, wird der Kurs für ein vergleichbares notiertes Instrument zugrunde gelegt und entsprechend unter Beachtung der vertraglichen Unterschiede zwischen diesen Instrumenten angepasst. Bei komplexeren Schuldverschreibungen, die an inaktiven Märkten gehandelt werden, wird der beizulegende Zeitwert anhand eines Bewertungsmodells

ermittelt, das den Barwert der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme berechnet. In diesen Fällen spiegeln die Eingangsparameter das mit diesen Zahlungsströmen verbundene Kreditrisiko wider. Nicht börsennotierte Aktien werden zu Anschaffungskosten ausgewiesen, wenn es nicht möglich ist, eine Kursnotierung an einem aktiven Markt oder die entsprechenden Parameter für das Bewertungsmodell zu ermitteln.

- Strukturierte Schuldverschreibungen sind Wertpapiere, die die Merkmale von festverzinslichen und eigenkapitalbezogenen Wertpapieren auf sich vereinen. Im Gegensatz zu herkömmlichen Anleihen wird für strukturierte Schuldverschreibungen im Allgemeinen eine variable Rendite ausbezahlt, die sich an der Wertentwicklung eines Basiswertes orientiert. Diese Rendite kann erheblich höher (oder niedriger) sein als die des Basiswertes. Abgesehen von den Zinszahlungen können der Rücknahmewert und die Endfälligkeit der strukturierten Schuldverschreibungen auch von den Derivaten, die in einer strukturierten Schuldverschreibung eingebettet sind, beeinflusst werden. Die Methode, die eingesetzt wird, um den beizulegenden Zeitwert einer strukturierten Schuldverschreibung zu bestimmen, kann sehr unterschiedlich sein, da jede einzelne Schuldverschreibung maßgeschneidert ist und die Konditionen einer jeden Schuldverschreibung einzeln zu betrachten sind. Strukturierte Schuldverschreibungen bieten die Möglichkeit, ein Engagement in nahezu jeder Anlageklasse aufzubauen, darunter Aktien, Rohstoffe sowie Devisen-, Zins-, Kredit- und Fondsprodukte.

Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden zum Fair Value ausgewiesene Finanzinstrumente wie folgt in die 3-stufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft (vergleiche auch Bewertung von Finanzinstrumenten):

Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis von notierten Preisen für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird;

Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen;

Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Die Zuordnung bestimmter Finanzinstrumente zu den Level-Kategorien erfordert eine systematische Beurteilung durch das Management, insbesondere wenn die Bewertung sowohl auf beobachtbaren als auch nicht am Markt beobachtbaren Parametern beruht. Auch unter Berücksichtigung von Änderungen der Markt-

147. GuVergewinnrechnung
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
204. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungsvermerk

liquidität und damit der Preistransparenz, kann sich die Klassifizierung eines Instruments im Zeitablauf ändern. Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach Bilanzposten gruppiert sowie nach Bewertungsgrundlagen gegliedert dargestellt. Dabei wird

unterschieden, ob der Bewertung notierte Marktpreise zugrunde liegen (Level 1), ob die Bewertungsmodelle auf beobachtbaren Marktdaten (Level 2) oder auf nicht am Markt beobachtbaren Parametern (Level 3) basieren.

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €		31.12.2014				31.12.2013			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Forderungen an Kreditinstitute	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	27,7	–	27,7	–	41,0	–	41,0
Forderungen an Kunden	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	18,5	0,5	19,0	–	25,9	0,3	26,2
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Hedge Accounting	–	4,5	–	4,5	–	3,6	–	3,6
Handelsaktiva	Zu Handelszwecken gehalten	32,5	92,7	5,1	130,3	35,5	66,3	1,8	103,6
darunter: Positive Marktwerte aus Derivaten		–	85,4	3,9	89,3	–	65,0	0,8	65,8
Finanzanlagen	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	2,4	–	–	2,4	1,5	0,8	–	2,3
	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	37,9	4,5	0,1	42,5	32,5	2,0	0,1	34,6
Gesamt		72,8	147,9	5,7	226,4	69,5	139,6	2,2	211,3

Finanzielle Verbindlichkeiten Mrd. €		31.12.2014				31.12.2013			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		–	26,6	–	26,6	–	11,4	–	11,4
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	23,1	–	23,1	–	56,4	–	56,4
Verbriefte Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,5	–	–	1,5	3,1	–	–	3,1
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	9,4	–	9,4	–	7,7	–	7,7
Handelspassiva	Hedge Accounting	7,8	86,9	2,5	97,2	7,8	62,6	0,6	71,0
darunter: Negative Marktwerte aus Derivaten	Zu Handelszwecken gehalten	–	86,3	2,5	88,8	–	62,6	0,5	63,1
Nachrangige Schuldinstrumente		–	–	–	–	–	–	–	–
	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	–	–	–	–	–	–	–
Gesamt		9,3	146,0	2,5	157,8	10,9	138,1	0,6	149,6

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgruppierung eines Finanzinstruments innerhalb der 3-stufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Eine Neueinstufung des Finanzinstruments kann aus

Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2014 wurden Umgliederungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen jeweils mit 1,5 Mrd. Euro zur Veräußerung verfügbare Anleihen und zu Handelszwecken gehaltene Anleihen. Darüber hinaus wurden zu Handelszwecken gehaltene Verbindlichkeiten von 0,2 Mrd. Euro umgegliedert. Für zur Veräußerung verfügbare Anleihen erfolgte gegenläufig eine Umgliederung von 0,4 Mrd. Euro von Level 2 nach Level 1, da wieder notierte Marktpreise verfügbar waren. Zudem wurden von

Level 2 nach Level 1 zu Handelszwecken gehaltene Anleihen von 0,6 Mrd. Euro sowie Wertpapiere, für die die Fair Value Option angewendet wird, von 0,9 Mrd. Euro umgegliedert. Die Umgliederungen wurden auf Basis der Endbestände zum 30. September 2014 ermittelt. Darüber hinaus erfolgten keine nennenswerten Umgliederungen zwischen Level 1 und Level 2.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Forderungen an Kunden	Handelsaktiva	darunter: Positive Marktwerte aus Derivaten	Finanzanlagen		Gesamt
	Erfolgswirksam zum beizu- legenden Zeitwert bewertet	Zu Handels- zwecken gehalten	Zu Handels- zwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizu- legenden Zeitwert bewertet	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	
Fair Value zum 1.1.2013	302	2 175	954	53	645	3 175
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	– 19	– 119	– 77	2	– 26	– 162
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	– 85	– 43	8	–	– 77
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	7	7
Käufe	–	612	6	–	165	777
Verkäufe	–	– 476	– 29	–	– 3	– 479
Emissionen	–	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	– 373	– 311	– 30	– 706	– 1 109
Umbuchung in Level 3	1	713	550	2	110	826
Umbuchungen aus Level 3	–	– 719	– 318	– 2	– 133	– 854
Fair Value zum 31.12.2013	284	1 813	775	25	59	2 181
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	– 2	194	169	–	–	192
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	– 2	206	180	–	–	204
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	– 1	– 1
Käufe	–	251	7	–	89	340
Verkäufe	–	– 225	– 152	–	–	– 225
Emissionen	–	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	– 13	– 10	– 28	–	– 41
Umbuchung in Level 3	184	3 376	3 161	11	289	3 860
Umbuchungen aus Level 3	– 15	– 249	– 31	– 6	– 312	– 582
Fair Value zum 31.12.2014	451	5 147	3 919	2	124	5 724

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Handelsaktiva und Derivate) sind Bestandteil des Ergebnisses aus dem Handel. Die unrealisierten

Gewinne oder Verluste aus erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen und Finanzanlagen werden im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option ausgewiesen.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Im Geschäftsjahr 2014 wurden wesentliche Umgliederungen von Level 2 nach Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter mehr verfügbar waren. Die Umgliederungen beliefen sich auf 2,3 Mrd. Euro für positive Marktwerte aus Derivaten, jeweils 0,2 Mrd. Euro für zur Veräußerung verfügbare Finanzinstrumente sowie von zu Handelszwecken gehaltene Forderungen und besicherte Wertpapieren und 0,1 Mrd. Euro für erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete Forderungen.

Zudem waren für zur Veräußerung verfügbare Anleihen und Aktien keine Marktdaten beobachtbar, daher erfolgte eine Umgliederung von 0,1 Mrd. Euro von Level 1 nach Level 3. Darüber hinaus gab es keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Vermögenswerte in oder aus Level 3.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Handelspassiva		Gesamt
	Zu Handelszwecken gehalten	darunter: Negative Marktwerte aus Derivaten Zu Handelszwecken gehalten	
Fair Value zum 1.1.2013	840	837	840
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–47	–47	–47
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–41	–41	–41
Käufe	42	42	42
Verkäufe	–7	–7	–7
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–274	–274	–274
Umbuchung in Level 3	384	229	384
Umbuchungen aus Level 3	–305	–252	–305
Fair Value zum 31.12.2013	633	528	633
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	28	28	28
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–2	–2	–2
Käufe	45	45	45
Verkäufe	–7	–	–7
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–17	–17	–17
Umbuchung in Level 3	2 088	2 030	2 088
Umbuchungen aus Level 3	–235	–81	–235
Fair Value zum 31.12.2014	2 535	2 533	2 535

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Handelspassiva und Derivate) sind Bestandteil des Ergebnisses aus dem Handel.

Im Geschäftsjahr 2014 wurde eine wesentliche Umgliederung von 1,6 Mrd. Euro für negative Marktwerte aus Derivaten von

Level 2 nach Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter mehr verfügbar waren. Darüber hinaus gab es keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3.

Sensitivitätsanalyse

Basiert der Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3), resultieren. Zwischen den für die Ermittlung von Level-3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger riskant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen beizulegenden Zeitwerte haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level-3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**
Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Zahlungsströme eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.
- **Aktienkorrelation:**
Die Korrelation ist ein Parameter, der die Bewegung zwischen zwei Instrumenten misst. Sie wird anhand eines Korrelationskoeffizienten gemessen, der zwischen -1 und +1 schwanken kann. Viele beliebte Aktien derivative beziehen sich auf eine Reihe unterschiedlicher Basiswerte (Korrelation in einem Aktienkorb). Anhand des Durchschnitts der Aktienkörbe, der Erfassung der besten (oder schlechtesten) Performer in bestimmten Zeit-

abständen oder der Auswahl des besten (oder schlechtesten) Performers bei Fälligkeit wird die Wertentwicklung ermittelt.

Die Wertentwicklung von Korbprodukten, wie beispielsweise Indexkörben, kann an verschiedene Indizes gekoppelt sein. Eingangswerte, die zur Bewertung herangezogen werden, umfassen Zinssätze, Indexvolatilität, Indexdividende und Korrelationen zwischen Indizes. Korrelationskoeffizienten werden im Allgemeinen von unabhängigen Datenanbietern zur Verfügung gestellt. Bei korrelierten Entwicklungen kann der Durchschnittswert des Korbs dann anhand von zahlreichen Stichproben (Monte-Carlo-Simulation) geschätzt werden.

Ein Quanto-Swap (Quantity Adjusting Options) ist ein Swap aus verschiedenen Kombinationen von Zins-, Währungs- und Aktienswapmerkmalen, dessen Renditespread auf den Zinssätzen zweier unterschiedlicher Länder basiert. Zahlungen werden in derselben Währung vorgenommen.

Für die Bewertung eines Quanto-Aktien-Swaps werden Eingangswerte benötigt wie die Korrelation zwischen Basisindex und Devisenterminkurs, Volatilität des Basisindex, Volatilität des Devisenterminkurses und Restlaufzeit.

- **Credit Spread:**
Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte oberhalb (oder unterhalb) der notierten Benchmark gemessen. Je weiter höher der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist, desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engere (niedrigere) Credit Spreads.
- **Diskontierungssatz:**
Der Diskontierungssatz dient zur Messung der prozentualen Rendite einer Anleihe. Meistens wird der Diskontierungssatz herangezogen, um die Rendite auf kurzfristige Anleihen und Schutzwechsel zu berechnen, die zu einem Abschlag verkauft wurden. Diese Zinsberechnungsmethode basiert auf einem Zinsmonat von 30 Tagen und einem Zinsjahr von 360 Tagen. Für die Bestimmung des Diskontierungssatzes werden Eingangswerte wie Nennwert, Kaufpreis und Tage bis zur Fälligkeit benötigt.
- **Kreditkorrelation:**
Kreditderivatprodukte, beispielsweise Collateralised Debt Obligations (CDOs), Credit-Default-Swap-Indizes wie iTraxx und CDX sowie First-to-Default-Swaps (FTD) eines Korbs (Erstausfall-Kreditderivate) beziehen ihren Wert allesamt aus einem zugrunde liegenden Portfolio von Kreditengagements.
Die Korrelation ist ein wesentlicher Faktor zur Bewertung von FTD-Swaps. Standardkorrelationen, die als Erwartungswerte dienen, können die Verlustverteilung eines Kreditpor-

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

folios erheblich beeinflussen. Die Verlustverteilung erfasst die Standardparameter eines Kreditportfolios und ist letztlich ausschlaggebend für die Bewertung des FTD-Swaps.

Bei einer niedrigen Korrelation sind die Vermögenswerte praktisch unabhängig voneinander. Bei einem extrem niedrigen Erwartungswert für die Standardkorrelation ist die Verteilung fast symmetrisch. Die Wahrscheinlichkeit, dass einige wenige Verluste auftreten, ist groß, eine sehr hohe Zahl von Verlusten ist jedoch recht unwahrscheinlich. Auch ist die Wahrscheinlichkeit gering, dass gar keine Verluste auftreten. Bei einem mittleren Erwartungswert für die Standardkorrelation wird die Verteilung asymmetrischer. Die Wahrscheinlichkeit ist nun größer, dass keine Ausfälle auftreten. Es steigt allerdings auch die Wahrscheinlichkeit, dass eine große Zahl Verluste auftritt. Ein kollektiver Ausfall von Vermögenswerten liegt daher nun eher im Bereich des Möglichen. Das lange Ende („Tail“) der Verlustverteilung im Portfolio wird weiter nach außen verlagert und trägt somit zu einem höheren Risiko in der Senior-Tranche bei.

Bei einer hohen Korrelation verhält sich das Portfolio praktisch wie ein einziger Vermögenswert, der entweder ausfällt oder nicht.

• Mean Reversion bei Zinsen:

Hierbei handelt es sich um eine Theorie, der zufolge Kurse und Renditen langfristig zu einem Mittelkurs oder Durchschnitt zurückkehren. Bei diesem Mittelwert oder Durchschnitt kann es sich um das historische Mittel eines Kurses oder einer Rendite oder um einen anderen maßgeblichen Mittelwert, wie durchschnittliches Wirtschaftswachstum oder die Durchschnittsrendite einer Branche, handeln.

Ein Einfaktorzinnsmodell, das zur Bewertung von Derivaten herangezogen wird, ist das Hull-White-Modell. Es beruht auf der Annahme, dass kurzfristige Zinsen eine Normalverteilung aufweisen und der Mean Reversion unterliegen. Die Volatilität sollte niedrig sein, wenn die kurzfristigen Zinsen fast bei null liegen, was in dem Modell durch eine größere Mean Reversion widergespiegelt wird. Das Hull-White-Modell stellt eine Erweiterung der Vasicek- und Cox-Ingersoll-Ross (CIR-)Modelle dar.

• Zins-Währungs-Korrelation:

Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung von exotischen Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzierungsinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen.

Datenanbieter stellen einen Service für Quanto-Swaps sowie für CMS-Quanto-Spreadoptionen in den gleichen Währungspaaren zur Verfügung. Wir nehmen an diesem Service teil und erhalten mittlere Konsenspreise für diese Produkte sowie Spreads und Standardabweichungen der Preisverteilung, die von allen Teilnehmern zur Verfügung gestellt wurden.

Als Eingangswerte werden unter anderem Modellparameter benötigt wie zum einen Zins-Zins-Korrelationen (eigene und ausländische Währung) und zum anderen Zins-Währungs-Korrelationen (eigene Währung und ausländische Währung). Diese sind nicht direkt am Markt beobachtbar, können jedoch aus Konsenspreisen abgeleitet und dann zur Bewertung dieser Transaktionen herangezogen werden.

Zur Berechnung der Sensitivitäten von Korrelationen werden die unterschiedlichen Korrelationstypen (Zinssatz/Zinssatz und Zinssatz/Währung) nacheinander verschoben. Dabei wird das exotische Zinsswap-Portfolio jedes Mal neu bewertet. Die Sensitivitätswerte für jeden Korrelationstyp ergeben sich aus den berechneten Preisunterschieden gegenüber den jeweiligen Basispreisen. Diese Berechnungen werden für die verschiedenen Währungspaare durchgeführt.

• Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:

Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinsszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzins vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Zahlungsströme, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %.

Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit somit geringer.

Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

In der Praxis werden Marktspreeds von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln.

Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivatgeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie ergibt eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

Für die Bewertung unserer Level-3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €	Bewertungs- techniken	2014		Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	2014	
		Aktiva	Passiva		Bandbreite	
Derivate		3 919	2 532			
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cash-Flow-Modell	199	145	IRR (%)	2,6	3,1
Kreditderivate	Discounted-Cash-Flow-Modell	3 547	2 184	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
				Wiedergewinnungsfaktor (%)	40	80
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	173	203	Zins-Währungs-Korrelation (%)	-37	73
Übrige Geschäfte		-	-		-	-
Wertpapiere		1 726	4			
Zinsbezogene Geschäfte	Preisbasiertes Modell	1 726	4	Preis (%)	-	100
davon: ABS	Preisbasiertes Modell	1 677	-	Preis (%)	-	218
Aktienbezogene Geschäfte		-	-		-	-
Kredite	Preisbasiertes Modell	78	-1	Preis (%)	93	100
Summe		5 723	2 535			

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn- und Verlust-Rechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern

dieser Bandbreiten ergeben. Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie 3 erfolgt nach Arten von Instrumenten:

Mio. €	2014		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
Derivate	57	-60	
Aktienbezogene Geschäfte	16	-19	IRR
Kreditderivate	36	-36	Credit Spread, Wiedergewinnungsfaktor
Zinsbezogene Geschäfte	5	-5	Korrelation
Übrige Geschäfte	-	-	
Wertpapiere	40	-21	
Zinsbezogene Geschäfte	40	-21	Preis
davon: ABS	36	-17	Diskontierungssatz, Wiedergewinnungsfaktor, Credit Spread
Aktienbezogene Geschäfte	-	-	
Kredite	8	-8	Preis

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürfen die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente über-

treffen. Die vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorschau der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Day-One Profit or Loss

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde und nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basieren. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Transaktionspreis. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung

erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem aktiven Markt ermitteln lässt oder die wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Handelsergebnis erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und Modellwert wird für die Level-3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten; die Beträge entwickelten sich wie folgt:

Em	Day-One Profit or Loss		
	Handelsaktiva	Handelspassiva	Gesamt
Bestand am 1.1.2013	-	2	2
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	-	-
Erfolgswirksame Auflösungen	-	1	1
Bestand am 31.12.2013	-	1	1
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	-	-
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-	-
Bestand am 31.12.2014	-	1	1

(81) Beizulegender Zeitwert (Fair Value) von Finanzinstrumenten**Ermittlung des Fair Values**

Im Folgenden gehen wir auf die Ermittlung von beizulegenden Zeitwerten (Fair Values) von Finanzinstrumenten ein, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, für die aber gemäß IFRS 7 zusätzlich ein Fair Value anzugeben ist. Für die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente sind die Bestimmungsmethoden in den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden (Notes 2 bis 30) sowie in den Abschnitten der Note 80 zur Bewertung von Finanzinstrumenten und zur Fair-Value-Hierarchie dargelegt.

Der Nominalwert von täglich fälligen Finanzinstrumenten wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen die Barreserve sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen der Bilanzposten Forderungen an Kreditinstitute und Kunden beziehungsweise Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden. Diese ordnen wir in Level 2 ein.

Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt ein Discounted-Cash-Flow-Modell zur Anwendung, dessen Parameter auf einer risikolosen Zinsstrukturkurve (Swap-Kurve), Risikoaufschlägen und einem laufzeitbasierten Aufschlag zur Abdeckung von Liquiditätsspreads sowie pauschalen Aufschlägen für Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten beruhen. Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisiko (Credit Spreads) verfügbar, sodass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Bei der Verwendung von Credit Spreads sind weder Liquiditätsspreads noch Aufschläge für Verwaltungs-

und Eigenkapitalkosten einzubeziehen, da diese implizit im Kreditrisiko enthalten sind. Sofern keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung der beizulegenden Zeitwerte von Krediten in Level 3 angemessen sein.

Für die in den Finanzanlagen enthaltenen unkategorisierten Wertpapierbestände der IAS-39-Kategorie Kredite und Forderungen wird der beizulegende Zeitwert, sofern wieder ein aktiver Markt vorliegt, auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird das Discounted-Cash-Flow-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven, Risiko- und Liquiditätsspreads sowie Aufschläge für Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern (beobachtbar oder nicht beobachtbar), ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cash-Flow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve wird zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Im Falle von Banken emittierten Schuldscheindarlehen sind auch Eigenkapitalkosten für die Bewertung heranzuziehen. Da für die Bewertung von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht

beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 zum Tragen kommen.

Den Fair Value für Verbriefte Verbindlichkeiten und Nachrangige Schuldinstrumente ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich, werden die Fair Values durch das Discounted-Cash-Flow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderen die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt.

Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen für Verbriefte Verbindlichkeiten und Nachrangige Schuldinstrumente ist eine Einordnung zum Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicherweise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die beizulegenden Zeitwerte (Fair Values) der Bilanzposten ihren Buchwerten gegenüber:

Aktiva Mrd. €	Fair Value		Buchwert		Differenz	
	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013
Barreserve	4,9	12,4	4,9	12,4	–	–
Forderungen an Kreditinstitute	80,0	87,5	80,0	87,5	–	–
Reverse Repos und Cash Collaterals	48,1	56,2	48,1	56,2	–	–
Forderungen aus dem Geldhandel	1,3	3,5	1,3	3,5	–	–
Schuldscheindarlehen	3,0	5,0	3,0	5,0	–	–
Übrige Forderungen	27,7	22,9	27,7	22,9	–	–
Risikovorsorge	– 0,1	– 0,1	– 0,1	– 0,1	–	–
Forderungen an Kunden	235,7	247,0	232,9	245,9	2,8	1,1
Reverse Repos und Cash Collaterals	22,9	28,5	22,9	28,5	–	–
Forderungen aus dem Geldhandel	0,3	6,2	0,3	6,2	–	–
Schuldscheindarlehen	18,0	17,3	18,8	17,7	– 0,8	– 0,4
Bau- und Schiffsfinanzierungen ¹	100,8	100,9	100,5	101,4	0,3	– 0,5
Übrige Forderungen ²	99,4	100,8	96,1	98,8	3,3	2,0
Risikovorsorge	– 5,7	– 6,7	– 5,7	– 6,7	–	–
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges ³	–	–	0,4	0,1	– 0,4	– 0,1
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	4,5	3,6	4,5	3,6	–	–
Handelsaktiva	130,3	103,6	130,3	103,6	–	–
Finanzanlagen	87,3	78,9	90,4	82,1	– 3,1	– 3,2
Forderungen und Kredite	42,1	42,0	45,2	45,2	– 3,1	– 3,2
Zur Veräußerung verfügbar ⁴	42,8	34,6	42,8	34,6	–	–
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	2,4	2,3	2,4	2,3	–	–
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen ⁴	0,2	–	0,2	–	–	–

¹ Ausweisänderung der Bau- und Schiffsfinanzierungen (siehe Seite 202).

² Die Fair-Value-Anpassungen aus Portfolio Fair Value Hedges sind in den jeweiligen Bilanzposten der abgesicherten Finanzinstrumente enthalten.

³ Einschließlich nicht börsennotierter Anteile.

⁴ Nur Finanzinstrumente (vergleiche Note 63); Daten zum 31. Dezember 2013 liegen nicht vor.

147 - Grunderwerbsteuerung
 150 - Börsen
 152 - Eigenkapitalveränderungsplanung
 154 - Kapitalflussrechnung
 156 - Anhang (Notes)
 204 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Passiva Mrd. €	Fair Value		Buchwert		Differenz	
	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	99,4	77,7	99,4	77,7	-	-
Repos und Cash Collaterals	33,4	18,3	33,4	18,3	-	-
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	21,1	17,6	21,1	17,6	-	-
Übrige Verbindlichkeiten	44,9	41,8	44,9	41,8	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	249,5	276,3	249,0	276,5	0,5	-0,2
Repos und Cash Collaterals	20,2	49,9	20,2	49,9	-	-
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	46,5	45,3	46,5	45,3	-	-
Übrige Verbindlichkeiten	182,8	181,1	182,3	181,3	0,5	-0,2
Verbriefte Verbindlichkeiten	52,0	66,5	48,8	64,7	3,2	1,8
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	50,5	63,4	47,3	61,6	3,2	1,8
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,5	3,1	1,5	3,1	-	-
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges ¹	-	-	1,3	0,7	-1,3	-0,7
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	9,4	7,7	9,4	7,7	-	-
Handelspassiva	97,2	71,0	97,2	71,0	-	-
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen ²	0,1	-	0,1	-	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	13,1	14,2	12,4	13,7	0,7	0,5

¹ Die Fair-Value-Anpassungen aus Portfolio Fair Value Hedges sind in den jeweiligen Bilanzposten der abgesicherten Finanzinstrumente enthalten.

² Nur Finanzinstrumente (vergleiche Note 70); Daten zum 31. Dezember 2013 liegen nicht vor.

Die Verteilung der vorstehend aufgeführten Fair Values zum 31. Dezember 2014 auf die Bewertungshierarchien (Level 1, 2 und 3) stellte sich wie folgt dar:

Mrd. €	31.12.2014				31.12.2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Aktiva								
Barreserve	-	4,9	-	4,9	-	12,4	-	12,4
Forderungen an Kreditinstitute	-	78,1	1,9	80,0	-	84,9	2,6	87,5
Forderungen an Kunden	-	39,0	196,7	235,7	-	41,5	205,6	247,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	-	-	-	-	-	-	-
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	-	4,5	-	4,5	-	3,6	-	3,6
Handelsaktiva	32,5	92,7	5,1	130,3	35,5	66,3	1,8	103,6
Finanzanlagen	41,4	16,8	29,1	87,3	35,3	6,4	37,2	78,9
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen ¹	0,1	0,1	-	0,2	-	-	-	-
Passiva								
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	-	99,0	0,4	99,4	-	76,5	1,2	77,7
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	-	249,5	-	249,5	-	264,8	11,5	276,3
Verbriefte Verbindlichkeiten	13,0	39,0	-	52,0	21,1	40,9	4,5	66,5
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	-	-	-	-	-	-	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	-	9,4	-	9,4	-	7,7	-	7,7
Handelspassiva	7,8	86,9	2,5	97,2	7,8	62,6	0,6	71,0
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen ¹	-	0,1	-	0,1	-	-	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	0,1	13,0	-	13,1	0,8	12,2	1,2	14,2

¹ Daten zum 31. Dezember 2013 liegen nicht vor.

Konzernabschluss

(82) Angaben zu finanziellen Vermögenswerten und finanziellen Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde

Im Commerzbank-Konzern wenden wir die Fair Value Option im Wesentlichen zur Vermeidung oder signifikanten Verringerung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen (Accounting Mismatch) aus Wertpapieren und Krediten, die mit Zins- beziehungsweise Kreditderivaten gesichert sind, an. Das gilt gleichermaßen bei begebenen strukturierten Schuldverschreibungen, die mit Zins- und Fremdwährungsderivaten gesichert sind.

Darüber hinaus wird die Fair Value Option für Finanzinstrumente, deren Management und Performancemessung auf Fair-

Value-Basis erfolgt, beziehungsweise für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten genutzt.

Das Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option belief sich insgesamt auf – 129 Mio. Euro (Vorjahr: – 27 Mio. Euro) (vergleiche Note 34).

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den einzelnen Bilanzposten folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	–	–	–
Forderungen an Kunden	453	425	6,6
Finanzanlagen	2 428	2 207	10,0
Aktiva Gesamt	2 881	2 632	9,5
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	24	25	–4,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	1 485	1 427	4,1
Verbriefte Verbindlichkeiten	1 467	3 059	–52,0
Nachrangige Schuldinstrumente	8	8	–
Passiva Gesamt	2 984	4 519	–34,0

Für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen von 453 Mio. Euro wurden 130 Mio. Euro (Vorjahr: 129 Mio. Euro) durch Kreditderivate gesichert. Die Höhe der Änderungen des beizulegenden Zeitwertes der Forderungen, die auf Änderungen des Ausfallrisikos zurückzuführen ist, betrug im Geschäftsjahr 16 Mio. Euro (Vorjahr: 26 Mio. Euro) und kumuliert – 111 Mio. Euro (Vorjahr: – 127 Mio. Euro).

Die Änderung der beizulegenden Zeitwerte der zugehörigen, risikobegrenzenden Kreditderivate belief sich im Geschäftsjahr auf – 6 Mio. Euro (Vorjahr: – 20 Mio. Euro) und kumuliert auf 12 Mio. Euro (Vorjahr: 18 Mio. Euro).

Für Verbindlichkeiten, auf die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2014 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der beizulegenden Zeitwerte 56 Mio. Euro (Vorjahr: – 4 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf 26 Mio. Euro (Vorjahr: – 30 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 2 898 Mio. Euro (Vorjahr: 4 495 Mio. Euro).

Die kreditrisikobedingten Änderungen der beizulegenden Zeitwerte der Forderungen und Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der beizulegenden Zeitwerte abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsverrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unserem Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair-Value-Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte

Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen. Hiervon waren folgende Bilanzposten betroffen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	27 690	40 998	-32,5
Forderungen an Kunden	18 512	25 728	-28,0
Finanzanlagen	20	97	-79,4
Aktiva Gesamt	46 222	66 823	-30,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	26 526	11 406	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	21 586	54 959	-60,7
Verbrieftete Verbindlichkeiten	-	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	-	-	-
Passiva Gesamt	48 112	66 365	-27,5

Es ergaben sich keine nennenswerten Änderungen der beizulegenden Zeitwerte für Forderungen und Verbindlichkeiten aus dem Ausfallrisiko, da es sich zum einen um kurzfristige Geldmarktgeschäfte und Sicherheitsleistungen im Wertpapierleihgeschäft handelt. Zum anderen haben wir für 36 497 Mio. Euro der zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen (Reverse Repos nach

Netting; Vorjahr: 54 371 Mio. Euro) zur Reduzierung des Kontrahentenrisikos 39 364 Mio. Euro (Vorjahr: 71 652 Mio. Euro) Wertpapiere als Sicherheiten erhalten.

Der Rückzahlungsbetrag für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 48 116 Mio. Euro (Vorjahr: 66 361 Mio. Euro).

(83) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente I.), und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente II.).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäften). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos) sowie für positive und negative Marktwerte aus Derivaten vor. Die bilan-

ziellen Saldierungen betreffen Transaktionen mit zentralen Kontrahenten.

Aktiva Mio. €	31.12.2014		31.12.2013	
	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	52 874	190 145	74 566	169 935
Nicht nettingfähige Buchwerte	5 588	8 430	5 664	5 417
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	47 286	181 715	68 902	164 518
b) Bilanzuell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	15 036	96 374	18 884	100 476
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	32 250	85 341	50 018	64 042
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	1 793	63 067	6 756	48 440
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	15 950	2 043	30 963	928
Barsicherheiten	16	10 738	123	7 731
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	14 491	9 493	12 176	6 943
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	14 479	664	11 598	207
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	12	8 829	578	6 736

¹ Davon entfallen für Positive Marktwerte 581 Mio. Euro (Vorjahr: 98 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva Mio. €	31.12.2014		31.12.2013	
	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	49 883	196 592	72 950	172 340
Nicht nettingfähige Buchwerte	1 123	6 284	2 058	3 690
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	48 760	190 308	70 892	168 650
b) Bilanzuell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	15 036	98 336	18 884	101 567
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	33 724	91 972	52 008	67 083
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	1 793	63 067	6 756	48 440
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	17 804	2 165	26 115	621
Barsicherheiten	3	22 058	21	15 389
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	14 124	4 682	19 116	2 633
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	14 072	664	19 050	207
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	52	4 018	66	2 426

¹ Davon entfallen für Negative Marktwerte 2 543 Mio. Euro (Vorjahr: 1 189 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestätigungsvermerk

Sonstige Erläuterungen

(84) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldnern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer ein-

heitlichen Kreditvergabepolitik ist die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen mit einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher. Die Kreditrisiken im Bereich der Forderungen an Kunden stellten sich nach Buchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Forderungen	
	31.12.2014	31.12.2013 ¹
Kunden in Deutschland	152 235	155 577
Firmenkunden	66 811	70 217
Verarbeitendes Gewerbe	24 878	24 164
Baugewerbe	984	799
Handel	8 938	8 313
Dienstleistungen und Übrige	32 011	36 941
Öffentliche Haushalte	21 281	22 620
Privatkunden	64 143	62 740
Kunden außerhalb Deutschlands	86 295	97 013
Firmen- und Privatkunden	78 672	90 339
Öffentliche Haushalte	7 623	6 674
Zwischensumme	238 530	252 590
abzüglich Wertberichtigungen	- 5 663	- 6 652
Gesamt	232 867	245 938

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restaments Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

Die Kreditrisiken im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen stellten sich nach Buchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Eventualverbindlichkeiten, unwiderrufliche Kreditzusagen	
	31.12.2014	31.12.2013
Kunden und Kreditinstitute in Deutschland	41 997	40 242
Kreditinstitute	860	668
Firmenkunden	36 191	35 321
Verarbeitendes Gewerbe	22 192	20 923
Baugewerbe	1 490	1 683
Handel	3 698	4 441
Dienstleistungen und Übrige	8 811	8 274
Öffentliche Haushalte	121	62
Privatkunden	4 825	4 191
Kunden und Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	55 193	47 564
Kreditinstitute	11 170	10 205
Firmen- und Privatkunden	43 964	37 255
Öffentliche Haushalte	59	104
Zwischensumme	97 190	87 806
abzüglich Rückstellungen	-193	-230
Gesamt	96 997	87 576

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Forderungen sowie im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da

das Management von Kreditrisiken auch Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

(85) Maximales Kreditrisiko

Die maximale Kreditrisikoeexposition gemäß IFRS 7 – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Eventual-

verbindlichkeiten den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buch- beziehungsweise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko behafteten Finanzinstrumente zusammengefasst:

Maximales Kreditrisiko Mio. €	31.12.2014	31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere unter Handelsaktiva	104 237	97 731	6,7
Finanzanlagen	15 161	16 959	-10,6
Forderungen an Kreditinstitute	89 076	80 772	10,3
Forderungen an Kunden	80 036	87 545	-8,6
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	232 867	245 938	-5,3
Handelsaktiva	93 771	69 459	35,0
Sicherungsinstrumente gemäß IAS 39	89 315	65 818	35,7
Sonstige Handelsaktiva	4 456	3 641	22,4
Unwiderrufliche Kreditzusagen	931	634	46,8
Eventualverbindlichkeiten	59 850	52 326	14,4
	37 147	35 250	5,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 160 f.).

147. GuVergewinnrechnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risiko-
 steuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicher-
 heiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im
 Konzernrisikobericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsen-
 tativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

086) Nachrangige Vermögenswerte

In den Bilanzaktiva waren folgende Nachrangige Vermögenswerte
 enthalten:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	1	50	- 98,0
Forderungen an Kunden	406	475	- 14,5
Handelsaktiva	190	211	- 10,0
Finanzanlagen	47	55	- 14,5
Gesamt	644	791	- 18,6
darunter: an Kreditinstitute, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	-	-	-

Als nachrangig sind Vermögenswerte anzusehen, wenn sie als For-
 derungen im Fall der Liquidation oder der Insolvenz des Emittenten
 erst nach den Forderungen der anderen Gläubiger erfüllt werden
 dürfen.

(87) Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form, die wir nachstehend beispielhaft aufführen, dargestellt werden:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkreditive für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitel und auf revolving-Basis begebene Schuldtitel, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitel begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

ben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Gegebenenfalls dienen Sicherheiten für das Gesamtobligo von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Fazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insoweit sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoeinschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätserfordernisse. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernrisikobericht.

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Eventualverbindlichkeiten	37 147	35 250	5,4
aus weitergegebenen abgerechneten Wechseln	7	6	16,7
aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen	37 069	35 220	5,2
Kreditbürgschaften	2 508	2 277	10,1
Sonstige Bürgschaften	26 027	25 037	4,0
Akkreditive	8 128	7 481	8,6
Garantien für ABS-Verbriefungen	–	–	–
Sonstige Gewährleistungen	406	425	–4,5
Sonstige Verpflichtungen	71	24	–
Unwiderrufliche Kreditzusagen	59 850	52 326	14,4
Buchkredite an Kreditinstitute	992	1 148	–13,6
Buchkredite an Kunden	57 118	49 952	14,3
Avalkredite	1 452	954	52,2
Akkreditive	288	272	5,9
Gesamt	96 997	87 576	10,8

Die Restlaufzeiten der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen insgesamt stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2014		31.12.2013		Veränd. in %
	Eventualverbindlichkeiten	Unwiderrufliche Kreditzusagen	Eventualverbindlichkeiten	Unwiderrufliche Kreditzusagen	
Täglich fällig	317	482	341	455	0,4
Bis drei Monate	21 119	9 676	20 214	9 427	3,9
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	8 483	12 396	7 714	10 561	14,2
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	6 074	35 990	5 483	30 833	15,8
Mehr als fünf Jahre	1 154	1 306	1 498	1 050	–3,5
Gesamt	37 147	59 850	35 250	52 326	10,8

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenvermögensveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befragungsergebnis

Die Risikoversorgung für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde in diesen Aufstellungen von den entsprechenden Posten gekürzt.

Neben den vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechtsrisiken entstehen, deren Eintritt nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist und für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächlichen künftigen Verluste. Zum 31. Dezember 2014 betrug die Eventualverbindlichkeit aus Rechtsrisiken 992 Mio. Euro (Vorjahr: 946 Mio. Euro) und betraf die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Infolge der Insolvenz des Vertragspartners kündigte die Commerzbank 2008 vorzeitig das zwischen den Vertragspartnern bestehende ISDA Master Agreement, was zu einem sogenannten Close-out einer Vielzahl von Transaktionen führte. Im Mai 2013 erhielt die Commerzbank eine Benachrichtigung zur alternativen Streitbeilegung (ADR Notice) zur Einigung über die Kalkulation der Close-out-Werte einiger dieser Transaktionen. Im Rahmen des sich daran anschließenden Mediationsverfahrens lagen die Forderungen der Parteien so weit auseinander, dass die Bank den unterbreiteten Vergleichsvorschlag ablehnte. Derzeit wird über die Modalitäten eines Schiedsgerichtsverfahrens verhandelt.
- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadensersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Kontoführung. Die Bank hält die Klagen für unbegründet.
- Im Rahmen des Konkursverfahrens eines ehemaligen Kunden wurde die Commerzbank zusammen mit den Geschäftsführern des Kunden sowie weiteren 19 Personen beziehungsweise Gesellschaften als Gesamtschuldner wegen angeblich betrügerischen Konkurses verklagt. In erster Instanz ist diese Klage, soweit die Commerzbank betroffen ist, abgewiesen worden. Das Gericht hat

dabei klargestellt, dass der Konkurs zwar aus bilanzieller Sicht, jedenfalls aber nicht im Hinblick auf die Finanzierungstransaktionen als betrügerisch einzustufen ist. Gegen dieses Urteil haben die Kläger Berufung eingelegt.

- Die Commerzbank wurde auf Zahlung von Schadensersatz wegen angeblich unwirksamer Verpfändung und Verwertung global verbriefter Aktien verklagt. Die Klage wurde 2010 erstinstanzlich abgewiesen. 2013 wurde die Berufung zurückgewiesen. Da die Revision nicht zugelassen wurde, ist klägerseits inzwischen Nichtzulassungsbeschwerde beim Bundesgerichtshof eingelegt worden.
- Im Nachgang zur Veräußerung der Beteiligung an der Public Joint Stock Company „Bank Forum“, Kiew, Ukraine (Bank Forum) im Jahr 2012 hat die Commerzbank Mitteilungen von den Käufern erhalten, nach denen die Käufer Ansprüche aus dem Veräußerungsvertrag geltend machen und den Veräußerungswert als solchen wegen Anglist infrage stellen. Die Commerzbank untersucht und bewertet seit Mitte vergangenen Jahres fortlaufend, ob die von den Käufern erhobenen Vorwürfe begründet sind. Der Commerzbank sind bis heute keine Umstände bekannt, die die geltend gemachten Ansprüche der Käufer begründen. Die Parteien führen derzeit ein Schiedsverfahren auf der Grundlage der vertraglichen Schiedsvereinbarungen. Die Käufer begehren die Feststellung der Unwirksamkeit des Veräußerungsvertrags, Rückabwicklung der Veräußerung, Rückerstattung von Kaufpreisen und Ersatz der ihnen in diesem Zusammenhang entstandenen Schäden. Die Commerzbank bestreitet diese Ansprüche und macht gegenüber den Käufern und der den Kaufpreis sichernden Garantin ihre Restzahlungsansprüche und Garantieansprüche geltend.
- Der Commerzbank-Konzern war Inhaber von Anteilen an einer Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buyouts veräußert wurden. Im Rahmen des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden mehrere Klagen gegen den Commerzbank-Konzern auf Rückgewähr der im Rahmen der Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Zwei dieser Klagen wurden abgewiesen, sind jedoch derzeit in der Berufungsinstanz.

Daneben könnte die Commerzbank Aktiengesellschaft aus der deutschen Bankenabgabe im Jahr 2015 noch aus der Nachzahlungsverpflichtung in Anspruch genommen werden.

(88) Echte Pensionsgeschäfte (Repo- und Reverse-Repo-Geschäfte), Wertpapierleihgeschäfte sowie erhaltene oder gezahlte Sicherheitsleistungen (Cash Collaterals)

Im Rahmen echter Pensionsgeschäfte verkauft beziehungsweise kauft der Commerzbank-Konzern Wertpapiere mit einer Rücknahmeverpflichtung beziehungsweise Rückgabeverpflichtung. Die erhaltenen Gegenwerte aus Pensionsgeschäften, bei denen wir Pensionsgeber sind (Rücknahmeverpflichtung der Wertpapiere), werden als Verbindlichkeit gegenüber Kreditinstituten oder Kunden bilanziert. Die an den Pensionsnehmer gelieferten Wertpapiere bilanzieren wir weiterhin in unserer Bilanz entsprechend der jeweiligen Kategorie. Als Pensionsnehmer aktiviert der Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Pensionsgeber in Höhe der gezahlten Sicherheitsleistung. Die als Sicherheit dienenden Wertpapiere nehmen wir in Verwahrung.

Wertpapierleihgeschäfte werden mit Kreditinstituten und Kunden getätigt, um dem Bedarf zur Erfüllung von Lieferverpflichtun-

gen nachzukommen oder am Geldmarkt Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Die verliehenen Wertpapiere weisen wir in unserer Bilanz im Handelsbestand oder in den Finanzanlagen aus, während entliehene Wertpapiere nicht bilanziert werden. Durch uns gestellte Barsicherheiten (Cash Collaterals Out) weisen wir als Forderungen, erhaltene Sicherheiten (Cash Collaterals In) als Verbindlichkeiten aus. Cash Collaterals werden auch im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt beziehungsweise hereingenommen.

Die zum Bilanzstichtag abgeschlossenen echten Pensionsgeschäfte und Wertpapierleihgeschäfte sowie die erhaltenen oder gezahlten Sicherheitsleistungen (Cash Collaterals) stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)			
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	42 011	70 633	-40,5
Erhaltene Sicherheitsleistungen			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	19 582	8 455	.
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	15 265	45 611	-66,5
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften			
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	35 342	22 667	55,9
Erhaltene Sicherheitsleistungen			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	13 828	9 833	40,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	4 939	4 242	16,4
Summe der Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	77 353	93 300	-17,1
Summe der erhaltenen Sicherheiten	53 614	68 141	-21,3
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsnehmer (Reverse-Repo-Agreements)			
Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	45 071	72 967	-38,2
Gezahlte Sicherheitsleistungen			
Forderungen an Kreditinstitute	25 106	35 938	-30,1
Forderungen an Kunden	12 732	19 744	-35,5
Entliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften			
Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	37 889	29 537	28,3
Gezahlte Sicherheitsleistungen ¹			
Forderungen an Kreditinstitute	22 990	20 215	13,7
Forderungen an Kunden	10 154	8 739	16,2
Summe der Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	82 960	102 504	-19,1
Summe der geleisteten Sicherheiten	70 982	84 636	-16,1

¹ Einschließlich gezahlter Sicherheitsleistungen im Zusammenhang mit Derivaten.

Den Buchwerten der verliehenen Wertpapiere von 35 342 Mio. Euro (Vorjahr 22 667 Mio. Euro) standen neben den zugehörigen Verbindlichkeiten von 18 767 Mio. Euro (Vorjahr: 14 075 Mio. Euro)

auch 9 585 Mio. Euro Wertpapiere (Vorjahr: 10 313 Mio. Euro) als Sicherheiten gegenüber. Die Forderungen und Verbindlichkeiten aus Pensionsgeschäften werden nach Netting dargestellt.

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

(89) Erhaltene Sicherheiten

Die beizulegenden Zeitwerte der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiterzuveräußern oder -zuverpfänden, stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	86 730	102 504	-15,4
darunter:			
weiterveräußert oder weiterverpfändet	69 150	77 464	-10,7
darunter:			
mit Rückgabepflichtung	-	-	-

Die Transaktionen wurden unter den handelsüblichen und gebräuchlichen Bedingungen für Wertpapierleih- und -pensionsgeschäfte sowie Darlehensgeschäfte ausgeführt.

(90) Treuhandgeschäfte

Die in der Bilanz nicht auszuweisenden Treuhandgeschäfte hatten am Bilanzstichtag folgenden Umfang:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	47	47	0,0
Forderungen an Kunden	509	567	-10,2
Sonstige Vermögenswerte	1 171	931	25,8
Treuhandvermögen	1 727	1 545	11,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	59	58	1,7
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	905	1 046	-13,5
Sonstige Schulden	763	441	73,0
Treuhandschulden	1 727	1 545	11,8

(91) Eigenkapitalanforderungen und Verschuldungsquote

Mit Beginn des Jahres 2014 wurden in der Europäischen Union die Vorschriften zur Eigenkapitaldefinition und zu den Eigenkapitalanforderungen neu geregelt. Die wesentlichen Neufassungen der europäischen Bankenaufsichtsregularien finden sich nun in der CRD-IV-Richtlinie (Capital Requirements Directive IV) sowie in der Capital Requirements Regulation (CRR), einer europäischen Verordnung, die im Gegensatz zur CRD-IV-Richtlinie unmittelbare Rechtswirkung für alle europäischen Banken entfaltet. National ergänzt werden diese Umsetzungen durch weiterführende Regelungen im Kreditwesengesetz, der Solvabilitätsverordnung sowie weiteren Kodifikationen. Daneben sollen sogenannte

Implementing Technical Standards (ITS) und Regulatory Technical Standards (RTS) besonders komplexe Regelungssachverhalte transparent machen. Die Neuregelungen reduzieren die Anrechnungsmöglichkeiten von Positionen im bankaufsichtsrechtlichen Kapital, sorgen für zusätzliche Kapitalabzüge, erhöhen tendenziell die Kapitalanforderungen und stellen schlussendlich auch höhere Anforderungen an die Mindestkapitalausstattung der Banken.

Damit all diese Anforderungen nicht zu einem Stichtag vollständig wirksam werden, unterliegen bestimmte Teile dieser Regelungsänderungen fest definierten Übergangsregelungen (Phase-in).

Das folgende Bild zeigt den Anstieg der erwarteten Mindestkapitalanforderung des Commerzbank-Konzerns.

Anwendung jeweils ab 1. Januar	Erwartete Basel-3-phase-in-Kapitalanforderungen für den Commerzbank-Konzern					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Kapitalquoten %						
Hartes Kernkapital (CET 1)	4,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
Kapitalerhaltungspuffer	0,000	0,000	0,625	1,250	1,875	2,500
Antizyklischer Kapitalpuffer ¹	0,000	0,000				
Erwarteter zusätzlicher Kapitalpuffer für anderweitig systemrelevante Institute (OSII) ¹	0,000	0,000				
Hartes Kernkapital (CET 1) gesamt	4,000	4,500	5,125	5,750	6,375	7,000
Zusätzliches Kernkapital (AT 1)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
Kernkapital (Tier 1)	5,500	6,000	6,625	7,250	7,875	8,500
Ergänzungskapital (Tier 2)	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
Eigenkapital (Total capital)	8,000	8,000	8,625	9,250	9,875	10,500

¹ Die zukünftigen Kapitalanforderungen aus beiden Puffern stehen zum jetzigen Zeitpunkt noch nicht fest.

Das sogenannte „harte Kernkapital“ (Common Equity Tier 1, CET 1) besteht im Wesentlichen aus Gezeichnetem Kapital zuzüglich Rücklagen und den Nicht beherrschenden Anteilen. Anpassungen hierauf beruhen unter anderem auf der Berücksichtigung von Positionen wie Geschäfts- oder Firmenwerten, immateriellen Vermögenswerten, Abschlägen für eine aus regulatorischer Sicht nicht ausreichend vorsichtigen Bewertung von Aktiva, Unterdeckungen aus dem Vergleich von „Erwarteten Verlusten“ und den hierfür gebildeten Risikovorsorgen sowie aus der Korrektur von aktivierten steuerlichen Verlustvorträgen. Unter Hinzurechnung von sogenannten zusätzlichen Kernkapitalbestandteilen (Additional Tier 1, AT 1), die nachrangige Schuldinstrumente mit bestimmten Bedingungen beinhalten können, errechnet sich das Kernkapital (Tier 1). Zum Ergänzungskapital gehören weiterhin im Wesentlichen nachrangige Schuldinstrumente, die nicht als zusätzliches Kernkapital anrechenbar sind. Die Höhe der Anrechnungsmöglichkeit dieser Eigenkapitalbestandteile wurde reduziert. Hierdurch können diese Ergänzungskapitalbestandteile in den vergangenen fünf Jahren ihrer Laufzeit nur noch linear amortisierend berücksichtigt werden.

Daneben hatte die European Banking Authority (EBA) in Zusammenarbeit mit der Europäischen Zentralbank (EZB) im Jahr 2014 erstmals sowohl einen detaillierten Asset Quality Review (AQR) als auch einen Stresstest unter den großen europäischen Banken durchgeführt. Die Commerzbank hat sowohl den AQR der EZB als auch den Stresstest der EBA bestanden. Die harte Kernkapitalquote (CET 1) nach Übergangsregeln von Basel 3 liegt nach den Ergebnissen der EZB im AQR per 1. Januar 2014 bei 10,8 % und damit deutlich über der maßgeblichen Hürde von 8,0 %.

Im Basiszenario des Stresstests kommt die Commerzbank unter Berücksichtigung der AQR-Ergebnisse auf eine harte Kernkapitalquote (CET 1) von 11,4 % und liegt damit deutlich über der Hürde von 8,0 %. Im sogenannten adversen Szenario des Stresstests liegt diese harte Kernkapitalquote mit 8,0 % ebenfalls deutlich über der Hürde von 5,5 %. Selbst unter vollständiger Anwendung von Basel 3 und unter Berücksichtigung der AQR-Ergebnisse liegt die harte Kernkapitalquote im adversen Szenario des Stresstests bei komfortablen 6,9 %.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Verluste
225	Bestellungsverzeichnis

Das folgende Bild zeigt die aktuellen gewichteten Risikoaktiva, sowie das Kapital und die Quoten zum Jahresende (2013 entspricht dabei Basel 2.5):

Mio. €	31.12.2014 ¹	31.12.2013
Kreditrisiko	173 563	159 000
Marktrisiko ²	20 055	8 675
Operationelles Risiko	21 560	22 913
Gesamt	215 178	190 588
Hartes Kernkapital (CET1)	25 123	24 887
Kernkapital (Tier 1)	25 123	25 706
Eigenkapital (Total capital)	31 476	36 651
Harte Kernkapitalquote (%)	11,7	13,1
Kernkapitalquote (%)	11,7	13,5
Eigenkapitalquote (%)	14,6	19,2

¹ Die Angaben beinhalten das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Konzernergebnis.

² Ab 2014 einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (begrenztes Credit Valuation Adjustment Risk).

Das Kapitalmanagement der Commerzbank dient den folgenden Zielen:

- Einhaltung der gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen auf Konzernbasis sowie in allen Konzerngesellschaften der aufsichtsrätlichen Gruppe,
- Sicherstellung der Erreichung der geplanten Kapitalquoten unter Beachtung der neuen Anforderungen durch die EZ/BEBA,
- Bereitstellung von ausreichend Puffer zur Sicherstellung der jederzeitigen Handlungsfähigkeit der Bank,
- strategische Zuordnung von Kernkapital auf Segmente und Geschäftsfelder zur Nutzung von Wachstumschancen.

Im Zuge der Finanzmarktkrise ist die Bedeutung eines angemessenen harten Kernkapitals für Banken immer stärker in den Fokus der Öffentlichkeit gerückt. Für die Commerzbank hat das Kernkapital schon immer eine wesentliche Steuerungsgröße dargestellt. Dabei gehen die Ansprüche der Bank an die Kapitalquoten weit über die gesetzlichen Mindestanforderungen hinaus. Bei der Festlegung der angestrebten internen Kapitalquoten spielen neben der Risikotragfähigkeit der Bank auch Markterwartungen eine wichtige Rolle. Aus diesem Grund hat die Commerzbank Mindestquoten für das regulatorische Kapital definiert. Hiernach

hat sich die Commerzbank unter anderem zum Ziel gesetzt, bis Ende 2016 eine harte Kernkapitalquote von 10,0 % der risiko-gewichteten Aktiva zu erreichen (nach vollständiger Umsetzung der Übergangsregelungen der Capital Requirements Regulation (CRR) sowie des Kreditwesengesetzes; Fully Loaded). Die Allokation des harten Kernkapitals erfolgt in einem regelmäßig wiederkehrenden Prozess, in dem die strategische Ausrichtung der Bank, profitable Neugeschäftsmöglichkeiten im Kerngeschäft der einzelnen Geschäftsfelder sowie Risikotragfähigkeitsaspekte Eingang finden.

Alle Kapitalmaßnahmen werden im Rahmen der von der Hauptversammlung erteilten Ermächtigungen vom zentralen Asset Liability Committee der Bank vorgeschlagen und vom Gesamtvorstand beschlossen. Im vergangenen Jahr hat die Commerzbank die an sie gestellten gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen sowie die Anforderungen der EZB und der EBA jederzeit eingehalten. Alle vorgeschlagenen Neuregelungen unterliegen noch permanenten Änderungen. Von den angekündigten ITS und KTS stehen noch immer große Teile aus. Dementsprechend reflektieren alle Berechnungen für Risikoaktiva, Kapital und Quoten das aktuelle Verständnis der Commerzbank bezüglich der anzuwendenden Regelungen. Bei der Pro-forma-Berechnung für die Vollumsetzung (Fully Loaded) der Anforderungen nach CRR werden die Übergangsregelungen vollständig außer Ansatz gelassen.

Das folgende Bild der Zusammensetzung des Eigenkapitals im Commerzbank-Konzern zeigt neben der Phase-in-Darstellung (Ist) auch eine Fully-Loaded-Betrachtung per Jahresende 2014. Die

Überleitungsrechnung vom ausgewiesenen bilanziellen Konzernkapital zu dem regulatorisch ausgewiesenen Kapital ist dabei bereits integriert.

Position Mio. €	31.12.2014 Phase-in	31.12.2014 Fully Loaded
Bilanzielles Eigenkapital	26 960	26 960
Effekt aus Debit Valuation Adjustments	-38	-188
Korrektur der Neubewertungsrücklage	906	-
Korrektur der Rücklage aus Cash Flow Hedges	246	246
Korrektur zum Phase-in (IAS 19)	1 022	-
Korrektur der Nicht beherrschenden Anteile (Minderheiten)	-135	-426
Geschäfts- oder Firmenwerte	-2 090	-2 090
Immaterielle Vermögenswerte	-969	-969
Aktivüberhang des Planvermögens	-57	-283
Latente Ertragsteueransprüche aus Verlustvorträgen	-128	-639
Unterdeckung aus erwartetem Verlust (Shortfall)	-496	-827
Prudential Valuation	-469	-469
Eigene Aktien	-17	-68
Erstverlust-Positionen aus Verbriefungen (First Loss)	-360	-360
Vorleistungsrisiken	-	-
Abzug verrechneter Bestandteile aus zusätzlichem Kernkapital (AT 1)	935	-
Latente Ertragsteueransprüche aus temporären Differenzen, die den 10-%-Schwellenwert übersteigen	-89	-886
Sonstiges und Rundungen	-98	-99
Hartes Kernkapital (CET 1)	25 123	19 902
Zusätzliches Kernkapital (AT 1)	-	-
Kernkapital (Tier 1)	25 123	19 902
Ergänzungskapital (Tier 2)	6 353	6 404
Eigenkapital	31 476	26 306
Gewichtete Risikoaktiva	215 178	214 072
Harte Kernkapitalquote (CET-1-Ratio, %)	11,7	9,3
Eigenkapitalquote (%)	14,6	12,3

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Im Rahmen der CRD IV/CRR wurde die Verschuldungsquote (Leverage Ratio) als ein neues Instrument und Indikator zur Quantifizierung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung eingeführt. Die Leverage Ratio setzt das Kernkapital (Tier-1-Kapital) ins Verhältnis zum Leverage Exposure, das aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht.

Bei der Anrechnung von Derivaten, Wertpapierfinanzierungsgeschäften und außerbilanziellen Positionen werden aufsichtsrechtliche Ansätze angewendet.

Als eine nicht risikosensitive Kennzahl stellt die Leverage Ratio eine ergänzende Kennziffer zu der risikobasierten Kapitalunterlegung dar.

Leverage Ratio gemäß CRR (zum Stichtag gültiger Regelungsstand)	31.12.2014
Leverage Exposure „phase-in“ (Mio. €)	586 053
Leverage Exposure „Fully Loaded“ (Mio. €)	582 057
Leverage Ratio „phase-in“ (%)	4,3
Leverage Ratio „Fully Loaded“ (%)	3,4

(92) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken),
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen nach Solvabilitätsverordnung erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2014 hatte der Commerzbank-Konzern (Commerzbank Aktiengesellschaft und eine Tochtergesellschaft) sechs Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit (Legal Maturity Date) liegt zwischen 7 und 76 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2014 Kundenkredite von 4,7 Mrd. Euro (Vorjahr: 6,1 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktiva betrug 2,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 2,7 Mrd. Euro).

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion Jahre	Förderungsart	Kreditvolumen Mio. €	Entlastung der gewichteten Risikoaktiva Mio. €
CoSMO Finance II-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2012	10	Mittelstandskunden	1 974	798
CoCo Finance II-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2012	10	Großkunden	1 975	1 033
CoTrax Finance II-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2013	7	Banken	412	161
Provide GEMS 2002-1 PLC	Hypothesenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	2002	45	Wohnungswirtschaftliches Portfolio	83	15
Semper Finance 2006-1 ¹	Hypothesenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	2006	76	Project Castle – gewerbliches Portfolio	236	–
Semper Finance 2007-1	Hypothesenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	2007	36	Gewerbliches Portfolio	18	12
Gesamt					4 698	2 019

¹ Die Transaktion Semper Finance 2006-1 wurde zum 31. März 2015 gekündigt und befindet sich in der Amortisationsphase. Durch das Restportfolio wird keine Entlastung mehr erzielt.

(93) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

	2014			2013		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Im Konzern	49 867	23 780	26 087	51 399	24 720	26 679
in Deutschland	38 077	18 239	19 838	39 692	19 171	20 521
außerhalb Deutschlands	11 790	5 541	6 249	11 707	5 549	6 158

Die obigen Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeitkräfte. In der Zahl der Arbeitnehmer sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung befindlich gewesenen Arbeitnehmer nicht enthalten.

Die durchschnittliche Arbeitszeit der Teilzeitkräfte betrug 62,7 % (Vorjahr: 61,8 %) der Normalarbeitszeit.

	2014			2013		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Auszubildende	2 092	1 004	1 088	2 226	1 077	1 149

(94) Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

a) Geschäftsbeziehungen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte Unternehmen. Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen aus-

schließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz des Bundes als Träger der Bundesanstalt für Finanzmarktstabilisierung (FMSA), die den Sonderfonds für Finanzmarktstabilisierung (SoFFin) verwaltet, sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland unterstehende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
 156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Die Beziehungen zu Bundesunternehmen zeigen wir im Folgenden getrennt von den Beziehungen zu den übrigen nahestehenden Unternehmen und Personen. Aktiva, Passiva und außerbilanzielle

Posten in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen (ohne Bundesunternehmen) und Personen stellten sich im Berichtsjahr folgendermaßen dar:

Aktiva Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	41	83	-50,6
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	41	83	-50,6
Forderungen an Kunden	1 118	1 386	-19,3
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	556	514	8,2
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	514	859	-40,2
Personen in Schlüsselpositionen	4	4	0,0
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	44	9	-
Handelsaktiva	13	14	-7,1
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	9	10	-10,0
Gemeinschaftsunternehmen	-	1	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	4	3	33,3
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	-	-	-
Finanzanlagen	40	45	-11,1
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	33	30	10,0
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	1	10	-90,0
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	6	5	20,0
Sonstige Aktiva	51	40	27,5
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	51	40	27,5
Gesamt	1 263	1 568	-19,5

Passiva Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	–	4	–
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	4	–
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	665	1 227	–45,8
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	110	124	–11,3
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	66	138	–52,2
Personen in Schlüsselpositionen	5	8	–37,5
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	484	957	–49,4
Handelspassiva	3	–	–
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	–	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	3	–	–
Nachrangige Schuldinstrumente	394	618	–36,2
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	–	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	394	618	–36,2
Sonstige Passiva	26	24	8,3
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	26	24	8,3
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	–	–
Gesamt	1 088	1 873	–41,9

In den gesamten Verbindlichkeiten gegenüber Sonstigen nahestehenden Unternehmen sind 0,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 0,9 Mrd. Euro) für unternehmensexterne Versorgungsträger enthalten.

Außerbilanzielle Posten Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Garantien und Sicherheiten gewährt an	220	101	–
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	18	20	–10,0
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
At-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	84	81	3,7
Personen in Schlüsselpositionen	–	–	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	118	–	–
Garantien und Sicherheiten erhalten von	6	–	–
Nicht konsolidierten Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
At-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	6	–	–
Personen in Schlüsselpositionen	–	–	–
Sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen	–	–	–

Die Garantien und Sicherheiten wurden im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts gewährt.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

275

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Aus Kreditverträgen und Einlagen sowie erbrachten Dienstleistungen in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen und Personen (ohne Bundesunternehmen) ergaben sich folgende Erträge:

Erträge i. Mio. €	1.1.-31.12.2014	1.1.-31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen			
Zinsen	32	36	-11,1
Provisionen	16	12	33,3
Handels- und Bewertungsergebnis	2	-	-
Sonstiges Ergebnis	1	-	-
Gemeinschaftsunternehmen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-6	7	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht			
Zinsen	15	46	-67,4
Provisionen	70	4	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	49	53	-7,5
Handels- und Bewertungsergebnis	-11	-	-
Personen in Schlüsselpositionen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen			
Zinsen	2	-	-
Provisionen	-	-	-
Handels- und Bewertungsergebnis	1	-	-
Summen			
Zinsen	49	82	-40,2
Provisionen	86	16	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	43	60	-28,3
Handels- und Bewertungsergebnis	-8	7	-
Sonstiges Ergebnis	1	-	-

¹ Vorjahr angepasst.

Konzernabschluss

Die Aufwendungen aus Kreditverträgen und Einlagen sowie erbrachten Dienstleistungen in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen und Personen (ohne Bundesunternehmen) werden in nachstehender Tabelle dargestellt.

Die Verwaltungsaufwendungen unter den Personen in Schlüsselpositionen betreffen als Personalaufwendungen ausgewiesene

Vergütungen der Vorstandsmitglieder sowie Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat. Darüber hinaus enthalten sie die Vergütung an die Mitglieder des Aufsichtsrats. Die Position Steuern betrifft die den Aufsichtsratsmitgliedern erstattete Umsatzsteuer.

Aufwendungen Mio. €	1.1.-31.12.2014	1.1.-31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen			
Zinsen	2	1	-
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	-1	-1	0,0
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	60	44	36,4
Abschreibungen/Wertminderungen	4	7	-42,9
Sonstige Aufwendungen	4	1	-
Gemeinschaftsunternehmen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	-	-	-
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht			
Zinsen	-	1	-
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	-	48	-
Provisionen	2	5	-60,0
Verwaltungsaufwendungen	9	5	80,0
Abschreibungen/Wertminderungen	11	14	-21,4
Sonstige Aufwendungen	4	4	0,0
Personen in Schlüsselpositionen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	14	15	-6,7
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-
Steuern	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen			
Zinsen	44	47	-6,4
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	-	-	-
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-
Summen			
Zinsen	46	49	-6,1
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	-1	47	-
Provisionen	2	5	-60,0
Verwaltungsaufwendungen	83	64	29,7
Abschreibungen/Wertminderungen	15	21	-28,6
Sonstige Aufwendungen	8	5	60,0
Steuern	-	-	-

¹ Vorjahr angepasst.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen stellten sich wie folgt dar:

	31.12.2014		31.12.2013	
	Vorstand	Aufsichtsrat	Vorstand	Aufsichtsrat
Forderungen (Tsd. €)	3 165	563	3 822	592
Letzte Fälligkeit ¹	2042	2047	2042	2047
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%) ²	1,52 – 5,5	2,28 – 5,1	2,09 – 5,5	2,28 – 5,1

¹ Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

² In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 15,4 % (Vorjahr: 11,9 %) und des Aufsichtsrats bis zu 11,8 % (Vorjahr 10,1 %) berechnet.

Die Besicherung der Barkredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte zu marktüblichen Bedingungen, soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr, mit Ausnahme von Mietavalen, nicht in einem Haft-

tungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte wurden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Geschäfte mit Bundesunternehmen

Der Commerzbank-Konzern wickelt Geschäfte mit Bundesunternehmen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit grundsätzlich zu marktgerechten Bedingungen und Konditionen ab.

Nachstehende Tabelle enthält die bestehenden Vermögenswerte und Verpflichtungen aus Geschäften mit Bundesunternehmen:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013	Veränd. in %
Barreserve	247	3 430	– 92,8
Forderungen an Kreditinstitute	154	262	– 41,2
Forderungen an Kunden	1 438	2 040	– 29,5
Handelsaktiva	970	1 957	– 50,4
Finanzanlagen	3 484	2 299	51,5
Gesamt	6 293	9 988	– 37,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	13 255	12 301	7,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	89	1 367	– 93,5
Handelspassiva	845	401	-
Gesamt	14 189	14 069	0,9
Garantien und Sicherheiten			
gewährt	242	221	9,5
erhalten	–	–	-

Bei den unter Handelsaktiva beziehungsweise Finanzanlagen ausgewiesenen Finanzinstrumenten handelt es sich um Fremdkapitalinstrumente.

Die auf Geschäfte mit Bundesunternehmen entfallenden Aufwendungen und Erträge stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	1.1.-31.12.2014	1.1.-31.12.2013 ¹	Veränd. in %
Erträge			
Zinsen	259	481	-46,2
Provisionen	2	4	-50,0
Handels- und Bewertungsergebnis	6	-	-
Aufwendungen			
Zinsen	166	335	-50,4
Provisionen	-	-	-
Nettorisikovorsorge im Kreditgeschäft	12	-	-
Verwaltungsaufwendungen	1	1	0,0
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-

¹ Vorjahr angepasst.

b) Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen

Eine detaillierte Beschreibung der Grundzüge des Vergütungssystems für die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats wird im Vergütungsbericht (siehe Seite 31 ff.) wiedergegeben.

Vorstand. In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Vorstandsmitglieder sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach DRS 17 (vergleiche Vergütungsbericht) dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften der zugrunde liegende Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst.

Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten auch die sonstigen Bezüge. Darunter fallen unter anderem die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge (im Wesentlichen Dienstwagennutzung, Versicherungen, auf Sachbezüge entfallende Steuern sowie Arbeitgeberbeiträge zur betrieblichen Altersversorgung (BVG)).

Die Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses beinhalten den in der Berechnung der Pensionsrückstellungen berücksichtigten Dienstzeitaufwand.

Eine individualisierte Darstellung nach den Vorschriften des DRS 17 ist im Vergütungsbericht (siehe Seite 35 f.) enthalten.

Tsd. €	2014	2013
Kurzfristig fällige Leistungen	7 263	8 969
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	2 995	3 900
Andere langfristig fällige Leistungen	916	922
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	-	-
Anteilsbasierte Vergütung	3 368	4 332
Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17	14 542	18 123
abzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	2 995	3 900
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	-	-
Bewertungs- und sonstige Unterschiede ¹	-374	934
Gesamtbezüge gemäß Vergütungsbericht²	11 921	13 289

¹ Hierunter fällt unter anderem der Unterschied aus der Bewertung zum Gewährungzeitpunkt (DRS 17) und zum Bilanzstichtag (IFRS 2).

² Die gesetzliche Grundlage ist § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) Satz 1 HGB.

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersversorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden.

Der Barwert der Pensionsanswartschaften für die aktiven Vorstandsmitglieder betrug 28 448 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2014 (Vorjahr: 19 871 Tsd. Euro). Die in die Berechnung der Pensionsrückstellungen einfließenden Dienstzeitaufwendungen beliefen sich im Geschäftsjahr auf 2 995 Tsd. Euro (Vorjahr: 3 900 Tsd. Euro).

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Die Beträge berücksichtigen die aktuelle Bestellungsperiode der einzelnen Vorstandsmitglieder und gehen im Übrigen davon aus, dass die Pensionszahlung für jedes Vorstandsmitglied außer bei Dienstunfähigkeit grundsätzlich nach Vollendung des 62. Lebensjahres beginnt und die Vorstandstätigkeit bis zu diesem Zeitpunkt fortgeführt wird. Eine individualisierte Darstellung der Pensionsanswartschaften und des Dienstzeitaufwands ist im Vergütungsbericht (siehe Seite 34) enthalten.

Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planassets) waren zum 31. Dezember 2014 Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für aktive Vorstandsmitglieder von 5 969 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 2 626 Tsd. Euro).

Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen betragen im Geschäftsjahr 7 986 Tsd. Euro (Vorjahr: 6 526 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 97 700 Tsd. Euro (Vorjahr: 79 674 Tsd. Euro).

Aufsichtsrat. Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats wird in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt.

(95) Aktienbasierte Vergütungspläne

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2014 Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an. Weitere

Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2014 eine gesamte Vergütung von netto 1 657 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 686 Tsd. Euro). Davon entfielen auf die Grund- und Ausschussvergütung 1 305 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 290 Tsd. Euro) und auf das Sitzungsgeld 352 Tsd. Euro (Vorjahr: 396 Tsd. Euro). Das Sitzungsgeld wird für die Teilnahme an den Sitzungen des Aufsichtsrats und seiner sechs im Berichtsjahr tagenden Ausschüsse (Präsidial-, Prüfungs-, Risiko-, Nominierungs-, Vermittlungs- und Sozialausschuss) gewährt. Die Gesamtvergütung von 1 657 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 686 Tsd. Euro) wird gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert.

Die auf die Vergütungen der Aufsichtsratsmitglieder zu zahlende Umsatzsteuer (zurzeit 19 %) für Aufsichtsratsmitglieder mit Wohnsitz in Deutschland wurde von der Bank erstattet, wird aber nicht als Vergütungsbestandteil angerechnet. Für Aufsichtsratsmitglieder mit Wohnsitz außerhalb Deutschlands wird keine Umsatzsteuer fällig.

Vorstand und Aufsichtsrat besaßen am 31. Dezember 2014 insgesamt nicht mehr als 1 % (Vorjahr: unter 1 %) der ausgegebenen Aktien und Optionsrechte der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Details und Bedingungen zu den aktienbasierten Vergütungsplänen sind der Note 25 zu entnehmen. Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2014	2013
Pläne mit Barausgleich	44	42
darunter:		
Commerzbank-Incentive-Plan	41	41
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	3	3
Gesamt	47	45

Die Rückstellungen für die Pläne mit Barausgleich sowie die Rücklagen im Eigenkapital für Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013
Rückstellungen	65	54
darunter:		
Share Awards	1	12
Commerzbank-Incentive-Plan	63	41
Rücklagen im Eigenkapital	6	10

Share Awards. Der Bestand an Erwerbsrechten aus den Share-Award-Programmen entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stück	Share Awards
Bestand zum 1.1.2013	6 562 418
Effekt durch Kapitalmaßnahme (Aktienzusammenlegung)	-5 744 343
Im Jahresverlauf gewährt	172 259
Im Jahresverlauf verwirkt	221 640
Im Jahresverlauf ausgeübt	203 103
Im Jahresverlauf verfallen	-
Bestand zum 31.12.2013	565 591
Im Jahresverlauf gewährt	3 565
Im Jahresverlauf verwirkt	2 900
Im Jahresverlauf ausgeübt	528 996
Im Jahresverlauf verfallen	-
Bestand zum 31.12.2014	37 260

Commerzbank-Incentive-Plan. Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stück	Commerzbank- Incentive-Plan
Bestand zum 1.1.2013	10 657 415
Effekt durch Kapitalmaßnahme (Aktienzusammenlegung)	-23 643 916
Im Jahresverlauf gewährt	15 627 321
Im Jahresverlauf verwirkt	-
Im Jahresverlauf ausgeübt	724 259
Im Jahresverlauf verfallen	52 182
Bestand zum 31.12.2013	1 864 379
Im Jahresverlauf gewährt	2 329 825
Im Jahresverlauf verwirkt	9 741
Im Jahresverlauf ausgeübt	968 411
Im Jahresverlauf verfallen	37 130
Bestand zum 31.12.2014	3 178 922

(96) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden in Höhe von 38,5 Mio. Euro (Vorjahr: 21,8 Mio. Euro).

Die Liquiditäts-Konsortialbank (Liko) GmbH, Frankfurt am Main, hat im Geschäftsjahr 2014 ihre Geschäftstätigkeit eingestellt und befindet sich in Liquidation. Daher bestand keine Nachschusspflicht mehr (Vorjahr: 96 Mio. Euro).

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher Banken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 7 686 Mio. Euro (Vorjahr: 6 606 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

281

147 - GuVergabezeichnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
 156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

(97) Angaben als Leasinggeber und Leasingnehmer**Angaben als Leasinggeber – Operating Leasing**

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere vercharterte Schiffe, Immobilien und Fahrzeuge. In den Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

Fälligkeit Mio. €	31.12.2014	31.12.2013
in bis zu einem Jahr	174	196
in einem bis fünf Jahren	375	471
in mehr als fünf Jahren	184	103
Gesamt	733	770

In der Berichtsperiode wurden aufgehobene Wertminderungsänderungen von 7 Mio. Euro als Ertrag erfasst.

Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere vermietete Immobilien und Geschäfts-

ausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge und Büromaschinen). Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2014	31.12.2013
Ausstehende Leasingzahlungen	1 791	1 602
+ Garantierte Restwerte	92	100
= Mindestleasingzahlungen	1 883	1 702
+ Nicht garantierte Restwerte	9	9
= Bruttoinvestitionen	1 892	1 711
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	251	264
- Nicht realisierter Finanzertrag	200	178
= Nettoinvestitionen	1 692	1 533
- Barwert der nicht garantierten Restwerte	3	7
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	1 689	1 526
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	213	221

Konzernabschluss

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die kumulierten Wertberichtigungen für uneinbringliche ausstehende Mindestleasingzahlungen beliefen sich auf 52 Mio. Euro

(Vorjahr¹: 49 Mio. Euro). Zudem wurden in der Berichtsperiode 5 Mio. Euro (Vorjahr: –) aus bedingten Mietzahlungen als Ertrag erfasst.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Bruttoinvestitionen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2014	2013	2014	2013
von bis zu einem Jahr	513	579	55	47
von einem bis zu fünf Jahren	1 177	907	143	145
von mehr als fünf Jahren	202	225	53	72
Gesamt	1 892	1 711	251	264

Restlaufzeiten zum 31.12.	Barwert der Mindestleasingzahlungen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2014	2013	2014	2013
von bis zu einem Jahr	455	520	46	37
von einem bis zu fünf Jahren	1 059	808	129	122
von mehr als fünf Jahren	175	198	38	62
Gesamt	1 689	1 526	213	221

Angaben als Leasingnehmer – Operating Leasing

Die im Konzern bestehenden Verpflichtungen aus Operating Leasing betreffen Miet- und Leasingverträge für Gebäude und Geschäftsausstattung und führten im Geschäftsjahr 2014 zu Auf-

wendungen in Höhe von 325 Mio. Euro (Vorjahr: 391 Mio. Euro). Der Aufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2014	2013
Mindestleasingzahlungen	149	179
Zahlungen für kündbare Verträge	11	14
Bedingte Zahlungen	171	205
abzüglich Erträge aus Untermietverhältnissen	6	7
Gesamt	325	391

Für unkündbare Miet- und Leasingverträge ist in künftigen Geschäftsjahren mit folgenden Aufwendungen zu rechnen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Unkündbare Miet- und Leasingverträge		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen ¹	
Mio. €	2014	2013	2014	2013
in bis zu einem Jahr	452	454	10	2
in einem bis fünf Jahren	1 124	1 293	28	4
in mehr als fünf Jahren	967	1 076	26	–
Gesamt	2 543	2 823	64	6

¹ Die Sale-and-Lease-back-Transaktionen betreffen lediglich unkündbare Leasingverträge.

¹ Vorjahr angepasst.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Für Immobilienobjekte wurden im Wesentlichen Mietverträge, vereinzelt aber auch Leasingverträge abgeschlossen. Diese Verträge sind in der Regel langfristig und beinhalten Ausstiegsklauseln, Optionen zur Verlängerung für Folgeperioden oder Preisanpassungsklauseln. Preisanpassungsklauseln existieren in verschiedenen Varianten wie zum Beispiel Staffelmieten oder Indexklauseln. Leasingverträge sind auch mit Kaufoptionen ausgestattet. Aus Operating-

Leasing-Verträgen resultieren keine Beschränkungen, die sich auf die künftige Zahlung von Dividenden oder die Aufnahme von zusätzlichen Schulden beziehen.

Im Commerzbank-Konzern wurden für nicht mehr genutzte Gebäude Untermietverträge abgeschlossen. Diese Verträge besitzen eine unkündbare Vertragslaufzeit. Hieraus fließen dem Commerzbank-Konzern in den kommenden Jahren folgende Erträge zu:

Fälligkeit Mio. €	2014	2013
in bis zu einem Jahr	38	35
in einem bis fünf Jahren	37	66
in mehr als fünf Jahren	53	54
Gesamt	128	155

(98) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 3. März 2015 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen und

zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Jahresabschlusses 2014 wurden vom Vorstand am 9. Februar 2015 zur Veröffentlichung freigegeben.

(99) Corporate Governance Kodex

Unsere jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet (www.commerzbank.de) dauerhaft zugänglich gemacht. Für die comdirect bank Aktiengesellschaft

wurde ebenfalls die jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG abgegeben und im Internet (www.comdirect.de) dauerhaft zugänglich gemacht.

(100) Patronatserklärung

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss unserer Bank einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn
Commerzbank (Eurasija) SAO	Moskau
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank International S.A.	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg	Luxemburg
Hypothesenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	Eschborn

(101) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster). Im Vergleich zum Vorjahr haben wir die Transaktionsart Asset-backed Securities (ABS) neu aufgenommen, die Transaktionsarten Kreditderivate und Structured Capital Markets sind in der Transaktionsart Sonstige aufgegangen und die Transaktionsart Private Finance Initiative wurde in Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL) umbenannt.

- **Asset-backed Securities (ABS)**

Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in festverzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbriefen. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumtenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.

- **Eigene Verbriefungen**

Hierbei handelt es sich um True-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktiva der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden.

- **Verbriefungsplattform**

Die Commerzbank ist Sponsor für eine Verbriefungsplattform. Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die Kunden der Segmente Mittelstandsbank und Corporates & Markets sind. Die Gesellschaften refinanzieren sich über die Ausgabe von forderungsbesicherten Wertpapieren sowie durch Liquiditätslinien. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditversicherungen abgedeckt.

- **Hedgefonds**

Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedgefonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen wird über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.

- **Leasingobjektgesellschaften**

Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Gesellschaft gegründet, an der sich die Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Diese Gesellschaften werden überwiegend in der Rechtsform einer GmbH & Co. KG geführt. Als Finanzdienstleistungsinstitut gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darlehen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzerneigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kerngeschäft der Commerz Real gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen. Zu den Verwaltungsaufgaben gehören die regelmäßige Erneuerung auslaufender Zinsbindungsfristen beziehungsweise endfälliger Darlehen.

- **Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL)**

Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Portfolio Restructuring Unit (PRU), das für die Rückführung von Aktiva verantwortlich war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschiedener Arten von forderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investoren unterliegen dabei dem Ausfallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenvermögensveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

- Sonstige

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht die oben aufgeführten Kriterien erfüllen. Im Wesentlichen fallen hierunter alle von der Commerz Funds Solutions S. A. aufgelegten und nicht konsolidierten Publikumsfonds. Dazu kommen Kapitalmarkttransaktionen von Structured Capital Markets (SCM) sowie strukturierte Unternehmen im Zusammenhang mit Kreditderivatengeschäften. Die Geschäftsaktivitäten der Commerz Funds Solutions S.A. umfassen alle Arten passiver Investmentfonds. Neben ETFs werden Publikumsfonds angeboten, die verschiedene Strategien für europäische Märkte und bestimmte Anlageklassen verfolgen. Ebenso bieten Funds of Funds die Möglichkeit, anlageklassenübergreifend je nach Marktsituation von den Vorteilen der Aktien-, Anleihe- und Rohstoffindizes zu profitieren. Die Commerzbank hält Fondsanteile einzelner Publikumsfonds um einen liquiden Markt zu gewährleisten, oder unterstützt bei Fondsneuauflagen mit einem Zuschuss von Seedmoney. SCM führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. SCM unterteilt sich in die Bereiche Structured Finance (SF), Structured Asset Solutions (SAS) und Securitised Products (SP). Im Bereich Structured Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und Durchführung von steuereffizienten Finanzierungen und Investments für Unternehmen und Finanzinstitutionen. Der Bereich Structured Asset Solutions konzentriert sich auf die kundenorientierte Verbriefung von Kreditfinanzierungen sowie kurzfristige Leasingfinanzierungen. Der Bereich Securitised Products zielt auf synthetische und True-Sale-Verbriefungen für öffentliche und private Platzierungen. Bei Kreditderivatengeschäften handelt es sich um förderungsbesicherte

Schuldverschreibungen (Cash Collateralised Debt Obligations und synthetische Collateralised Debt Obligations) sowie Seniortranchen von Verbriefungstransaktionen außerhalb des Conduits-Business der Commerzbank. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren; Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes, wohingegen der Sicherungsnehmer vor diesem Risiko geschützt wird.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach Risikovorsorge. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Zum 31. Dezember 2014 stellten sich die Geschäfte mit nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen wie folgt dar:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungsplattform	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2014	1 288	104	688	514	504	5 313	127
Forderungen an Kunden	–	102	667	–	498	251	9
Handelsaktiva	8	–	21	429	–	4 433	89
Finanzanlagen	1 280	–	–	–	–	629	–
Übrige Vermögenswerte	–	2	–	85	6	–	29
Schulden per 31.12.2014	–	1 131	81	6	24	131	83
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	–	77	–	24	–	18
Verbriefte Verbindlichkeiten	–	203	–	–	–	–	–
Handelspassiva	–	–	4	6	–	131	65
Übrige Schulden	–	928	–	–	–	–	–
Erträge und Aufwendungen vom 1.1. bis 31.12.2014							
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	3	– 64	29	–	23	122	– 38
Provisionsüberschuss	–	– 3	1	–	10	–	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen	–	–	–	21	–	326	– 30
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	– 2	–	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2014							
Vermögenswerte	1 288	104	687	514	505	5 313	127
Kreditzusagen	–	–	2 670	–	–	15	–
Garantien	–	–	–	–	–	–	–

147. GuV
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
204. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungswert

Nachfolgend werden die Geschäfte mit nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen zum 31. Dezember 2013 dargestellt:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungs-plattform	Hedge-fonds	Leasing-objekt-gesell-schaften	PFI und SCL ¹	Sonstige ¹
Vermögenswerte per 31.12.2013	–	116	967	414	553	5 276	206
Forderungen an Kunden	–	111	947	–	549	475	36
Handelsaktiva	–	–	20	260	–	3 990	106
Finanzanlagen	–	4	–	154	4	811	–
Übrige Vermögenswerte	–	1	–	–	–	–	64
Schulden per 31.12.2013	–	1 416	70	7	20	91	106
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	–	70	–	20	–	8
Verbrieft Verbindlichkeiten ²	–	586	–	–	–	–	–
Handelspassiva	–	–	–	5	–	91	98
Übrige Schulden	–	830	–	2	–	–	–
Erträge und Aufwendungen vom 1.1. bis 31.12.2013							
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	–	6	28	–	26	63	–42
Provisionsüberschuss	–	–4	1	–	15	–	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen	–	1	–	24	–	185	34
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–3	–	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2013							
Vermögenswerte	–	116	967	414	553	5 276	206
Kreditzusagen	–	–	2 632	–	–	27	30
Garantien	–	–	16	–	–	–	–

¹ Die Cluster Kreditderivate und SCM wurden in das Cluster Sonstige integriert. Das Cluster PFI wurde in PFI und SCL umbenannt.

² Vorjahr angepasst.

Der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungs-plattform	Hedge-fonds	Leasing-objekt-gesell-schaften	PFI und SCL ¹	Sonstige ¹
Umfang per 31.12.2014 ²	11 673	3 210	4 131	514	4 941	5 313	2 213
Umfang per 31.12.2013 ²	–	2 911	3 151	414	5 588	5 276	1 778

¹ Die Cluster Kreditderivate und SCM wurden in das Cluster Sonstige integriert. Das Cluster PFI wurde in PFI und SCL umbenannt.

² Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Konzernabschluss

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- es durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- es Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- es vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

(102) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich – einschließlich der Segmentzuordnung – wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir die Tochterunternehmen mBank S.A. und den Teilkonzern comdirect bank. Die im Vorjahr ausgewiesenen nicht

Zum 31. Dezember 2014 betragen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen 95 Mio. Euro. Diese betrafen Zins- und Provisionserträge und entfielen im Wesentlichen auf die Cluster Verbriefungsplattform, Leasingobjektgesellschaften und Sonstige. Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betragen in Summe 1.393 Mio. Euro.

beherrschenden Anteile der Commerz Europe (Irland), die wegen Unwesentlichkeit entkonsolidiert wurde, werden somit nicht mehr aufgeführt.

	mBank S.A., Warschau, Polen Central & Eastern Europe		comdirect bank Teilkonzern Privatkunden	
	31.12.2014	31.12.2013 ¹	31.12.2014	31.12.2013
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:				
Kapital (%)	30,5	30,4	18,7	18,9
Stimmrechte (%)	30,5	30,4	18,7	18,9
Konzernergebnis (Mio. €)	85	72	12	12
Eigenkapital (Mio. €)	710	679	107	102
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	52	31	10	12
Vermögenswerte ² (Mio. €)	8.108	7.349	2.844	2.674
Schulden ² (Mio. €)	7.379	6.651	2.733	2.570
Gewinn/Verlust ² (Mio. €)	84	75	12	12
Sonstiges Periodenergebnis ² (Mio. €)	-2	-23	7	-6
Gesamtergebnis ² (Mio. €)	82	52	19	6
Cashflows ² (Mio. €)	96	-239	-241	140

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund des Restatements Kreditversicherungen (siehe Seite 140 f.).

² Vor Bilanzierung konzerninterner Geschäfte.

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestätigungsvermerk

(103) Angaben gemäß § 26 a Kreditwesengesetz (KWG)

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite¹ für den Konzern betrug 0,07% zum 31. Dezember 2014. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anteilbesitz (Seite 290 ff.) in der elektronischen Version des Geschäftsberichts im Internet „Commerzbank > Investor Relations“ (www.commerzbank.de). Die Angabe des Umsatzes basiert auf dem

jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den Internationalen Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst die Erträge vor Risikovorsonge. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2014	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	Mitarbeiter
	(Mio. €)	(Mio. €)	(Mio. €) ¹	(Anzahl)
Deutschland	7 392	616	221	38 078
China einschließlich Hongkong	109	61	7	231
Frankreich	40	17	11	86
Großbritannien	938	385	19	1 369
Luxemburg	392	307	12	556
Niederlande	38	29	5	40
Polen	984	441	85	7 747
Russland	67	49	10	144
Singapur	100	38	-4	342
USA	222	127	51	460
Sonstige	249	85	18	807

¹ Die im Vergleich zu den nominellen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuersätzen resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern Vorjahren (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

¹ Die Kapitalrendite berechnet sich als Quotient aus dem Ergebnis nach Steuern und der Bilanzsumme.

(104) Anteilsbesitz

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der jeweiligen nationalen

Rechnungslegungsvorschriften entnommen. Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

1. Verbundene Unternehmen**a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen**

Name	Sitz	Geschäftszweck	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital Tsd.	Jahresergebnis Tsd.
ABORNUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	0,0	85,0	EUR	0	1
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	23	1
ASBERGIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	2 308	–
Aspiro S.A.	Lodz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	264 367	124 753
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	3 825	–
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	250 739	–
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	Karlsruhe, Deutschland	SOFDL	0,1	85,1	EUR	2 791	2 791
AWL i Sp. z o.o.	Warschau, Polen	SOUNT	100,0		PLN	302	–3
BDH Development Sp. z o.o.	Lodz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	97 323	–5 223
Brafero-Sociedade Imobiliária, S.A.	Lissabon, Portugal	SOUNT	100,0		EUR	22 157	1 308
BRE Agent Ubezpieczeniowy Sp. z o.o.	Warschau, Polen	SOUNT	100,0		PLN	17 429	8 506
BRE Ubezpieczenia Sp. z o.o.	Warschau, Polen	SOUNT	100,0		PLN	27 109	4 454
BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczen i Reasekuracji S.A.	Warschau, Polen	VERSI	95,0		PLN	161 028	94 340
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0		USD	424	–202
Brussels Urban Invest S.A.	Brüssel, Belgien	SOUNT	100,0		EUR	–3 207	–2 100
CB Building Kirchberg GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 141	1 339
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	6 137	–
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	56 700	5 700
CFB-Fonds Transfair GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	1 176	–
CGM Lux 1 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOUNT	100,0		EUR	–170 415	–13 660
CGM Lux 2 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOUNT	100,0		EUR	–64 654	–5 596
CGM Lux 3 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOUNT	100,0		EUR	–108 476	–8 356
CG NL Holding B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	100,0		EUR	20	–20
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26	–

147. GuVergabezeichnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn, Deutschland	KREDI	81,3		EUR	467 948	65 903
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapur, Singapur	BETGE	100,0		SGD	27 981	2 372
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	Singapur, Singapur	KAFDG	100,0		SGD	1 938	-116
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	183 000	— ⁱⁱ
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	BETGE	100,0		GBP	0	0
Commerz Bankenholding Nova GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	1 416 644	— ⁱⁱ
Commerzbank (Eurasija) SAO	Moskau, Russland	KREDI	100,0		RUB	11 674 453	2 165 119
Commerzbank Finance 2 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	305	-22
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	786	-16
Commerzbank Finance BV	Amsterdam, Niederlande	BETGE	100,0		EUR	1 231	-51
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	11 721	32 733 ⁱⁱⁱ
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	80 916	-1 139
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	15 399	-8 820
Commerzbank Immobilien- und Ver- mögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	462 597	— ⁱⁱ
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	1 987 957	— ⁱⁱ
Commerzbank International S.A.	Luxemburg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	558 321	96 187
Commerzbank Leasing 1 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	147	-12
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	3 886	-265
Commerzbank Leasing 4 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	4 925	-57
Commerzbank Leasing 5 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	10 330	47
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	98	5
Commerzbank Leasing December (11) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	526	67
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (17) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (19) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (11) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	345	6
Commerzbank Leasing December (20) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Commerzbank Leasing December (22) Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (23) Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (24) Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	763	-51
Commerzbank Leasing December (9) Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	BETGE	100,0		GBP	16 157	617
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	1 249	145
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	136	123
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	32	7
Commerzbank Overseas Holdings Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Securities Ltd.	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	10	0
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	336	-205
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0		HUF	26 898 337	1 272 780
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOJNT	100,0		EUR	92	- ⁴⁾
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOJNT	100,0		EUR	1 178	- ⁴⁾
Commerz (East Asia) Limited	Hongkong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	2 991	481
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	SOJNT	100,0		GBP	0	0
CommerzFactoring GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1		EUR	1 099	- ⁴⁾
Commerz Funds Solutions S.A.	Luxemburg, Luxemburg	KAFOD	100,0		EUR	9 350	2 632
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	90,0		EUR	14 741	1 063
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	455 789	29 874
Commerz Pearl Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	21	0
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOJNT	100,0		EUR	2 596	1 420
Commerz Real AG	Eschborn, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	408 394	- ⁴⁾
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	- ⁴⁾
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOJNT	100,0		EUR	4 238	- ⁴⁾

147. GuVergabezeichnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Commerz Real Estate Master FCP-SIF	Luxemburg, Luxemburg	SOUNT	55,4		EUR	108 758	35 463
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	151	–
Commerz Real Immobilien GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	12 936	–
Commerz Real Investment- gesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	KAF OG	100,0		EUR	21 968	–
Commerz Real IT-Leasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	1 954	–
Commerz Real Kapitalverwaltungs- gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	KAF OG	100,0		EUR	5 000	–
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	5 310	–
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	26	–
Commerz Securities Hong Kong Limited	Hongkong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	10 575	1 004
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	11 829	–
Commerz Systems GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	6 464	–
Commerz Transaction Services Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	2 714	–
Commerz Transaction Services Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 492	–
Commerz Transaction Services Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550	–
Commerz Transaction Services West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 256	–
CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	–37 036	0
Dom Maklerski mBanku S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	125 936	15 528
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	1 748	42
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		JPY	18 641	15
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	7 217	–76
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	231 034	–280
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	SOFDL	100,0		BRL	–21 584	31
Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	100,0		USD	–18	0
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	3 404	39
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	140 478	0
Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	170 916	–1
Dresdner Kleinwort Group LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	394 669	–52
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	83 938	314

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Dresdner Kleinwort Holdings LLC	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	376 641	- 1
Dresdner Kleinwort LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	34 163	- 1
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	747 563	- 43 316
Dresdner Kleinwort Moon LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	19 332	- 2 017
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	SOFDL	100,0		GBP	2	0
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	Mumbai, Indien	SOFDL	75,0		INR	50 772	1 044
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	32 109	- a)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT			EUR	- 47 573	13 361 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT			EUR	- 47 609	13 361 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,1		EUR	- 6 569	1 605 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	6,0	5,9	EUR	- 4 409	508 c)
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	4 525	1 083 c)
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT			EUR	- 7 426	98 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	- 53 341	489 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	1,6	10,0	EUR	388	- 4 041 c)
DSB Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	- a)
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		EUR	- 3 560	- 26
Entertainment Asset Holdings C.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	58,2		USD	- 717	- 75
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOFDL	100,0		USD	0	0
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunikationsbank Aktien- gesellschaft in Luxemburg	Luxemburg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	209 719	- 17 579 b)
Eschborn Capital LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	8 279	- 2 596
Espacio Leon Propco S.L.U.	Madrid, Spanien	SOUNT	100,0		EUR	- 25 365	- 2 393
Eurohypo Capital Funding LLC II	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		EUR	3	0
Eurohypo Capital Funding Trust II	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		EUR	1	0
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	Aschheim, Deutschland	KREDI	100,0		EUR	33 267	6 516

147. GuVergabezeichnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	26	–
Felix (CI) Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	26	0
Film Library Holdings LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	51,0		USD	12 888	2 580
Forum Almada, Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal Lda. II & Comandita	Lissabon, Portugal	SOUNT	100,0		EUR	38 816	1 374
Forum Almada-Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	Lissabon, Portugal	SOUNT	100,0		EUR	–74 638	–5 078
Forum Montijo, Gestao de Centro Comercial Sociedade Unipessoal, Lda	Lissabon, Portugal	SOUNT	100,0		EUR	–61 043	–3 016
Frankfurter Gesellschaft für Vermögens- anlagen mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	6 025	–
Garbary Sp. z o.o.	Poznań, Polen	SOUNT	100,0		PLN	44 060	–3 140
G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH	Eschborn, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	256	–
GRAMOLINDA Vermietungs- gesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	50,0		EUR	32	0
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	94,0	40,0	EUR	–43	24
Greene Birch Ltd.	George Town, Cayman Islands	SOFDL	100,0		USD	238 895	48 031
Greene Elm Trading III LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	127 883	–29 182
Greene Elm Trading II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	92 219	301
Greene Elm Trading I LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	52 055	169
Greene Elm Trading IV LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	87 044	–7 734
Greene Elm Trading VI LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	100 000	2 573
Greene Elm Trading V LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	100 000	–13 508
Greene Oak LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	99 962	102
Gresham Leasing March (1) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	25,0	100,0	GBP	2 465	39
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus	Eschborn, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	35	3
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	30	80
Groningen Urban Invest B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	100,0		EUR	7 101	–96
Hanseatic Ship Asset Management GmbH	Hamburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	245 119	–14 863
Herradura Ltd	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	5	0
HF Estate Management GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	3 280	–
Hurley Investments No.3 Limited	George Town, Cayman Islands	SOFDL	100,0		GBP	0	0

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Hypothekenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	Eschborn, Deutschland	KREDI	100,0		EUR	5 661 992	-
Kommanditgesellschaft MS „CPO ALICANTE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	20 429	8 846
Kommanditgesellschaft MS „CPO ANCONA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,4	77,3	EUR	37 473	7 217
Kommanditgesellschaft MS „CPO BILBAO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	18 956	10 640
Kommanditgesellschaft MS „CPO MARSEILLE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,4	77,3	EUR	35 746	4 829
Kommanditgesellschaft MS „CPO PALERMO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	73,9		EUR	40 072	7 006
Kommanditgesellschaft MS „CPO TOULON“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	42 115	17 988
Kommanditgesellschaft MS „CPO VALENCIA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	18 138	10 693
LUGO Photovoltaik Beteiligungs- gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	-10 733	85
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
mBank Hipoteczny S.A.	Warschau, Polen	KREDI	100,0		PLN	620 098	18 320
mBank S.A.	Warschau, Polen	KREDI	69,5		PLN	10 279 586	1 184 096
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	Aleksandrów Lodzki, Polen	SOUNT	100,0		PLN	34 843	-4 541
MERKUR Grundstücks GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	7 985	-
mFaktoring S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	70 743	15 791
mFinance France S.A.	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		PLN	174	9
mLeasing Sp. z o.o.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	231 628	34 091
mLocum S.A.	Lodz, Polen	SOUNT	80,0		PLN	148 602	13 201
MLV 45 Sp. z o.o. sp. k.	Warschau, Polen	BETGE	100,0		PLN	536 465	-191
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	25,0		EUR	700	647
MS „BEETHOVEN“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	21 996	-6 133
MS „BELLINI“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	15 055	-176
MS „BIZET“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,0		EUR	12 842	-1 797
MS „BRAHMS“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	18 372	-68
MS „CHOPIN“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	98,0		EUR	20 590	-69
MS „HAYDN“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,0		EUR	15 311	-383
MS „MOZART“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	16 310	-2 168
MS „PAGANINI“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	17 374	824
MS „PUCCINI“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	51,0		EUR	8 052	-837
MS „PUGNANI“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	13 226	-2 175

147. GuV
150. Bilanz
152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
154. Kapitalflussrechnung
156. Anhang (Notes)
224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225. Bestätigungswert

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
MS „ROSSINI“ Schifffahrts gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	12 460	- 1 844
MS „SATIE“ Schifffahrts gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	14 823	- 278
MS „SCHUBERT“ Schifffahrts- gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,0		EUR	23 434	- 89
MS „STRAUSS“ Schifffahrts gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	13 147	- 583
MS „VIVALDI“ Schifffahrts gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,9		EUR	14 375	- 226
MS „WAGNER“ Schifffahrts gesellschaft mbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	99,0		EUR	12 260	- 180
mWealth Management S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	35 946	14 911
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS „NEDLLOYD JULIANA“ KG	Hamburg, Deutschland	SOUNT	93,6	92,8	EUR	5 791	12 484
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs- gesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	199	- 19
Netherlands Urban Invest B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	100,0		EUR	11 640	3 756
NORA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	90,0	65,0	EUR	226	113
NORA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lampertheim KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	55	- 194
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 176	-
Number X Bologna S.r.l.	Mailand, Italien	SOUNT	100,0		EUR	7 304	- 387
Number X Real Estate GmbH	Eschborn, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	21 565	- 8 481
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	100,0	51,0	EUR	3 497	336
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	0	0
Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l.	Mailand, Italien	SOUNT	100,0		EUR	12 923	- 302
Property Invest GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	21 021	- 3 627
Property Invest Italy S.r.l.	Mailand, Italien	SOUNT	100,0		EUR	36 639	- 756
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	8 598	77
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Rook Finance LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	93 479	7 127
SB-Bauträger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	241	0
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 811	-
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	335	-
Space Park GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	93 171	276

Kontrollgesellschaft

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Sterling Energy II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	69 123	5 388
Sterling Energy LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	127 080	-5 036
Thurlaston Finance Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	0	0
TOMO Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	22 778	-
Transfinance a.s.	Prag, Tschechien	SOFDL	100,0		CZK	256 380	-144 957
Twins Financing LLC	Dover, Delaware, USA	SOUNT	60,0		USD	16 023	-67
Urban Invest Holding GmbH	Eschborn, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	11 497	-1 896
U.S. Residential Investment I, L.P.	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	90,0		USD	10 913	-7 118
Watling Leasing March (1)	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	SOFDL	100,0		INR	214 565	-731
Westend Grundstücksgesellschaft mbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	260	-
Wilmots Leasing AB	Stockholm, Schweden	SOFDL	100,0		SEK	50	0
Wohnbau-Beteiligungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	288	-2
Yarra Finance Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Zelos Luxembourg S.C.S.	Luxemburg, Luxemburg	BETGE	100,0		EUR	-18 911	-13 716

147	GuV	GuV
150	Bilanz	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befähigungswert	Befähigungswert

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG	Düsseldorf, Deutschland	81,4	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ENEX-Babelsberg KG	Düsseldorf, Deutschland	75,0	76,2
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	73,4	75,0
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	77,3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCOMO Hotelportfolio GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		50
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		50
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	40
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Teltow KG	Düsseldorf, Deutschland	94,9	94,6
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AFINA, Bufete de Socios Financieros, S.A.	Madrid, Spanien	98,7	99,3
AGALINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHDIH Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AJUNTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 41
ALMONDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCo KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	85,0
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSTRUCTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALZOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
ANEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Anthusa Alpha GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
Anthusa Beta GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland		41
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsbewertung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befähigungswertung

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Ariandaz SAS	Paris, Frankreich	100,0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASCARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASKANZA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASKANZA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lüdenscheld KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Aspiro net Sp. z o.o. w likwidacji	Lodz, Polen	100,0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ATERNA Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	
Atlas-Alpha GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVALERIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVARICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVENDO Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH & Co. Zweite Legacy 600 KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland		
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Alzenau KG	Düsseldorf, Deutschland		
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	51,0
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lauchhammer KG	Berlin, Deutschland		
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neustadt-Schwaig KG	Grünwald, Deutschland	85,5	86,0
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
Cali Center Poland S.A.	Warschau, Polen	100,0	
CB Euregio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CB Lux Kirchberg GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
ccp.pl S.A.	Warschau, Polen	100,0	
CCR Courtage i.L.	Paris, Frankreich	100,0	
CERI International Sp. z o.o.	Lodz, Polen	100,0	

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CGG Canada Grundbesitz GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CG Real Estate Luxemburg S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
CIV GmbH Beta	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Glashütten, Deutschland	100,0	41
Commerzbank Capital Management Unternehmensbeteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0	
Commerzbank Sao Paulo Servicos Ltda.	Sao Paulo, Brasilien	100,0	
Commerzbank Sponsoring GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
Commerz Brasil Holding e Servicos Ltda.	Sao Paulo, Brasilien	100,0	
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	41
Commerz Europe (Ireland)	Dublin, Irland	100,0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	New York, New York, USA	49,0	11
COMMERZ GOA REALTY Management, LLC	Atlanta, Georgia, USA	49,0	11
Commerz Grundbesitz Gestao de Centros Comerciais, Sociedade Unipessoal, Lda.	Lissabon, Portugal	100,0	
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0	
CommerzKommunalbau GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Commerz Management Services Limited	Dublin, Irland	100,0	
Commerz (Nederland) N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Property GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hongkong, Hongkong	100,0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	16,9	17,0 11
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Nederland B. V.	Capelle a/d IJssel, Niederlande	100,0	
Commerz Real Partner Süd GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	49,0	
Commerz Real Western Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0	
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
ContactPoint Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
Crédito Germánico S.A.	Montevideo, Uruguay	100,0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

303

147 - GuV
150 - Bilanz
152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
204 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225 - Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CRI Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CR Station General Partner Inc.	Toronto, Kanada	100,0	
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	Johannesburg, Südafrika	100,0	
CSK Sp. z o.o.	Lodz, Polen	100,0	
Czwarty Polski Fundusz Rozwoju Sp. z o.o. in liquidation	Lodz, Polen	100,0	
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		99,9
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
DFI S.r.l. in liquidazione	Mailand, Italien	100,0	
DIO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		99,9
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREBACUSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREBANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREBENDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	50,0
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland		50,0
DRECORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREFLORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREFUMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREKONTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	Grünwald, Deutschland		50,0
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	50,0
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
DREVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	50,0
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Duisburg KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hamburg Altstadt KG i.L.	Stuttgart, Deutschland	0,0	50,0
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	0,6	50,0
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,9
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH & Co. Objekt Bochum KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Eurohypo Investment Banking Limited	London, Großbritannien	100,0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		99,9

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
Forum Algarve - Gestao de Centro comercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	Lissabon, Portugal	100,0	
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
FUHRATIVUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Lauchhammer mbH	Düsseldorf, Deutschland		01
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
GALLO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		01/01
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	63,3	
GIE Dresdner Kleinwort France I.L.	Paris, Frankreich	100,0	
GIE Victoria Aéronautique	Paris, Frankreich	100,0	
GO German Office GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	01
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		01
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		01
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRAMOLSEMPA GmbH	Düsseldorf, Deutschland		01
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		01
Greene Elm Trading IX LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading VIII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading X LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
Gresham Leasing March 131 Limited	London, Großbritannien	70,0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GRÖSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01

147	GuV
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Befreiungswert

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Grundbesitzgesellschaft Berlin Rungestr. 22-24 mbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
Grupa PiNO Sp. z o.o. w likwidacji	Warschau, Polen	100,0	
H 47 Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,4	94,0
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJORALDIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
Hamudi S.A.	Madrid, Spanien	100,0	
Hanseatic SAM Verwaltungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	Moskau, Russland	100,0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		11 11
Histel Beteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	11
HT Beteiligungs-Verwaltungs GmbH i.L.	München, Deutschland		11
HVI Handels- und Verwertungsgesellschaft für Immobilien mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	94,0	
Immobilien-Gesellschaft Ost Hügler, spol. s r.o.	Prag, Tschechien	100,0	
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Airport Bürocenter Dresden KG	Dresden, Deutschland	83,3	82,7
Immobilienverwaltungsgesellschaft Grammophon Büropark mbH	Berlin, Deutschland	100,0	
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
IMO Autopflege Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH	Mülheim an der Ruhr, Deutschland		11
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG	Köln, Deutschland	95,2	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	
JBBK Verwaltungs S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg		11
JMD III Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	11
KTC Kommunikations- und Trainings-Center Königstein GmbH	Königstein, Deutschland	100,0	11
LAUREA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Ludwigshafen, Deutschland	100,0	
LENIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essenbach KG	Düsseldorf, Deutschland		11
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Erfurt, Deutschland		11
LOCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Air Treads KG	Düsseldorf, Deutschland		11
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	Grünwald, Deutschland		11
Lufthansa Leasing GmbH & Co. Echo-Oscar KG i. L.	Grünwald, Deutschland	100,0	99,6
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		11
M 31 Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
Main Incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MAIORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hamburg KG	Düsseldorf, Deutschland	2,7	0
Mana Holdings I LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0
Mana III LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0
Mana II LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0
Mana I LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0
Mana IV LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MARBENTA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	0
MARUNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MARUNA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt BIOTRONIK KG	Düsseldorf, Deutschland	0	0
Max Lease Sàrl	Luxemburg, Luxemburg	100,0	0
mCorporate Finance S.A.	Warschau, Polen	100,0	0
Messestadt Riem „Office am See“ I GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	0
Messestadt Riem „Office am See“ III GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	0
MLV 45 Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	0
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49,0
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	0,4	1,0
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0	0

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilan
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	„
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	„
MOLBINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLBINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Ludwig-Erhard-Allee KG	Düsseldorf, Deutschland	94,3	91,2
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	50,0	„
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLCERA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLCLOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLCREDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDANUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mailersdorf KG i. Gr.	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDEX Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLDOSSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLENA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		„
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		„
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLGATO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland		„
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	„
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland		„

Kontrollstichprobe

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland			01
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLMOSA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Berlin, Deutschland			01
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland			01
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland			01
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLPATRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		01
MOLPLANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLPRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland			01
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		01
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRÖLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRÖNDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLRÖNDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Nürnberg KG	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland			01
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Aquarius KG	Grünwald, Deutschland	98,5	49,0	01
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Pforzheim KG	Grünwald, Deutschland	98,5	49,0	01
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Taurus KG	Grünwald, Deutschland	98,5	49,0	01
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		01
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLTESO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			01

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

309

147 - GuV
150 - Bilanz
152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225 - Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLUNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	0,4	1,0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWARGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWARIA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWÖRUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWÖRUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,4	1,0
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Montitail - Gestao de Retail Park, Sociedade Unipessoal Lda.	Lissabon, Portugal	100,0	
MS „PUCCINI“ Verwaltungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	51,0	
MUTUSCA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Etzenhausen KG	Düsseldorf, Deutschland	2,5	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	10,0	15,0 ⁴⁾
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUND Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	19,0	⁴⁾
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ⁴⁾
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Görlitz KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ⁴⁾
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Koblenz-Kesselheim KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ⁴⁾
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Mainz, Deutschland	100,0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Nr. X Real Estate Hungary Kft.	Budapest, Ungarn	100,0	
NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	⁴⁾
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		⁴⁾
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	Düsseldorf, Deutschland		⁴⁾
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		⁴⁾
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	⁴⁾
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kraftwerk Hessen KG	Düsseldorf, Deutschland		⁴⁾
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	⁴⁾
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
Patella Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Fernwärmetrasse Lutherstadt Wittenberg KG	Berlin, Deutschland		⁴⁾
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		⁴⁾
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warschau, Polen	95,3	
Property Invest Roma S.r.l. i.L.	Mailand, Italien	100,0	
Property Partner Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		⁴⁾
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

311

147 Grunderwerbsteuerverrechnung
 150 Bilanz
 152 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 Kapitalflussrechnung
156 Anhang (Notes)
 224 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
RAYMO Dritte Portfolio KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,5
RAYMO Erste Portfolio KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,5
RAYMO Zweite Portfolio KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,5
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mainz KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	25,0 „
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Östringen KG	Düsseldorf, Deutschland		„
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Eckental KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 „
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 „
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 „
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	35,0 „
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SB-Bauträger Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	100,0	„
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		„
Solar Cuever del Negro 10, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 11, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 12, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 13, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 14, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 15, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 16, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 17, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 18, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 1, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 2, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 3, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 4, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 5, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 6, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 7, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 8, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Cuever del Negro 9, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 10, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 11, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 12, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 13, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	

Kontrollstichprobe

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Solar Los Arroyos de Escuzar 14, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 15, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 16, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 17, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 18, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 1, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 2, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 3, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 4, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 5, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 6, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 7, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 8, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
Solar Los Arroyos de Escuzar 9, S.L.U.	Madrid, Spanien	100,0	
SOLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
South East Asia Properties Limited	London, Großbritannien	100,0	
Space Park Erste Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		41
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	41
TAMOLTEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	41
TAMOLTESSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	41
TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		41
TARA Immobilien-Besitz GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	41
TARA Immobilien-Verwaltungs-GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
TASKABANA erste Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	Grünwald, Deutschland		41
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	Grünwald, Deutschland		41
TASKABANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		41
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		41
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Streubesitz KG	Düsseldorf, Deutschland	94,8	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		41
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KölnTurm MediaPark KG	Eschborn, Deutschland	100,0	
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
U.S. Residential I GP, LLC	Wilmington, Delaware, USA	49,0	50,0 41
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Webtel Sp. z o.o. w likwidacji	Warschau, Polen	100,0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Kanada	49,0	0,0 41
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		41

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

313

147: GuVergabezeichnung
 150: Bilanz
 152: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154: Kapitalflussrechnung
 156: Anhang (Notes)
 204: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225: Bestätigungsvermerk

2. Assoziierte Unternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil % insg.	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6		EUR	191 007	11 235
Argor-Heraeus S.A.	Mendrisio, Schweiz	31,2		CHF	152 744	22 766
Capital Investment Trust Corporation	Taipei, Taiwan	24,0		TWD	3 463 032	460 653
Commerz Finanz GmbH	München, Deutschland	49,9		EUR	787 501	53 903
Commerz Unternehmensbeteiligungs-Aktiengesellschaft	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0		EUR	96 208	9 008
COMUNITY Immobilien GmbH	Düsseldorf, Deutschland	49,9		EUR	-7 978	920
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0		USD	94 364	12 186
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	20,9		EUR	116 626	13 962
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		EUR	6 017	-20 630
RECAP/Commerz AMW Investment, L.P.	New York, New York, USA	50,0		USD	6 865	-1 487

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz nicht at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
4239466 Canada Inc.	Toronto, Kanada	50,0	
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	München, Deutschland	47,4	47,5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	Düsseldorf, Deutschland	23,4	25,0
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	23,0
Alliance Medical Group Limited	Warwick, Großbritannien	5,9	21,5
Ampton B.V.	Amsterdam, Niederlande	50,0	
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
BAF Berlin Animation Film GmbH i. L.	Berlin, Deutschland	49,0	
BONUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	30,0	
Düsseldorfer Börsenhaus GmbH	Düsseldorf, Deutschland	20,0	
FERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	26,0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	Grünwald, Deutschland		
GIE Cinquieme Lease	Puteaux, Frankreich	33,3	
GIE Go Lease	Puteaux, Frankreich	50,0	
GIE Hu Lease	Puteaux, Frankreich	50,0	
GIE Quatrieme Lease	Puteaux, Frankreich	33,3	
GKF Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Amberg und Landshut KG	Düsseldorf, Deutschland		
GMF German Mittelstand Fund GmbH i. L.	Frankfurt am Main, Deutschland	23,5	
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg v. d. Höhe, Deutschland	24,8	28,8
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Solarkraftwerke KG	Düsseldorf, Deutschland	6,0	30,0
Industriedruck Krefeld Kurt Janßen GmbH & Co KG	Krefeld, Deutschland	25,7	
Kapelaansdijk I BV	Amsterdam, Niederlande	25,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Koppelenweg I BV	Hoewelaken, Niederlande	33,3	
La Tasca Holdings Limited	Kidlington, Großbritannien	33,3	37,1
MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG	Düsseldorf, Deutschland	5,0	33,3
MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.	Grünwald, Deutschland	29,4	29,0
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG	Düsseldorf, Deutschland	21,0	
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co, Objekt Landkreis Hildburghausen KG	Düsseldorf, Deutschland	6,0	31,0
MS „Meta“ Stefan Patjens GmbH & Co. KG	Drochtersen, Deutschland	30,5	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Pöcking, Deutschland	2,5	25,0
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	85,0	43,0
OSCA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	Grünwald, Deutschland	26,0	
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	41,8	
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	
RECAP/Commerz Greenwich Park Investment, LP	New York, New York, USA	50,0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i. L.	Frankfurt am Main, Deutschland	33,3	
SCI L Argentiere	Grenoble, Frankreich	30,0	
SITA Immobilien GmbH & Co. KG	Köln, Deutschland	5,1	50,0
True Sale International GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	23,1	

3. Gemeinschaftsunternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete

Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Delphi I LLC	Wilmington, Delaware, USA	33,3		EUR	- 380 981	- 23 032
FV Holding S.A.	Brüssel, Belgien	60,0		EUR	10 892	2 190
Kaiserkarree S.a.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	50,0		EUR	44 620	- 18 894

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Bonitos GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
Bonitos Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxemburg, Luxemburg	49,5	

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

315

147 - GuV
150 - Bilanz
152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
225 - Bestätigungsvermerk

4. Strukturierte Unternehmen

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10 einbezogene strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital Tsd.
Borromeo Finance S.r.l.	Mailand, Italien	C&M			EUR	11 625
Bosphorus Capital Ltd.	Dublin, Irland	C&M			EUR	-1 615
Bosphorus Investments Limited	Dublin, Irland	C&M			EUR	-532
COCO Finance II-1 Ltd.	Dublin, Irland	MSB			EUR	-198
COSMO Finance II-2 Ltd.	Dublin, Irland	MSB			EUR	-83
CoTraX Finance II-1 Ltd	Dublin, Irland	MSB			EUR	1
Danube Delta PLC	Delaware, USA	C&M			USD	-41 903
Greenway Infrastructure Capital Plc	St. Helier, Jersey	C&M			GBP	0
HFR MF iQArts Master Trust	Hamilton, Bermuda	C&M			USD	0
Honeywell Grundbesitzverwaltungs-GmbH & Co. Vermietungs-KG	Grünwald, Deutschland	SuK	100,0	19,0	EUR	-16 731
Justine Capital SRL	Mailand, Italien	C&M			EUR	-6 732
LAMINA Grundstücks-Verwaltungs-gesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	SuK	100,0	16,7	EUR	-7 198
Liffey Emerald Limited	Dublin, Irland	C&M			EUR	0
Livingstone Mortgages Limited	London, Großbritannien	C&M			GBP	38 624
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	SuK	3,9		EUR	-45
Metrofinanciera Warehousing 2007	Delaware, USA	C&M			USD	-342
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	C&M			EUR	0
Rügen Eins GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	MSB			EUR	26
SME Commerz SCB GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	MSB			EUR	28
Thames SPC	St. Helier, Jersey	C&M			EUR	0
TS Lago One GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	PK			EUR	26

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10 in den Konzernabschluss einbezogene strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Barrington II CDO Ltd.	George Town, Cayman Islands	C&M	0,0	
Barrington II LLC	Dover, Delaware, USA	C&M	0,0	
CB MezzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	MSB	0,0	
CoSMO Finance II-1 Ltd.	Dublin, Irland	MSB	0,0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Brigachschiene KG	Grünwald, Deutschland	PK	0,0	
HSC Life Policy Pooling S.A.R.L.	Luxemburg, Luxemburg	C&M	0,0	
KALMUS Grundstücks-Gesellschaft Objekt Erfurt mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	SuK	0,0	
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland	PK	0,0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	Düsseldorf, Deutschland	PK	0,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Opera Germany No. 2 plc.	Dublin, Irland	NCA	0,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland	PK	0,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	Düsseldorf, Deutschland	PK	0,0	
TS Co. mit One GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	MSB	0,0	

5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10 einbezogene
Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
Agate Assets S.A. S014	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,00		EUR	87 000
CDBS-Cofonds	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,00		EUR	134 091
CDBS-Cofonds II	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,00		EUR	96 013
CDBS-Cofonds III	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,00		EUR	106 024
CDBS-Cofonds IV	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,00		EUR	106 406
CDBS-Cofonds V	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,00		EUR	103 067
ComStage ETF ATX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	30,47		EUR	13 628
ComStage ETF CAC 40® Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	85,57		EUR	4 861
ComStage ETF CAC 40® Short GR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	44,98		EUR	3 992
ComStage ETF CAC 40® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	47,75		EUR	11 669
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future Double Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	14,67		EUR	59 117
ComStage ETF Commerzbank Bund- Future Leveraged TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	91,28		EUR	19 922
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	5,03		EUR	244 391
ComStage ETF Commerzbank Bund-Future TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	40,01		EUR	14 859
ComStage ETF Commerzbank Commodity ex-Agriculture EW Index TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	25,48		USD	219 424
ComStage ETF Commerzbank EONIA Index TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	5,18		EUR	51 680
ComStage ETF Commerzbank FED Funds Effective Rate Index TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	21,71		USD	20 277
ComStage ETF DAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	20,24		EUR	482 005
ComStage ETF DivDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	3,32		EUR	29 372
ComStage ETF Dow Jones Industrial Average UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	16,14		USD	62 438
ComStage ETF EURO STOXX 50® Daily Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	27,66		EUR	8 364
ComStage ETF EURO STOXX 50® Daily Short GR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	15,29		EUR	11 492

147: GuVergabezeichnung
 150: Bilanz
 152: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154: Kapitalflussrechnung
 156: Anhang (Notes)
 224: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225: Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage ETF EURO STOXX 50® NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	2,41		EUR	212 267
ComStage ETF EURO STOXX® Select Dividend 30 NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	10,77		EUR	50 001
ComStage ETF F.A.Z. Index UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	16,53		EUR	20 820
ComStage ETF FR DAX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	13,18		EUR	49 933
ComStage ETF FR EURO STOXX 50® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	6,02		EUR	25 468
ComStage ETF FTSE 100 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	49,77		GBP	8 258
ComStage ETF FTSE China A50 UCITS ETF (ETF024)	Luxemburg, Luxemburg	C6M	88,70		USD	37 854
ComStage ETF HSCEI UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	19,16		HKD	21 352
ComStage ETF HSI UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	20,19		HKD	21 752
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	35,73		EUR	26 529
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	94,51		EUR	5 790
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	19,78		EUR	8 881
ComStage ETF iBOXX € Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	69,39		EUR	6 569
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 10-15 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	13,55		EUR	49 147
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 1-3 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	41,98		EUR	120 687
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	28,35		EUR	22 248
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 25+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	23,78		EUR	25 405
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	84,62		EUR	11 567
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	44,65		EUR	64 497
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	30,32		EUR	11 745
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	56,05		EUR	86 669
ComStage ETF iBOXX € Liquid Sovereigns Diversified Overall TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	34,51		EUR	75 111
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	87,11		EUR	126 687
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	79,26		EUR	13 050

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 3m- 2 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	84,18		EUR	10 996
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Germany Capped 5- 10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	45,53		EUR	16 805
ComStage ETF iBOXX € Sovereigns Inflation-Linked Euro-Inflation TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	79,93		EUR	21 371
ComStage ETF MDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	66,89		EUR	20 696
ComStage ETF MSCI EM Eastern Europe TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	65,22		USD	11 071
ComStage ETF MSCI Emerging Markets Leveraged 2x Daily TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	41,17		USD	12 633
ComStage ETF MSCI Emerging Markets TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	21,26		USD	43 582
ComStage ETF MSCI EMU TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	67,39		USD	6 680
ComStage ETF MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	79,61		USD	6 937
ComStage ETF MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	71,04		USD	21 407
ComStage ETF MSCI Europe Small Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	30,42		USD	27 768
ComStage ETF MSCI Europe TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	41,65		USD	31 346
ComStage ETF MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	36,54		EUR	3 325
ComStage ETF MSCI Japan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	53,67		USD	16 385
ComStage ETF MSCI North America TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	9,82		USD	254 610
ComStage ETF MSCI Pacific ex Japan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	34,41		USD	17 994
ComStage ETF MSCI Pacific TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	8,13		USD	36 904
ComStage ETF MSCI Russia 30% Capped TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	45,58		USD	9 511
ComStage ETF MSCI Taiwan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	60,37		USD	20 125
ComStage ETF MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	18,16		USD	40 679
ComStage ETF MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	29,68		USD	35 789
ComStage ETF MSCI USA Small Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	9,00		USD	69 187
ComStage ETF MSCI USA TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	53,32		USD	652 608
ComStage ETF MSCI World TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	22,49		USD	510 527
ComStage ETF MSCI World with EM Exposure Net UCITS ETF (ETF130)	Luxemburg, Luxemburg	C&M	77,49		USD	3 724

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

319

147. GuVausgleichsrechnung
 150. Bilanz
 152. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154. Kapitalflussrechnung
 156. Anhang (Notes)
 224. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225. Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage ETF Nasdaq-100® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	4,54		USD	132 227
ComStage ETF Nikkei 225® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	23,35		JPY	37 249
ComStage ETF NYSE Arca Gold BUGS UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	4,48		USD	127 351
ComStage ETF PSI 20® Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	23,95		EUR	14 400
ComStage ETF PSI 20® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	16,11		EUR	58 048
ComStage ETF SDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	96,31		EUR	2 425
ComStage ETF ShortDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	12,61		USD	86 692
ComStage ETF SMI® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	50,04		EUR	15 353
ComStage ETF S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	28,55		EUR	38 647
ComStage ETF S&P 500 UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	24,81		EUR	46 853
ComStage ETF SPI® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	18,68		CHF	52 990
ComStage ETF S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	10,57		CHF	13 911
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Automobiles & Parts NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	59,27		EUR	13 637
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	9,71		EUR	39 556
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Basic Resources NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	45,13		EUR	17 837
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Chemicals NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	38,85		EUR	13 560
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	87,86		EUR	9 799
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	69,58		EUR	4 985
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Food & Beverage NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	19,18		EUR	36 705
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Health Care NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	22,25		EUR	56 881
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Industrial Goods & Services NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	63,27		EUR	12 642
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Insurance NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	50,94		EUR	10 756
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	69,74		EUR	7 008
ComStage ETF STOXX® Europe 600 NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	7,47		EUR	139 943
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Oil & Gas NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	24,15		EUR	16 658
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	69,12		EUR	11 965
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	5,77		EUR	14 449
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	80,23		EUR	5 910

Konsolidiert

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Technology NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	73,15		EUR	10 992
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Telecommunications NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	27,89		EUR	15 489
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	2,28		EUR	13 457
ComStage ETF STOXX® Europe 600 Utilities NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	38,40		EUR	19 161
ComStage ETF TOPIX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	61,46		JPY	17 389
ComStage SICAV	Luxemburg, Luxemburg	C&M	38,46		EUR	5 377 370
Green Loan Fund I	Luxemburg, Luxemburg	MSB	100,00		EUR	87 902
Greenway Infrastructure Fund	St. Helier, Jersey	C&M	99,04		GBP	213 166
Olympic Investment Fund II	Grevinmacher, Luxemburg	C&M	100,00		EUR	2 434 771
Pantheon Master Fund	Delaware, USA	PK	100,00		USD	137 608
Premium Management Immobilien- Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	C&M	95,20		EUR	330 868
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gampin-Bendern, Liechtenstein	C&M	60,43		CHF	288 520
Viaduct Invest FCP - SIF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,00		EUR	1 300

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10 in
den Konzernabschluss einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Währungen A	Hesperange, Luxemburg	C&M	57,5	
Commerzbank Aktientrend Deutschland I	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,0	
Commerzbank Aktientrend Deutschland R	Luxemburg, Luxemburg	C&M	30,7	
Commerzbank Rohstoff Strategie I EUR	Luxemburg, Luxemburg	C&M	27,1	
Commerzbank Rohstoff Strategie I USD	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,0	
Commerzbank Rohstoff Strategie R USD	Luxemburg, Luxemburg	C&M	27,9	
GET Capital Quant Global Equity Fonds	Luxemburg, Luxemburg	C&M	64,9	

6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen
die Beteiligung 5 % der Stimmrechte überschreitet

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
ConCardis Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	13,9	13,9
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Frankfurt am Main, Deutschland	13,9	13,9
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	Bremen, Deutschland	7,1	7,1
Schufa Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	17,9	17,9

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

321

147 - GuVergewinnrechnung
 150 - Bilanz
 152 - Eigenkapitalveränderungsrechnung
 154 - Kapitalflussrechnung
156 - Anhang (Notes)
 224 - Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 225 - Bestätigungsvermerk

Fußnoten

1)	Umfirmiert:	von Dresdner Kleinwort Limited in Commerzbank Finance Limited
2)	Umfirmiert:	von CG Real Estate Master FCP-SIF S.A.R.L. in Commerz Real Estate Master FCP-SIF
3)	Umfirmiert:	von Hypothekenbank Frankfurt International S.A. in Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg
4)	Umfirmiert:	von BRE Finance France S.A. in mFinance France S.A.
5)	Umfirmiert:	von ABALINGA Beteiligungsgesellschaft mbH in ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH
6)	Umfirmiert:	von ALCARDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH
7)	Umfirmiert:	von Communication One Consulting Sp. z o.o. in Call Center Poland S.A.
8)	Umfirmiert:	von Call Center Poland S.A. in ccp.pl S.A.
9)	Umfirmiert:	von DFI S.p.A. in liquidazione in DFI S.r.l. in liquidazione
10)	Umfirmiert:	von ACTIUM Leasobjekt GmbH & Co. Objekte Amberg und Landshut KG in GKF Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Amberg und Landshut KG
11)	Umfirmiert:	von OP-Fonds CDBS V1 in CDBS-Cofonds V

Anmerkungen und Erläuterungen

- a) Beherrschungs- und Ergebnisabführungsvertrag.
 b) Auf die Veröffentlichung des Jahresabschlusses wurde gemäß § 264b HGB verzichtet.
 c) Agent-Beziehung.

Erläuterung zur Angabe des Geschäftszwecks nach § 26a KWG
 sowie zu den Segmenten:

Kürzel	Erläuterung
BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KAFOG	Kapitalanlage- und Fondsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SOFDL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SOUNT	Sonstige Unternehmen
VERSI	Versicherung
C&M	Corporates & Markets
MSB	Mittelstandsbank
PK	Privatkunden
SaK	Sonstige und Konsolidierung
NCA	Non-Core Assets

Konsolidabschluss

Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2014		
Albanien	ALL	140,1900
Bermuda	BMD	1,2141
Brasilien	BRL	3,2207
Bulgarien	BGN	1,9558
Chile	CLP	738,2770
Großbritannien	GBP	0,7789
Indien	INR	76,7190
Japan	JPY	145,2300
Kanada	CAD	1,4063
Polen	PLN	4,2732
Russland	RUB	72,3370
Schweden	SEK	9,3930
Schweiz	CHF	1,2024
Singapur	SGD	1,6058
Südafrika	ZAR	14,0353
Taiwan	TWD	38,4872
Tschechische Republik	CZK	27,7350
Ukraine	UAH	19,2262
Ungarn	HUF	315,5400
USA	USD	1,2141

147	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
156	Anhang (Notes)
224	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
225	Bestellungsverzeichnis

Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

Aufsichtsrat

Klaus-Peter Müller
Vorsitzender

Uwe Tschäpe¹
Stellv. Vorsitzender
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Hans-Hermann Altenschmidt¹
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Nikolaus von Bomhard
Vorsitzender des Vorstands
Münchener Rückversicherungs-
Gesellschaft AG

Gunnar de Buhr¹
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Burghardt¹
Gebietsfilialleiter Mittelstandsbank Bremen
Commerzbank Aktiengesellschaft

Karl-Heinz Flöther
Selbstständiger Unternehmensberater

**Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing. E. h.
Hans-Peter Keitel**
(bis 8.5.2014)
Vizepräsident des Bundesverbandes der
Deutschen Industrie

Dr. Markus Kerber
Hauptgeschäftsführer des
Bundesverbandes der Deutschen Industrie

Alexandra Krieger¹
Leiterin Bereich Betriebswirtschaft/
Unternehmensstrategien Industrie-
gewerkschaft Bergbau, Chemie, Energie

Oliver Leiberich¹
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Stefan Lippe
(seit 8.5.2014)
Ehemaliger Präsident der Geschäftsleitung
Swiss Re AG

Beate Mensch¹
Gewerkschaftssekretärin
Vereinte Dienstleistungsgewerkschaft
ver.di-Landesbezirk Hessen

Dr. Roger Müller
General Counsel Deutsche Börse AG

Dr. Helmut Perlet
Vorsitzender des Aufsichtsrats Allianz SE

Barbara Priester¹
Bankangestellte
Commerzbank Aktiengesellschaft

Mark Roach¹
Gewerkschaftssekretär
Vereinte Dienstleistungsgewerkschaft
ver.di-Bundesverwaltung

Petra Schadeberg-Herrmann
Geschäftsführende Gesellschafterin bzw.
Geschäftsführerin diverser Unternehmen
innerhalb des Family Office Schadeberg
und der Krombacher Unternehmensgruppe

Margit Schoffer¹
Bankangestellte
Commerzbank Aktiengesellschaft

Nicholas Teller
(seit 8.5.2014)
Chairman der
E. R. Capital Holding GmbH & Cie. KG

Dr. Gertrude Tumpel-Gugerell
Ehemaliges Mitglied des Direktoriums
der Europäischen Zentralbank

Solms U. Wittig
(bis 8.5.2014)
Chief Legal Officer &
Chief Compliance Officer Linde AG

¹ Von den Anteilnehmern gewählt.

Vorstand

Martin Blessing
Vorsitzender

Frank Annuschein

Markus Beumer

Stephan Engels

Michael Reuther

Dr. Stefan Schmittmann

Martin Zielke

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des

Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 3. März 2015

Der Vorstand



Martin Blessing



Frank Annuscheit



Markus Beumer



Stephan Engels



Michael Reuther



Stefan Schmittmann



Martin Zielke

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

3 【その他】

後発事象

個人顧客セグメントとミッテルシュタント・バンク・セグメントにおける販売体制の再編

2015年1月中旬、コメルツ銀行は当年度中に行う中核である個人顧客セグメントとミッテルシュタント・バンク・セグメントにおける販売体制の再編計画を発表した。新たな成長計画は、当行が選択した方針をさらに推進する一助となるはずである。

従って、ミッテルシュタント・バンク・セグメントでは、引き続き当行の戦略を厳密に実施していくことになる。当行は、助言とサービスの品質に投資し、業務および販売のプロセスの最適化と顧客ならびに市場におけるミッテルシュタント・バンクの優位性を高めることに努めている。これは、変化する環境において、同セグメントにおける法人ビジネスの将来の成功に向けた投資である。ドイツにおける販売体制と本店構造の最適化は、かかる投資の鍵となる要素であり、ミッテルシュタント・バンクの顧客への焦点を定め直す第一歩となる。当行は、よりシンプルかつフラットな組織構造により、従来よりもさらに迅速かつ焦点を合わせた方法で顧客のニーズに対応したいと考えている。

これは、個人顧客セグメントの新たな販売体制の計画にも該当する。当行は、強力なマルチチャンネル・バンキングのサービスと、特に投資、年金、個人向け住宅ローン等の複合的な問題については各支店における継続的な個人的な助言の提供とを組み合わせ、事業形態を最新化している。当行は、オンラインと支店の両方を通じ、将来的に全てのチャンネルで顧客を獲得して行きたいと考えている。取引顧客のメインバンクとなり、新たなマーケットシェアを獲得することを目的として、ビジネスの焦点を更に絞っていくほか、ミッテルシュタント・バンクの市場における良好なポジションを利用して資産運用における当行のポジションも強化していく所存である。

この再編計画は、従業員代表の承諾を得ることが条件となる。

コーポレート・マーケット・セグメントにおける顧客重視のビジネスモデルの更なる展開

また、1月中旬に、コーポレート・マーケット・セグメントは、異なる拠点の商品と市場ノウハウを融合させた新しいコンピテンス・センター（開発中心拠点）の導入計画を発表した。この目的は、生産プロセスを社内的にシステム化し、相乗効果を生むことにある。フロントオフィス部門とバックオフィス部門においては、標準的な取引ソリューションについてはフランクフルト、複雑な仕組み取引のソリューションについてはロンドンに割り振ることになる。これは、従業員代表との交渉を前提に、ロンドンからフランクフルトへ職務を移転することを意図している。当行の顧客は、その後も依然としていずれの拠点からでも全ての商品とサービスにアクセスできる。

グループ・ファイナンス部門の再編

コメルツ銀行は、2月初め、事業プロセスの定期的な見直しの一環として、グループ・ファイナンス部門の再編を決定したことを発表した。同部門は、会計、管理、規制および税務の中央管理と報告を担当している。規制強化がますます進む状況の下、再編は、業務をより集中化し、コスト効率を高めることを目的としている。ベルリンとデュイスブルグにあるグループ・ファイナンス部門は2017年末までに閉鎖し、その職務をグループ内で割り振ることになる。フランクフルト本店の職務も削減されるが、これは幾つかの段階を経ての削減となり、2018年末までに完了する予定である。

企業年金基金に関する調整検証についての連邦労働裁判所（Bundesarbeitsgericht）の判決

2月中旬、連邦労働裁判所は、企業年金の間接支払いに関する調整検証について判決を公示した。現在、コメルツ銀行は、当行の財務・人事方針への判決の影響を査定している。コメルツ銀行は、裁判の当事者ではなかったが、当事者でなかったにせよ、これまでの法的解釈とは反対に、企業年金基金もまた原則、調整が必要になるとの判決であるため、BVV Versicherungsverein des Bankgewerbes a.G.経由の間接的な年金債務が当該裁判所の判決によって影響を受ける可能性がある。現時点では、これに関連する偶発債務の信頼できる推定値は算定できない。

HETAアセット・リゾリューションAG（HETA）の債務に関する支払停止処分

2015年3月1日、オーストリア金融市場庁（FMA）は、金融市場安定化法に関連して、今後HETAに関する追加の資本（または流動性）措置は講じない旨を発表した。

この決定は、今後2年から3年の間に資産の大部分を売却できることを前提とした、資産検査と資産評価の結果によるものである。結果は、2015年2月末にFMAへ伝えられたが、これにより、HETAの資本は損失を補填するには十分でなく、債権者に対する債務を完済できない可能性があることが明らかになった。BaSAG（オーストリア銀行再編法）を適用するに際して、FMAはHETAをその管理下に置き、支払停止処分を課した。これに伴い、HETAが発行した証券に関する支払は2016年5月31日まで停止される。

HETAに対するコメルツ銀行グループのエクスポージャーは、主に、貸借対照表上に記載されている償却原価での有価証券（ケルンテン州による代替保証付）により構成されている。額面と償却原価は約4億ユーロに上る。

2015年3月初旬の時点では、市場における当該証券の取引相場価格は40%から50%の間であった。現在、コメルツ銀行は、その商業的選択肢と法的選択肢を精査している。

2014年末以降、上記以外に特に重大な事象は存在しなかった。

4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

会計原則

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、重要な会計原則」を参照のこと。

(1) 連結財務書類

会社の四半期の業績の推移の計算方法が若干変更された。

ドイツでは、原則として、連結財務書類と親会社の個別財務書類は共に企業の主要な財務書類と考えられている。日本では親会社の個別財務書類が企業の基本的な財務書類と考えられており、連結財務書類は金融商品取引法に従って提出される有価証券報告書に補足的財務書類として含まれている。

なお、ドイツでは少数株主持分は資本の部に区分表示されるが、日本では負債の部の末尾に表示される。

(2) 費用収益の認識

当該基準は発生主義であるが、未実現の損失を含む未確定の債務に対する引当て計上が強調されており、また逆に、未実現の利益を認識しないことも強調されている。従って、期末日レートの採用を原則としている期末日現在の外貨建資産・負債の換算に伴い生ずる換算差額は、会計原則により一般的に損失のみが認識され利益は認識されないことになる。

(3) 利益処分

損益計算書において、当期純利益に、未処分利益剰余金ならびに資本準備金および利益準備金の積立額を加減し、分配可能利益を示す形式を採用している。

(4) 決算書に関する注記

貸借対照表および損益計算書に直接開示される特定の注記事項以外に開示が必要となる主要な勘定の会計処理方針(変更を含む)、勘定明細、関連・関係会社との法的関係と事業上の関係に関する記述等々は決算書に関する注記に含まれており、財務書類の一部となっている。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）と本邦基準との主要な差異は以下のとおりである。

(1) 企業結合および営業権の償却

当行グループでは2005年1月1日まで、営業権は定額法を用いて15年で償却されてきた。IFRS第3号の改正に従い、営業権の通常償却は、2005年1月1日以降は行われない。しかし、営業権は、IAS第36号（資産の減損）に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では2006年4月1日以後開始する事業年度から「企業結合に係る会計基準」が適用され、営業権は20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施されている。

(2) 固定資産の再評価

固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、通常償却を控除後の取得原価で資本化される。

(3) 会計方針の変更に基づく財務諸表の遡及的調整

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、かかる変更が特定の期間のみに影響するか公表済の1期間または複数の期間に累積的に影響するか判断ができない場合、当行は、遡及的適用が可能な最も早期の期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更につながるかまたは資本項目に関連する場合、変更にかかる期間に関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の期間の重大な誤謬はかかる誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類で遡及的に訂正しなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1期間または複数の期間の情報が特定の期間に影響するか判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が可能な最も早期の期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本ではかかる遡及的な調整は必要とされない。

(4) リース会計

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、ファイナンス・リースは、これらリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡する契約として定義される。

当行グループが賃貸人として

- ・ オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび報酬が実質的に賃貸人に留まる場合（オペレーティング・リース）、引続きリースの項目に計上される。リース物件は連結貸借対照表のその他の資産に表示されている。リース物件は、取得原価または製造原価からその経済的耐用年数にわたる定期的な減価償却額を控除して、または減価処理された場合には特別減価償却額を控除して表示される。個別の場合において異なった配分が提示されない限り、リース取引の手取金は、契約存続期間にわたって定額法を用いて認識され、その他の損益に表示される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取るオプションを含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。賃貸車両のリース契約は、買取権のない部分償却契約の仕組みになっている。

- ・ ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび報酬が賃借人に譲渡される場合(ファイナンス・リース)、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその投資純額で契約開始日に表示される。リース契約からの受領金額は、利息収益に表示される利息部分と返済部分とに区別される。収益は、関連する期間の利息収益として認識される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取る選択権を含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産（車両、複写機）のリース契約は、買取権を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。当行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

日本においては所有権が賃借人に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一定の注記を財務書類に開示することを条件にオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められる。

(5) 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理

IAS第19号に、退職給付会計の数理計算上の差異について、直接資本金に計上するオプションがあるが、当行はかかるオプションを採用していないので、日本の基準との差異についての記載は省略する。

(6) 退職給付会計(コリドールールの採用)

未償却の発生損益は、当該損益が期首において直接的コミットメント（DBO）もしくは制度資産の公正価値の10%の変動幅を超えない限り、当該期間に反映されない。10%の変動幅を超えた場合には、当該超過部分のみを、制度の加入従業員の予想平均残存労働期間で除し、その金額を費用として計上する。当行の内部会計方法により、保険数理上の損益を損益計算書に早期に、またより迅速に計上することが可能となっている。

日本の会計原則には、コリドールールは存在しない。

(7) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した時、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

(8) 比例連結

共同で支配する会社に対する投資は比例連結法または持分法により持分を計上しなければならない。当行グループの連結会社の場合、共同で支配する会社はないので、当該基準のオプションは採用していない。

日本では、比例連結法は存在しない。

(9) 減損会計

各貸借対照表日現在、すべての資産は損耗の兆候があるかどうか見直さなくてはならない。資産の損耗は、資産の簿価がその純売値と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合に、減損として認識される。IAS第36号には減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の損耗の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定まらない無形資産や企業結合により取得した営業権の回収可能額は損耗の兆候の有無にかかわらず、毎年査定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値からその売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から売却費用を控除した額とされる。使用価値の算出には独立当事者間の自由かつ公正な取引で企業が当該資産から得られると予想する見積将来キャッシュ・フローを反映するものとされる。

減損は、資産が別の会計基準（IAS第16号等）に基づき再評価されて記帳されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。減損の直近の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期の資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが簿価より低い場合に、当該簿価と回収可能価額の差額が減損として計上される。減損の戻し入れはできない。

(10) 研究開発費

研究は科学的あるいは技術的な新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の応用である。開発費は資産の販売または使用の技術的かつ商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意志と能力を有していなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または販売し、かつ資産が将来、経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(11) 金融資産の消滅の認識

下記の場合、企業は金融資産の消滅を計上しなければならない。

- a. 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合。
- b. 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは資産の所有権にかかる実質的にすべてのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

(12) ヘッジ会計

IAS第39号に基づくヘッジ会計の採用は下記の基準を満たしていなければならない。

- a. ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と証明があること
- b. ヘッジリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- c. ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- d. ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されたものであること
- e. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が生じること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離する必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

日本では、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブに係る評価損益は、貸借対照表上、資産の部または負債の部で繰り延べられ、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが起きた場合、繰延ヘッジ損益がヘッジ対象資産または負債の取得原価に算入されるか、もしくはヘッジ対象損益に計上される。

(13) 投資不動産の現在価額（公正価値）の測定

投資不動産は、製品の製造やサービスの供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産（土地または建物（建物の一部）あるいは土地・建物の両方）である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメルツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替株価】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているので、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典・・・なし。

(3) 株式の譲渡制限・・・なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期・・・・・・当行の事業年度は毎年12月31日に終了する。

定時株主総会・・・・株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日・・・・・・当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に相当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類・・・・・・無額面・無記名式株式

株券に対する手数料・・・実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知・・・・・・当行が株主に対して行う通知及び通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告・・・・・・日本においては公告は行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当……………実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱の概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して平成26年1月1日から平成49年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。なお、日本の居住者たる個人は、株式等への少額の投資に関し、平成26年1月1日から平成35年12月31日までの間に非課税口座を開設することにより、当該株式等に係る配当および譲渡益について5年間の非課税措置を受けることができる。日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる（平成26年1月1日から平成49年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、平成50年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。）。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

- (ロ) 売買損益……………当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。なお、日本の居住者たる個人は、株式等への少額の投資に関し、平成26年1月1日から平成35年12月31日までの間に非課税口座を開設することにより、当該株式等に係る配当および譲渡益について5年間の非課税措置を受けることができる。
- (ハ) 相続税……………当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

ドイツにおける課税上の取扱いについては上記 第1 3.「課税上の取扱い」参照。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

<u>提出書類</u>	<u>提出年月日</u>	<u>臨時報告書の提出根拠</u>
有価証券報告書	2014年6月25日	
半期報告書	2014年9月26日	
臨時報告書	2015年3月30日	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号の規定に基づく

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立決算監査人の報告書

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類に関する報告

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社の2013年1月1日から12月31日までの事業年度の財政状態計算書、包括利益計算書、資本金変動表、キャッシュ・フロー計算表および財務書類に対する注記からなる添付の連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

コメルツ銀行の取締役会は、連結財務書類の作成に対して責任を負っている。当該責任には、連結財務書類がEUにより採用されている国際財務報告基準およびHGB(“Handelsgesetzbuch”：ドイツ商法)第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成されること、ならびに連結財務書類がこれらの要件に従いコメルツ銀行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示すことが含まれている。さらに、取締役会は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務書類について意見を表明することである。我々は、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュエフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に準拠して監査を実施し、さらに国際監査基準(ISA)を順守した。従って、我々は、倫理的要件に従い、連結財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを要求されている。

監査には、連結財務書類の金額および開示事項について監査の証拠を入手するための監査手続の実施が含まれる。監査手続の選定は監査人の専門的判断に依拠している。これには、故意によるか過失によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。当該リスクを評価する場合、監査人は、企業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連する内部統制システムを検討する。この目的は、与えられた状況に適している監査手続を計画および実施することであり、グループの内部統制システムの有効性に関する意見を表明する目的ではない。監査はまた、使用された会計方針の適切性および取締役会によってなされた会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに連結財務書類の全体的な表示を評価することも含んでいる。

我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

監査意見

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々の連結財務書類の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

我々の監査の結果に基づく意見では、連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつこれらの要件に従い、2013年12月31日現在のコメルツ銀行グループの純資産および財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の営業成績について真実かつ公正な概観を示している。

グループ経営者報告書に関する報告

我々は、コメルツ銀行の2013年1月1日から12月31日までの事業年度の添付のグループ経営者報告書を監査した。コメルツ銀行の取締役会は、HGB第315条a第1項に基づき適用されるドイツ商法の要件に従ってグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。我々は、HGB第317条第2項およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリューフエル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められたグループ経営者報告書の監査に対する基準に準拠して監査を実施した。

従って、我々は、グループ経営者報告書が連結財務書類および監査結果と整合しているかどうか、全体としてグループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るためにグループ経営者報告書の監査を計画し実施することを要求されている。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々のグループ経営者報告書の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の我々の監査の結果に基づく意見では、グループ経営者報告書は連結財務書類と整合しており、全体としてコメルツ銀行グループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示している。

フランクフルト・アム・マイン、2014年2月25日

プライスウォーターハウス・クーパース・アクツィエンゲゼル
シャフト・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

(署 名)
クレメンス・コッホ
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

(署 名)
ペーター・ゴルトシュミット
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Bilanz, Gesamtergebnisrechnung, Eigenkapitalveränderungsrechnung, Kapitalflussrechnung und Anhang für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2013 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2013 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2013 geprüft. Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des Konzernlageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des Konzernlageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende

Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernlagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernlageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und Konzernlageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 25. Februar 2014

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch
(Wirtschaftsprüfer)

Peter Goldschmidt
(Wirtschaftsprüfer)

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

独立決算監査人の報告書

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類に関する報告

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社の2014年1月1日から12月31日までの事業年度の財政状態計算書、包括利益計算書、資本金変動表、キャッシュ・フロー計算表および財務書類に対する注記からなる添付の連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

コメルツ銀行の取締役会は、連結財務書類の作成に対して責任を負っている。当該責任には、連結財務書類がEUにより採用されている国際財務報告基準およびHGB(“Handelsgesetzbuch”：ドイツ商法)第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成されること、ならびに連結財務書類がこれらの要件に従いコメルツ銀行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示すことが含まれている。さらに、取締役会は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務書類について意見を表明することである。我々は、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュエフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に準拠して監査を実施し、さらに国際監査基準(ISA)を順守した。従って、我々は、倫理的要件に従い、連結財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを要求されている。

監査には、連結財務書類の金額および開示事項について監査の証拠を入手するための監査手続の実施が含まれる。監査手続の選定は監査人の専門的判断に依拠している。これには、故意によるか過失によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。当該リスクを評価する場合、監査人は、企業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連する内部統制システムを検討する。この目的は、与えられた状況に適している監査手続を計画および実施することであり、グループの内部統制システムの有効性に関する意見を表明する目的ではない。監査はまた、使用された会計方針の適切性および取締役会によってなされた会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに連結財務書類の全体的な表示を評価することも含んでいる。

我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

監査意見

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々の連結財務書類の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

我々の監査の結果に基づく意見では、連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつこれらの要件に従い、2014年12月31日現在のコメルツ銀行グループの純資産および財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の営業成績について真実かつ公正な概観を示している。

グループ経営者報告書に関する報告

我々は、コメルツ銀行の2014年1月1日から12月31日までの事業年度の添付のグループ経営者報告書を監査した。コメルツ銀行の取締役会は、HGB第315条a第1項に基づき適用されるドイツ商法の要件に従ってグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。我々は、HGB第317条第2項およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められたグループ経営者報告書の監査に対する基準に準拠して監査を実施した。

従って、我々は、グループ経営者報告書が連結財務書類および監査結果と整合しているかどうか、全体としてグループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るためにグループ経営者報告書の監査を計画し実施することを要求されている。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々のグループ経営者報告書の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の我々の監査の結果に基づく意見では、グループ経営者報告書は連結財務書類と整合しており、全体としてコメルツ銀行グループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示している。

フランクフルト・アム・マイン、2015年3月4日

プライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼル
シャフト・ヴィルトシャフツプリュングスゲゼルシャフト

(署 名)
クレメンス・コッホ
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

(署 名)
ペーター・ゴルトシュミット
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Bilanz, Gesamtergebnisrechnung, Eigenkapitalveränderungsrechnung, Kapitalflussrechnung und Anhang für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des Konzernlageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des Konzernlageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende

Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernlagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernlageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und Konzernlageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 4. März 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch
(Wirtschaftsprüfer)

Peter Goldschmidt
(Wirtschaftsprüfer)

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。